

# 令和4年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

## - 目次 -

都道府県名

東京都

市区町村名 ページ

千代田区	2	足立区	42	東大和市	82		
中央区	4	葛飾区	44	清瀬市	84		
港区	6	江戸川区	46	東久留米市	86		
新宿区	8	八王子市	48	武蔵村山市	88		
文京区	10	立川市	50	多摩市	90		
台東区	12	武蔵野市	52	稲城市	92		
墨田区	14	三鷹市	54	あきる野市	94		
江東区	16	青梅市	56	西東京市	96		
品川区	18	府中市	58	瑞穂町	98		
目黒区	20	昭島市	60	日の出町	100		
大田区	22	調布市	62	檜原村	102		
世田谷区	24	町田市	64	奥多摩町	104		
渋谷区	26	小金井市	66	大島町	106		
中野区	28	小平市	68	利島村	108		
杉並区	30	日野市	70	新島村	110		
豊島区	32	東村山市	72	神津島村	112		
北区	34	国分寺市	74	三宅村	114		
荒川区	36	国立市	76	御蔵島村	116		
板橋区	38	福生市	78	八丈町	118		
練馬区	40	狛江市	80	小笠原村	120		

令和4年度 財務書類に関する情報①

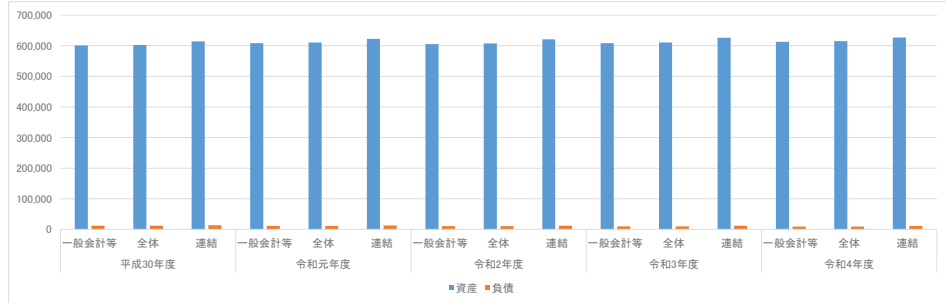
団体名 東京都千代田区  
 団体コード 131016

人口	67,911人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,155人
面積	11.66km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	35,567.322千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	特別区	実質公債費比率	△0.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

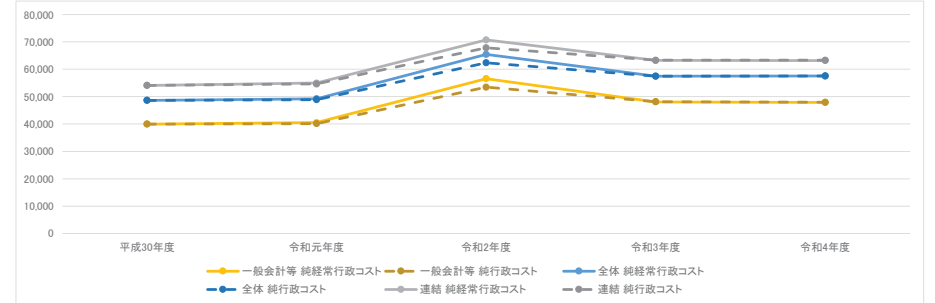
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	600,652	608,332	605,160	608,380	612,699
	負債	11,615	11,456	10,178	9,923	9,329
全体	資産	602,663	610,494	607,560	610,840	615,202
	負債	11,631	11,471	10,193	9,940	9,346
連結	資産	614,531	622,614	620,773	626,159	626,661
	負債	13,140	12,970	11,989	12,333	11,502



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,318百万円の増加(+0.7%)となった。金額の変動が大きいものは建設仮勘定(事業用資産)と基金(固定資産)であり、建設仮勘定(事業用資産)はお茶の水小学校・幼稚園改築工事や四番町新築工事による。基金は事業実施のため取り崩しているもの、積立財源となる繰越金が大きかったこと、区税や交付金が上振れたことによる。これらにより、建設仮勘定(事業用資産)は2,426百万円(+76.6%)、基金(固定資産)は1,840百万円(+2.5%)増加した。

2. 行政コストの状況

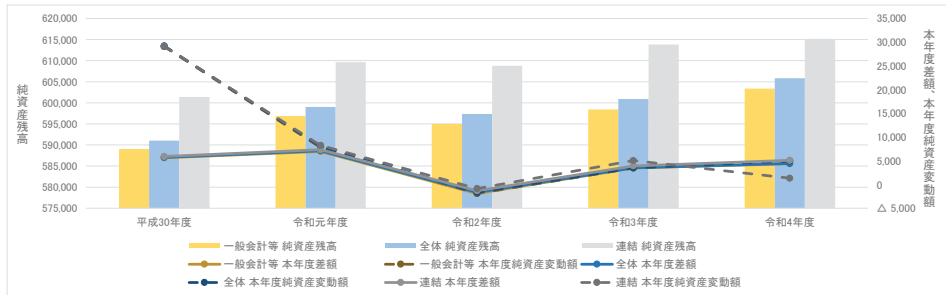
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	39,949	40,495	56,549	48,076	47,917
	純行政コスト	39,953	40,161	53,482	48,129	47,949
全体	純経常行政コスト	48,620	49,224	65,434	57,453	57,534
	純行政コスト	48,625	48,890	62,367	57,506	57,566
連結	純経常行政コスト	54,081	54,969	70,731	63,234	63,168
	純行政コスト	54,103	54,631	67,842	63,315	63,316



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は56,846百万円であり、その内訳は人件費が20.2%(11,477百万円)、物件費等が46.1%(26,180百万円)、移転費用が32.8%(18,624百万円)となっている。移転費用は新型コロナウイルス感染症対策等に伴う補助金等の減などにより、前年度から△490百万円(△2.6%)の減となった。

3. 純資産変動の状況

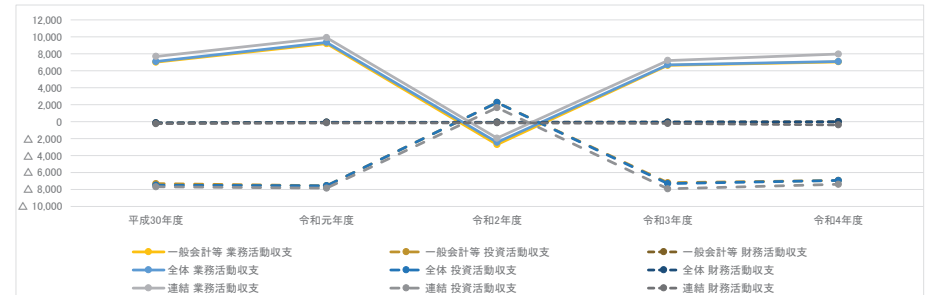
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	5,624	6,974	△1,893	3,470	4,379
	本年度純資産変動額	29,087	7,838	△1,894	3,475	4,912
	純資産残高	589,037	596,876	594,982	598,457	603,369
全体	本年度差額	5,738	7,128	△1,655	3,528	4,421
	本年度純資産変動額	29,201	7,990	△1,656	3,534	4,954
	純資産残高	591,033	599,023	597,367	600,901	605,855
連結	本年度差額	5,925	7,348	△1,306	3,935	5,088
	本年度純資産変動額	29,120	8,253	△859	5,041	1,334
	純資産残高	601,391	609,644	608,784	613,826	615,159



**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(52,328百万円)が純行政コスト(47,949百万円)を上回ったことから、本年度差額は4,379百万円となり、無償所管換等(33百万円)を加え、純資産残高は4,912百万円の増加となった。引き続き、財源確保に努めている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	7,004	9,202	△2,698	6,644	7,051
	投資活動収支	△7,300	△7,559	2,251	△7,203	△6,933
	財務活動収支	△148	△66	△67	△53	△15
全体	業務活動収支	7,102	9,343	△2,435	6,707	7,098
	投資活動収支	△7,500	△7,559	2,251	△7,303	△6,933
	財務活動収支	△148	△66	△67	△53	△15
連結	業務活動収支	7,694	9,902	△1,937	7,213	7,966
	投資活動収支	△7,683	△7,849	1,653	△7,916	△7,389
	財務活動収支	△243	△144	△138	△212	△385



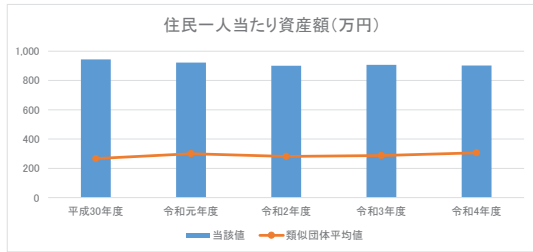
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は税収等収入や使用料及び手数料収入の増などにより7,051百万円となり、投資活動収支については、公共施設等整備費支出の増などにより、△6,933百万円となった。財務活動収支については、地方債を発行せず償還のみを行ったことから△15百万円となっている。これらのことから、本年度末現金預金残高は前年度から173百万円増加し、5,348百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

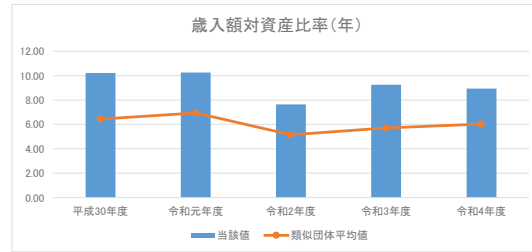
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	60,065,193	60,833,174	60,516,028	60,838,017	61,269,863
人口	63,635	65,942	67,216	67,049	67,911
当該値	943.9	922.5	900.3	907.4	902.2
類似団体平均値	266.7	300.4	281.4	287.6	305.9



②歳入額対資産比率(年)

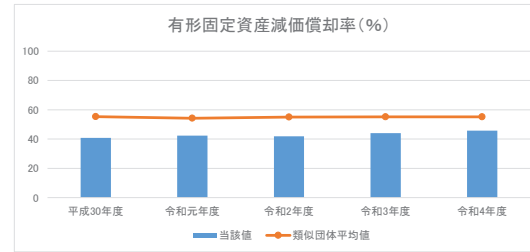
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	600,652	608,332	605,160	608,380	612,699
歳入総額	58,774	59,312	79,350	65,685	68,569
当該値	10.22	10.26	7.63	9.26	8.94
類似団体平均値	6.44	6.94	5.15	5.71	6.02



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	57,997	60,503	63,422	66,663	70,276
有形固定資産 ※1	142,163	142,950	151,316	151,595	153,647
当該値	40.8	42.3	41.9	44.0	45.7
類似団体平均値	55.3	54.2	55.0	55.2	55.2

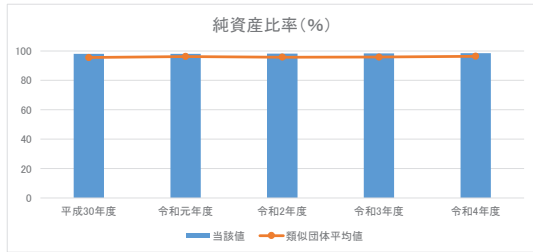
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

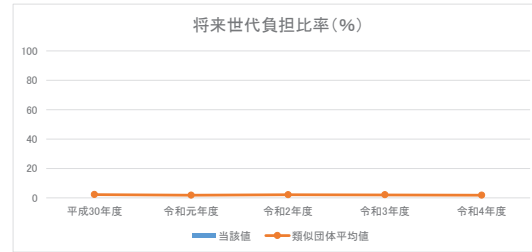
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	589,037	596,876	594,982	598,457	603,369
資産合計	600,652	608,332	605,160	608,380	612,699
当該値	98.1	98.1	98.3	98.4	98.5
類似団体平均値	95.6	96.3	95.8	95.9	96.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	201	135	68	15	0
有形・無形固定資産合計	474,880	477,136	478,825	479,309	481,361
当該値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
類似団体平均値	2.2	1.8	2.1	2.0	1.8

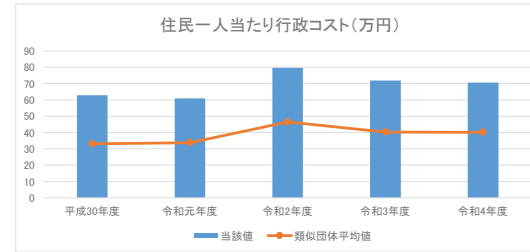
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

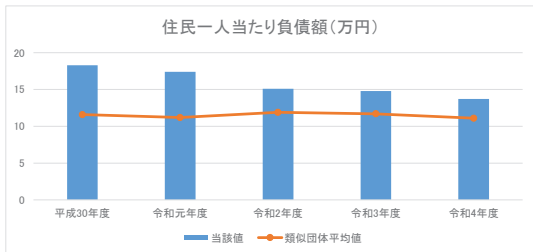
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,995,329	4,016,149	5,348,235	4,812,943	4,794,891
人口	63,635	65,942	67,216	67,049	67,911
当該値	62.8	60.9	79.6	71.8	70.6
類似団体平均値	33.1	33.8	46.5	40.3	40.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

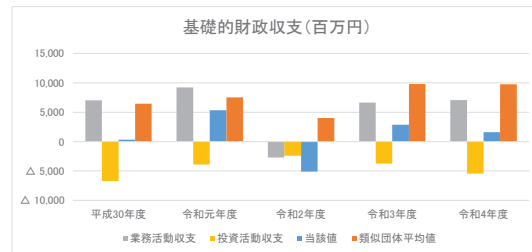
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,161,452	1,145,584	1,017,823	992,290	932,925
人口	63,635	65,942	67,216	67,049	67,911
当該値	18.3	17.4	15.1	14.8	13.7
類似団体平均値	11.6	11.2	11.9	11.7	11.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	7,011	9,207	△ 2,695	6,645	7,051
投資活動収支 ※2	△ 6,700	△ 3,891	△ 2,396	△ 3,764	△ 5,452
当該値	311	5,316	△ 5,091	2,881	1,599
類似団体平均値	6,440.6	7,522.4	4,022.0	9,811.5	9,740.2

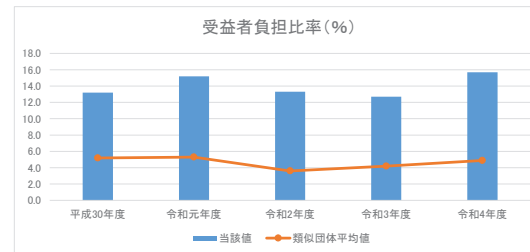
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	6,055	7,231	8,711	7,014	8,928
経常費用	46,004	47,726	65,260	55,090	56,846
当該値	13.2	15.2	13.3	12.7	15.7
類似団体平均値	5.2	5.3	3.6	4.2	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、主に一人当たりの土地、建物、基金などが大きいため類似団体平均を上回っている。有形固定資産減価償却率については、計画的に施設改修を行っているため類似団体よりも下回っている。しかし、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担は大きく、令和6年度中に改定予定の公共施設等総合管理方針に基づき、予防保全型の施設更新を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、平成12年度以降新たな地方債の発行を行っていないため地方債の残高が極めて小さく、類似団体平均を上回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、人口が類似団体の中で最も少なく、固定費割合が高いことより住民一人当たりの補助金等の移転費用の支出が大きいため、類似団体平均を大幅に上回っている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債は、平成12年度以降新たな地方債の発行を行っていないため地方債の残高が極めて小さいものの、人口が類似団体の中で最も少ないため固定費割合が高く、住民一人当たりの退職手当引当金や賞与等引当金が大きいため、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、道路占用料の収入が大きいため類似団体平均を大幅に上回っている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

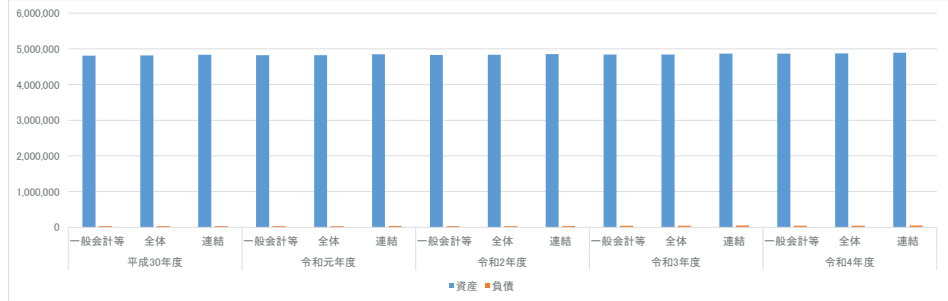
団体名 東京都中央区  
 団体コード 131024

人口	174,074人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,615人
面積	10.21km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	65,623.845千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	特別区	実質公債費比率	0.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

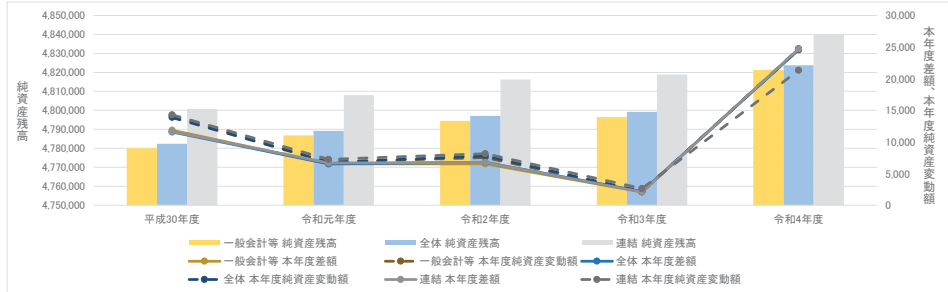
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	4,811,634	4,819,734	4,829,112	4,840,957	4,869,226
	負債	31,553	32,871	34,712	44,461	48,011
全体	資産	4,814,039	4,822,157	4,831,813	4,843,753	4,871,923
	負債	31,597	32,928	34,782	44,541	48,104
連結	資産	4,836,009	4,844,747	4,855,085	4,867,740	4,892,526
	負債	35,205	36,682	38,862	48,867	52,324



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から28,269百万円の増加(+0.6%)となった。金額の変動が大きい主なものは事業用資産であり、市街地再開発事業に係る権利変換に伴い小学校の土地及び建物の取得などにより29,670百万円増加した。  
 なお、負債総額においては、3,550百万円の増加(+8.0%)となり、純資産総額は24,719百万円の増加(+0.5%)となった。  
 国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療会計を加えた全体では、資産総額が前年度から28,170百万円増加(+0.6%)し、負債総額は3,563百万円増加(+8.0%)し、純資産総額は24,607百万円の増加(+0.5%)となった。  
 東京二十三区清掃一部事務組合や特別区人事・厚生事務組合等を加えた連結では、資産総額4,892,526百万円(前年度比+0.5%)、負債総額52,324百万円(前年度比+0.7%)、純資産総額4,840,202百万円(前年度比+0.4%)となった。

3. 純資産変動の状況

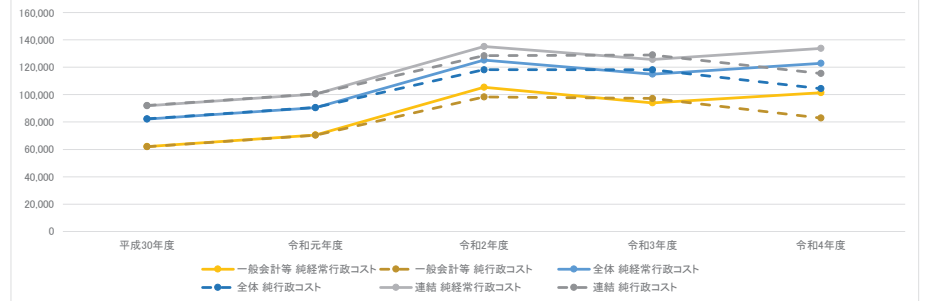
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	11,861	6,540	6,537	2,089	24,679
	本年度純資産変動額	14,170	6,782	7,537	2,096	24,719
	純資産残高	4,780,081	4,786,863	4,794,400	4,796,496	4,821,215
全体	本年度差額	11,577	6,545	6,801	2,174	24,567
	本年度純資産変動額	13,885	6,788	7,801	2,181	24,606
	純資産残高	4,782,442	4,789,229	4,797,031	4,799,212	4,823,818
連結	本年度差額	11,660	6,668	6,768	2,102	24,696
	本年度純資産変動額	14,291	7,261	8,157	2,650	21,329
	純資産残高	4,800,804	4,808,065	4,816,222	4,818,873	4,840,202



**分析:**  
 一般会計等においては、収収等の財源(107,549百万円)が純行政コスト(82,870百万円)を上回ったことから、本年度差額は24,679百万円となり、純資産残高は前年度比24,719百万円の増加となった。  
 全体では、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計の保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が10,485百万円多くっており、本年度差額は24,567百万円となり、純資産残高は前年度比24,606百万円の増加となった。  
 連結では、東京都後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることなどから、全体と比べて財源が11,154百万円多くっており、本年度差額は、24,696百万円となり、純資産残高は、前年度と比べて21,329百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

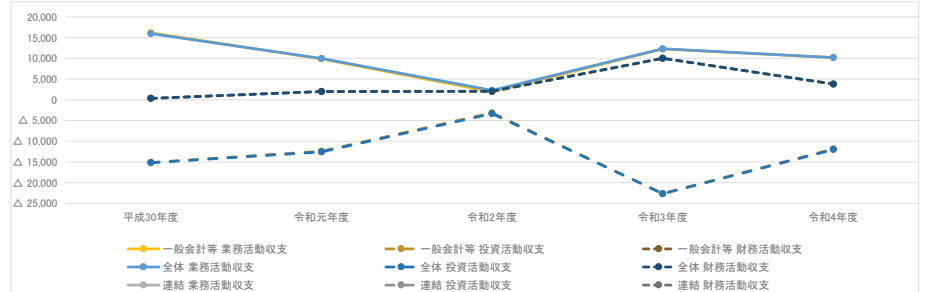
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	62,044	70,524	105,389	93,938	101,369
	純行政コスト	61,938	70,368	98,310	97,216	82,870
全体	純経常行政コスト	82,138	90,441	125,250	114,937	122,939
	純行政コスト	82,334	90,609	118,175	118,211	104,442
連結	純経常行政コスト	91,861	100,440	135,184	125,671	133,858
	純行政コスト	92,083	100,615	128,430	128,954	115,467



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は116,984百万円となり、前年度比11,880百万円の増加(+11.3%)となった。金額の変動が大きい主なものは補助金等であり、市街地再開発事業助成などにより8,871百万円増加した。経常収益は15,614百万円となり、純経常行政コストは101,369百万円となった。また、純行政コストについては、82,870百万円となり、前年度比14,346百万円の減少(△14.8%)となった。  
 費用科目を合計すると118,748百万円であった。その中で物件費等40,547百万円(構成比34.1%)が最も多く、次に、補助金等38,595百万円(構成比32.5%)、社会保障給付17,339百万円(構成比14.6%)と続いている。また、収益科目を合計すると35,877百万円となり、臨時利益のその他20,263百万円が最も多く、次に使用料及び手数料9,553百万円と続いているが、その他は市街地再開発事業による特殊要因である。  
 本区では人口増加が続いており、多様化する行政需要に対応していくため行政コストの増加が見込まれるが、事業の見直しや施設使用料等の受益者負担と費用とのバランス等を考慮しながら適正化に努めている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	16,169	9,877	1,918	12,251	10,211
	投資活動収支	△ 15,098	△ 12,409	△ 3,123	△ 22,610	△ 11,875
	財務活動収支	344	2,012	2,068	10,010	3,789
全体	業務活動収支	15,969	9,953	2,286	12,319	10,182
	投資活動収支	△ 15,196	△ 12,561	△ 3,334	△ 22,643	△ 11,988
	財務活動収支	344	2,012	2,068	10,010	3,789
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



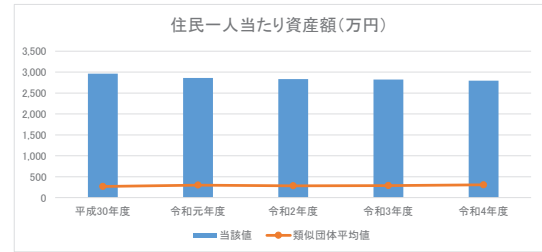
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は業務支出、業務収入ともに増加したものの、業務収入の増を業務支出の増が上回った結果、前年度比2,040百万円の減となり、投資活動収支は基金取崩収入の増などにより投資活動収入が増加したため△11,875百万円(前年度比+10,735百万円)となった。また、財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから3,789百万円(前年度比△6,221百万円)となった。本年度末資金残高は前年度から2,125百万円増加し、5,494百万円となった。財務活動収支はプラスであり、今後負担する負債が増加しているものの、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。  
 全体では、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療会計の保険料等が収収等に含まれているものの、補助金等支出の増など業務支出が増加した結果、業務活動収支は一般会計等より29百万円少ない10,182百万円となっている。投資活動収支は△11,988百万円、財務活動収支は一般会計等と同額である。その結果、本年度末資金残高は前年度から1,983百万円増加し、5,980百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

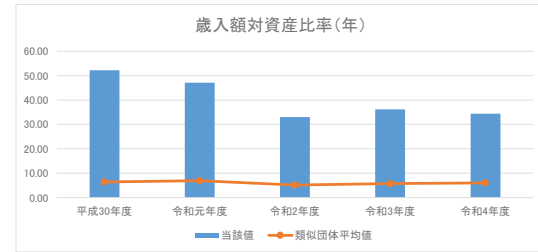
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	481,163,387	481,973,358	482,911,167	484,095,678	486,922,603
人口	162,502	168,361	170,583	171,419	174,074
当該値	2,961.0	2,862.7	2,830.9	2,824.0	2,797.2
類似団体平均値	266.7	300.4	281.4	287.6	305.9



②歳入額対資産比率(年)

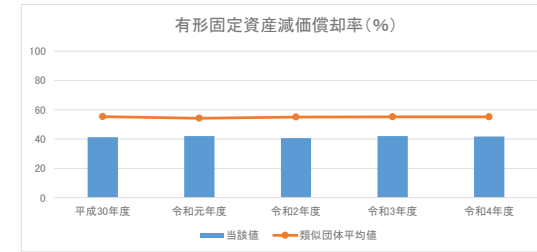
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,811,634	4,819,734	4,829,112	4,840,957	4,869,226
歳入総額	92,199	102,263	146,277	133,840	141,397
当該値	52.19	47.13	33.01	36.17	34.44
類似団体平均値	6.44	6.94	5.15	5.71	6.02



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	85,941	90,686	95,333	100,935	106,928
有形固定資産 ※1	208,475	215,410	234,712	239,468	256,564
当該値	41.2	42.1	40.6	42.1	41.7
類似団体平均値	55.3	54.2	55.0	55.2	55.2

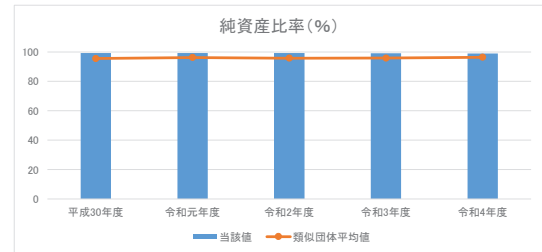
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

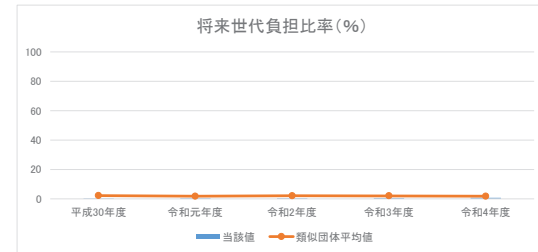
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	4,780,081	4,786,863	4,794,400	4,796,496	4,821,215
資産合計	4,811,634	4,819,734	4,829,112	4,840,957	4,869,226
当該値	99.3	99.3	99.3	99.1	99.0
類似団体平均値	95.6	96.3	95.8	95.9	96.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	15,703	17,971	20,244	30,464	34,465
有形・無形固定資産合計	4,738,085	4,746,626	4,744,936	4,759,131	4,782,032
当該値	0.3	0.4	0.4	0.6	0.7
類似団体平均値	2.2	1.8	2.1	2.0	1.8

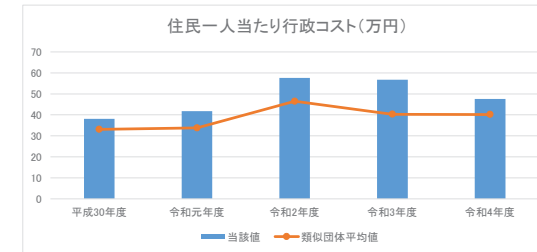
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

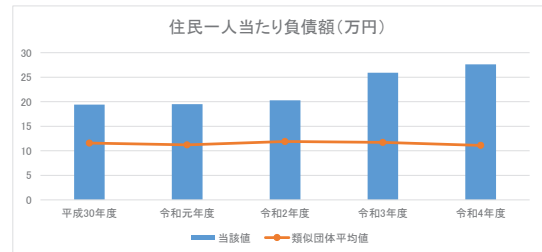
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	6,193,772	7,036,786	9,830,995	9,721,625	8,286,985
人口	162,502	168,361	170,583	171,419	174,074
当該値	38.1	41.8	57.6	56.7	47.6
類似団体平均値	33.1	33.8	46.5	40.3	40.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

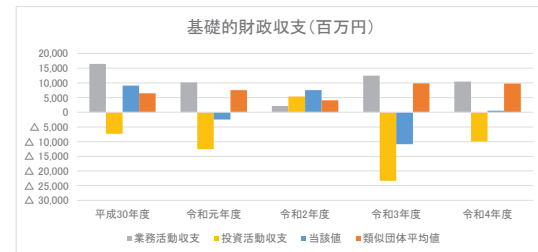
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,155,333	3,287,080	3,471,171	4,446,083	4,801,097
人口	162,502	168,361	170,583	171,419	174,074
当該値	19.4	19.5	20.3	25.9	27.6
類似団体平均値	11.6	11.2	11.9	11.7	11.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	16,400	10,089	2,115	12,444	10,448
投資活動収支 ※2	△ 7,328	△ 12,550	5,366	△ 23,314	△ 9,927
当該値	9,071	△ 2,461	7,481	△ 10,870	521
類似団体平均値	6,440.6	7,522.4	4,022.0	9,811.5	9,740.2

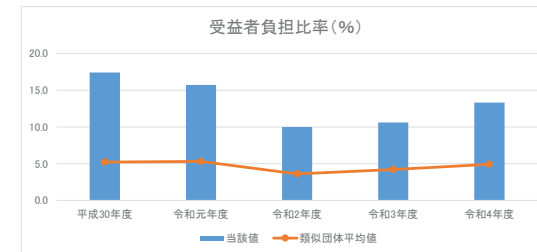
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	13,102	13,152	11,709	11,167	15,614
経常費用	75,146	83,676	117,098	105,104	116,984
当該値	17.4	15.7	10.0	10.6	13.3
類似団体平均値	5.2	5.3	3.6	4.2	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は2,797万円となり、類似団体平均値305.9万円を大きく上回っている。  
これは、統一的な基準においては、昭和59年度以前に取得した道路敷地を備忘価額1円として評価することとされているが、本区は原則として取得価額、取得価額が不明な場合は取得時の地価を基に算出した額により計上しているため、類似団体と比較し、昭和59年度以前に取得した道路敷地が高く評価されているためである。  
歳入額対資産比率は34.44年となり、類似団体平均値6.02年を大きく上回っている。  
これは、住民一人当たり資産額と同様の理由により、資産額が類似団体より高いためと考えられる。  
有形固定資産減価償却率は41.7%(前年度比△0.4ポイント)であり、類似団体平均値55.2%を下回っていることから、類似団体と比較し、全体的な資産の老朽化の進行は進んでいないといえる。今後も老朽化への対応に係る費用を考慮しながら、現在保有している資産の適切な維持管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、昨年度と比べて0.1ポイント減の99.0%となり、類似団体平均値96.4%をやや上回った。  
これは、「1. 資産の状況」で記載したとおり、昭和59年度以前の道路敷地の評価方法の違いにより、資産額が類似団体と比較し、高くなることから、資産合計に占める負債の割合が低くなるためである。  
また、将来世代負担比率については、昨年度と比べて0.1ポイント増の0.7%となり、類似団体平均値1.8%を下回った。  
こちらも同様に昭和59年度以前の道路敷地の評価方法の違いから、類似団体と比較し、有形・無形固定資産の合計額に占める地方債残高の割合が低くなるためである。  
この比率を経年と比較し、将来世代の負担が高まらないように努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、47.6万円となり、類似団体平均値40.2万円を上回っているが、昨年度と比べて減少(9.1万円)している。  
これは、純行政コストのうち、移転費用(主に市街地再開発事業助成などによる補助金等)が増加したものの、人口が増加したことで住民一人当たりの行政コストが減少したものである。  
前年度と比較すると指標の数値は減となったが、令和4年度も新型コロナウイルス感染症対策を積極的に進めており、数値を押し上げる要因となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、27.6万円(前年度比+1.7万円)となり、類似団体平均値と比べると、16.5万円上回った。  
これは、図書館等複合施設の整備や人口増加に対応するため、小・中学校の整備の財源として地方債を発行していることが一因として考えられる。  
基礎的財政収支については、業務活動収支は黒字、投資活動収支は赤字となった結果、521百万円となり、類似団体平均値9,740.2百万円を下回った。これは、小・中学校や特別出張所等複合施設の用地取得の削減などにより投資的経費は減少したものの、依然として投資活動収支が赤字で推移しているためである。  
今後も人口増加を見据えた施設整備が予定されており、平成30年度、令和元年度、令和3年度のような投資活動収支がマイナスとなる傾向が続くことが見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた施設使用料などが一定程度回復したことなどにより2.7ポイント増の13.3%となった。  
しかし依然として新型コロナウイルス感染症が大きな影響を及ぼしており、令和元年度依然の水準には回復していない。  
今後も費用と受益者負担のバランスを考慮しながら、適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

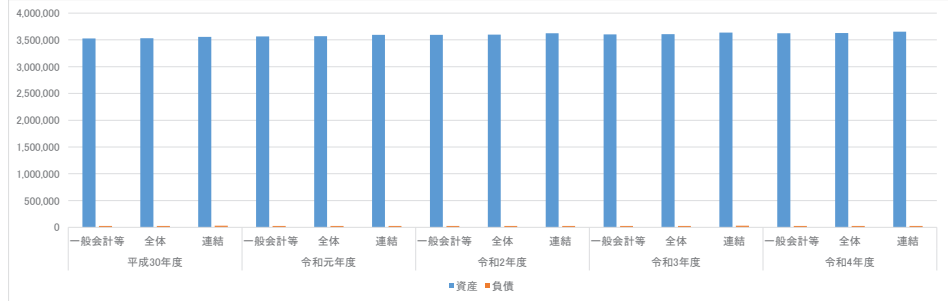
団体名 東京都港区  
 団体コード 131032

人口	261,615 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,119 人
面積	20.37 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	101,038,957 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	特別区	実質公債費比率	△ 2.0 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

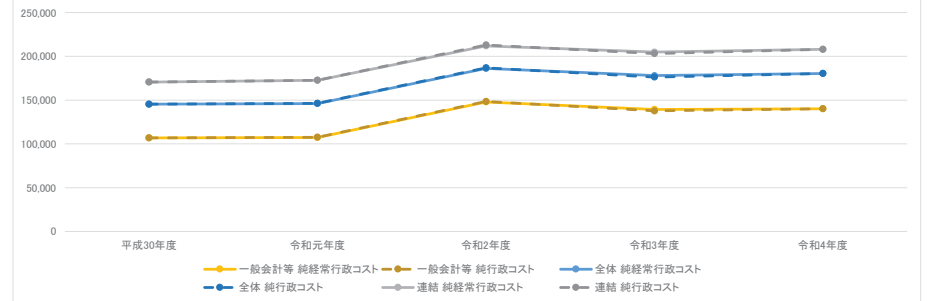
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	3,525,940	3,565,077	3,592,508	3,603,149	3,625,572
	負債	26,568	25,357	24,735	24,088	24,093
全体	資産	3,530,914	3,570,023	3,597,639	3,608,790	3,630,383
	負債	26,649	25,438	24,830	24,192	24,188
連結	資産	3,554,530	3,593,761	3,623,412	3,636,252	3,652,568
	負債	29,097	28,147	28,243	28,351	28,042



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度から22,423百万円増加し、3,625,572百万円となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産であり、小中学校の建設等による資産の取得額が減価償却等による資産の減少を上回ったことから9,829百万円増加した。

2. 行政コストの状況

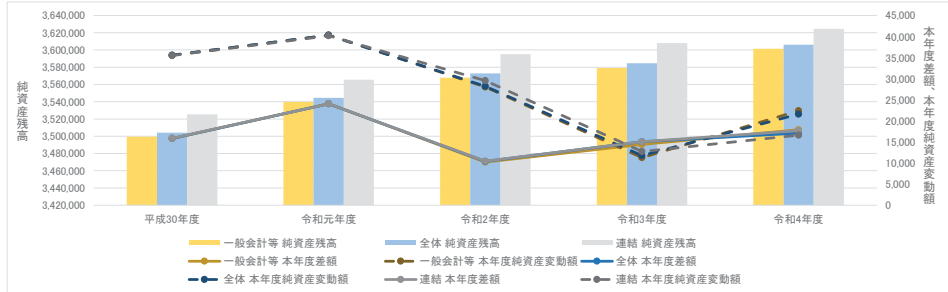
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	106,861	107,423	147,832	139,288	140,098
	純行政コスト	106,862	107,563	148,449	137,709	140,124
全体	純経常行政コスト	145,400	146,165	186,215	177,937	180,474
	純行政コスト	145,401	146,305	186,832	176,358	180,500
連結	純経常行政コスト	170,594	172,578	211,851	204,798	207,918
	純行政コスト	170,613	172,720	212,949	203,219	208,046



**分析:**  
 一般会計等において、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、前年度比810百万円増加し、140,098百万円となった。経常費用は、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(73,968百万円、前年度比4,553百万円増)である。また、経常収益は、前年度比2,351百万円増加し、13,806百万円となった。

3. 純資産変動の状況

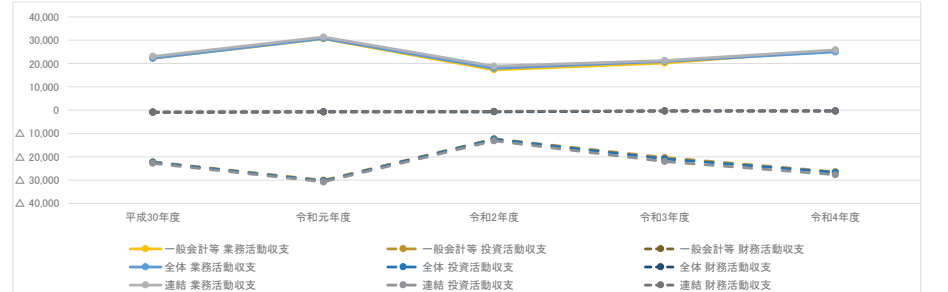
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	15,795	24,068	10,233	14,397	17,885
	本年度純資産変動額	35,546	40,348	28,053	11,287	22,418
	純資産残高	3,499,372	3,539,720	3,567,773	3,579,061	3,601,479
全体	本年度差額	15,836	24,040	10,405	15,064	17,120
	本年度純資産変動額	35,587	40,320	28,224	11,788	21,597
	純資産残高	3,504,265	3,544,585	3,572,809	3,584,598	3,606,195
連結	本年度差額	15,873	24,041	10,460	15,068	17,699
	本年度純資産変動額	35,476	40,181	29,555	12,733	16,625
	純資産残高	3,525,433	3,565,614	3,595,169	3,607,902	3,624,526



**分析:**  
 一般会計等において、税金等、国県等補助金を合わせた財源(158,009百万円)が前年度に引き続き純行政コスト(△140,124百万円)を上回ったことから、本年度差額は前年度比3,488百万円増加し、17,885百万円となり、本年度末純資産残高は22,418百万円増加し、3,601,479百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	22,228	30,597	17,267	20,209	25,776
	投資活動収支	△ 22,157	△ 30,059	△ 12,277	△ 20,283	△ 26,380
	財務活動収支	△ 858	△ 721	△ 676	△ 350	△ 315
全体	業務活動収支	22,254	30,727	17,943	20,902	24,978
	投資活動収支	△ 22,384	△ 30,345	△ 12,462	△ 20,912	△ 26,681
	財務活動収支	△ 858	△ 721	△ 676	△ 350	△ 315
連結	業務活動収支	23,073	31,378	18,888	21,279	25,856
	投資活動収支	△ 22,784	△ 30,746	△ 13,128	△ 22,003	△ 27,692
	財務活動収支	△ 949	△ 742	△ 537	△ 325	△ 417



**分析:**  
 一般会計等において、業務活動収支については、収入は税金等収入が10,734百万円増、国県等補助金収入が5,163百万円減などにより、前年度比7,848百万円増の167,034百万円となり、支出は物件費等支出が3,583百万円増、補助金等支出が2,531百万円減などにより、前年度比2,281百万円増加し、141,258百万円となり、収支は前年度比5,567百万円増加し、25,776百万円となった。投資活動収支については、収入が基金取崩収入などで17,123百万円減となったものの、支出も公共施設等整備費支出、基金積立金支出の減で11,027百万円減となり、収支は前年度比6,097百万円減少し、△20,380百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還を行い、新たな発行をしていないため、収支は前年度比34百万円増の△315百万円となった。本年度末資金残高は前年度比919百万円減少し、11,945百万円となった。



令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	352,593,975	356,507,722	359,250,839	360,314,855	362,557,186
人口	257,426	260,379	259,036	257,183	261,615
当該値	1,369.7	1,369.2	1,386.9	1,401.0	1,385.8
類似団体平均値	266.7	300.4	281.4	287.6	305.9

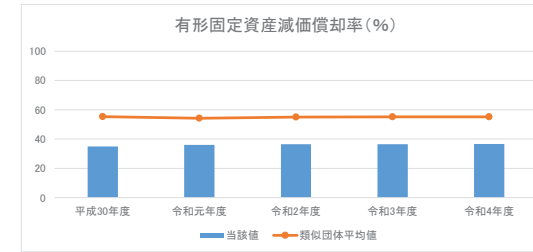
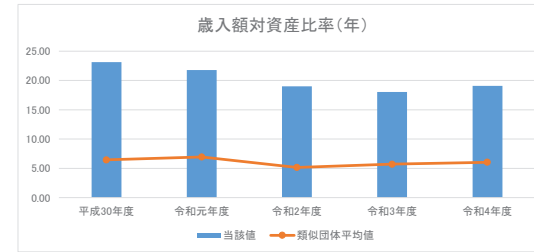
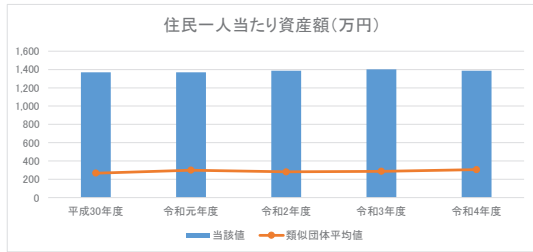
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,525,940	3,565,077	3,592,508	3,603,149	3,625,572
歳入総額	152,480	163,554	189,073	199,718	190,018
当該値	23.12	21.80	19.00	18.04	19.08
類似団体平均値	6.44	6.94	5.15	5.71	6.02

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	155,011	163,505	171,938	182,228	193,113
有形固定資産 ※1	443,157	454,578	472,929	499,715	528,213
当該値	35.0	36.0	36.4	36.5	36.6
類似団体平均値	55.3	54.2	55.0	55.2	55.2

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

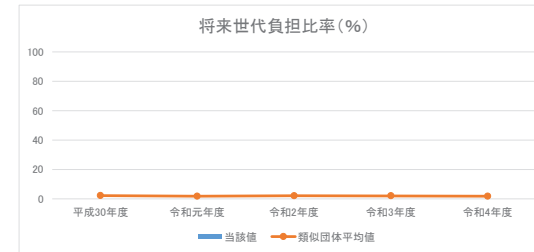
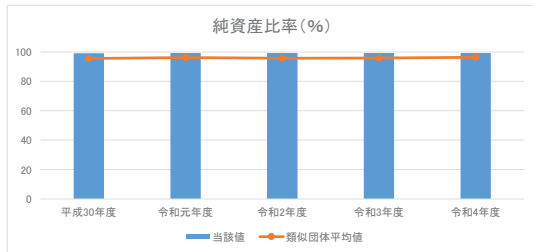
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	3,499,372	3,539,720	3,567,773	3,579,061	3,601,479
資産合計	3,525,940	3,565,077	3,592,508	3,603,149	3,625,572
当該値	99.2	99.3	99.3	99.3	99.3
類似団体平均値	95.6	96.3	95.8	95.9	96.4

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	729	505	325	174	57
有形・無形固定資産合計	3,341,068	3,360,995	3,376,792	3,386,917	3,400,826
当該値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
類似団体平均値	2.2	1.8	2.1	2.0	1.8

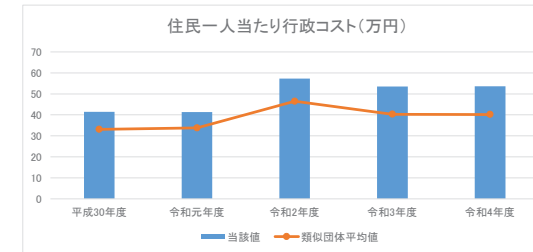
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	10,686,228	10,756,263	14,844,889	13,770,862	14,012,365
人口	257,426	260,379	259,036	257,183	261,615
当該値	41.5	41.3	57.3	53.5	53.6
類似団体平均値	33.1	33.8	46.5	40.3	40.2



4. 負債の状況

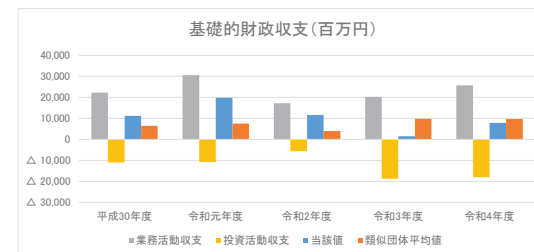
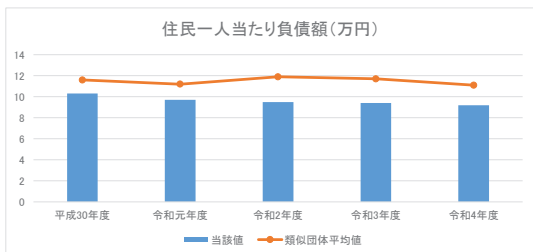
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,656,779	2,535,701	2,473,516	2,408,785	2,409,270
人口	257,426	260,379	259,036	257,183	261,615
当該値	10.3	9.7	9.5	9.4	9.2
類似団体平均値	11.6	11.2	11.9	11.7	11.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	22,249	30,611	17,276	20,214	25,779
投資活動収支 ※2	△ 11,010	△ 10,772	△ 5,645	△ 18,704	△ 17,960
当該値	11,239	19,839	11,631	1,510	7,819
類似団体平均値	6,440.6	7,522.4	4,022.0	9,811.5	9,740.2

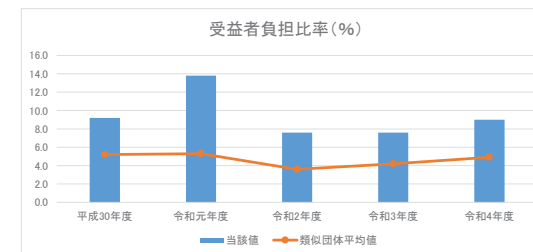
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	10,769	17,191	12,233	11,456	13,806
経常費用	117,630	124,614	160,065	150,743	153,904
当該値	9.2	13.8	7.6	7.6	9.0
類似団体平均値	5.2	5.3	3.6	4.2	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは当区が道路敷地の評価方法について既に整備済みであった「総務省方式改訂モデル」に基づく取得価額による評価を行っていることから、その分資産額が大きくなっているものである。なお、統一的な基準に基づき、昭和59年度以前に取得した道路等の敷地を備忘価額1円で評価した場合には、住民一人当たり資産額は594万円となる。  
・有形固定資産減価償却率が類似団体平均値と比べると低い数値にあることから、計画的に施設改修を行っていることが読み取れる。

2. 資産と負債の比率

・将来世代負担比率が類似団体平均値と比べて低いのは、新たな地方債の発行をしていないため、人口増加に伴う施設需要や老朽化対策などに対応しながら、その負担を将来世代に残さない健全な財政運営を行っている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、昨年度と同程度となっている。純行政コストのうち、物件費等が最も多く占めている。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は前年度に比べて0.2万円減少し、引き続き類似団体平均を下回っている。4年度は区債の計画的な償還を行い、新たな区債を発行していないため、地方債残高が前年度比117百万円減の57百万円となった。  
・基礎的財政収支は、業務活動収支は経常的な支出を収支等の収入で賄えているため黒字となっているが、投資活動収支は公共施設等整備費支出が3,549百万円減少したことにより、赤字分が減少したため、結果として6,309百万円増加し、7,819百万円となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。経常収益のうち道路占用料等の算出基準となる固定資産税評価額を港区総目平均としているため、受益者負担比率が高くなっており、自主財源の確保に努めている。

令和4年度 財務書類に関する情報①

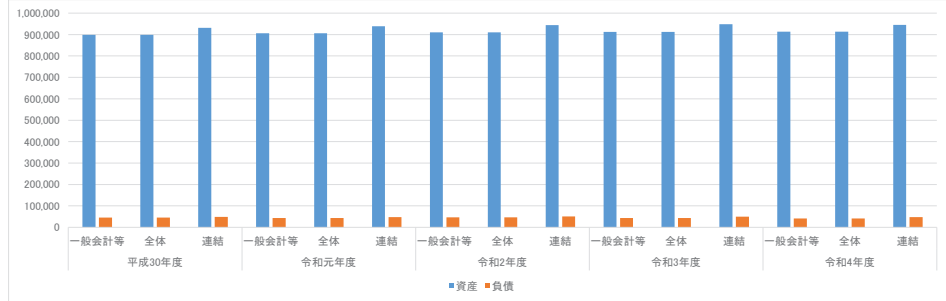
団体名 東京都新宿区  
 団体コード 131041

人口	346,279人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,668人
面積	18.22km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	92,055,251千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	特別区	実質公債費比率	△2.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

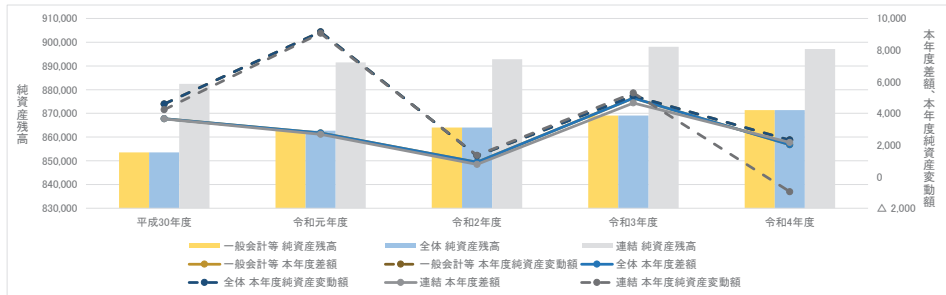
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	898,617	906,441	910,141	912,638	913,136
	負債	45,095	43,767	46,151	43,545	41,731
全体	資産	898,617	906,441	910,141	912,638	913,136
	負債	45,095	43,767	46,151	43,545	41,731
連結	資産	930,970	939,106	944,023	947,927	944,750
	負債	48,583	47,654	51,229	49,845	47,620



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から498百万円の増(+0.1%)となった。固定資産は、前年度末から1,906百万円の増(+0.2%)となっており、これは四谷特別出張所等区民施設の改修工事の完了などによるものである。流動資産については、前年度と比べ1,409百万円の減(▲2.1%)となっているが、これは、現金預金残高が減少したことなどによるものである。  
 また、連結では、資産総額が前年度末から3,177百万円の減(▲0.3%)となった。これは、東京二十三区清掃一部事務組合の土地の減などにより、固定資産が前年度末から722百万円の減(▲0.1%)となったことなどによるものである。  
 有形固定資産については、将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

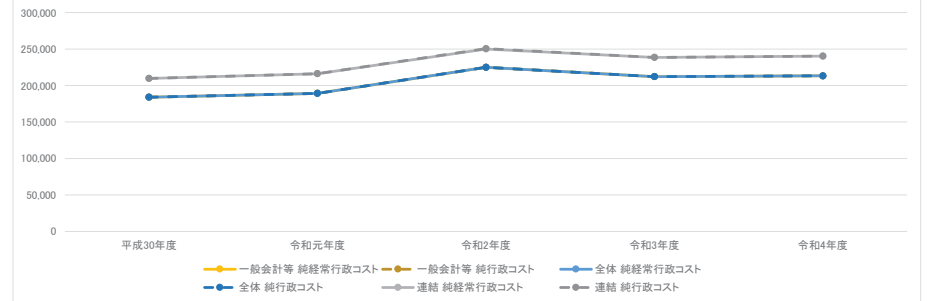
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	3,663	2,760	912	4,968	2,018
	本年度純資産変動額	4,587	9,153	1,316	5,104	2,311
	純資産残高	853,522	862,674	863,990	869,094	871,405
全体	本年度差額	3,663	2,760	912	4,968	2,018
	本年度純資産変動額	4,587	9,153	1,316	5,104	2,311
	純資産残高	853,522	862,674	863,990	869,094	871,405
連結	本年度差額	3,653	2,672	774	4,654	2,163
	本年度純資産変動額	4,228	9,064	1,342	5,288	△ 952
	純資産残高	882,388	891,451	892,794	898,082	897,130



**分析:**  
 一般会計等においては、純資産残高は、871,405百万円、前年度に比べ2,311百万円の増となった。本年度差額は、2,018百万円、前年度に比べ2,950百万円の減となった。これは、純行政コストが、各種給付金の給付事務に係る委託経費や光熱費の増などにより1,095百万円の増となったことに加え、財源のうち国県等補助金が、5,984百万円の減となったことによるものである。

2. 行政コストの状況

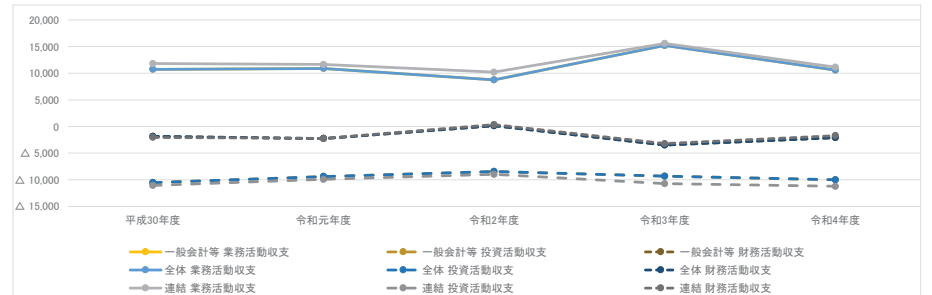
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	183,963	189,290	224,971	212,070	213,201
	純行政コスト	183,991	189,312	224,994	212,117	213,212
全体	純経常行政コスト	183,963	189,290	224,971	212,070	213,201
	純行政コスト	183,991	189,312	224,994	212,117	213,212
連結	純経常行政コスト	209,693	216,217	249,968	238,488	240,166
	純行政コスト	209,740	216,236	250,580	238,533	240,283



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は222,335百万円となり、前年度比1,924百万円の増(+0.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は88,573百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は133,762百万円となった。このうち、業務費用は前年度比1,948百万円(+2.2%)増であるが、これは、各種給付金の給付事務に係る委託経費や光熱費の増などにより物件費等が増となったことなどによるものである。  
 経常費用のうち、最も金額が大きいのは社会保障給付(101,057百万円、前年度比▲1,799百万円)、次いで物件費(44,516百万円、前年度比+877百万円)であり、65.5%を占めている。今後も社会保障関連経費や施設の老朽化対応経費などの増が見込まれるため、限られた財源を戦略的・重点的に配分し、財政調整基金をはじめとする各種基金や区債の効果的活用も考慮し、将来にわたり持続可能な行政運営に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	10,728	10,902	8,747	15,207	10,570
	投資活動収支	△ 10,523	△ 9,379	△ 8,442	△ 9,328	△ 10,008
	財務活動収支	△ 1,838	△ 2,252	142	△ 3,479	△ 2,079
全体	業務活動収支	10,728	10,902	8,747	15,207	10,570
	投資活動収支	△ 10,523	△ 9,379	△ 8,442	△ 9,328	△ 10,008
	財務活動収支	△ 1,838	△ 2,252	142	△ 3,479	△ 2,079
連結	業務活動収支	11,814	11,654	10,207	15,581	11,128
	投資活動収支	△ 11,060	△ 9,923	△ 8,968	△ 10,729	△ 11,205
	財務活動収支	△ 2,035	△ 2,244	360	△ 3,193	△ 1,697



**分析:**  
 一般会計等における業務活動収支は、10,570百万円の黒字となり、黒字幅は4,637百万円の減となった。これは、業務支出が、各種給付金の給付事業の実施などにより2,999百万円の増となったことに加え、業務収入が、国県等補助金収入の減により、1,638百万円の減となったことによるものである。  
 投資活動収支については、10,008百万円の赤字となり、赤字幅は680百万円の増となった。これは、公共施設等整備費支出が2,191百万円の増となったことなどによるものである。



令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	89,861,665	90,644,101	91,014,145	91,263,849	91,313,597
人口	346,162	348,452	345,231	341,222	346,279
当該値	259.6	260.1	263.6	267.5	263.7
類似団体平均値	266.7	300.4	281.4	287.6	305.9

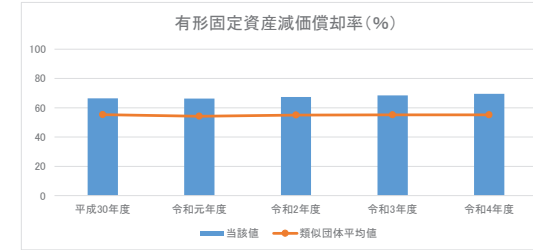
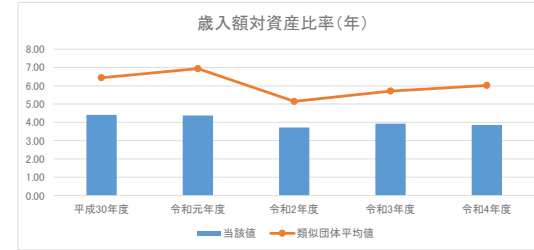
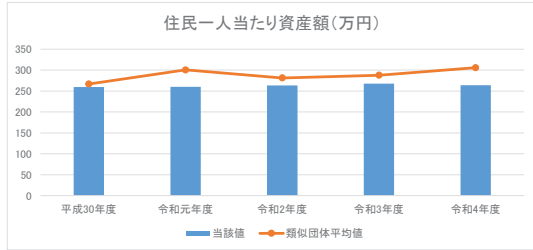
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	898,617	906,441	910,141	912,638	913,136
歳入総額	203,792	207,077	244,742	232,458	236,713
当該値	4.41	4.38	3.72	3.93	3.86
類似団体平均値	6.44	6.94	5.15	5.71	6.02

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	240,188	246,594	253,422	260,428	267,542
有形固定資産 ※1	361,620	371,945	376,729	380,272	384,467
当該値	66.4	66.3	67.3	68.5	69.6
類似団体平均値	55.3	54.2	55.0	55.2	55.2

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

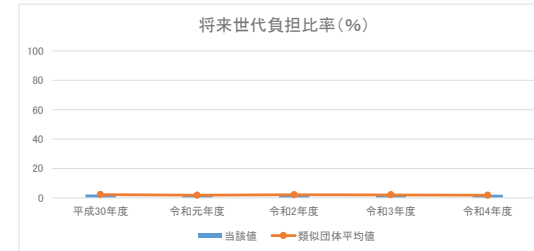
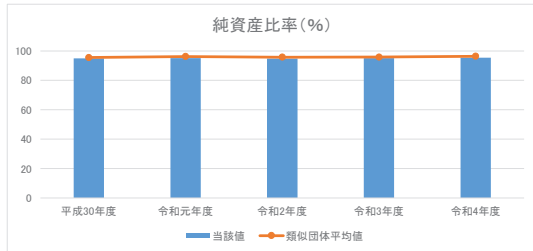
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	853,522	862,674	863,990	869,094	871,405
資産合計	898,617	906,441	910,141	912,638	913,136
当該値	95.0	95.2	94.9	95.2	95.4
類似団体平均値	95.6	96.3	95.8	95.9	96.4

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	18,641	17,702	19,385	17,877	17,166
有形・無形固定資産合計	805,574	809,431	809,625	805,501	803,840
当該値	2.3	2.2	2.4	2.2	2.1
類似団体平均値	2.2	1.8	2.1	2.0	1.8

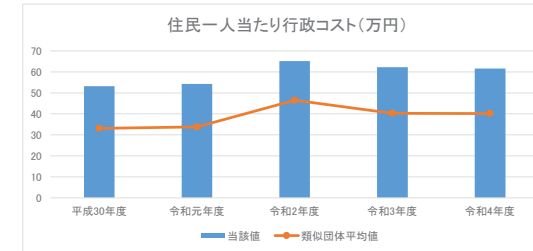
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	18,399,118	18,931,157	22,499,429	21,211,659	21,321,225
人口	346,162	348,452	345,231	341,222	346,279
当該値	53.2	54.3	65.2	62.2	61.6
類似団体平均値	33.1	33.8	46.5	40.3	40.2



4. 負債の状況

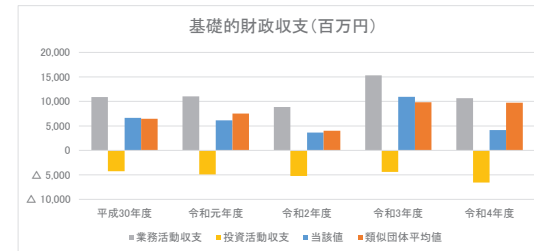
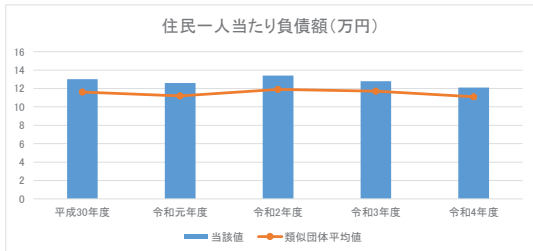
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,509,508	4,376,670	4,615,115	4,354,456	4,173,134
人口	346,162	348,452	345,231	341,222	346,279
当該値	13.0	12.6	13.4	12.8	12.1
類似団体平均値	11.6	11.2	11.9	11.7	11.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	10,896	11,049	8,876	15,327	10,677
投資活動収支 ※2	△ 4,266	△ 4,894	△ 5,235	△ 4,411	△ 6,542
当該値	6,630	6,155	3,641	10,916	4,135
類似団体平均値	6,440.6	7,522.4	4,022.0	9,811.5	9,742.0

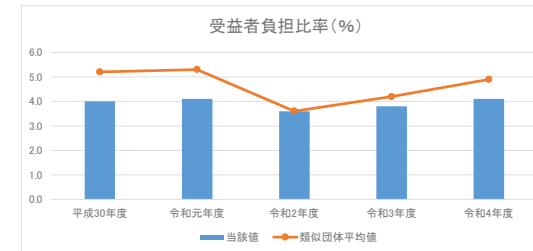
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	7,583	8,096	8,350	8,341	9,135
経常費用	191,546	197,387	233,321	220,410	222,335
当該値	4.0	4.1	3.6	3.8	4.1
類似団体平均値	5.2	5.3	3.6	4.2	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は、類似団体平均を下回っている。また、有形固定資産減価償却率は類似団体を上回っている。区の施設の現状を見ると、約180棟ある区有施設の半数以上が供用開始後30年以上を経過し、今後、多くの施設が大規模な改修あるいは建替え時期を迎えることから、区有施設の維持管理・更新・統廃合・長寿命化などを総合的かつ計画的に行い、区有施設のマネジメント強化に向けて取り組む。

2. 資産と負債の比率

資産総額が913,136百万円となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が87.8%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、区有施設の維持管理・更新・統廃合・長寿命化などを総合的かつ計画的に行い、区有施設のマネジメント強化に向けて取り組む。

3. 行政コストの状況

経常費用は222,335百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は88,573百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は133,762百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付で、経常費用の45.5%を占めている。今後も少子高齢化の進展などにより、社会保障関係費の増加が見込まれる。区民に対し、安定的な行政サービスを継続するため、取り組まなければならない課題に予算を重点的に配分していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。負債については、地方債や退職手当引当金の減などにより、前年度と比べて1,813百万円の減となった。区債については、世代間の公平性や後年度負担に十分配慮しながら、効果的に活用していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担については、施設維持管理経費の調査を実施し、調査結果を踏まえて施設使用料等の設定や見直しを検討することとしている。今後も施設維持管理経費の調査結果と併せ、人件費・物件費の変動や公共施設等総合管理計画に基づく区有施設マネジメントの取組等と合わせて、受益者負担の適正化を図っていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都文京区  
 団体コード 131059

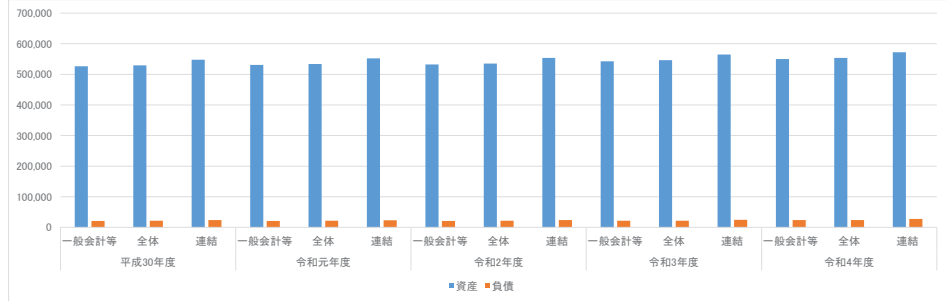
人口	229,653 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,903 人
面積	11.29 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	67,249,299 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	特別区	実質公債費比率	△ 4.1 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	526,607	530,960	531,955	542,445	549,644
	負債	20,919	20,561	20,623	21,298	23,526
全体	資産	529,503	533,924	535,440	546,246	553,341
	負債	21,556	21,211	21,210	21,818	24,127
連結	資産	547,672	551,982	553,781	564,842	572,338
	負債	23,524	23,285	23,577	24,605	27,544

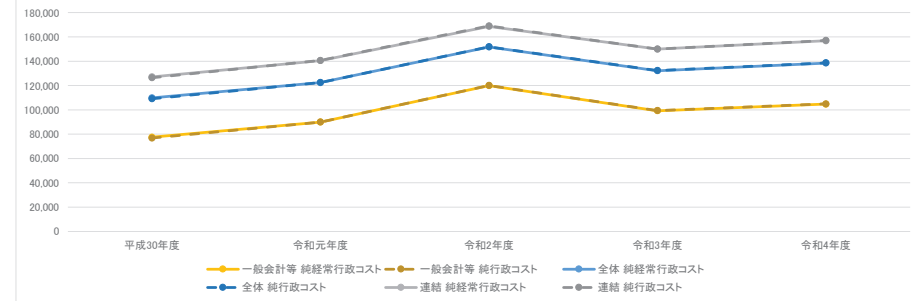


**分析:**  
 一般会計等における資産の合計額は、前年度と比べ7,199百万円増の549,644百万円となった。  
 資産のうち金額の変動が大きいものは、事業用資産と現金預金である。事業用資産は、文京シビックホールや文京シビックセンターの各種整備、小学校改築、児童相談所建設工事等による建設仮勘定の増加が減価償却による資産の減少額を上回って9,483百万円増加した。現金預金は、2,524百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	77,552	89,941	119,911	99,270	104,687
	純行政コスト	76,842	89,984	120,020	99,413	104,893
全体	純経常行政コスト	109,832	122,365	151,685	132,118	138,626
	純行政コスト	109,123	122,408	151,793	132,260	138,626
連結	純経常行政コスト	127,071	140,529	168,577	149,869	156,754
	純行政コスト	126,381	140,573	169,005	150,012	157,066

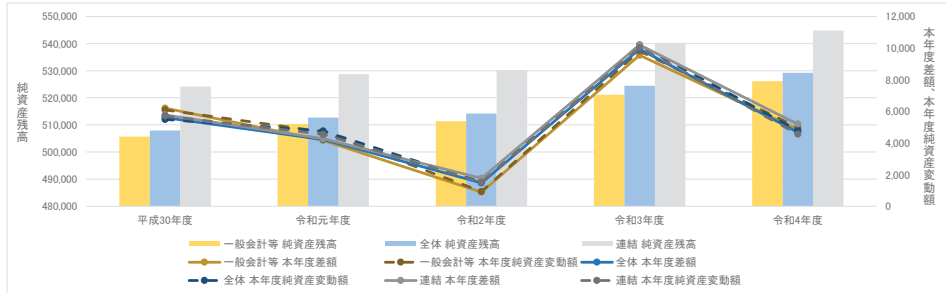


**分析:**  
 一般会計等における純経常行政コストは、前年度と比べ5,417百万円増の104,687百万円となった。  
 増加の主な要因は、物件費が前年度と比べ1,652百万円増加し32,206百万円となったこと、移転費用のうち補助金等が前年度と比べ2,963百万円増加し14,662百万円になったことである。補助金等については、新たに文京区子育て世帯応援特別給付金、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業費が追加されたことが主な要因である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	6,206	4,162	892	9,552	4,864
	本年度純資産変動額	6,088	4,711	933	9,815	4,971
	純資産残高	505,688	510,399	511,332	521,147	526,117
全体	本年度差額	5,602	4,216	1,475	9,935	4,681
	本年度純資産変動額	5,485	4,765	1,517	10,197	4,787
	純資産残高	507,948	512,713	514,230	524,427	529,214
連結	本年度差額	5,780	4,279	1,769	10,200	5,197
	本年度純資産変動額	5,710	4,549	1,507	10,033	4,556
	純資産残高	524,148	528,697	530,204	540,238	544,794

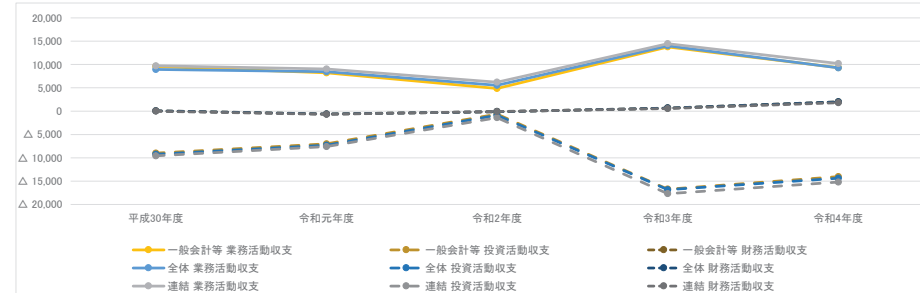


**分析:**  
 一般会計等においては、財源(109,757百万円)が純行政コスト(104,893百万円)を上回ったことから、本年度差額は4,864百万円となった。  
 前年度に比べ、国や都からの補助金は減少したものの、税金等が増加したことにより財源は791百万円の増加となった一方で、移転費用等の増加により純行政コストが5,480百万円の増加となった。  
 その結果、純資産残高は前年度と比べ4,970百万円増の526,117百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	9,564	8,198	4,866	13,768	9,320
	投資活動収支	△ 8,976	△ 7,006	△ 631	△ 16,726	△ 14,027
	財務活動収支	81	△ 607	△ 95	679	1,992
全体	業務活動収支	8,947	8,465	5,547	14,018	9,287
	投資活動収支	△ 9,221	△ 7,312	△ 874	△ 16,825	△ 14,363
	財務活動収支	81	△ 607	△ 95	679	1,992
連結	業務活動収支	9,725	9,025	6,211	14,467	10,218
	投資活動収支	△ 9,575	△ 7,576	△ 1,397	△ 17,886	△ 15,187
	財務活動収支	△ 4	△ 671	△ 74	572	1,813



**分析:**  
 一般会計等における業務活動収支は、前年度と比べ4,448百万円減の9,320百万円となった。業務支出が5,494百万円増加しており、令和3年度分の在庫支出金及び都支出金の清算による返還の影響でその他の業務費用支出が増加したこと、補助金等支出が増加したことにより移転費用支出が増加したことが主な理由である。業務収入は、国都補助金収入が減少したものの、税金等が増加しているため1,136百万円の増加となった。  
 投資活動収支については、投資活動支出が投資活動収入を上回り、△14,027百万円となった。投資活動支出のうち基金積立金支出は減少した一方、シビックホールやシビックセンターの各種整備、小学校の改築や教室等の増築、児童相談所建設工事への投資の影響で公共施設等整備費支出が増加したことが主な理由である。投資活動収入は、基金取崩収入が3,478百万円増加している。  
 財務活動収支については、地方債発行額が地方債償還額を2,131百万円上回り、1,992百万円となった。  
 本年度末資金残高は前年度から2,716百万円減少し5,781百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	52,660,678	53,095,978	53,195,490	54,244,512	54,964,364
人口	221,489	226,114	226,574	226,332	229,653
当該値	237.8	234.8	234.8	239.7	239.3
類似団体平均値	266.7	300.4	281.4	287.6	305.9

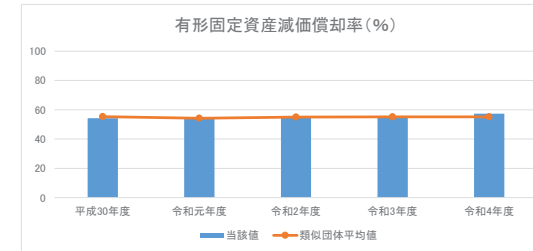
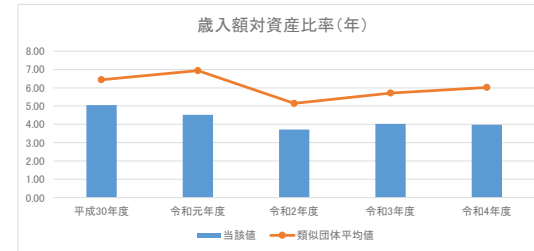
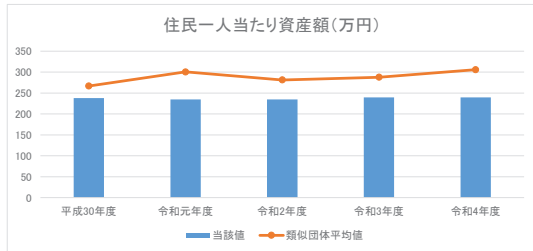
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	52,660,678	53,096,960	531,955	542,445	549,644
歳入総額	104,184	117,302	143,183	134,679	138,086
当該値	5.05	4.53	3.72	4.03	3.98
類似団体平均値	6.44	6.94	5.15	5.71	6.02

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	103,474	106,626	110,918	115,398	119,800
有形固定資産 ※1	190,783	198,674	201,501	207,433	209,215
当該値	54.2	53.7	55.0	55.6	57.3
類似団体平均値	55.3	54.2	55.0	55.2	55.2

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	505,688	510,399	511,332	521,147	526,117
資産合計	526,607	530,960	531,955	542,445	549,644
当該値	96.0	96.1	96.1	96.1	95.7
類似団体平均値	95.6	96.3	95.8	95.9	96.4

⑤将来世代負担比率(%)

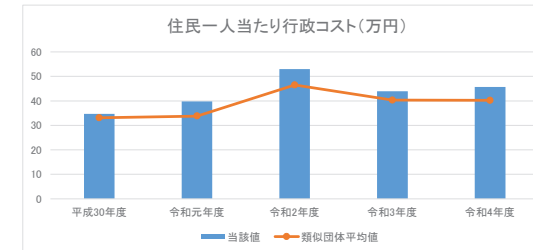
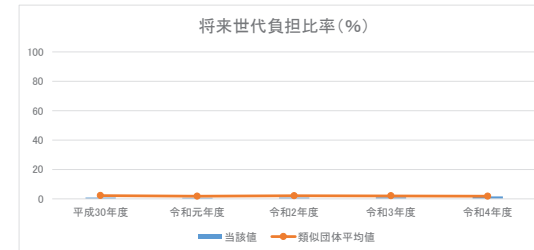
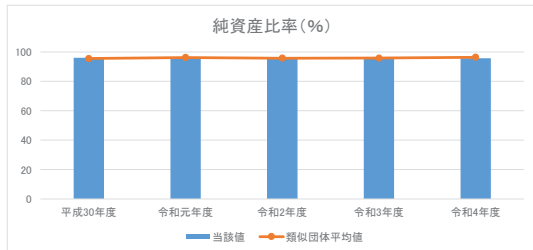
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,930	3,780	4,124	5,204	7,533
有形・無形固定資産合計	449,280	456,709	460,544	467,158	476,969
当該値	0.9	0.8	0.9	1.1	1.6
類似団体平均値	2.2	1.8	2.1	2.0	1.8

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	7,684,249	8,998,352	12,001,960	9,941,336	10,489,251
人口	221,489	226,114	226,574	226,332	229,653
当該値	34.7	39.8	53.0	43.9	45.7
類似団体平均値	33.1	33.8	46.5	40.3	40.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,091,892	2,056,063	2,062,261	2,129,829	2,352,624
人口	221,489	226,114	226,574	226,332	229,653
当該値	9.4	9.1	9.1	9.4	10.2
類似団体平均値	11.6	11.2	11.9	11.7	11.1

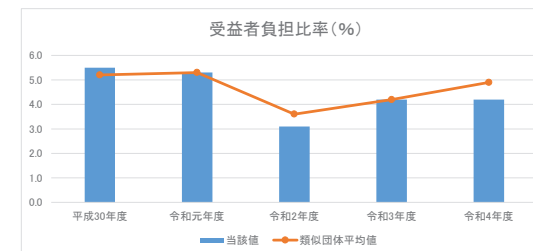
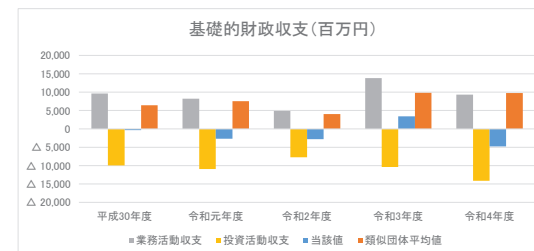
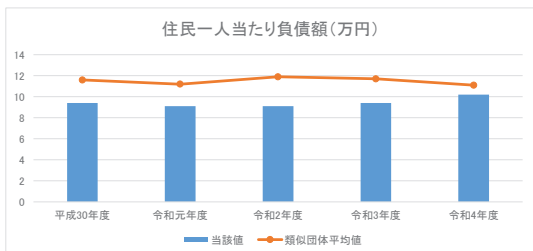
⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	9,618	8,238	4,898	13,794	9,348
投資活動収支 ※2	△ 9,929	△ 10,927	△ 7,717	△ 10,400	△ 14,100
当該値	△ 311	△ 2,689	△ 2,819	3,394	△ 4,752
類似団体平均値	6,440.6	7,522.4	4,022.0	9,811.5	9,740.2

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	4,518	5,002	3,809	4,391	4,637
経常費用	82,070	94,943	123,720	103,661	109,325
当該値	5.5	5.3	3.1	4.2	4.2
類似団体平均値	5.2	5.3	3.6	4.2	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額は、前年度より0.4万円減少し239.3万円となった。  
 歳入額対資産比率は、3.98となり前年度とほぼ同水準となった。  
 有形固定資産減価償却率は、前年度と比べ1.7ポイント増の57.3%となった。  
 公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設や学校施設の改築等に取り組んでいるところであり、当分の間、有形固定資産は増加傾向にある。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は、前年度と比べ0.4ポイント減の95.7%となった。  
 一方、将来世代負担比率は、前年度と比べ0.5ポイント増の1.6%となった。  
 世代間の負担比率の公平性の観点から、これらの指標を分析・評価していくことが重要と考える。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは、前年度と比べ1.8万円増の45.7万円となった。  
 今後は社会保障関係経費等の増加が見込まれることから、推移には留意が必要である。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は、前年度と比べ0.8万円増の10.2万円となった。  
 基礎的財政収支は、前年度と比べ減少しマイナスとなっている。これは、文京シビックセンターや小学校の改修等、公共施設等の整備を進めており、また、補助金等支出が増加し業務活動収支が前年と比べて4,448百万円減少したことによる。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は、前年度と同率の4.2%となった。これは、経常収益、経常費用とも同程度増加したためである。

令和4年度 財務書類に関する情報①

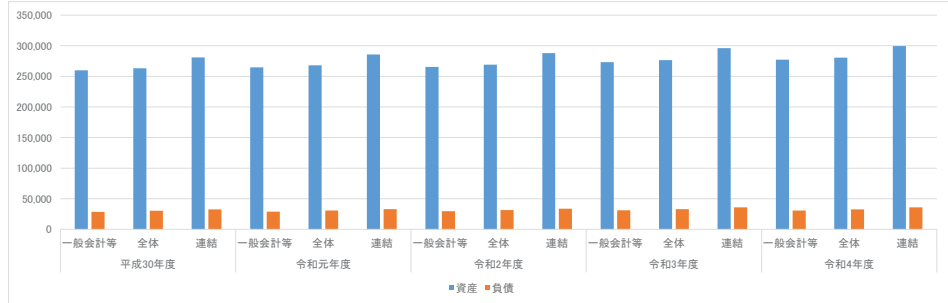
団体名 東京都台東区  
団体コード 131067

人口	207,479人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,841人
面積	10.11km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	58,246.452千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	特別区	実質公債費比率	△2.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	○

1. 資産・負債の状況

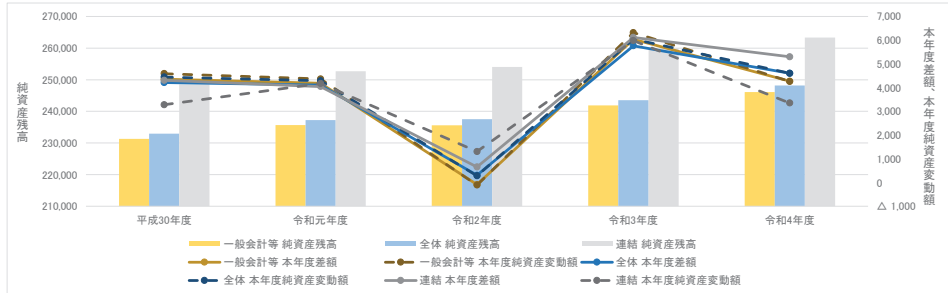
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	259,674	264,463	265,325	273,107	277,034
	負債	28,372	28,793	29,765	31,227	30,892
全体	資産	263,201	267,839	269,012	276,444	280,636
	負債	30,280	30,625	31,516	32,904	32,491
連結	資産	280,951	285,550	287,873	295,928	299,217
	負債	32,411	32,837	33,852	35,925	35,865



**分析:**  
一般会計等においては、資産が、前年度と比較し3,927百万円増加の277,034百万円となった。最も大きな増加の要因は投資その他の資産であり、公共施設建設基金等の基金の積み立てにより4,934百万円増加した。ほかに、事業用資産における施設の改築、大規模改修などが増加の要因として挙げられる。一方、負債は前年度と比較して335百万円減少し、30,892百万円となった。主な減少の要因として、退職手当引当金の減少などが挙げられる。

3. 純資産変動の状況

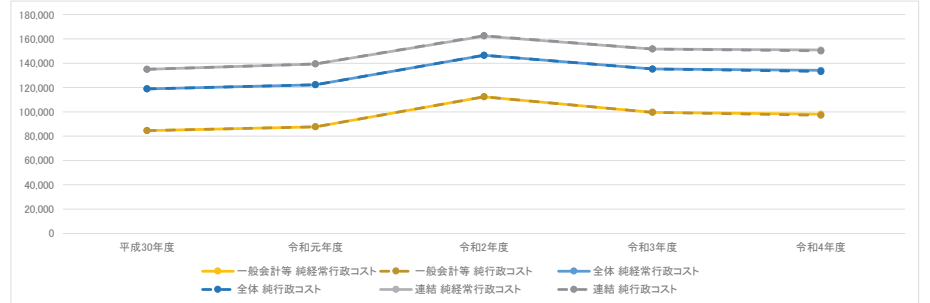
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	4,354	4,189	△85	6,038	4,270
	本年度純資産変動額	4,590	4,367	△110	6,320	4,261
	純資産残高	231,303	235,670	235,560	241,880	246,141
全体	本年度差額	4,212	4,114	308	5,762	4,604
	本年度純資産変動額	4,447	4,292	283	6,044	4,604
	純資産残高	232,921	237,214	237,497	243,541	248,145
連結	本年度差額	4,307	4,047	655	6,116	5,301
	本年度純資産変動額	3,279	4,174	1,308	5,981	3,350
	純資産残高	248,540	252,713	254,021	260,002	263,352



**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源が101,463百万円となり、純行政コストの97,193百万円を上回ったことから、本年度差額は4,270百万円となった。その結果、本年度純資産残高は246,141百万円となった。

2. 行政コストの状況

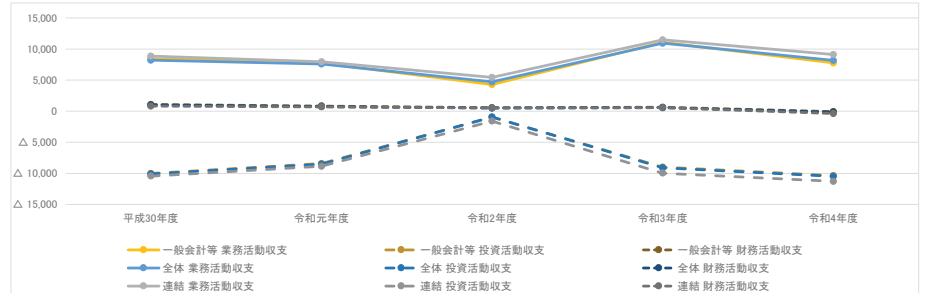
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	84,563	87,648	112,353	99,622	98,128
	純行政コスト	84,571	87,647	112,361	99,627	97,193
全体	純経常行政コスト	118,861	122,212	146,530	135,191	134,078
	純行政コスト	118,869	122,211	146,538	135,196	133,144
連結	純経常行政コスト	134,965	139,364	162,242	151,672	150,814
	純行政コスト	134,997	139,370	162,588	151,679	150,077



**分析:**  
一般会計等において、経常費用103,596百万円のうち、人件費・物件費などの業務費用は49,657百万円、補助金・社会保障給付などの移転費用は53,939百万円であり、業務費用よりも移転費用の方が多くなっている。また、移転費用の中で、最も金額が大きいのは生活保護などの社会保障給付で、33,906百万円である。これは、純経常行政コストに資産除売却損などを加算した純行政コスト97,193百万円の34.9%を占めている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	8,449	7,722	4,286	11,078	7,771
	投資活動収支	△10,012	△8,430	△953	△9,012	△10,358
	財務活動収支	1,082	834	578	645	△71
全体	業務活動収支	8,188	7,572	4,717	10,939	8,156
	投資活動収支	△10,093	△8,527	△936	△9,111	△10,476
	財務活動収支	1,001	751	493	558	△159
連結	業務活動収支	8,840	7,950	5,435	11,480	9,100
	投資活動収支	△10,436	△8,856	△1,602	△9,963	△11,277
	財務活動収支	821	689	514	556	△381



**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支は、7,771百万円となった。これは、経常的な行政活動に伴う人件費や物件費、社会保障給付などの業務支出が98,793百万円であるのに対して、その財源となる特別区税や国・都支出金、使用料・手数料などの業務収入が106,564百万円であったことによる。次に、投資活動収支は、△10,358百万円となった。これは、公共施設等整備費や基金積立金などの投資活動支出が18,035百万円であるのに対して、基金取崩しや貸付金元金回収などの投資活動収入が7,677百万円であったことによる。また、財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回り、△71百万円となった。これらの収支の合計に前年度末資金残高を加えた本年度末資金残高は、7,985百万円である。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	25,967,441	26,446,301	26,532,488	27,310,721	27,703,352
人口	199,292	202,431	203,647	203,709	207,479
当該値	130.3	130.6	130.3	134.1	133.5
類似団体平均値	266.7	300.4	281.4	287.6	305.9

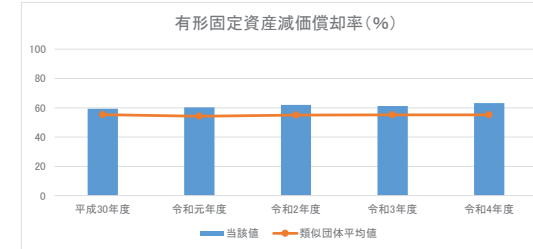
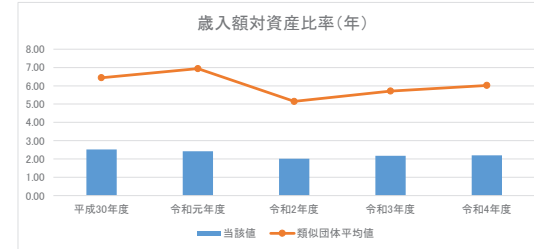
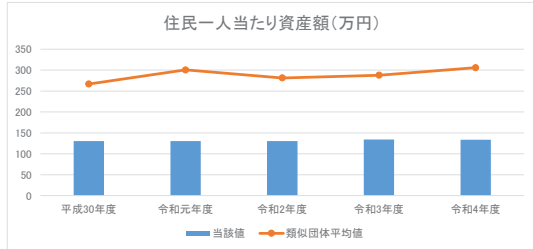
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	259,674	264,463	265,325	273,107	277,034
歳入総額	103,130	109,088	132,276	125,637	126,074
当該値	2.52	2.42	2.01	2.17	2.20
類似団体平均値	6.44	6.94	5.15	5.71	6.02

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	110,998	115,170	119,403	123,805	128,114
有形固定資産 ※1	186,841	191,071	193,016	202,174	202,833
当該値	59.4	60.3	61.9	61.2	63.2
類似団体平均値	55.3	54.2	55.0	55.2	55.2

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

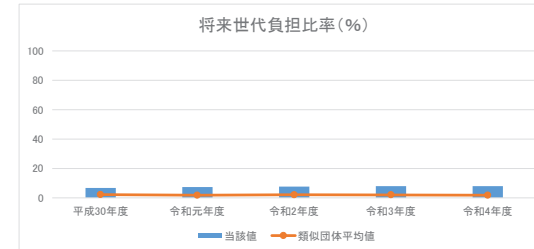
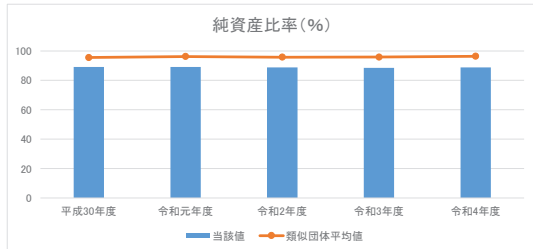
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	231,303	235,670	235,560	241,880	246,141
資産合計	259,674	264,463	265,325	273,107	277,034
当該値	89.1	89.1	88.8	88.6	88.8
類似団体平均値	95.6	96.3	95.8	95.9	96.4

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	13,031	14,055	14,790	15,566	15,615
有形・無形固定資産合計	192,806	193,480	193,144	195,297	195,253
当該値	6.8	7.3	7.7	8.0	8.0
類似団体平均値	2.2	1.8	2.1	2.0	1.8

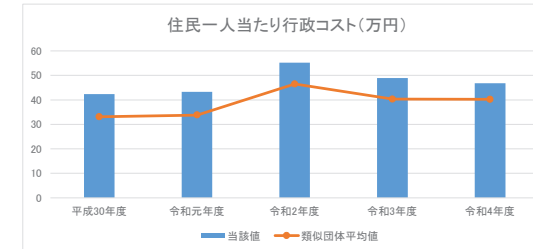
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	8,457,128	8,764,733	11,236,084	9,962,675	9,719,315
人口	199,292	202,431	203,647	203,709	207,479
当該値	42.4	43.3	55.2	48.9	46.8
類似団体平均値	33.1	33.8	46.5	40.3	40.2



4. 負債の状況

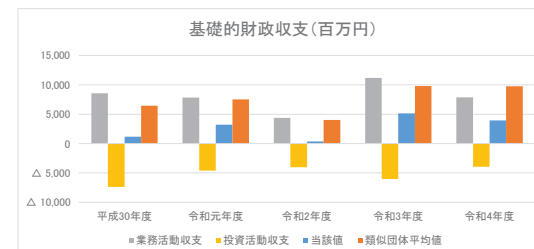
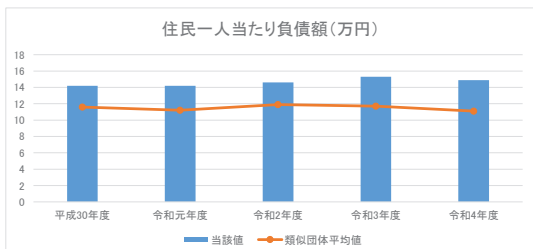
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,837,182	2,879,307	2,976,467	3,122,720	3,089,224
人口	199,292	202,431	203,647	203,709	207,479
当該値	14.2	14.2	14.6	15.3	14.9
類似団体平均値	11.6	11.2	11.9	11.7	11.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	8,554	7,818	4,376	11,165	7,856
投資活動収支 ※2	△ 7,366	△ 4,600	△ 4,008	△ 6,011	△ 3,930
当該値	1,188	3,218	368	5,154	3,926
類似団体平均値	6,440.6	7,522.4	4,022.0	9,811.5	9,740.2

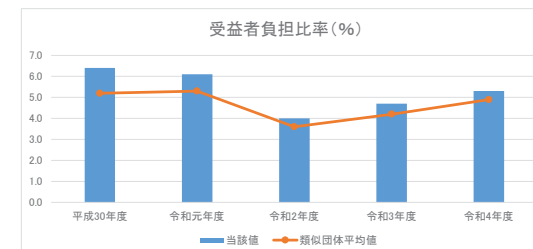
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	5,735	5,725	4,727	4,901	5,468
経常費用	90,298	93,373	117,081	104,523	103,596
当該値	6.4	6.1	4.0	4.7	5.3
類似団体平均値	5.2	5.3	3.6	4.2	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**

- 住民一人当たり資産額は133.5万円、歳入額対資産比率は2.2年となった。
- 住民一人あたり資産額に用いている人口は令和5年1月1日現在のものであるが、「台東区の財務書類－令和4年度決算」（令和5年12月）における区民一人当たりの資産額に用いている人口(208,824人)は令和5年4月1日現在であるため、数値が若干異なっている。
- 有形固定資産減価償却率は、63.2%となった。これは過去に整備された資産の多くが、更新時期を迎えていることを表している。今後、更新時期や更新費用に留意し、公共施設等の適切な管理に努める必要がある。

**2. 資産と負債の比率**

- 純資産比率は88.8%となり、資産の形成コストの大半を現代世代が負担したことを表している。
- 将来世代負担比率は、8.0%となり、過去5年間の推移をみると年々増加していることから、今後も地方債残高に留意し、将来世代の負担の適正化を図っていく必要がある。

**3. 行政コストの状況**

- 住民一人当たり行政コストが46.8万円と、前年度と比較し2.1万円減少している。これは、補助金等が2.143百万円減少し、純行政コストが97,193百万円と、2.434百万円減少したことが主な要因と考えられる。
- 「台東区の財務書類－令和4年度決算－(令和5年12月)」における区民一人当たりの行政コストは、「純経常行政コスト÷人口(令和5年4月1日現在)」で算出しているため、数値が異なっている。

**4. 負債の状況**

- 住民一人当たり負債額は、14.9万円となり、類似団体の平均と比較して高くなっている。
- 基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回り、3,926百万円となっている。これは、自己資金で収支が賄われている状態、地方債の償還などに対し一定の余力があることを表している。
- 業務活動収支の黒字は、経常的な支出を税収等で賄えているため、投資活動収支の赤字は、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

**5. 受益者負担の状況**

- 受益者負担比率は5.3%で、類似団体平均値4.9%を上回っている。
- 受益者負担比率の分子となる経常収益には、行政区サービスに係る受益者負担である使用料・手数料のほか、区有財産の貸付収入なども含まれる。
- 今後も、効果的・効率的な行政運営を推進するため、適正な受益者負担を設定するほか、収入確保や経費削減につながる取組の検討を進める必要がある。



令和4年度 財務書類に関する情報①

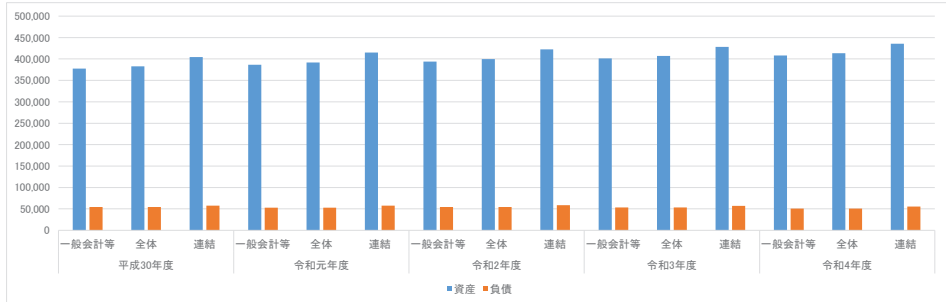
団体名 東京都墨田区  
 団体コード 131075

人口	279,985 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,767 人
面積	13.77 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	76,355,548 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	特別区	実質公債費比率	△1.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	377,617	386,274	393,755	401,504	408,117
	負債	54,638	52,903	54,411	53,375	50,965
全体	資産	382,671	391,746	399,747	406,977	413,337
	負債	54,684	52,948	54,465	53,433	51,022
連結	資産	404,494	415,067	422,363	428,209	435,550
	負債	57,750	57,554	58,706	57,031	55,274



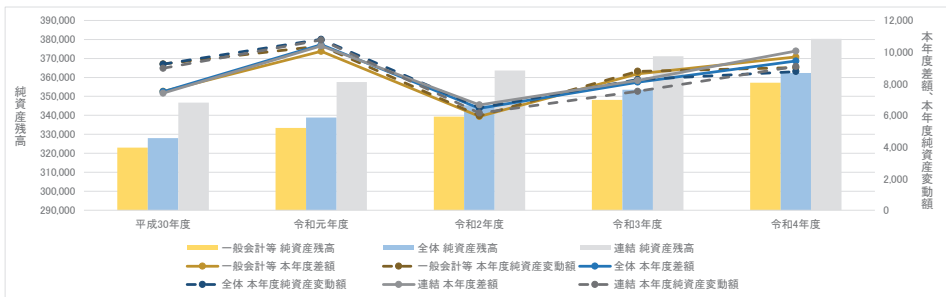
**分析:**  
 令和4年度の一般会計等では、前年度と比べて、資産総額が+66億円、負債総額が▲24億円となった。それぞれ金額の変動が大きいものは、投資その他の資産と固定負債である。投資その他の資産は、公共施設等整備基金が+45億円となったこと等から、投資その他の資産全体で+54億円となった。また、固定負債は、地方債が▲22億円、退職手当引当金が▲7億円となったこと等から、固定負債全体で▲36億円となった。

令和4年度の全体では、一般会計等と比べて、現金預金が+14億円、固定資産の基金が+24億円となったこと等により、資産総額が+52億円となった。また、負債は、一般会計等と比べて、各特別会計の還付未済額が未払金に含まれることから、負債総額が+6千万円となった。

令和4年度の連結では、一般会計等と比べて、事業用資産が+155億円、流動資産が+76億円となったこと等により、資産総額が+274億円となった。また、負債は、一般会計等と比べて、固定負債が+29億円となったこと等により、負債総額が+43億円となった。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	7,514	10,052	5,933	8,623	9,691
	本年度純資産変動額	9,253	10,392	5,973	8,785	9,024
	純資産残高	322,978	333,371	339,344	348,129	357,153
全体	本年度差額	7,499	10,471	6,444	8,100	9,437
	本年度純資産変動額	9,238	10,811	6,494	8,262	8,770
	純資産残高	327,987	338,798	345,282	353,544	362,314
連結	本年度差額	7,401	10,395	6,662	8,202	10,069
	本年度純資産変動額	8,979	10,769	6,143	7,521	9,098
	純資産残高	346,744	357,514	363,657	371,178	380,276



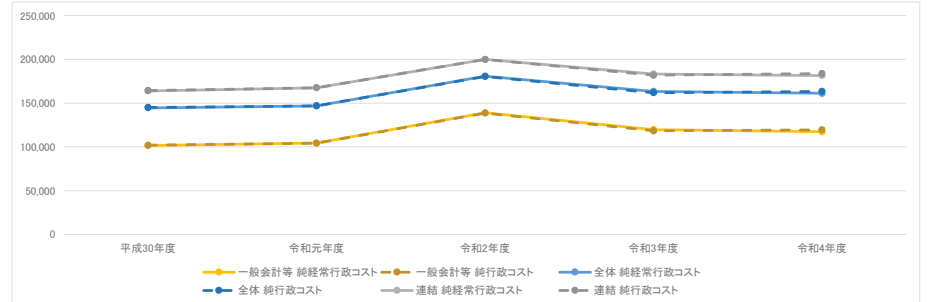
**分析:**  
 令和4年度の一般会計等では、国県等補助金や収税等の財源(1,292億円)が純行政コスト(1,196億円)を上回ったことから、本年度差額は97億円となった。また、無償所管換等を含めた本年度純資産変動額は90億円となり、本年度末純資産残高は3,572億円となった。

令和4年度の全体では、国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料が収税等に含まれること等から、一般会計等と比べて財源が436億円多くっており、本年度差額は94億円、本年度末純資産残高は3,623億円となった。

令和4年度の連結では、東京都後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれること等から、一般会計等と比べて財源が646億円多くっており、本年度差額は101億円、本年度末純資産残高は3,803億円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	101,568	104,378	138,965	119,742	117,311
	純行政コスト	102,060	104,259	138,588	118,286	119,556
全体	純経常行政コスト	144,480	146,892	180,764	163,353	161,212
	純行政コスト	144,972	146,772	180,387	161,897	163,457
連結	純経常行政コスト	163,824	167,579	199,904	183,261	181,445
	純行政コスト	164,333	167,462	199,911	181,806	183,789



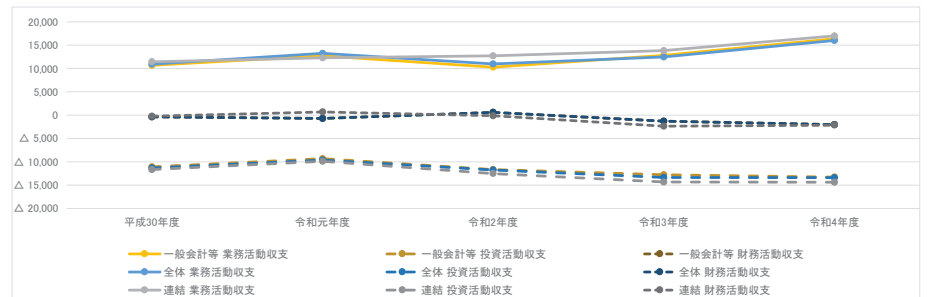
**分析:**  
 令和4年度の一般会計等では、前年度と比べて、純経常行政コストが▲24億円となった。金額の変動が大きいものは、業務費用と移転費用である。業務費用は、物件費が委託料の増により+13億円となったものの、人件費が▲13億円、維持補修費が▲7億円となったこと等から、業務費用全体で▲9億円となった。移転費用は、補助金等が▲22億円となったこと等から、移転費用全体で▲13億円となった。

令和4年度の全体では、一般会計等と比べて、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が+422億円となり、純経常行政コストは+439億円となった。

令和4年度の連結では、一般会計等と比べて、移転費用の補助金等が+701億円となったこと等により、経常費用が+770億円となっている一方、連結対象団体の事業収益を経常収益に計上しているため、経常収益が+128億円となり、純経常行政コストは+641億円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	10,679	12,749	10,294	12,839	16,384
	投資活動収支	△ 11,087	△ 9,315	△ 11,665	△ 12,754	△ 13,279
	財務活動収支	△ 354	△ 715	601	△ 1,273	△ 2,016
	純資産変動額	△ 762	△ 681	630	△ 1,188	△ 1,009
全体	業務活動収支	12,936	13,269	10,966	12,495	16,015
	投資活動収支	△ 11,338	△ 9,620	△ 11,774	△ 13,369	△ 13,390
	財務活動収支	△ 354	△ 715	601	△ 1,273	△ 2,016
	純資産変動額	△ 856	△ 366	△ 1,211	△ 2,157	△ 2,619
連結	業務活動収支	11,442	12,302	12,714	13,822	17,004
	投資活動収支	△ 11,673	△ 9,888	△ 12,510	△ 14,314	△ 14,375
	財務活動収支	△ 220	690	△ 123	△ 2,362	△ 2,132
	純資産変動額	△ 1,451	△ 7,110	△ 9,919	△ 10,854	△ 12,503



**分析:**  
 令和4年度の一般会計等では、業務活動収支が▲164億円となり、投資活動収支については、基金積立金支出が基金取崩収入を上回ったこと等から▲133億円となった。また、財務活動収支は、地方債償還支出とその他の支出(PFI等)の合計である財務活動収支が地方債発行収入を上回ったことから▲20億円となり、本年度末資金残高は前年度末から11億円増加し、60億円となった。

令和4年度の全体では、一般会計等と比べて、業務活動収支が▲4億円、投資活動収支が▲1億円となった。また、財務活動収支は、一般会計等と同様に▲20億円となり、本年度末資金残高は前年度末から6億円増加し、74億円となった。

令和4年度の連結では、一般会計等と比べて、業務活動収支が+6億円、投資活動収支が▲11億円となった。また、財務活動収支は、地方債等償還支出とその他の支出(PFI等)の合計である財務活動収支が地方債等発行収入を上回ったこと等から、一般会計等と比べて▲1億円となり、本年度末資金残高は前年度末から5億円増加し、96億円となった。

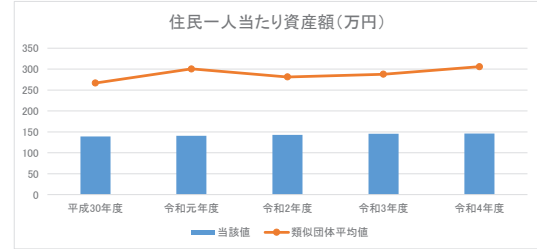


令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

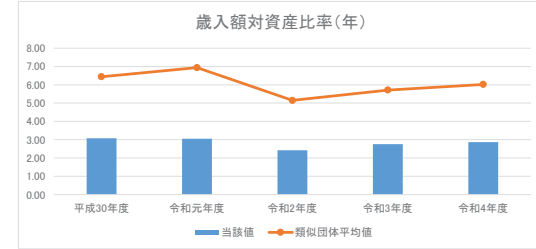
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	37,761,661	38,627,356	39,375,480	40,150,412	40,811,720
人口	271,859	274,896	275,647	275,724	279,985
当該値	138.9	140.5	142.8	145.6	145.8
類似団体平均値	266.7	300.4	281.4	287.6	305.9



②歳入額対資産比率(年)

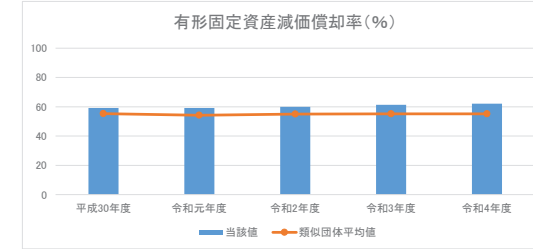
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	37,761.7	38,627.4	39,375.5	40,150.4	40,811.7
歳入総額	122,782	126,738	162,921	145,681	142,136
当該値	3.08	3.05	2.42	2.76	2.87
類似団体平均値	6.44	6.94	5.15	5.71	6.02



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	153,125	157,464	161,945	167,154	169,546
有形固定資産 ※1	258,902	266,433	270,419	272,850	273,158
当該値	59.1	59.1	59.9	61.3	62.1
類似団体平均値	55.3	54.2	55.0	55.2	55.2

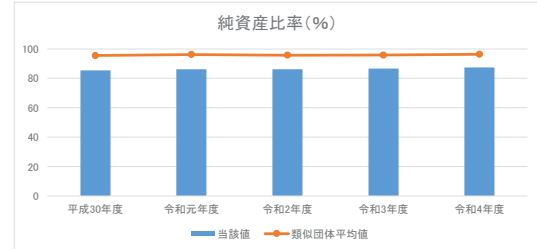
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

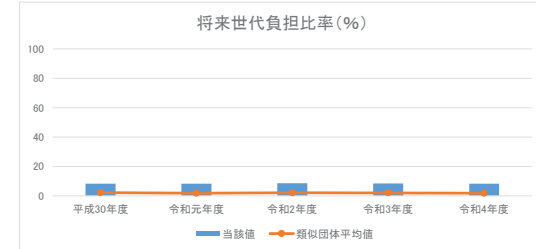
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	322,978	333,371	339,344	348,129	357,153
資産合計	377,617	386,274	393,755	401,504	408,117
当該値	85.5	86.3	86.2	86.7	87.5
類似団体平均値	95.6	96.3	95.8	95.9	96.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	27,700	27,944	29,372	28,918	27,684
有形・無形固定資産合計	337,686	339,157	341,770	340,073	337,822
当該値	8.2	8.2	8.6	8.5	8.2
類似団体平均値	2.2	1.8	2.1	2.0	1.8

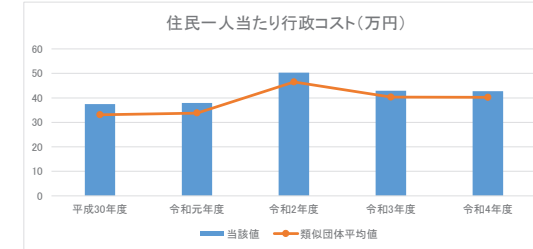
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

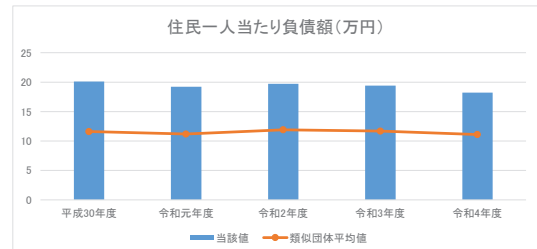
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	10,206,033	10,425,891	13,858,840	11,828,642	11,955,575
人口	271,859	274,896	275,647	275,724	279,985
当該値	37.5	37.9	50.3	42.9	42.7
類似団体平均値	33.1	33.8	46.5	40.3	40.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

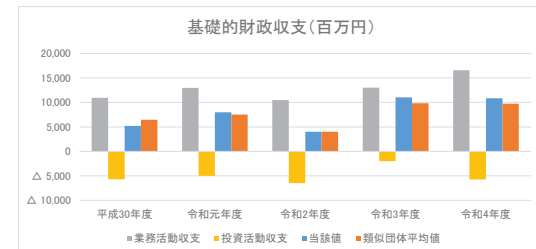
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	5,463,820	5,290,284	5,441,078	5,337,508	5,096,452
人口	271,859	274,896	275,647	275,724	279,985
当該値	20.1	19.2	19.7	19.4	18.2
類似団体平均値	11.6	11.2	11.9	11.7	11.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	10,924	12,971	10,488	13,018	16,546
投資活動収支 ※2	△ 5,703	△ 5,011	△ 6,491	△ 1,988	△ 5,715
当該値	5,221	7,960	3,997	11,030	10,831
類似団体平均値	6,440.6	7,522.4	4,022.0	9,811.5	9,740.2

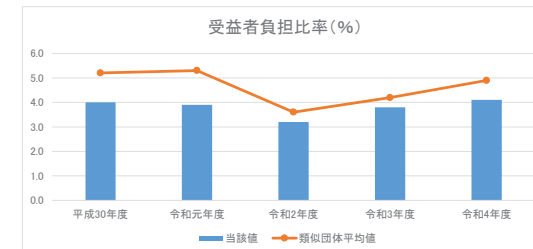
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	4,281	4,276	4,615	4,726	4,985
経常費用	105,848	108,654	143,580	124,468	122,296
当該値	4.0	3.9	3.2	3.8	4.1
類似団体平均値	5.2	5.3	3.6	4.2	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均値を下回っているが、この5か年は増加傾向にある。  
 歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回っており、平成30年度からの5か年では資産合計が安定して増加傾向にあるものの、令和2年度及び令和3年度では、歳入総額が大幅に増加していることから指標値が低くなっている。その要因として、令和2年度では特別定額給付金給付事業に係る国からの補助金(27億円)、令和3年度では子育て世帯・非課税世帯等に対する特別給付金給付事業に係る国からの補助金(4億円)が歳入総額に含まれることが挙げられる。  
 有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を上回っている。平成30年度からの5か年では、指標値は増加傾向にあるものの、令和元年度及び令和2年度では新規取得(有形固定資産の増加)を、令和4年度では除売却による減価償却累計額の増加の抑制を積極的に進めたことにより、指標値の増加幅を抑制している。  
 今後とも、老朽資産の除売却による減価償却累計額の抑制や、将来の修繕・更新等にかかる財政負担を考慮し、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値を下回っている。令和元年度から令和2年度にかけての指標値は同程度の水準であったものの、この5か年では増加傾向にあり、現代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積できたことを表している。  
 将来世代負担比率については、類似団体平均値を上回っており、令和元年度から令和2年度にかけて指標値は増加したものの、令和3年度以降は地方債残高の減少に伴い指標値も減少傾向にある。  
 今後とも、地方債残高に留意し、将来世代の負担の適正化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値を上回っている。平成30年度から令和4年度までの5か年では、令和2年度の指標値が高くなっているものの、令和3年度以降は、純行政コストの減少や人口の増加に伴い、指標値は減少傾向にある。令和2年度の指標値が増加した主な要因として、特別定額給付金給付事業費(275億円)にかかる費用の増加が挙げられる。  
 こうした状況を加味し、今後とも、適正な経費により行政運営を行っていただけるよう、行財政改革の推進に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均値を上回っている。平成30年度から令和4年度までの5か年では、令和2年度及び令和3年度に人口の増加率が鈍化したことにより指標値は増加したものの、令和4年度は負債合計の減少と人口の増加により指標値は減少している。  
 基礎的財政収支については、この5か年は類似団体平均値と同程度の水準で推移している。  
 今後とも、必要性の高い事業は推進しながらも、負債合計の増加を抑えるように努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値を下回っており、行政サービスの提供に対する区民の直接的な負担の割合は比較的低くなっている。  
 また、令和4年度は令和3年度と比べて指標値が高くなっているものの、令和2年度及び令和3年度の指標値の減少は一過性の特別定額給付金や特別給付金給付事業の影響によるものであり、それらを除いた場合、この5か年は同程度の水準となる。  
 今後とも、使用料及び手数料等のあり方を精査するなど、受益者負担の観点においても適正な事業運営に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

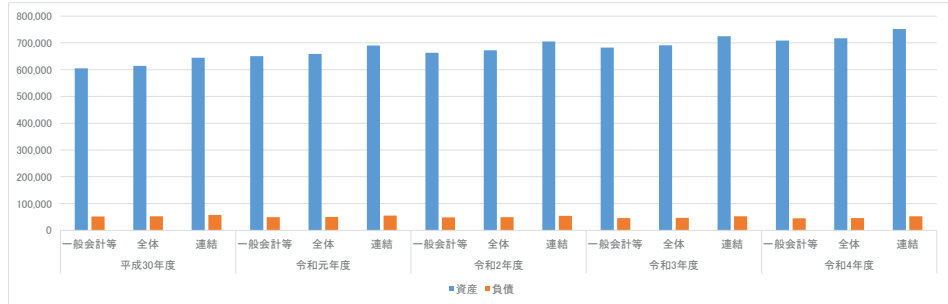
団体名 東京都江東区  
 団体コード 131083

人口	532,882人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,526人
面積	43.01km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	134,825,376千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	特別区	実質公債費比率	△3.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	604,800	650,642	663,572	682,452	708,691
	負債	51,831	49,482	48,167	45,533	44,916
全体	資産	613,984	659,005	672,839	691,104	716,978
	負債	52,629	50,197	48,893	46,258	45,673
連結	資産	644,238	689,930	705,209	724,432	751,938
	負債	57,265	54,972	54,375	52,280	52,701

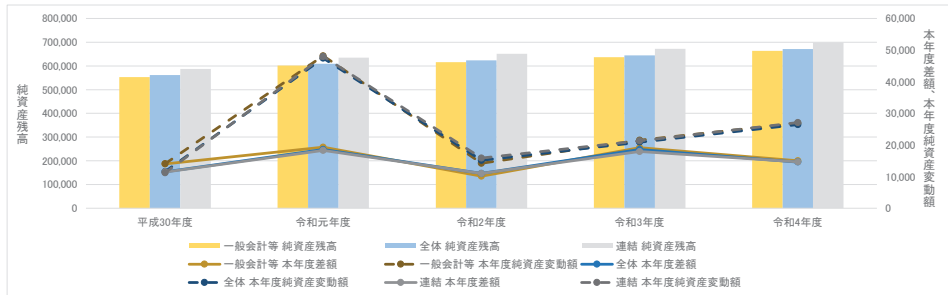


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度から262億39百万円の増加(+3.8%)となった。金額の変動が大きいものは建物(事業用資産)、基金(流動資産)、基金(固定資産)等である。建物(事業用資産)は、第二大島中学校の改築等により187億97百万円増加、基金(流動資産)は、財政調整基金への積立て等により79億47百万円増加、基金(固定資産)は、学校施設改築等基金への積立て等により70億91百万円増加した。

・江東区文化コミュニティ財団、東京二十三区清掃一部事務組合等を加えた連結では、一般会計等と比較して432億47百万円増加しているが、これは清掃一部事務組合の土地・建物を資産として計上していることなどによるものである。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	14,002	19,319	10,132	19,181	15,004
	本年度純資産変動額	14,072	48,191	14,245	21,514	26,856
	純資産残高	552,970	601,160	615,406	636,919	663,776
全体	本年度差額	11,514	18,581	11,024	18,568	14,608
	本年度純資産変動額	11,584	47,453	15,137	20,901	26,460
	純資産残高	561,355	608,808	623,945	644,846	671,306
連結	本年度差額	11,469	18,288	11,019	17,926	14,634
	本年度純資産変動額	11,219	47,985	15,876	21,318	27,086
	純資産残高	586,973	634,958	650,834	672,152	699,237

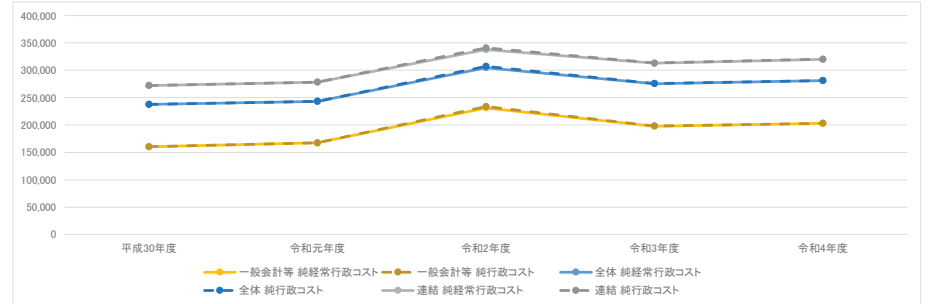


**分析:**  
 ・一般会計等においては、収収等の財源(2,180億91百万円)が純行政コスト(2,030億87百万円)を上回ったことから、本年度差額は150億4百万円となった。また、マンション事業者の公共施設整備への協力により取得した保育園の土地及び建物などを計上した無償借換等(118億52百万円)を合わせた純資産残高(6,637億76百万円)は、前年度と比べ268億56百万円の増加となった。

・連結では、収収等の財源が一般会計等と比較して1,167億55百万円増加している。これは、国民健康保険会計などの保険料や後期高齢者医療広域連合、清掃一部事務組合などの分担金が収収等に計上されていることなどによるものである。本年度差額は146億34百万円となり、純資産残高は前年度と比べ270億86百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	160,299	167,431	231,174	197,916	203,095
	純行政コスト	160,369	167,482	233,762	198,274	203,087
全体	純経常行政コスト	237,663	243,235	304,638	275,471	281,145
	純行政コスト	237,733	243,286	307,221	275,807	281,137
連結	純経常行政コスト	272,060	278,429	337,787	312,869	320,113
	純行政コスト	272,144	278,481	340,947	313,205	320,212



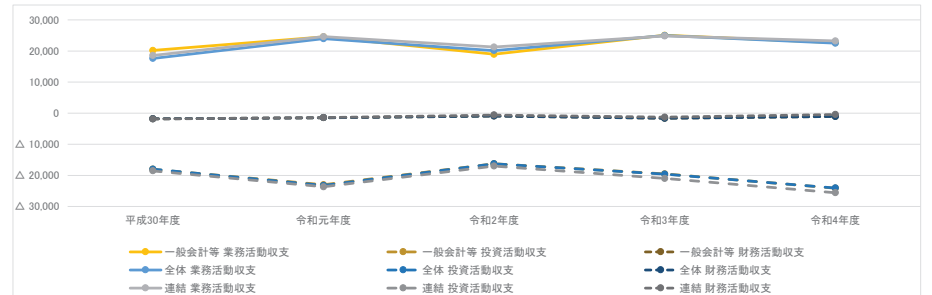
**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は2,093億42百万円で、前年度比56億67百万円の増加(+2.8%)となった。最も金額の変動が大きいのは補助金等で、子育て世帯臨時特別給付金の減等により△58億96百万円減少したものの、その他の業務費用は国庫支出金返納金の増等により56億59百万円増加するなど、経常費用全体では増加となった。

・社会保険給付(675億15百万円、前年度比+9億44百万円)は引き続き増加しており、児童福祉施策や障害者関連施策等により今後も増えていくことが見込まれる。

・連結では、純行政コストが一般会計等と比較して1,171億25百万円増加している。これは、国民健康保険会計や介護保険会計の保険給付などに係る費用を補助金等として計上していることによるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	20,170	24,558	18,968	25,076	22,628
	投資活動収支	△18,029	△23,006	△16,264	△19,524	△24,123
	財務活動収支	△1,808	△1,451	△925	△1,657	△1,061
全体	業務活動収支	17,601	23,945	20,139	24,978	22,494
	投資活動収支	△18,007	△23,219	△16,280	△19,618	△24,071
	財務活動収支	△1,808	△1,451	△925	△1,657	△1,061
連結	業務活動収支	18,565	24,634	21,264	24,831	23,258
	投資活動収支	△18,543	△23,676	△17,012	△20,966	△25,588
	財務活動収支	△1,869	△1,390	△582	△1,289	△431



**分析:**  
 ・一般会計等において、業務活動収支については、226億28百万円となったが、投資活動収支については△214億23百万円、地方債償還などの財務活動収支については△10億61百万円の赤字となっており、この穴埋めに業務活動収支の黒字を充てている。本年度末資金残高は期首時点から△25億56百万円減少し、83億80百万円となった。

・連結では、業務活動収支は232億58百万円で、一般会計等と比較して6億30百万円増加している。これは介護保険会計で△1億29百万円の赤字となっているものの、特別区競馬組合で△65百万円の黒字などを計上していることによるものである。投資活動収支の赤字幅は一般会計等と比較して拡大、財務活動収支の赤字幅は一般会計等と比較して縮小しているものの、一般会計等と同様に、業務収入の範囲内で投資的経費が賸われている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	60,480,020	65,064,238	66,357,212	68,245,229	70,869,129
人口	518,479	521,835	526,301	525,952	532,882
当該値	116.6	124.7	126.1	129.8	133.0
類似団体平均値	266.7	300.4	281.4	287.6	305.9

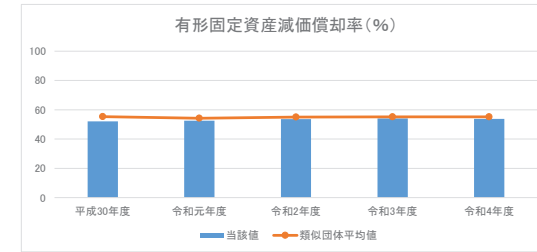
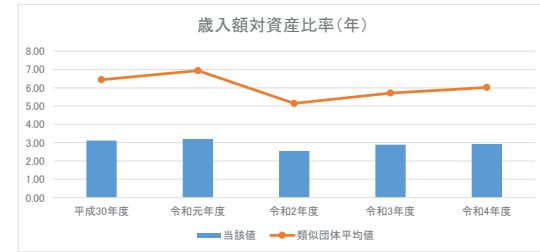
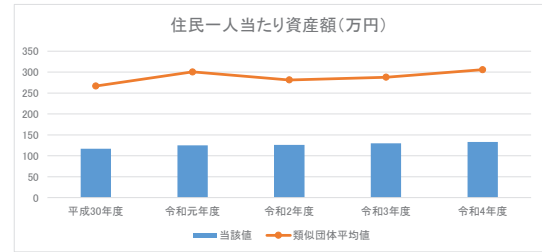
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	604,800	650,642	663,572	682,452	708,691
歳入総額	194,289	203,130	260,298	235,785	241,583
当該値	3.11	3.20	2.55	2.89	2.93
類似団体平均値	6.44	6.94	5.15	5.71	6.02

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	227,268	235,932	243,551	250,710	260,338
有形固定資産 ※1	436,759	448,715	454,689	463,409	483,626
当該値	52.0	52.6	53.6	54.1	53.8
類似団体平均値	55.3	54.2	55.0	55.2	55.2

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

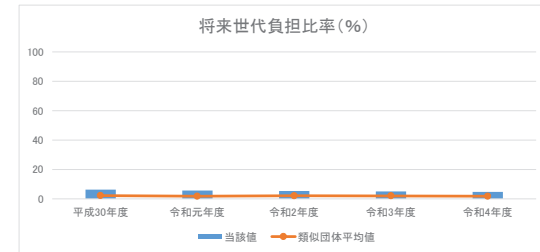
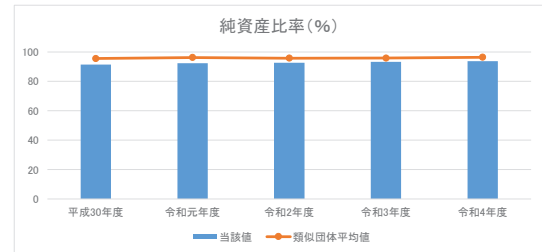
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	552,970	601,160	615,406	636,919	663,776
資産合計	604,800	650,642	663,572	682,452	708,691
当該値	91.4	92.4	92.7	93.3	93.7
類似団体平均値	95.6	96.3	95.8	95.9	96.4

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	28,845	27,394	26,468	24,812	23,801
有形・無形固定資産合計	460,414	491,522	493,917	497,461	511,018
当該値	6.3	5.6	5.4	5.0	4.7
類似団体平均値	2.2	1.8	2.1	2.0	1.8

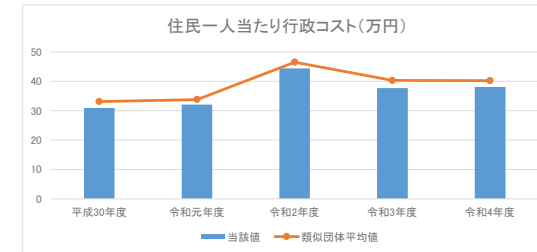
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	16,036,904	16,748,190	23,376,232	19,827,381	20,308,721
人口	518,479	521,835	526,301	525,952	532,882
当該値	30.9	32.1	44.4	37.7	38.1
類似団体平均値	33.1	33.8	46.5	40.3	40.2



4. 負債の状況

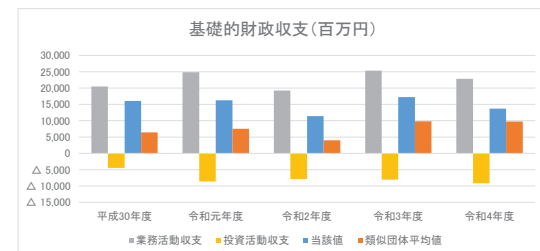
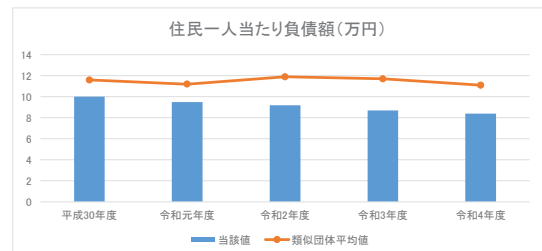
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	5,183,064	4,948,198	4,816,660	4,553,301	4,491,574
人口	518,479	521,835	526,301	525,952	532,882
当該値	10.0	9.5	9.2	8.7	8.4
類似団体平均値	11.6	11.2	11.9	11.7	11.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	20,499	24,864	19,249	25,321	22,847
投資活動収支 ※2	△ 4,430	△ 8,619	△ 7,830	△ 8,068	△ 9,130
当該値	16,069	16,245	11,419	17,253	13,717
類似団体平均値	6,440.6	7,522.4	4,022.0	9,811.5	9,740.2

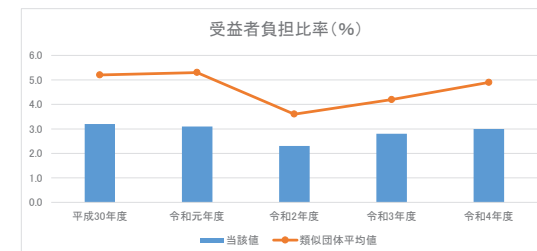
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	5,353	5,357	5,384	5,759	6,247
経常費用	165,652	172,788	236,558	203,675	209,342
当該値	3.2	3.1	2.3	2.8	3.0
類似団体平均値	5.2	5.3	3.6	4.2	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。本区では、道路用地を開始時に備忘価格1円で評価していることから、この点が類似団体との差となっているものと思慮される。

・歳入額対資産比率についても、類似団体を下回る結果となった。上記と同様に、道路用地の評価方法の違い等が資産額の差となっているものと思慮される。

・有形固定資産減価償却率は類似団体平均をやや下回っているが、有形固定資産は増加している。これは、人口増加などによる保育所の整備や学校施設の計画的な改築等が要因である。公共施設等総合管理計画に基づき、既存施設の長寿命化や計画的な改修・改築を実施し、区民サービスの低下を招かぬよう努めていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均をやや下回っている。税収等の財源が純行政コストを上回ったことや無償所管換等により純資産が増加しており、前年度比0.4ポイントの増加となった。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、地方債残高が減少したことなどから、前年度から△0.3ポイント減少している。今後、公共施設の老朽化等に伴う整備・更新などを計画的に進めていくためには、地方債の活用も想定されることから、後年度負担を十分に考慮した財政運営に努めていく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均をやや下回っているものの、国庫支出金の返納にかかる経費の増などにより、住民一人当たり行政コストが前年度比0.4万円増加している。社会保障給付などの増加が引き続き見込まれるため、今後の推移には留意が必要と認識している。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、地方債の償還に伴う支出の減少などにより△0.8万円減少している。今後、公共施設の老朽化等に伴う改修・改修などを計画的に進めていくためには、地方債の活用も想定されることから、後年度負担を十分に考慮した財政運営に努めていく。

・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、137億17百万円となっており、類似団体を大きく上回っている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する受益者負担は比較的低い水準にある。子育て世帯臨時特別給付金の減などによる経常費用の減等により、前年度から0.2ポイント増加している。公共施設の使用料等の定期的な見直しにより受益者負担の適正化を図るとともに、定員適正化や執行体制の見直しによる効率的な事業運営に努めていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

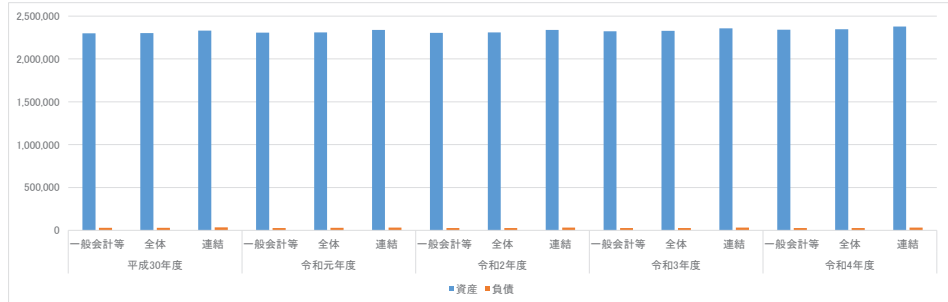
団体名 東京都品川区  
 団体コード 131091

人口	404,196人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,623人
面積	22.84km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	109,737,994千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	特別区	実質公債費比率	△4.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

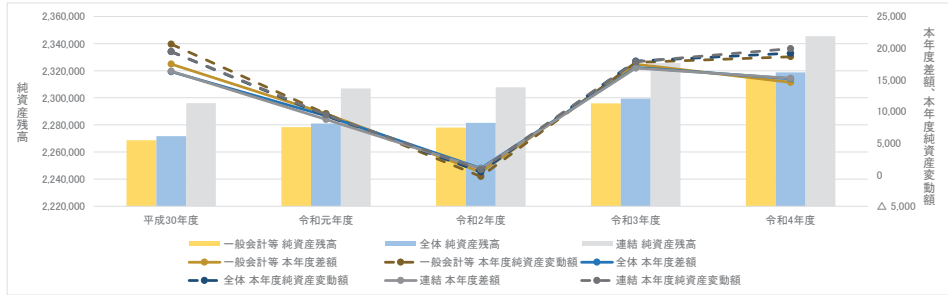
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	2,299,010	2,306,251	2,305,130	2,323,130	2,341,874
	負債	30,217	27,835	27,010	27,274	27,374
全体	資産	2,302,567	2,309,461	2,309,027	2,327,221	2,346,517
	負債	30,787	28,365	27,506	27,751	27,836
連結	資産	2,330,028	2,338,855	2,339,531	2,357,632	2,377,830
	負債	33,906	31,929	31,834	32,098	32,379



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から18,744百万円の増加(+0.80%)、負債総額が100百万円の増加(+0.37%)となった。資産総額のうち、金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は横浜小学校校舎改築、区立児童相談所の新築等による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったことから10,588百万円増加し、インフラ資産は道路敷地の無償取得等により5,216百万円増加した。負債総額のうち、金額の変動が大きいものは地方債であり、地方債は学校改築および学校用地取得に係る特別区債の発行により、地方債(固定負債)が855百万円増加した。  
 東京二十三区清掃一部事務組合、品川区土地開発公社等を加えた連結では、資産総額は前年度末から20,198百万円増加(+0.86%)し、負債総額も前年度末から281百万円増加(+0.88%)した。

3. 純資産変動の状況

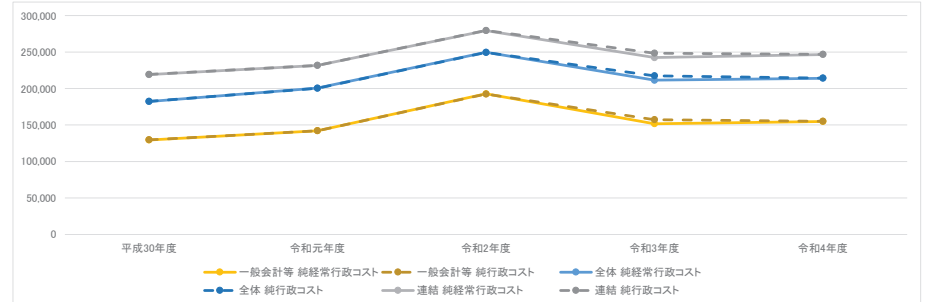
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	17,473	9,611	400	17,438	14,598
	本年度純資産変動額	20,629	9,623	△296	17,736	18,644
	純資産残高	2,268,793	2,278,416	2,278,120	2,295,856	2,314,500
全体	本年度差額	16,275	9,284	1,000	16,954	15,147
	本年度純資産変動額	19,431	9,315	426	17,949	19,211
	純資産残高	2,271,781	2,281,096	2,281,521	2,299,470	2,318,681
連結	本年度差額	16,335	8,717	945	16,840	15,230
	本年度純資産変動額	19,449	9,445	771	17,837	19,918
	純資産残高	2,296,121	2,306,926	2,307,696	2,325,533	2,345,451



**分析:**  
 一般会計等においては、収収等の財源(169,747百万円)が純行政コスト(155,149百万円)を上回ったことから、本年度差額は14,598百万円(前年度比400百万円増)となり、純資産残高は18,644百万円となった。本年度は、特別区税の増加等よりも、子育て世帯臨時特別給付金補助金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金補助金等の減により純行政コストが2,185百万円減少したため前年度より本年度差額が減少している。  
 全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が59,668百万円多くなっている一方、一般会計等と比べて純行政コストが59,119百万円多くなっていることから、本年度差額は15,147百万円となり、純資産残高は19,211百万円の増加となった。  
 連結では、東京都後期高齢者医療広域連合の収収等、国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が92,389百万円多くなっている一方、一般会計等と比べて純行政コストが91,757百万円多くなっていることから、本年度差額は15,230百万円となり、純資産残高は19,918百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

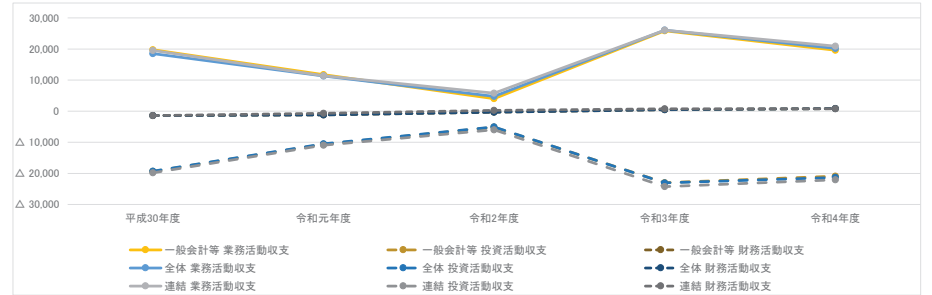
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	129,461	142,225	192,810	151,697	154,878
	純行政コスト	129,654	142,190	192,462	157,334	155,149
全体	純経常行政コスト	182,201	200,521	249,700	211,345	213,997
	純行政コスト	182,400	200,436	249,406	217,448	214,268
連結	純経常行政コスト	219,114	231,688	279,336	242,326	246,532
	純行政コスト	219,332	231,611	279,565	248,429	246,906



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は164,679百万円となり、前年度比2,185百万円の増加(+1.34%)となった。これは、子育て世帯サポート事業費、学校維持管理費等により、物件費等が昨年度より2,197百万円増加し、予防接種事業費(国庫支出金返還金)等によりその他業務費が2,273百万円増加したためである。なお社会保険給付については子育て世帯への臨時特別給付事業費等の減により、4,215百万円減少している。昨年度比で減少しているものの、社会保険給付は今後も増加の傾向が続くとともに、施設の整備等に係る経費も増えることが見込まれるため、経常的な歳出の見直し等により、経費の抑制に努めている。全体では、一般会計等と比べて、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が56,834百万円多くなり、純行政コストは59,119百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、純行政コストは91,757百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	19,761	11,769	4,019	25,850	19,617
	投資活動収支	△19,369	△10,673	△5,158	△22,994	△20,881
	財務活動収支	△1,408	△1,171	△312	487	837
全体	業務活動収支	18,483	11,314	4,766	26,052	20,189
	投資活動収支	△19,296	△10,487	△5,076	△23,056	△21,301
	財務活動収支	△1,408	△1,171	△312	487	837
連結	業務活動収支	19,523	11,363	5,790	26,043	20,898
	投資活動収支	△19,822	△10,968	△5,976	△24,261	△22,056
	財務活動収支	△1,408	△686	238	764	750



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は19,617百万円であったが、投資活動収支については、横浜小学校校舎改築、区立児童相談所の新築等を行ったことから、△20,881百万円となった。財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから、837百万円の増となっている。本年度末資金残高は前年度から427百万円減少し、6,578百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄われている状況である。  
 全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別会計等で、一般会計等と比べて移転費用等の業務支出が増加しているが、国民健康保険料や介護保険料が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より572百万円多い20,189百万円となっている。  
 連結では、東京都後期高齢者医療広域連合で、一般会計等と比べて移転費用等の業務支出が増加しているが、収収等、国県等補助金等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,281百万円多い20,898百万円となっている。財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回っており、一般会計等と比べて87百万円少なくなっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	229,900,951	230,625,077	230,513,009	232,313,045	234,187,430
人口	394,700	401,704	406,404	403,699	404,196
当該値	582.5	574.1	567.2	575.5	579.4
類似団体平均値	266.7	300.4	281.4	287.6	305.9

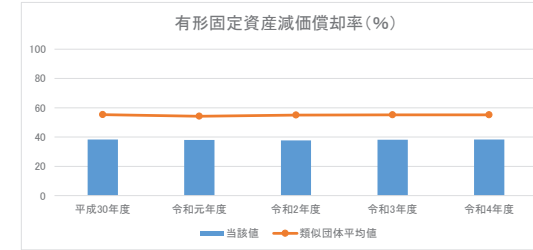
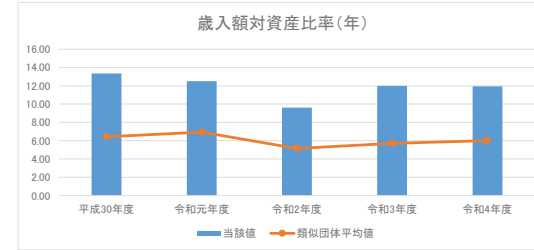
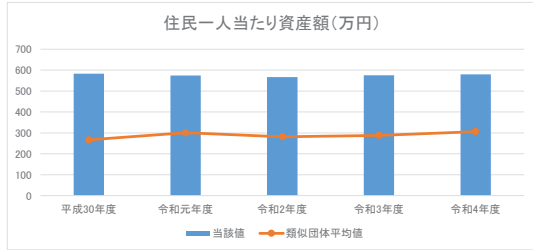
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,299,010	2,306,251	2,305,130	2,323,130	2,341,874
歳入総額	172,069	184,162	239,979	193,861	195,916
当該値	13.36	12.52	9.61	11.98	11.95
類似団体平均値	6.44	6.94	5.15	5.71	6.02

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	101,075	105,393	108,638	113,730	118,396
有形固定資産 ※1	263,332	277,379	288,517	298,786	308,814
当該値	38.4	38.0	37.7	38.1	38.3
類似団体平均値	55.3	54.2	55.0	55.2	55.2

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

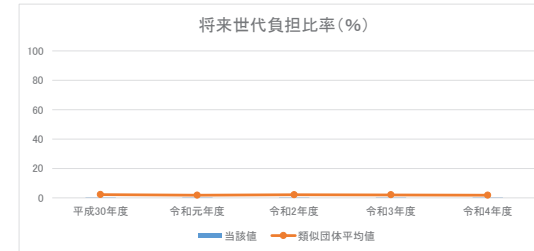
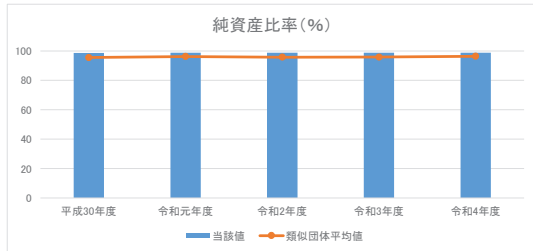
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	2,268,793	2,278,416	2,278,120	2,295,856	2,314,500
資産合計	2,299,010	2,306,251	2,305,130	2,323,130	2,341,874
当該値	98.7	98.8	98.8	98.8	98.8
類似団体平均値	95.6	96.3	95.8	95.9	96.4

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	10,070	9,367	9,469	10,309	11,409
有形・無形固定資産合計	2,180,977	2,192,729	2,208,082	2,213,634	2,229,299
当該値	0.5	0.4	0.4	0.5	0.5
類似団体平均値	2.2	1.8	2.1	2.0	1.8

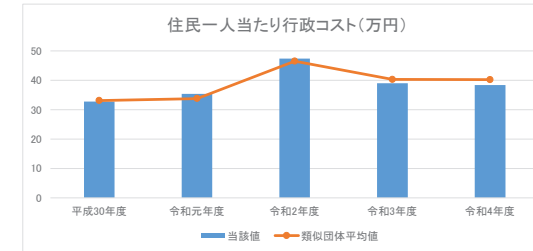
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	12,965,367	14,219,034	19,246,248	15,733,433	15,514,913
人口	394,700	401,704	406,404	403,699	404,196
当該値	32.8	35.4	47.4	39.0	38.4
類似団体平均値	33.1	33.8	46.5	40.3	40.2



4. 負債の状況

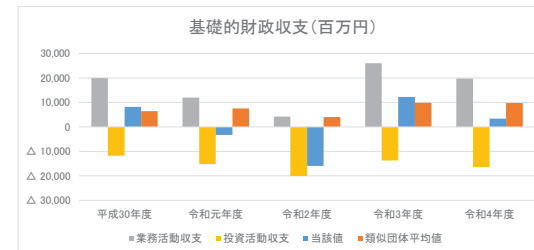
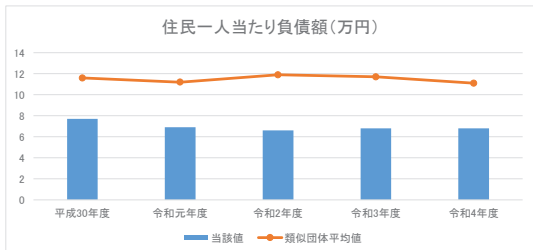
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,021,688	2,783,468	2,700,996	2,727,428	2,737,424
人口	394,700	401,704	406,404	403,699	404,196
当該値	7.7	6.9	6.6	6.8	6.8
類似団体平均値	11.6	11.2	11.9	11.7	11.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	19,946	11,934	4,169	25,987	19,748
投資活動収支 ※2	△ 11,741	△ 15,163	△ 20,074	△ 13,720	△ 16,364
当該値	8,205	△ 3,229	△ 15,905	12,267	3,384
類似団体平均値	6,440.6	7,522.4	4,022.0	9,811.5	9,740.2

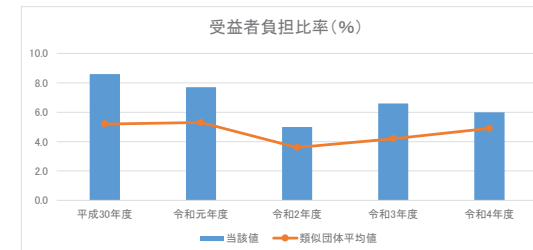
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	12,153	11,871	10,209	10,797	9,802
経常費用	141,614	154,096	203,020	162,494	164,679
当該値	8.6	7.7	5.0	6.6	6.0
類似団体平均値	5.2	5.3	3.6	4.2	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額および歳入額対資産比率は、類似団体平均値を上回っている。これは、統一的な基準においては、昭和59年度以前に取得した道路敷地を備忘価格1円として評価することとされているが、本区は東京都の固定資産台帳整備基本手順および品川区基準に基づき算出した額により計上しているため、類似団体と比較し、道路敷地が高く評価されているためである。なお、住民一人当たり資産額については、前年度より増加しているが、行政財産の増加により資産が増加したことが要因である。歳入額対資産比率については、資産合計より歳入総額の伸び率が高かったため、昨年度に比べて減少している。

有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を下回っているのは、計画的に施設改修を行っているためである。今後も既存施設の長寿命化や計画的な改修・改築に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っている。これは、「1. 資産の状況」で分析したように会計基準の相違も一因である。将来世代負担比率が類似団体平均値に比べて低いのは、新たな地方債の抑制を行ってきたため、今後も人口増加に伴う施設需要や老朽化対策などに対応しながら、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を下回っている。また、昨年度に比べて減少している。子育て世帯への臨時特別給付金事業費および臨時損失の減少等が主な要因である。昨年度比で社会保障給付は減少しているものの、社会保障給付などの移転費用は今後も増加する見込みであり、引き続き計画的な財政運営に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値に比べて大幅に下回っている。これは、地方債の新規発行の抑制に努めているからである。

基礎的財政収支は、3,383百万円となっており、類似団体平均を下回っており、業務活動収支の減が主な要因となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値4.9%を上回っている。昨年度に引き続き、令和2年度までの特別定額給付金やコロナ対策関連の補助金等の移転費用の減により経常費用が減少したことで令和2年度比では減少しているが、土木費受託収入の減少等により経常収益が減少したことで昨年度に比べて負担比率は増加した。引き続き、費用と受益者負担のバランスを考慮し、適正化に努めていく。



令和4年度 財務書類に関する情報①

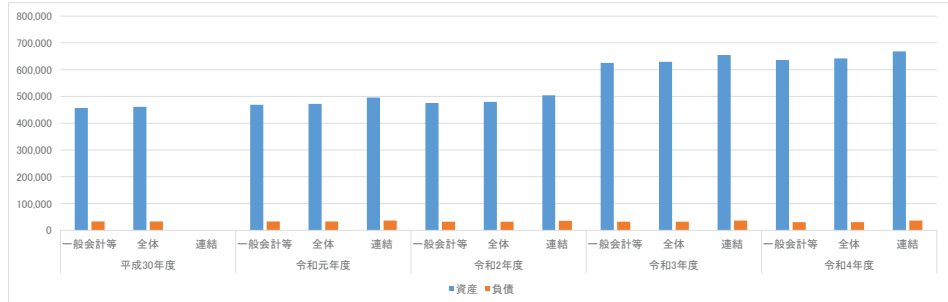
団体名 東京都目黒区  
 団体コード 131105

人口	278,635人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,953人
面積	14.67km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	73,008,066千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	特別区	実質公債費比率	△4.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

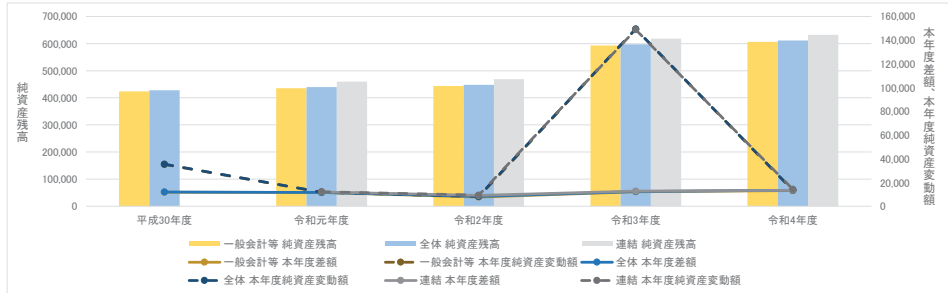
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	457,113	468,618	475,464	624,921	636,557
	負債	33,391	33,107	31,965	32,109	30,500
全体	資産	461,228	472,703	480,077	629,737	641,640
	負債	33,502	33,211	32,081	32,226	30,612
連結	資産	495,906	495,906	504,781	654,631	668,327
	負債	36,275	36,275	35,750	36,731	36,087



**分析:**  
 ○一般会計等においては、前年度比で、資産総額が11,636百万円の増で+1.9%、負債総額が1,609百万円の減で-5.0%となった。  
 ○資産のうち、固定資産については、将来の公共施設の改築需要に備えた学校施設整備基金の積立の増などの要因により、9,175百万円の増となり、流動資産については、財政調整基金の積立の増などの要因により、2,461百万円の増となっている。  
 ○負債総額については、地方債の発行抑制と着実な償還に伴う地方債残高の減により、前年度末から1,610百万円の減となっている。  
 ○今後も有形固定資産の減価償却は毎年度進み、施設が老朽化していくことから、将来の公共施設の改築需要に備えた施設整備基金や学校施設の更新に備えた学校施設整備基金の充実を図るとともに、「区有施設見直し計画」に掲げる多機能化、複合化等、施設の効果的・効率的な活用を踏まえた計画的な更新を行っている。

3. 純資産変動の状況

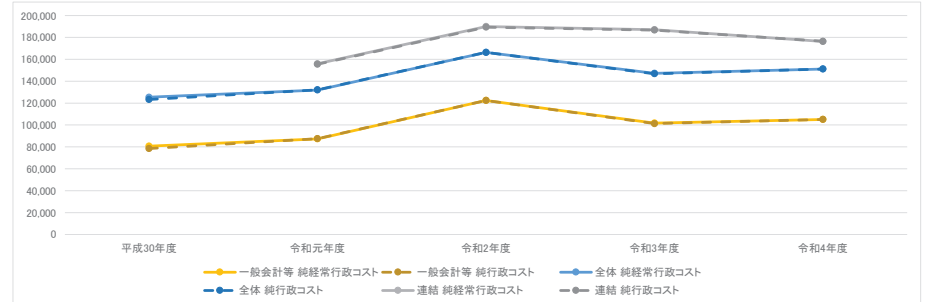
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	11,870	11,595	7,742	12,191	13,215
	本年度純資産変動額	35,305	11,790	7,987	149,312	13,246
	純資産残高	423,722	435,512	443,499	592,812	606,058
全体	本年度差額	11,959	11,570	8,259	12,394	13,485
	本年度純資産変動額	35,394	11,765	8,504	149,515	13,516
	純資産残高	427,726	439,492	447,996	597,511	611,028
連結	本年度差額	11,993	11,993	9,161	12,790	13,414
	本年度純資産変動額	12,280	12,280	9,400	148,868	14,339
	純資産残高	459,631	469,031	469,031	617,900	632,239



**分析:**  
 ○財源(118,262百万円)が純行政コスト(105,047百万円)を上回ったことから、本年度差額は13,215百万円(前年度比+1,024百万円)となった。これは、自由が丘駅周辺地区整備事業や新型コロナウイルスワクチン接種事業、プレミアム付商品券事業を中心とした生活者・事業者支援の物価高騰対策の影響による純行政コストの増加よりも、特別区税などの増収等の増や新型コロナウイルス感染症対策などに対する国県等補助金の増による財源の増加が上回ったためである。  
 ○区税収入は一定の伸びがみられるものの、国による不合理な税制改正の影響もあり、予断を許さない状態である。こうしたことを踏まえると、行政サービスの提供に必要な行政コストを税収などの財源で安定的に賄っていくよう、純行政コストの増加を極力抑えていく必要がある。

2. 行政コストの状況

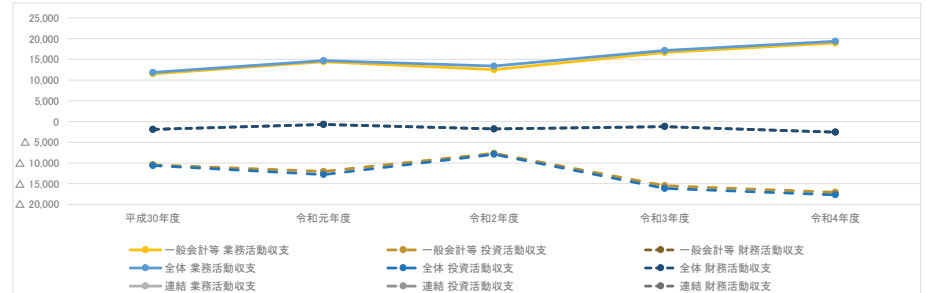
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	80,702	87,377	122,415	101,711	105,047
	純行政コスト	78,517	87,517	122,410	101,280	105,047
全体	純経常行政コスト	125,426	131,978	166,356	147,215	151,163
	純行政コスト	123,307	132,117	166,351	146,784	151,163
連結	純経常行政コスト	155,965	155,965	189,923	187,056	176,337
	純行政コスト	155,532	155,532	189,317	186,625	176,447



**分析:**  
 ○一般会計等においては、純経常行政コストは105,047百万円となり、前年度比3,336百万円の増となった。これは、新型コロナウイルスワクチン接種実施に伴う諸経費や物価高騰対策として住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金、住民税均等割のみ課税世帯臨時特別給付金、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支給給付金を実施したことにより業務費用が2,827百万円の増となったことなどによるものである。  
 ○今後も、子育て支援施策の拡充等による移転費用(社会保障給付、補助金等)の増が見込まれるとともに、物価高騰の影響により、純行政コストの増が見込まれることから、これまでの区の業務の抜本的な見直しに取り組むなど、業務費用の増を極力抑えていく必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	11,504	14,414	12,527	16,653	18,951
	投資活動収支	△10,422	△12,016	△7,651	△15,463	△17,065
	財務活動収支	△1,881	△701	△1,776	△1,207	△2,560
全体	業務活動収支	11,852	14,675	13,395	17,155	19,351
	投資活動収支	△10,608	△12,769	△7,910	△16,114	△17,681
	財務活動収支	△1,881	△701	△1,776	△1,207	△2,560
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



**分析:**  
 ○一般会計等においては、業務活動収支は18,951百万円となり、前年度比2,298百万円の増となった。これは、特別区税などの増収等の増や新型コロナウイルス感染症対策などに対する国県等補助金の増による業務収入の増加が業務支出の増加を上回ったことによるものである。  
 ○投資活動収支は△17,065百万円となり、前年度比1,602百万円の減となった。これは基金取崩収入の減少により、投資活動収入が減少したことによるものである。

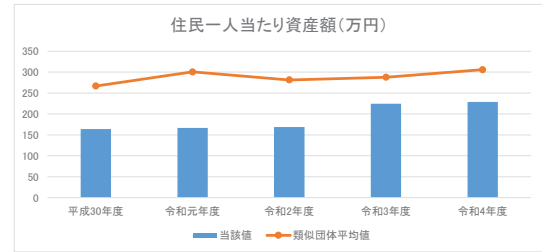


令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

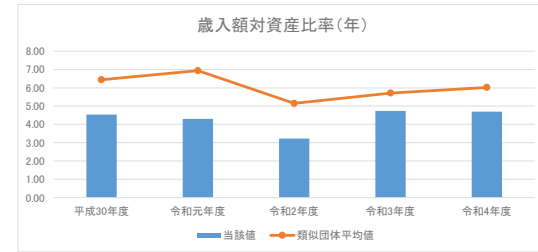
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	45,711,269	46,861,844	47,546,432	62,492,098	63,655,717
人口	279,342	281,474	281,317	278,276	278,635
当該値	163.6	166.5	169.0	224.6	228.5
類似団体平均値	266.7	300.4	281.4	287.6	305.9



②歳入額対資産比率(年)

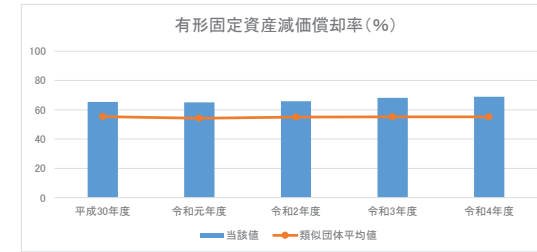
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	45,711.3	46,861.8	47,546.4	62,492.1	63,655.7
歳入総額	100,712	108,916	147,224	132,019	135,342
当該値	4.54	4.30	3.23	4.73	4.70
類似団体平均値	6.44	6.94	5.15	5.71	6.02



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	134,231	136,765	140,467	157,864	162,423
有形固定資産 ※1	205,289	210,373	213,452	231,371	235,781
当該値	65.4	65.0	65.8	68.2	68.9
類似団体平均値	55.3	54.2	55.0	55.2	55.2

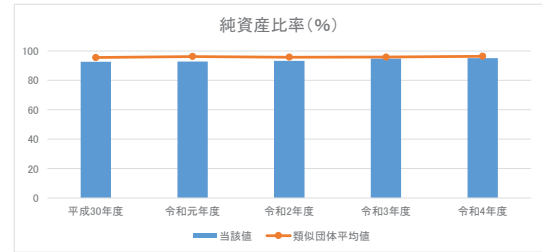
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

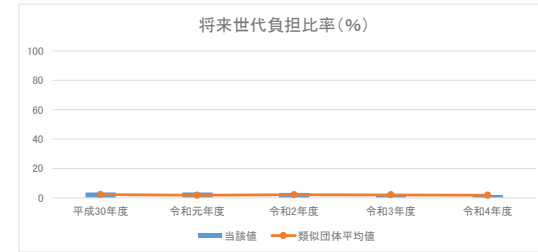
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	423,722	435,512	443,499	592,812	606,058
資産合計	457,113	468,618	475,464	624,921	636,557
当該値	92.7	92.9	93.3	94.9	95.2
類似団体平均値	95.6	96.3	95.8	95.9	96.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	14,969	14,854	13,694	13,053	11,069
有形・無形固定資産合計	403,640	406,207	405,914	542,759	542,884
当該値	3.7	3.7	3.4	2.4	2.0
類似団体平均値	2.2	1.8	2.1	2.0	1.8

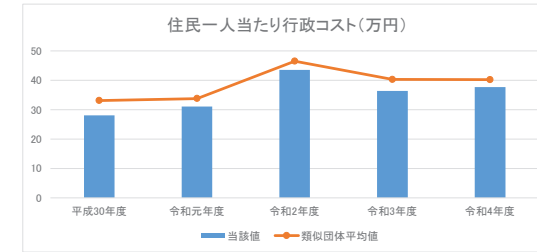
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

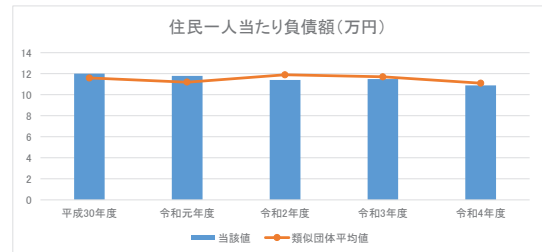
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	7,851,687	8,751,658	12,241,023	10,128,044	10,504,740
人口	279,342	281,474	281,317	278,276	278,635
当該値	28.1	31.1	43.5	36.4	37.7
類似団体平均値	33.1	33.8	46.5	40.3	40.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

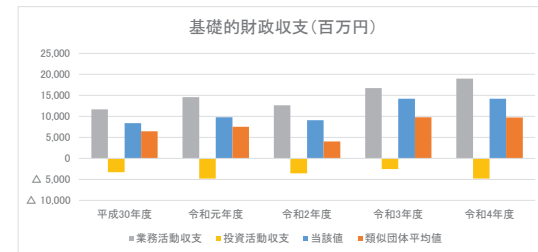
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,339,116	3,310,662	3,196,504	3,210,947	3,049,962
人口	279,342	281,474	281,317	278,276	278,635
当該値	12.0	11.8	11.4	11.5	10.9
類似団体平均値	11.6	11.2	11.9	11.7	11.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	11,689	14,572	12,656	16,762	19,030
投資活動収支 ※2	△ 3,308	△ 4,781	△ 3,551	△ 2,563	△ 4,802
当該値	8,381	9,791	9,105	14,199	14,228
類似団体平均値	6,440.6	7,522.4	4,022.0	9,811.5	9,740.2

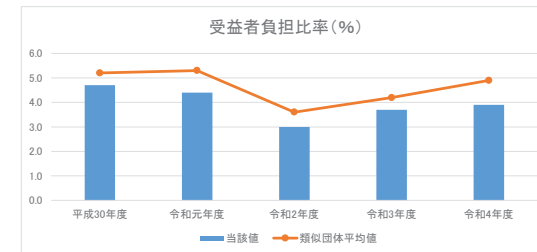
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	3,987	3,975	3,846	3,924	4,287
経常費用	84,690	91,352	126,261	105,635	109,335
当該値	4.7	4.4	3.0	3.7	3.9
類似団体平均値	5.2	5.3	3.6	4.2	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

○有形固定資産減価償却率は0.7ポイントの増加となった。要因としては、老朽化した区有施設の改修により有形固定資産が1.9%増加したものの、減価償却累計額が前年度比で2.9%増加したことによるものである。  
類似団体内では高い水準にあり、その主要因は、区が管理する道路延長に係る道路補修工事のサイクルが約33年(平成25年度実績)となっており、道路舗装に係る耐用年数を大きく上回っていること、区有施設全体の40%以上を占める学校施設について、その80%以上が築50年以上経過しており老朽化が進んでいることなどである。

2. 資産と負債の比率

○純資産比率は、類似団体平均値を下回っているが、9割を超えており、将来世代の負担は割に満たない。過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積してきたものである。

○将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回るものの、開始時点と比べ、年々減少している。これは、地方債の発行抑制や着実な償還の実施などにより、地方債残高が減少しているためである。

○今後、老朽化した学校施設が更新時期を迎え、多額の更新経費が見込まれることから、世代間負担のバランスや区財政への影響に留意しつつ、地方債発行について検討していく。

3. 行政コストの状況

○住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているものの、前年度比で1.3万円の増となっている。これは、自由が丘駅周辺地区整備事業や新型コロナウイルスワクチン接種事業、プレミアム付商品券事業を中心とした生活者・事業者支援の物価高騰対策の影響によるものである。

○今後も、子育て支援施策の拡充等による移転費用(社会保障給付、補助金等)の増が見込まれるとともに、物価高騰の影響により、純行政コストの増が見込まれることから、これまでの区の業務の抜本的な見直しに取り組むなど、業務費用の増を極力抑えたい必要がある。

4. 負債の状況

○住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っている。負債総額は前年度比で160,985万円の減となり、当該値は前年度比で0.6万円の減となっている。

○基礎的財政収支は前年度に比べ29百万円の増となり、黒字幅が増加した。これは、特別区税の増などにより業務収入が増加したことが主要因である。

5. 受益者負担の状況

○受益者負担比率は前年度比で0.2ポイント増加したものの、類似団体平均値も1.0ポイント下回っており、行政サービスの提供に対する負担の割合は比較的低くなっている。

○施設の目的や利用状況に応じた受益者負担になっているかを定期的に確認し、負担割合を見直すなど、全体の経費に対する受益者負担の適正化を図っていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

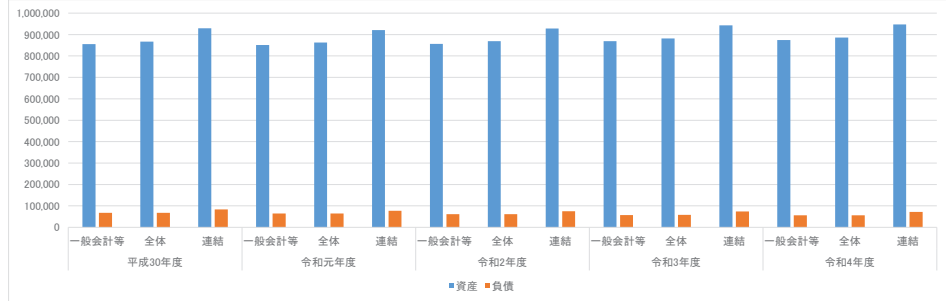
団体名 東京都大田区  
 団体コード 131113

人口	728,425 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	4,098 人
面積	61.86 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	174,592,560 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	特別区	実質公債費比率	△ 2.6 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

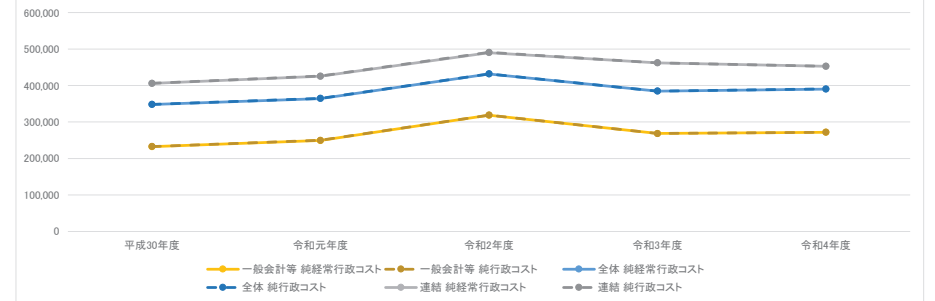
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	855,103	851,169	856,501	868,588	873,930
	負債	67,264	64,866	61,332	57,632	55,713
全体	資産	866,562	863,073	869,070	881,451	885,581
	負債	67,385	64,975	61,462	57,766	55,835
連結	資産	929,475	920,615	928,098	942,583	946,898
	負債	83,472	76,774	75,405	74,616	72,102



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から5,342百万円の増(+0.6%)となった。主な要因は、建物資産の増による事業用資産の増(+5,214百万円)や土地資産の増によるインフラ資産の増(+497百万円)などによる。  
 資産のうち多くを占める有形固定資産は、将来の維持管理・更新支出を伴うものであることから、計画的な維持更新及びそれに伴う基金の積立等が必要となる。  
 負債総額は前年度末から1,918百万円の減(△3.3%)となった。固定負債と流動負債を合わせた地方債が2,285百万円の減となったことなどによる。これは近年の起債抑制と順調な元金償還によるもので、今後の施設の更新需要等を踏まえ、発行余力を蓄えている。

2. 行政コストの状況

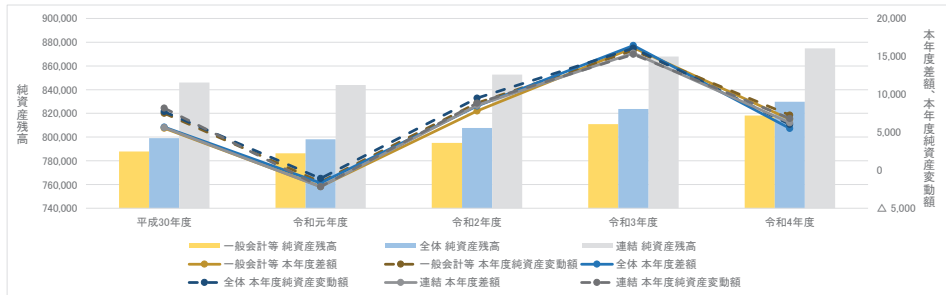
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	232,516	249,269	318,654	268,429	271,707
	純行政コスト	232,713	249,899	318,805	268,439	271,826
全体	純経常行政コスト	348,218	364,344	431,614	384,815	390,390
	純行政コスト	348,218	364,974	431,765	384,826	390,509
連結	純経常行政コスト	405,846	425,202	489,883	461,996	452,526
	純行政コスト	406,061	425,833	490,977	462,004	452,762



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は285,769百万円となり、前年度比3,758百万円の増(+1.3%)となった。そのうち、最も金額が大きいのは社会保障給付(103,912百万円、前年度比△5,529百万円)、次いで物件費等(89,389百万円、前年度比+2,465百万円)であり、純行政コストの71.1%を占めている。少子化・超高齢社会の進展に対応するための社会保障施策に要する経費は今後も大きな支出が見込まれるため、引き続き事業の見直し等に努めていく。

3. 純資産変動の状況

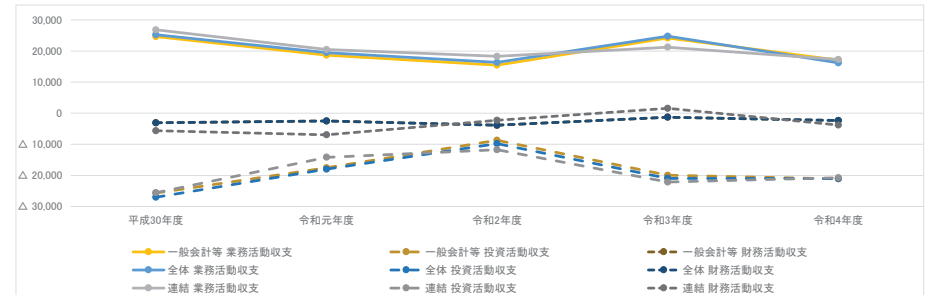
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	5,532	△ 2,134	7,809	16,150	6,715
	本年度純資産変動額	7,500	△ 1,536	8,867	15,787	7,260
	純資産残高	787,839	786,303	795,169	810,956	818,217
全体	本年度差額	5,684	△ 1,675	8,453	16,440	5,516
	本年度純資産変動額	7,731	△ 1,078	9,510	16,077	6,061
	純資産残高	799,176	798,098	807,608	823,685	829,746
連結	本年度差額	5,634	△ 2,175	8,556	15,439	6,267
	本年度純資産変動額	8,191	△ 2,163	8,853	15,273	6,829
	純資産残高	846,004	843,841	852,693	867,967	874,796



**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(278,542百万円)が純行政コスト(271,826百万円)を上回ったことから、本年度差額は6,715百万円となり、純資産残高は7,260百万円の増となった。引き続き、地方税の徴収業務の強化等による税金等の増加に努めるとともに、経常費用の見直し・精査によるコスト削減に取り組む必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	24,640	18,668	15,447	24,163	17,093
	投資活動収支	△ 25,687	△ 17,540	△ 8,707	△ 19,969	△ 21,153
	財務活動収支	△ 3,118	△ 2,495	△ 3,864	△ 1,304	△ 2,345
全体	業務活動収支	25,239	19,481	16,341	24,768	16,194
	投資活動収支	△ 27,029	△ 17,996	△ 9,790	△ 20,946	△ 21,031
	財務活動収支	△ 3,116	△ 2,495	△ 3,864	△ 1,304	△ 2,345
連結	業務活動収支	26,814	20,464	18,278	21,232	17,271
	投資活動収支	△ 25,572	△ 14,183	△ 11,748	△ 22,132	△ 20,747
	財務活動収支	△ 5,634	△ 6,962	△ 2,300	1,563	△ 3,832



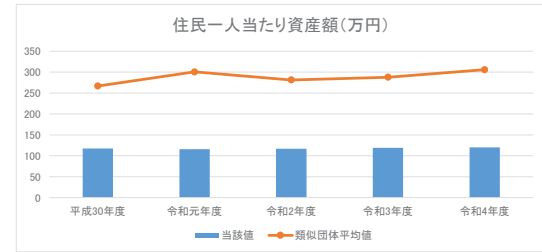
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支17,093百万円に対し、投資活動収支△21,153百万円、財務活動収支△2,345百万円となった結果、本年度資金収支額は△6,404百万円、本年度末資金残高は4,031百万円となった。投資活動収支で不足が生じているが、公共施設整備基金や防災対策基金への積立て、また、基金からの取り崩しも最小限に抑えたこと等によるものである。行政活動に必要な資金の一部を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、引き続き、事務事業の見直しや自主財源の確保などの取り組みを継続的に進める必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

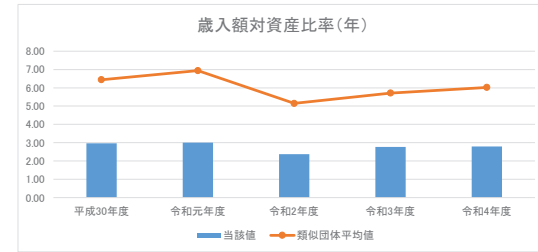
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	85,510,331	85,116,889	85,650,115	86,858,804	87,392,998
人口	729,534	734,493	733,672	728,703	728,425
当該値	117.2	115.9	116.7	119.2	120.0
類似団体平均値	266.7	300.4	281.4	287.6	305.9



②歳入額対資産比率(年)

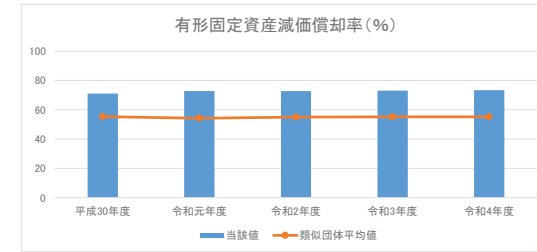
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	855,103	851,169	856,501	868,588	873,930
歳入総額	287,813	282,986	360,009	314,008	312,989
当該値	2.97	3.01	2.38	2.77	2.79
類似団体平均値	6.44	6.94	5.15	5.71	6.02



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	461,840	482,464	492,988	502,922	512,610
有形固定資産 ※1	649,227	663,188	677,987	688,030	697,912
当該値	71.1	72.7	72.7	73.1	73.4
類似団体平均値	55.3	54.2	55.0	55.2	55.2

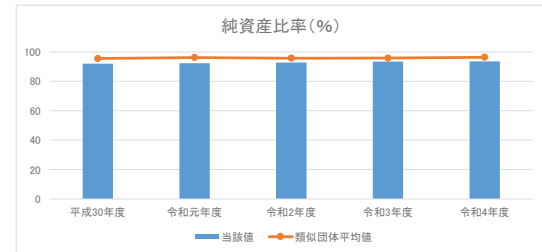
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

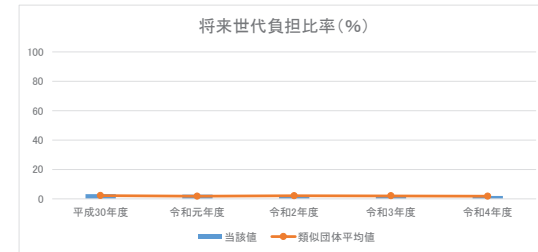
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	787,839	786,303	795,169	810,956	818,217
資産合計	855,103	851,169	856,501	868,588	873,930
当該値	92.1	92.4	92.8	93.4	93.6
類似団体平均値	95.6	96.3	95.8	95.9	96.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	22,057	20,332	17,327	16,535	14,532
有形・無形固定資産合計	694,328	689,955	697,696	705,141	711,098
当該値	3.2	2.9	2.5	2.3	2.0
類似団体平均値	2.2	1.8	2.1	2.0	1.8

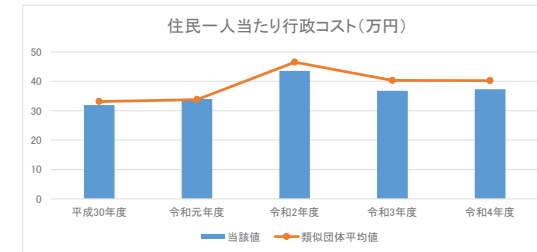
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

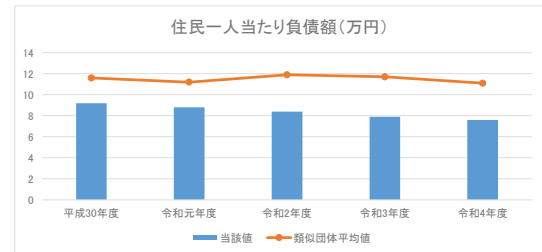
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	23,271,267	24,989,934	31,880,467	26,843,923	27,182,649
人口	729,534	734,493	733,672	728,703	728,425
当該値	31.9	34.0	43.5	36.8	37.3
類似団体平均値	33.1	33.8	46.5	40.3	40.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

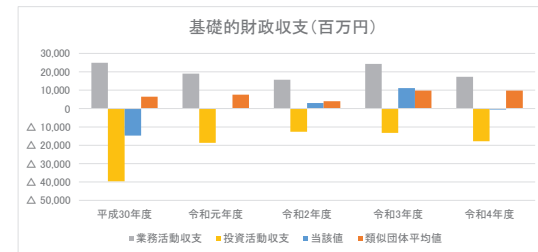
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	6,726,432	6,486,617	6,133,192	5,763,170	5,571,343
人口	729,534	734,493	733,672	728,703	728,425
当該値	9.2	8.8	8.4	7.9	7.6
類似団体平均値	11.6	11.2	11.9	11.7	11.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	24,966	18,946	15,671	24,342	17,234
投資活動収支 ※2	△ 39,653	△ 18,639	△ 12,690	△ 13,262	△ 17,750
当該値	△ 14,687	307	2,981	11,080	△ 516
類似団体平均値	6,440.6	7,522.4	4,022.0	9,811.5	9,740.2

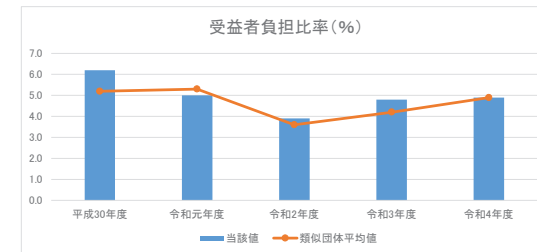
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	15,451	13,051	13,083	13,582	14,062
経常費用	247,967	262,320	331,737	282,011	285,769
当該値	6.2	5.0	3.9	4.8	4.9
類似団体平均値	5.2	5.3	3.6	4.2	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は、73.4%と前年度末と比較して増加しているとともに、類似団体平均値と比較して高くなっている。今後、学校施設や区民施設などの公共施設の維持更新に係る経費の増加が見込まれるため、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理が重要である。  
なお、OTAシティ・マネジメントレポートにおいて公表している数値と相違している理由は、物品の計上の有無による。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度末から0.2ポイント増加し、93.6%となった。将来世代負担比率は前年度末から0.3ポイント減少し、2.0%となった。将来世代負担比率については、類似団体平均値とほぼ同規模であり、減少傾向にある。今後も人口構成の変化等を鑑み、世代間のバランスに配慮しながら公共施設を整備していくことが重要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と比べて、下回っている。今後も少子化・超高齢社会に対応するための社会保障施策に要する経費は、高い水準で支出が見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度末から0.3万円減少し、7.6万円となった。類似団体平均値と比較すると下回っているが、引き続き過度の負担を後年度に残さないよう世代間の負担の公平性に留意しつつ、持続可能な行政運営に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均とほぼ同規模となっている。区全体の受益者負担比率とともに、個別事業ごとの受益者負担比率の検証、見直しを行い、適正化に努めることが重要である。

令和4年度 財務書類に関する情報①

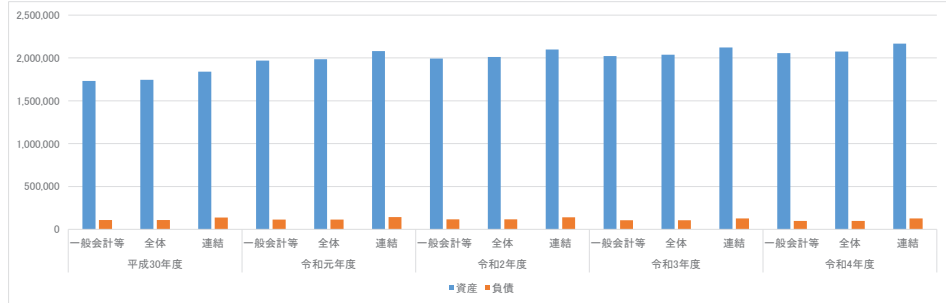
団体名 東京都世田谷区  
 団体コード 131121

人口	915,439人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	5,331人
面積	58.05km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	217,125,148千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	特別区	実質公債費比率	△3.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

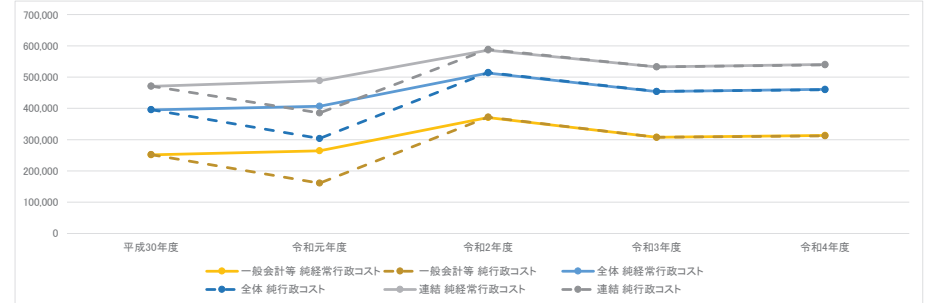
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	1,732,952	1,969,880	1,994,363	2,021,148	2,056,293
	負債	109,673	113,567	117,121	104,804	97,295
全体	資産	1,746,114	1,985,334	2,012,113	2,038,671	2,074,669
	負債	109,889	113,800	117,384	105,046	97,594
連結	資産	1,838,917	2,079,277	2,098,143	2,122,643	2,168,340
	負債	137,305	143,673	140,044	128,278	126,795



**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度比35,146百万円の増加(+1.7%)となった。増加額の金額の変動が大きいものは固定資産のうち事業用資産、インフラ資産であり、主な要因は農福連携事業拠点用地取得及び道路用地取得によるものである。  
 ・負債については、区民利用施設等の建設事業及び学校改築事業に係る地方債の償還等により、地方債償還額が発行額を上回り、特別区債が前年度末から8,204百万円減少した。内訳は固定負債の地方債が7,851百万円の減、1年内償還予定地方債が353百万円の減となった。総額としては退職手当引当金の276百万円の減少等もあり、総額では7,510百万円の減少(-7.17%)となった。

2. 行政コストの状況

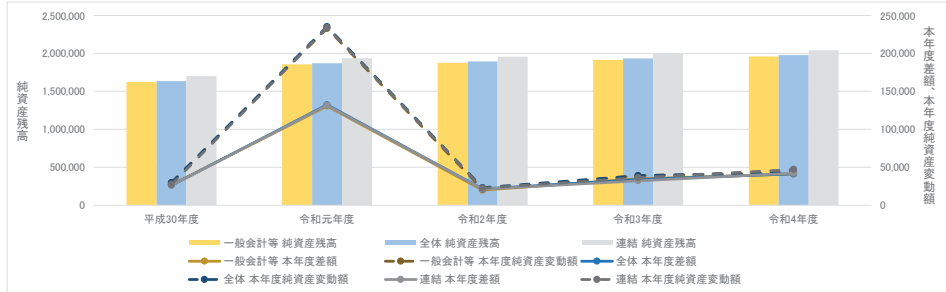
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	251,430	264,322	370,652	307,856	313,533
	純行政コスト	252,026	160,891	371,902	307,456	312,031
全体	純経常行政コスト	395,119	406,913	512,902	454,061	461,088
	純行政コスト	395,999	303,758	514,417	454,191	459,763
連結	純経常行政コスト	470,433	488,554	586,057	532,635	540,354
	純行政コスト	471,292	385,444	588,736	532,767	539,134



**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は329,270百万円となり、前年度比7,716百万円の増加(2%)となった。その内訳は人件費が56,163百万円(前年度比+1,195百万円)、物件費等が106,707百万円(前年度比+6,615百万円)、移転費用が165,581百万円(前年度比-140百万円)で、移転費用は経常費用の50%を占めている。

3. 純資産変動の状況

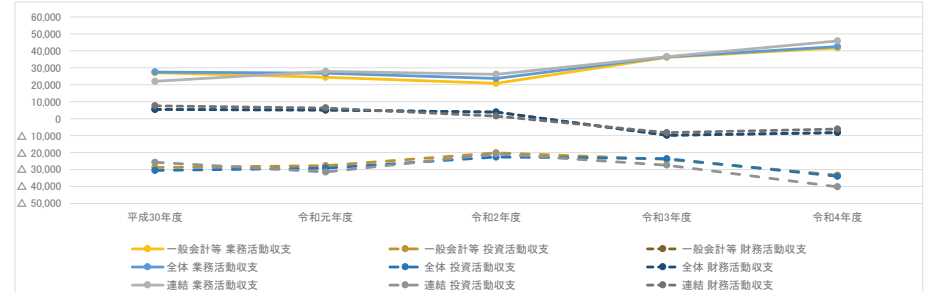
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	26,868	130,600	19,952	34,731	41,140
	本年度純資産変動額	29,749	233,034	20,929	39,102	42,655
	純資産残高	1,623,279	1,856,313	1,877,242	1,916,343	1,958,998
全体	本年度差額	26,338	132,338	21,496	33,859	41,297
	本年度純資産変動額	29,734	235,309	23,196	38,895	43,451
	純資産残高	1,636,225	1,871,534	1,894,730	1,933,625	1,977,076
連結	本年度差額	26,129	131,482	21,262	32,273	42,232
	本年度純資産変動額	27,382	233,992	22,494	36,267	47,180
	純資産残高	1,701,613	1,935,605	1,958,098	1,994,365	2,041,545



**分析:**  
 ・一般会計等においては、純行政コスト312,031百万円を税金等及び国県等補助金の財源353,170百万円が上回ったことから、本年度差額は41,140百万円(前年度比+6,409百万円)となった。これに加えて主に事業用資産の建物や土地、インフラ資産の土地等が増加したことから、純資産残高は前年度に比べ42,655百万円の増加(+2.2%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	27,095	24,366	20,825	36,180	41,705
	投資活動収支	△28,730	△27,732	△20,145	△23,952	△33,277
	財務活動収支	5,430	5,018	3,839	△9,798	△8,204
全体	業務活動収支	27,524	26,769	23,692	36,404	42,509
	投資活動収支	△30,570	△29,124	△22,617	△23,648	△33,974
	財務活動収支	5,430	5,018	3,839	△9,798	△8,204
連結	業務活動収支	22,038	27,850	26,208	36,513	45,827
	投資活動収支	△25,881	△31,470	△20,754	△27,391	△40,180
	財務活動収支	7,557	6,337	1,538	△8,214	△6,137



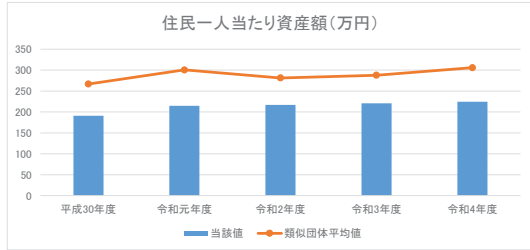
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支が41,705百万円のプラスとなったが、投資活動収支は公共施設等整備や将来的な行政需要を踏まえた基金への積立等により33,277百万円のマイナスとなった。一方で財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことで、8,204百万円のマイナスとなり、結果、年度末資金残高は224百万円増加し、20,107百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

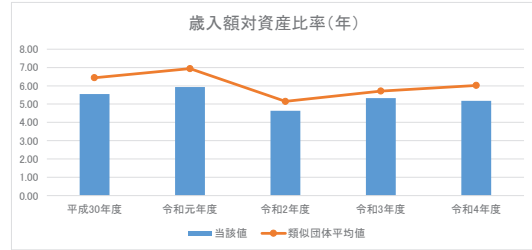
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	173,295,175	196,987,988	199,436,256	202,114,776	205,629,328
人口	908,907	917,486	920,372	916,208	915,439
当該値	190.7	214.7	216.7	220.6	224.6
類似団体平均値	266.7	300.4	281.4	287.6	305.9



②歳入額対資産比率(年)

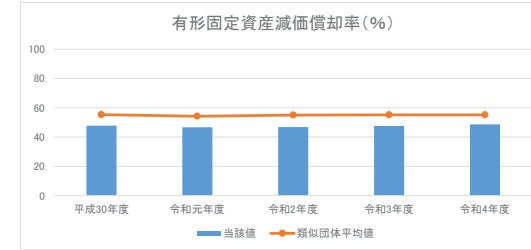
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,732,952	1,969,880	1,994,363	2,021,148	2,056,293
歳入総額	312,046	331,999	430,909	379,343	396,757
当該値	5.55	5.93	4.63	5.33	5.18
類似団体平均値	6.44	6.94	5.15	5.71	6.02



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	209,655	214,863	220,114	225,681	230,640
有形固定資産 ※1	439,030	460,817	470,168	473,827	473,998
当該値	47.8	46.6	46.8	47.6	48.7
類似団体平均値	55.3	54.2	55.0	55.2	55.2

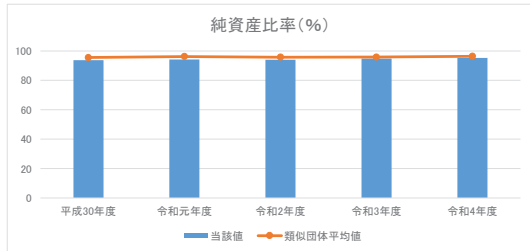
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

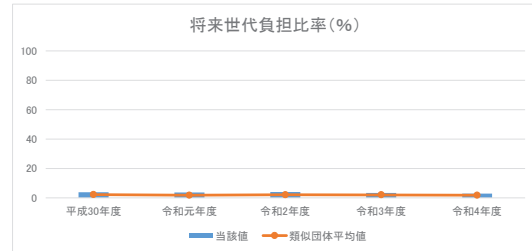
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	1,623,279	1,856,313	1,877,242	1,916,343	1,958,998
資産合計	1,732,952	1,969,880	1,994,363	2,021,148	2,056,293
当該値	93.7	94.2	94.1	94.8	95.3
類似団体平均値	95.6	96.3	95.8	95.9	96.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	60,291	66,384	71,109	62,002	54,395
有形・無形固定資産合計	1,601,563	1,827,179	1,841,348	1,851,933	1,861,199
当該値	3.8	3.6	3.9	3.3	2.9
類似団体平均値	2.2	1.8	2.1	2.0	1.8

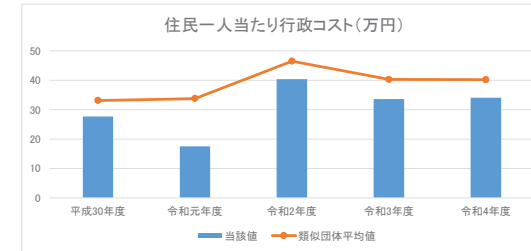
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

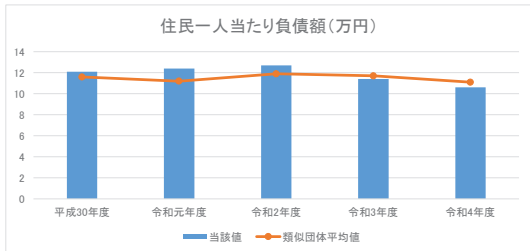
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	25,202,554	16,089,126	37,190,190	30,745,636	31,203,050
人口	908,907	917,486	920,372	916,208	915,439
当該値	27.7	17.5	40.4	33.6	34.1
類似団体平均値	33.1	33.8	46.5	40.3	40.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

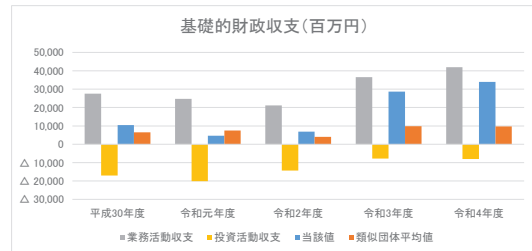
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	10,967,320	11,356,701	11,712,100	10,480,436	9,729,481
人口	908,907	917,486	920,372	916,208	915,439
当該値	12.1	12.4	12.7	11.4	10.6
類似団体平均値	11.6	11.2	11.9	11.7	11.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	27,524	24,752	21,181	36,510	41,995
投資活動収支 ※2	△ 17,028	△ 20,083	△ 14,307	△ 7,799	△ 8,063
当該値	10,496	4,669	6,874	28,711	33,932
類似団体平均値	6,440.6	7,522.4	4,022.0	9,811.5	9,740.2

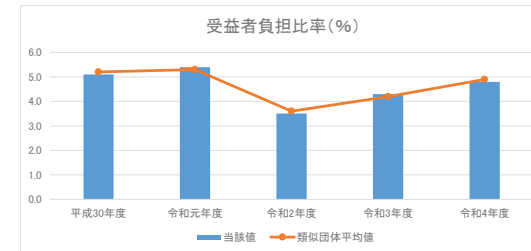
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
經常収益	13,407	15,203	13,420	13,698	15,737
經常費用	264,836	279,526	384,072	321,554	329,270
当該値	5.1	5.4	3.5	4.3	4.8
類似団体平均値	5.2	5.3	3.6	4.2	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は類似団体平均値を下回っているが、類似団体中でも人口規模が大きいためと考えられる。  
②歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っており、前年度(令和3年度)比は-3%である。

③有形固定資産減価償却率も類似団体平均値を下回っているが、これは当区がインフラ資産の道路舗装を代替法により計上しており、インフラ資産(工作物)に係る減価償却累計額が小さくなるためである。インフラ資産を除いて計算すると、老朽化率は低い水準ではないため、計画的な資産更新の取組みを継続していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均値を若干下回り、将来世代負担比率が類似団体平均値を上回っているが、前年度と比較し横ばいで推移している。世代間負担の公平性を踏まえた計画的な地方債の活用により、他団体よりも負債の比率が高いことが要因と考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは前年度比+1%である。

4. 負債の状況

⑦地方債残高の減少に努めた結果、特別区債が前年度末から2,044百万円減少し、住民一人当たり負債額は、令和3年度に引き続いて類似団体平均値を下回った。

⑧基礎的財政収支は33,932百万円であり、税収等収入が12,129百万円増加した影響等により、前年度比+18%となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については前年度比+12%である。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都渋谷区  
団体コード 131130

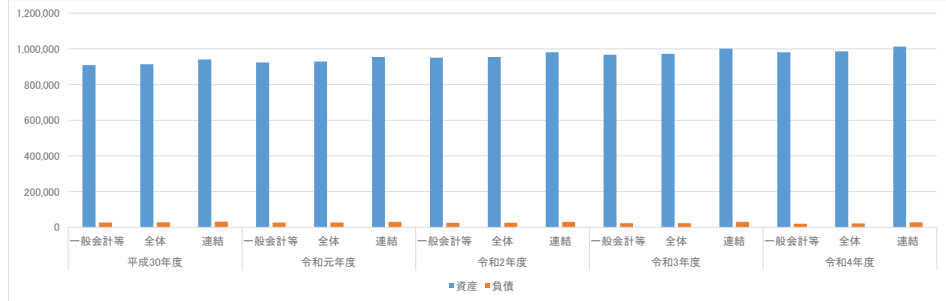
人口	229,412人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,941人
面積	15.11km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	68,581,248千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	特別区	実質公債費比率	△3.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	908,223	924,106	949,815	967,402	981,248
	負債	26,946	26,302	25,293	22,844	20,540
全体	資産	913,126	928,747	954,687	972,003	985,530
	負債	27,713	27,120	26,096	23,597	21,228
連結	資産	939,799	954,430	981,300	1,001,102	1,012,509
	負債	31,753	30,833	30,899	30,296	28,083

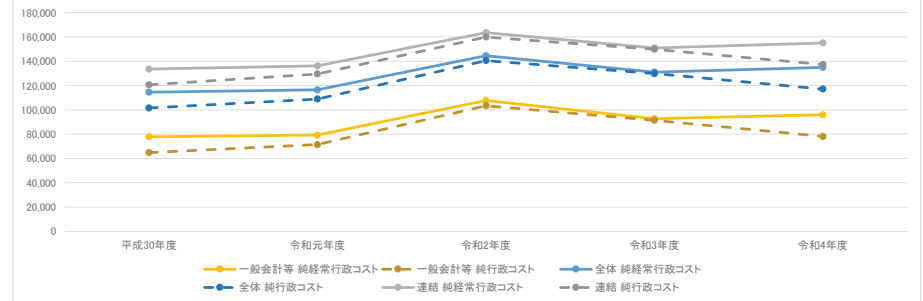


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が令和3年度から13,846百万円の増加となっている。増加額のうち最も金額が大きいのは、流動資産の基金(財政調整基金:9,036百万円)、次いで固定資産の基金(6,965百万円)、インフラ資産(新規道路認定による505百万円の増)となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	77,847	79,231	107,662	92,693	95,953
	純行政コスト	64,853	71,440	103,324	91,426	78,127
全体	純経常行政コスト	114,504	116,428	144,500	130,962	134,931
	純行政コスト	101,529	108,935	140,442	129,783	117,131
連結	純経常行政コスト	133,530	136,116	163,443	150,923	155,005
	純行政コスト	120,573	129,586	159,804	149,738	137,262

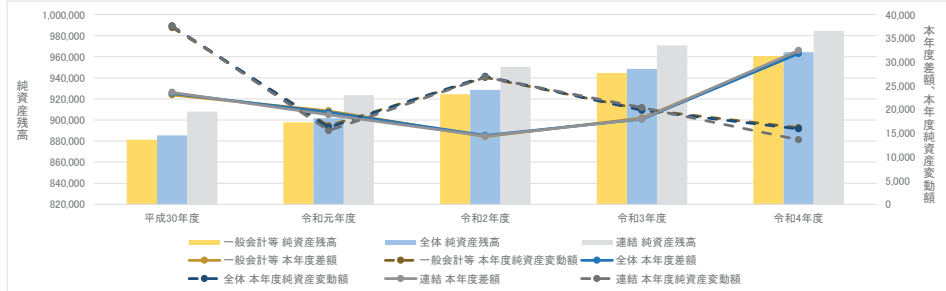


**分析:**  
一般会計等においては、経常収益が1,173百万円の増、経常費用が4,433百万円の増、純経常行政コストも3,260百万円の増となっている。経常費用の中では物件費等の増が大きく、4,010百万円の増となっている。一方で、計上方法の変更による過年度の修正より臨時利益が16,419百万円の増となっていることから、純行政コストは13,299百万円の減となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	23,071	19,701	14,276	18,195	32,040
	本年度純資産変動額	37,274	16,527	26,718	20,036	16,150
	純資産残高	881,277	897,804	924,522	944,558	960,708
全体	本年度差額	23,381	19,388	14,522	17,974	31,786
	本年度純資産変動額	37,584	16,214	26,964	19,815	15,898
	純資産残高	885,413	901,627	928,591	948,406	964,302
連結	本年度差額	23,617	18,860	14,388	18,007	32,431
	本年度純資産変動額	37,620	15,551	26,804	20,405	13,620
	純資産残高	908,046	923,597	950,401	970,806	984,426

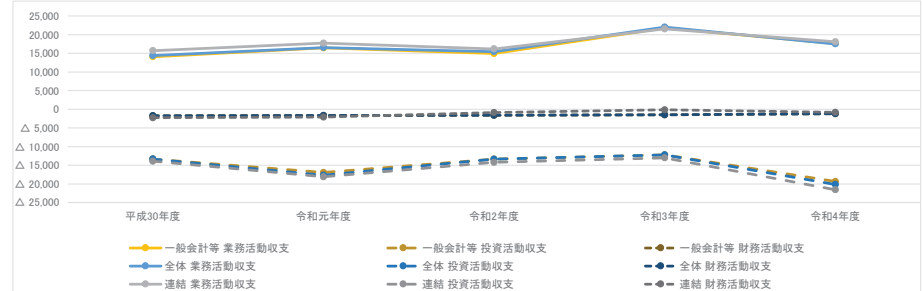


**分析:**  
一般会計等においては、税金等を含む財源(110,167百万円)が純行政コスト(78,127百万円)を上回ったことから、本年度差額は32,040百万円となり、令和3年度からは13,845百万円の増となっている。本年度純資産変動額については、無償借換等が令和3年度との比較で1,068百万円の増となっているものの、その他(計上方法変更による過年度の修正)で18,799百万円の減となったことから、全体では3,886百万円の減となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	14,065	16,474	14,922	21,790	17,636
	投資活動収支	△13,333	△16,942	△13,379	△12,223	△19,338
	財務活動収支	△1,749	△1,681	△1,592	△1,499	△1,185
全体	業務活動収支	14,385	16,549	15,455	22,023	17,516
	投資活動収支	△13,333	△17,638	△13,379	△12,224	△20,152
	財務活動収支	△1,749	△1,681	△1,592	△1,498	△1,185
連結	業務活動収支	15,692	17,735	16,175	21,537	18,076
	投資活動収支	△13,908	△18,089	△14,197	△13,029	△21,566
	財務活動収支	△2,251	△2,094	△869	△136	△817



**分析:**  
一般会計等における業務活動収支については、令和4年度の業務支出が令和3年度から5,285百万円の増、令和4年度の業務収入が令和3年度から1,131百万円の増となり、支出の増が収入の増を上回ったことから、業務活動収支は令和3年度より4,154百万円の減となっている。一般会計等における投資活動収支については、令和4年度の投資活動支出は基金積立金支出の増等により令和3年度から4,581百万円の増、投資活動収入は資産売却収入当の減により令和3年度から2,534百万円の減であったことから、収支が令和3年度より7,115百万円の減となっている。一般会計等における財務活動収支については、起債の償還が順調に進んでいることにより、令和3年度△1,499百万円から令和4年度△1,185百万円となっている。



令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	90,822,267	92,410,642	94,981,547	96,740,183	98,124,849
人口	226,594	229,671	230,506	229,013	229,412
当該値	400.8	402.4	412.1	422.4	427.7
類似団体平均値	266.7	300.4	281.4	287.6	305.9

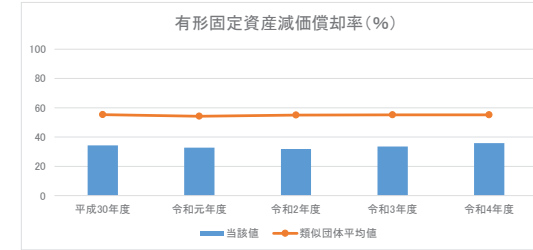
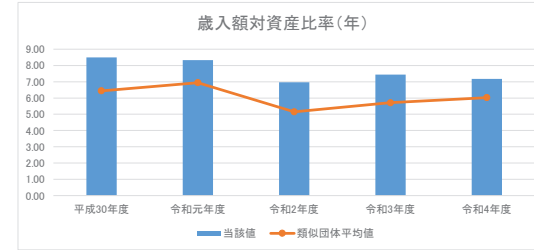
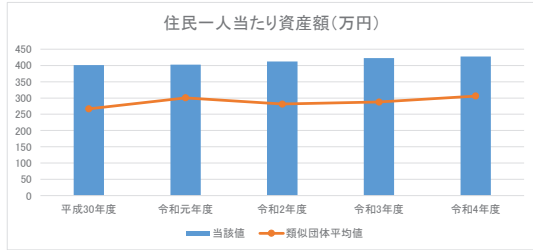
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	908,223	924,106	949,815	967,402	981,248
歳入総額	106,932	110,886	136,534	129,979	136,644
当該値	8.49	8.33	6.96	7.44	7.18
類似団体平均値	6.44	6.94	5.15	5.71	6.02

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	56,690	58,226	62,512	66,683	71,434
有形固定資産 ※1	165,509	177,842	195,768	198,511	199,605
当該値	34.3	32.7	31.9	33.6	35.8
類似団体平均値	55.3	54.2	55.0	55.2	55.2

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	881,277	897,804	924,522	944,558	960,708
資産合計	908,223	924,106	949,815	967,402	981,248
当該値	97.0	97.2	97.3	97.6	97.9
類似団体平均値	95.6	96.3	95.8	95.9	96.4

⑤将来世代負担比率(%)

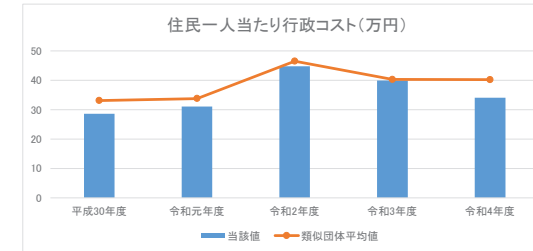
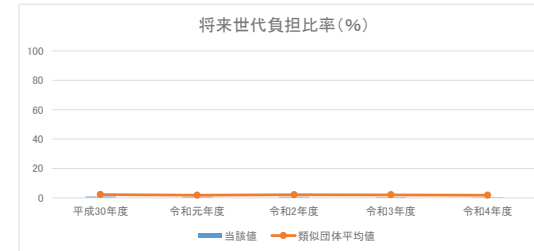
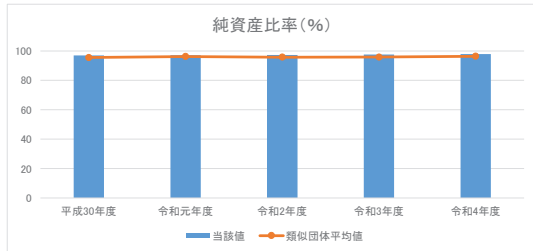
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	7,514	6,476	5,700	4,949	4,371
有形・無形固定資産合計	791,132	795,621	818,258	817,244	817,136
当該値	0.9	0.8	0.7	0.6	0.5
類似団体平均値	2.2	1.8	2.1	2.0	1.8

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	6,485,264	7,143,971	10,332,409	9,142,637	7,812,703
人口	226,594	229,671	230,506	229,013	229,412
当該値	28.6	31.1	44.8	39.9	34.1
類似団体平均値	33.1	33.8	46.5	40.3	40.2



4. 負債の状況

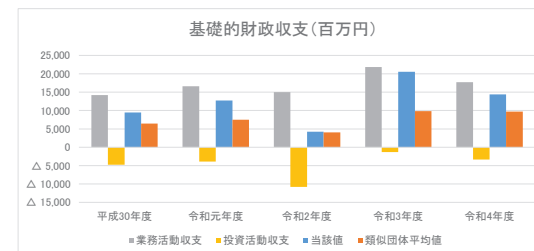
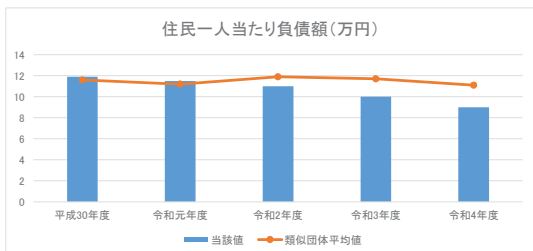
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,694,582	2,630,283	2,529,384	2,284,417	2,054,099
人口	226,594	229,671	230,506	229,013	229,412
当該値	11.9	11.5	11.0	10.0	9.0
類似団体平均値	11.6	11.2	11.9	11.7	11.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	14,198	16,586	15,015	21,869	17,704
投資活動収支 ※2	△ 4,754	△ 3,864	△ 10,768	△ 1,306	△ 3,334
当該値	9,444	12,722	4,247	20,563	14,370
類似団体平均値	6,440.6	7,522.4	4,022.0	9,811.5	9,740.2

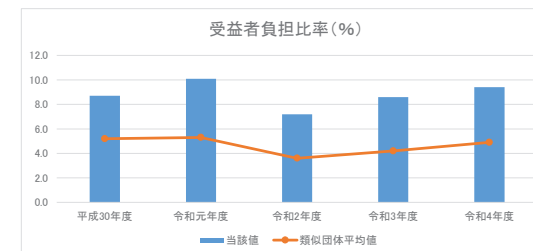
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	7,408	8,864	8,353	8,746	9,919
経常費用	85,255	88,095	116,015	101,439	105,872
当該値	8.7	10.1	7.2	8.6	9.4
類似団体平均値	5.2	5.3	3.6	4.2	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・令和4年度に基金、インフラ資産の増等により資産合計が増加しており、依然として住民一人当たり資産額は類似団体平均値を大きく上回っている状況である。  
・有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を大きく下回っているが、これは新しい施設が比較的多いというわけではなく、道路等の資産については統一的な基準導入以前から取替法を採用していたことによる。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、財源が純行政コストを上回ったことから純資産額が増加している。  
・将来世代負担比率は、地方債の償還が順調に進んでいるため、年々減少しており、類似団体平均値とも同程度となっている。

3. 行政コストの状況

・物件費等の増により純経常行政コストは増となっているものの、臨時利益の増により純行政コストは減となったことから、類似団体平均値を大きく下回った。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、地方債の償還が進んでいるため、年々減少傾向にある。これにより、類似団体平均値を下回っている。  
・基礎的財政収支は、物件費等の支出の増による業務活動収支の減等により類似団体平均値との差は縮小したものの、依然として平均値を上回っている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、経常収益のうち道路占用料(区道占用料)の割合が高いため、類似団体平均値を大きく上回っている状況である。

令和4年度 財務書類に関する情報①

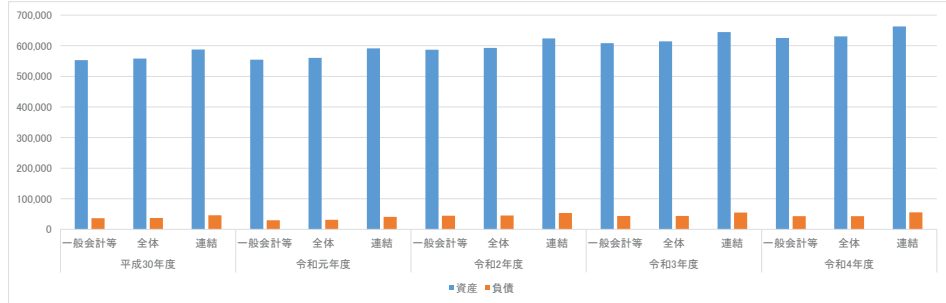
団体名 東京都中野区  
 団体コード 131148

人口	333,593 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,000 人
面積	15.59 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	86,709,830 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	特別区	実質公債費比率	△ 4.1 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

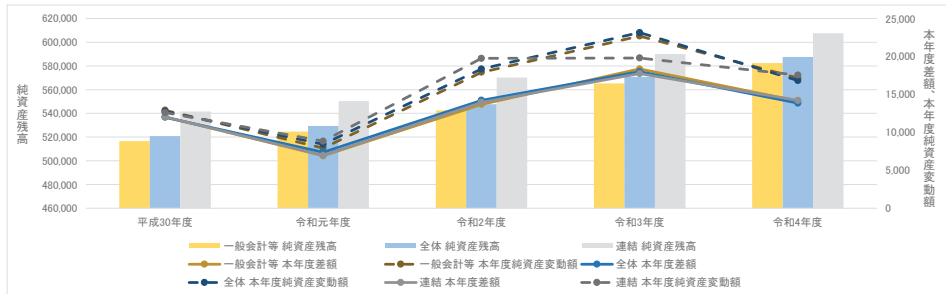
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	552,993	554,587	586,944	608,728	625,074
	負債	36,324	29,997	44,440	43,540	42,716
全体	資産	558,223	560,278	593,078	614,422	630,450
	負債	37,333	30,956	45,416	43,611	42,807
連結	資産	587,521	591,597	623,585	644,778	662,977
	負債	45,909	41,144	53,390	54,794	55,448



**分析:**  
 一般会計等において、資産総額は前年度末から16,346百万円の増加(+2.8%)となった。主な増減要因として、事業用資産が4,014百万円の増加、基金は流動と固定合わせて10,309百万円の増加となった。  
 負債総額は前年度末から824百万円の減少(-1.9%)となった。主な増減要因としては、退職手当引当金が1,174百万円の減少となった。  
 連結において、資産総額は前年度末から16,028百万円の増加(+2.7%)、負債総額は前年度末から804百万円の減少(-1.8%)となった。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて37,903百万円多くなり、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から、12,732百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

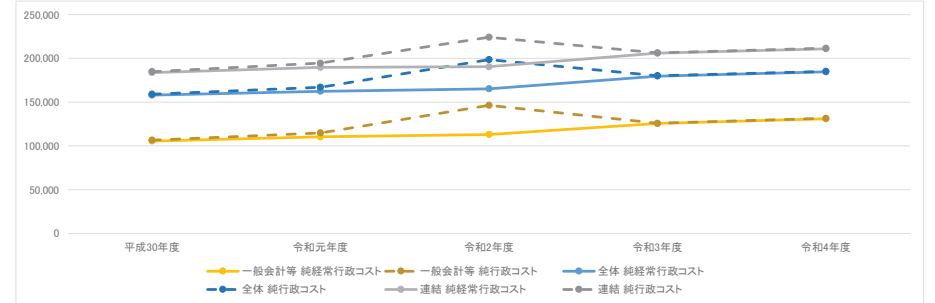
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	12,033	6,920	13,688	18,358	14,110
	本年度純資産変動額	12,913	7,922	17,914	22,683	17,171
	純資産残高	516,669	524,591	542,505	565,187	582,358
全体	本年度差額	11,988	7,372	14,219	18,000	13,857
	本年度純資産変動額	12,750	8,432	18,340	23,148	16,833
	純資産残高	520,890	529,322	547,662	570,811	587,643
連結	本年度差額	12,033	6,973	13,956	17,745	14,200
	本年度純資産変動額	12,593	8,842	19,741	19,790	17,544
	純資産残高	541,612	550,454	570,195	589,984	607,529



**分析:**  
 一般会計等において、本年度差額は14,110百万円となり、純資産残高は582,358百万円となった。本年度差額の内訳は、財源が145,570百万円、純行政コストが131,459百万円である。  
 全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計を合算したことにより、本年度差額は13,857百万円、純資産残高は587,643百万円となった。  
 連結では、一部事務組合・広域連合等を合算したことにより、本年度差額は14,200百万円、純資産残高は607,529百万円となった。

2. 行政コストの状況

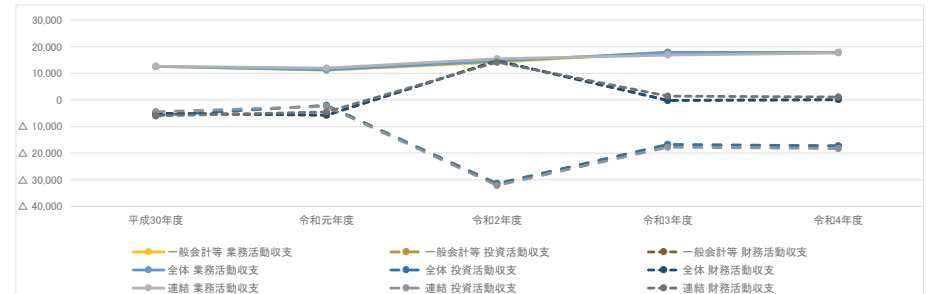
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	105,493	110,311	113,057	125,518	131,005
	純行政コスト	106,547	114,821	146,343	125,836	131,459
全体	純経常行政コスト	157,981	162,404	165,209	179,725	184,607
	純行政コスト	159,035	166,914	198,495	180,091	185,061
連結	純経常行政コスト	183,679	189,760	190,382	205,860	210,842
	純行政コスト	184,751	194,451	224,081	206,227	211,539



**分析:**  
 一般会計等において、純経常行政コストは前年度から5,487百万円の増加(+4.9%)となった。主な増減要因として、物件費が1,848百万円の増加、社会保障給付費で1,315百万円の増加となった。  
 全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の移転費用等を計上していることなどから、純行政コストが一般会計等に比べ53,602百万円多くなっている。  
 連結では、一部事務組合・広域連合の移転費用等を計上していることなどから、純行政コストが一般会計等に比べ80,080百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	12,613	11,122	14,109	17,833	17,872
	投資活動収支	△ 5,748	△ 2,059	△ 31,369	△ 16,824	△ 17,273
	財務活動収支	△ 5,041	△ 5,746	14,657	△ 222	87
全体	業務活動収支	12,498	11,266	14,579	17,841	17,728
	投資活動収支	△ 5,902	△ 2,123	△ 31,473	△ 16,759	△ 17,228
	財務活動収支	△ 5,041	△ 5,746	14,657	△ 222	87
連結	業務活動収支	12,577	11,915	15,435	16,808	17,596
	投資活動収支	△ 4,418	△ 2,450	△ 32,101	△ 17,788	△ 18,266
	財務活動収支	△ 6,032	△ 4,505	14,141	1,416	1,097



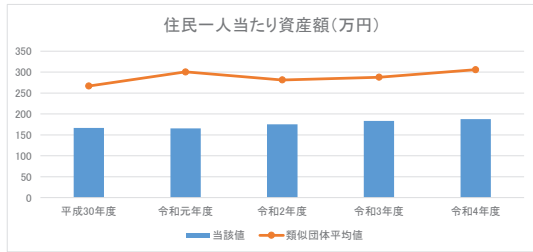
**分析:**  
 一般会計等において、業務活動収支は前年度から39百万円増加し、17,872百万円となり、投資活動収支は前年度から449百万円減少し、△17,273百万円となり、財務活動収支は前年度から309百万円増加し、87百万円となった。投資活動収支の主な増減要因として、公共施設等整備費支出が8,455百万円の減少となった。財務活動収支の主な増減要因として、地方債発行収入が433百万円の増加となった。これら3つの活動収支を合算した本年度資金収支額は686百万円となり、前年度の787百万円より1014百万円減少した。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

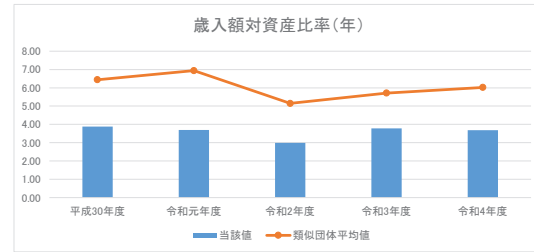
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	55,299,287	55,458,739	58,694,448	60,872,764	62,507,391
人口	331,658	335,234	334,632	332,017	333,593
当該値	166.7	165.4	175.4	183.3	187.4
類似団体平均値	266.7	300.4	281.4	287.6	305.9



②歳入額対資産比率(年)

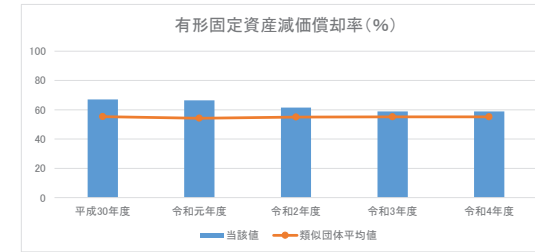
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	552,993	554,587	586,944	608,728	625,074
歳入総額	142,354	149,900	196,483	160,917	169,762
当該値	3.88	3.70	2.99	3.78	3.68
類似団体平均値	6.44	6.94	5.15	5.71	6.02



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	136,740	139,042	140,114	143,541	146,440
有形固定資産 ※1	204,160	209,006	227,890	243,734	248,743
当該値	67.0	66.5	61.5	58.9	58.9
類似団体平均値	55.3	54.2	55.0	55.2	55.2

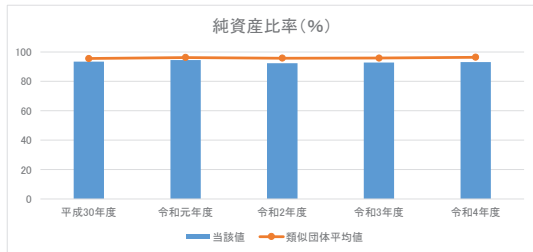
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

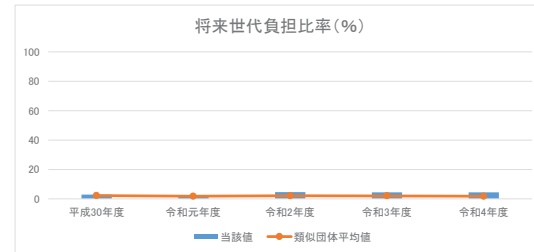
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	516,669	524,591	542,505	565,187	582,358
資産合計	552,993	554,587	586,944	608,728	625,074
当該値	93.4	94.6	92.4	92.8	93.2
類似団体平均値	95.6	96.3	95.8	95.9	96.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	13,595	8,311	23,281	23,318	23,582
有形・無形固定資産合計	467,310	473,946	506,302	523,287	529,922
当該値	2.9	1.8	4.6	4.5	4.5
類似団体平均値	2.2	1.8	2.1	2.0	1.8

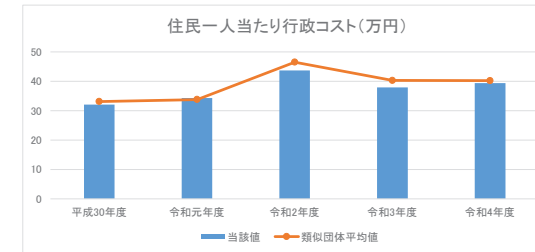
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

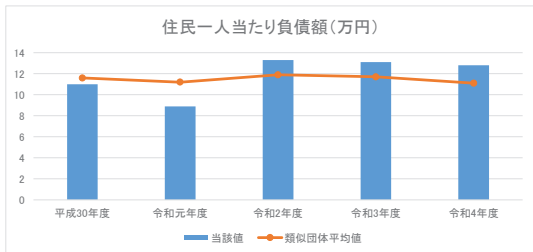
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	10,654,716	11,482,084	14,634,305	12,583,626	13,145,945
人口	331,658	335,234	334,632	332,017	333,593
当該値	32.1	34.3	43.7	37.9	39.4
類似団体平均値	33.1	33.8	46.5	40.3	40.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

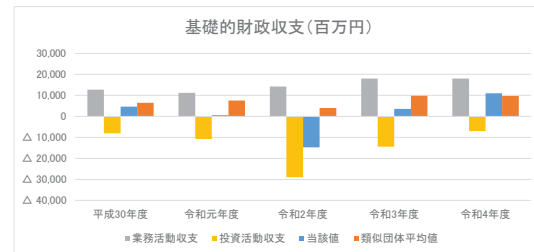
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,632,399	2,999,676	4,443,980	4,354,023	4,271,556
人口	331,658	335,234	334,632	332,017	333,593
当該値	11.0	8.9	13.3	13.1	12.8
類似団体平均値	11.6	11.2	11.9	11.7	11.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	12,763	11,247	14,194	17,981	18,021
投資活動収支 ※2	△ 8,114	△ 10,740	△ 28,948	△ 14,425	△ 6,965
当該値	4,649	507	△ 14,754	3,556	11,056
類似団体平均値	6,440.6	7,522.4	4,022.0	9,811.5	9,740.2

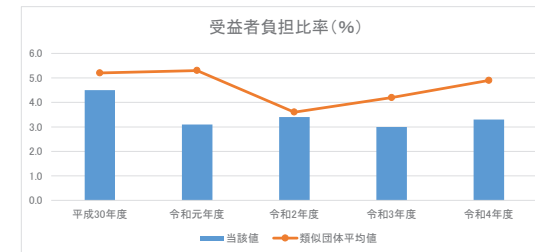
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	5,015	3,546	3,926	3,832	4,447
経常費用	110,509	113,858	116,983	129,350	135,452
当該値	4.5	3.1	3.4	3.0	3.3
類似団体平均値	5.2	5.3	3.6	4.2	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度から4.1万円増加し、187.4万円となった。  
歳入額対資産比率は、前年度から0.1年減少し、3.68年となった。  
有形固定資産減価償却率は、前年度から横ばいで58.9%となった。  
類似団体平均値と比べて、住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率は低い水準にあり、有形固定資産減価償却率は高い水準にある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度から0.4ポイント増加し、93.2%となった。  
将来世代負担比率は、前年度から横ばいで4.5%となった。  
類似団体平均値と比べて、純資産比率はやや低い水準にあり、将来世代負担比率は高い水準にある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度から1.5万円減少し、39.4万円となった。  
類似団体平均値と比べて、低い水準であるといえる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度から0.3万円減少し、12.8万円となった。  
基礎的財政収支は、前年度から7,500百万円増加し、プラス11,056百万円となった。  
類似団体平均値と比べて、住民一人当たり負債額と基礎的財政収支は、高い水準にあるといえる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度から3ポイント増加し、3.3%となった。  
類似団体平均値と比べて、やや低い水準にあるといえる。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都杉並区  
 団体コード 131156

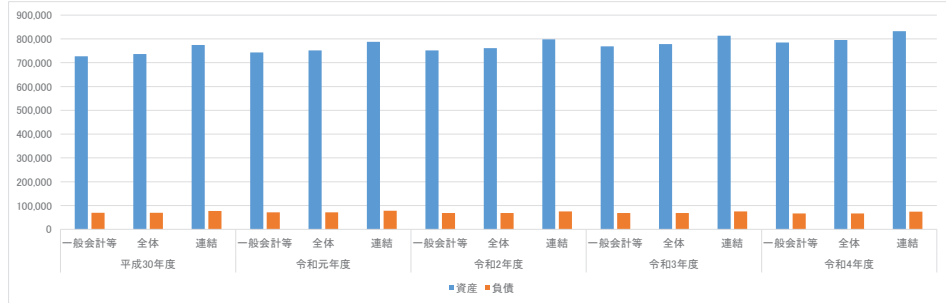
人口	570,786 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,407 人
面積	34.06 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	131,968,658 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	特別区	実質公債費比率	△ 5.0 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	727,475	742,974	751,620	768,639	785,166
	負債	69,927	71,786	68,687	68,968	66,345
全体	資産	736,130	751,389	761,736	778,368	795,501
	負債	70,011	71,870	68,786	69,070	66,450
連結	資産	774,764	787,676	798,645	813,265	832,927
	負債	77,478	77,623	75,273	75,514	73,902

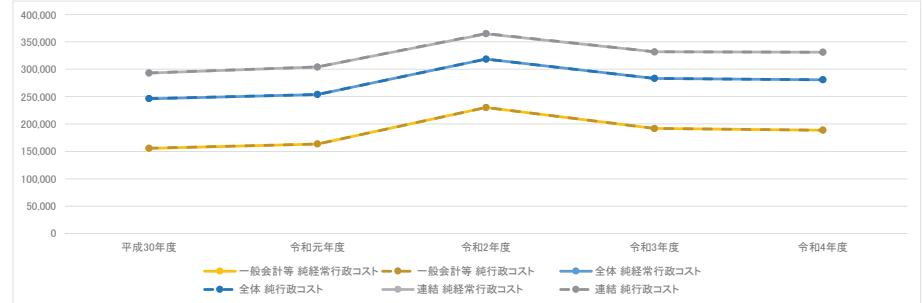


**分析:**  
 令和4年度の一般会計等の資産の合計額は、基金への積立などにより前年度より増加し、7,852億円となりました。財政調整基金や施設整備基金における積立が取り崩しより上回ったことなどにより、基金残高の合計は前年度より増加し、847億円となりました。一般会計等の負債の合計額は、退職手当引当金の減などにより前年度より減少し、663億円となりました。セシオン杉並の大規模改修工事や、旧杉並第八小学校跡地整備のために22億円の区債を発行した一方で25億円の元金償還を行い、地方債残高は前年度より減少し、353億円となりました。全体、連結についても、一般会計等と同様に、資産が増加し、負債が減少しました。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	155,446	163,430	230,195	191,774	188,656
	純行政コスト	155,838	163,480	230,205	191,786	188,669
全体	純経常行政コスト	246,006	253,988	318,622	283,416	280,742
	純行政コスト	246,398	254,038	318,631	283,429	280,756
連結	純経常行政コスト	292,979	304,108	364,615	331,835	331,052
	純行政コスト	293,379	304,160	365,296	331,847	331,165

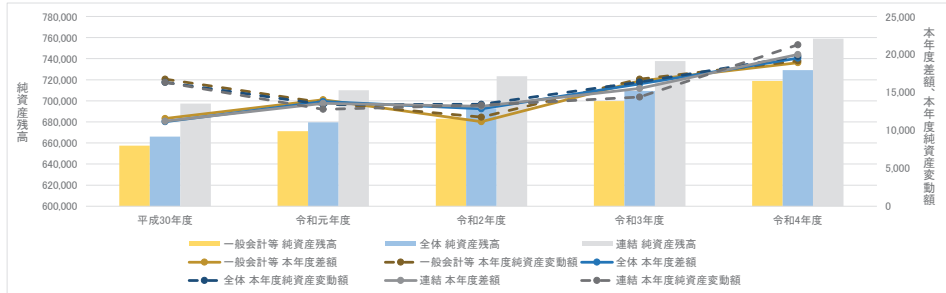


**分析:**  
 純行政コストは、一般会計等で1,887億円、全体で2,807億円、連結で3,311億円と、前年度より減少しました。これは、退職手当引当金繰入金金の減、子育て世帯への臨時特別給付金の皆減などによる移転費用(特に社会保障給付)の減が主な要因です。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	11,548	14,032	11,142	16,513	18,906
	本年度純資産変動額	16,747	13,640	11,745	16,739	19,148
	純資産残高	657,548	671,188	682,932	699,672	718,820
	本年度差額	11,134	13,792	12,828	16,123	19,510
全体	本年度差額	16,332	13,400	13,431	16,349	19,753
	本年度純資産変動額	666,118	679,518	692,950	709,299	729,052
	本年度差額	11,206	13,542	13,182	15,507	19,997
	本年度純資産変動額	16,324	12,767	13,319	14,378	21,274
連結	本年度差額	697,286	710,054	723,373	737,751	759,025

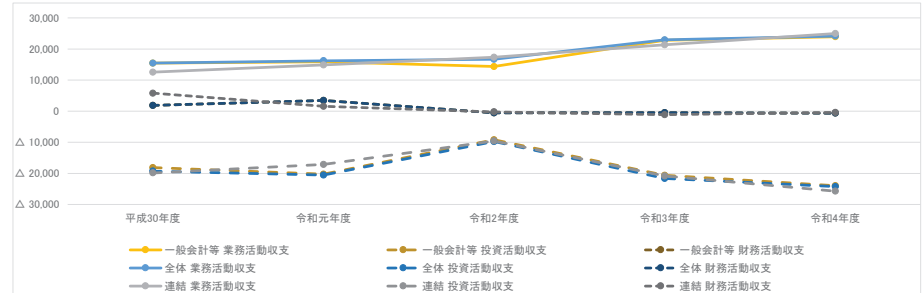


**分析:**  
 本年度差額は、一般会計等で189億円となり、純行政コストの減少が財源の減少を上回ったことなどにより、前年度より増加し、純資産残高は、一般会計等で7,188億円となり、本年度差額がプラスになったことなどにより、前年度より増加しました。全体、連結についても、一般会計等と同様に、本年度差額と純資産残高がいずれも増加しました。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一般会計等	業務活動収支	15,473	15,908	14,376	22,786	23,932	
	投資活動収支	△ 18,151	△ 20,268	△ 9,195	△ 20,631	△ 23,962	
	財務活動収支	1,851	3,453	△ 550	△ 475	△ 656	
	全体	業務活動収支	15,473	16,208	16,670	22,964	24,134
全体	投資活動収支	△ 19,271	△ 20,537	△ 9,750	△ 21,628	△ 24,248	
	財務活動収支	1,851	3,453	△ 550	△ 475	△ 656	
	連結	業務活動収支	12,557	14,890	17,332	21,324	24,968
	投資活動収支	△ 19,853	△ 17,117	△ 9,585	△ 20,837	△ 25,725	
連結	財務活動収支	5,808	1,575	△ 215	△ 1,125	△ 407	



**分析:**  
 業務活動収支については、経常的な費用に使った支出を税金などの収入が上回り、一般会計等で239億円、全体で241億円の黒字となりました。投資活動収支については、将来に備えた基金積立や施設整備など資産形成のための支出が、基金の取崩等の収入を上回り、一般会計等で240億円、全体で242億円の赤字となりました。基金取崩収入(繰入額)が大幅に減少したことなどにより、前年度よりも赤字の額が大きくなりました。基金の積み立てのため、投資活動収支が赤字となる傾向があります。財務活動収支については、特別区債償還などの支出が特別区債発行収入を上回り、一般会計等で7億円、全体で7億円の赤字となりました。施設の更新時期を迎える中で、改築・大規模改修等が増えており、施設整備にあたって区債を発行しています。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	72,747,452	74,297,369	75,161,953	76,863,935	78,516,554
人口	569,132	574,118	573,504	569,703	570,786
当該値	127.8	129.4	131.1	134.9	137.6
類似団体平均値	266.7	300.4	281.4	287.6	305.9

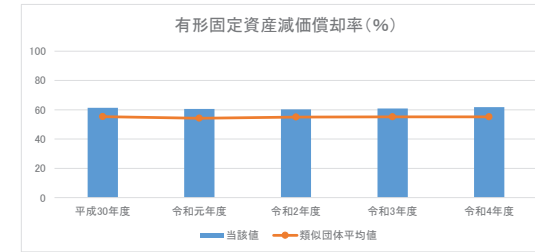
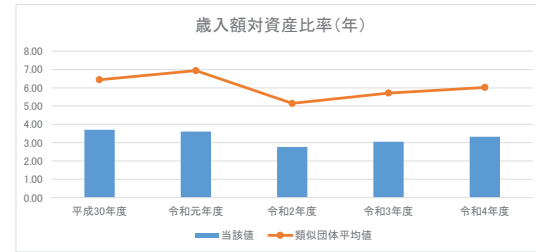
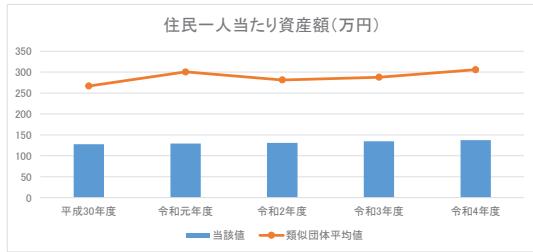
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	72,747,452	74,297,369	75,161,953	76,863,935	78,516,554
歳入総額	196,217	205,967	271,291	251,831	236,073
当該値	3.71	3.61	2.77	3.05	3.33
類似団体平均値	6.44	6.94	5.15	5.71	6.02

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	189,036	193,513	198,898	205,349	212,093
有形固定資産 ※1	307,821	319,820	329,779	337,472	343,302
当該値	61.4	60.5	60.3	60.8	61.8
類似団体平均値	55.3	54.2	55.0	55.2	55.2

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	657,548	671,188	682,932	699,672	718,820
資産合計	727,475	742,974	751,620	768,639	785,166
当該値	90.4	90.3	90.9	91.0	91.6
類似団体平均値	95.6	96.3	95.8	95.9	96.4

⑤将来世代負担比率(%)

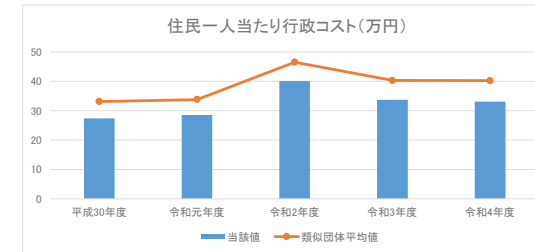
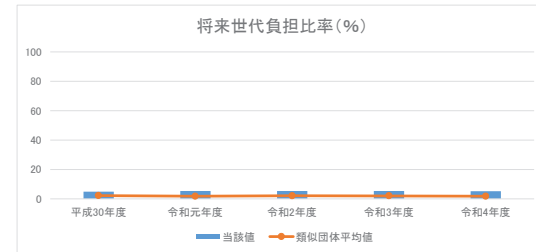
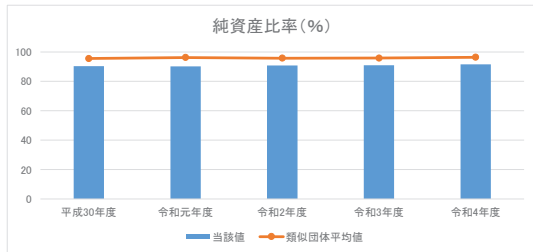
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	32,239	35,998	35,762	35,606	35,261
有形・無形固定資産合計	655,112	665,622	671,573	676,927	678,945
当該値	4.9	5.4	5.3	5.3	5.2
類似団体平均値	2.2	1.8	2.1	2.0	1.8

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	15,583,785	16,348,049	23,020,484	19,178,642	18,866,896
人口	569,132	574,118	573,504	569,703	570,786
当該値	27.4	28.5	40.1	33.7	33.1
類似団体平均値	33.1	33.8	46.5	40.3	40.2



4. 負債の状況

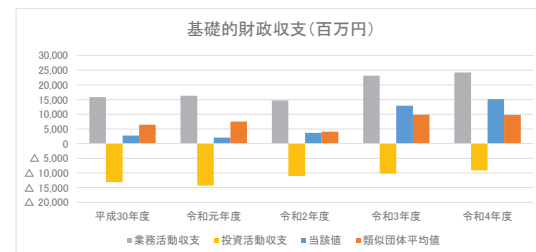
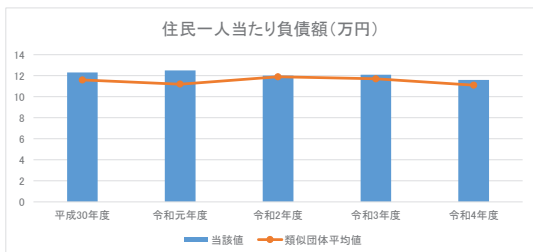
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	6,992,661	7,178,586	6,868,716	6,896,764	6,634,536
人口	569,132	574,118	573,504	569,703	570,786
当該値	12.3	12.5	12.0	12.1	11.6
類似団体平均値	11.6	11.2	11.9	11.7	11.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	15,852	16,272	14,700	23,101	24,241
投資活動収支 ※2	△ 13,120	△ 14,262	△ 11,014	△ 10,189	△ 9,085
当該値	2,732	2,010	3,686	12,912	15,156
類似団体平均値	6,440.6	7,522.4	4,022.0	9,811.5	9,740.2

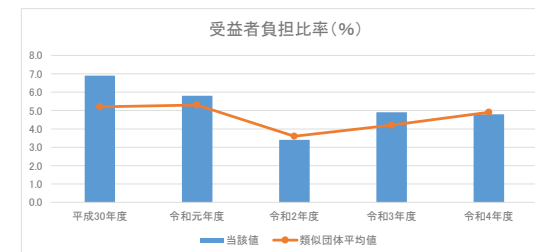
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	11,437	10,031	8,057	9,815	9,592
経常費用	166,883	173,461	238,253	201,588	198,248
当該値	6.9	5.8	3.4	4.9	4.8
類似団体平均値	5.2	5.3	3.6	4.2	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

令和4年度の住民一人当たり資産額は、137万6千円(令和5年1月1日現在の人口で算出)となり、前年度より増加しました。歳入額対資産比率は、子育て世帯への臨時特別給付金の財源としての国庫支出金などの歳入が減少した影響により、前年より増加し、3.33%となりました。施設の更新時期を迎える中で、財政負担の軽減・平準化も考慮しつつ、計画的な施設の維持管理・更新等の取組を引き続き進めていきます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は91.6%、将来世代負担比率は5.2%と、将来の負担割合は低くなっています。世代間の負担の公平性も考慮したうえで、施設整備等にあたっては地方債を発行する一方、将来に備えて基金の積立を進めています。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは33万1千円となり、前年度より減少しました。これは、退職手当引当金繰入額の減、社会保障給付の減(子育て世帯への臨時特別給付金の皆減)などにより、経常費用が減少した影響によるものです。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は11万6千円となり、前年度より減少しました。基礎的財政収支は、前年度から増となり152億円の黒字となりました。基金と区債をバランスよく活用し、財政の健全性を確保しつつ、施設の更新等を進めていきます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.8%となり、前年度より減少しました。令和4年度は、退職手当引当金繰入額の減、社会保障給付の減(子育て世帯への臨時特別給付金の皆減)などにより、経常費用が減少しましたが、受益者負担比率は、ほぼ横ばいで推移しました。

令和4年度 財務書類に関する情報①

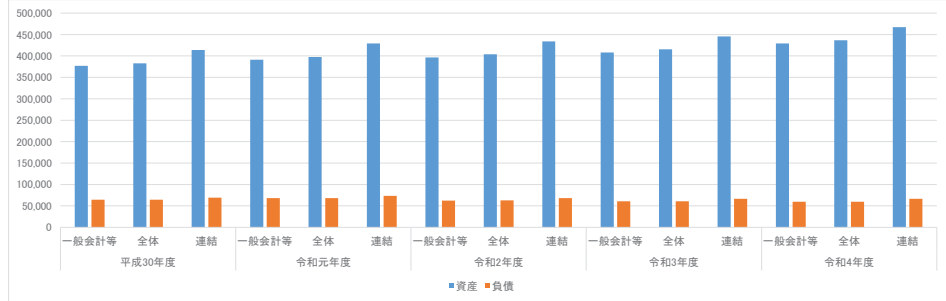
団体名 東京都豊島区  
 団体コード 131164

人口	288,704人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,911人
面積	13.01km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	77,251.526千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	特別区	実質公債費比率	△1.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

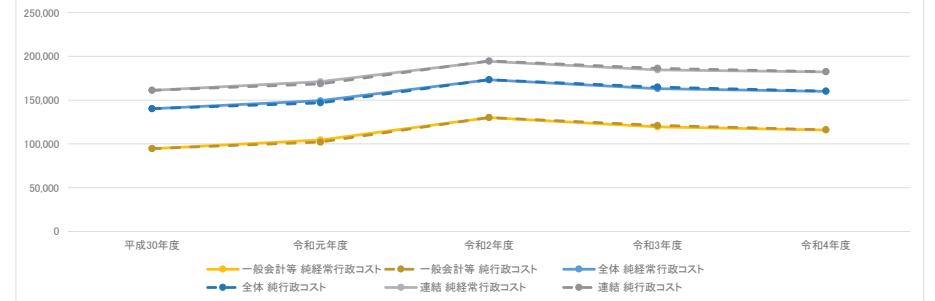
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	376,815	391,123	396,746	408,002	429,074
	負債	64,298	68,226	62,569	60,639	59,679
全体	資産	382,825	397,476	403,806	415,401	436,867
	負債	64,421	68,351	62,723	60,770	59,810
連結	資産	413,753	429,100	433,887	445,587	467,319
	負債	69,396	73,709	68,296	66,864	66,564



**分析:**  
 一般会計等においては、資産の合計額は4,291億円、負債の合計額は597億円、純資産の合計額は3,694億円となっている。前年度と比較して、資産は211億円の増加、負債は10億円の減少、また、純資産は220億円の増加となった。  
 資産の増加については、インフラ資産の土地180億円の増加が主な要因となっている。負債の減少については、地方債(固定+流動)17億円の減少が主な要因となっている。

2. 行政コストの状況

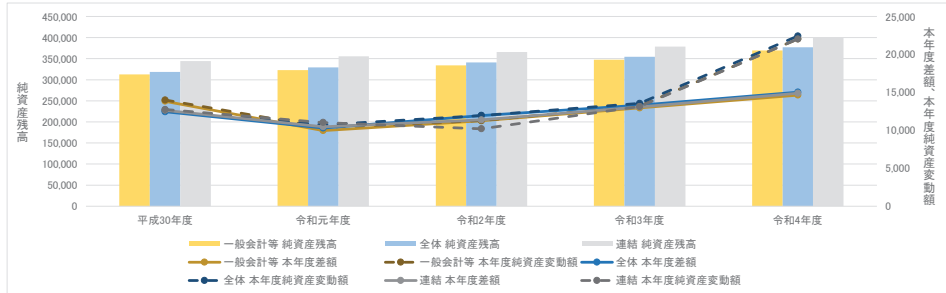
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	94,557	104,509	130,026	119,403	115,915
	純行政コスト	94,669	102,018	130,078	121,188	116,106
全体	純経常行政コスト	140,162	149,270	173,228	163,060	160,105
	純行政コスト	140,274	146,779	173,280	164,846	160,296
連結	純経常行政コスト	161,121	170,973	194,280	184,589	182,152
	純行政コスト	161,251	168,553	194,756	186,318	182,435



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は1,243億円、経常収益は84億円、差引の純経常行政コストは1,159億円となった。臨時損失は2億円であり、最終的な収支である純行政コストは1,161億円となった。  
 前年度と比較して、経常費用は30億円の減少、経常収益は4億円の増加となり、その結果、純経常行政コストは35億円の減少となった。臨時損失は16億円の減少、臨時利益は0.1億円の増加となり、その結果、純行政コストは51億円の減少となった。  
 これは、経常費用のうち、物件費等その他の業務費用の業務費用は11億円増加したものの、補助金等の支出が44億円減少したことにより移転費用が41億円の減少となったことが主な要因となっている。

3. 純資産変動の状況

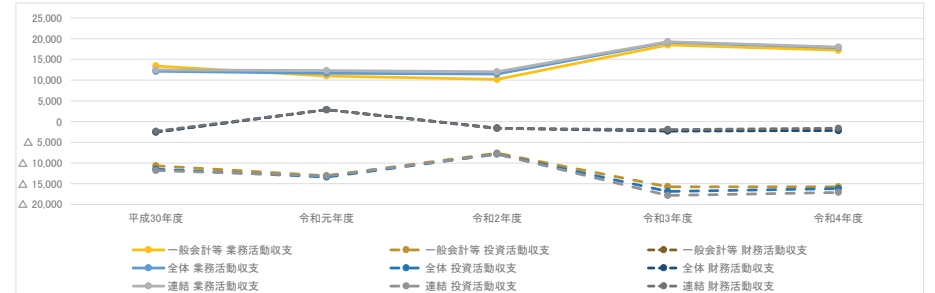
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	13,836	9,965	11,269	12,959	14,636
	本年度純資産変動額	14,010	10,380	11,280	13,186	22,032
	純資産残高	312,517	322,897	334,177	347,363	369,395
全体	本年度差額	12,452	10,302	11,943	13,316	15,027
	本年度純資産変動額	12,630	10,721	11,958	13,549	22,426
	純資産残高	318,404	329,125	341,082	354,632	377,058
連結	本年度差額	12,645	10,468	11,365	13,091	14,888
	本年度純資産変動額	12,742	11,032	10,199	13,133	22,032
	純資産残高	344,357	355,391	365,590	378,723	400,775



**分析:**  
 一般会計等においては、税金等845億円、国県等補助金462億円、計1,307億円となる財源が純行政コスト1,161億円を上回り、本年度差額は146億円となった。その結果、純資産額は前年度末残高3,474億円から220億円増加し、本年度末残高は3,694億円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	13,412	11,005	10,160	18,470	17,196
	投資活動収支	△10,661	△13,067	△7,614	△15,712	△15,731
	財務活動収支	△2,543	2,864	△1,589	△2,274	△2,143
全体	業務活動収支	12,146	11,643	11,467	19,121	17,821
	投資活動収支	△11,500	△13,374	△7,864	△16,855	△16,186
	財務活動収支	△2,547	2,860	△1,593	△2,276	△2,143
連結	業務活動収支	12,479	12,271	12,011	19,245	17,963
	投資活動収支	△11,800	△13,135	△7,854	△17,824	△17,079
	財務活動収支	△2,324	2,863	△1,656	△1,913	△1,589



**分析:**  
 一般会計等のうち業務活動収支においては、人件費、物件費等、社会保障給付(扶助費)、補助金等の日常の行政サービスに伴う業務支出が1,192億円であるのに対し、地方税、国・都補助金、使用料・手数料等の業務収入が1,364億円であり、業務活動収支は172億円のプラスとなった。  
 投資活動収支においては、公有財産の購入、各種貸付及び財政調整基金や減債基金等の積立てに伴う支出が254億円であるのに対し、国・都補助金収入、資産売却収入、貸付金の元利収入及び財政調整基金や減債基金等の取崩しに伴う収入が97億円となり、投資活動収支は157億円のマイナスとなった。  
 財務活動収支においては、特別区債の償還やリース料に係る支出が26億円であるのに対し、特別区債の発行に係る収入が5億円であり、21億円のマイナスとなった。



令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	37,681,490	39,112,281	39,674,624	40,800,215	42,907,403
人口	289,508	290,246	287,300	283,342	288,704
当該値	130.2	134.8	138.1	144.0	148.6
類似団体平均値	266.7	300.4	281.4	287.6	305.9

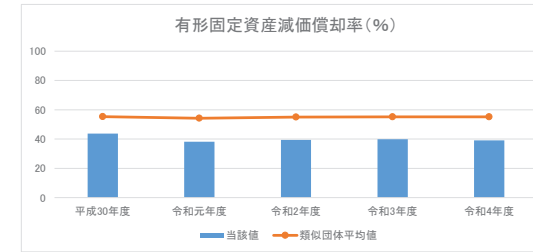
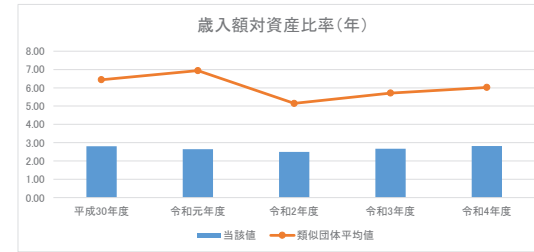
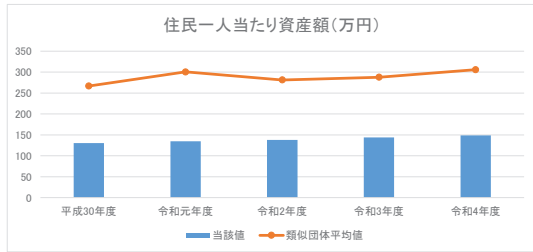
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	376,815	391,123	396,746	408,002	429,074
歳入総額	134,213	148,295	158,519	152,836	151,891
当該値	2.81	2.64	2.50	2.67	2.82
類似団体平均値	6.44	6.94	5.15	5.71	6.02

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	64,898	67,732	71,577	73,168	77,324
有形固定資産 ※1	148,464	177,528	181,647	183,383	197,893
当該値	43.7	38.2	39.4	39.9	39.1
類似団体平均値	55.3	54.2	55.0	55.2	55.2

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	312,517	322,897	334,177	347,363	369,395
資産合計	376,815	391,123	396,746	408,002	429,074
当該値	82.9	82.6	84.2	85.1	86.1
類似団体平均値	95.6	96.3	95.8	95.9	96.4

⑤将来世代負担比率(%)

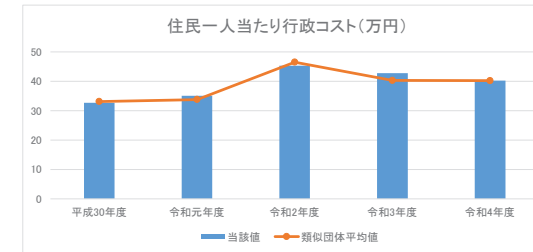
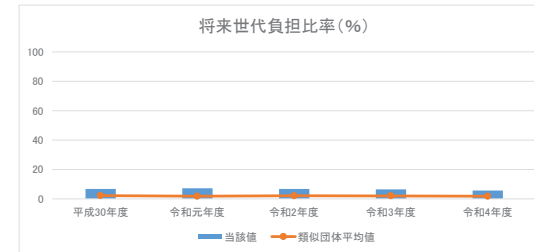
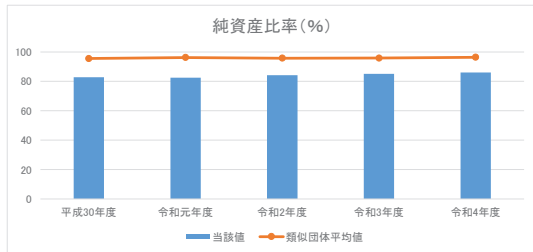
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	21,808	25,147	24,073	22,311	20,791
有形・無形固定資産合計	322,475	347,087	351,472	351,348	366,846
当該値	6.8	7.2	6.8	6.4	5.7
類似団体平均値	2.2	1.8	2.1	2.0	1.8

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	9,466,881	10,201,812	13,007,847	12,118,804	11,610,573
人口	289,508	290,246	287,300	283,342	288,704
当該値	32.7	35.1	45.3	42.8	40.2
類似団体平均値	33.1	33.8	46.5	40.3	40.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	6,429,792	6,822,558	6,256,894	6,063,873	5,967,854
人口	289,508	290,246	287,300	283,342	288,704
当該値	22.2	23.5	21.8	21.4	20.7
類似団体平均値	11.6	11.2	11.9	11.7	11.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

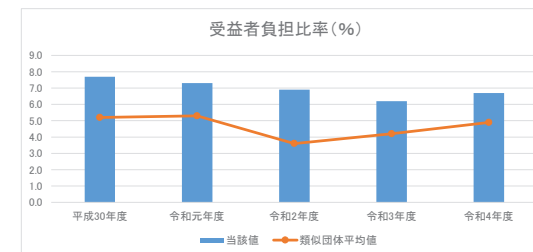
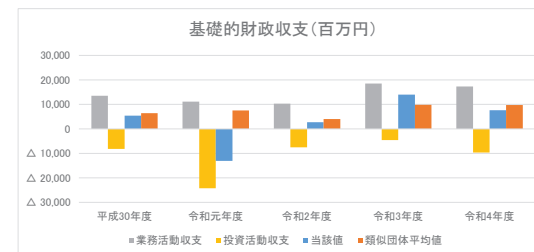
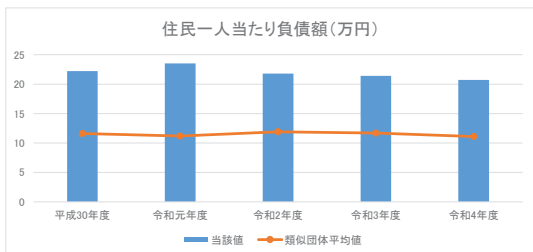
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	13,546	11,136	10,258	18,558	17,275
投資活動収支 ※2	△ 8,169	△ 24,221	△ 7,536	△ 4,564	△ 9,606
当該値	5,377	△ 13,085	2,722	13,994	7,669
類似団体平均値	6,440.6	7,522.4	4,022.0	9,811.5	9,740.2

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	7,874	8,246	9,687	7,917	8,363
経常費用	102,430	112,755	139,712	127,319	124,279
当該値	7.7	7.3	6.9	6.2	6.7
類似団体平均値	5.2	5.3	3.6	4.2	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、都心区が平均を大きく引き上げていることが要因と考えられる。  
 有形固定資産減価償却率については、新庁舎や学校等の施設更新が進んでいるため類似団体より低い水準にある。特に、令和元年度は芸術文化劇場や区民センターなど大型の投資事業が完了したことにより、減価償却率が大きく減少した。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は、類似団体と比較すると資産が少なく負債が多いため低くなっている。  
 将来世代負担比率は、起債抑制により前年度と比較して0.7ポイント減少している。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と同程度である。また、前年度と比較して2.6万円減少しているが、移転費用のうち補助金等の支出が44億円減少したことが主な要因となっている。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っているが、主な要因はその他固定負債として計上している旧庁舎跡地一括前受地代171億円である。旧庁舎跡地一括前受地代については、平成27年度に定期借地権設定期間76年6月に相当する地代を一括で歳入したため負債として計上し、毎年2.5億円ずつ償却している。  
 基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回った。業務収入のうち税金等収入が前年度と比較して34億円、投資活動収入のうち国県等補助金収入が前年度と比較して9億円増加したことで、前年度から63億円減少したものの77億円のプラスとなった。

**5. 受益者負担の状況**  
 類似団体平均より高くなっているが、これは他自治体では歳入に含めないことが多い職員の手当料等の自己負担分を歳入計上し、経常収益に含めていることが影響していると考えられる。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都北区  
 団体コード 131172

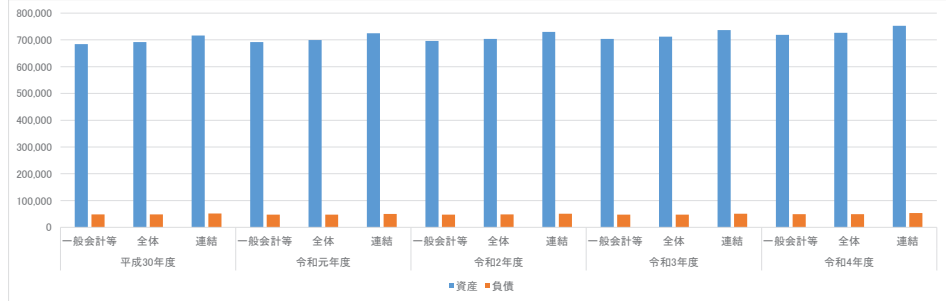
人口	353,732人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,660人
面積	20.61km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	95,834,057千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	特別区	実質公債費比率	△2.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	684,659	692,290	695,843	703,557	718,889
	負債	48,664	47,391	47,859	47,336	48,861
全体	資産	691,682	699,627	703,953	711,782	726,375
	負債	48,723	47,436	47,903	47,381	48,910
連結	資産	716,685	724,892	729,878	736,265	752,549
	負債	51,308	50,191	51,120	50,832	53,132

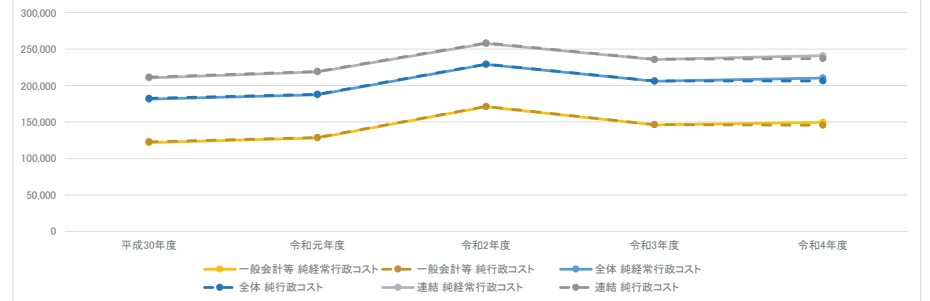


分析:  
 全体財務書類ベースで、資産7,264億円(前年度比+146億円)、負債489億円(同+15億円)となっている。資産増加の主な要因は、事業最終年度となる西が丘小学校改築工事を行ったことなどにより、有形固定資産が前年度に比べ増加したためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	121,797	128,190	170,923	146,121	149,521
	純行政コスト	122,898	128,832	171,296	146,461	145,600
全体	純経常行政コスト	181,362	187,459	228,889	205,821	210,228
	純行政コスト	182,463	188,101	229,261	206,162	206,306
連結	純経常行政コスト	210,381	218,752	257,506	235,527	240,790
	純行政コスト	211,497	219,388	258,330	235,862	236,963

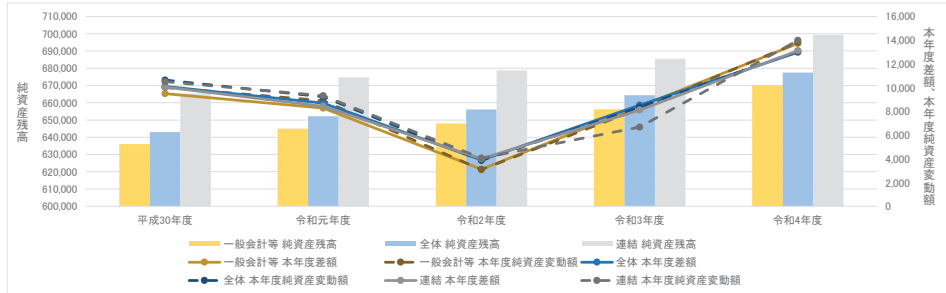


分析:  
 全体財務書類ベースで、経常費用2,161億円、経常収益58億円となっている。また、経常費用のうち、業務費用が833億円、移転費用が1,327億円となっており、経常費用に占める移転費用の割合は61.4%となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	9,486	8,278	3,121	8,400	13,722
	本年度純資産変動額	10,018	8,904	3,084	8,237	13,807
	純資産残高	635,995	644,900	647,984	656,221	670,028
全体	本年度差額	10,112	8,688	3,895	8,514	12,980
	本年度純資産変動額	10,644	9,232	3,859	8,351	13,064
	純資産残高	642,959	652,191	656,050	664,401	677,466
連結	本年度差額	10,047	8,436	4,004	8,109	13,117
	本年度純資産変動額	10,497	9,324	4,057	6,675	13,984
	純資産残高	665,377	674,701	678,758	685,433	699,417

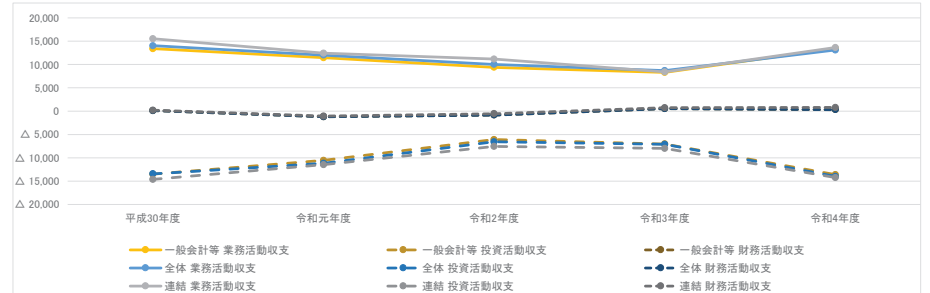


分析:  
 全体財務書類ベースで、年度末純資産残高は6,775億円(前年度比+131億円)となっている。これは税金等や国都補助金などの財源調達、純行政コストを131億円上回ったことなどによるものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	13,418	11,460	9,406	8,310	13,462
	投資活動収支	△13,518	△10,559	△6,073	△7,030	△13,593
	財務活動収支	111	△1,194	△826	547	336
全体	業務活動収支	14,052	12,022	10,039	8,699	13,097
	投資活動収支	△13,426	△11,183	△6,555	△7,116	△13,971
	財務活動収支	111	△1,194	△826	547	336
連結	業務活動収支	15,535	12,442	11,176	8,417	13,638
	投資活動収支	△14,616	△11,459	△7,554	△7,968	△14,235
	財務活動収支	209	△1,043	△534	740	812



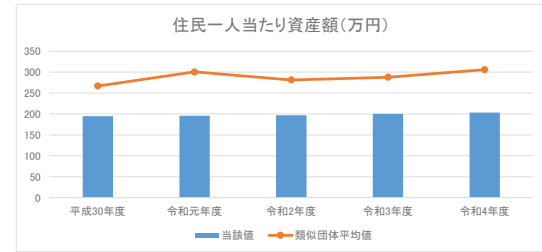
分析:  
 全体財務書類ベースで、業務活動収支は131億円のプラスとなっている。これは、税金等収入や国都補助金収入などの業務収入が、人件費支出、物件費等支出、補助金等支出、社会保障給付支出などの業務支出を上回っていることを示している。一方で、投資活動収支は140億円のマイナスとなっている。これは、学校改築などの投資活動支出が、国都補助金収入や基金取崩収入などの投資活動収入を上回ったためである。財務活動収支は3億円のプラスとなっている。これは、地方債発行収入の財務活動収入が地方債償還支出などの財務活動支出を上回ったためである。令和4年度は、学校改築や特別養護老人ホーム上中里つつし荘の大規模改修などにおいて地方債を発行した。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

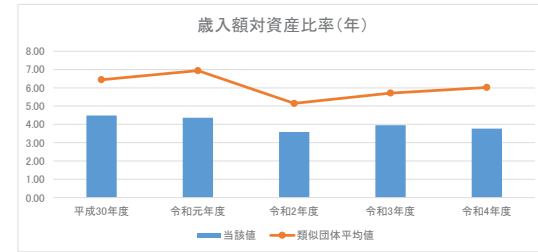
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	68,465,923	69,229,031	69,584,265	70,355,736	71,888,920
人口	351,976	353,908	353,158	351,278	353,732
当該値	194.5	195.6	197.0	200.3	203.2
類似団体平均値	266.7	300.4	281.4	287.6	305.9



②歳入額対資産比率(年)

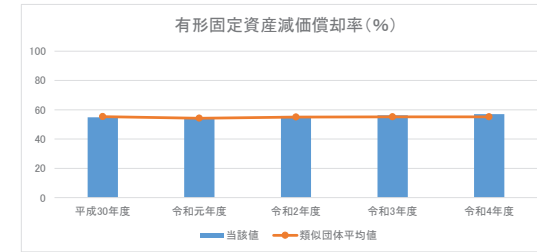
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	684,659	692,290	695,843	703,557	718,889
歳入総額	152,334	158,755	194,122	178,065	190,441
当該値	4.49	4.36	3.58	3.95	3.77
類似団体平均値	6.44	6.94	5.15	5.71	6.02



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	195,703	200,797	207,548	213,136	220,015
有形固定資産 ※1	357,430	365,334	372,085	378,780	385,770
当該値	54.8	55.0	55.8	56.3	57.0
類似団体平均値	53.3	54.2	55.0	55.2	55.2

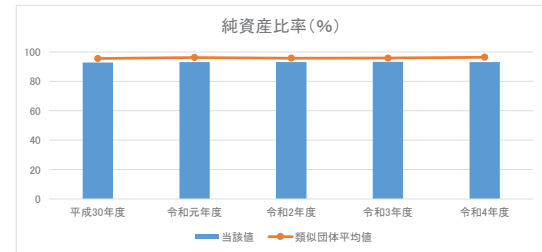
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

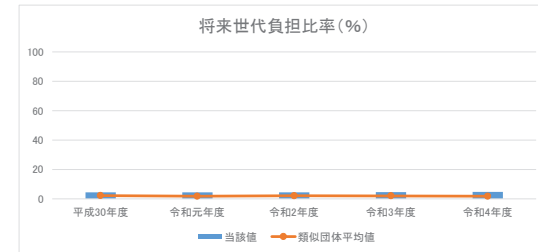
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	635,995	644,900	647,984	656,221	670,028
資産合計	684,659	692,290	695,843	703,557	718,889
当該値	92.9	93.2	93.1	93.3	93.2
類似団体平均値	95.6	96.3	95.8	95.9	96.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	27,023	26,861	27,045	28,327	29,125
有形・無形固定資産合計	612,892	617,240	620,760	621,992	622,411
当該値	4.4	4.4	4.4	4.6	4.7
類似団体平均値	2.2	1.8	2.1	2.0	1.8

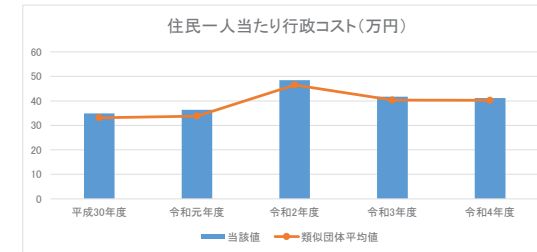
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

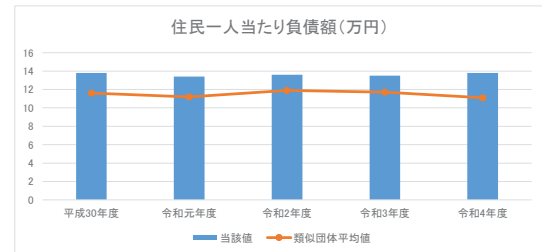
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	12,289,839	12,883,172	17,129,587	14,646,115	14,559,957
人口	351,976	353,908	353,158	351,278	353,732
当該値	34.9	36.4	48.5	41.7	41.2
類似団体平均値	33.1	33.8	46.5	40.3	40.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

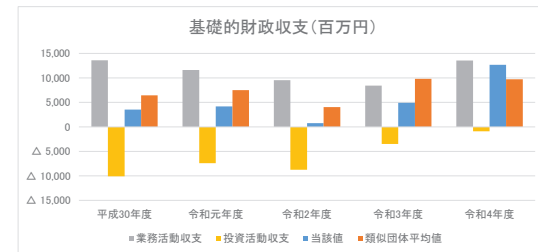
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,866,396	4,739,068	4,785,858	4,733,620	4,886,119
人口	351,976	353,908	353,158	351,278	353,732
当該値	13.8	13.4	13.6	13.5	13.8
類似団体平均値	11.6	11.2	11.9	11.7	11.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	13,593	11,614	9,529	8,424	13,566
投資活動収支 ※2	△ 10,070	△ 7,419	△ 8,756	△ 3,506	△ 876
当該値	3,523	4,195	773	4,918	12,690
類似団体平均値	6,440.6	7,522.4	4,022.0	9,811.5	9,740.2

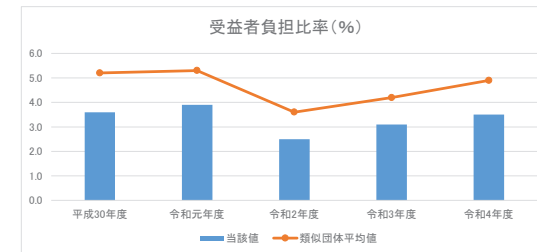
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	4,504	5,175	4,424	4,678	5,466
経常費用	126,301	133,365	175,348	150,798	154,987
当該値	3.6	3.9	2.5	3.1	3.5
類似団体平均値	5.2	5.3	3.6	4.2	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額について、類似団体平均値を下回っているが、当団体は同程度の人口を有する類似団体と比較し、十分とは言えない基金残高であること等が要因であると考えられる。  
②歳入額対資産比率について、類似団体平均値を下回っている。  
③有形固定資産減価償却率について、類似団体平均値を上回っている。これは、平成20年度竣工の中央図書館、平成28年度竣工の赤羽体育館の影響等はあるものの、橋梁・トンネル等の償却が終了している施設が多いことによるものと考えられる。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率について、類似団体平均値を下回っている。これは毎年度、学校改築事業等に積極的に起債を活用し、施設の更新需要に対応しているためと考えられる。  
⑤将来世代負担比率について、類似団体平均値を上回っている。これは④で言及したように、積極的に起債を活用し、施設の更新需要に対応しているためと考えられる。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っており、保育所待機児童解消対策に伴う保育所入所児童数が増加していること等により、社会保障給付に係る割合が大きいためであると考えられる。当団体が昨年度に比べて増加していることについては、総人口が増加したものの、退職者の増に伴う人件費や、新型コロナウイルス接種やキャッシュレス決済ポイント還元事業の実施などにより物費が増加したためである。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額について、類似団体平均値を上回っている。これは④で言及したように、積極的に起債を活用し、施設の更新需要に対応しているためと考えられる。  
⑧基礎的財政収支について、類似団体平均値を上回っている。これは地方債や基金を積極的に活用しているためと考えられる。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率について、類似団体平均値を下回っている。これは、使用料・手数料を比較的低く設定しているためと考えられる。なお、原則3年に1度、使用料等の見直しを行っている。

令和4年度 財務書類に関する情報①

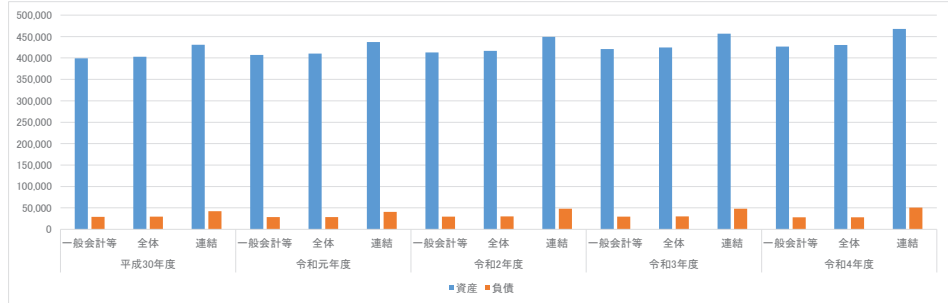
団体名 東京都荒川区  
 団体コード 131181

人口	216,814人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,710人
面積	10.16km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	65,556,701千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	特別区	実質公債費比率	△0.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

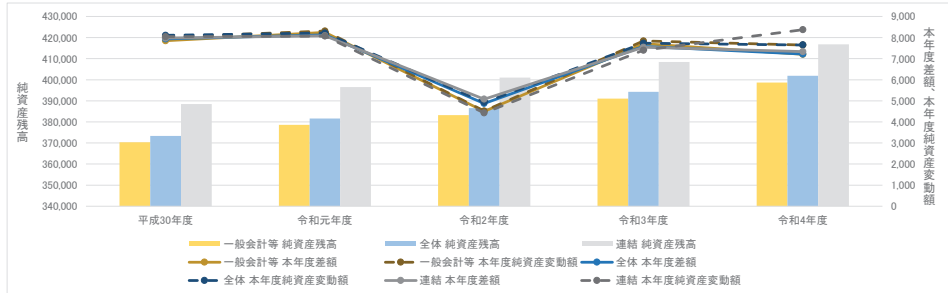
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	399,412	407,011	413,016	420,718	426,470
	負債	29,067	28,355	29,842	29,707	27,818
全体	資産	402,849	410,350	416,811	424,465	430,225
	負債	29,474	28,758	30,291	30,216	28,325
連結	資産	430,867	437,381	449,197	456,642	467,642
	負債	42,377	40,824	48,216	48,265	50,892



**分析:**  
 一般会計等の資産総額は426,470百万円となっており、令和3年度と比較して5,752百万円増加した。固定資産が394,006百万円、流動資産が32,464百万円で、固定資産が約9割を占めている。固定資産の主な内訳は、庁舎や学校等の事業用資産が129,611百万円、道路や公園等のインフラ資産が234,397百万円、基金が20,490百万円となっている。また、負債総額は27,818百万円となっており、令和3年度と比較して1,889百万円減少した。負債の主な内訳は、地方債が17,549百万円、退職手当引当金が7,976百万円となっている。  
 全体の資産総額は430,225百万円で、一般会計に比べ3,755百万円多くなっている。これは主に現金預金が1,047百万円、基金が1,948百万円多くなっていることによるものである。また、負債総額は28,325百万円で、一般会計に比べ507百万円多くなっている。これは主に退職手当引当金が361百万円多くなっていることによるものである。  
 連結の資産総額は467,642百万円で、一般会計等に比べ41,172百万円多くなっている。また、負債総額は50,892百万円で、一般会計等に比べ23,074百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

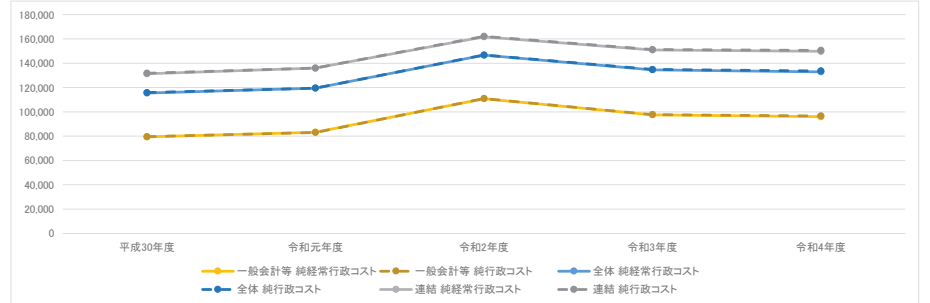
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	7,852	8,246	4,499	7,716	7,208
	本年度純資産変動額	8,021	8,311	4,518	7,837	7,642
	純資産残高	370,345	378,656	383,174	391,011	398,653
全体	本年度差額	7,934	8,130	4,873	7,586	7,215
	本年度純資産変動額	8,103	8,217	4,927	7,731	7,651
	純資産残高	373,375	381,592	386,519	394,250	401,900
連結	本年度差額	7,980	8,083	5,077	7,536	7,336
	本年度純資産変動額	8,039	8,068	4,425	7,396	8,372
	純資産残高	388,489	396,557	400,982	408,378	416,750



**分析:**  
 一般会計等では、税収等や国県等補助金などの財源が、令和3年度と比べ1,659百万円減少し、103,783百万円となった。また、純行政コストが令和3年度と比較して1,151百万円増加したことから、本年度差額は508百万円減少し、7,208百万円となった。また、無償借換等を含めた本年度純資産変動額は7,642百万円となり、本年度末純資産残高は398,653百万円となった。  
 全体では、一般会計等に比べ、本年度差額が7百万円、本年度純資産変動額が9百万円多く、純資産残高は3,247百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等に比べ、本年度差額が128百万円、本年度純資産変動額が730百万円少なく、純資産残高は18,097百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

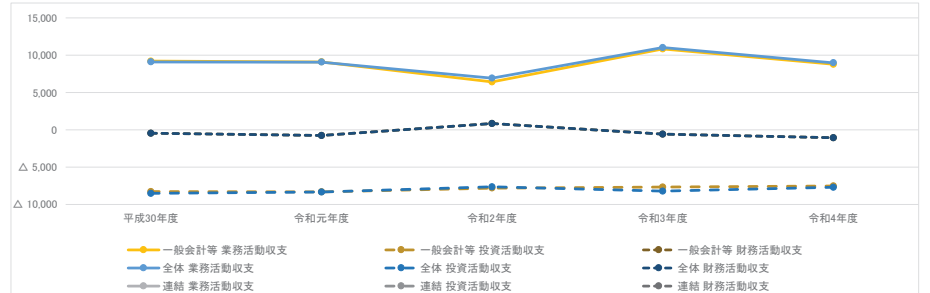
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	79,428	83,216	110,804	97,566	95,948
	純行政コスト	79,629	83,111	110,901	97,726	96,575
全体	純経常行政コスト	115,470	119,537	146,635	134,593	132,907
	純行政コスト	115,878	119,437	146,737	134,814	133,616
連結	純経常行政コスト	131,304	136,022	161,662	150,969	149,715
	純行政コスト	131,729	135,925	162,050	151,190	150,525



**分析:**  
 一般会計等では、経常費用が100,459百万円、経常収益が4,510百万円となっており、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは令和3年度と比較して1,618百万円減少し、95,948百万円となっている。経常費用の主な内訳は、補助金等や社会保険給付などの移転費用が49,662百万円、物件費等が30,238百万円、人件費が17,697百万円となっており、移転費用が約5割を占めている。純経常行政コストに臨時損失698百万円を加え、臨時利益71百万円を差し引いた純行政コストは、96,575百万円となっている。  
 全体では、経常費用が137,610百万円、経常収益が4,703百万円となっており、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは132,907百万円である。一般会計等に比べ36,331百万円多くなっているが、これは主に移転費用が33,997百万円多くなっていることによるものである。  
 連結では、経常費用が164,181百万円、経常収益が14,467百万円となっており、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは149,715百万円である。一般会計等に比べ53,766百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	9,219	9,106	6,424	10,837	8,792
	投資活動収支	△ 8,277	△ 8,311	△ 7,803	△ 7,654	△ 7,521
	財務活動収支	△ 460	△ 759	848	△ 565	△ 1,055
全体	業務活動収支	9,106	9,077	6,925	11,030	8,987
	投資活動収支	△ 8,508	△ 8,330	△ 7,628	△ 8,207	△ 7,698
	財務活動収支	△ 460	△ 759	848	△ 565	△ 1,055
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



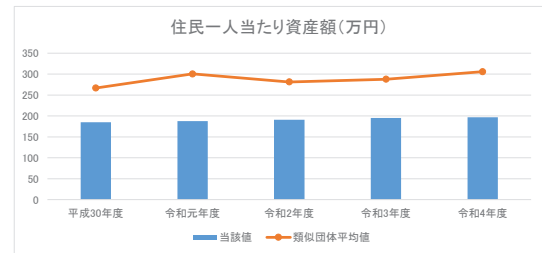
**分析:**  
 一般会計等では、業務活動収支が8,792百万円であったのに対し、投資活動収支は公共施設等整備等により△7,521百万円、財務活動収支は主に地方債償還支出が地方債発行収入を下回ったことにより△1,055百万円となった。  
 全体では、一般会計等に比べ、業務活動収支は195百万円増加し、投資活動収支は177百万円減少した。また、財務活動収支は同額となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

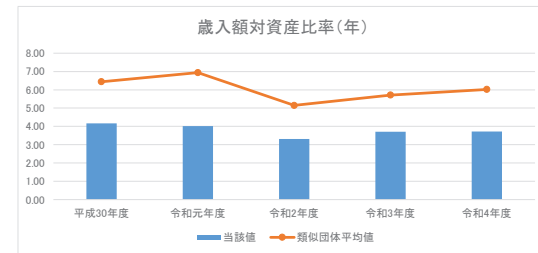
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	39,941,206	40,701,076	41,301,580	42,071,766	42,647,031
人口	215,966	217,146	216,535	215,543	216,814
当該値	184.9	187.4	190.7	195.2	196.7
類似団体平均値	266.7	300.4	281.4	287.6	305.9



②歳入額対資産比率(年)

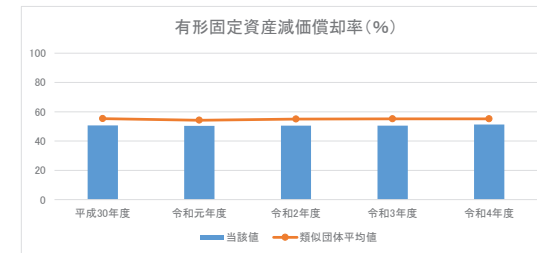
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	399,412	407,011	413,016	420,718	426,470
歳入総額	96,060	101,198	124,848	113,429	114,718
当該値	4.16	4.02	3.31	3.71	3.72
類似団体平均値	6.44	6.94	5.15	5.71	6.02



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	71,531	74,463	77,724	81,210	83,515
有形固定資産 ※1	141,147	147,865	153,533	160,578	162,690
当該値	50.7	50.4	50.6	50.6	51.3
類似団体平均値	55.3	54.2	55.0	55.0	55.2

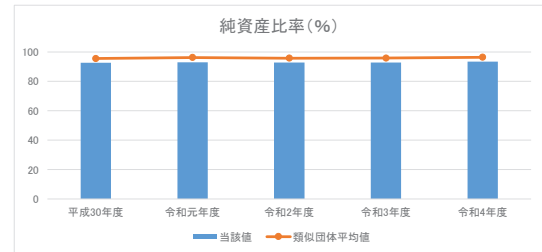
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

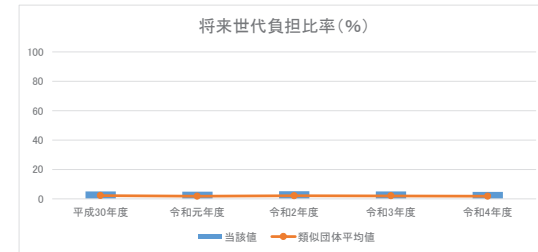
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	370,345	378,656	383,174	391,011	398,653
資産合計	399,412	407,011	413,016	420,718	426,470
当該値	92.7	93.0	92.8	92.9	93.5
類似団体平均値	95.6	96.3	95.8	95.9	96.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	17,876	17,544	18,611	18,239	17,361
有形・無形固定資産合計	349,492	354,972	358,844	362,694	365,334
当該値	5.1	4.9	5.2	5.0	4.8
類似団体平均値	2.2	1.8	2.1	2.0	1.8

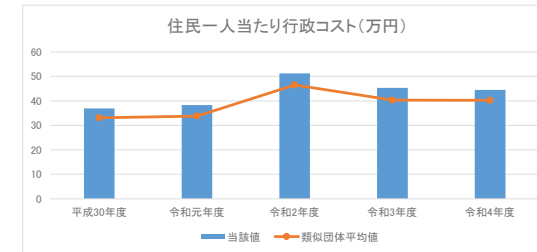
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

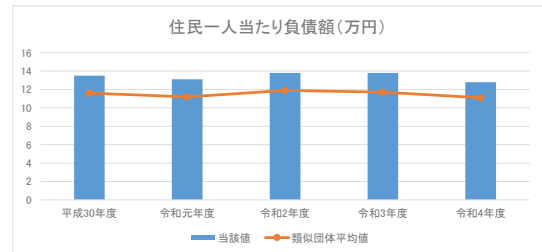
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	7,962,943	8,311,100	11,090,053	9,772,612	9,657,514
人口	215,966	217,146	216,535	215,543	216,814
当該値	36.9	38.3	51.2	45.3	44.5
類似団体平均値	33.1	33.8	46.5	40.3	40.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

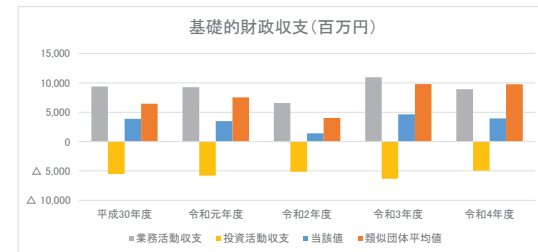
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,906,686	2,835,487	2,984,211	2,970,677	2,781,774
人口	215,966	217,146	216,535	215,543	216,814
当該値	13.5	13.1	13.8	13.8	12.8
類似団体平均値	11.6	11.2	11.9	11.7	11.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	9,386	9,255	6,557	10,957	8,900
投資活動収支 ※2	△ 5,532	△ 5,783	△ 5,147	△ 6,319	△ 4,960
当該値	3,854	3,472	1,410	4,638	3,940
類似団体平均値	6,440.6	7,522.4	4,022.0	9,811.5	9,740.2

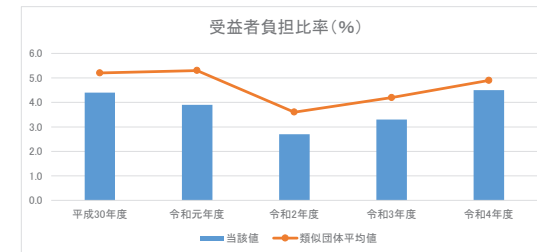
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	3,624	3,419	3,122	3,377	4,510
経常費用	83,052	86,635	113,926	100,944	100,459
当該値	4.4	3.9	2.7	3.3	4.5
類似団体平均値	5.2	5.3	3.6	4.2	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は196.7万円となっており、令和3年度と比較して1.5万円増加したものの、類似団体平均値と比べると109.2万円少くなっている。歳入対資産比率は3.72年となっており、令和3年度と比較して0.01年増加した。類似団体平均値と比べると、2.3年少くなっている。

有形固定資産減価償却率については51.3%となっており、令和3年度と比較して0.7年増加している。類似団体平均値よりは3.9ポイント低くなっているが、大規模修繕の計画的な実施により建物の長寿命化を図るなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比べ、純資産比率は低い一方、将来世代負担比率が高くなっている。将来世代への適正な負担を考慮しつつ、公共施設の改修・更新に取り組んでいく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは44.5万円となっており、令和3年度と比較して0.8万円減少し、類似団体平均値と比べると4.3万円多くなっている。徹底した行政改革の推進や施策の見直しを行うとともに、新たな財源確保を図るなど、歳入歳出の両面から健全な財政運営に向けた取り組みを推進していく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は12.8万円となっており、令和3年度と比較して1.0年減少した。類似団体平均値と比べると1.7万円多くなっている。また、基礎的財政収支は3,940百万円となっており、類似団体平均値と比べると5,800百万円少くなっている。将来世代への適正な負担を考慮しつつ、健全な財政運営に向けて取り組んでいく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.5%となっており、令和3年度と比較して1.2ポイント増加した。類似団体平均値と比べると、0.4ポイント低くなっている。経常費用の縮減に努めるとともに、費用と負担のバランスについて検討を進めていく。



令和4年度 財務書類に関する情報①

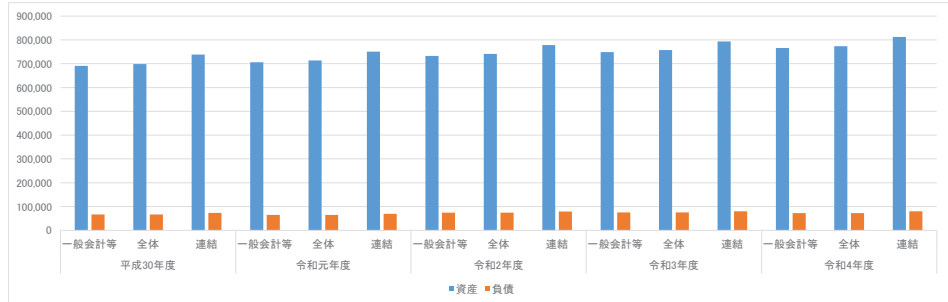
団体名 東京都板橋区  
団体コード 131199

人口	568,241人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,514人
面積	32.22km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	138,855,157千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	特別区	実質公債費比率	△4.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

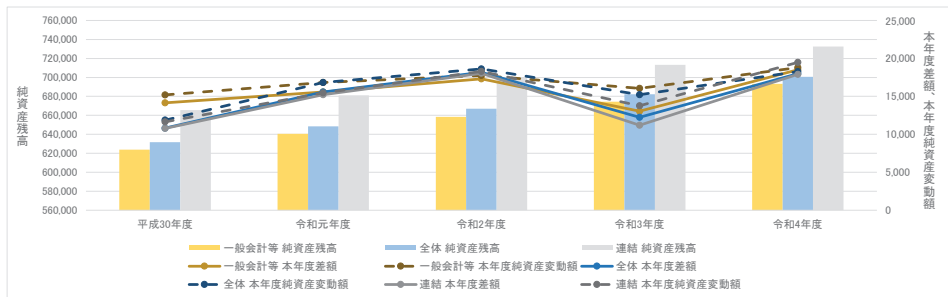
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	690,774	705,719	732,977	749,383	765,937
	負債	66,962	65,071	74,572	74,926	72,688
全体	資産	698,716	713,667	741,790	757,374	773,392
	負債	67,070	65,195	74,699	75,052	72,809
連結	資産	738,848	750,813	778,604	793,191	812,225
	負債	73,211	69,712	79,216	80,039	79,590



**分析:**  
「一般会計等」においては、資産総額が前年度末から16,554百万円の増加(+2.2%)となった。変動の主な要因は、基金と事業用・インフラ資産の建設仮勘定の増加である。基金は、義務教育施設整備基金・公共施設等整備基金等の基金の積立により、固定・流動の合計で17,462百万円増加している。事業用・インフラ資産の建設仮勘定は、1,856百万円増加している。  
国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計を含めた「全体」においては、資産総額は前年度末から16,018百万円増加(+2.1%)した。主な要因は「一般会計等」と同様に基金と事業用・インフラ資産の建設仮勘定の増加で、基金は固定・流動の合計で17,530百万円増加している。  
一部事務組合や広域連合、板橋区土地開発公社等を加えた「連結」では、前年度末と比較して、資産総額は前年度末から19,034百万円増加(+2.3%)し、負債総額は前年度末から449百万円減少(+0.5%)した。資産総額は、一部事務組合や広域連合などが土地などの資産を計上しているため、「一般会計等」と比べ、46,288百万円多くっており、負債総額も一部事務組合や土地開発公社の借入金等などのため、6,902百万円多くとなっている。

3. 純資産変動の状況

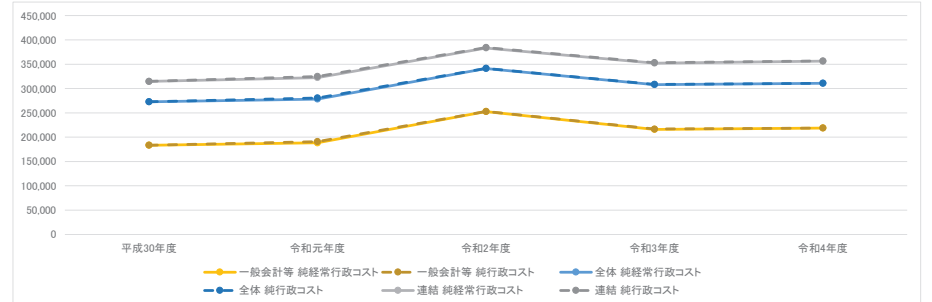
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	14,153	15,584	17,302	13,051	18,503
	本年度純資産変動額	15,197	16,837	17,756	16,053	18,792
	純資産残高	623,812	640,649	658,405	674,457	693,249
全体	本年度差額	10,822	15,585	18,175	12,241	17,980
	本年度純資産変動額	11,866	16,827	18,619	15,231	18,260
	純資産残高	631,645	648,472	667,091	682,322	700,582
連結	本年度差額	10,782	15,222	18,035	11,191	17,897
	本年度純資産変動額	11,643	15,463	18,288	13,764	19,483
	純資産残高	665,637	681,101	699,389	713,152	732,635



**分析:**  
「一般会計等」においては、財源(237,313百万円)が純行政コスト(218,810百万円)を上回ったことから、本年度差額は18,503百万円で、前年度と比較すると5,452百万円の増加となった。最終的な純資産残高は前年度から18,792百万円増加し、693,249百万円となった。  
「全体」では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計の保険料が含まれる税金等と国庫補助金の合計である財源が、「一般会計等」と比べて91,607百万円多くとなっている。一方で純行政コストも「一般会計等」を92,130百万円上回っており、「全体」の本年度差額は17,980百万円、純資産残高は700,582百万円で、前年度から18,261百万円の増加となった。  
一部事務組合や広域連合、板橋区土地開発公社等を加えた「連結」では、本年度差額が17,897百万円で、純資産残高は732,635百万円で、前年度から19,483百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

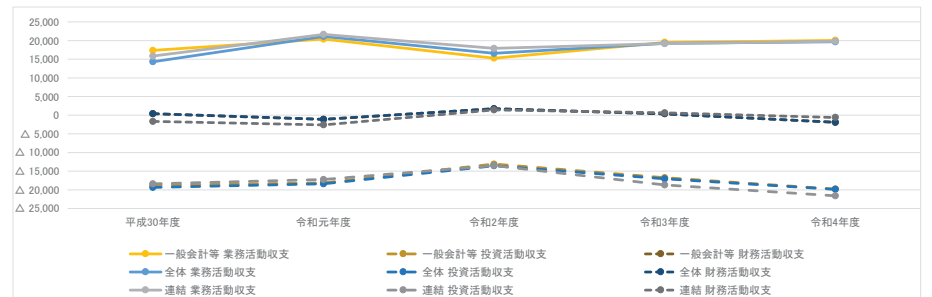
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	183,330	188,286	252,605	215,966	218,785
	純行政コスト	183,429	190,804	252,938	216,647	218,810
全体	純経常行政コスト	272,692	278,203	341,076	307,888	310,932
	純行政コスト	272,774	280,705	341,388	308,550	310,940
連結	純経常行政コスト	314,634	322,386	383,179	352,285	356,436
	純行政コスト	314,734	324,776	384,206	352,948	356,550



**分析:**  
「一般会計等」においては、経常費用は227,799百万円となり、前年度から3,647百万円の増額(1.6%)となった。増額の主な理由は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業などの影響により移転費用の社会保障給付が昨年度より2,457百万円増額となったためである。  
国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計を含めた「全体」においては、経常費用は320,555百万円となり、前年度から3,907百万円の増額(1.2%)となった。もともと金額が大きいのは補助金等の127,374百万円で、前年度から1,256百万円の増額となり、純行政コストの40%を占めている。各特別会計の医療・介護給付支出の大半が補助金等に仕訳されるため、「全体」では補助金等が社会保障給付よりも多くなっている。  
一部事務組合や広域連合、板橋区土地開発公社等を加えた「連結」においては、経常費用が377,276百万円、経常収益が20,840百万円となり、純行政コストは「一般会計等」より137,740百万円多い、356,550百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	17,377	20,400	15,266	19,517	20,060
	投資活動収支	△ 18,746	△ 18,164	△ 13,095	△ 16,736	△ 19,808
	財務活動収支	397	△ 1,145	1,739	358	△ 1,901
全体	業務活動収支	14,313	21,096	16,559	19,222	19,669
	投資活動収支	△ 19,383	△ 18,389	△ 13,564	△ 17,053	△ 19,876
	財務活動収支	397	△ 1,145	1,739	358	△ 1,901
連結	業務活動収支	15,848	21,646	17,916	19,172	19,819
	投資活動収支	△ 18,408	△ 17,243	△ 13,506	△ 18,673	△ 21,606
	財務活動収支	1,688	2,607	1,409	647	△ 608



**分析:**  
「一般会計等」においては、業務活動収支は20,060百万円であったが、投資活動収支については、主に基金の積立(21,696百万円)の影響で、△19,808百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,901百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から1,649百万円減少し、11,097百万円となった。  
「全体」では、各特別会計の保険料が税金等収入に含まれることなどから、業務活動収支は「一般会計等」より391百万円少ない19,669百万円となっている。投資活動収支は介護保険事業特別会計の基金の積立や取崩の分、「一般会計等」と比べて増減する。なお、当区では特別会計において地方債の発行、償還を行わないため、財務活動収支は「一般会計等」と同額となっている。  
「連結」では、投資活動収支が「一般会計等」と比べて、1,798百万円減少している。財務活動収支は「一般会計等」と比べて1,293百万円増加している。これは連結対象団体の地方債等償還支出が地方債等発行額を下回ったためと考えられる。



令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	69,077.412	70,571.932	73,297.652	74,938.322	76,593.697
人口	566,890	571,357	570,213	567,214	568,241
当該値	121.9	123.5	128.5	132.1	134.8
類似団体平均値	266.7	300.4	281.4	287.6	305.9

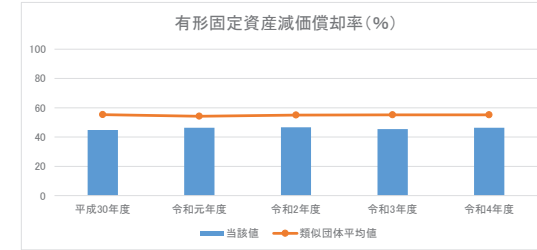
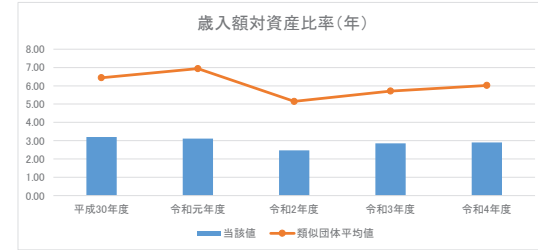
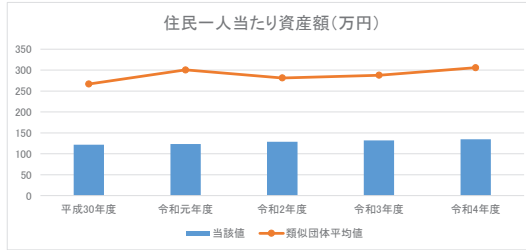
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	690,774	705,719	732,977	749,383	765,937
歳入総額	215,772	227,075	296,671	262,277	264,003
当該値	3.20	3.11	2.47	2.86	2.90
類似団体平均値	6.44	6.94	5.15	5.71	6.02

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	122,356	127,727	131,730	135,351	139,462
有形固定資産 ※1	273,195	276,113	282,268	298,000	300,537
当該値	44.8	46.3	46.7	45.4	46.4
類似団体平均値	55.3	54.2	55.0	55.2	55.2

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

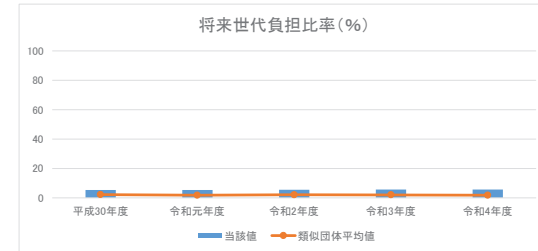
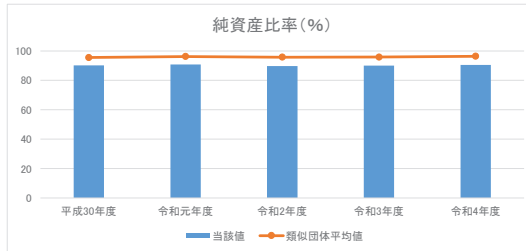
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	623,812	640,649	658,405	674,457	693,249
資産合計	690,774	705,719	732,977	749,383	765,937
当該値	90.3	90.8	89.8	90.0	90.5
類似団体平均値	95.6	96.3	95.8	95.9	96.4

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	32,653	32,013	34,440	35,836	34,982
有形・無形固定資産合計	606,794	607,114	622,247	628,131	628,559
当該値	5.4	5.3	5.5	5.7	5.6
類似団体平均値	2.2	1.8	2.1	2.0	1.8

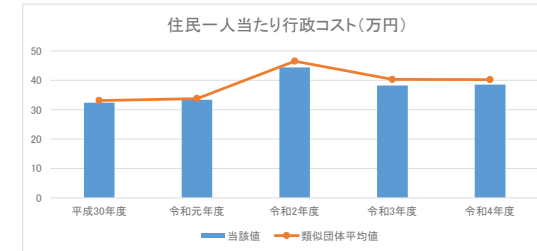
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	18,342,904	19,080,363	25,293,825	21,664,723	21,881,038
人口	566,890	571,357	570,213	567,214	568,241
当該値	32.4	33.4	44.4	38.2	38.5
類似団体平均値	33.1	33.8	46.5	40.3	40.2



4. 負債の状況

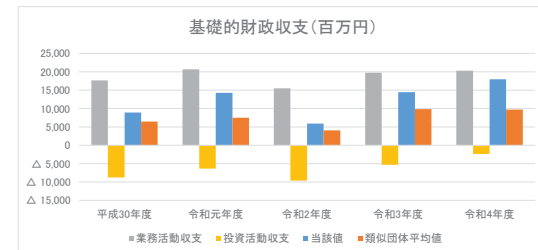
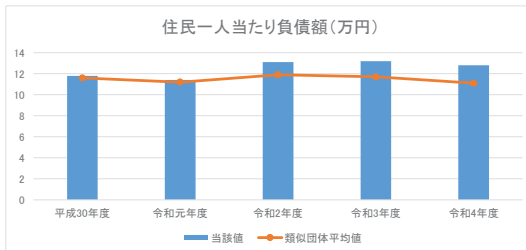
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	6,696,225	6,507,072	7,457,172	7,492,578	7,268,773
人口	566,890	571,357	570,213	567,214	568,241
当該値	11.8	11.4	13.1	13.2	12.8
類似団体平均値	11.6	11.2	11.9	11.7	11.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	17,671	20,669	15,519	19,746	20,289
投資活動収支 ※2	△ 8,761	△ 6,374	△ 9,618	△ 5,288	△ 2,345
当該値	8,910	14,295	5,901	14,458	17,944
類似団体平均値	6,440.6	7,522.4	4,022.0	9,811.5	9,740.2

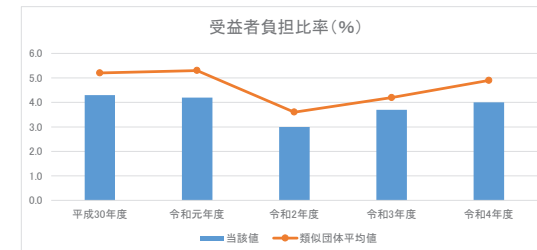
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	8,145	8,288	7,842	8,186	9,014
経常費用	191,476	196,573	260,447	224,152	227,799
当該値	4.3	4.2	3.0	3.7	4.0
類似団体平均値	5.2	5.3	3.6	4.2	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が134.8万円、歳入額対資産比率が2.9%で、類似団体平均を大きく下回っているが、これは当区では昭和59年度以前に取得した道路を備忘簿額1円で評価しているためである。類似団体の中で、既に整備済みであった固定資産台帳の評価額を用いている団体が複数含まれており、平均が押し上げられている。  
また、有形固定資産減価償却率が46.4%と類似団体平均を下回っているが、これは新しい施設が比較的多いわけではなく、道路等の資産について、取替法を採用しているためである。有形固定資産減価償却率は前年度より1.0pt増加している。これは、令和3年度は、資産が多く完成したため、前年度と比べ減少していたが、令和4年度は、完成した資産が少なかったため、前年度と比べ増加した。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は90.5%で類似団体平均を下回っており、これは、資産の状況と同様、昭和59年度以前に取得した道路の取り扱いの違いによるもの大きい。  
将来世代負担比率は5.6%で、類似団体平均を上回っている。将来世代負担比率に影響がある地方債残高は、前年度比で令和2年度から増加していたが、令和4年度は減少した。地方債は世代間公平性に留意しつつ、計画的な運用が求められる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度から0.3pt増加している。増加要因として、令和4年度に実施した電力・ガス・食品等価格高騰緊急支援給付金など社会保障給付の増加が影響している。  
純行政コストは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた令和2年度と比較して減少しているものの、令和元年度以前の水準より高い状況となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回り、2年連続増加していたが、今年度は減少した。今後も計画的な起債発行を行い後年度負担の増大を抑制していくことが必要である。  
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、17,944百万円の黒字となっている。業務活動収支が黒字であるため現状は経常的な支出を収収等の収入で賄えているといえるが、今後も歳入の確保と歳出の見直しに努め、健全な財政運営に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。  
この比率は収益と対応していない費用の影響も受けるため、令和2年度は新型コロナ感染症対策の支出が増大した影響で、1.2pt減少したが、令和3年度以降は、増加傾向にあり、令和元年度の数値に近づいている。この傾向は、類似団体平均値も同様傾向にある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

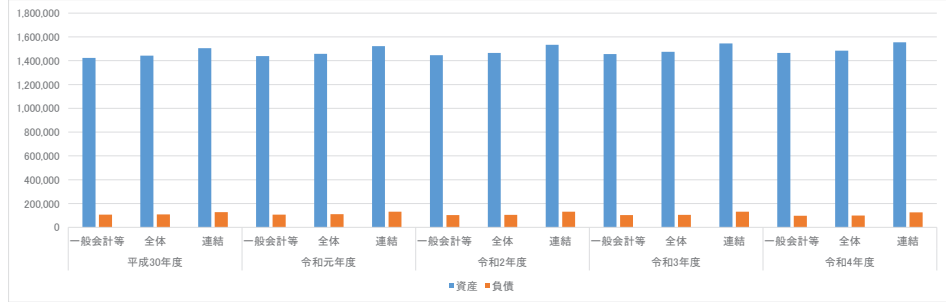
団体名 東京都練馬区  
 団体コード 131202

人口	738,914人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	4,231人
面積	48.08km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	181,576,635千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	特別区	実質公債費比率	△2.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

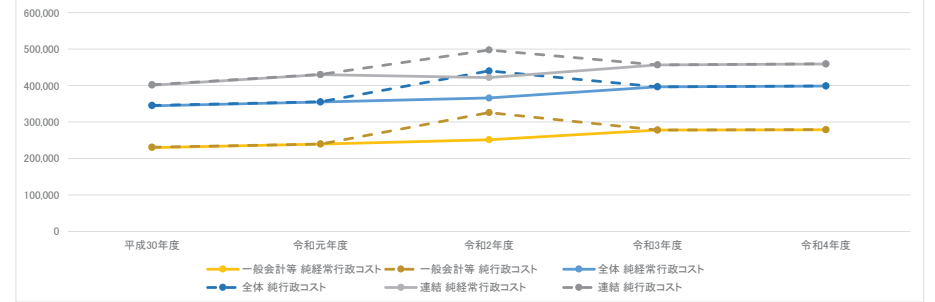
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	1,423,452	1,439,295	1,447,012	1,456,091	1,466,369
	負債	106,459	107,630	103,425	102,507	98,222
全体	資産	1,441,986	1,457,351	1,465,419	1,475,099	1,485,307
	負債	108,901	109,777	105,345	104,222	99,805
連結	資産	1,505,204	1,522,845	1,534,770	1,545,234	1,555,353
	負債	127,740	131,803	131,606	131,868	125,263



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から10,278百万円の増加(+0.7%)となった。金額の変動が大きいものは土地と基金であり、土地(事業用資産)が3,314百万円の増加、財政調整基金が1,951百万円の増加、その他基金が7,444百万円増加した。次に負債総額は前年度末から4,286百万円の減少(△4.2%)となった。金額の変動が大きいものは、リース債務を計上している其他(固定負債・流動負債)であり、1,974百万円減少した。  
 全体では、まず資産において固定資産が1,415,182百万円で前年度末から7,457百万円の増加(+0.5%)であった。一般会計等より全体の資産残高が多いのは、公共駐車場会計に属する資産が含まれるためである。次に、負債について、翌年度に償還予定を含めた地方債全体で56,917百万円であり、前年度末から305百万円の減少(△0.5%)であった。一般会計等より全体の負債残高が多いのは、公共駐車場を取得した際の地方債・借入金の残高が計上されているためである。

2. 行政コストの状況

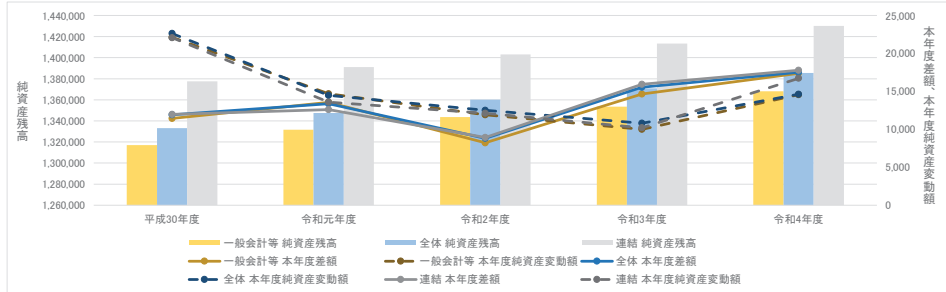
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	229,764	239,466	251,392	277,744	278,755
	純行政コスト	230,953	239,850	325,801	277,937	279,002
全体	純経常行政コスト	344,328	354,820	365,740	396,460	398,566
	純行政コスト	345,517	355,204	440,148	396,652	398,813
連結	純経常行政コスト	400,828	429,741	421,956	456,355	458,958
	純行政コスト	402,057	430,172	497,226	456,522	459,385



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は288,954百万円となり、前年度比1,928百万円の増加(+0.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は135,136百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は153,818百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。経常費用のうち最も金額が大きいのは社会保障給付(97,874百万円、前年度比+1,208百万円)であり、経常費用の33.9%を占める。  
 全体では、一般会計等より移転費用のうち補助金等の金額が大幅に多い。これは、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療の各特別会計の保険給付費・拠出金等が136,419百万円計上されているためである。この補助金等の169,377百万円と社会保障給付の97,892百万円で経常費用全体の65.3%を占めている。今後高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

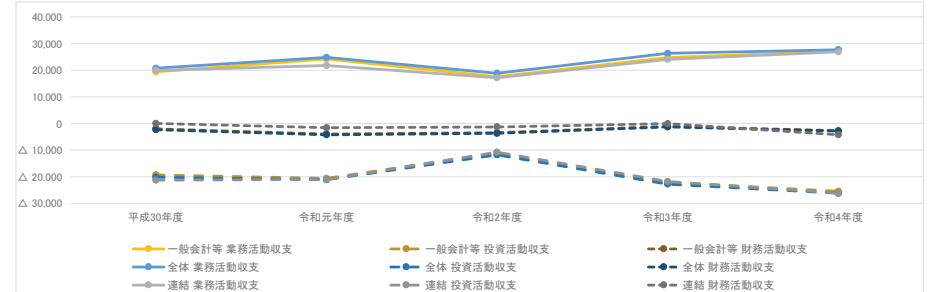
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	11,426	13,567	8,231	14,645	17,379
	本年度純資産変動額	22,135	14,672	11,922	9,997	14,564
	純資産残高	1,316,993	1,331,665	1,343,587	1,353,584	1,368,148
全体	本年度差額	11,914	13,370	8,814	15,539	17,521
	本年度純資産変動額	22,623	14,487	12,502	10,803	14,625
	純資産残高	1,333,085	1,347,572	1,360,074	1,370,877	1,385,502
連結	本年度差額	11,962	12,597	8,927	15,937	17,787
	本年度純資産変動額	22,080	13,579	12,121	10,203	16,724
	純資産残高	1,377,464	1,391,043	1,403,163	1,413,366	1,430,090



**分析:**  
 一般会計等においては、税金等と国県等補助金からなる財源(296,381百万円)が純行政コスト(△279,002百万円)を上回ったことから、本年度差額は17,379百万円(前年度比+2,734百万円)となり、純資産残高は14,564百万円の増加となった。ただし、税金等(193,849百万円)のみでみると純行政コストを下回っている。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が55,281百万円多くなっており、本年度差額は17,521百万円(前年度比+1,981百万円)となり、純資産残高は1,385,502百万円となった。ただし、一般会計等と同様に税金等(249,130百万円)のみでみると純行政コストを下回っている。一般会計等と全体ともに地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	19,360	24,234	17,569	24,765	27,142
	投資活動収支	△19,262	△20,567	△11,044	△22,083	△25,425
	財務活動収支	△1,950	△3,962	△3,429	△1,086	△2,674
全体	業務活動収支	20,705	24,825	18,843	26,329	27,664
	投資活動収支	△20,149	△21,112	△11,751	△22,737	△26,153
	財務活動収支	△2,354	△4,246	△3,663	△1,286	△2,824
連結	業務活動収支	19,929	21,781	17,144	24,088	26,888
	投資活動収支	△21,246	△20,976	△10,754	△21,734	△26,105
	財務活動収支	33	△1,569	△1,273	△65	△4,223



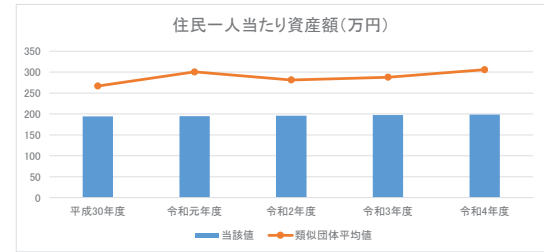
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は27,142百万円であったが、投資活動収支については△25,425百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額等が地方債発行収入を上回ったことから△2,674百万円となり、本年度末資金残高は前年度から958百万円減少し、9,709百万円となった。  
 全体では、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療の保険給付費・拠出金等のため、一般会計等よりも移転費用支出の金額が大幅に多いが、国民健康保険料や介護保険料が税金等収入に含まれることから、業務活動収支について、一般会計等より522百万円多い、27,664百万円となっている。投資活動収支については△26,153百万円、財務活動収支については△2,824百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,313百万円減少し、11,452百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

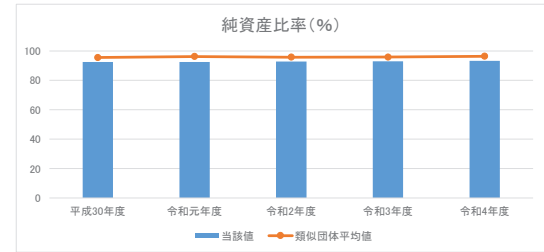
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	142,345,185	143,929,534	144,701,214	145,609,149	146,636,931
人口	732,433	739,435	740,099	738,358	738,914
当該値	194.3	194.6	195.5	197.2	198.4
類似団体平均値	266.7	300.4	281.4	287.6	305.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

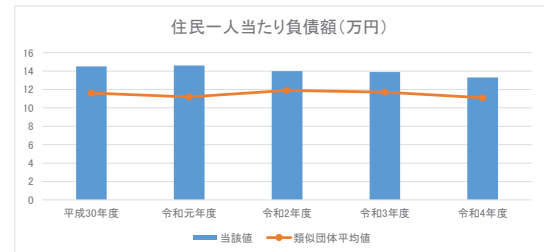
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	1,316,993	1,331,665	1,343,587	1,353,584	1,368,148
資産合計	14,233,452	14,392,953	14,470,214	14,560,914	14,663,693
当該値	92.5	92.5	92.9	93.0	93.3
類似団体平均値	95.6	96.3	95.8	95.9	96.4



4. 負債の状況

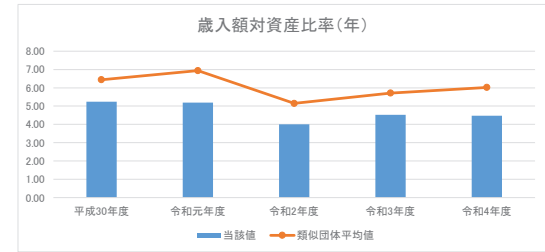
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	10,645,880	10,763,026	10,342,493	10,250,734	9,822,161
人口	732,433	739,435	740,099	738,358	738,914
当該値	14.5	14.6	14.0	13.9	13.3
類似団体平均値	11.6	11.2	11.9	11.7	11.1



②歳入額対資産比率(年)

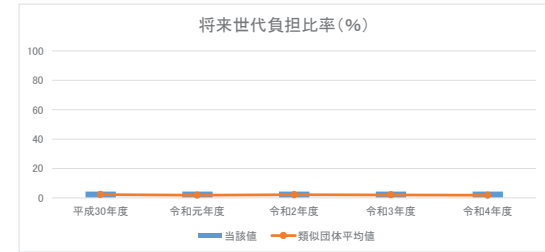
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,423,452	1,439,295	1,447,012	1,456,091	1,466,369
歳入総額	271,398	277,283	360,983	321,668	327,017
当該値	5.24	5.19	4.01	4.53	4.48
類似団体平均値	6.44	6.94	5.15	5.71	6.02



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	55,705	55,508	55,043	56,017	56,141
有形・無形固定資産合計	1,297,711	1,305,610	1,311,898	1,311,731	1,310,309
当該値	4.3	4.3	4.2	4.3	4.3
類似団体平均値	2.2	1.8	2.1	2.0	1.8

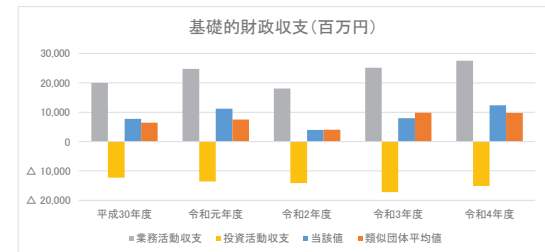
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	19,961	24,772	18,031	25,158	27,480
投資活動収支 ※2	△ 12,251	△ 13,544	△ 14,103	△ 17,177	△ 15,134
当該値	7,710	11,228	3,928	7,981	12,346
類似団体平均値	6,440.6	7,522.4	4,022.0	9,811.5	9,740.2

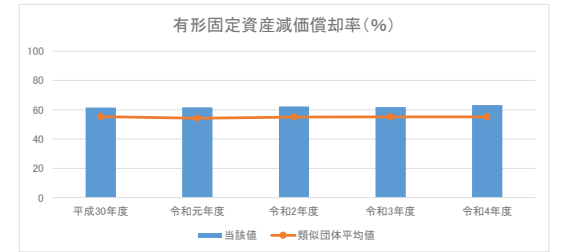
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	343,699	353,095	364,879	366,183	377,673
有形固定資産 ※1	559,014	573,465	585,241	592,696	597,375
当該値	61.5	61.6	62.3	61.8	63.2
類似団体平均値	55.3	54.2	55.0	55.2	55.2

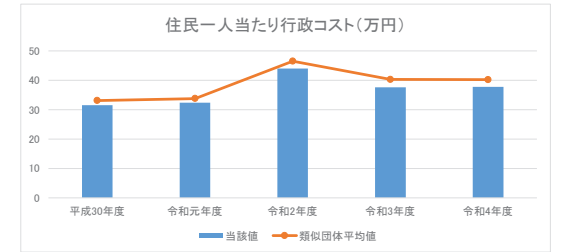
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

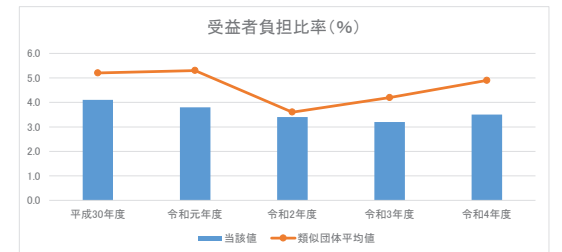
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	23,095,294	23,984,966	32,580,063	27,793,661	27,900,202
人口	732,433	739,435	740,099	738,358	738,914
当該値	31.5	32.4	44.0	37.6	37.8
類似団体平均値	33.1	33.8	46.5	40.3	40.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	9,784	9,450	8,807	9,281	10,199
経常費用	239,548	248,916	260,199	287,026	288,954
当該値	4.1	3.8	3.4	3.2	3.5
類似団体平均値	5.2	5.3	3.6	4.2	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は198.4万円であり、類似団体平均値を下回っている。  
 歳入額対資産比率についても、4.48年となり類似団体平均値を下回っている。  
 有形固定資産減価償却率については、63.2%となり前年度比+1.4%となっている。類似団体平均値を上回っている理由としては、学校等の事業用資産建築物の有形固定資産減価償却率の値(63.0%)が影響していることが考えられる。  
 また、住民一人当たり資産額がHPで公表している数値(198.2万円)と異なるのは4月1日時点の住民人口を使用しているため、有形固定資産減価償却率がHPで公表している数値(63.4%)と異なるのは、物品を含めて算出しているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、93.3%(前年度比+0.3%)であり、類似団体平均値を下回っている。  
 将来世代負担率は、4.3%(前年度比変わらず)となっており、類似団体平均より将来負担率が大きくなっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは37.8万円であり、類似団体平均値を下回っている。ただし、社会保障給付が増加しているため、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は13.3万円であり、類似団体平均値より上回っている。  
 基礎的財政収支は、12,346百万円であり、類似団体平均値を上回っている。前年度比で+4,365百万円となっているのは、業務活動収支のうち税収等収入が193,809百万円(前年度比+10,187百万円)と増加したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は3.5%であり、類似団体平均値より下回っている。前年度比で+0.3%となっているのは、使用料及び手数料等の増加により経常収益が10,199百万円(前年度比+918百万円)と増加したためである。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

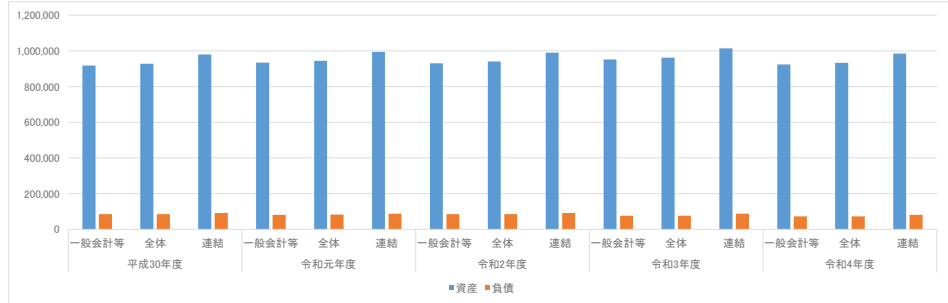
団体名 東京都足立区  
 団体コード 131211

人口	690,114人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,367人
面積	53.25km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	176,357,720千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	特別区	実質公債費比率	△3.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

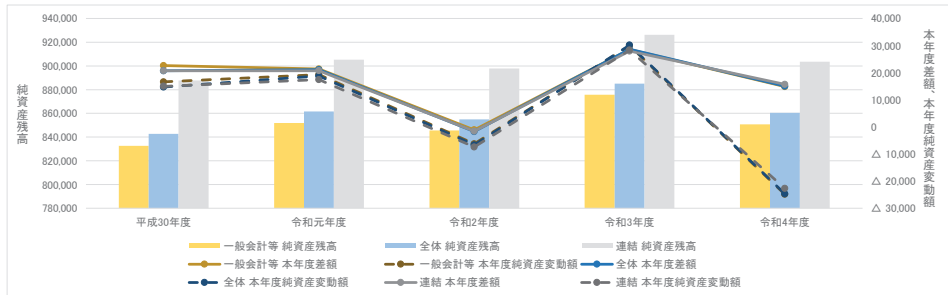
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	917,871	933,671	930,592	951,903	923,309
	負債	85,251	81,790	84,919	76,266	72,555
全体	資産	928,217	943,528	940,045	961,530	933,133
	負債	85,433	81,968	85,121	76,439	72,733
連結	資産	979,080	993,090	989,383	1,013,919	984,552
	負債	91,290	87,827	91,529	87,718	81,035



**分析:**  
 資産総額は、一般会計等で923,309百万円、全体で933,133百万円、連結で984,552百万円であり、一般会計等においては、令和4年度に固定資産台帳を精査した結果、登録金額や資産種別等を修正したことに伴い28,594百万円の減少となった。負債総額は、一般会計等で72,555百万円、全体で72,733百万円、連結で81,035百万円であり、一般会計等においては特別区債の返済を進め、新規発行を抑制したことにより、3,711百万円の減少となった。  
 今後小・中学校ほか老朽化した公共施設等の大規模改修や建替え等の維持・更新経費の増大と集中が見込まれる。計画的な施設更新を進めていく上で、令和4年度改定した「中期財政計画」を踏まえつつ、持続可能な財政運営を堅持するためにも、コストの縮減や平準化等を検討していく。

3. 純資産変動の状況

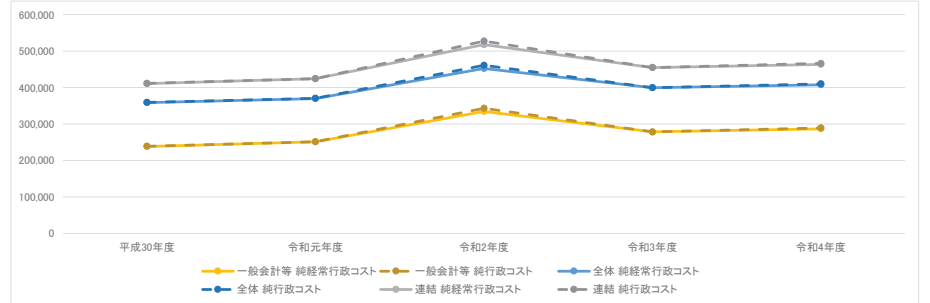
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	22,637	21,398	△1,100	28,573	14,851
	本年度純資産変動額	16,598	19,262	△6,208	29,964	△24,883
	純資産残高	832,619	851,881	845,673	875,637	850,754
全体	本年度差額	20,727	21,113	△1,704	28,679	15,042
	本年度純資産変動額	14,695	18,777	△6,636	30,167	△24,682
	純資産残高	842,783	861,560	854,924	885,091	860,399
連結	本年度差額	20,721	20,751	△1,924	27,974	15,687
	本年度純資産変動額	15,000	17,473	△7,409	28,348	△22,684
	純資産残高	887,790	905,263	897,854	926,202	903,517



**分析:**  
 本年度差額は、一般会計等で14,851百万円、全体で15,042百万円、連結で15,687百万円でいずれも黒字となった。これは、景気回復に係る収増等の増加や国や都の補助金等の財源確保に努めた結果、財源が純行政コストを上回ったと考えられる。  
 純資産残高は、一般会計等で850,754百万円、全体で860,399百万円、連結で903,517百万円であり、一般会計等においては、令和4年度に固定資産台帳の精査により土地評価額等が減少したことにより、前年度と比較して24,883百万円の減少となっている。令和4年度に改定した「中期財政計画」を踏まえ、将来コストを見据えた計画的な予算編成や予算執行により行政コスト全体の抑制にも努めていく。

2. 行政コストの状況

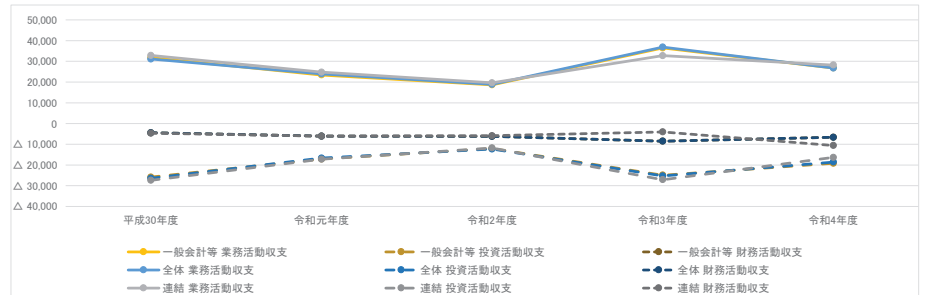
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	238,267	251,138	334,274	278,378	286,869
	純行政コスト	238,998	251,404	343,026	278,360	289,262
全体	純経常行政コスト	358,582	369,977	452,210	399,375	409,476
	純行政コスト	359,313	370,243	460,962	399,357	409,870
連結	純経常行政コスト	410,738	423,959	517,582	454,475	463,564
	純行政コスト	411,488	424,226	527,227	454,457	466,062



**分析:**  
 経常費用は、一般会計等で286,869百万円、全体で409,476百万円、連結で463,564百万円であり、一般会計等においては前年度と比較し8,491百万円増加し、純行政コストも10,902百万円増加した。経常費用のうち、社会保障給付が最も大きく、104,936百万円で経常費用の35%を占め、次いで物件費が73,571百万円で25%、補助金等が42,398百万円で14%という順となった。今後も超高齢化社会の進展等による社会保障給付の増大が予想される。介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰り出しについても、被保険者が増加していることから、今後の財政運営に与える影響は大きいと考えられる。引き続き、決算分析や行政評価を活用したPDCAサイクルの中で精査を行い、限られた経費を効率的かつ効果的に執行するよう適宜見直しを行っていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	31,787	23,436	18,654	36,470	26,822
	投資活動収支	△25,828	△17,103	△12,056	△24,879	△19,184
	財務活動収支	△4,407	△6,061	△6,191	△8,510	△6,594
全体	業務活動収支	31,084	23,923	18,913	36,872	26,763
	投資活動収支	△26,397	△16,638	△12,279	△25,241	△18,560
	財務活動収支	△4,418	△6,076	△6,206	△8,523	△6,603
連結	業務活動収支	32,872	24,763	19,650	32,736	28,235
	投資活動収支	△27,385	△17,222	△11,801	△27,067	△18,363
	財務活動収支	△4,677	△6,112	△5,895	△4,056	△10,593



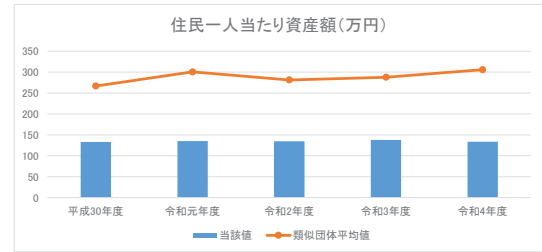
**分析:**  
 業務活動収支は、一般会計等で26,822百万円、全体で26,763百万円、連結で28,235百万円であり、一般会計等においては前年度と比較して9,648百万円の減少となった。投資活動収支は、一般会計等で△19,184百万円、全体で△18,560百万円、連結で△16,363百万円となっており、一般会計等においては前年度と比較して投資活動支出・収入ともに減少し、収支としては5,695百万円の増加となった。財務活動収支は、一般会計等で△6,594百万円、全体で△6,603百万円、連結で△10,593百万円であり、一般会計等においては特別区債の返済を進め、新規発行を抑制したことにより、前年度と比較して1,916百万円の増加となった。  
 経常的な活動収支の範囲で、投資的な活動を確保している状況である。また、地方債については、国等の補助金の積極的な獲得に努めつつ、「借入額<返済額」となるような適債事業を精査し、可能な限り起債を抑制していく。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

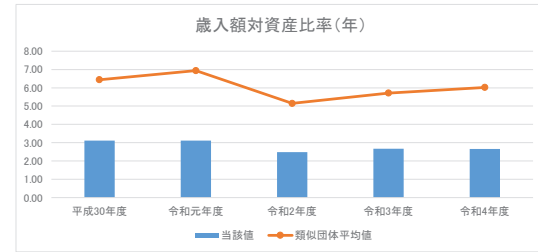
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	91,787,080	93,367,120	93,059,182	95,190,303	92,330,910
人口	688,512	691,298	691,002	689,106	690,114
当該値	133.3	135.1	134.7	138.1	133.8
類似団体平均値	266.7	300.4	281.4	287.6	305.9



②歳入額対資産比率(年)

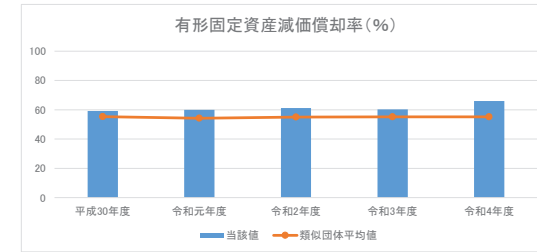
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	91,787,080	93,367,120	93,059,182	95,190,303	92,330,910
歳入総額	295,449	299,079	374,789	356,437	347,283
当該値	3.11	3.12	2.48	2.67	2.66
類似団体平均値	6.44	6.94	5.15	5.71	6.02



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	366,782	371,202	378,084	385,079	391,467
有形固定資産 ※1	620,237	619,909	618,214	639,826	593,519
当該値	59.1	59.9	61.2	60.2	66.0
類似団体平均値	55.3	54.2	55.0	55.2	55.2

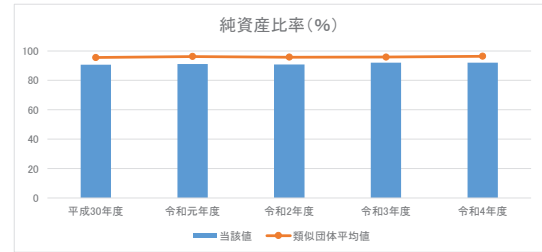
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

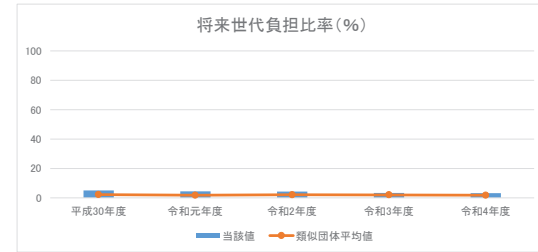
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	832,619	851,881	845,673	875,637	850,754
資産合計	917,871	933,671	930,592	951,903	923,309
当該値	90.7	91.2	90.9	92.0	92.1
類似団体平均値	95.6	96.3	95.8	95.9	96.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	36,115	32,561	29,588	24,761	21,901
有形・無形固定資産合計	714,450	716,128	706,097	725,614	694,996
当該値	5.1	4.5	4.2	3.4	3.2
類似団体平均値	2.2	1.8	2.1	2.0	1.8

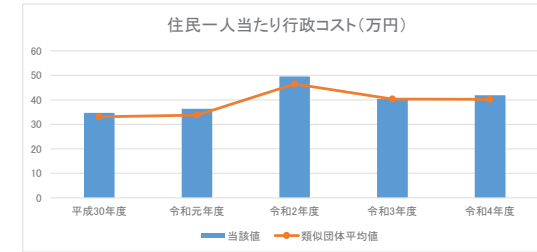
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

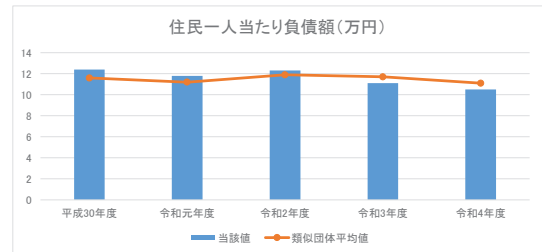
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	23,899,753	25,140,374	34,302,595	27,835,952	28,926,225
人口	688,512	691,298	691,002	689,106	690,114
当該値	34.7	36.4	49.6	40.4	41.9
類似団体平均値	33.1	33.8	46.5	40.3	40.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

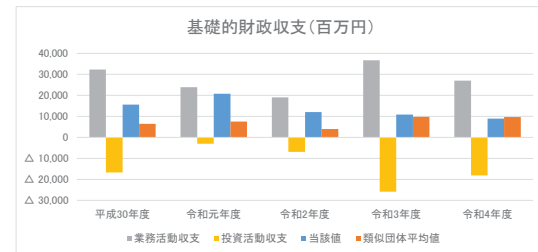
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	8,525,137	8,179,012	8,491,854	7,626,624	7,255,507
人口	688,512	691,298	691,002	689,106	690,114
当該値	12.4	11.8	12.3	11.1	10.5
類似団体平均値	11.6	11.2	11.9	11.7	11.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	32,294	23,869	19,019	36,774	27,076
投資活動収支 ※2	△ 16,690	△ 3,033	△ 6,910	△ 25,869	△ 18,085
当該値	15,604	20,836	12,109	10,905	8,991
類似団体平均値	6,440.6	7,522.4	4,022.0	9,811.5	9,742.0

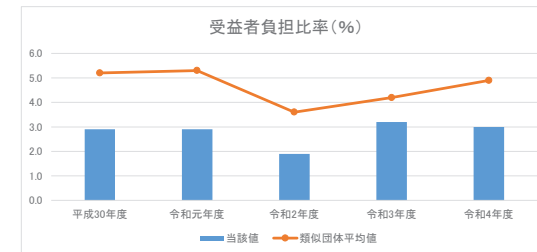
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金入出及び基金取崩入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	7,242	7,527	6,550	9,069	8,822
経常費用	245,509	258,665	340,825	287,447	295,691
当該値	2.9	2.9	1.9	3.2	3.0
類似団体平均値	5.2	5.3	3.6	4.2	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額は、令和4年度の固定資産台帳精査による資産評価額の減少等に伴い、前年度から4.3万円減少している。歳入額対資産比率は前年度比で0.01ポイント減の2.66年となり、類似団体平均値と比較して当区の数値は低くなっている。今後も財政面で過大な負担とならないよう整備を進めていく必要がある。一方、有形固定資産減価償却率は、令和4年度の固定資産台帳精査により、土地が工作物となっていたものを修正したことで分母の取得額が減少した結果、前年度比で5.8ポイント増の66.0%となった。

今後も小・中学校ほか老朽化した公共施設等の大規模改修や建替え等の維持・更新経費の増大と集中が見込まれる。計画的な施設更新を進めていく上で、令和4年度改定した「中期財政計画」を踏まえつつ、持続可能な財政運営を堅持するために、コストの縮減や平準化等を検討していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度比で0.1ポイント増の92.1%となり、類似団体平均値は下回っているものの、90%を超えている状況が続いている。また、将来世代負担比率は前年度比で0.2ポイント減の3.2%となり、類似団体平均値は超えているものの、年々減少している状況にある。

引き続き、世代間負担のバランスを踏まえつつ、経常的な活動収支の範囲で、国等の補助金の積極的な獲得に努めつつ、「借入額<返済額」となるよう適債事業を精査し、可能な限り起債を抑制しながら資産形成を進めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは前年度から1.5万円増加して41.9万円となり、類似団体平均値をやや上回っている状況である。今後も超高齢化社会の進展等による社会保障給付の増大は続くことが予想されたとともに、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金についても、被保険者が増加していることから、今後の財政運営に与える影響は大きいと考える。引き続き、決算分析や行政評価を活用したPDCAサイクルの中で精査を行い、限られた経費を効率的かつ効果的に執行するよう適宜見直しを行っていく。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は前年度から0.6万円減少して10.5万円となり、類似団体平均値より低い状況にある。基礎的財政収支は前年度から1.914百万円減少して8.991百万円となったが、類似団体平均値よりは低いものの引き続き黒字を維持している。地方債については、国等の補助金の積極的な獲得に努めつつ、「借入額<返済額」となるよう適債事業を精査し、可能な限り起債を抑制していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度比で0.2ポイント減の3.0%となり、類似団体平均値を下回っている状況にある。当区は、公営住宅が多いことや生活保護世帯・低所得世帯が多いことなど構造上の問題から、社会保障給付等の削減は容易ではないことも経費の割合が高くなっている一因ではないかと考える。将来コストを見据えた計画的な予算編成や予算執行により行政コスト全体の抑制にも努めていく。



令和4年度 財務書類に関する情報①

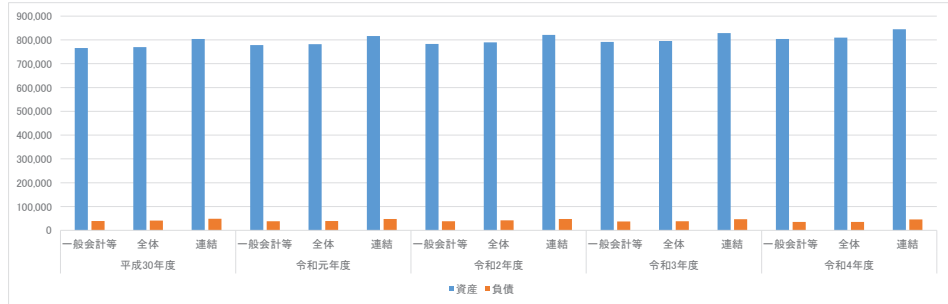
団体名 東京都葛飾区  
 団体コード 131229

人口	464,175人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,911人
面積	34.80km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	128,467,319千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	特別区	実質公債費比率	△1.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	765,828	778,362	782,889	791,534	804,491
	負債	39,520	38,394	38,566	37,614	34,916
全体	資産	769,526	782,086	789,511	795,855	809,571
	負債	40,678	39,455	42,036	38,481	35,691
連結	資産	804,218	816,621	821,276	828,753	845,214
	負債	48,322	47,573	47,755	46,736	45,400

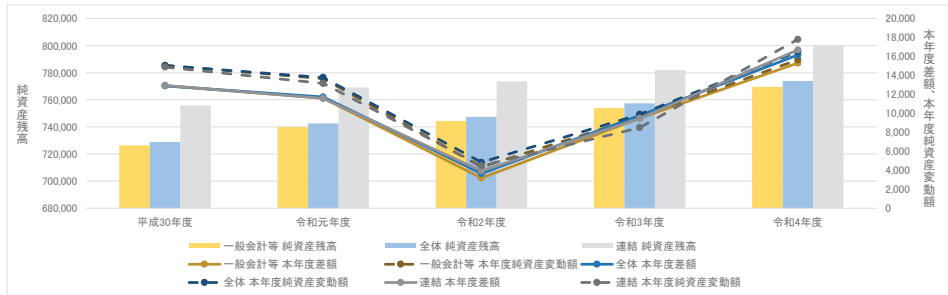


**分析:**  
 ○一般会計等では、学校改築工事の竣工や道路用地の取得などにより、事業用資産、インフラ資産ともに増となり、資産総額で130億円(1.6%)の増となった。一方で、地方債の新規発行抑制と償還が進んだことなどにより、負債総額は27億円(△7.7%)の減となった。  
 ○全体では、駐車場事業特別会計において、地方債の償還が進み、一般会計等の負債減に伴い、負債総額で28億円(△7.8%)の減となった。  
 ○連結では、東京二十三区清掃一部事務組合において、地方債を発行したものの、全体の負債減に伴い、13億円(△2.9%)の減となった。

【数値修正】  
 令和2年度全体 資産(修正前)789,511→(修正後)787,005、令和2年度全体 負債(修正前)42,036→(修正後)39,530

3. 純資産変動の状況

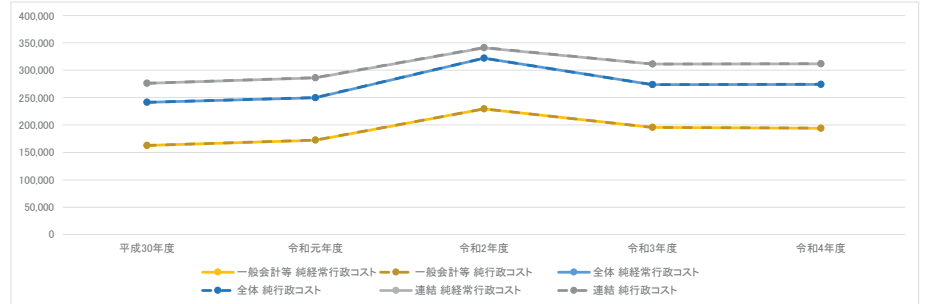
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	12,928	11,609	3,183	9,478	15,303
	本年度純資産変動額	15,067	13,661	4,354	9,597	15,655
	純資産残高	726,308	739,969	744,323	753,920	769,574
全体	本年度差額	12,900	11,731	3,674	9,782	16,154
	本年度純資産変動額	15,039	13,783	4,845	9,900	16,505
	純資産残高	728,848	742,631	747,475	757,375	773,879
連結	本年度差額	12,937	11,574	3,928	9,471	16,685
	本年度純資産変動額	14,882	13,153	4,473	8,494	17,798
	純資産残高	755,895	769,048	773,521	782,017	799,814



**分析:**  
 ○一般会計等では、純行政コストに収めていただく税金や、国や都からの補助金などの財源を加えた本年度差額は153億円で、58億円(38.0%)の増となった。これにより、貸付金・基金等の増減などの本年度純資産変動額と前年度末純資産残高を加えた純資産残高は157億円(2.0%)の増となった。  
 ○全体では、一般会計等に、国民健康保険事業特別会計における保険料等の収入などを加え、純資産残高が165億円(2.1%)の増となった。  
 ○連結では、全体に、東京都後期高齢者医療広域連合における国や都の補助金収入などを加え、純資産残高が178億円(2.2%)の増となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	162,661	172,298	229,421	195,689	194,051
	純行政コスト	162,703	172,559	229,456	195,827	194,268
全体	純経常行政コスト	241,430	249,820	322,070	273,796	274,246
	純行政コスト	241,473	250,082	322,105	273,934	274,463
連結	純経常行政コスト	276,190	286,087	340,910	311,365	311,679
	純行政コスト	276,251	286,350	341,524	311,503	311,999

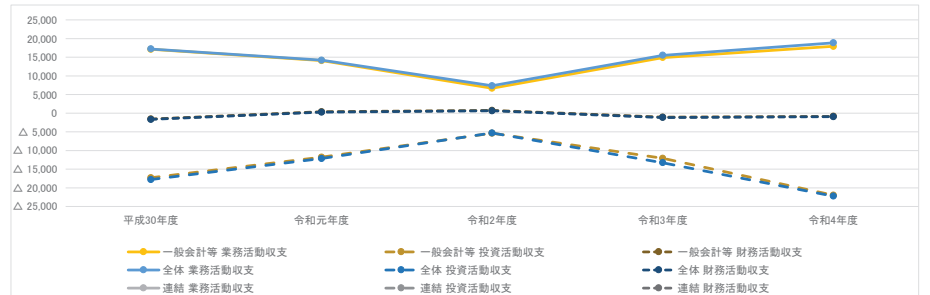


**分析:**  
 ○一般会計等において、私立保育所等への運営費助成や各種給付事業の実施により、社会保障給付費が高水準で推移しているため、純行政コストで16億円(△0.8%)の減となった。  
 ○全体では、一般会計等の純行政コストは減になったものの、国民健康保険事業特別会計において、医療給付費等が増となったことにより、純行政コストで5億円(0.2%)の増となった。  
 ○連結では、東京都後期高齢者医療広域連合において医療給付費等が増となったことにより、純行政コストで5億円(0.2%)の増となった。

【数値修正】  
 令和2年度全体 純経常行政コスト(修正前)322,070→(修正後)306,225、令和2年度全体 純行政コスト(修正前)322,105→(修正後)306,259

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	17,115	14,089	6,684	14,907	17,925
	投資活動収支	△17,312	△11,780	△5,364	△12,084	△21,970
	財務活動収支	△1,563	388	7,439	△1,053	△845
全体	業務活動収支	17,213	14,196	7,356	15,515	18,847
	投資活動収支	△17,790	△12,152	△5,299	△13,266	△22,241
	財務活動収支	△1,653	297	647	△1,148	△941
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



**分析:**  
 ○一般会計等では、毎年度定期的にかかる経費や、納めていただく税金などを計上する業務活動収支は、支出面では社会保障給付費などが増加しているものの、収入面では財政調整交付金が増加したことなどにより、前年度比30億円(16.8%)の増、179億円のプラス収支となった。  
 ○施設整備に関する経費や基金への積立金、それらに充てられる補助金などを計上する投資活動収支は、公共施設等整備費支出の増などにより投資活動支出が164億円の増となるとともに、基金からの取崩収入の増により投資活動収入が65億円の増となったことから、前年度比99億円(△45.0%)の減、220億円のマイナス収支となった。  
 ○地方債の償還に要する支出、地方債の発行に伴う収入を計上する財務活動収支は、地方債償還支出が増加し、地方債の発行が皆増となったことから、前年度比2億円(24.6%)の増、8億円のマイナス収支となった。  
 ○業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支により、要年度以降に繰り越した額は118億円となった。  
 ○全体は、一般会計等との繰入・繰出を行うため、特徴的特徴はない。  
 ※平成29年度から特別区競馬組合を連結に追加したことにより、その資金収支の内訳が把握できないことから、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、連結資金収支の記載を省略している。

【数値修正】令和2年度全体 投資活動収支(修正前)△5,299→(修正後)△5,308、令和2年度全体 財務活動収支(修正前)647→(修正後)656

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	76,582,812	77,836,238	78,288,886	79,153,363	80,449,071
人口	462,591	464,550	463,691	462,083	464,175
当該値	165.6	167.6	168.8	171.3	173.3
類似団体平均値	266.7	300.4	281.4	287.6	305.9

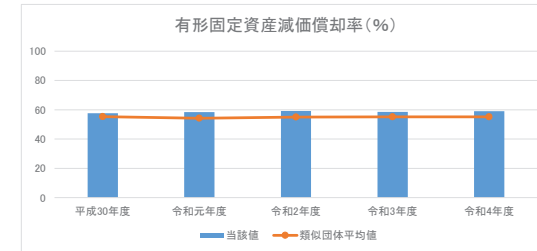
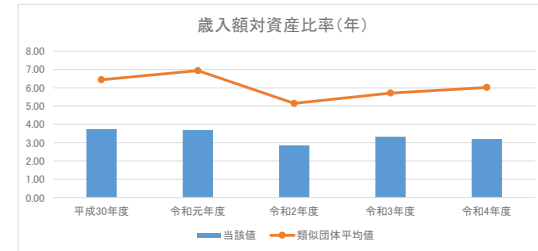
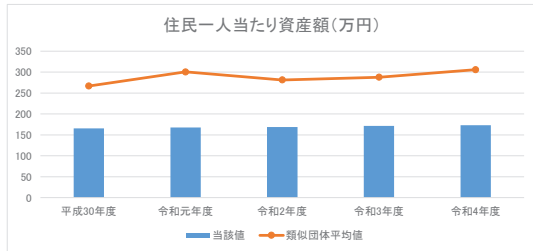
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	765,828	778,362	782,889	791,534	804,491
歳入総額	204,869	210,710	274,291	238,700	251,305
当該値	3.74	3.69	2.85	3.32	3.20
類似団体平均値	6.44	6.94	5.15	5.71	6.02

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	164,376	169,320	175,191	180,936	186,881
有形固定資産 ※1	285,201	289,739	296,015	308,530	316,550
当該値	57.6	58.4	59.2	58.6	59.0
類似団体平均値	55.3	54.2	55.0	55.2	55.2

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	726,308	739,969	744,323	753,920	769,574
資産合計	765,828	778,362	782,889	791,534	804,491
当該値	94.8	95.1	95.1	95.2	95.7
類似団体平均値	95.6	96.3	95.8	95.9	96.4

⑤将来世代負担比率(%)

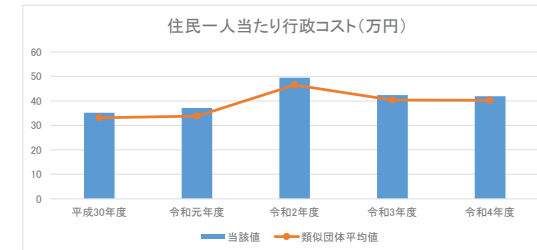
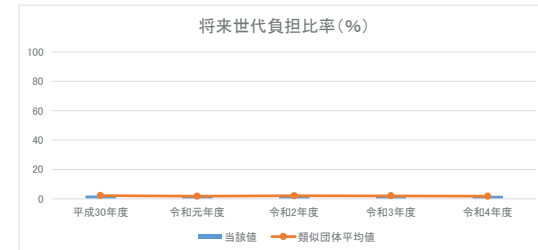
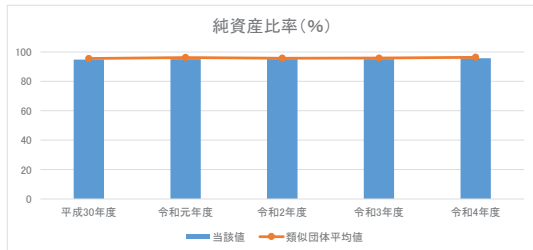
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	13,986	14,401	15,147	14,094	13,248
有形・無形固定資産合計	606,043	610,536	619,497	624,986	631,172
当該値	2.3	2.4	2.4	2.3	2.1
類似団体平均値	2.2	1.8	2.1	2.0	1.8

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	16,270,348	17,255,942	22,945,636	19,582,696	19,426,751
人口	462,591	464,550	463,691	462,083	464,175
当該値	35.2	37.1	49.5	42.4	41.9
類似団体平均値	33.1	33.8	46.5	40.3	40.2



4. 負債の状況

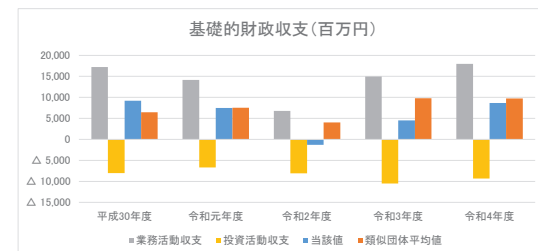
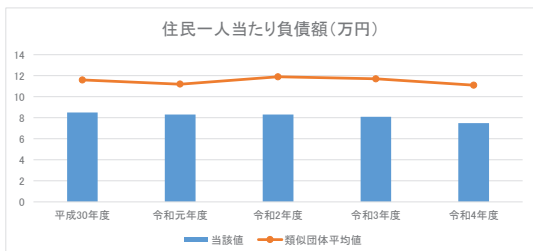
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,952,028	3,839,353	3,856,625	3,761,409	3,491,634
人口	462,591	464,550	463,691	462,083	464,175
当該値	8.5	8.3	8.3	8.1	7.5
類似団体平均値	11.6	11.2	11.9	11.7	11.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	17,229	14,187	6,775	14,992	18,003
投資活動収支 ※2	△ 8,012	△ 6,695	△ 8,060	△ 10,482	△ 9,347
当該値	9,217	7,492	△ 1,285	4,510	8,656
類似団体平均値	6,440.6	7,522.4	4,022.0	9,811.5	9,742.0

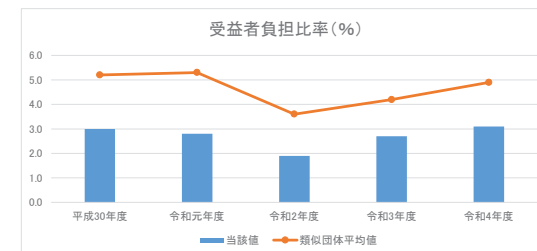
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	5,046	4,886	4,538	5,477	6,273
経常費用	167,707	177,184	233,960	201,165	200,324
当該値	3.0	2.8	1.9	2.7	3.1
類似団体平均値	5.2	5.3	3.6	4.2	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は、新規資産が増えたことで、昨年度から0.8ポイント減少しているが、本区の公共施設は引き続き老朽化が進んでいる状態にあるため、長寿命化等を図り、区民サービスの低下を招かないよう、今後の改革・改修需要を見据えた計画的な財政運営が必要である。  
なお、住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率が類似団体平均値より低いのは、類似団体平均値が23区の平均であり、地価が高い都心の区が含まれていることによるものが大きい。

2. 資産と負債の比率

地方債の新規発行を抑制したことにより負債が減少した一方で、複合施設の竣工や道路用地の取得などにより資産が増加したことにより、純資産比率は0.1ポイント増加した。将来世代負担比率は、地方債残高が減少し、有形・無形固定資産合計が増加したことにより、0.1ポイント減少した。  
今後も、将来世代への負担を考慮した、持続可能な財政運営に努めていく。

3. 行政コストの状況

物件費や社会保障給付の増加したものの、特別定額給付金の皆減などにより補助金等が大幅に減少したことから、純行政コストが減少した。それに伴い、住民一人当たり行政コストも7.1万円の減となっている。  
今後の人口減少局面での少子高齢社会を見据え、住民のニーズに答えながらも、行政コストをさらに抑えることができるよう、経営改革の取組を一層推進し、効率的な配分ができるよう努める。

4. 負債の状況

退職手当引当金が増加した一方で、地方債残高は減少したことから、負債合計は減少した。それに伴い、住民一人あたり負債は0.2ポイント減となっており、類似団体平均値よりも低い状態が続いている。  
基礎的財政収支は、投資活動収支が悪化したものの、業務活動収支が改善したことから、45億円の黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、特別定額給付金が皆減したことにより経常費用が大幅に減少したことから、昨年度から0.8ポイント増加しているが、類似団体平均値より低い状態が続いている。  
適切な受益者負担に努める必要があるが、経常費用には、経常収益である使用料及び手数料、財産収入などを充てるべきではない費用も含まれることに注意が必要である。

令和4年度 財務書類に関する情報①

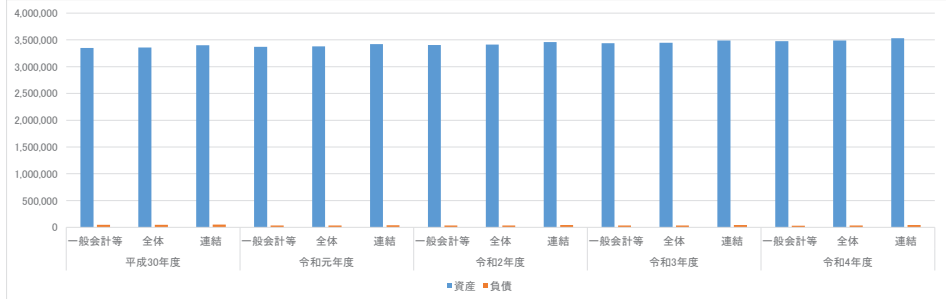
団体名 東京都江戸川区  
 団体コード 131237

人口	688,153 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,542 人
面積	49.90 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	181,250.931 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	特別区	実質公債費比率	△5.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

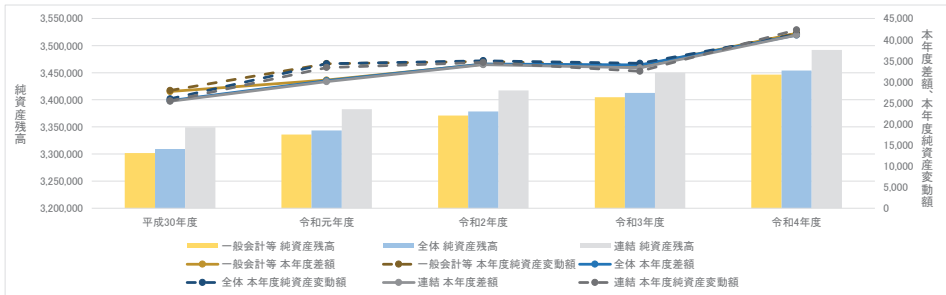
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	3,348,757	3,370,073	3,405,017	3,437,835	3,478,135
	負債	46,915	33,950	34,088	32,959	31,822
全体	資産	3,357,542	3,378,841	3,413,980	3,447,188	3,487,202
	負債	48,336	35,370	35,255	34,359	33,178
連結	資産	3,402,326	3,422,924	3,458,662	3,490,715	3,533,181
	負債	53,047	40,264	41,417	40,968	41,125



**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産合計が前年度末から40,300百万円増加となった。資産合計のうち約98%が固定資産であり、固定資産のうち約83%をインフラ資産が占めている。負債合計は、前年度末から1,137百万円減少となった。資産規模に対して負債は非常に小さく、これまで健全財政を維持し、将来世代に負担を先送りにしない財政運営に取り組んできた結果が表れている。資産規模の大きさから、今後固定資産の維持経費の増大などが発生する可能性があるため、公共施設総合管理計画に基づく適切かつ計画的な施設管理を行っていく必要がある。  
 ・国民健康保険事業等の特別会計を加えた全体では、資産合計は前年度末から40,014百万円増加となった。また、負債合計は前年度末から1,181百万円減少となった。特別会計の長期延滞債権と未収金は資産合計の約24%を占めており、保険料の収納率向上や滞納整理の取り組みを推進していく必要がある。  
 ・東京二十三区清掃一部事務組合等を加えた連結では、資産合計は前年度末から42,466百万円増加となった。また、負債合計は前年度末から157百万円増加となった。

3. 純資産変動の状況

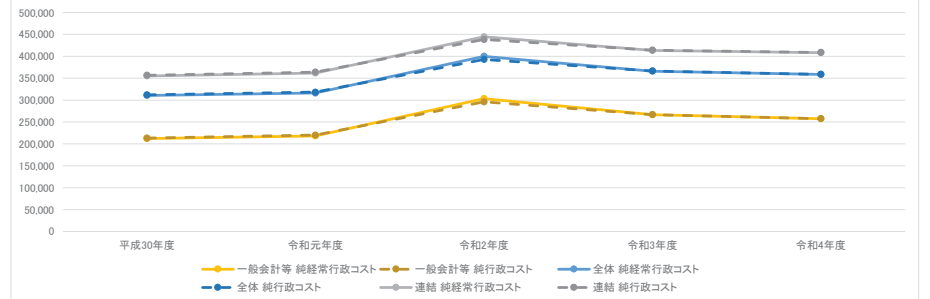
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	27,685	30,390	34,179	33,727	41,492
	本年度純資産変動額	27,930	34,283	34,805	33,947	41,437
	純資産残高	3,301,841	3,336,124	3,370,929	3,404,876	3,446,313
全体	本年度差額	25,527	30,221	34,211	33,986	41,053
	本年度純資産変動額	25,941	34,264	34,985	34,373	41,195
	純資産残高	3,309,206	3,343,470	3,378,455	3,412,829	3,454,023
連結	本年度差額	25,360	30,018	34,033	33,293	41,045
	本年度純資産変動額	25,443	33,381	34,586	32,502	42,308
	純資産残高	3,349,279	3,382,659	3,417,245	3,449,747	3,492,056



**分析:**  
 ・一般会計等における本年度差額は、財源が純行政コストを上回り、これに伴い純資産も41,437百万円増加となった。財源の主な内訳として、財政調整交付金、特別区民税などの税収と国・都等の補助金となっている。都市計画道路等のインフラ資産の整備、学校改築のため有形固定資産が増加したことが純資産の増加に寄与した。  
 ・全体においても、本年度差額は財源が純行政コストを上回り、これに伴い純資産も41,195百万円増加した。国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業における保険料収入が税収等に含まれるため、税収等は一般会計等に比べて43,131百万円増加した。  
 ・連結においては、東京二十三区清掃一部事務組合等において本年度差額が赤字となったことが影響し、全体と比べて本年度差額は8百万円減少した。連結純資産残高は、連結団体の本年度純資産変動額が1,169百万円であったため、全体の本年度純資産変動額より増額幅も大きく42,308百万円増加した。

2. 行政コストの状況

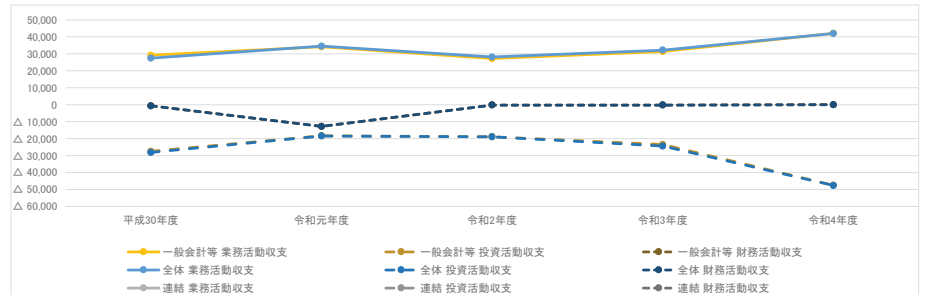
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	212,192	218,416	303,345	266,602	257,453
	純行政コスト	213,339	220,059	296,068	266,734	257,590
全体	純経常行政コスト	310,618	316,130	399,878	366,077	358,641
	純行政コスト	312,064	318,192	392,805	366,365	358,910
連結	純経常行政コスト	355,219	361,749	444,680	413,581	408,420
	純行政コスト	356,721	363,812	438,507	413,869	408,794



**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は267,088百万円となり、前年度比8,495百万円減少(-3.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は116,603百万円(前年度比-1,884百万円)、補助金や社会保障給付等の移転費用は150,485百万円(前年度比-6,611百万円)となっており、移転費用の減少は、令和2年度に実施した政府の緊急経済対策に伴う特別定額給付金の支給が主な要因である。経常費用に占める移転費用の割合は約56%と大きくっており、社会保障給付が移転費用の約65%を占める。今後も高齢化の進展などにより社会保障給付の増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により費用の抑制に努める。また、資産規模が大きいため維持補修費や物件費等施設管理に係る経費が極端に増加しないよう、資産のコスト管理を計画的・効果的に運用していく必要がある。  
 ・全体においては、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業の特別会計が含まれ、特別会計の費用のほとんどを移転費用が占めるため、経常費用のうち移転費用の割合が約67%と大幅に上昇する。長期的には移転費用は増加していく見込みであるので、充分注意が必要である。  
 ・連結においては、連結対象団体の事業収入(主に特別区競馬組合の事業収入)が計上されるため、全体に比べ経常収益が11,389百万円増加し、経常収益は全体と比べほぼ倍になっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	29,182	34,159	27,232	31,317	42,083
	投資活動収支	△ 27,489	△ 18,323	△ 18,855	△ 23,478	△ 47,468
	財務活動収支	△ 709	△ 12,786	△ 194	△ 204	18
全体	業務活動収支	27,438	34,514	28,105	32,207	41,999
	投資活動収支	△ 28,095	△ 18,465	△ 18,973	△ 24,348	△ 47,578
	財務活動収支	△ 709	△ 12,786	△ 194	△ 204	18
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



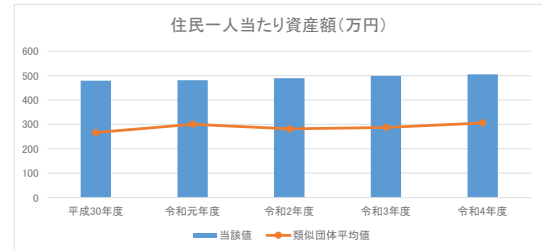
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務支出の主な内訳は、社会保障給付支出が98,178百万円、物件費等支出が72,194百万円、人件費が38,677百万円などとなっており、一方、業務収入は財政調整交付金及び区民税等の税収等収入が193,539百万円、国都等の補助金が100,478百万円などで、業務活動収支は42,083百万円の黒字となった。また、業務活動収支と投資活動収支を合わせると△5,385百万円と赤字である。財務活動収支は、学校用地取得を行ったことから、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回り、負債が増加した。  
 ・全体においては、本年度資金収支差額は△5,561百万円の赤字となった。一般会計等に加わる国民健康保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計においては、資産形成や地方債の借入れがなかったため、投資活動収支及び財務活動収支はない。また、介護保険事業特別会計においては、介護準備基金積立及び取崩しにより△110百万円の投資活動収支が発生している。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

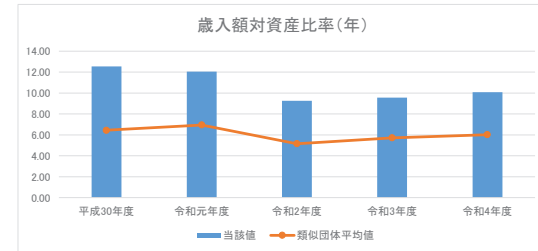
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	334,875,652	337,007,347	340,501,700	343,783,519	347,813,531
人口	698,031	700,079	696,123	689,739	688,153
当該値	479.7	481.4	489.1	498.4	505.4
類似団体平均値	266.7	300.4	281.4	287.6	305.9



②歳入額対資産比率(年)

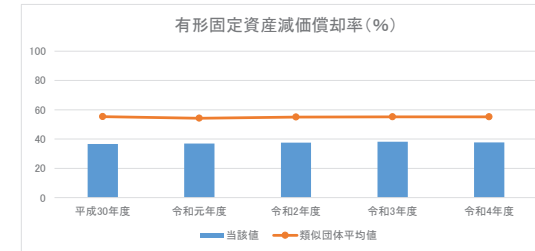
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,348,757	3,370,073	3,405,017	3,437,835	3,478,135
歳入総額	266,809	279,784	368,132	359,971	344,898
当該値	12.55	12.05	9.25	9.55	10.08
類似団体平均値	6.44	6.94	5.15	5.71	6.02



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	149,600	154,259	160,325	166,679	171,978
有形固定資産 ※1	407,787	418,590	427,495	437,255	456,359
当該値	36.7	36.9	37.5	38.1	37.7
類似団体平均値	55.3	54.2	55.0	55.2	55.2

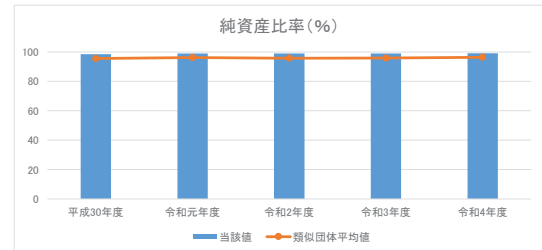
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

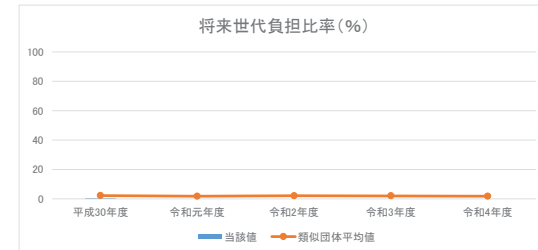
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	3,301,841	3,336,124	3,370,929	3,404,876	3,446,313
資産合計	3,348,757	3,370,073	3,405,017	3,437,835	3,478,135
当該値	98.6	99.0	99.0	99.0	99.1
類似団体平均値	95.6	96.3	95.8	95.9	96.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	13,207	487	327	168	253
有形・無形固定資産合計	3,102,451	3,113,057	3,136,965	3,154,999	3,172,947
当該値	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0
類似団体平均値	2.2	1.8	2.1	2.0	1.8

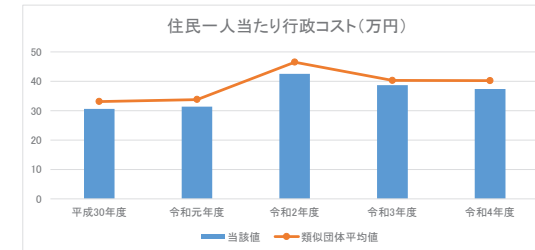
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

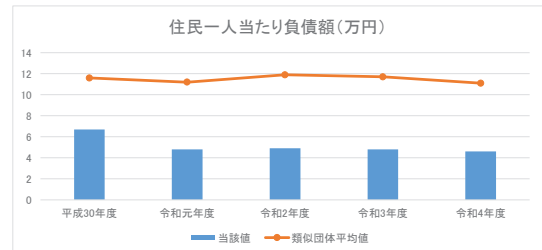
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	21,333,893	22,005,948	29,606,798	26,673,436	25,758,958
人口	698,031	700,079	696,123	689,739	688,153
当該値	30.6	31.4	42.5	38.7	37.4
類似団体平均値	33.1	33.8	46.5	40.3	40.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

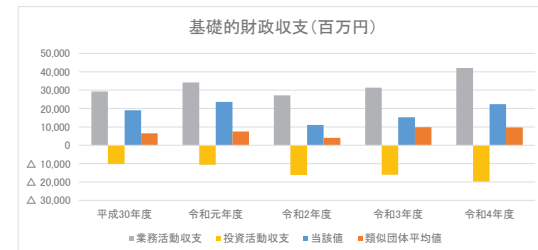
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,691,541	3,394,959	3,408,795	3,295,916	3,182,190
人口	698,031	700,079	696,123	689,739	688,153
当該値	6.7	4.8	4.9	4.8	4.6
類似団体平均値	11.6	11.2	11.9	11.7	11.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	29,293	34,256	27,234	31,318	42,084
投資活動収支 ※2	△ 10,257	△ 10,641	△ 16,188	△ 16,088	△ 19,701
当該値	19,036	23,615	11,046	15,230	22,383
類似団体平均値	6,440.6	7,522.4	4,022.0	9,811.5	9,740.2

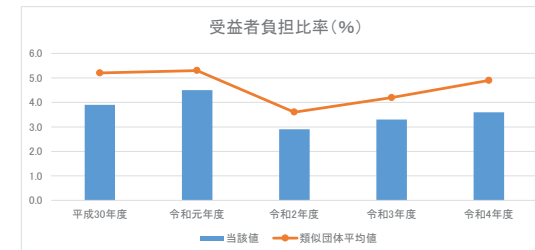
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	8,608	10,212	8,916	8,981	9,635
経常費用	220,800	228,628	312,262	275,583	267,088
当該値	3.9	4.5	2.9	3.3	3.6
類似団体平均値	5.2	5.3	3.6	4.2	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値に比べて非常に高い水準となっている。これは、昭和59年度以前に取得した道産、河川等の敷地についても取得価格を推計して計上していることが大きな要因である。ただし、インフラ資産が固定資産の約83%を占めていることから、公共用施設に関しては資産全体に占める割合はそれほど大きくはない。  
 ・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値に比べて低い水準となっているが、道路資産について取替法を採用していることが大きく影響している。これを加味すると約47%となる。  
 ・資産規模が大きく、保有している施設数も多いことから、個別の施設では施設更新の検討を要するものも多い。施設の再編・統廃合を含めて検討を始めており、将来の施設需要を見据えた適正な規模の資産構成を検討していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は非常に高く、一方で将来世代負担比率は非常に低い状況となっている。このことから、資産規模は大きいのが将来世代への負担は低くなっていると言える。今後は老朽化した施設の更新費等が大きくなるリスクが存在するので、将来の施設需要を見据えた適正な規模の資産構成を検討していく必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値と比べて低い水準となっている。社会保障給付をはじめとした移転費用が今後も増加する見込みなので、引き続き健全財政を堅持し、計画性、持続性のある行政運営が必要である。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均値に比べて低い水準となっている。将来世代負担比率も低く、負債の規模は非常に低い状況となっている。  
 ・基礎的財政収支は22,383百万円の黒字となっており、類似団体平均値に比べて非常に高い水準となっている。  
 ・基礎的財政収支の黒字の要因である業務収入は、財政調整交付金や特別区税の影響が大きい。それらの収入は景気によって左右されやすい構造のため、景気の動向を注視していく必要がある。今後は将来世代へ負担を先送りすることのない安定した財政基盤の構築を進めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均値に比べて低い状況となっている。住民一人当たりコストや、基礎的財政収支の数値を踏まえると、現段階において受益者負担の見直しする状況ではないと考える。今後、税収の減少や施設の維持管理コストの上昇など状況の変化があれば、受益者負担の在り方の変更を検討することが求められることになる。

令和4年度 財務書類に関する情報①

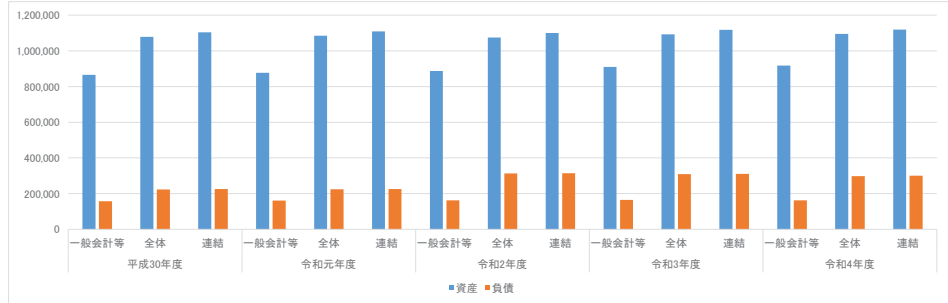
団体名 東京都八王子市  
 団体コード 132012

人口	562,145 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,733 人
面積	186.38 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	113,342.333 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	△ 0.4 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

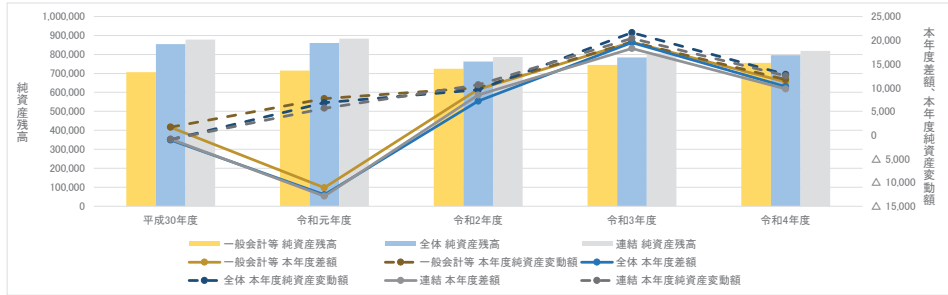
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	864,909	876,613	887,465	909,549	917,739
	負債	157,702	161,721	162,897	165,330	161,813
全体	資産	1,077,755	1,084,761	1,075,057	1,092,798	1,094,761
	負債	223,806	223,983	312,907	309,049	298,246
連結	資産	1,103,505	1,109,142	1,100,532	1,117,201	1,118,956
	負債	225,588	225,572	314,553	310,839	300,090



**分析:**  
 一般会計等において、資産は、前年度に比べ、8,190百万円(0.9%)増となった。これは、財政調整基金への積立による流動資産の増加及び新館清掃工場の建設や学校施設整備などの実施により固定資産が増加したためである。負債については、前年度に比べ、3,517百万円(2.1%)減となった。これは、市債の借入抑制を行ったことにより、地方債が減少したためである。  
 全体及び連結では、資産が一般会計等の増に伴い、それぞれ1,963百万円(0.2%)、1,755百万円(0.2%)の増となった。また、負債については、下水道事業会計において長期前受金の戻入により、固定負債その他が減少したこと及び企業債の償還により、地方債が減少したことから、前年度に比べ、それぞれ10,803百万円(3.5%)、10,749百万円(3.5%)の減となった。

3. 純資産変動の状況

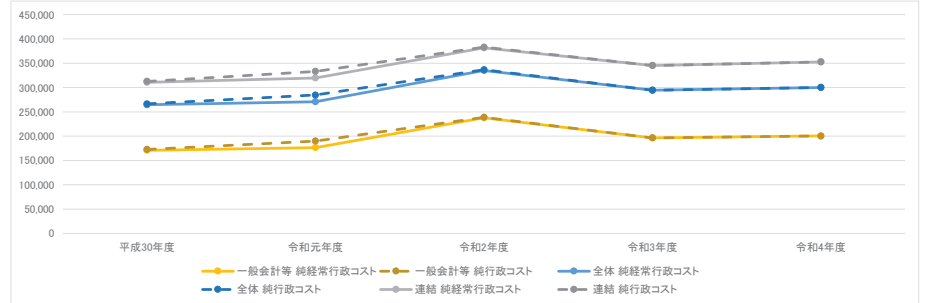
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	1,650	△ 11,085	9,643	19,603	11,213
	本年度純資産変動額	1,670	7,685	9,974	19,651	11,707
	純資産残高	707,207	714,892	724,567	744,219	755,926
	本年度差額	△ 1,053	△ 12,571	7,175	19,496	10,236
全体	本年度差額	△ 980	6,829	9,554	21,599	12,766
	本年度純資産変動額	△ 980	6,829	9,554	21,599	12,766
	純資産残高	853,949	860,778	762,150	783,749	796,515
	本年度差額	△ 836	△ 12,878	8,436	18,261	9,741
連結	本年度差額	△ 904	5,654	10,591	20,383	12,505
	本年度純資産変動額	△ 904	5,654	10,591	20,383	12,505
	純資産残高	877,917	883,570	785,979	806,362	818,867



**分析:**  
 一般会計等では、税・税外・交付税の増に加え、新館清掃工場の建設や学校施設整備等の国・都補助金が交付されたことなどから、本年度差額は11,213百万円となった。また、本年度差額に無償借換などを加えた本年度純資産変動額11,707百万円に、前年度末純資産残高744,219百万円を合わせ、純資産残高は755,926百万円となった。  
 全体では、税金等及び国・都補助金等財源(310,227百万円)が純行政コスト(299,991百万円)を上回ったことから、本年度差額は10,236百万円となった。  
 連結では、純行政コスト352,685百万円、財源362,426百万円で本年度差額は9,741百万円となり、これに無償借換などを加えた結果、純資産残高は818,867百万円となった。

2. 行政コストの状況

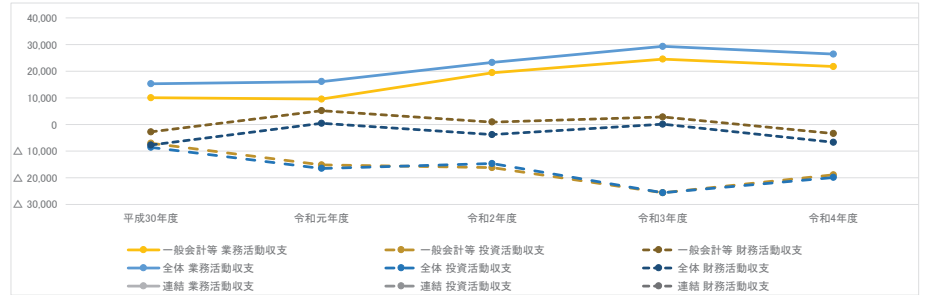
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	170,889	176,528	237,807	196,371	200,359
	純行政コスト	172,750	190,083	238,681	196,524	200,395
全体	純経常行政コスト	264,609	270,987	334,994	294,250	300,079
	純行政コスト	266,477	284,599	336,573	294,403	299,991
連結	純経常行政コスト	310,670	319,625	381,477	345,125	352,762
	純行政コスト	312,537	333,243	383,056	345,301	352,685



**分析:**  
 一般会計等においては、子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の支給などの社会保障給付が減となった一方で、新型コロナウイルス感染症対策や原油価格・物価高騰の対応などにより物件費が増となったことにより、経常費用が前年度に比べ、4,378百万円(2.2%)増となったことから、純経常行政コストが3,988百万円(2.0%)増となった。  
 全体では、一般会計等の増に加えて、後期高齢者医療特別会計の補助金等(広域連合分賦金)1,502百万円などを加えた結果、純経常行政コストが5,829百万円(2.0%)の増となった。  
 連結では、全体財務諸表の経常費用に東京都後期高齢者医療広域連合における移転費用65,521百万円などを加えた結果、純経常行政コストが352,762百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	10,044	9,549	19,426	24,525	21,730
	投資活動収支	△ 7,033	△ 15,147	△ 16,171	△ 25,594	△ 18,859
	財務活動収支	△ 2,788	5,180	9,211	2,848	△ 3,386
	本年度差額	15,223	16,110	23,289	29,330	26,409
全体	業務活動収支	△ 8,580	△ 16,457	△ 14,662	△ 25,590	△ 19,862
	投資活動収支	△ 7,690	461	△ 3,754	123	△ 6,675
	財務活動収支					
	本年度差額					



**分析:**  
 一般会計等において、業務活動収支は、前年度に比べ2,795百万円(11.4%)減となった。これは、税金等収入が3,254百万円(2.7%)増となった一方、新型コロナウイルス感染症対策や原油価格・物価高騰の対応などにより物件費等支出が3,776百万円(9.7%)、前年度に超過収入となった国都支出金の返還金などにより他の支出が1,955百万円(85.2%)それぞれ増となったことによるものである。一方、投資活動収支は大型事業の進捗により公共施設等整備支出が13,001百万円(46.8%)減となるなど、前年度に比べ、赤字が6,735百万円(26.3%)減少した。財務活動収支については、公共施設等整備費支出の財源となる市債の借入実績により地方債発行収入が減少したことにより△3,386百万円となった。  
 全体では前年度に比べ、投資活動収支が5,728百万円(22.4%)増となったものの、財務活動収支が6,798百万円(5626.8%)減となったことなどから、資金収支額は△129百万円となった。



令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	86,490,858	87,661,297	88,746,469	90,954,872	91,773,888
人口	562,460	562,480	561,828	561,758	562,145
当該値	153.8	155.8	158.0	161.9	163.3
類似団体平均値	147.3	146.6	148.2	149.5	150.3

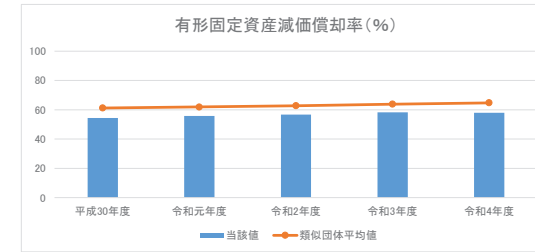
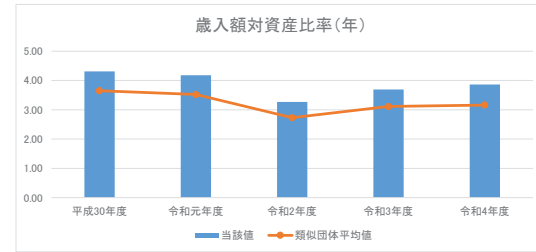
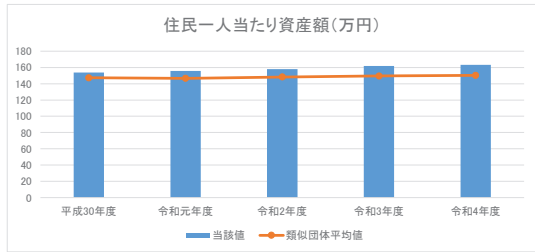
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	86,490,858	87,661,297	88,746,469	90,954,872	91,773,888
歳入総額	200,818	209,711	271,149	246,197	237,557
当該値	4.31	4.18	3.27	3.69	3.86
類似団体平均値	3.65	3.52	2.73	3.11	3.16

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	303,313	328,928	341,006	354,952	369,099
有形固定資産 ※1	557,813	589,564	601,129	609,964	636,229
当該値	54.4	55.8	56.7	58.2	58.0
類似団体平均値	61.2	61.9	62.8	63.8	64.7

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	707,207	714,892	724,567	744,219	755,926
資産合計	864,909	876,613	887,465	909,549	917,738
当該値	81.8	81.6	81.6	81.8	82.4
類似団体平均値	70.3	69.9	70.1	70.3	70.9

⑤将来世代負担比率(%)

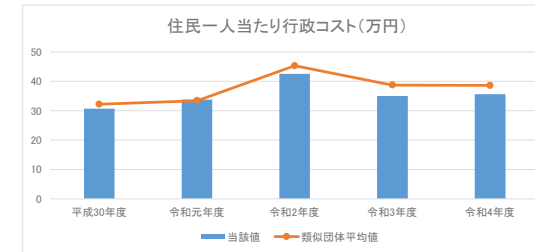
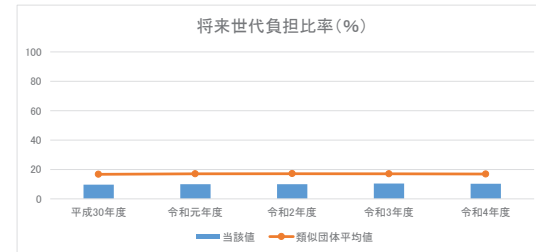
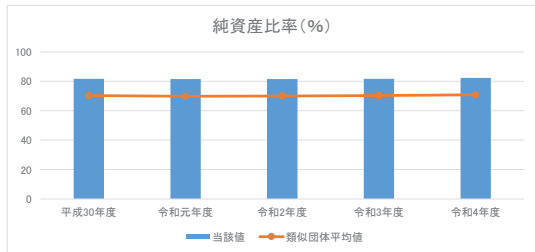
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	80,268	83,053	83,742	88,699	87,422
有形・無形固定資産合計	827,103	838,459	840,683	853,916	854,016
当該値	9.7	9.9	10.0	10.4	10.2
類似団体平均値	16.7	17.0	17.1	17.0	16.9

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	17,274,967	19,008,274	23,868,126	19,652,370	20,039,532
人口	562,460	562,480	561,828	561,758	562,145
当該値	30.7	33.8	42.5	35.0	35.6
類似団体平均値	32.2	33.4	45.3	38.7	38.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	15,770,169	16,172,073	16,289,719	16,532,988	16,181,327
人口	562,460	562,480	561,828	561,758	562,145
当該値	28.0	28.8	29.0	29.4	28.8
類似団体平均値	43.7	44.2	44.3	44.4	43.8

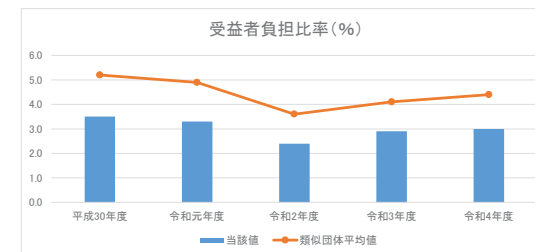
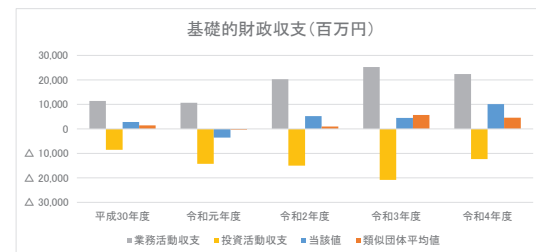
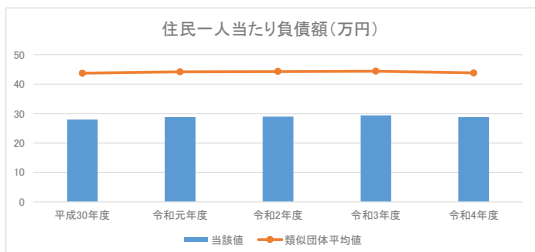
⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	11,434	10,631	20,252	25,255	22,407
投資活動収支 ※2	△ 8,578	△ 14,217	△ 15,025	△ 20,817	△ 12,301
当該値	2,855	△ 3,586	5,227	4,438	10,106
類似団体平均値	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,573.1

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	6,285	6,024	5,731	5,791	6,183
経常費用	177,174	182,552	243,539	202,162	206,542
当該値	3.5	3.3	2.4	2.9	3.0
類似団体平均値	5.2	4.9	3.6	4.1	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額は、資産総額が増加したことから、前年度に比べて1.4万円増加して、163.3万円となっており、類似団体平均値を上回っている。また、歳入額対資産比率は、資産総額の増加に加え、子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の支給に伴う国庫支出金の減などにより歳入総額が86億円減したことより、前年度に比べて0.17ポイント増の3.86%となり、類似団体平均値を上回っている。  
 有形固定資産減価償却率は、前年度に比べて0.2ポイント減の58.0%となり、類似団体平均値を下回っている。会計上の耐用年数は実際の使用可能年数とは異なるが、減価償却率に注視しつつ、公共施設等総合管理計画において掲げた人口規模に合った施設規模の適正化を図るとともに、公共施設の長寿命化を進めていく。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は、前年度に比べて0.6ポイント増の82.4%となり、類似団体平均値を上回っている。純資産の増加は、過去及び現代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことと捉えられる。  
 また、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、前年度に比べて0.2ポイント減の10.2%となり、類似団体平均値を下回っている。引き続き、資産形成に当たっては世代間負担のバランスに配慮し、財政の健全性を堅持する。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは、前年度に比べて0.6万円増の35.6万円となったものの、類似団体平均値を下回った。令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策や原油価格・物価高騰の対応に係る費用を計上しているため、純行政コストが高くなっている。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は、地方債残高の減により、前年度に比べて0.6万円減の28.8万円となり、類似団体平均値を下回っている。今後も、市全体の地方債借入額と償還額を明確にし、地方債管理の透明性を確保するとともに、将来世代の過度な負担とならないよう努めていく。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は、前年度に比べて0.1ポイント増の3.0%になったものの、類似団体平均値を下回っている。今後も、「受益者負担の適正化に関する基本方針」に基づき、税で負担する公費負担と利用者負担の受益者負担の考え方を明確にし、公平性と透明性の確保に努めていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

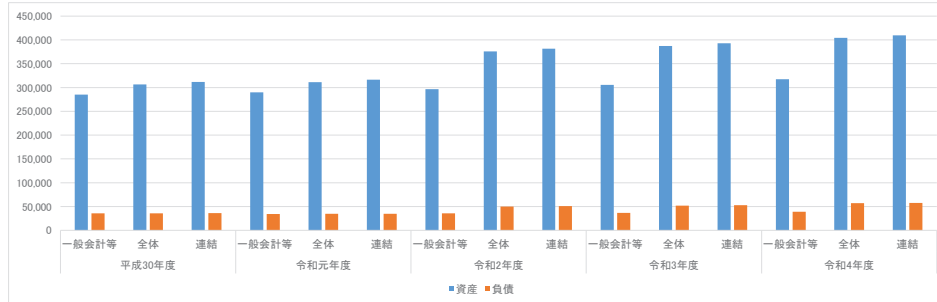
団体名 東京都立川市  
 団体コード 132021

人口	185,483 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	975 人
面積	24.36 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	43,649,799 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費比率	1.9 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	285,362	289,815	296,556	305,676	317,418
	負債	35,651	34,521	35,832	36,690	39,247
全体	資産	306,405	311,436	375,757	387,302	404,316
	負債	35,832	34,564	50,202	51,863	57,072
連結	資産	311,854	316,730	381,518	392,922	409,781
	負債	36,397	34,989	50,705	52,610	57,773

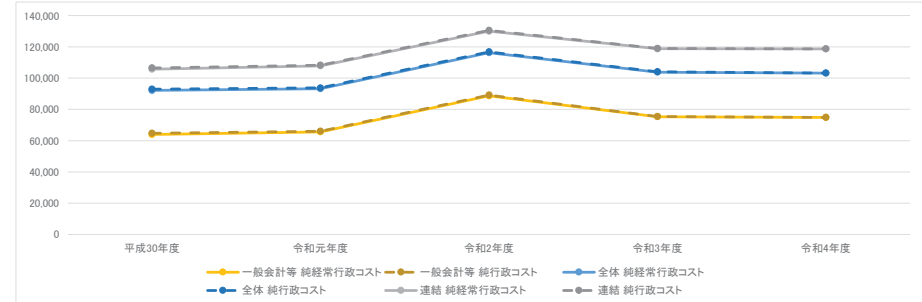


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が令和3年度から11,742百万円の増加(+3.8%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と投資その他の資産であり、事業用資産は、新清掃工場整備工事等により3,626百万円増加し、投資その他の資産は、公共施設整備基金の積立等により2,295百万円増加した。

全体では、資産総額が令和3年度から17,014百万円の増加(+3.6%)となった。一般会計等の増要因に加え、特別会計競輪事業の投資その他の資産が、競輪事業施設等整備基金の積立等により844百万円増加したこと等による。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	63,951	65,605	88,656	75,255	74,834
	純行政コスト	64,718	66,078	89,136	75,451	74,827
全体	純経常行政コスト	92,143	93,249	116,239	103,812	103,186
	純行政コスト	92,914	93,733	116,747	104,023	103,196
連結	純経常行政コスト	105,701	107,802	130,013	118,756	118,695
	純行政コスト	106,472	108,286	130,522	118,966	118,705

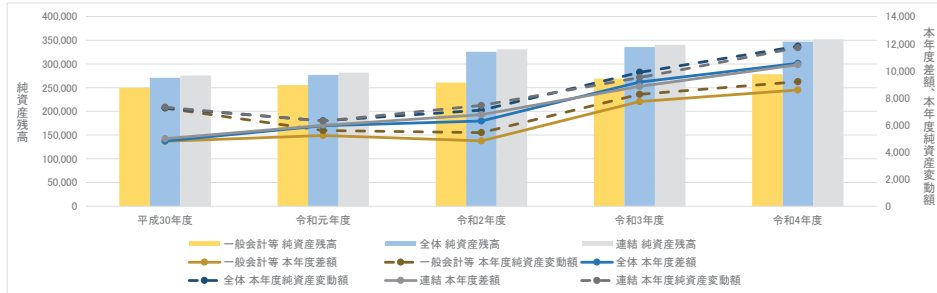


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は77,076百万円となり、そのうち人件費と物件費等の業務費用は42,220百万円、補助金等や社会保障給付を含む移転費用は34,857百万円となった。

全体では、一般会計等と比べて経常費用が56,377百万円増加している。これは、令和2年度から下水道事業会計について連結対象団体に含めたことのほか、特別会計国民健康保険事業や特別会計介護保険事業、特別会計後期高齢者医療事業の負担金を補助金等に計上していること等により、移転費用が増加していること等による。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	4,792	5,220	4,824	7,718	8,577
	本年度純資産変動額	7,246	5,584	5,430	8,261	9,186
	純資産残高	249,710	255,294	260,724	268,985	278,171
全体	本年度差額	4,813	5,937	6,292	9,163	10,548
	本年度純資産変動額	7,248	6,300	7,094	9,883	11,806
	純資産残高	270,573	276,872	325,556	335,439	347,244
連結	本年度差額	4,987	5,980	6,761	8,836	10,437
	本年度純資産変動額	7,311	6,283	7,439	9,500	11,696
	純資産残高	275,457	281,741	330,813	340,313	352,008

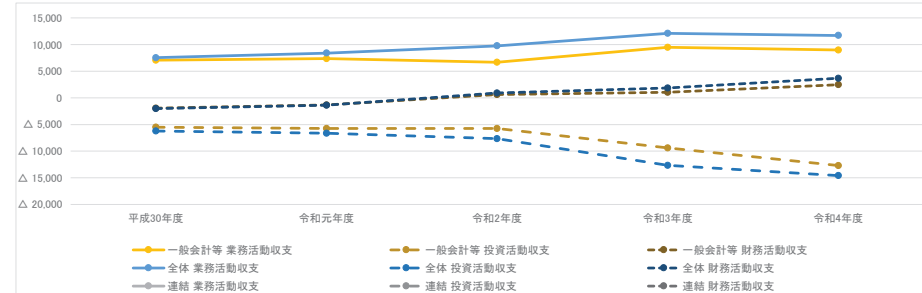


**分析:**  
 一般会計等においては、収収等の財源(83,404百万円)が純行政コスト(74,827百万円)を上回っており、本年度差額は8,577百万円となり、純資産残高は9,186百万円の増加となった。

全体では、特別会計国民健康保険事業や特別会計介護保険事業、特別会計後期高齢者医療事業等の保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が12,399百万円多くなっており、本年度差額は10,548百万円となり、純資産残高は11,805百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	7,064	7,372	6,675	9,485	8,961
	投資活動収支	△ 5,508	△ 5,741	△ 5,751	△ 9,384	△ 12,692
	財務活動収支	△ 1,928	△ 1,349	607	1,045	2,464
全体	業務活動収支	7,542	8,405	9,757	12,099	11,714
	投資活動収支	△ 6,223	△ 6,634	△ 7,665	△ 12,662	△ 14,584
	財務活動収支	△ 2,015	△ 1,392	904	1,858	3,681
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は8,961百万円であったが、投資活動収支については、新清掃工場施設整備や基金の積立により、▲12,692百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、2,464百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,266百万円減少し、6,441百万円となった。

全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,753百万円多い11,714百万円となっている。投資活動収支では、基金の積立などから、▲14,584百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行などにより、3,681百万円となり、本年度末資金残高は前年度から810百万円増加し、10,941百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	28,536,187	28,981,534	29,655,594	30,567,573	31,741,800
人口	183,822	184,090	184,577	185,124	185,483
当該値	155.2	157.4	160.7	165.1	171.1
類似団体平均値	153.3	153.6	155.8	161.6	162.2

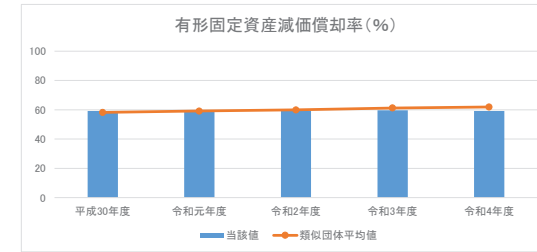
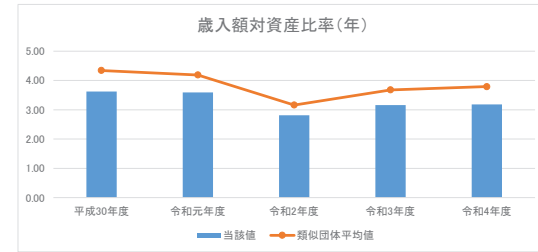
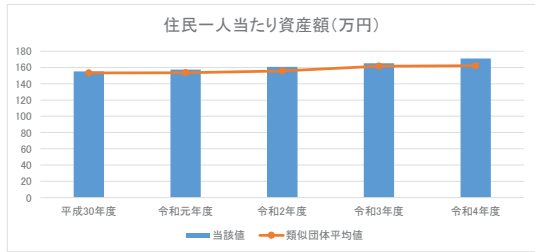
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	285,362	289,815	296,556	305,676	317,418
歳入総額	78,903	80,668	105,529	96,591	99,821
当該値	3.62	3.59	2.81	3.16	3.18
類似団体平均値	4.34	4.19	3.16	3.68	3.79

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	98,631	101,924	105,265	108,533	112,409
有形固定資産 ※1	166,799	170,789	178,059	181,907	189,872
当該値	59.1	59.7	59.1	59.7	59.2
類似団体平均値	58.2	59.1	59.9	59.9	61.2

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	249,710	255,294	260,724	268,985	278,171
資産合計	285,362	289,815	296,556	305,676	317,418
当該値	87.5	88.1	87.9	88.0	87.6
類似団体平均値	78.6	78.6	78.9	80.2	80.8

⑤将来世代負担比率(%)

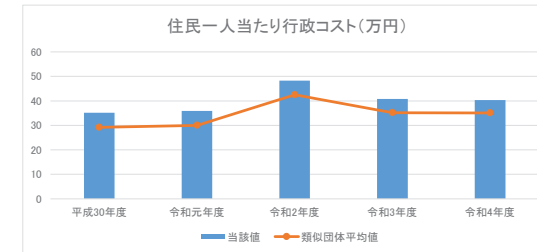
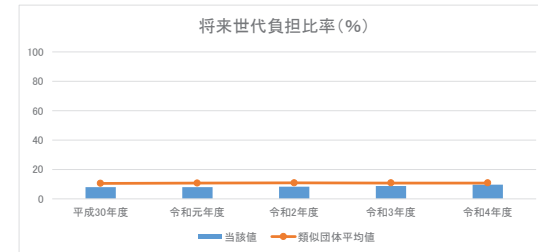
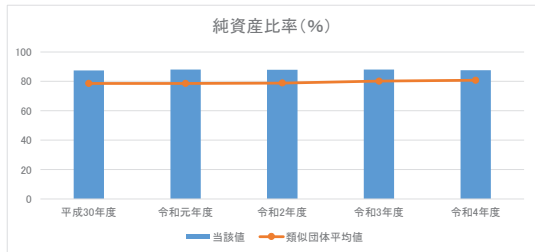
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	20,298	20,380	21,629	23,330	26,422
有形・無形固定資産合計	253,301	255,263	259,404	263,647	273,404
当該値	8.0	8.0	8.3	8.8	9.7
類似団体平均値	10.5	10.7	10.9	10.8	10.8

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	6,471,751	6,607,830	8,913,615	7,545,133	7,482,700
人口	183,822	184,090	184,577	185,124	185,483
当該値	35.2	35.9	48.3	40.8	40.3
類似団体平均値	29.2	30.0	42.5	35.2	35.1



4. 負債の状況

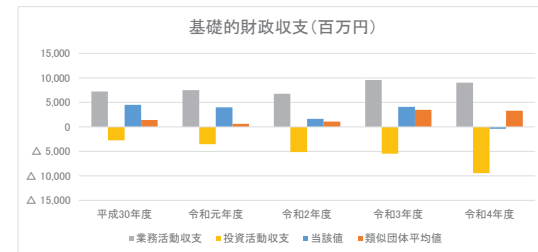
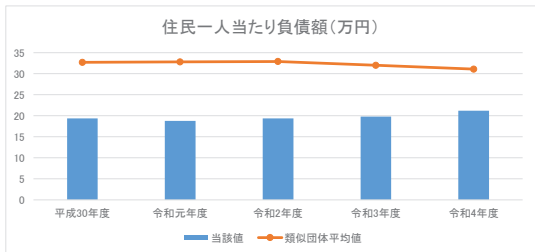
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,565,138	3,452,114	3,583,197	3,669,032	3,924,700
人口	183,822	184,090	184,577	185,124	185,483
当該値	19.4	18.8	19.4	19.8	21.2
類似団体平均値	32.7	32.8	32.9	32.0	31.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	7,224	7,505	6,788	9,580	9,051
投資活動収支 ※2	△ 2,724	△ 3,520	△ 5,158	△ 5,471	△ 9,420
当該値	4,500	3,985	1,630	4,109	△ 369
類似団体平均値	1,426.7	647.2	1,085.5	3,504.5	3,281.9

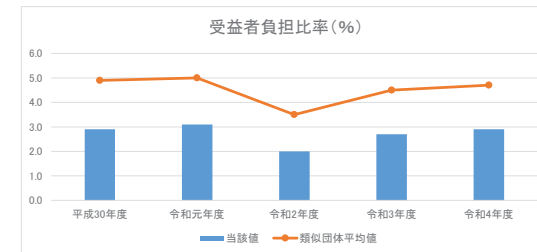
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,920	2,122	1,843	2,113	2,243
経常費用	65,871	67,727	90,499	77,368	77,077
当該値	2.9	3.1	2.0	2.7	2.9
類似団体平均値	4.9	5.0	3.5	4.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均をやや上回っており、有形固定資産減価償却率については類似団体平均をやや下回っている。今後は公共施設再編個別計画に基づき、老朽化の進む公共施設の建替・改修を実施し、持続可能な公共施設の展開に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。このことは過去又は現代の負担により、将来世代が消費可能な資源が蓄積し、将来世代に負担を先送りしない財政運営を行ってきたことと考えられる。今後は、公共施設再編個別計画に基づき施設整備の進捗により負債の増加が考えられることから、引き続き動向を注視して財政運営を行っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。住民の立場から見た場合には、同指標は、サービスの提供を受けた金額を表示しているものとも考えられる。今後も経営資源を最大限に活用し、適切なサービス水準と最適なサービス提供方法を選択していくことにより、持続可能な行政サービスを提供していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。このことは将来世代に負担を先送りしない財政運営を行ってきたことと考えられる。今後は、公共施設再編個別計画に基づき施設整備の進捗により負債の増加が考えられることから、引き続き動向を注視して財政運営を行っている。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分が下回ったため赤字となっており、類似団体平均を下回っている。新清掃工場整備工事など一次的に投資活動支出が増加したことによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する市民の直接的な負担の割合は比較的低くなっている。令和元年10月からの消費税率引き上げに伴う各事業のサービス提供に係るコストへの影響を検証し、受益者負担の観点から、使用料・手数料等の適正化について検討を進めているが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から保留としている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都武蔵野市  
団体コード 132039

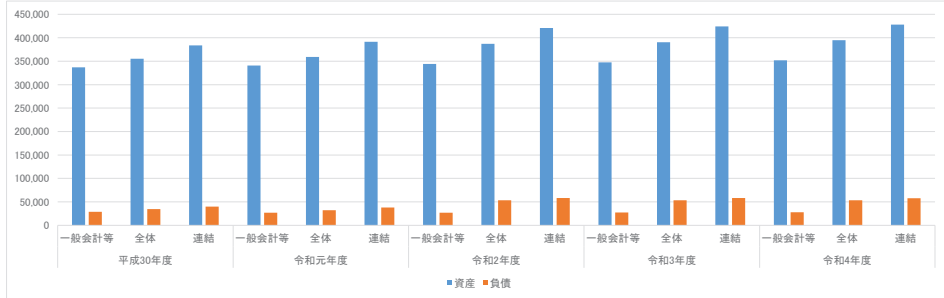
人口	147,964人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	866人
面積	10.98km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	44,663.927千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費比率	△1.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	資産	336,738	340,712	343,957
	負債	28,776	27,073	26,906	27,494	27,880
全体	資産	355,456	359,126	387,192	390,294	394,559
	負債	34,620	32,450	53,458	53,649	53,688
連結	資産	383,557	391,525	420,804	424,237	428,190
	負債	39,934	38,095	58,065	58,083	57,776

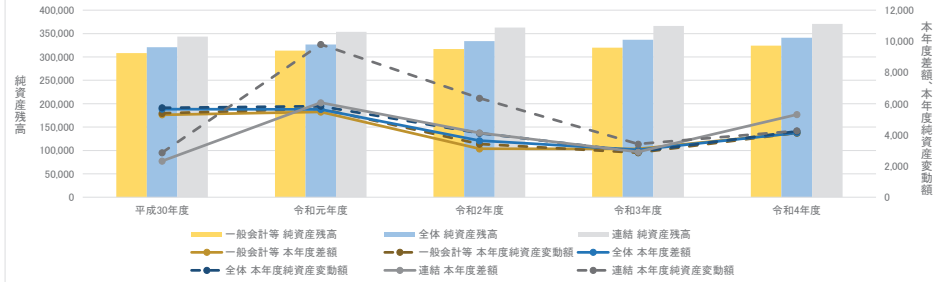


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末と比べて4,510百万円の増加(+1.3%)となった。金額の変動が大きいものは順に事業用建物(増加)、基金(増加)、インフラ用土地(増加)、出資金(減少)であり、基金(固定資産)は順調に積立ててきたことから2,218百万円増加、事業用資産は第五中学校仮設校舎や第一中学校仮設校舎等による資産の増加があり、全体として2,095百万円の増加となった。  
全体においては、資産総額が前年度と比べて4,265百万円増加(+1.1%)し、負債総額は前年度から39百万円増加(+0.1%)した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて42,648百万円多くとなっている。また、負債総額は、下水道事業会計の長期前受金等により、一般会計等に比べて28,808百万円多くとなっている。  
連結の資産総額は、土地開発公社が保有する棚卸資産や開発公社が保有する土地・建物の計上等により、一般会計等に比べて76,279百万円多くとなっている。また、負債総額は、土地開発公社・開発公社の借入金等により、一般会計等に比べて29,896百万円多くとなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	本年度差額	5,293	5,474	3,104
	本年度純資産変動額	5,384	5,677	3,412	2,856	4,123
	純資産残高	307,962	313,639	317,051	319,907	324,031
全体	本年度差額	5,649	5,636	3,628	3,039	4,129
	本年度純資産変動額	5,740	5,839	4,107	2,911	4,227
	純資産残高	320,836	326,676	333,734	336,845	340,872
連結	本年度差額	2,320	6,068	4,131	2,904	5,305
	本年度純資産変動額	2,858	9,808	6,357	3,414	4,261
	純資産残高	343,622	353,430	362,739	366,153	370,415

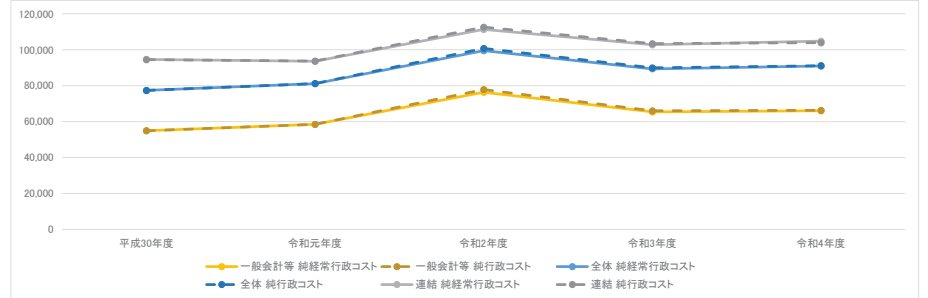


**分析:**  
一般会計等においては、収収等の財源(70,384百万円)が純行政コスト(66,262百万円)を上回ったことから、本年度差額は4,123百万円となり、純資産残高も4,123百万円の増加となった。市民税や固定資産税を主とする市税が繰入金全体の約6割を占めており、こうした市民の担税力に支えられて純資産が増加している。  
全体では、特別会計における保険料(税)が収収等に含まれること等から、一般会計等と比べて財源が24,852百万円多くとなり、本年度差額は4,129百万円となり、純資産残高は前年度から4,227百万円の増加となった。  
連結では、東京都後高齢者医療広域連合の支払基金交付金等が財源に含まれること等から、一般会計等と比べて財源が38,807百万円多くとなり、本年度差額は5,305百万円となり、純資産残高は前年度から4,261百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	純経常行政コスト	54,887	58,463	76,326
	純行政コスト	54,892	58,476	77,805	65,991	66,282
全体	純経常行政コスト	77,342	81,149	99,458	89,336	90,892
	純行政コスト	77,348	81,161	100,714	89,932	91,106
連結	純経常行政コスト	94,622	93,554	111,270	102,724	104,735
	純行政コスト	94,411	93,656	112,565	103,336	103,886

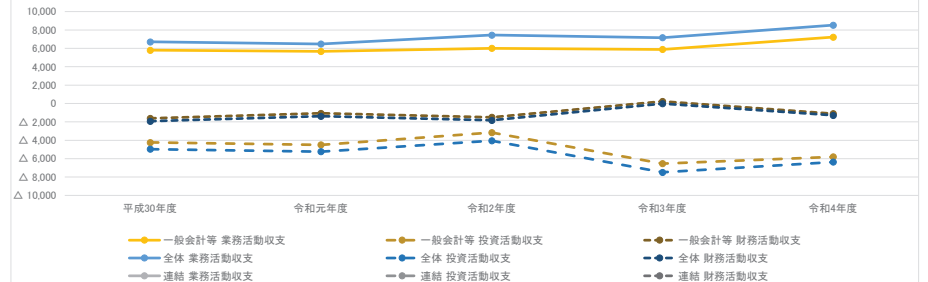


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は68,601百万円となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は41,796百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は26,805百万円である。科目別で見ると、最も金額が大きいのは物件費(24,463百万円、純行政コストの36.9%)、次いで社会保障給付(12,972百万円、純行政コストの19.9%)となっている。  
物件費は、継続的な事務事業見直しにより経費節減に努めたものの、光熱費の高騰や新型コロナウイルスワクチン接種事業費の増加などにより、全体として851百万円の増加となった。また、社会保障給付についても高齢化の進行や保育サービスの充実等により増加傾向が続くと見込まれるため、引き続き事務事業の見直しや政策再編を進め、経費の抑制に努める。  
全体では、一般会計等に比べて、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,465百万円多くとなっている一方、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため、経常費用が29,311百万円多くなり、純行政コストは24,844百万円多くとなっている。  
連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が20,340百万円多くとなっている一方、東京都後高齢者医療広域連合の負担金の補助金等への計上等により経常費用が59,028百万円多くなり、純行政コストは37,624百万円多くとなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	業務活動収支	5,800	5,669	6,002
	投資活動収支	△4,238	△4,503	△3,162	△6,542	△5,799
	財務活動収支	△1,614	△1,064	△1,491	231	△1,109
全体	業務活動収支	6,711	6,471	7,447	7,156	8,525
	投資活動収支	△4,966	△5,231	△4,052	△7,483	△6,369
	財務活動収支	△1,925	△1,381	△1,832	△14	△1,290
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は光熱費の増などにより物件費等支出は増加したものの、市税の増などにより収収等収入が増加したため、収支のプラスは前年度よりも1,345百万円増加し、7,224百万円となっている。投資活動収支については、基金積立金支出が1,522百万円減少したこと等により、収支のマイナスは前年度よりも743百万円減少し、△5,799百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が1,248百万円減少したこと等により前年度よりも1,340百万円減少し、△1,109百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から316百万円増加し、4,158百万円となった。  
全体では、特別会計における保険料(税)が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,301百万円多い8,525百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計・下水道事業会計の老朽耐震化等により△6,369百万円となっている。財務活動収支は、下水道事業会計・下水道事業会計の企業債の償還により△1,290百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から865百万円増加し、7,205百万円となった。  
連結では各活動ごとの収支は算出していないが、資金収支としては本年度末資金残高が前年度から568百万円増加し10,030百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	33,673,770	34,071,230	34,395,708	34,740,106	35,191,069
人口	146,399	146,871	147,643	148,025	147,964
当該値	230.0	232.0	233.0	234.7	237.8
類似団体平均値	130.5	131.3	155.8	161.6	162.2

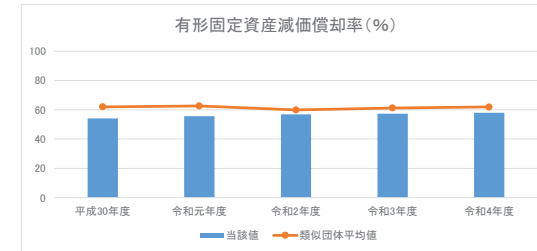
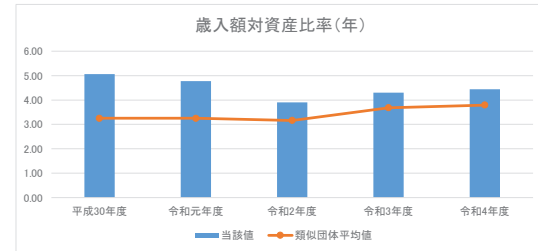
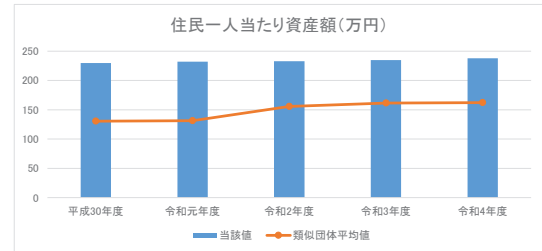
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	336,738	340,712	343,957	347,401	351,911
歳入総額	66,517	71,430	88,205	80,841	79,272
当該値	5.06	4.77	3.90	4.30	4.44
類似団体平均値	3.25	3.25	3.16	3.68	3.79

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	74,924	78,248	81,675	85,139	88,663
有形固定資産 ※1	138,399	140,822	143,519	148,590	152,755
当該値	54.1	55.6	56.9	57.3	58.0
類似団体平均値	62.0	62.6	59.9	61.2	61.9

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

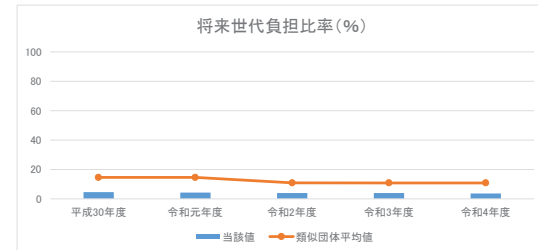
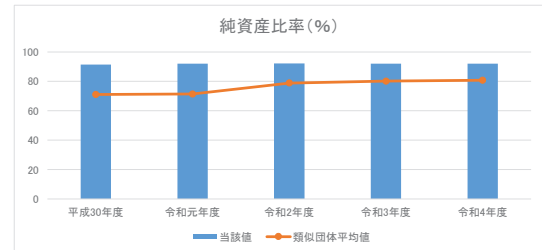
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	307,962	313,639	317,051	319,907	324,031
資産合計	336,738	340,712	343,957	347,401	351,911
当該値	91.5	92.1	92.2	92.1	92.1
類似団体平均値	71.1	71.4	78.9	80.2	80.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	13,037	12,264	11,055	11,534	10,830
有形・無形固定資産合計	285,598	287,587	287,097	287,340	289,969
当該値	4.6	4.3	3.9	4.0	3.7
類似団体平均値	14.6	14.6	10.9	10.8	10.8

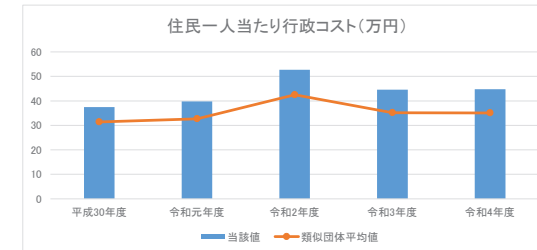
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	5,489,201	5,847,560	7,780,531	6,599,089	6,626,168
人口	146,399	146,871	147,643	148,025	147,964
当該値	37.5	39.8	52.7	44.6	44.8
類似団体平均値	31.4	32.7	42.5	35.2	35.1



4. 負債の状況

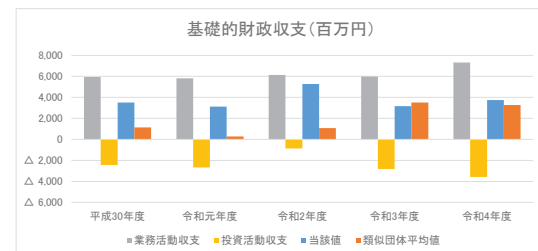
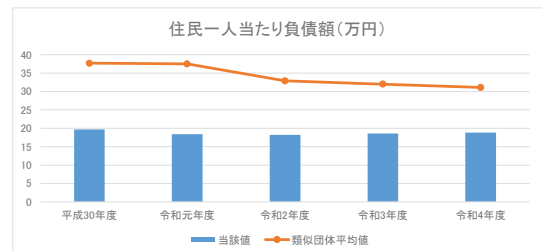
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,877,553	2,707,298	2,690,583	2,749,365	2,787,978
人口	146,399	146,871	147,643	148,025	147,964
当該値	19.7	18.4	18.2	18.6	18.8
類似団体平均値	37.7	37.5	32.9	32.0	31.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	5,953	5,807	6,132	5,991	7,329
投資活動収支 ※2	△ 2,438	△ 2,673	△ 864	△ 2,831	△ 3,580
当該値	3,515	3,134	5,268	3,160	3,749
類似団体平均値	1,147.3	286.8	1,085.5	3,504.5	3,281.5

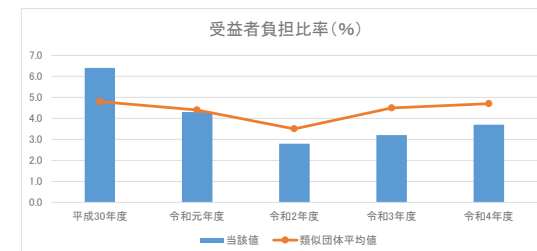
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	3,758	2,646	2,162	2,160	2,554
経常費用	58,644	61,109	78,488	67,556	68,601
当該値	6.4	4.3	2.8	3.2	3.7
類似団体平均値	4.8	4.4	3.5	4.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく上回っている。当市では、これまでの恵まれた財政状況を背景に充実したサービスを提供してきたことから、市民一人当たりの公共施設床面積が近隣団体と比べ多い状況にあり、類似団体と比較しても同様であると思われる。

歳入額対資産比率についても、類似団体平均を上回っている状況である。社会資本の整備が進んでいると言えるが、一方で形成した資産の維持管理に係る費用負担も大きくなるため、後年度の財政負担とならないよう資産管理を行っていく必要がある。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均より低い水準にあり、令和5年度はリース資産として計上する第五中学校仮設校舎などによる取得価額の増加はあったものの、減価償却による減価償却累計額の増加などにより、減価償却率は前年度と比較して0.7ポイント上昇した。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、必要な公共サービスは維持・向上させつつ、安全で時代のニーズに合った公共施設等の整備・保全を進め、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。令和4年度は、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから、純資産は41億円増加し、純資産比率は前年度と同様の水準を維持している。

また、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後、小中学校をはじめとする公共施設の老朽化に伴う再整備で地方債の発行が見込まれるため、世代間の公平性を保ちつつ、比率を必要最小限にすることで将来世代へ負担を先送りしないよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、経常費用の43.0%を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストを高めている要因となっていると考えられる。直営施設や直営事業の委託化や市独自事業の実施により物件費の割合が高くなっており、今後も事務事業について効果的な手法の検討や経費削減等を行い、限られた財源の中で持続可能な市政運営に取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。また、前年度との比較においては、リース資産の増加に伴うその他の固定負債の増加等により、令和4年度の一人当たり負債額は0.2万円増加している。負債の約3割を占める地方債については、比率を概ね一定に保つことで世代間の公平性を保ちつつ、比率を必要最小限にすることで将来世代へ負担を先送りしないよう努める。

基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、3,749百万円となっている。今後は小中学校の建替え等により投資活動支出・財務活動支出が増加する見通しであり、本指標の数値の動きも判断材料としながら健全な財政運営を行っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い。主な要因として、分母となる経常費用が類似団体と比べて大きいことが考えられる。分子となる経常収益のうち使用料・手数料については、原則1年ごとに全面的な検証作業を実施しており、料金の適正化を図ってきた。今後も、提供するサービスの種類ごとに受益者の負担割合を定め、現行料金との比較検証を行うとともに、近隣自治体における使用料・手数料等との均衡も十分に考慮し、料金の改定の要否について検証を行う。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



令和4年度 財務書類に関する情報①

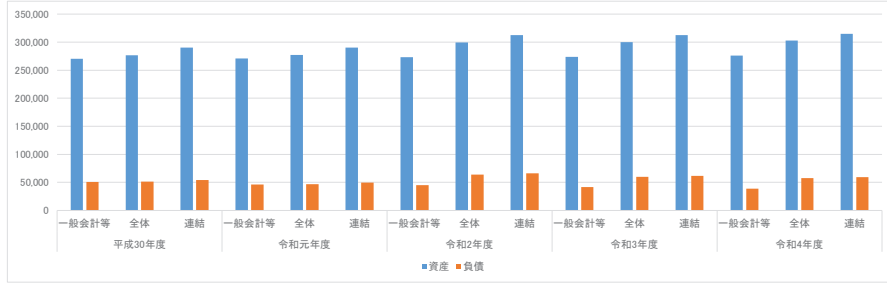
団体名 東京都三鷹市  
 団体コード 132047

人口	189,916 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	960 人
面積	16.42 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	42,092.713 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費比率	1.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

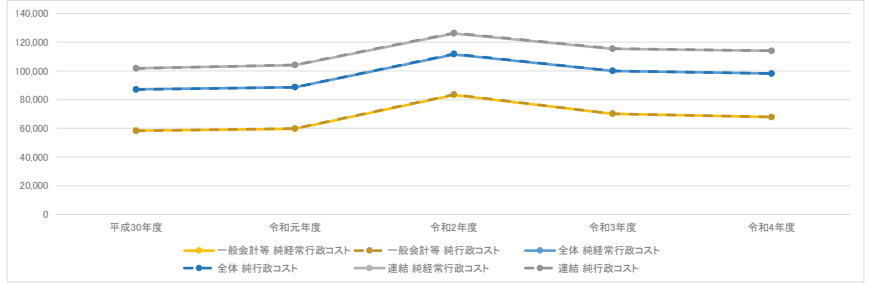
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	270,258	270,923	273,225	273,830	275,951
	負債	50,867	46,478	45,058	41,621	38,876
全体	資産	276,652	277,115	299,347	299,750	302,806
	負債	51,206	46,788	63,790	59,882	57,529
連結	資産	290,153	290,417	312,407	312,495	314,920
	負債	54,197	49,633	66,056	61,951	59,265



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が期首時点から2,021百万円の増加(+0.7%)となった。これは、流動資産が財政調整基金の積立による基金の増などを反映して696百万円の増となったことや、固定資産が将来のまちづくりの備えとしてまちづくり施設整備基金への積立を行ったことなどによる基金の増などを反映して1,325百万円の増となったためである。また、負債総額は、地方債がこれまでの繰上償還や借入額の抑制などにより2,895百万円の減となったことなどから、2,945百万円の減(△1.1%)となった。  
 全体を含む連結では、資産総額は期首時点から2,425百万円増加(+0.8%)し、負債総額は期首時点から2,686百万円減少(△4.3%)した。資産総額は、下水道事業会計のインフラ資産やふじみ衛生組合等の事業用資産等を計上していることにより、一般会計等に比べ39,069百万円多くなるが、負債総額も下水道事業会計の地方債等や社会福祉事業団の退職手当引当金があることなどから、20,589百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

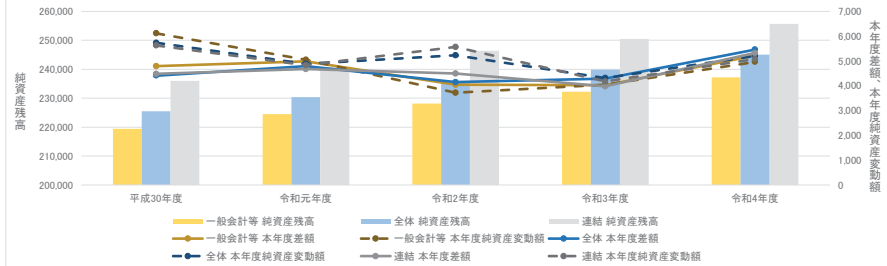
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	58,379	59,665	83,165	69,991	67,881
	純行政コスト	58,193	59,849	83,511	70,144	67,889
全体	純経常行政コスト	87,171	88,502	111,404	99,879	98,073
	純行政コスト	86,986	88,686	111,810	100,302	98,081
連結	純経常行政コスト	101,847	104,025	126,002	115,301	113,908
	純行政コスト	101,658	104,207	126,405	115,462	113,970



**分析:**  
 一般会計等においては、「経常費用」は70,279百万円となっており、子育て世帯への臨時特別給付金及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の給付事業費の減などにより補助金等が減ったことなどから、前年度比1,548百万円の減少(△2.2%)となった。そのうち人件費等の「業務費用」は30,342百万円、補助金や社会保障給付等の「移転費用」は39,937百万円であり、「移転費用」が「業務費用」を上回っている。最も金額が大きいのは、社会保障給付(22,079百万円)であり、純行政コストの32.5%を占めている。  
 全体を含む連結では、国民健康保険事業特別会計・介護保険事業特別会計・後期高齢者医療特別会計の負担金を補助金等に計上していることから、一般会計等に比べて「移転費用」が41,579百万円多くなり、純行政コストが46,082百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

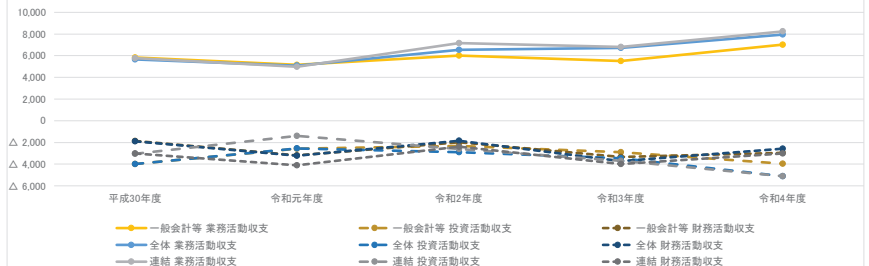
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	4,792	4,993	4,047	4,024	5,221
	本年度純資産変動額	6,116	5,055	3,721	4,043	4,966
	純資産残高	219,391	224,446	228,167	232,209	237,175
全体	本年度差額	4,412	4,800	4,151	4,292	5,460
	本年度純資産変動額	5,737	4,882	5,230	4,311	5,209
	純資産残高	225,445	230,327	235,557	239,868	245,077
連結	本年度差額	4,480	4,677	4,492	3,980	5,326
	本年度純資産変動額	5,628	4,828	5,567	4,178	5,073
	純資産残高	235,956	240,784	246,351	250,544	255,854



**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(73,110百万円)が純行政コスト(67,889百万円)を上回っており、本年度差額は5,221百万円となり、純資産残高は4,966百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努めるとともに、働き方改革の推進及び職員定数や行政サービスの適正化等による行政コストの削減に取り組み、純資産残高のさらなる増加を図る。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	5,846	5,163	6,008	5,512	7,026
	投資活動収支	△ 3,996	△ 2,574	△ 2,323	△ 2,900	△ 3,950
	財務活動収支	△ 1,858	△ 3,196	△ 1,976	△ 3,339	△ 2,971
全体	業務活動収支	5,649	5,080	6,541	6,724	7,952
	投資活動収支	△ 3,999	△ 2,554	△ 2,903	△ 3,465	△ 5,115
	財務活動収支	△ 1,886	△ 3,225	△ 1,846	△ 3,721	△ 2,587
連結	業務活動収支	5,783	4,983	7,164	6,802	8,241
	投資活動収支	△ 3,042	△ 1,393	△ 2,600	△ 3,697	△ 5,113
	財務活動収支	△ 3,013	△ 4,109	△ 2,387	△ 3,999	△ 3,020



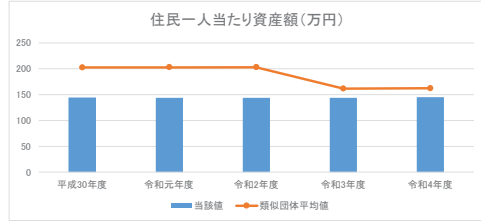
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支が7,026百万円となり、投資活動収支が、公共用地の売却完了に伴い収入が減ったものの、各基金の残高を動かし、「基金積立金支出」が減ったことなどにより△3,950百万円となった。財務活動収支においては、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△2,971百万円となり、本年度資金残高は前年度から105百万円多い、2,309百万円となった。  
 全体を含む連結では、業務活動収支は、国民健康保険税や介護保険料などの税金等収入、土地開発公社における公有地取得事業などの業務収入などにより、一般会計等より1,215百万円多い、8,241百万円となった。投資活動収支では、一般会計等における公共用地の売却完了に伴う収入減により、△5,113百万円となった。財務活動収支は、一般会計等と同様に地方債の償還額が発行額を上回ったことから△3,020百万円となり、本年度末資金残高は前年度から158百万円増加し、4,489百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

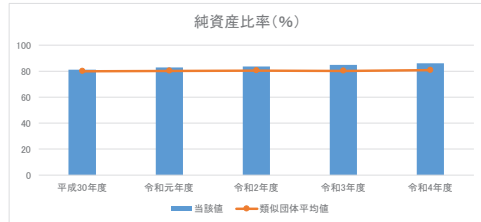
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	27,025,799	27,092,329	27,322,463	27,382,997	27,585,082
人口	187,199	188,461	190,126	190,590	189,916
当該値	144.4	143.8	143.7	143.7	145.2
類似団体平均値	202.5	202.7	202.9	161.6	162.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

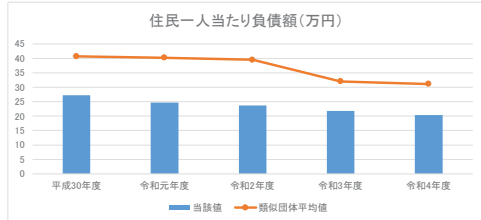
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	219,391	224,446	228,167	232,209	237,175
資産合計	270,258	270,923	273,225	273,830	275,851
当該値	81.2	82.8	83.5	84.8	86.0
類似団体平均値	79.9	80.2	80.5	80.2	80.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

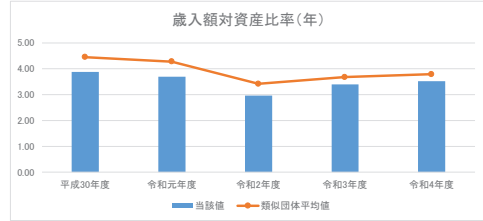
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	5,086,726	4,647,764	4,505,810	4,162,066	3,867,585
人口	187,199	188,461	190,126	190,590	189,916
当該値	27.2	24.7	23.7	21.8	20.4
類似団体平均値	40.7	40.2	39.5	32.0	31.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

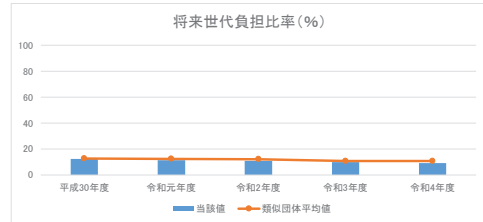
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	270,258	270,923	273,225	273,830	275,851
歳入総額	69,608	73,162	82,364	80,606	78,427
当該値	3.88	3.70	2.96	3.40	3.52
類似団体平均値	4.45	4.28	3.42	3.68	3.79



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	31,212	29,041	27,525	25,170	23,183
有形・無形固定資産合計	251,581	253,212	252,987	252,197	252,315
当該値	12.4	11.5	10.9	10.0	9.2
類似団体平均値	12.7	12.4	12.2	10.8	10.8

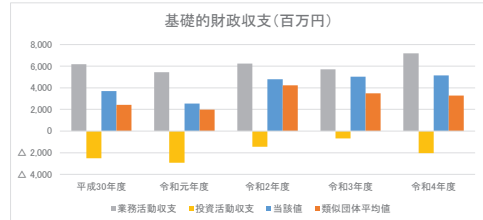
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	6,193	5,454	6,244	5,711	7,199
投資活動収支 ※2	△2,508	△2,919	△1,439	△668	△2,051
当該値	3,685	2,535	4,805	5,043	5,148
類似団体平均値	2,427.0	1,991.6	4,231.4	3,504.5	3,281.5

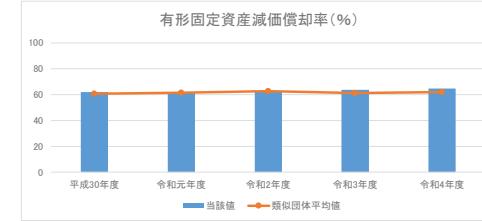
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	96,003	98,196	100,829	103,733	106,697
有形固定資産 ※1	155,068	158,911	160,571	162,614	165,255
当該値	61.9	61.8	62.8	63.8	64.6
類似団体平均値	60.7	61.4	62.7	61.2	61.9

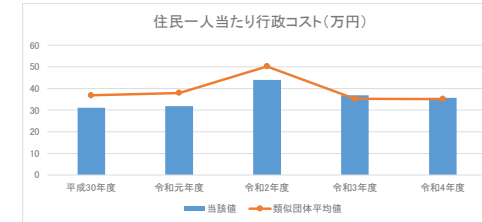
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

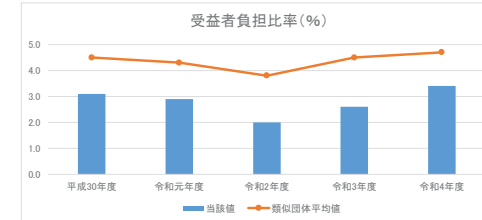
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	5,819,333	5,984,879	8,351,107	7,014,378	6,788,857
人口	187,199	188,461	190,126	190,590	189,916
当該値	31.1	31.8	43.9	36.8	35.7
類似団体平均値	36.8	37.9	50.2	35.2	35.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,854	1,805	1,738	1,835	2,398
経常費用	60,223	61,470	84,903	71,828	70,279
当該値	3.1	2.9	2.0	2.6	3.4
類似団体平均値	4.5	4.3	3.8	4.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体を下回っているのは、高度成長期に整備したインフラが更新期を迎えており、減価償却累計額が取得価額を上回ったためである。人口が減少したものの、資産総額が増えたことなどから、住民一人当たりの資産額は増加した。

2. 資産と負債の比率

償還元金内の借入により地方債の償還が進んだことから、純資産比率は類似団体平均を上回り、将来世代負担比率は類似団体平均を下回ることとなった。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回った。これは、純行政コストのうち15.8%を占める人件費が、新規事業の実施や事業の拡充などに当たり職員を増員し、体制強化を図ったことにより前年度と比較して増えた。一方、純行政コストのうち21.7%を占める物件費が、新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費の減により、前年度と比較して減となった。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。また、前年度と比較しても2,945百万円減少している。これは、プライマリーバランスに配慮して、償還元金以内の借入を行っているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、経常経費の縮減に向けて事業の具直し等に取り組みるとともに、費用と負担のバランスについて検証を進める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

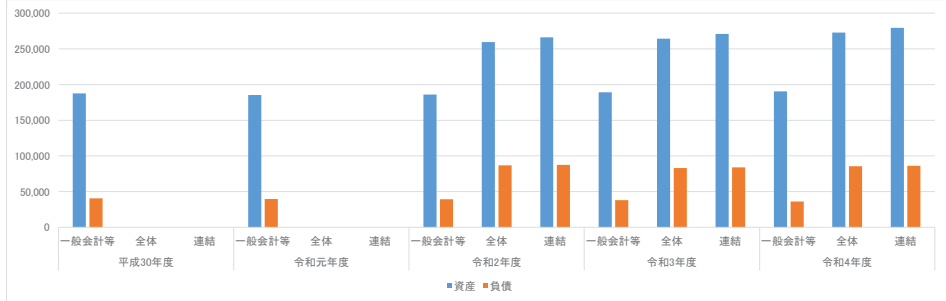
団体名 東京都青梅市  
団体コード 132055

人口	130,274 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	637 人
面積	103.31 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	27,816,882 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	2.2 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

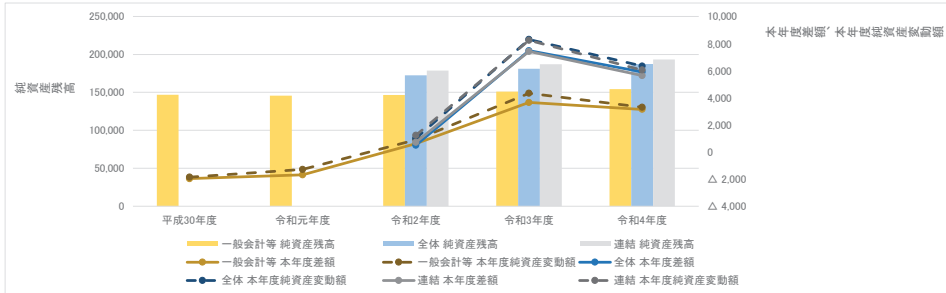
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	187,545	185,409	185,853	189,014	190,438
	負債	40,613	39,761	39,293	38,120	36,245
全体	資産		259,306	259,306	264,100	272,776
	負債		86,701	86,701	83,106	85,443
連結	資産		266,243	266,243	270,990	279,271
	負債		87,471	87,471	83,817	86,049



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,424百万円の増(+0.8%)となった。金額変動が大きいものは、流動資産であり、財政調整基金や現金預金の増により、総額として1,989百万円の増(+20.1%)となった。  
負債総額は、前年度末から1,875百万円の減(△4.9%)となった。償還に伴う地方債の減少(△1,723百万円)が主な要因となっている。  
特別会計および病院事業会計、下水道事業会計、モーターボート競走事業会計を加えた全体では、資産総額は8,676百万円の増(+3.3%)となった。下水道事業会計等における減価償却が進んでいる一方、病院建設に伴い、病院事業会計における事業用資産が増加している影響が大きく、有形固定資産は増加となった。流動資産については、一般会計等に加え、モーターボート競走事業会計等において増加し、全体の流動資産は増加した。負債については、病院建設に伴う、病院事業会計における地方債の増等により、2,337百万円の増(+2.8%)となった。  
連結では、一部事務組合においては、減価償却が進んでいるため、有形固定資産が減少している。資産総額は、前年から8,281百万円の増(+3.1%)、負債総額は2,232百万円の増(+2.7%)となった。

3. 純資産変動の状況

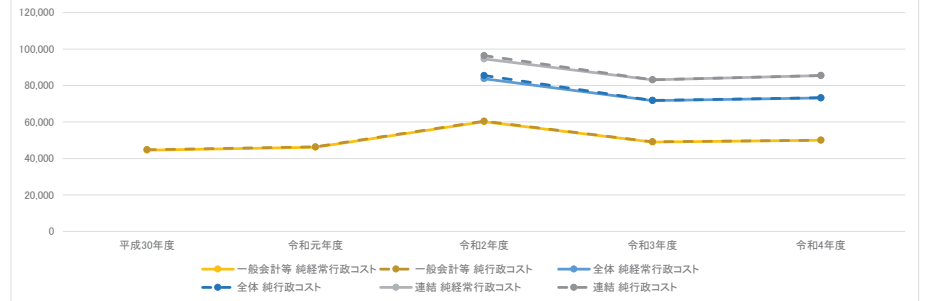
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,960	△ 1,688	619	3,661	3,146
	本年度純資産変動額	△ 1,855	△ 1,284	912	4,334	3,299
	純資産残高	146,932	145,648	146,560	150,894	154,193
全体	本年度差額		503	7,481	8,301	6,338
	本年度純資産変動額		1,014	8,301	8,301	6,338
	純資産残高		172,604	180,995	187,332	187,332
連結	本年度差額		719	7,422	5,639	6,049
	本年度純資産変動額		1,231	8,243	8,243	6,049
	純資産残高		178,772	187,174	193,222	193,222



**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源(53,192百万円)は純行政コスト(50,046百万円)を上回っており、本年度差額は3,146百万円となり、純資産残高は154,193百万円となった。地方税の収納率向上に向けた継続的な取組による税収の増、モーターボート競走事業の繰入金等の財源獲得に努めるとともに、市債発行を抑制し、資産形成につなげていく。  
全体では、税金等が後期高齢者医療特別会計において、被保険者の増加により医療保険料が増加した影響により、一般会計等と比べて311百万円が増加した一方、一般会計等と比べて国都等補助金が病院事業会計において減少した影響により862百万円の減となった。本年度差額は5,908百万円となり、純資産残高は6,338百万円増(+3.5%)の187,332百万円となった。  
連結では、本年度純資産変動額について、前年度と比べ東京都十一市競輪事業組合は増となる一方、東京たま広域資源循環組合等は減となり、本年度末純資産残高は6,049百万円増(+3.2%)の193,222百万円となった。

2. 行政コストの状況

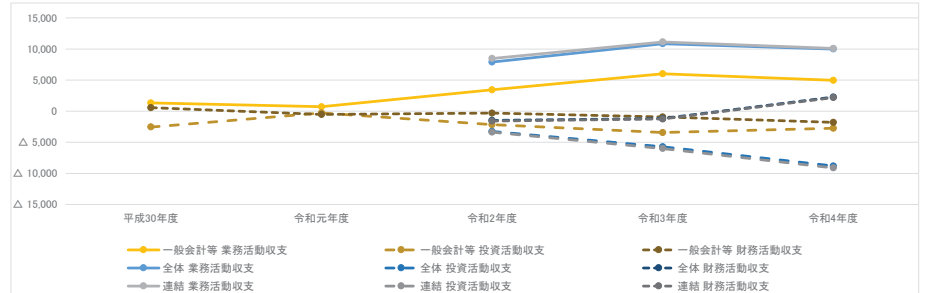
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	44,542	46,136	60,151	49,020	49,976
	純行政コスト	44,772	46,334	60,438	49,121	50,046
全体	純経常行政コスト		83,695	83,695	71,710	73,200
	純行政コスト		85,495	85,495	71,816	73,248
連結	純経常行政コスト		94,590	94,590	83,100	85,448
	純行政コスト		96,390	96,390	83,136	85,444



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は54,525百万円となり、前年度比904百万円の増(+1.7%)となった。そのうち業務費用は、前年度より676百万円の増(+3.2%)となり、移転費用にあっては、社会保障給付が令和3年度に新型コロナウイルス感染症対策にかかる子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金に当たったものが無くなった影響で1,835百万円の減(△8.6%)となった一方、補助金等は、青梅駅前地区市街地再開発にかかる補助金や民間保育施設への助成により1,663百万円の増(+25.0%)となり、総額として228百万円の増(+0.7%)となった。  
経常収益は、主にモーターボート競走事業収入の減の影響により、52百万円の減(△1.1%)となり、この結果、純経常行政コストは957百万円増(+2.0%)の49,976百万円となった。  
臨時損失・臨時利益も含めた純行政コストは、前年度比925百万円増(+1.9%)の50,046百万円となった。  
全体では、経常収益がモーターボート競走事業会計等の減により減少となり、純経常行政コストは1,490百万円の増(+2.1%)となった。純行政コストは、モーターボート競走事業会計および後期高齢者医療特別会計の影響により、1,432百万円の増(+2.0%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,339	721	3,433	6,014	4,967
	投資活動収支	△ 2,543	△ 284	△ 2,165	△ 3,428	△ 2,740
	財務活動収支	569	△ 521	△ 296	△ 934	△ 1,796
全体	業務活動収支		7,899	7,899	10,845	9,999
	投資活動収支		△ 3,255	△ 5,716	△ 8,804	△ 8,804
	財務活動収支		△ 1,476	△ 1,172	2,274	2,274
連結	業務活動収支		8,469	11,127	10,098	10,098
	投資活動収支		△ 3,377	△ 5,999	△ 9,124	△ 9,124
	財務活動収支		△ 1,589	△ 1,263	2,180	2,180

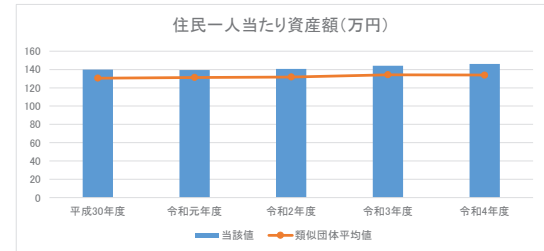


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は、前年度と比較し、業務支出が国庫補助金の返還があった影響による補助金等支出の増(+1,666百万円)などにより増加し、業務収入は、国庫等補助金収入が減(△805百万円)となったが、税金等収入の増(+852百万円)などにより、前年度と同程度となった。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が増(+414百万円)となったものの、基金積立金支出が減少(△1,309百万円)した結果、688百万円の増となった。財務活動収支については、地方債償還額が発行額を上回ったことから、862百万円の減となった。本年度末資金残高は、前年度から431百万円増加し、3,897百万円となった。  
全体においては、病院事業会計における新病院建設に伴う支出の増により、投資活動支出が増加した。本年度末資金残高は、モーターボート競走事業会計における増が影響し、3,469百万円増の23,274百万円となった。  
連結では、西多摩衛生組合と東京都後期高齢者医療広域連合における業務支出が減となる一方、東京都後期高齢者医療広域連合における移転費用支出が増となり、本年度末資金残高は、3,162百万円増の23,678百万円となった。  
モーターボート競走事業収益金は臨時的な収入であり、今後引き続き、健全な財政運営に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

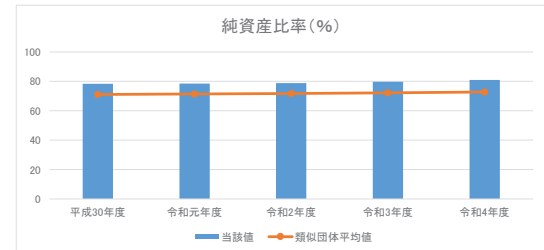
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	18,754.503	18,540.868	18,585.300	18,901.430	19,043.803
人口	134,086	133,032	132,145	131,124	130,274
当該値	139.9	139.4	140.6	144.1	146.2
類似団体平均値	130.5	131.3	131.8	134.2	133.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

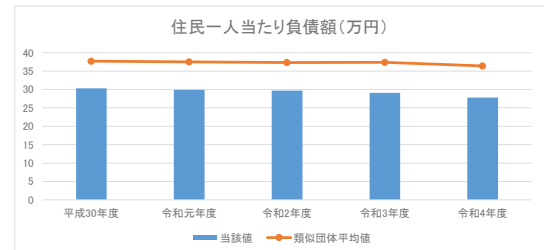
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	146,932	145,648	146,560	150,894	154,193
資産合計	187,545	185,409	185,853	189,014	190,438
当該値	78.3	78.6	79.9	79.8	81.0
類似団体平均値	71.1	71.4	71.7	72.2	72.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

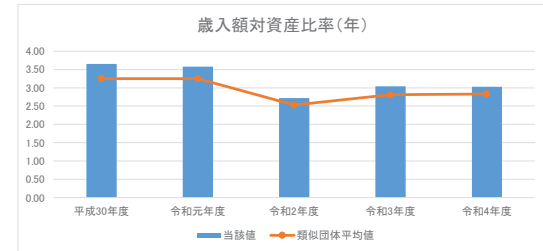
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,061,307	3,976,064	3,929,289	3,812,027	3,624,528
人口	134,086	133,032	132,145	131,124	130,274
当該値	30.3	29.9	29.7	29.1	27.8
類似団体平均値	37.7	37.5	37.3	37.4	36.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

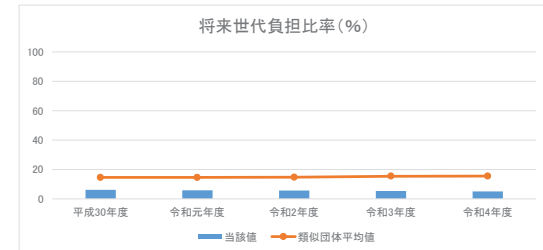
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	187,545	185,409	185,853	189,014	190,438
歳入総額	51,420	51,856	68,438	62,081	62,857
当該値	3.65	3.58	2.72	3.04	3.03
類似団体平均値	3.25	3.25	2.53	2.81	2.83



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	10,839	10,067	9,747	9,114	8,545
有形・無形固定資産合計	176,973	174,999	173,127	171,465	170,163
当該値	6.1	5.8	5.6	5.3	5.0
類似団体平均値	14.6	14.6	14.7	15.4	15.5

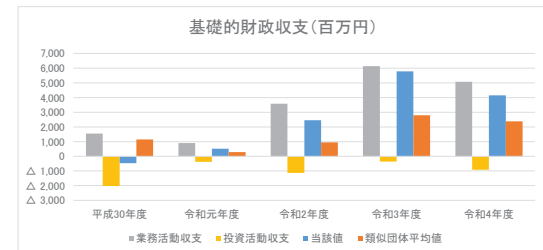
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,551	901	3,582	6,135	5,067
投資活動収支 ※2	△ 2,027	△ 381	△ 1,128	△ 358	△ 916
当該値	△ 476	520	2,454	5,777	4,151
類似団体平均値	1,147.3	286.8	950.1	2,796.2	2,377.0

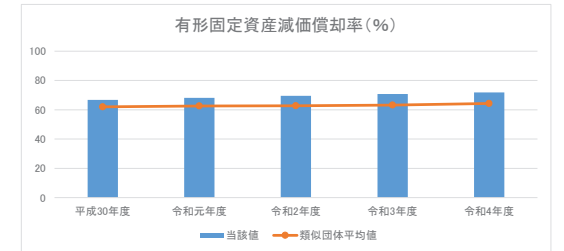
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	127,473	131,036	134,733	138,282	141,787
有形固定資産 ※1	191,120	192,303	193,864	195,574	197,230
当該値	66.7	68.1	69.5	70.7	71.9
類似団体平均値	62.0	62.6	62.8	63.2	64.3

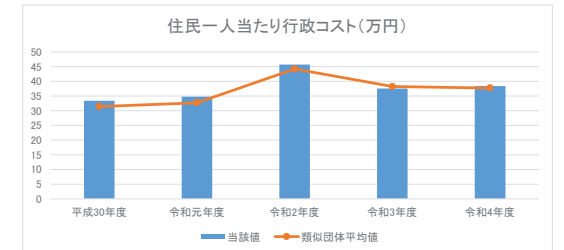
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

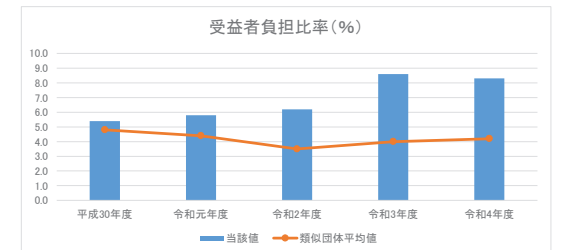
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	4,477,236	4,633,413	6,043,804	4,912,078	5,004,570
人口	134,086	133,032	132,145	131,124	130,274
当該値	33.4	34.8	45.7	37.5	38.4
類似団体平均値	31.4	32.7	44.2	38.2	37.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	2,530	2,849	3,969	4,601	4,549
経常費用	47,072	48,986	64,119	53,621	54,525
当該値	5.4	5.8	6.2	8.6	8.3
類似団体平均値	4.8	4.4	3.5	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率はいずれも類似団体平均値を上回っている。これらは、人口の増加に伴い積極的に公共施設整備を進めたこと、また、その大半が昭和50年代に整備され、整備後30年以上が経過し老朽化が進み、施設の更新、統廃合が進んでいないことなどが要因である。  
今後、令和5年度に改定した公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行い、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

資産合計が3,299百万円の増、純資産が1,424百万円の増となったことから、純資産比率は、前年度比1.2ポイント増の81.0%となり、類似団体平均値を上回っている。  
社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、地方債発行額が償還額を下回ったことなどから、前年度からは0.3ポイント減となり、類似団体平均値を下回っている。  
ポート競走事業繰入金を活用して事業用資産等の形成を図ってきたが、今後も自主財源を確保し地方債の発行の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、引き続き将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストは、国庫支出金返還金の増加等により、その他の業務費用が増加したことが主要因となり、結果として925百万円の増となった。また、人口は850人減となり、住民一人当たり行政コストは、0.9万円の増となった。なお、昨年度は類似団体平均値を下回っていたが、今年度は類似団体平均値を上回った。  
使用料・手数料の適正化、事業の見直しなどといった行政改革を推進し、行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度と比較すると、人口は850人減少した中、地方債の償還額が発行額を1,752百万円上回り、地方債残高が減った結果、1.3万円の減となり、類似団体平均値を下回った。  
業務活動収支においては、国庫補助金の返還があった影響により、1,068百万円減の5,067百万円となった。  
投資活動収支においては、558百万円減の△916百万円となった。投資活動収支が赤字となっているのは、小中学校の空調整備やトイレ改修等を行ったためである。  
基礎的財政収支においては、1,626百万円の減で4,151百万円となったが、類似団体平均値より高い数値となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を4.1ポイント上回っている状況にある。モーターボート競走事業収入の減に伴い経常収益(その他)が減となった一方、国庫支出金返還金の増等により、その他の業務費用が増となり、経常費用が増えた結果、前年度比0.3ポイントの減となった。  
なお、モーターボート競走事業からの繰入金を除いた受益者負担比率は3.4%となり、類似団体平均値を0.8ポイント下回る結果となる。  
受益者負担の水準については、今後も「青梅市における受益者負担と公費負担のあり方に関する指針」(平成16年9月実施)にもとづき、受益者に応分の負担を求めることにより、公的負担の公平を図っていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

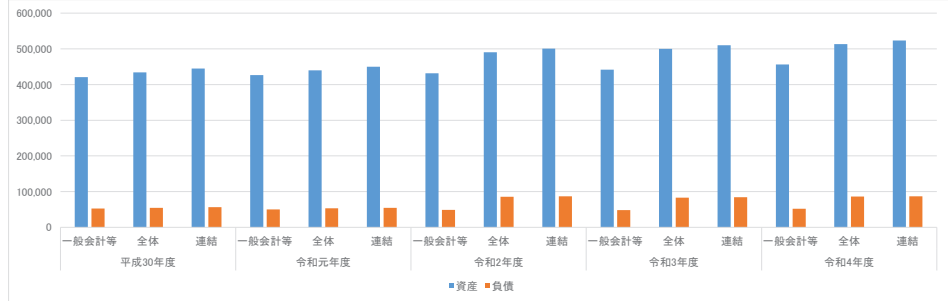
団体名 東京都府中市  
 団体コード 132063

人口	259,924人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,238人
面積	29.43km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	57,818,577千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費比率	2.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

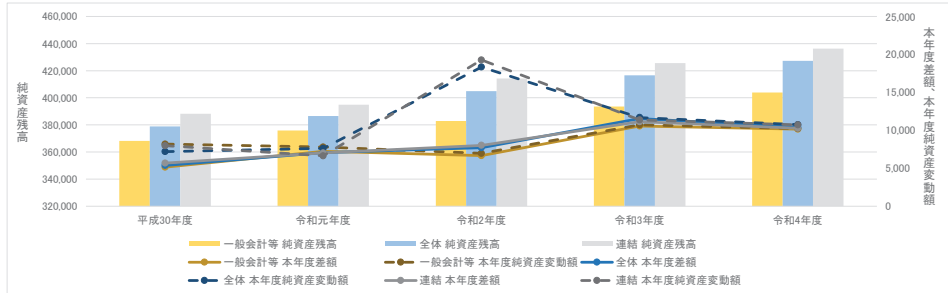
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	420,629	426,249	431,553	441,765	456,153
	負債	52,471	50,301	48,629	48,114	52,268
全体	資産	433,782	439,812	490,253	499,927	513,486
	負債	54,827	53,245	85,351	83,336	86,152
連結	資産	445,081	449,670	500,859	510,015	523,355
	負債	56,784	54,710	86,621	84,411	87,026



**分析:**  
 資産においては、令和3年度と比較し資産総額が13,340百万円の増加となった。金額の増要因としては、有形固定資産において庁舎の新築に伴う土地取得や建設工事、小中学校の改築工事やトイレ改修工事などの資産形成などが既存資産の減価償却による減少を上回ったことにより、11,778百万円増加となったことによる。  
 負債においては、地方債の借入が地方債の償還を上回ったことにより、固定負債が増額となり全体で増額となっている。  
 総合計画に基づく施策の推進により着実に資産を伸ばす一方、負債についても後年度負担となる地方債の借入れを引続き適切に管理していく。

3. 純資産変動の状況

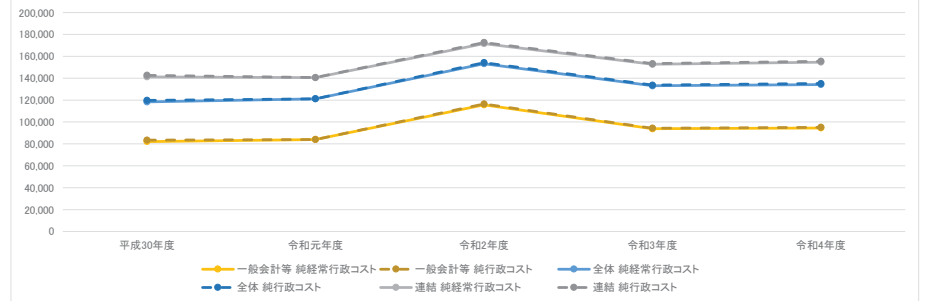
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	5,145	7,252	6,665	10,565	10,159
	本年度純資産変動額	8,179	7,790	6,975	10,728	10,235
全体	本年度差額	368,158	375,948	382,923	393,651	403,885
	本年度純資産変動額	5,372	7,049	7,715	11,552	10,401
連結	本年度差額	7,194	7,612	18,335	11,690	10,743
	本年度純資産変動額	378,955	386,567	404,902	416,592	427,334
連結	本年度差額	5,683	7,039	8,023	11,144	10,281
	本年度純資産変動額	7,993	6,646	19,277	11,366	10,725
連結	本年度差額	388,314	394,960	414,238	425,604	436,329
	本年度純資産変動額					



**分析:**  
 令和4年度においては、税収等の財源が165,798百万円が純行政コスト155,518百万円を上回ったことにより、本年度差額として10,281千円となっている。無償所管換や比例連結割合変更に伴う差額等の増減を加え、10,725百万円の純資産の増となった。要因としては庁舎新築に伴う土地取得や建設工事、小中学校の改築工事に伴う資産形成などによる資産の増に伴うものとなっている。

2. 行政コストの状況

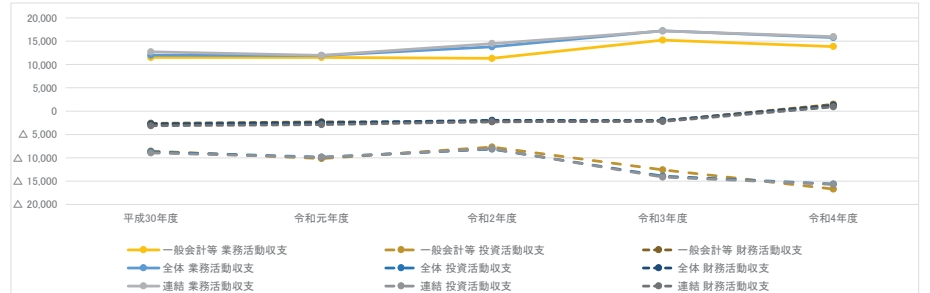
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	82,092	83,963	115,665	93,819	94,566
	純行政コスト	83,478	84,020	116,482	94,402	95,123
全体	純経常行政コスト	118,387	121,143	153,223	133,091	134,249
	純行政コスト	119,775	121,246	154,190	133,686	135,129
連結	純経常行政コスト	141,262	140,532	171,583	152,703	154,638
	純行政コスト	142,651	140,637	172,552	153,295	155,518



**分析:**  
 令和3年度と比較して、経常費用及び経常収益ともに増加しており、その要因を一般会計等で分析すると、業務費用の人員費が3.8億円増加しているほか、物件費等の物件費が約13億円増加している。物件費の増要因は、新型コロナウイルスワクチン接種費が減少したものの、価格・物価高騰に伴う公共施設の光熱水費の増や小中学校の給食材料補費等の増加や小中学校改築事業に伴う仮設校舎借上げ費用が増加していることが大きい。一方、競走事業からの収益事業収入が含まれている経常収益のその他で約4.5億円増加しており、行政コストの増加を若干抑える形となっている。今後も引き続き経常収支比率が90%を超えないよう努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	11,530	11,496	11,334	15,240	13,869
	投資活動収支	△ 8,539	△ 10,147	△ 7,692	△ 12,597	△ 16,691
全体	財務活動収支	△ 2,614	△ 2,295	△ 2,282	△ 2,053	1,450
	業務活動収支	11,992	11,925	13,796	17,237	15,774
全体	投資活動収支	△ 8,725	△ 9,872	△ 8,129	△ 13,957	△ 15,623
	財務活動収支	△ 2,792	△ 2,469	△ 1,973	△ 1,966	1,163
連結	業務活動収支	12,725	11,966	14,499	17,189	15,957
	投資活動収支	△ 8,963	△ 9,892	△ 8,046	△ 14,127	△ 15,687
連結	財務活動収支	△ 3,122	△ 2,895	△ 2,246	△ 2,214	921



**分析:**  
 令和4年度においては、業務活動収支は15,957百万円であったが、投資活動収支では、庁舎の新築や小中学校の改築及び基金への積み立てなどに伴い、△15,687百万円、財務活動収支では、市債の償還等の支出が市債の発行の収入を上回ったことにより、約9億円となっている。一般会計等にかかる基礎的財政収支は14,078百万円となっている。



令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	42,062.913	42,624.893	43,155.250	44,176.513	45,615.329
人口	260,011	260,232	260,255	260,253	259,924
当該値	161.8	163.8	165.8	169.7	175.5
類似団体平均値	153.3	153.6	155.8	161.6	162.2

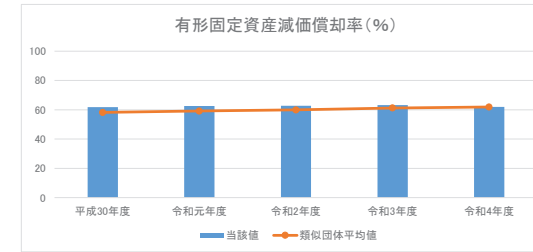
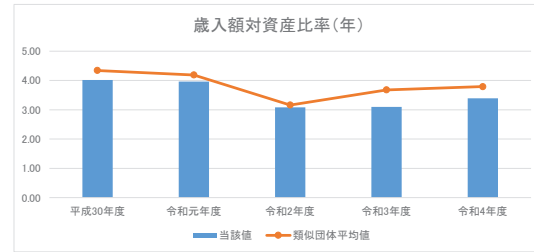
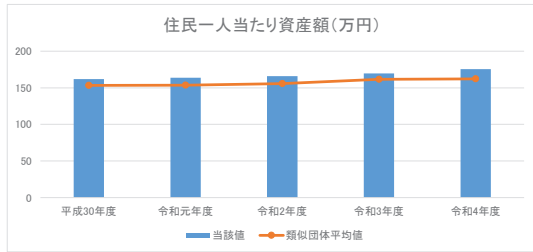
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	420,629	426,249	431,553	441,765	456,153
歳入総額	104,743	107,616	140,208	142,534	134,465
当該値	4.02	3.96	3.08	3.10	3.39
類似団体平均値	4.34	4.19	3.16	3.68	3.79

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	179,226	184,980	188,619	191,743	196,800
有形固定資産 ※1	290,138	296,142	300,312	303,352	318,101
当該値	61.8	62.5	62.8	63.2	61.9
類似団体平均値	58.2	59.1	59.9	61.2	61.9

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

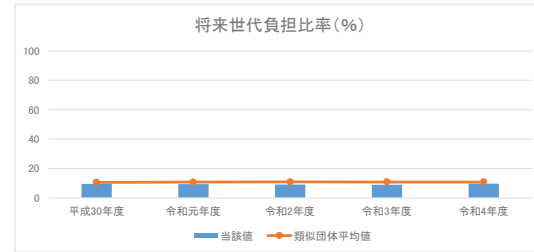
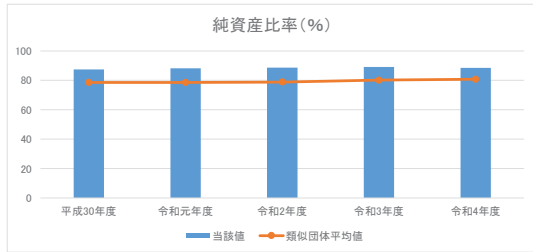
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	368,158	375,948	382,923	393,651	403,885
資産合計	420,629	426,249	431,553	441,765	456,153
当該値	87.5	88.2	88.7	89.1	88.5
類似団体平均値	78.6	78.6	78.9	80.2	80.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	33,864	33,190	32,355	32,265	36,319
有形・無形固定資産合計	356,087	356,805	358,798	364,103	377,654
当該値	9.5	9.3	9.0	8.9	9.6
類似団体平均値	10.5	10.7	10.9	10.8	10.8

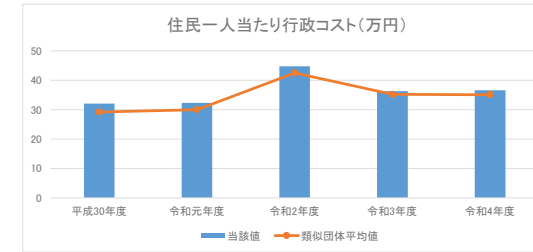
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	8,347,750	8,402,049	11,648,242	9,440,221	9,512,320
人口	260,011	260,232	260,255	260,253	259,924
当該値	32.1	32.3	44.8	36.3	36.6
類似団体平均値	29.2	30.0	42.5	35.2	35.1



4. 負債の状況

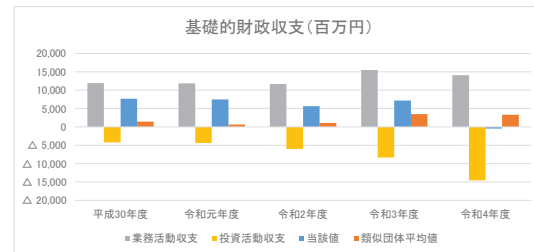
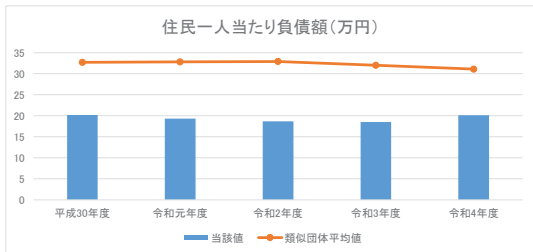
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	5,247,073	5,030,061	4,862,925	4,811,434	5,226,792
人口	260,011	260,232	260,255	260,253	259,924
当該値	20.2	19.3	18.7	18.5	20.1
類似団体平均値	32.7	32.8	32.9	32.0	31.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	11,925	11,843	11,639	15,512	14,078
投資活動収支 ※2	△ 4,238	△ 4,381	△ 5,973	△ 8,312	△ 14,532
当該値	7,686	7,462	5,666	7,200	△ 4,454
類似団体平均値	1,426.7	647.2	1,085.5	3,504.5	3,281.5

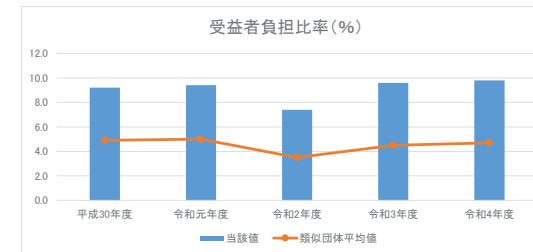
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	8,364	8,691	9,299	10,018	10,227
経常費用	90,457	92,654	124,964	103,837	104,793
当該値	9.2	9.4	7.4	9.6	9.8
類似団体平均値	4.9	5.0	3.5	4.5	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率から他団体と同等に資産形成を進めていることが読み取れ、住民一人当たり資産額と有形固定資産減価償却率から本市は類似団体の平均値と比較すると一人当たりの資産額が高く、既存資産の減価償却が進み老朽化の進行度は他団体と同程度と読み取ることができる。庁舎や学校の改築事業を進めているもの、引き続き、老朽化施設の維持補修や更新に係る財政負担を軽減するために公共施設マネジメントに基づく公共施設等の適正管理を進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

市の各数値と類似団体の平均値と比較すると純資産比率が高く、将来世代負担比率は低くなっており、本市の資産の多くがこれまでの世代によって負担済みと読み取ることができ、後年度負担は比較的少なくなっている。世代間のバランスや公平性を考慮して事業を進めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体の平均値よりも高くなっている。類似団体と比べると、資産の規模も大きいのが、資産形成に影響しない行政サービスの規模も比較的大きいと捉えている。今後も適正規模を見定めたがら事業を進めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体の平均値を大きく下回っていることから、安定した財政運営が果たされている状況であると考えられる。

5. 受益者負担の状況

本市の数値が類似団体平均値よりも高い数値となっているが、経常収益に競走事業からの収益事業収入が含まれていること、本市の予算体系上子ども・子育て支援新制度に伴う施設型給付費と学校給食公会計化に伴う給食費収入・給食南村料費が経常収益と経常費用に計上されていることの特異要因がある。それらを除くと本市の受益者負担の割合は4.3%となることから類似団体平均値を下回る状況であり、適正な受益者負担を維持していく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

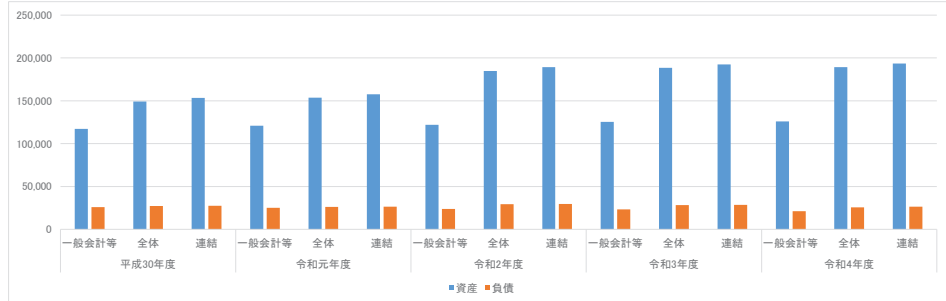
団体名 東京都昭島市  
 団体コード 132071

人口	114,259人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	558人
面積	17.34km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	22,984.135千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	0.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

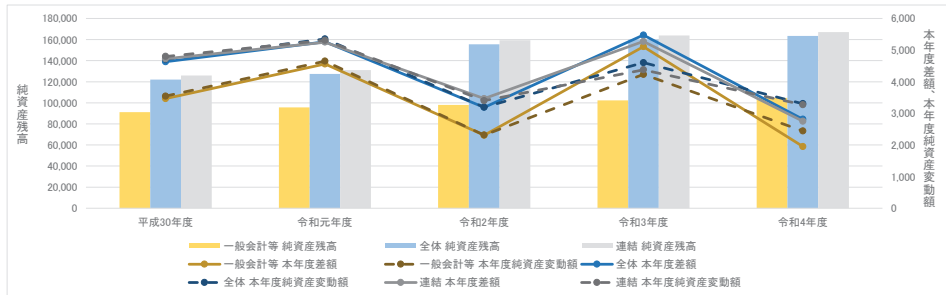
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	117,135	120,943	121,963	125,497	126,031
	負債	26,041	25,200	23,905	23,207	21,295
全体	資産	149,158	153,551	184,892	188,418	189,173
	負債	27,159	26,200	29,409	28,334	25,784
連結	資産	153,337	157,555	189,195	192,521	193,532
	負債	27,514	26,420	29,721	28,668	26,405



**分析:**  
 一般会計等においては、固定資産における公共施設整備等資金積立基金残高や事業用資産の増などにより、資産総額は前年度末から5億34百万円、0.4%増の1,260億31百万円となった。有形固定資産は、資産総額の約84%を占めており、今後の維持管理や更新等の経費が伴うものであることから、昭島市公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、これら施設の計画的な長寿命化等に取り組んでいくなど、適正な管理に努める。負債総額においては、前年度末から19億12百万円、8.2%の減となった。金額の変動も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回ったことから、14億1百万円減少した。国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、上下水道事業会計等を含めた全体では、資産総額が一般会計等と比べて631億42百万円多くなっている。要因としては、上下水道事業会計において、インフラ資産を計上していること等が挙げられる。一部事務組合等を含めた連結では、東京たま広域資源循環組合の保有する公有用地等の資産計上などにより、全体と比べて資産総額が43億59百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

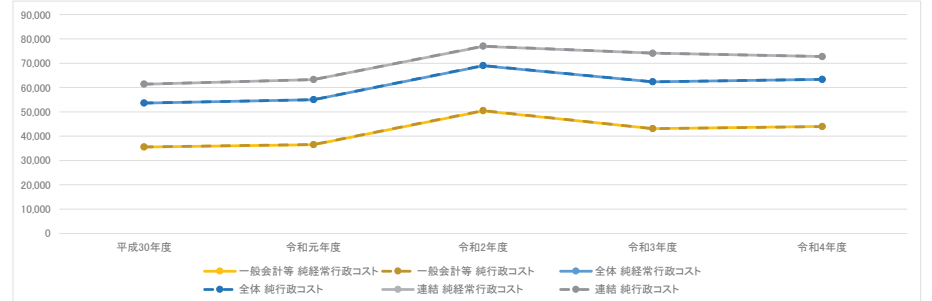
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	3,468	4,563	2,309	5,109	1,954
	本年度純資産変動額	3,548	4,650	2,313	4,233	2,445
	純資産残高	91,094	95,744	98,057	102,290	104,726
全体	本年度差額	4,633	5,265	3,192	5,477	2,815
	本年度純資産変動額	4,713	5,352	3,196	4,801	3,306
	純資産残高	122,000	127,351	155,482	160,084	163,390
連結	本年度差額	4,728	5,250	3,469	5,275	2,754
	本年度純資産変動額	4,800	5,312	3,403	4,378	3,275
	純資産残高	125,824	131,135	159,474	163,853	167,127



**分析:**  
 一般会計等においては、令和4年度の純行政コストが439億60百万円に対して、財源である税金等(市税や地方交付税など)や国県等補助金の財源は459億14百万円のため、本年度差額については19億54百万円となり、純資産残高は1,047億36百万円となった。全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料等が税金等に含まれることから、一般会計と比べて税金等が90億68百万円多く、本年度差額については28億15百万円となり、純資産残高は1,633億90百万円となった。連結では、東京都後期高齢者医療広域連合への国県等補助金や構成団体からの事務費分担金などが含まれることから、全体と比べて財源が93億16百万円多く、本年度差額は27億54百万円となり、純資産残高は1,671億27百万円となっている。

2. 行政コストの状況

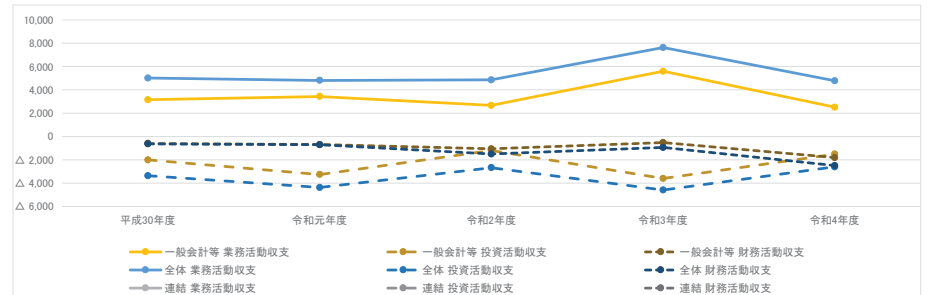
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	35,540	36,507	50,377	43,076	43,984
	純行政コスト	35,574	36,562	50,511	43,078	43,960
全体	純経常行政コスト	53,595	54,985	68,925	62,348	63,352
	純行政コスト	53,629	55,014	69,036	62,357	63,328
連結	純経常行政コスト	61,353	63,264	76,905	74,104	72,729
	純行政コスト	61,387	63,292	77,016	74,113	72,704



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は452億61百万円となり、前年度比8億51百万円、1.9%の増となった。この要因は、水道料金・下水道使用料の減免事業やプレミアム付商品券事業などによる移転費用が増加したためである。今後も社会情勢の動向により、物件費等や移転費用などの経常費用の増加が想定されるため、注視して必要がある。全体では、一般会計等と比べて、上下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が35億57百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の保険給付費を補助金等に計上しているため、移転費用が184億9百万円多くなり、純行政コストは193億68百万円多くなっている。連結では、全体と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が122億80百万円多くなっている一方、東京都後期高齢者医療広域連合の保険給付費を補助金等として計上しているため、移転費用が97億22百万円多くなり、純行政コストは93億76百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	3,147	3,435	2,669	5,600	2,518
	投資活動収支	△ 1,997	△ 3,254	△ 1,198	△ 3,596	△ 1,509
	財務活動収支	△ 597	△ 687	△ 1,050	△ 520	△ 1,804
全体	業務活動収支	5,018	4,813	4,866	7,631	4,782
	投資活動収支	△ 3,365	△ 4,375	△ 2,674	△ 4,588	△ 2,599
	財務活動収支	△ 631	△ 708	△ 1,496	△ 941	△ 2,491
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



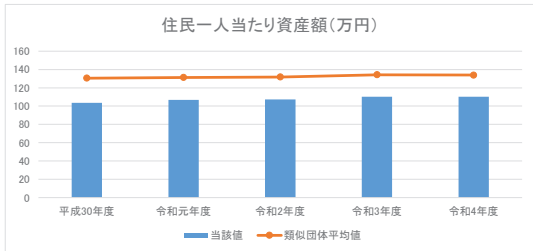
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は25億18百万円となり、投資活動収支については、学校給食施設整備事業などを行ったことから、▲15億9百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲18億4百万円となった。本年度末資金残高は前年度から7億95百万円減少し、25億17百万円となった。行政活動に必要な資金については、一部基金の取崩しと地方債収入によって確保している状況であることから、今後も中長期的な視点を持った堅実な財政運営が求められる。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等と比べて22億64百万円増加し、47億82百万円となっている。投資活動収支では、上下水道事業会計が上下水道のインフラ整備を実施したため、一般会計等と比べて10億90百万円減少し、▲25億99百万円となっている。財務活動収支については、下水道事業会計の地方債の償還により、一般会計等と比べて6億87百万円減少し、▲24億91百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から3億8百万円減少し、78億96百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

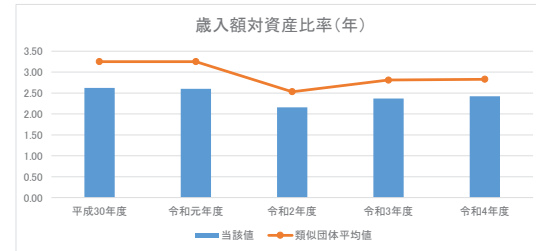
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	11,713,478	12,094,309	12,196,300	12,549,731	12,603,076
人口	113,215	113,397	113,552	113,829	114,259
当該値	103.5	106.7	107.4	110.3	110.3
類似団体平均値	130.5	131.3	131.8	134.2	133.9



②歳入額対資産比率(年)

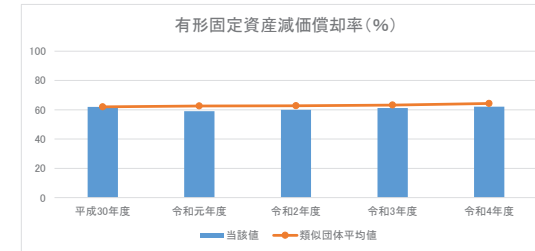
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	117,135	120,943	121,963	125,497	126,031
歳入総額	44,768	46,590	56,528	52,893	52,146
当該値	2.62	2.60	2.16	2.37	2.42
類似団体平均値	3.25	3.25	2.53	2.81	2.83



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	55,094	56,773	58,210	59,715	61,675
有形固定資産 ※1	88,859	96,174	97,171	97,563	99,347
当該値	62.0	59.0	59.9	61.2	62.1
類似団体平均値	62.0	62.6	62.8	63.2	64.3

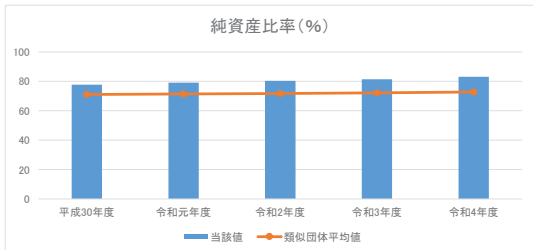
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

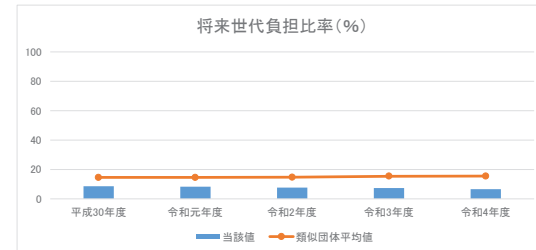
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	91,094	95,744	98,057	102,290	104,736
資産合計	117,135	120,943	121,963	125,497	126,031
当該値	77.8	79.2	80.4	81.5	83.1
類似団体平均値	71.1	71.4	71.7	72.2	72.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	8,941	8,767	8,193	7,780	6,995
有形・無形固定資産合計	103,748	106,952	106,527	105,514	105,877
当該値	8.6	8.2	7.7	7.4	6.6
類似団体平均値	14.6	14.6	14.7	15.4	15.5

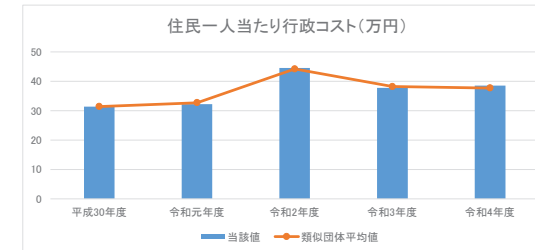
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

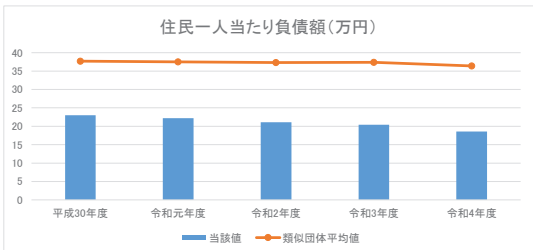
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,557,380	3,656,228	5,051,100	4,307,783	4,395,953
人口	113,215	113,397	113,552	113,829	114,259
当該値	31.4	32.2	44.5	37.8	38.5
類似団体平均値	31.4	32.7	44.2	38.2	37.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

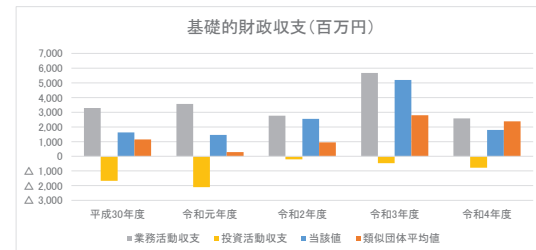
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,604,107	2,519,950	2,390,500	2,320,702	2,129,522
人口	113,215	113,397	113,552	113,829	114,259
当該値	23.0	22.2	21.1	20.4	18.6
類似団体平均値	37.7	37.5	37.3	37.4	36.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	3,287	3,557	2,768	5,674	2,579
投資活動収支 ※2	△1,669	△2,108	△215	△475	△783
当該値	1,618	1,449	2,553	5,199	1,796
類似団体平均値	1,147.3	286.8	950.1	2,796.2	2,377.0

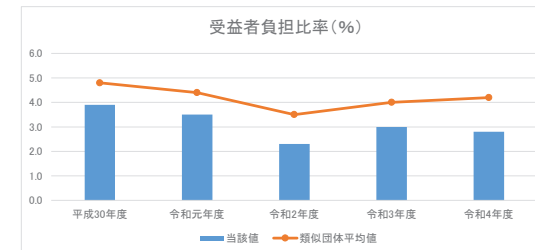
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,433	1,308	1,184	1,334	1,277
経常費用	36,972	37,814	51,560	44,410	45,261
当該値	3.9	3.5	2.3	3.0	2.8
類似団体平均値	4.8	4.4	3.5	4.0	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回った。これはインフラ資産である道路の敷地について取得価額が不明なものが多く、騰貴価額1円で評価している資産が多いことが要因であると考えられる。

歳入額対資産比率は、前年度より0.05年増加したが、類似団体平均値を下回った。これは地方債収入が減少したことから、歳入総額が下がったためである。今後は大規模な建設事業や長寿命化のための維持補修経費がかかり、比率が増加することが見込まれることから、比率について注視していく必要がある。なお、歳入総額は、資金収支計算書の業務収入、投資活動収入、財務活動収入、前年度末資金残高を足上げた額である。

有形固定資産減価償却率は、前年度より0.9ポイント増加したが、類似団体平均を下回った。施設類型毎に見ると高い比率の施設もあることから、昭島市公共施設等総合管理計画における個別施設計画に基づき、老朽化した施設の計画的な長寿命化等に取り組んでいく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度より1.6ポイント増加し、類似団体平均を上回った。これは、税収等の財源が純行政コストを上回ったことによる。純資産が資産合計以上の伸び率で増加したためである。純資産の増加は、将来世代の負担の軽減に繋がることから、今後も行政コストが大きく増加しないよう昭島市行政改革推進プランに基づいた取組に努める。

将来世代負担比率は、前年度より0.8ポイント減少し、類似団体平均を下回った。これは、行政財政の健全化を推進し、地方債に頼りすぎずに資産形成を行ってきたためである。今後も、基金残高とのバランスに配慮しながら将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度より0.7万円増加し、類似団体平均を上回った。これは、水道料金・下水道使用料の減免事業やプレミアム付商品券事業などによる移転費用が増加したためである。

また、今後控えている施設の長寿命化のための維持補修経費及び施設の老朽化に伴う減価償却費が増加して行くものと見込まれることから、適切な維持管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度より1.8万円減少し、類似団体平均を大きく下回った。これは、地方債の発行の抑制を行い、地方債残高の圧縮を図ってきたためである。今後、大規模建設事業の実施により、地方債の発行額の増加が見込まれるが、将来世代の負担が過度とならないよう、できる限り地方債の発行の抑制に努める。

基礎的財政収支は、前年度より34億3百万円減少し、類似団体平均を下回った。これは、法人市民税が令和3年度で一時的に増加したのに対し、令和4年度は通常規模に戻ったことにより、業務収入が減少したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスに対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常費用を一定とする場合、6億24百万円経常収益を増加させる必要がある。

今後は、類似団体等の状況を勘案し、公共施設等の使用料の見直しを検討していくとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うことにより、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

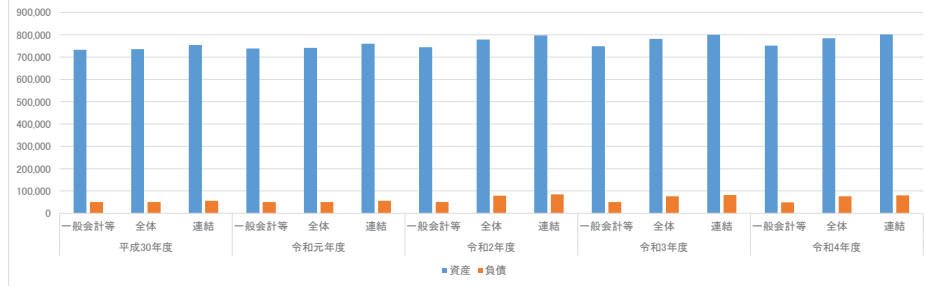
団体名 東京都調布市  
 団体コード 132080

人口	238,505 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,237 人
面積	21.58 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	51,836.767 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費比率	1.1 %
		将来負担比率	3.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

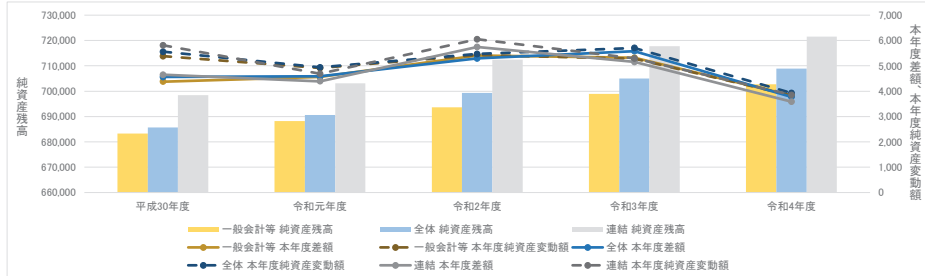
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	733,279	738,319	743,994	748,596	751,952
	負債	49,995	50,121	50,371	49,691	49,215
全体	資産	735,665	740,744	778,076	781,731	784,854
	負債	50,037	50,175	78,786	76,738	75,933
連結	資産	754,711	759,137	797,265	800,016	801,374
	負債	56,257	55,995	84,820	82,274	79,776



**分析:**  
 一般会計において、資産総額が前年度と比較して33億5000万円余の増(+0.4%)となった。特に有形固定資産が21億9000万円余(+0.3%)の増となっており、主な要因は、インフラ資産及び事業用資産の増によるものである。インフラ資産の主な増加要因としては、都市計画道路や深大寺・佐須ふれあいの里などの用地取得によるものであり、事業用資産の主な増加要因としては、小・中学校の改修や文化会館の改修など、建物の取得によるものである。  
 一方、負債については、地方債の償還支出が借入を上回り、残高が△5億9000万円余となったことなどから、負債総額として△4億7000万円余(△1.0%)の減となっている。  
 国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療の特別会計と下水道事業会計を加えた全体では、固定資産、流動資産ともに増加傾向であり、資産総額が一般会計等と比較して、329億円余多くなっている。  
 連結ベースでは、連結対象となる一部事務組合や監理団体等の資産を加えたことで、一般会計等と比較して、資産総額は494億2000万円余、負債総額は305億6000万円余多くなっている。

3. 純資産変動の状況

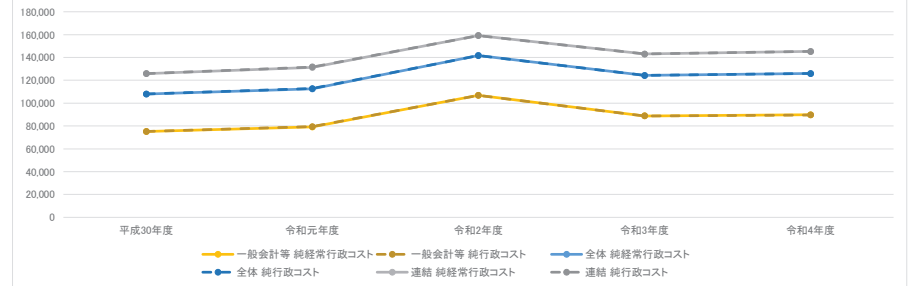
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	4,379	4,557	5,408	5,317	3,831
	本年度純資産変動額	5,381	4,914	5,425	5,282	3,831
	純資産残高	683,284	688,198	693,623	698,905	702,736
全体	本年度差額	4,557	4,583	5,289	5,578	3,774
	本年度純資産変動額	5,559	4,940	5,468	5,704	3,928
	純資産残高	685,629	690,568	699,290	704,993	708,922
連結	本年度差額	4,655	4,392	5,744	5,153	3,586
	本年度純資産変動額	5,807	4,688	6,050	5,297	3,855
	純資産残高	698,453	703,141	712,445	717,742	721,597



**分析:**  
 一般会計等においては、財源の増収等が587億3000万円余、国庫等補助金については、主に子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金の減により、前年度と比較して△24億円余減の348億円余となっており、純行政コスト897億円余を上回ったことから、本年度差額は38億3000万円余となったほか、資産の取得に伴い純資産は38億3000万円余の増加となった。  
 国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療の特別会計と、下水道事業会計を加えた全体では、一般会計等と比較して、社会保障給付の増や、国民健康保険税や介護保険料、雨水処理負担金等が収収等に計上されたことに伴う増収等の増があり、純資産残高も増加している。  
 連結ベースでは、東京都後期高齢者医療広域連合への市からの補助金等が財源に含まれることなどから、一般会計等と比較して、純資産残高は188億6000万円余増加している。

2. 行政コストの状況

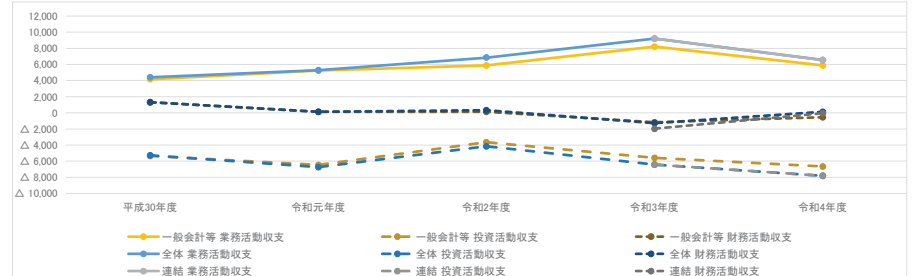
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	75,175	79,099	106,860	88,797	89,746
	純行政コスト	75,224	79,441	106,795	88,812	89,708
全体	純経常行政コスト	107,965	112,415	141,713	124,318	126,004
	純行政コスト	108,014	112,757	141,658	124,337	125,969
連結	純経常行政コスト	125,822	131,284	159,157	142,982	145,330
	純行政コスト	125,873	131,630	159,112	143,008	145,296



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用927億5000万円余のうち、移転費用については、令和3年度に新型コロナウイルス感染症対応として実施した子育て世帯生活支援特別給付金などの増加要因があったため、前年度と比較して△28億2000万円余減の511億6000万円余となっており、経常費用の約55%を占めている。移転費用の中でも、増加傾向にある障害者福祉サービス費をはじめとする社会保障関係経費である社会保障給付は、298億4000万円余(△9.7%)となり、純行政コストの約32%を占めている。令和3年度は、前述のとおり一時的な増加要因があったため令和4年度は減となったが、今後も高齢化の進展等に伴い増加傾向が続くことが見込まれる。  
 国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療の特別会計と、下水道事業会計を加えた全体では、国民健康保険事業や後期高齢者医療事業における支援金や納付金、下水道事業会計における流域下水道管理運営費といった負担金を補助金等に、保険給付費については社会保障給付に計上しているため、一般会計等と比較して、移転費用が334億4000万円余増することに伴い、純行政コストも362億6000万円余増となっている。  
 連結ベースでは、後期高齢者医療事業に係る東京都後期高齢者医療広域連合の移転費用239億9000万円余などが計上されていることから、純行政コストは一般会計等と比較して、55億8000万円余多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	4,155	5,232	5,866	8,218	5,888
	投資活動収支	△ 5,343	△ 6,475	△ 3,642	△ 5,591	△ 6,648
	財務活動収支	1,317	116	113	△ 1,169	△ 555
全体	業務活動収支	4,409	5,297	6,855	9,212	6,546
	投資活動収支	△ 5,287	△ 6,723	△ 4,148	△ 6,419	△ 7,813
	財務活動収支	1,317	116	310	△ 1,282	136
連結	業務活動収支				9,212	6,546
	投資活動収支				△ 6,419	△ 7,813
	財務活動収支				△ 1,961	△ 51



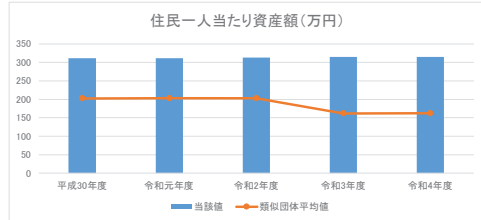
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支については58億8000万円余のプラスとなったものの、投資活動収支については、公共施設等の老朽化対策事業等の設備投資を行ったほか、基金積立金等への支出などにより、△66億4000万円余のマイナスとなった。投資活動収支は、行政サービス提供に必要な資産の獲得等に用いられた支出であり、長期的な計画等も併せて、計画に沿った支出がなされているか確認する必要があると考えている。また、市債との借入・償還等に係る財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことなどから、△5億5000万円余のマイナスとなった。その結果、本年度資金収支額は13億1000万円余のマイナスとなり、本年度末資金残高は59億5000万円余となった。  
 国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療の特別会計と、下水道事業会計を加えた全体では、介護保険事業特別会計において、積立金支出が3億2000万円余あったことや、下水道事業会計において公共施設等整備費支出が9億5000万円余あったことから、一般会計と比較して、投資活動収支が△11億6000万円余減となった。全体財務書類では、本年度末資金残高は76億6000万円余となった。  
 連結ベースでは、財務活動収支は地方債発行収入の増を主な要因として、一般会計と比較して5億円余増となった。連結財務書類では、本年度末資金残高は11億1000万円余となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

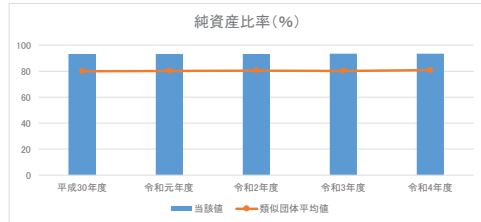
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	73,327.876	73,831.882	74,399.436	74,859.618	75,195.171
人口	235,169	237,054	237,815	237,939	238,505
当該値	311.8	311.5	312.8	314.6	315.3
類似団体平均値	202.5	202.7	202.9	161.6	162.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

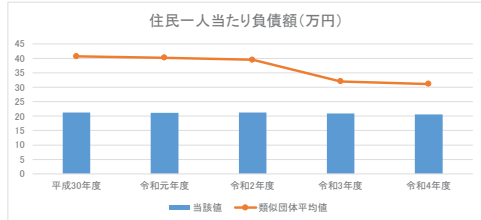
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	683,284	688,198	693,623	698,905	702,736
資産合計	733,279	738,319	743,994	748,596	751,952
当該値	93.2	93.2	93.2	93.4	93.5
類似団体平均値	79.9	80.2	80.5	80.2	80.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

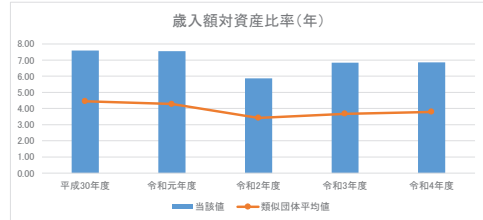
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,999,502	5,012,117	5,037,128	4,969,111	4,921,526
人口	235,169	237,054	237,815	237,939	238,505
当該値	21.3	21.1	21.2	20.9	20.6
類似団体平均値	40.7	40.2	39.5	32.0	31.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

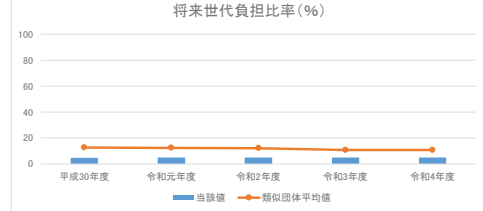
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	733,279	738,319	743,994	748,596	751,952
歳入総額	96,580	97,774	126,486	109,467	109,587
当該値	7.59	7.55	5.88	6.84	6.86
類似団体平均値	4.45	4.28	3.42	3.68	3.79



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	34,071	35,154	36,195	35,858	36,038
有形・無形固定資産合計	705,721	710,690	713,744	714,464	716,679
当該値	4.8	4.9	5.1	5.0	5.0
類似団体平均値	12.7	12.4	12.2	10.8	10.8

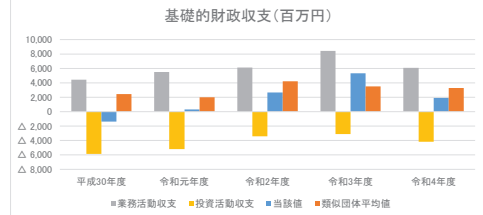
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	4,455	5,499	6,101	8,430	6,080
投資活動収支 ※2	△ 5,846	△ 5,202	△ 3,429	△ 3,094	△ 4,167
当該値	△ 1,391	297	2,672	5,336	1,913
類似団体平均値	2,427.0	1,991.6	4,231.4	3,504.5	3,281.5

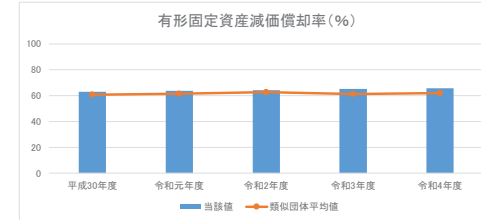
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	124,572	128,413	132,584	136,153	140,302
有形固定資産 ※1	197,545	201,411	206,541	209,199	213,171
当該値	63.1	63.8	64.2	65.1	65.8
類似団体平均値	60.7	61.4	62.7	61.2	61.9

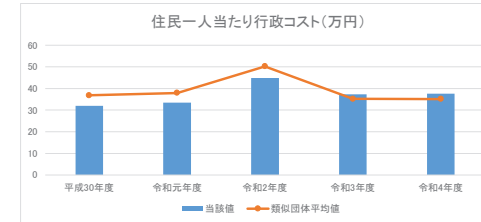
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

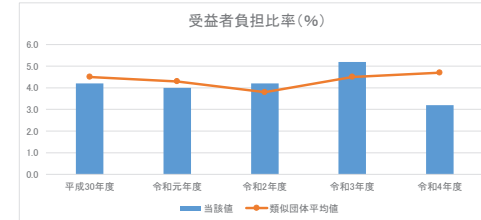
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	7,522,421	7,944,093	10,679,507	8,881,232	8,970,771
人口	235,169	237,054	237,815	237,939	238,505
当該値	32.0	33.5	44.9	37.3	37.6
類似団体平均値	36.8	37.9	50.2	35.2	35.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	3,304	3,253	4,663	4,878	3,005
経常費用	78,479	82,352	111,523	93,675	92,752
当該値	4.2	4.0	4.2	5.2	3.2
類似団体平均値	4.5	4.3	3.8	4.5	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率について、有形固定資産や基金残高が増加したことで資産合計が増加した。有形固定資産減価償却率については、前年度と比較して増減しており、類似団体平均値と比較すると上回っていることから、有形固定資産は比較的古いものであると考える。要因としては、更新時期を迎えた資産が多いためであり、適切な維持保全に向け、計画的な改修に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回り、将来世代負担比率については、類似団体平均値を下回っている。これらのことから、類似団体と比較して将来世代も利用可能な資源を蓄積し、将来世代への負担を抑制できている状態と言える。引き続き、新規に発行する地方債について、将来世代への負担を増加させないよう、市債バランス及び世代間負担の公平性に留意した借入れに努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、価格高騰緊急支援給付金事業の増等により微増となっており、類似団体平均値をやや上回っている。今後についても、障害者福祉サービス費をはじめとする社会保障関係経費が伸びることが想定されることから、引き続き、事業の見直し等により経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

市債の借入・償還等に係る市債バランスにおいて、地方債の償還支出が地方債の借入れを上回ったことなどから、負債総額が△4億7000万円余の減となり、前年度に引き続き、住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回った。

基礎的財政収支は、支払利息支出を除く業務活動収支について60億7000万円余のプラスとなったものの、公共施設の老朽化対策事業等の設備投資を行ったことなどにより、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支については、△4億6000万円余のマイナスとなった。今後も引き続き、財政規律を保持した適切な資金調達に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、令和3年度に実施した子育て世帯臨時特別給付金給付事業の終了等によって経常収益が大きく減少したことが影響し、類似団体平均値を下回った。今後も、公共施設の老朽化に伴う維持補修費の増加や障害者福祉サービス費などの社会保障給付の増加に伴う経常費用の増が想定される。公共施設の計画的な維持保全・長寿命化を図るとともに、経常経費の縮減に努め、適切な受益者負担の確保に努める。



令和4年度 財務書類に関する情報①

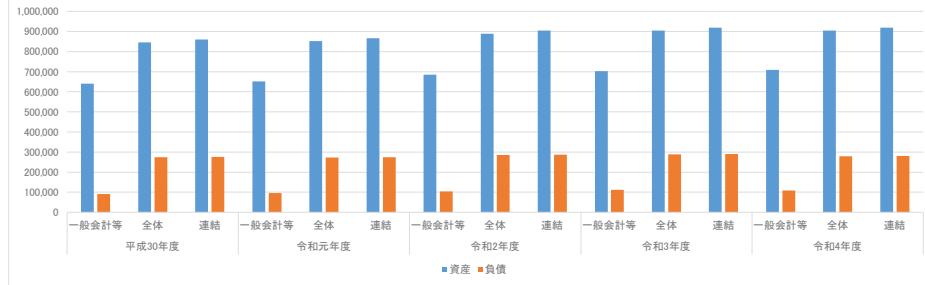
団体名 東京都町田市  
 団体コード 132098

人口	430,831人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,072人
面積	71.55km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	83,069.953千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費比率	1.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

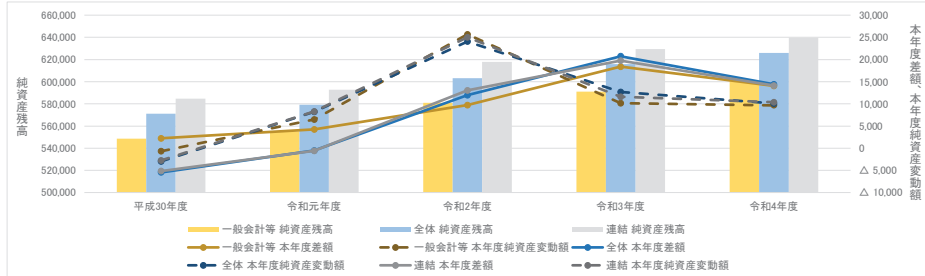
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	639,771	650,792	685,160	701,919	708,444
	負債	91,098	95,643	104,333	110,940	107,782
全体	資産	845,807	852,023	888,632	904,253	904,731
	負債	274,786	272,812	285,377	288,293	278,664
連結	資産	860,719	866,582	904,213	919,110	919,570
	負債	276,152	273,766	286,384	289,676	279,940



**分析:**  
 ・一般会計等において、資産が708,444百万円となり、令和3年度と比較して6,525百万円の増加となった。主な要因は、土地が2,973百万円、工物物が2,140百万円増加したためである。  
 ・一般会計等において、負債が107,782百万円となり、令和3年度と比較して3,158百万円の減少となった。主な要因は地方債であり、固定負債の地方債が3,842百万円減少したためである。  
 ・国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、下水道事業会計、病院事業会計を加えた全体では、一般会計等と比較して資産は27.7%、負債は158.5%多くっており、貸借対照表における負債の割合が高くなっている。主な要因は、負債である下水道事業会計の長期前受金(111,338百万円)が含まれているためであるが、令和3年度の下水道事業会計の長期前受金(116,061百万円)と比較すると、4,723百万円減少している。  
 ・一部事務組合、広域連合、地方三公社、第三セクターを加えた連結は、全体とほぼ同規模となっている。

3. 純資産変動の状況

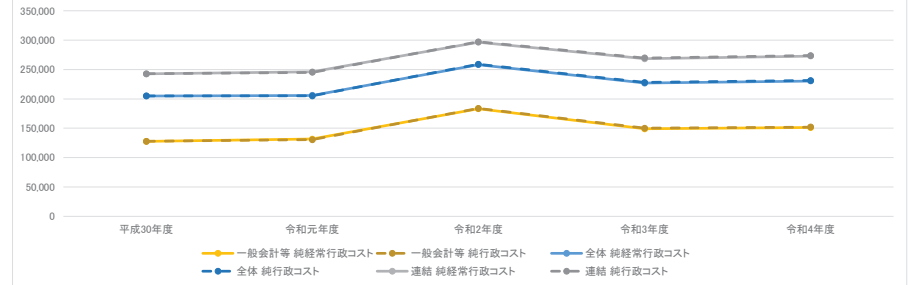
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	2,235	4,233	9,723	18,399	14,071
	本年度純資産変動額	△ 699	6,475	25,679	10,152	9,683
	純資産残高	548,673	555,148	580,827	590,979	600,662
全体	本年度差額	△ 5,466	△ 538	11,952	20,716	14,418
	本年度純資産変動額	△ 2,977	8,190	24,043	12,706	10,108
	純資産残高	571,020	579,211	603,254	615,960	626,067
連結	本年度差額	△ 5,167	△ 603	13,040	19,744	14,129
	本年度純資産変動額	△ 2,762	8,249	25,013	11,605	10,376
	純資産残高	584,567	592,816	617,829	629,434	639,810



**分析:**  
 ・一般会計等において、税金等及び国県等補助金の財源(166,001百万円)が純行政コスト(151,930百万円)を上回ったことから、本年度差額は14,071百万円となり、無償所管換等が4,381百万円減少したことなどから、純資産残高は9,683百万円の増加となった。  
 ・全体について、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が29,018百万円多くなり、118,896百万円となった。また、令和3年度の全体における税金等(116,837百万円)と比べて、2,059百万円増加しており、財源は245,632百万円となった。純行政コストが231,214百万円であることから、本年度差額は14,418百万円となった。また、無償所管換等が4,381百万円減少したことなどから、本年度純資産変動額が10,108百万円となり、本年度純資産残高は626,067百万円となった。  
 ・連結において、東京都後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が121,842百万円多くっており、純資産残高は令和3年度と比較して10,376百万円増加して639,810百万円となった。

2. 行政コストの状況

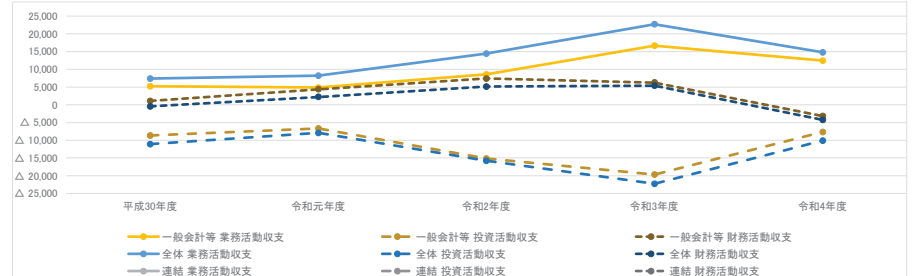
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	127,660	131,497	183,207	149,009	151,171
	純行政コスト	127,849	130,534	183,802	149,967	151,930
全体	純経常行政コスト	204,843	205,953	258,174	226,778	230,424
	純行政コスト	205,014	205,059	258,943	227,897	231,214
連結	純経常行政コスト	242,646	245,982	296,426	268,442	272,923
	純行政コスト	242,817	245,088	297,197	269,563	273,714



**分析:**  
 ・一般会計等において、純計上行政コストは151,171百万円となった。このうち、人件費や物件費等の業務費用は63,428百万円、補助費等や社会保障給付などの移転費用は95,515百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。経常費用のうち、最も金額が大きいのは社会保障給付(59,458百万円、37.4%)、次いで物件費等(40,367百万円、25.4%)であり、両方で経常費用の82.8%を占めている。令和3年度と比較して、物件費等は5,798百万円と大幅に増加している。これは、原油価格の高騰による光熱水費や関連する委託料の増加によるものである。一方で、社会保障給付は30百万円増加しており、今後も少子高齢化の進展などで、経常費用に占める割合は大きい傾向が続くことが見られる。  
 ・全体の純経常行政コストは230,424百万円であり、一般会計等と比べて52.4%多くなっている。国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計における給付費や負担金等を補助費等に計上しているため、移転費用が一般会計等より65,919百万円(69.0%)多くなり、全体における経常費用のうち移転費用の割合が63.3%となっている。  
 ・一部事務組合、広域連合、地方三公社、第三セクターを加えた連結は、全体とほぼ同規模となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	5,224	4,869	8,593	16,661	12,468
	投資活動収支	△ 8,693	△ 6,676	△ 15,150	△ 19,679	△ 7,664
	財務活動収支	1,103	4,375	7,424	6,264	△ 3,190
全体	業務活動収支	7,390	8,211	14,422	22,698	14,786
	投資活動収支	△ 11,094	△ 7,908	△ 15,814	△ 22,270	△ 10,070
	財務活動収支	△ 428	2,211	5,138	5,384	△ 4,256
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



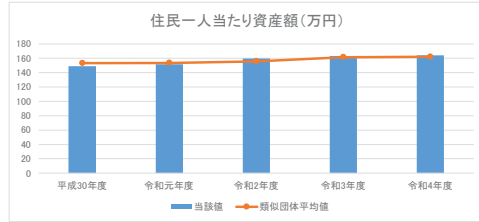
**分析:**  
 ・一般会計等において、業務活動収支は12,468百万円であったが、投資活動収支については△7,664百万円であった。財務活動収支については、地方債の償還支出(6,730百万円)が地方債発行収入(3,569百万円)を上回ったことなどから△3,190百万円となった。本年度末資金残高は前年度から1,612百万円増加し、10,798百万円となった。業務活動に係る経費は、国県等補助金収入や税金等の収入で賄えている状況である。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,319百万円多い14,786百万円となっている。一方、財務活動収支では、下水道事業会計において地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△4,256百万円となった。これらの結果、本年度末資金残高は461百万円増加し、18,312百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

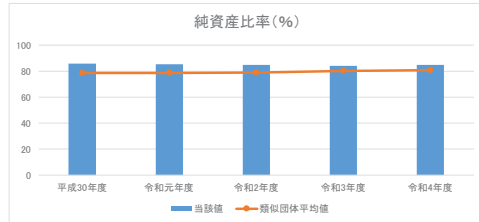
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	63,977,104	65,079,188	68,516,005	70,191,888	70,844,408
人口	428,685	428,821	429,152	430,385	430,831
当該値	149.2	151.8	159.7	163.1	164.4
類似団体平均値	153.3	153.6	155.8	161.6	162.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

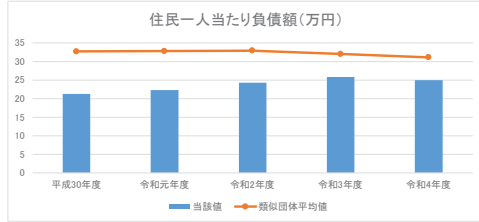
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	548,673	555,148	580,827	590,979	600,662
資産合計	639,771	650,792	685,160	701,919	708,444
当該値	85.8	85.3	84.8	84.2	84.8
類似団体平均値	78.6	78.6	78.9	80.2	80.8



4. 負債の状況

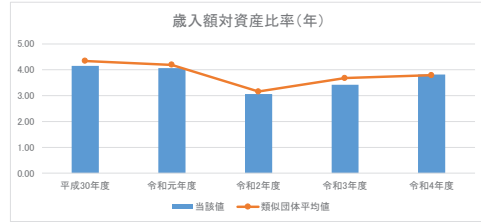
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	9,109,766	9,564,349	10,433,297	11,093,998	10,778,178
人口	428,685	428,821	429,152	430,385	430,831
当該値	21.3	22.3	24.3	25.8	25.0
類似団体平均値	32.7	32.8	32.9	32.0	31.1



②歳入額対資産比率(年)

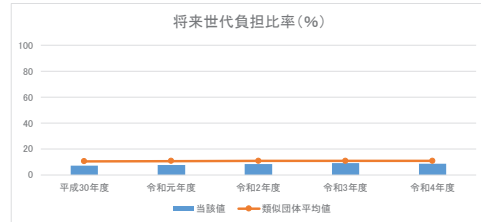
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	639,771	650,792	685,160	701,919	708,444
歳入総額	154,323	160,362	223,594	205,082	185,485
当該値	4.15	4.06	3.06	3.42	3.82
類似団体平均値	4.34	4.19	3.16	3.68	3.79



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	44,732	48,096	55,336	60,520	58,639
有形・無形固定資産合計	611,053	621,365	650,181	665,396	666,087
当該値	7.3	7.7	8.5	9.1	8.8
類似団体平均値	10.5	10.7	10.9	10.8	10.8

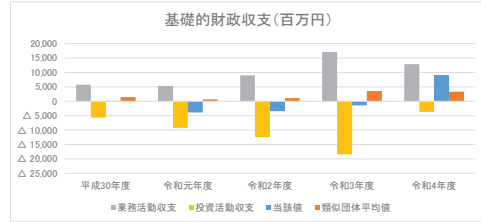
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	5,780	5,347	9,004	17,028	12,812
投資活動収支 ※2	△ 5,676	△ 9,212	△ 12,472	△ 18,449	△ 3,708
当該値	104	△ 3,865	△ 3,468	△ 1,421	9,104
類似団体平均値	1,426.7	647.2	1,085.5	3,504.5	3,281.5

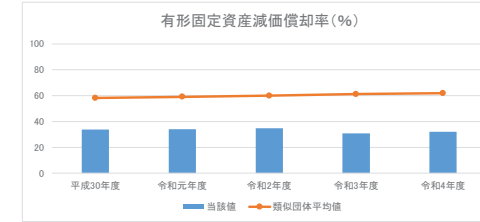
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	113,121	117,480	124,473	120,219	126,853
有形固定資産 ※1	335,865	345,146	358,246	390,551	395,833
当該値	33.7	34.0	34.7	30.8	32.0
類似団体平均値	58.2	59.1	59.9	61.2	61.9

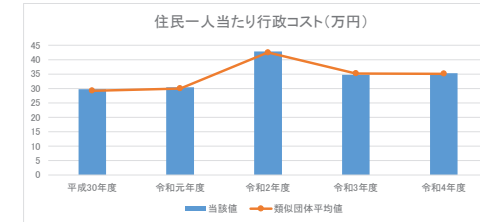
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

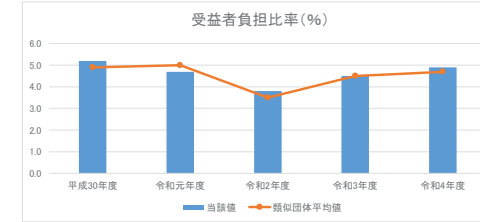
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	12,784,885	13,053,423	18,380,173	14,996,669	15,192,993
人口	428,685	428,821	429,152	430,385	430,831
当該値	29.8	30.4	42.8	34.8	35.3
類似団体平均値	29.2	30.0	42.5	35.2	35.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	7,015	6,464	7,182	7,093	7,772
経常費用	134,675	137,962	190,389	156,102	158,943
当該値	5.2	4.7	3.8	4.5	4.9
類似団体平均値	4.9	5.0	3.5	4.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額及び②歳入額対資産比率ともに、類似団体平均値を上回っている。

③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均の半分程度であったが、これは新しい施設が比較的多いわけではなく、道路の舗装部分等のうち取替資産については、部分的取替に要する支出を費用として処理する方法を採用しているためである。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均より4.0ポイント高い。無償借入金等により純資産が増加したが、類似団体平均も増加したため、前年度から類似団体平均値との大きなポイント変動はなかった。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っている。今後も後年度の公債費負担を考慮し、基金の活用及び普通交付税措置を勘案した事業債の発行抑制により、地方債年度末残高の増加を抑制するとともに、実質的な公債費負担の軽減を図る。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を0.2万円上回った。経常費用のうち社会保障給付が37.4%を占めている。今後も少子高齢化に伴う医療・介護給付の増加等によって、社会保障関係経費や特別会計繰入金など転移費用の増加は避けられない状況である。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っている。今後も後年度の公債費負担を考慮し、基金の活用及び普通交付税措置を勘案した事業債の発行抑制により、地方債年度末残高の増加を抑制するとともに、実質的な公債費負担の軽減を図る。

⑧基礎的財政収支は、類似団体平均値を上回っている。主な理由としては、投資活動収支が令和3年度と比べて14,741百万円増加しているためである。令和3年度まで行っていた主な投資的事業として、町田市バイオエネルギーセンター整備事業、小中学校体育館空調設備設置事業や町田第一中学校改築事業などがある。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均値を0.2ポイント上回った。これは経常収益の使用料及び手数料以外の収入が624百万円増加したためである。また、使用料については、市民間の公平性の確保と市民サービスの向上を目指すとともに、行政のマネジメントを改善することを主な目的として、2019年2月に「受益者負担の適正化に関する基本方針」を改定し、受益者負担の適正化に向けて使用料、手数料等の見直しを進めている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

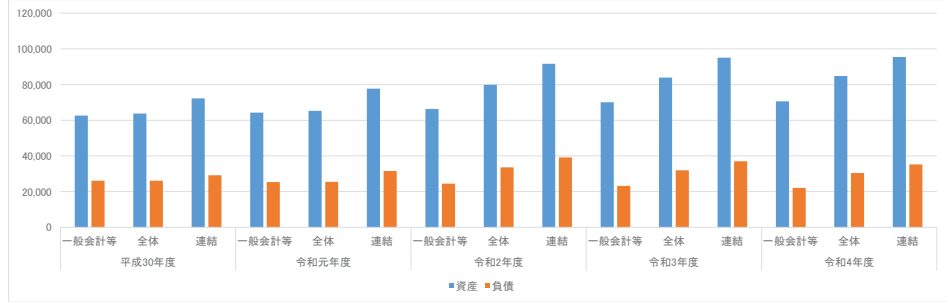
団体名 東京都小金井市  
団体コード 132101

人口	124,756 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	603 人
面積	11.30 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	24,192.213 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	1.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

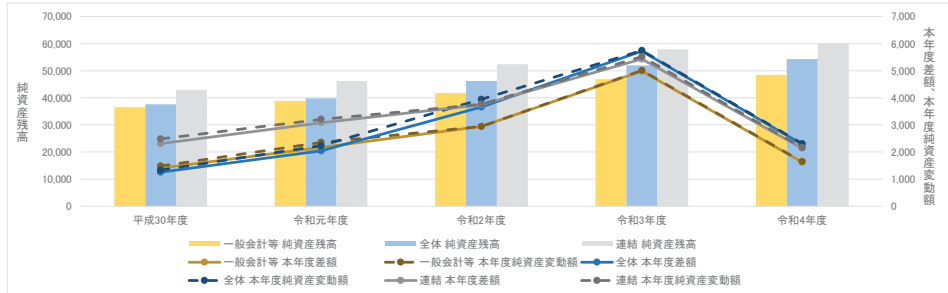
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	62,655	64,291	66,263	70,086	70,606
	負債	26,124	25,405	24,431	23,245	22,118
全体	資産	63,738	65,252	79,881	83,955	84,730
	負債	26,148	25,430	33,649	31,979	30,446
連結	資産	72,181	77,725	91,574	94,993	95,394
	負債	29,206	31,542	39,164	37,063	35,294



**分析:**  
一般会計等においては、財政調整基金の取り崩しにより基金が減少したこと等により、流動資産は減少したものの、清掃関連施設整備事業、小・中学校増築・改修工事等により事業用資産が、基金(財政調整基金を除く)の積み立てなどにより投資その他の資産がそれぞれ増加したこと等により、資産総額は前年度比520百万円の増加(+0.7%)となった。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が78.3%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、将来更新及び維持管理費用の縮減、公共施設等の適正管理に努める。  
一方、この間の起債抑制により、地方債償還額が発行額を上回り地方債が減少したこと等により、負債総額は前年度比1,127百万円の減少(△4.8%)となった。  
全体では、下水道事業会計のインフラ資産を計上していること等により、総資産額が一般会計等と比べて14,124百万円多くなっている。連結では、資産総額が各団体が保有している施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて24,788百万円多くなっているが、負債総額も土地開発公社の借入金等により13,176百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

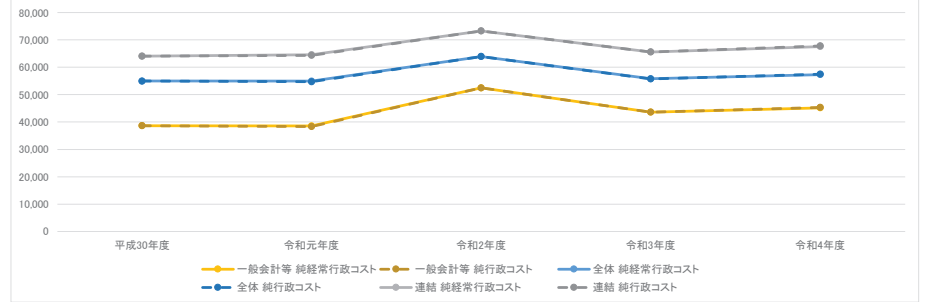
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	1,406	2,188	2,947	4,987	1,626
	本年度純資産変動額	1,483	2,355	2,945	5,010	1,646
	純資産残高	36,531	38,886	41,831	46,842	48,488
全体	本年度差額	1,257	2,045	3,664	5,721	2,287
	本年度純資産変動額	1,334	2,232	3,947	5,744	2,308
	純資産残高	37,591	39,823	46,232	51,976	54,283
連結	本年度差額	2,312	3,081	3,742	5,432	2,139
	本年度純資産変動額	2,485	3,207	3,765	5,520	2,170
	純資産残高	42,975	46,183	52,410	57,930	60,100



**分析:**  
一般会計等においては、税金等は増加となったものの、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金の減、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金の皆減等により国・都補助金が減少したこと等により、財源は減少、「2. 行政コストの状況」に記載の理由により、純行政コストは増加となったものの、財源(46,954百万円)が純行政コスト(45,328百万円)を上回ったことから、本年度差額が1,626百万円(前年度比△3,361百万円)となった。  
その結果、将来世代も利用可能な資産が増加し、本年度末純資産残高は前年度比1,646百万円の増加(+3.5%) (=純資産変動額)となった。今後も地方税徴収業務の強化等により収収の確保に努める。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が多くなっており、純資産残高は2,308百万円の増加となった。連結では、東京都後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が多くなっており、純資産残高は2,170百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

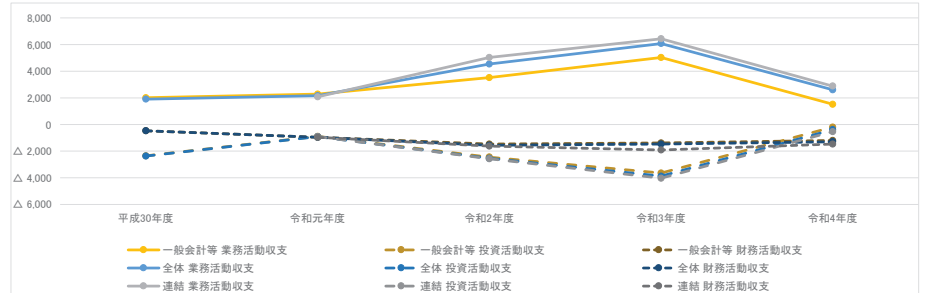
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	38,638	38,562	52,486	43,629	45,157
	純行政コスト	38,636	38,334	52,473	43,610	45,328
全体	純経常行政コスト	54,975	54,952	63,910	55,793	57,330
	純行政コスト	54,973	54,724	63,910	55,773	57,501
連結	純経常行政コスト	64,063	64,573	73,261	65,608	67,556
	純行政コスト	64,061	64,344	73,261	65,585	67,803



**分析:**  
一般会計等においては、保育所運営等委託料、東小金井駅北口土地区画整理事業委託料、新型コロナウイルスワクチン接種会場設置等委託料の増等により物件費等が、新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策事業実施に伴う国・都補助金の返還金の増等によりその他の業務費用がそれぞれ増加したこと等により、経常費用は46,530百万円、前年度比1,521百万円の増加(+3.4%)となった。また、浅川清流環境組合負担金返還金、保育所運営費国庫負担金追加交付金の減等により、経常収益は1,373百万円、前年度比7百万円の減少(△0.5%)となった。これらの結果、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストが前年度比1,528百万円の増加(+3.5%)、臨時損失、臨時利益を加味した純行政コストが前年度比1,718百万円の増加(+3.9%)となった。  
全体では、純行政コストが、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していること等により一般会計等と比べて12,173百万円多くなっている。連結では、純行政コストが、連結対象企業等の事業収益等を計上していること等により経常収益が多くなっているものの、補助金等を計上していること等により経常費用も多くなっていることから、一般会計等と比べて22,475百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,003	2,275	3,525	5,029	1,521
	投資活動収支	△ 2,353	△ 896	△ 2,445	△ 3,641	△ 1,922
	財務活動収支	△ 472	△ 957	△ 1,466	△ 1,377	△ 1,204
全体	業務活動収支	1,903	2,158	4,533	6,072	2,604
	投資活動収支	△ 2,372	△ 910	△ 2,539	△ 3,872	△ 3,911
	財務活動収支	△ 472	△ 957	△ 1,593	△ 1,465	△ 1,290
連結	業務活動収支	2,076	2,076	5,030	6,431	2,885
	投資活動収支	△ 910	△ 2,570	△ 4,028	△ 4,929	△ 529
	財務活動収支	△ 957	△ 1,619	△ 1,912	△ 1,912	△ 1,468



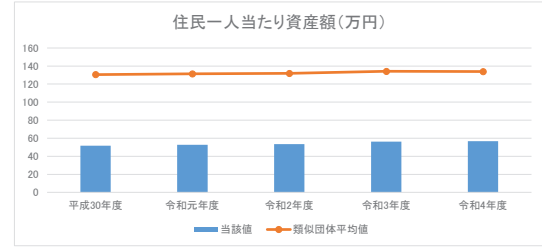
**分析:**  
一般会計等においては、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金の減、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金の皆減等により、業務活動収支は前年度比3,508百万円の減少(△69.8%)、財政調整基金積立金の減等により、投資活動収支は前年度比3,449百万円の増加(+94.7%)、地方債発行収入の増等により、財務活動収支は前年度比173百万円の増加(+12.6%)となった。  
全体では、下水道事業会計の固定資産の取得、企業債償還支出等により、一般会計等と比べて業務活動収支が1,083百万円多くなっている一方、投資活動収支が199百万円、財務活動収支が86百万円それぞれ少なくなっている。連結では、一般会計等と比べて業務活動収支が1,364百万円多くなっている一方、投資活動収支が337百万円、財務活動収支が264百万円少なくなっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

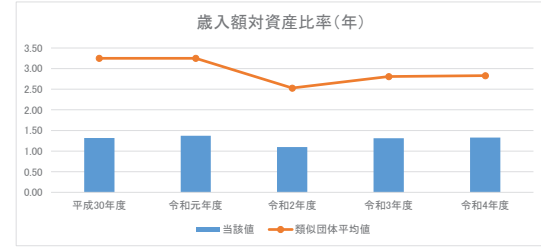
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,265,475	6,429,121	6,626,279	7,008,637	7,060,575
人口	121,443	122,306	123,828	124,617	124,756
当該値	51.6	52.6	53.5	56.2	56.6
類似団体平均値	130.5	131.3	131.8	134.2	133.9



②歳入額対資産比率(年)

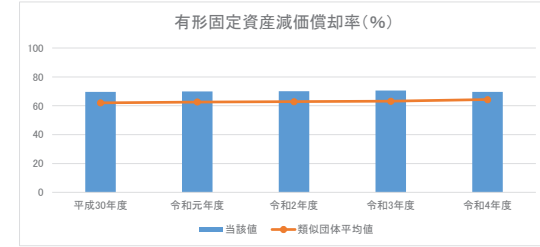
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	62,655	64,291	66,263	70,086	70,606
歳入総額	47,402	47,026	60,284	53,606	53,020
当該値	1.32	1.37	1.10	1.31	1.33
類似団体平均値	3.25	3.25	2.53	2.81	2.83



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	31,596	32,367	33,148	33,974	34,304
有形固定資産 ※1	45,376	46,323	47,363	48,186	49,293
当該値	69.6	69.9	70.0	70.5	69.6
類似団体平均値	62.0	62.6	62.8	63.2	64.3

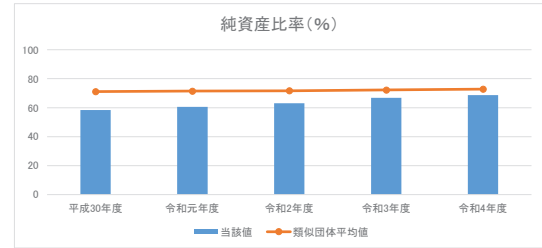
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

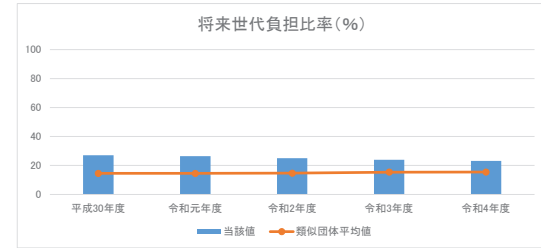
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	36,531	38,886	41,831	46,842	48,488
資産合計	62,655	64,291	66,263	70,086	70,606
当該値	58.3	60.5	63.1	66.8	68.7
類似団体平均値	71.1	71.4	71.7	72.2	72.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	14,013	14,022	13,541	13,105	12,800
有形・無形固定資産合計	51,919	52,945	53,865	54,943	55,318
当該値	27.0	26.5	25.1	23.9	23.1
類似団体平均値	14.6	14.6	14.7	15.4	15.5

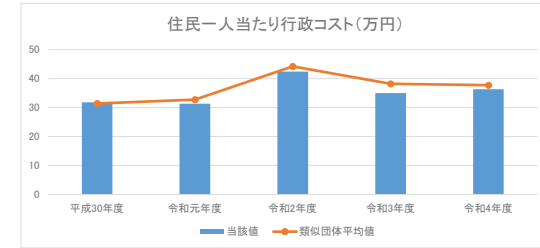
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

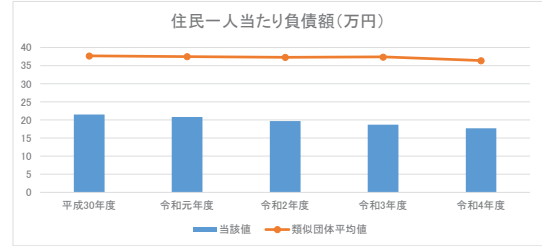
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,863,556	3,833,446	5,247,280	4,360,980	4,532,790
人口	121,443	122,306	123,828	124,617	124,756
当該値	31.8	31.3	42.4	35.0	36.3
類似団体平均値	31.4	32.7	44.2	38.2	37.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

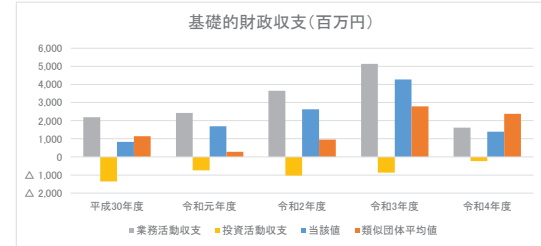
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,612,352	2,540,489	2,443,147	2,324,463	2,211,760
人口	121,443	122,306	123,828	124,617	124,756
当該値	21.5	20.8	19.7	18.7	17.7
類似団体平均値	37.7	37.5	37.3	37.4	36.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,189	2,433	3,656	5,136	1,613
投資活動収支 ※2	△1,359	△747	△1,027	△863	△225
当該値	830	1,686	2,629	4,273	1,388
類似団体平均値	1,147	287	950	2,796	2,377

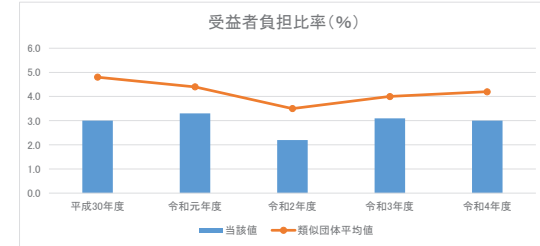
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,190	1,298	1,188	1,380	1,373
経常費用	39,827	39,860	53,674	45,009	46,530
当該値	3.0	3.3	2.2	3.1	3.0
類似団体平均値	4.8	4.4	3.5	4.0	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明のため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。清掃関連施設整備事業、小・中学校増築・改修工事、基金(財政調整基金を除く)の積み立て等により前年度比0.4万円の増加となった。

歳入対資産比率は、住民一人当たり資産額と同様に、類似団体平均を大きく下回った。分子である資産合計は上記のとおり増加し、分母である歳入総額は子育て世帯への臨時特別給付金、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金や地域振興券事業費負担金の減等により減少したことから、前年度比0.02年の増加となった。

有形固定資産減価償却率は、分母である有形固定資産が上記のとおり増加したことから、前年度より0.9%の減少となった。公共施設等総合管理計画に基づき、将来更新及び維持管理費用の縮減、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、当団体では、有形固定資産である道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明のため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。上記の資産の増のほか、起債抑制により地方債償還額が発行額を上回ったこと等による負債の減により、分子である純資産が増加し、分母である資産合計の増加率を上回ったことにより、前年度比1.9%の増加となった。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、開始時(平成28年度)の29.0%から5.9%減少している。引き続き新発行する地方債の抑制を行うとともに、償還を進め、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。保育所運営等委託料、東小金井駅北口土地区画整理事業委託料、新型コロナウイルスワクチン接種会場施設等委託料、新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策事業費に伴う国・都補助金の返還金の増等により、経常費用が増加したことに伴い、行政コストも増加したことから、前年度比1.3万円の増加となった。今後も、行財政改革を進めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、前年度比1.0万円の減少となった。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,388百万円となっている。子育て世帯への臨時特別給付金、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金、買付物件による保育所改修費等支援事業補助金、地域振興事業費負担金やキャッシュレス決済ポイント還元事業費負担金(収入)の減、保育所運営等委託料、東小金井駅北口土地区画整理事業委託料、新型コロナウイルスワクチン接種会場施設等委託料(支出)の増等により、業務活動収支が3,523百万円減少したことにより、前年度比2,885百万円の減少となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。浅川清流環境組合負担金返還金、保育所運営費国庫負担金追加交付金の減等により、分子である経常収益は1百万円減少しているのに対し、保育所運営等委託料、東小金井駅北口土地区画整理事業委託料、新型コロナウイルスワクチン接種会場施設等委託料の増等により、分母である経常費用が1,521百万円増加したことにより、前年度比0.1%の減少となった。これらは一時的な要素を含むものの、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、将来更新及び維持管理費用の縮減、公共施設等の適正管理に努める。



令和4年度 財務書類に関する情報①

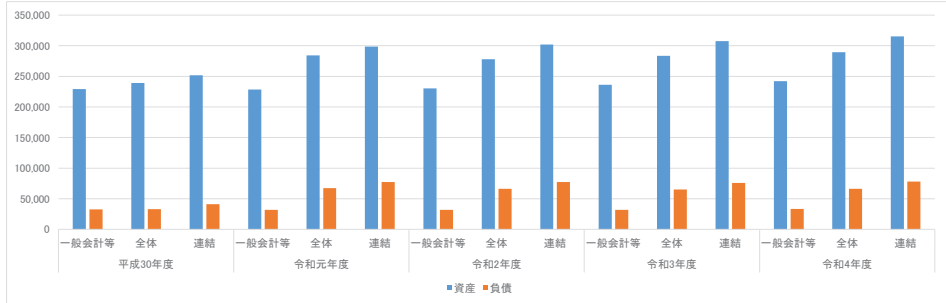
団体名 東京都小平市  
 団体コード 132110

人口	196,924人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	904人
面積	20.51km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	37,473.101千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費比率	1.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

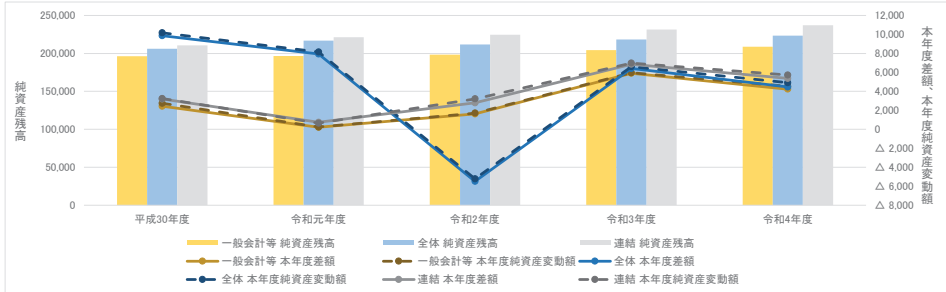
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	229,022	228,486	230,325	236,096	241,972
	負債	32,684	31,899	32,027	31,832	33,167
全体	資産	238,990	284,144	278,098	283,352	289,577
	負債	32,922	67,145	66,310	64,948	66,259
連結	資産	251,793	298,525	301,905	307,491	315,226
	負債	41,079	77,179	77,348	75,954	77,955



**分析:**  
 一般会計等の資産総額は、2,419億7千2百万円であり、前年度比で58億7千6百万円の増となった。これは、有形固定資産の建物が650億5千万円と前年度比で36億8千8百万円の増となったことや、投資その他の資産における基金(減価基金除く)が129億3千7百万円と前年度比で27億2千9百万円増となったことが主な要因である。有形固定資産については、前年度より依然として資産総額中の割合が高い状態にある。これらの資産は、将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等の管理に努めていく必要がある。  
 一般会計等の負債総額は、331億6千7百万円であり、前年度比で13億3千5百万円の増となった。負債増加額のうち最も金額が大きいのは、長期未払金であり、前年度比で8億2百万円の増となっている。  
 連結の資産総額は、3,152億2千6百万円であり、前年度比で77億3千5百万円の増となった。また、負債総額は、779億5千5百万円であり、前年度比で20億百万円の増となった。

3. 純資産変動の状況

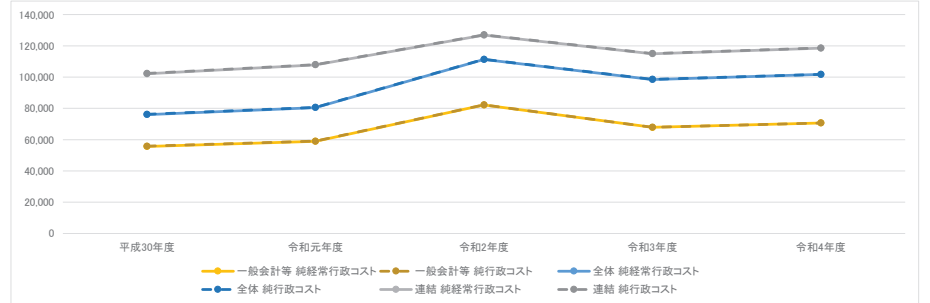
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	2,434	221	1,621	5,907	4,238
	本年度純資産変動額	2,738	250	1,710	5,966	4,541
	純資産残高	196,338	196,587	198,298	204,264	208,805
全体	本年度差額	9,868	7,942	△ 5,485	6,408	4,468
	本年度純資産変動額	10,172	8,155	△ 5,209	6,616	4,914
	純資産残高	206,068	216,998	211,789	218,404	223,318
連結	本年度差額	3,196	747	2,787	6,858	5,359
	本年度純資産変動額	3,246	654	3,211	6,980	5,734
	純資産残高	210,714	221,346	224,557	231,537	237,271



**分析:**  
 一般会計等においては、財源748億8千万円が純行政コスト706億4千万円を上回ったことから、本年度差額は42億3千8百万円となり、前年度比で16億6千8百万円の減となった。また、純資産残高は2,088億4百万円であり、前年度比で45億4千万円の増となった。これは、前年度と同様に財源を構成する税金等が前年度比で22億1千7百万円増の42億4千7百万円となったことが主な要因である。  
 連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源等に含まれていることから、一般会計等と比べると財源が490億9千4百万円多くなっており、また、本年度差額は11億2千2百万円少なくなっている。そのため、純資産残高は2,372億7千7百万円となった。

2. 行政コストの状況

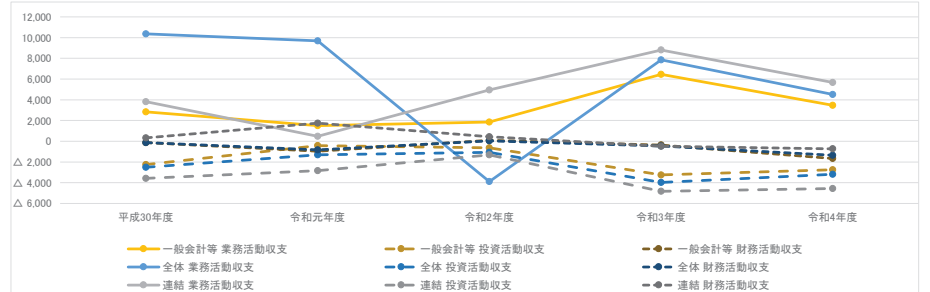
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	55,645	58,966	82,179	67,851	70,625
	純行政コスト	55,859	59,053	82,258	67,924	70,642
全体	純経常行政コスト	76,001	80,532	111,280	98,448	101,699
	純行政コスト	76,233	80,648	111,386	98,573	101,761
連結	純経常行政コスト	102,126	107,801	126,848	114,940	118,550
	純行政コスト	102,359	107,918	127,001	115,051	118,615



**分析:**  
 一般会計等の経常費用は、728億8千2百万円となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は302億1千6百万円、補助費や社会保障給付費等の移転費用は426億6千6百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも大きい。また、最も金額が大きいのは、社会保障給付費で、248億4千3百万円となった。以上のことから、純行政コストは、前年度比27億1千8百万円減の706億4千2百万円となった。  
 純行政コストの約60.0%を占める移転費用については、今後も高齢化の進展や保育需要の高まり、物価高騰等の影響により、増加傾向が続くと見込まれる。連結では、連結対象企業等の事業収益が計上されることから、経常収益が161億2百万円となる一方で、各連結団体の人件費等が計上されることから、経常費用が1,346億5千3百万円となるため、純行政コストは、1,186億1千5百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,834	1,509	1,852	6,458	3,476
	投資活動収支	△ 2,250	△ 420	△ 626	△ 3,241	△ 2,756
	財務活動収支	△ 136	△ 950	94	△ 360	△ 1,661
全体	業務活動収支	10,363	9,681	△ 3,888	7,852	4,513
	投資活動収支	△ 2,503	△ 1,300	△ 1,067	△ 3,971	△ 3,176
	財務活動収支	△ 136	△ 828	39	△ 458	△ 1,348
連結	業務活動収支	3,821	480	4,959	8,803	5,672
	投資活動収支	△ 3,570	△ 2,832	△ 1,315	△ 4,826	△ 4,559
	財務活動収支	323	1,750	444	△ 484	△ 730



**分析:**  
 一般会計等の業務活動収支は、前年度比29億8千2百万円減の34億7千6百万円となった。これは、国庫等補助金が前年度比22億9千7百万円の減となったこと等が主な要因である。投資活動収支は、前年度比4億8千5百万円増の△27億5千6百万円となった。これは、基金積立金支出が前年度比22億8千3百万円の増となったものの、基金取崩収入が前年度比27億百万円の増となったことによるものである。財務活動収支は、前年度比13億百万円減の△16億6千百万円となった。地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったためである。以上から、本年度末資金残高は、前年度比9億4千4百万円減の53億7千7百万円となった。連結の業務活動収支は、前年度比31億3千万円減の56億7千2百万円となった。なお、連結団体個々の合計は前年度比で2億1千1百万円増加し、10億9百万円となっているが、一般会計による減の影響により、連結の業務活動収支は減となっている。投資活動収支は、前年度比2億6千7百万円増の△45億5千9百万円となった。財務活動収支は、前年度比2億4千6百万円減の△7億3千万円となった。



令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	22,902.217	22,848.601	23,032.493	23,609.611	24,197.168
人口	193,596	194,869	195,543	195,361	196,924
当該値	118.3	117.3	117.8	120.9	122.9
類似団体平均値	153.3	153.6	155.8	161.6	162.2

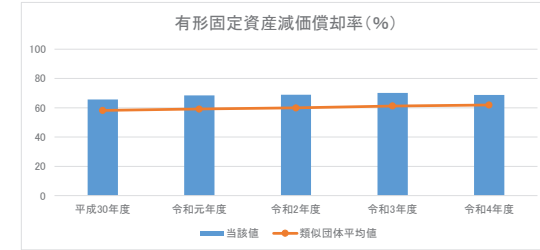
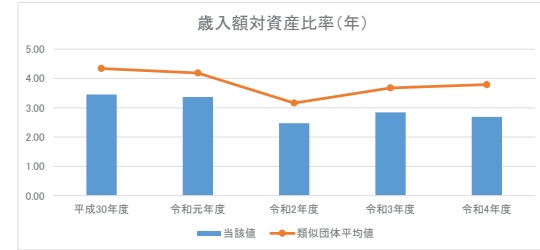
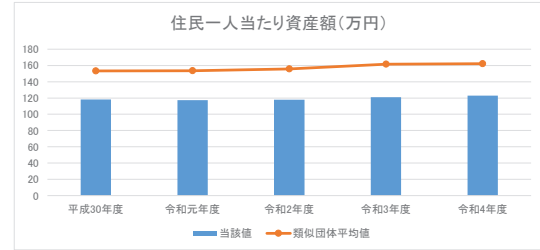
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	229,022	228,486	230,325	236,096	241,972
歳入総額	66,310	67,701	93,307	83,018	89,827
当該値	3.45	3.37	2.47	2.84	2.69
類似団体平均値	4.34	4.19	3.16	3.68	3.79

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	46,200	48,217	50,124	51,775	53,633
有形固定資産 ※1	70,413	70,493	72,702	73,709	77,959
当該値	65.6	68.4	68.9	70.2	68.8
類似団体平均値	58.2	59.1	59.9	61.2	61.9

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	196,338	196,587	198,298	204,264	208,805
資産合計	229,022	228,486	230,325	236,096	241,972
当該値	85.7	86.0	86.1	86.5	86.3
類似団体平均値	78.6	78.6	78.9	80.2	80.8

⑤将来世代負担比率(%)

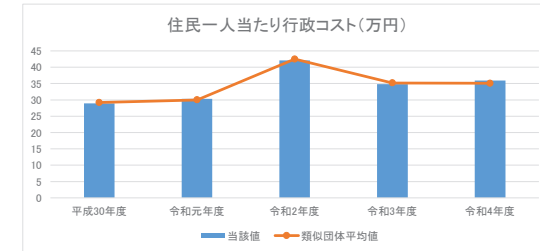
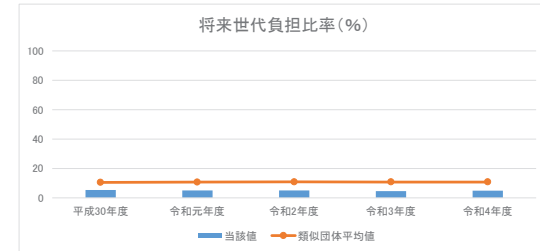
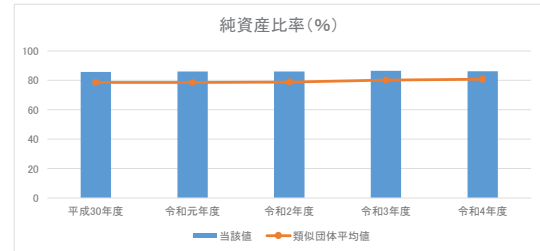
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	11,223	10,634	10,718	9,840	10,599
有形・無形固定資産合計	212,868	211,843	212,054	211,780	215,268
当該値	5.3	5.0	5.1	4.6	4.9
類似団体平均値	10.5	10.7	10.9	10.8	10.8

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	5,585,912	5,905,327	8,225,829	6,792,359	7,064,246
人口	193,596	194,869	195,543	195,361	196,924
当該値	28.9	30.3	42.1	34.8	35.9
類似団体平均値	29.2	30.0	42.5	35.2	35.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,268,439	3,189,862	3,202,738	3,183,247	3,316,682
人口	193,596	194,869	195,543	195,361	196,924
当該値	16.9	16.4	16.4	16.3	16.8
類似団体平均値	32.7	32.8	32.9	32.0	31.1

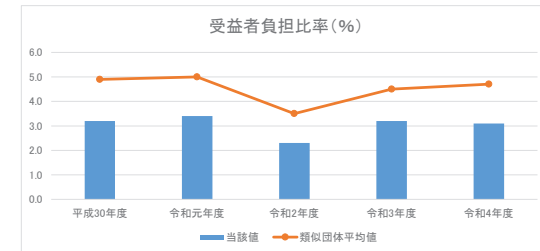
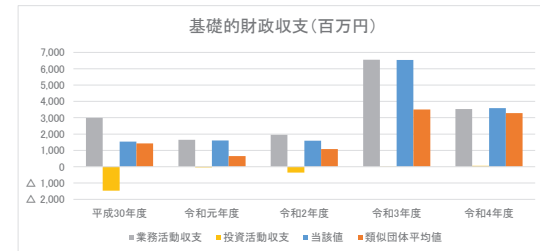
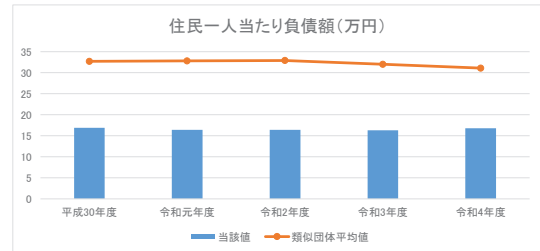
⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,999	1,645	1,958	6,546	3,538
投資活動収支 ※2	△1,467	△43	△358	△14	51
当該値	1,532	1,602	1,599	6,532	3,589
類似団体平均値	1,426.7	1,647.2	1,085.5	3,504.5	3,281.9

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,834	2,070	1,916	2,231	2,257
経常費用	57,479	61,035	84,095	70,082	72,882
当該値	3.2	3.4	2.3	3.2	3.1
類似団体平均値	4.9	5.0	3.5	4.5	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 【住民一人当たり資産額】  
 類似団体平均値を下回っているが、これは、施設の老朽化が進んでいることにより、減価償却累計額が大きくなっていることが要因として考えられる。

【歳入額対資産比率】  
 類似団体平均値を下回っているが、これは、類似団体比べ資産合計額が少ないことが要因と考えられる。

【有形固定資産減価償却率】  
 更新時期の近い施設が多くなっていることなどから、類似団体平均値より高い水準となっている。

**2. 資産と負債の比率**  
 【純資産比率】  
 純収等の財源が純行政コストを上回ったことから、期首純資産残高に対し純資産が増加したことにより、類似団体平均値より高い水準にある。

【将来世代負担比率】  
 類似団体平均値より低い水準にあるものの、今後、債務残高が増加していることが予想されることから、債務の適正な管理に努めていく必要がある。

**3. 行政コストの状況**  
 【住民一人当たり行政コスト】  
 前年度と比較して同水準で推移した。今後も、高齢化の進展や保育需要の高まり、物価高騰等の影響等により高い水準を推移するものと見込んでいる。

**4. 負債の状況**  
 【住民一人当たり負債額】  
 類似団体平均値を下回っているが、今後、債務残高が増加していくことが予想されることから、債務の適正な管理に努めていく必要がある。

【基礎的財政収支】  
 業務活動収支及び投資活動収支ともに黒字であったため、35億8千万円となっている。前年度、地方交付税等の増により大幅に増となったが、今年度については類似団体と同水準で推移している。

**5. 受益者負担の状況**  
 【受益者負担比率】  
 類似団体平均値を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっていることから、今後、経常収益の増加を図ることで純行政コストの圧縮に努める必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

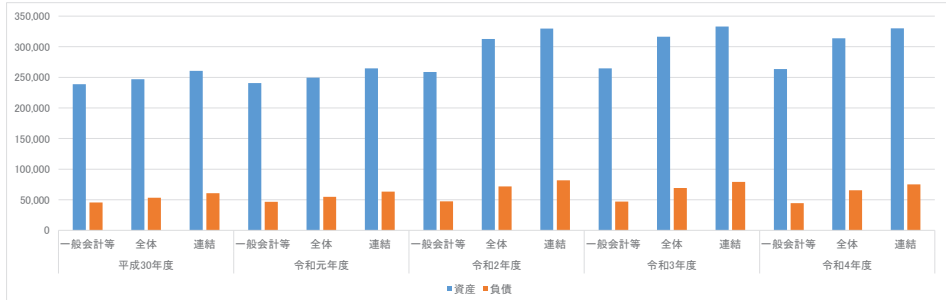
団体名 東京都日野市  
団体コード 132128

人口	187,254人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,021人
面積	27.55 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	36,685,938千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費比率	△2.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

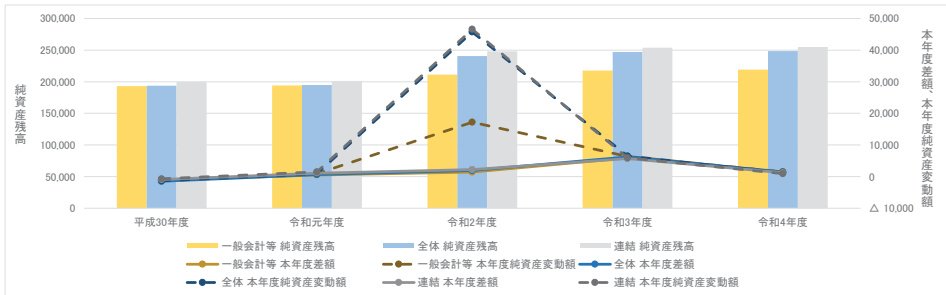
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	238,862	240,745	258,845	264,516	263,651
	負債	45,673	46,636	47,536	46,847	44,507
全体	資産	246,979	249,626	312,498	316,487	313,804
	負債	53,111	54,741	71,889	69,346	65,441
連結	資産	260,421	264,705	329,560	333,158	329,994
	負債	60,563	63,283	81,558	79,200	75,102



**分析:**  
 ・一般会計等の資産においては、前年度末から865百万円の減(▲0.33%)となった。主な要因は、有形固定資産のハケ岳高成大成荘を売却したことなどによる2,576百万円の減少、流動資産の現金預金の減による803百万円の減少である。今後も固定資産の更新が生じるため、施設の集約化、複合化を進めるなど公共施設の適正管理を進める。  
 ・一般会計等の負債においては、負債総額が前年度末から2,340百万円の減(▲4.99%)となった。主な要因は、固定負債の地方債の新規発行債の減少等に伴い減額(▲2370百万円)である。  
 ・全体においては、前年度末から資産総額が2,683百万円減少(▲0.85%)し、負債総額が3,905百万円減額(▲5.63%)している。資産総額は、病院事業会計や下水道事業会計に係る資産等を計上していることで、一般会計等に比べて50,153百万円多くなり、負債総額は20,934百万円多くなっている。  
 ・連結においては、前年度末から資産総額が3,164百万円減少(▲0.95%)し、負債総額が4,090百万円減額(▲5.17%)している。資産総額は、日野市土地開発公社や東京たま広域循環組合に係る資産等を計上していることで、一般会計に比べて66,343百万円多くなり、負債総額は日野市土地開発公社の借入金等があることから、30,595百万円多くなる。

3. 純資産変動の状況

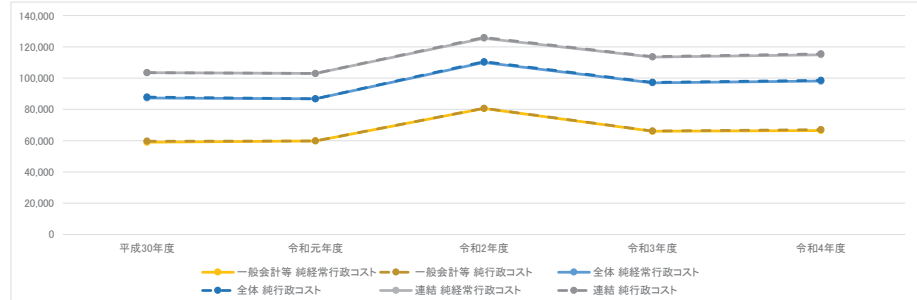
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△1,106	542	1,452	5,928	1,544
	本年度純資産変動額	△960	920	17,199	6,361	1,475
	純資産残高	193,189	194,110	211,308	217,669	219,144
全体	本年度差額	△1,472	644	1,907	6,228	1,405
	本年度純資産変動額	△1,326	971	45,725	6,532	1,221
	純資産残高	193,868	194,885	240,609	247,141	248,363
連結	本年度差額	△915	1,106	2,223	5,716	1,242
	本年度純資産変動額	△683	1,518	46,580	5,956	934
	純資産残高	199,858	201,421	248,002	253,958	254,892



**分析:**  
 ・一般会計等において、財源(68,582百万円)が純行政コスト(67,037百万円)を上回っており、本年度差額は1,544百万円(前年度比▲4,384百万円)となり、純資産残高は1,475百万円の増加となった。主な要因は、住民税非課税世帯への臨時特別給付金支給事業などの完了により、国庫支出金の減や返還金の増が生じたものの、地方交付税の追加交付などにより、剰余金が生じたため、財政調整基金への積立が増加したことによる。  
 ・全体においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が13,247百万円多くっており、本年度差額は1,405百万円となり、純資産残高は1,221百万円の増加となった。  
 ・連結においては、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が48,105百万円多くっており、本年度差額は1,242百万円となり、純資産残高は934百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

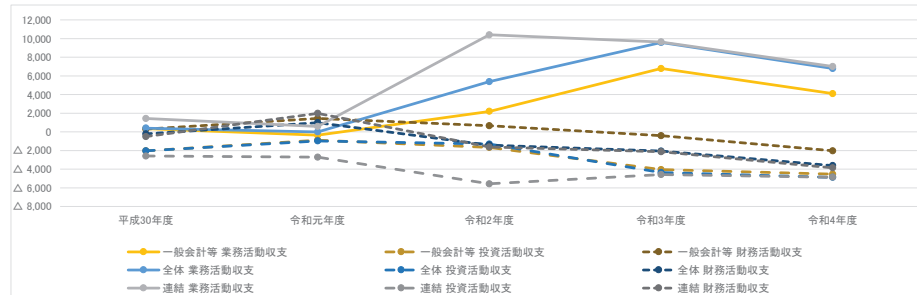
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	59,018	59,819	80,589	65,952	66,499
	純行政コスト	59,633	59,871	80,713	66,179	67,037
全体	純経常行政コスト	87,313	86,759	109,997	97,000	98,085
	純行政コスト	87,903	86,761	110,518	97,230	98,581
連結	純経常行政コスト	103,419	102,975	125,446	113,459	114,949
	純行政コスト	103,461	102,977	125,976	113,688	115,445



**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は69,424百万円であり、前年度比542百万円の減(▲0.77%)となった。そのうち、最も減少額が大きいものは補助金等(6,890百万円、前年度比▲3,095百万円)である。  
 ・経常費用の主な減少要因は、令和3年度の住民税非課税世帯への臨時特別給付金などの完了や人件費の一部を令和4年度より各特別会計に計上したことなどが挙げられる。  
 ・全体においては、国民健康保険や介護保険など経常収益が、一般会計に比べて8,544百万円多いが、それ以上に補助金等、人件費等により経常費用が一般会計と比べて40,130百万円多いため、純行政コストは31,544百万円多くなっている。  
 ・連結においては、経常収益が一般会計に比べて13,223百万円多いが、それ以上に補助金等、物件費等により経常費用が一般会計と比べて61,674百万円多いため、純行政コストは48,408百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	334	△357	2,195	6,794	4,095
	投資活動収支	△2,040	△896	△1,678	△4,055	△4,532
	財務活動収支	287	1,439	660	△408	△2,027
全体	業務活動収支	402	△13	5,386	9,579	6,781
	投資活動収支	△2,043	△979	△1,312	△4,365	△4,883
	財務活動収支	△219	980	△1,417	△2,061	△3,621
連結	業務活動収支	1,434	579	10,406	9,636	7,000
	投資活動収支	△2,587	△2,713	△5,585	△4,572	△4,860
	財務活動収支	△512	1,978	△1,619	△2,128	△3,861



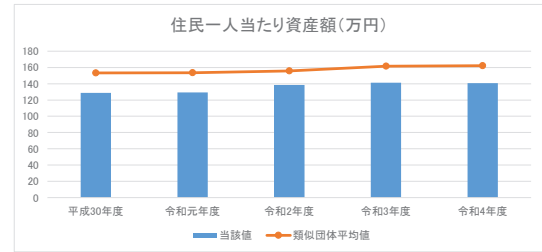
**分析:**  
 ・一般会計等において、業務活動収支は、新型コロナウイルス感染症への国負担事業の完了の影響により減少し、4,095百万円となった。投資活動収支は、南平体育館建設工事や豊田小学校東校改修工事などの完了により、公共施設等整備費支出が減、国庫等補助金収入・基金取崩収入の減により▲4,532百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出額が地方債発行収入額を上回ったことから、▲2,027百万円となった。  
 ・全体においては、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、業務活動収支は一般会計等と比べて2,686百万円多い6,781百万円であったが、投資活動収支は、公共施設等整備費支出減による影響が大きく、▲4,883百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出額が地方債発行収入額を上回ったことから、▲3,621百万円となった。  
 ・連結においては、東京都都市競艇事業組合や東京たま広域循環組合の業務収入が含まれることから、業務活動収支は一般会計等と比べて2,905百万円多い7,000百万円となり、投資活動収支は、公共施設等整備費支出減による影響が大きく、▲4,860百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出額が地方債発行収入額を上回ったことから、▲3,861百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

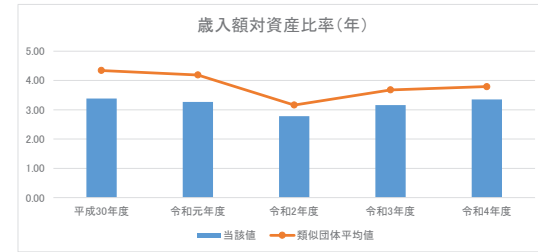
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	23,886,242	24,074,522	25,884,457	26,451,588	26,365,142
人口	185,393	186,346	187,027	187,304	187,254
当該値	128.8	129.2	138.4	141.2	140.8
類似団体平均値	153.3	153.6	155.8	161.6	162.2



②歳入額対資産比率(年)

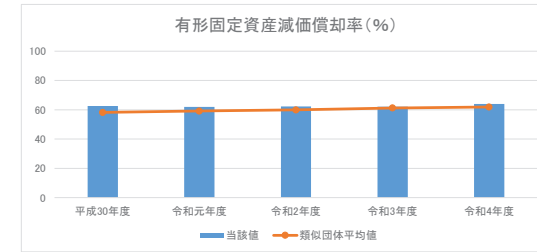
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	238,862	240,745	258,845	264,516	263,651
歳入総額	70,644	73,666	93,124	83,761	78,633
当該値	3.38	3.27	2.78	3.16	3.35
類似団体平均値	4.34	4.19	3.16	3.68	3.79



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	95,597	98,995	101,788	105,201	108,274
有形固定資産 ※1	152,973	159,548	163,636	169,504	169,385
当該値	62.5	62.0	62.2	62.1	63.9
類似団体平均値	58.2	59.1	59.9	61.2	61.9

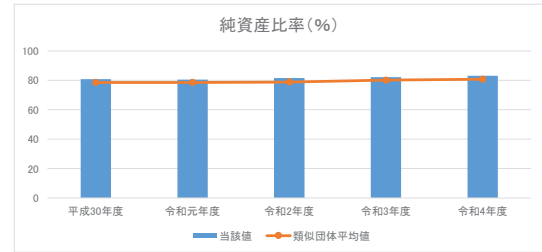
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

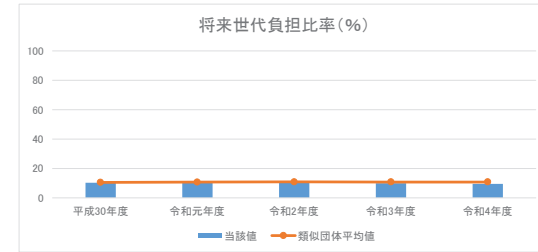
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	193,189	194,110	211,308	217,689	219,144
資産合計	238,862	240,745	258,845	264,516	263,651
当該値	80.9	80.6	81.6	82.3	83.1
類似団体平均値	78.6	78.6	78.9	80.2	80.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	22,423	23,564	24,000	22,735	21,292
有形・無形固定資産合計	219,943	223,489	225,833	227,116	224,540
当該値	10.2	10.5	10.6	10.0	9.5
類似団体平均値	10.5	10.7	10.9	10.8	10.8

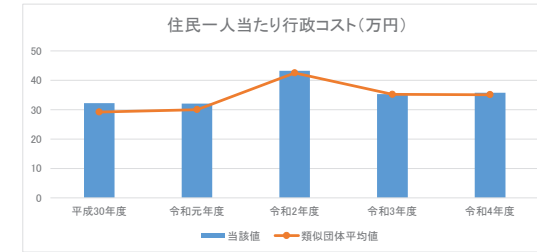
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

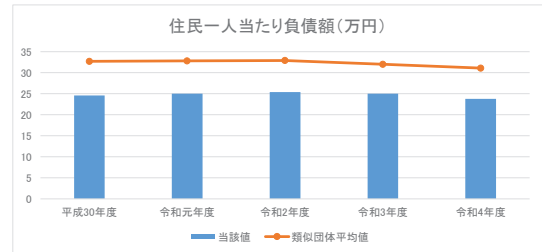
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	5,963,306	5,987,083	8,071,296	6,617,926	6,703,725
人口	185,393	186,346	187,027	187,304	187,254
当該値	32.2	32.1	43.2	35.3	35.8
類似団体平均値	29.2	30.0	42.5	35.2	35.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

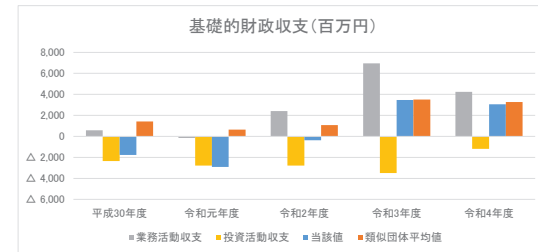
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,567,298	4,663,563	4,753,648	4,684,713	4,450,727
人口	185,393	186,346	187,027	187,304	187,254
当該値	24.6	25.0	25.4	25.0	23.8
類似団体平均値	32.7	32.8	32.9	32.0	31.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	583	△ 143	2,412	6,961	4,244
投資活動収支 ※2	△ 2,359	△ 2,771	△ 2,785	△ 3,499	△ 1,175
当該値	△ 1,776	△ 2,914	△ 373	3,462	3,069
類似団体平均値	1,426.7	647.2	1,085.5	3,504.5	3,281.5

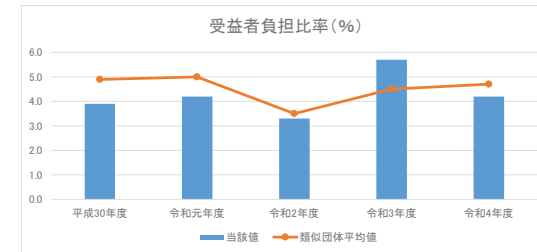
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	2,404	2,635	2,721	4,014	2,925
経常費用	61,422	62,455	83,311	69,966	69,424
当該値	3.9	4.2	3.3	5.7	4.2
類似団体平均値	4.9	5.0	3.5	4.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

- ・市民1人当たりの資産額については、類似団体平均より低くなっており、前年度に比べて0.4万円減少している。有形固定資産は八ヶ岳高原大成荘を売却したことなどにより2,570百万円の減少、流動資産は現金預金の減により803百万円の減少となり、資産総額は前年度に比べて965百万円の減少となった。
- ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回り、前年度に比べて増加している。これは資産の減や、住民非課税世帯等臨時特別給付金などの完了に伴う国県等補助金収入の減や大型工事の完了による基金取崩収入の減などによる。
- ・有形固定資産減価償却率については、類似平均団体よりも高くなっている。老朽化した施設については、施設の再補、統廃合も含めて公共施設の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率については、類似団体平均よりも高くなっており、前年度から0.8ポイント増加している。今後は公共施設の老朽化対策を進めていくことで、数値は下がることが予想される。
- ・将来世代負担比率については、類似団体平均を下回っている。償還の進捗等による地方債残高の減により前年度に比べて0.5ポイント減少している。地方債発行については、公共施設整備による発行の増が見込まれることから、今後比率の増加が想定される。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たりの行政コストについては、類似団体平均を上回っており、前年度から0.5万円増加している。経常費用は住民非課税世帯への臨時特別給付金などの完了により減少しているが、八ヶ岳高原大成荘を売却したことにより資産除売却損が増額したことなどから、純行政コストが増加している。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額については、類似団体平均を下回っており、前年度比で1.2万円減少している。今後は公共施設の老朽化対策などで地方債の発行を予定しているため、増加が想定される。
- ・基礎的財政収支については、業務活動収支の減少により、3,069万円となっている。業務活動収支は、新型コロナウイルス感染症への国負担事業の完了の影響により4,244百万円となっている。投資活動収支は、南平体育館建設工事や豊田小学校東校舎改修工事などの完了により、公共施設等整備費支出が減、国県等補助金収入・基金取崩収入の減により▲3,069百万円となっている。
- ・今後、公共施設の更新に伴う地方債の増額も見込まれており、引き続き慎重な財政運営を行う。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率については、類似団体平均を下回っており、前年度に比べて1.5ポイント減少している。
- ・経常収益、経常費用共に減少している。市立病院事業会計の投資損失引当金の戻入が令和3年度より小さいことが、経常収益の減額主な要因である。令和3年度の住民非課税世帯への臨時特別給付金などの完了や人件費の一部を令和3年度より各特別会計に計上したことなどが経常費用の減少の主な要因である。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

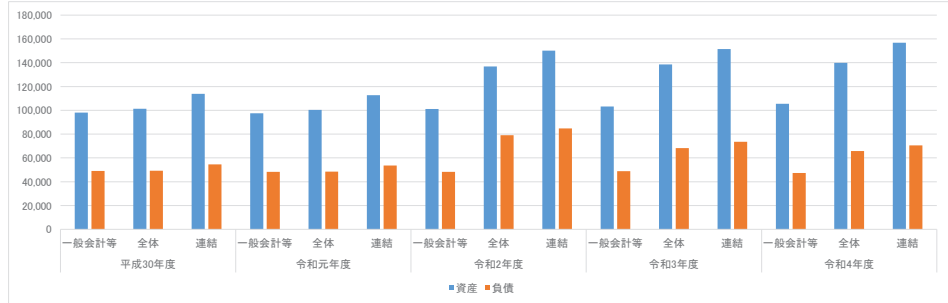
団体名 東京都東村山市  
 団体コード 132136

人口	151,814人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	749人
面積	17.14km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	30,916,278千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費比率	2.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

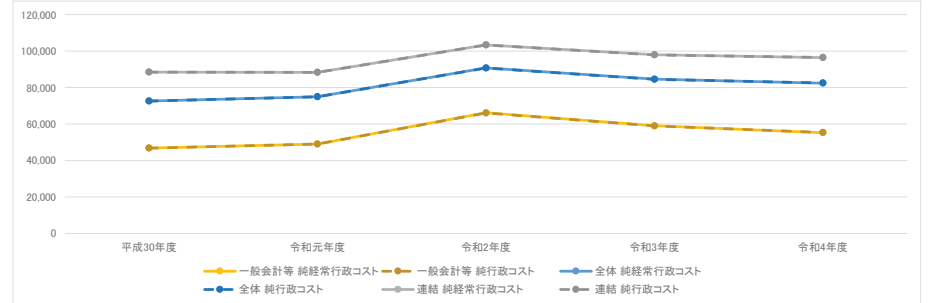
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	98,132	97,583	101,144	103,279	105,464
	負債	49,059	48,338	48,367	48,824	47,430
全体	資産	101,237	100,427	136,849	138,486	139,858
	負債	49,167	48,460	79,135	68,219	65,863
連結	資産	113,806	112,748	150,216	151,497	156,737
	負債	54,556	53,688	84,858	73,533	70,580



**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産(有形固定資産の合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)の割合が64.6%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設再生計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

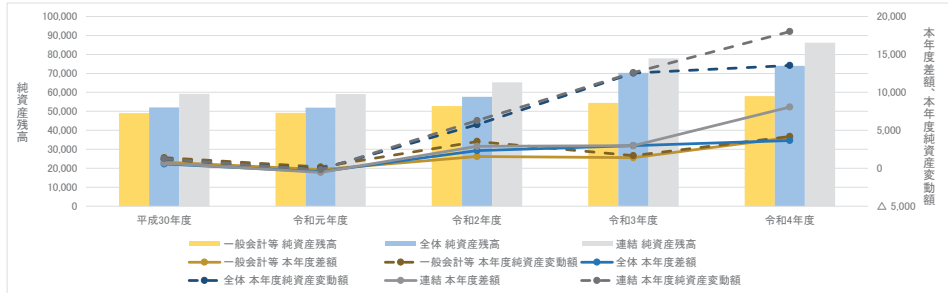
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	46,791	48,984	66,183	59,018	55,264
	純行政コスト	46,778	49,009	66,061	58,947	55,371
全体	純経常行政コスト	72,589	74,937	90,744	84,576	82,355
	純行政コスト	72,575	74,962	90,701	84,506	82,467
連結	純経常行政コスト	88,468	88,289	103,339	97,959	96,357
	純行政コスト	88,457	88,316	103,306	97,884	96,471



**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は57,622百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は24,956百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は32,666百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用のうち最も金額が大きいのは社会保障給付(14,242百万円)、次いで補助金等(12,236百万円)、他会計への繰出金(5,867百万円)であり、その3つで純行政コストの58.4%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、生活困窮者の自立支援、介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

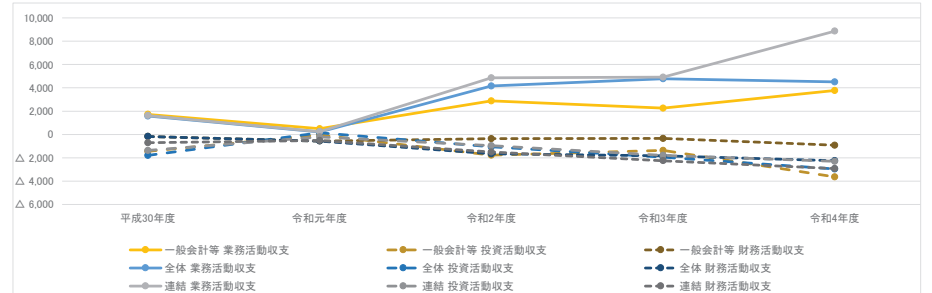
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	814	△166	1,542	1,402	4,063
	本年度純資産変動額	1,407	172	3,532	1,678	4,190
	純資産残高	49,073	49,245	52,776	54,454	58,035
全体	本年度差額	578	△440	2,332	2,986	3,660
	本年度純資産変動額	1,171	△102	5,747	12,552	13,545
	純資産残高	52,069	51,967	57,714	70,267	73,994
連結	本年度差額	674	△538	2,902	2,992	8,072
	本年度純資産変動額	1,237	△190	6,299	12,606	18,010
	純資産残高	59,249	59,059	65,358	77,963	86,157



**分析:**  
 ・一般会計等においては、税収等の財源(59,434百万円)が純行政コスト(55,371百万円)を上回ったことから、本年度差額は4,063百万円となった。引き続き、税の徴収率向上を目指し、税収の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,729	500	2,876	2,269	3,775
	投資活動収支	△1,444	△34	△1,770	△1,363	△3,634
	財務活動収支	△173	△559	△349	△341	△916
全体	業務活動収支	1,586	216	4,169	4,781	4,508
	投資活動収支	△1,785	147	△1,052	△1,949	△2,955
	財務活動収支	△173	△559	△1,653	△1,827	△2,247
連結	業務活動収支	1,630	242	4,866	4,924	8,863
	投資活動収支	△1,372	△208	△957	△1,796	△2,299
	財務活動収支	△708	△513	△1,494	△2,247	△2,921



**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は3,775百万円であったが、投資活動収支については、連結立体交差事業とあわせた東村山駅周辺のまちづくりや都市計画道路の整備等を実施したことなどから、▲3,634百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲916百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から774百万円減り、2,702百万円となった。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行い、安定した行政運営に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	9,813,220	9,758,342	10,114,379	10,327,875	10,546,400
人口	150,789	151,255	151,575	151,695	151,814
当該値	65.1	64.5	66.7	68.1	69.5
類似団体平均値	130.5	131.3	155.8	161.6	162.2

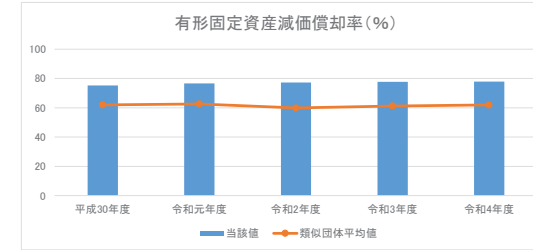
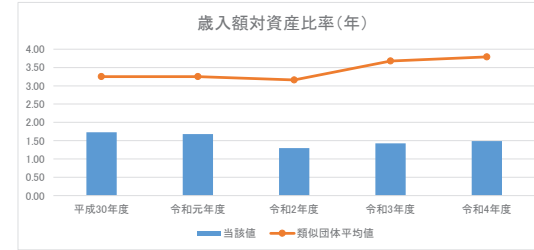
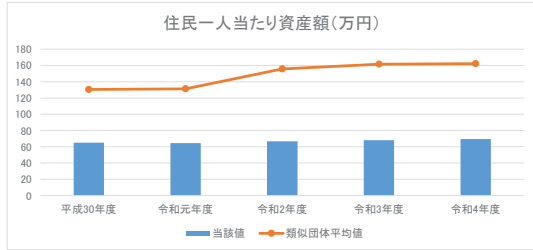
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	98,132	97,583	101,144	103,279	105,464
歳入総額	56,803	57,995	78,062	72,228	70,579
当該値	1.73	1.68	1.30	1.43	1.49
類似団体平均値	3.25	3.25	3.16	3.68	3.79

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	49,336	50,393	51,442	52,424	53,042
有形固定資産 ※1	65,484	65,826	66,657	67,463	68,092
当該値	75.3	76.6	77.2	77.7	77.9
類似団体平均値	62.0	62.6	59.9	61.2	61.9

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	49,073	49,245	52,776	54,454	58,035
資産合計	98,132	97,583	101,144	103,279	105,464
当該値	50.0	50.5	52.2	52.7	55.0
類似団体平均値	71.1	71.4	78.9	80.2	80.8

⑤将来世代負担比率(%)

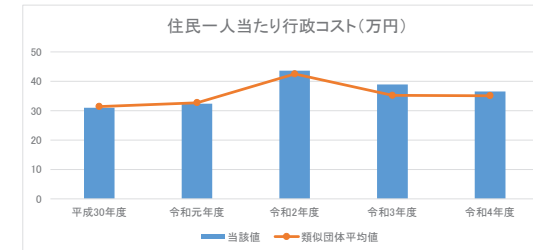
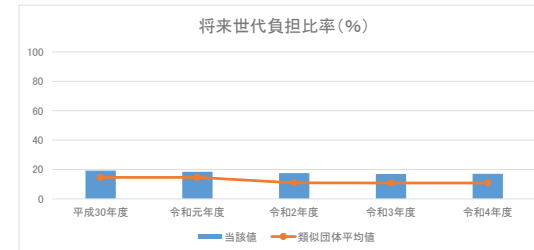
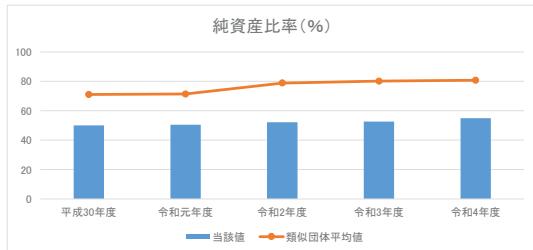
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	16,314	15,995	15,203	14,849	15,316
有形・無形固定資産合計	84,918	84,569	86,844	87,813	89,840
当該値	19.2	18.4	17.5	16.9	17.0
類似団体平均値	14.6	14.6	10.9	10.8	10.8

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	4,677,753	4,900,899	6,606,051	5,894,732	5,537,100
人口	150,789	151,255	151,575	151,695	151,814
当該値	31.0	32.4	43.6	38.9	36.5
類似団体平均値	31.4	32.7	42.5	35.2	35.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,905,949	4,833,848	4,836,729	4,882,425	4,743,000
人口	150,789	151,255	151,575	151,695	151,814
当該値	32.5	32.0	31.9	32.2	31.2
類似団体平均値	37.7	37.5	32.9	32.0	31.1

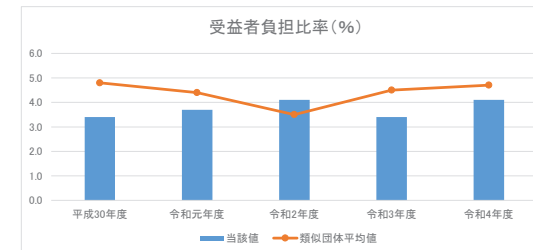
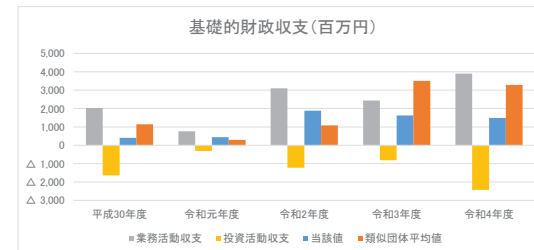
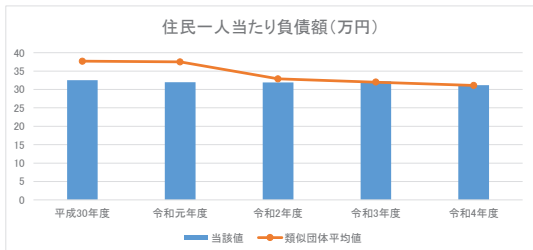
⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,034	760	3,094	2,438	3,906
投資活動収支 ※2	△ 1,636	△ 314	△ 1,217	△ 815	△ 2,425
当該値	398	446	1,877	1,623	1,481
類似団体平均値	1,147.3	286.8	1,085.5	3,504.5	3,281.5

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,656	1,877	2,849	2,083	2,358
経常費用	48,447	50,862	69,032	61,101	57,622
当該値	3.4	3.7	4.1	3.4	4.1
類似団体平均値	4.8	4.4	3.5	4.5	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率ともに類似団体平均を大きく下回っている。老朽化した施設が多いこと、歳出に占める社会保障給付が多く資産形成に充てる財源が比較的に少なかったことによるものと考えられる。  
 ・有形固定資産減価償却率については、昭和40年代から50年代に整備された資産が多く、建設後50年程度を経過しているものが多い。一方で更新、近年の新規整備が少ない。そのため、類似団体平均を上回っている。公共施設再生計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。  
 ・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均をやや上回っている。  
 移転費用のうち社会保障給付、他会計への繰出金は、今後も高齢化の進展などにより、高い割合を占める状態が続くことが見込まれるため、引き続き生活困窮者の自立支援、介護予防の推進等に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度である。負債額の大部分は地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債によるものであるが、業務プロセスの効率化、新たな歳入の確保などにより持続可能な財政運営に努める。  
 ・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,481百万円の黒字となった。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は類似団体平均をやや下回っている。行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しによる受益者負担の適正化と、業務プロセスの効率化による経費削減に努める。



令和4年度 財務書類に関する情報①

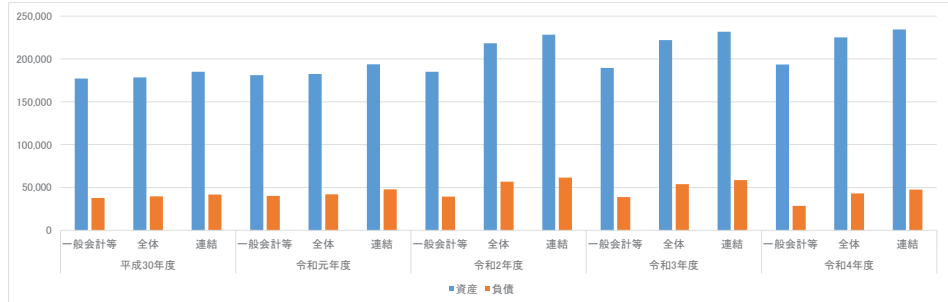
団体名 東京都国分寺市  
 団体コード 132144

人口	128,238人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	623人
面積	11.46km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	25,787,460千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	0.2%
		将来負担比率	7.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

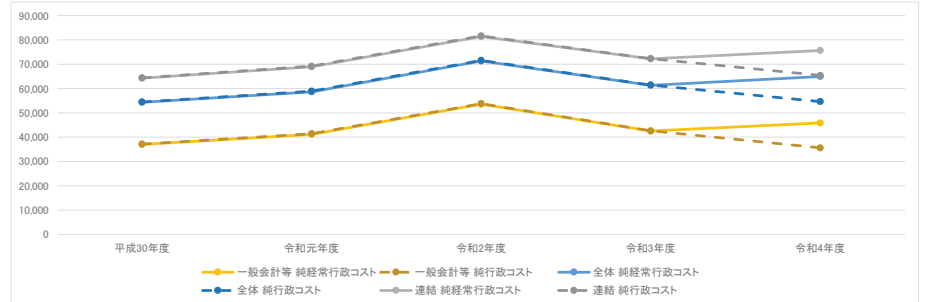
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	177,204	181,113	185,056	189,497	193,410
	負債	37,802	40,254	39,295	38,737	28,495
全体	資産	178,519	182,418	218,379	222,048	225,293
	負債	39,697	42,103	56,890	53,771	43,038
連結	資産	185,100	193,700	228,334	231,872	234,534
	負債	41,804	47,953	61,472	58,659	47,568



**分析:**  
 令和4年度の一般会計等の資産合計は193,410百万円で、令和3年度と比較して3,913百万円増加した。主な要因としては、史跡・公園用地の取得等による有形固定資産の増加(3,113百万円)や基金の増加(662百万円)などがあげられる。  
 また、負債合計は28,495百万円で、令和3年度と比較して10,242百万円減少した。要因としては、長期未払金の減少(5,404百万円)などがあげられる。

2. 行政コストの状況

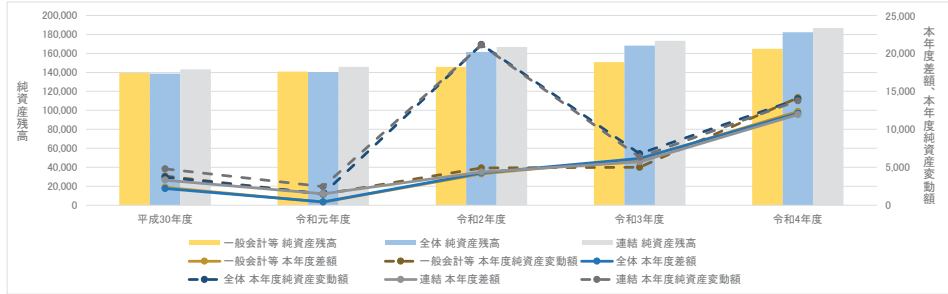
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	37,020	41,183	53,575	42,527	45,835
	純行政コスト	37,133	41,422	53,777	42,604	35,631
全体	純経常行政コスト	54,344	58,656	71,316	61,341	64,915
	純行政コスト	54,546	58,895	71,562	61,419	54,644
連結	純経常行政コスト	64,255	68,931	81,375	72,205	75,641
	純行政コスト	64,367	69,171	81,629	72,282	65,370



**分析:**  
 令和4年度の一般会計等の純行政コストは35,631百万円となり、前年度比6,973百万円の減少となった。主な要因としては、移転費用の減少(902百万円)などがあげられる。人件費を含む業務費用は22,555百万円、補助金や社会保障給付等を含む移転費用は25,660百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。今後ゼロベースから事業内容を見直すことにより経費の抑制に努めていく。

3. 純資産変動の状況

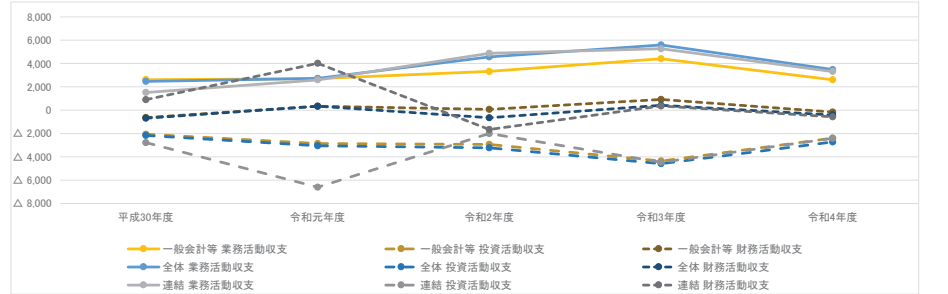
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	2,365	407	4,148	6,065	12,347
	本年度純資産変動額	3,841	1,457	4,902	4,999	14,156
	純資産残高	139,402	140,858	145,761	150,759	164,916
全体	本年度差額	2,209	444	4,260	6,169	12,116
	本年度純資産変動額	3,685	1,494	21,173	6,789	13,978
	純資産残高	138,822	140,315	161,488	168,277	182,255
連結	本年度差額	3,320	1,509	4,367	5,733	11,944
	本年度純資産変動額	4,790	2,451	21,115	6,351	13,753
	純資産残高	143,296	145,747	166,862	173,213	186,966



**分析:**  
 令和4年度の一般会計等純資産残高は164,916百万円で、令和3年度と比較して14,157百万円増加した。内訳としては、固定資産等形成分3,776百万円の増加及び剰余分(不足分)10,380百万円の増加となっている。固定資産等形成分増減の要因は、固定資産等の変動(基金への積立など)による増1,952百万円や、無償所管換等による増1,824百万円によるものである。剰余分(不足分)については、本年度差額12,347百万円から、基金積立などの固定資産等形成分充当分1,967百万円を控除した10,380百万円が増加となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,616	2,708	3,328	4,411	2,606
	投資活動収支	△ 2,062	△ 2,868	△ 2,941	△ 4,361	△ 2,397
	財務活動収支	△ 833	338	66	921	△ 167
全体	業務活動収支	2,468	2,727	4,564	5,593	3,485
	投資活動収支	△ 2,168	△ 3,060	△ 3,235	△ 4,588	△ 2,718
	財務活動収支	△ 691	338	△ 642	419	△ 408
連結	業務活動収支	1,516	2,598	4,874	5,270	△ 2,417
	投資活動収支	△ 2,777	△ 6,804	△ 2,000	△ 4,472	△ 2,417
	財務活動収支	903	4,018	△ 1,654	359	△ 567



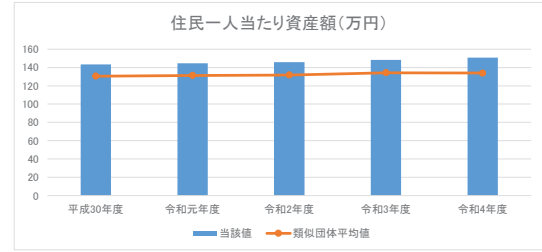
**分析:**  
 令和4年度の一般会計等の業務活動収支は2,606百万円であったが、投資活動収支については、公共施設整備費3,350百万円を支出したことなどにより△2,397百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことから、△167百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から41百万円増加し、2,942百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

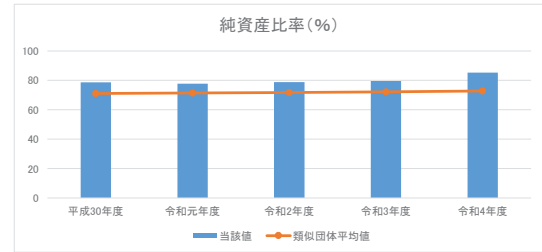
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	17,720,371	18,111,258	18,505,594	18,949,661	19,341,039
人口	123,689	125,170	126,862	127,792	128,238
当該値	143.3	144.7	145.9	148.3	150.8
類似団体平均値	130.5	131.3	131.8	134.2	133.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

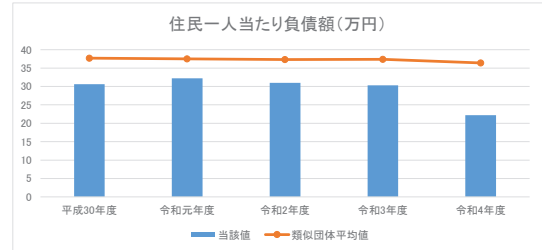
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	139,402	140,858	145,761	150,759	164,916
資産合計	177,204	181,113	185,056	189,497	193,410
当該値	78.7	77.8	78.8	79.6	85.3
類似団体平均値	71.1	71.4	71.7	72.2	72.8



4. 負債の状況

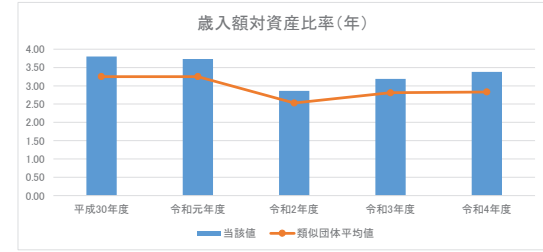
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,780,217	4,025,424	3,929,519	3,873,720	2,849,466
人口	123,689	125,170	126,862	127,792	128,238
当該値	30.6	32.2	31.0	30.3	22.2
類似団体平均値	37.7	37.5	37.3	37.4	36.4



②歳入額対資産比率(年)

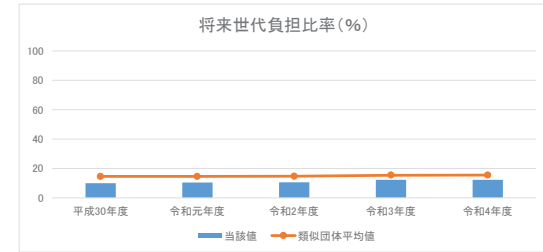
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	177,204	181,113	185,056	189,497	193,410
歳入総額	46,589	48,600	64,793	59,366	57,157
当該値	3.80	3.73	2.86	3.19	3.38
類似団体平均値	3.25	3.25	2.53	2.81	2.83



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	16,220	17,168	17,828	20,870	21,255
有形・無形固定資産合計	162,252	165,543	168,627	171,727	174,856
当該値	10.0	10.4	10.6	12.2	12.2
類似団体平均値	14.6	14.6	14.7	15.4	15.5

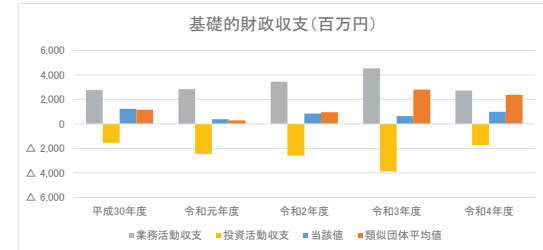
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,764	2,838	3,446	4,526	2,718
投資活動収支 ※2	△1,534	△2,451	△2,596	△3,881	△1,735
当該値	1,230	387	850	645	983
類似団体平均値	1,147.3	286.8	950.1	2,796.2	2,377.0

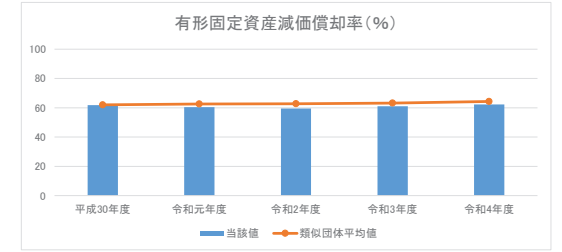
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	37,136	37,471	38,640	40,104	41,717
有形固定資産 ※1	60,052	62,065	64,990	65,762	66,998
当該値	61.8	60.4	59.5	61.0	62.3
類似団体平均値	62.0	62.6	62.8	63.2	64.3

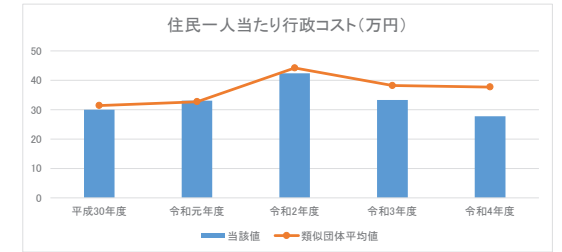
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

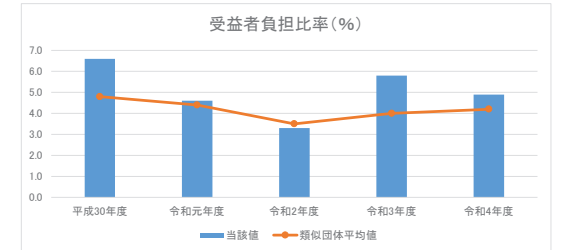
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,713,308	4,142,213	5,377,726	4,260,408	3,563,108
人口	123,689	125,170	126,862	127,792	128,238
当該値	30.0	33.1	42.4	33.3	27.8
類似団体平均値	31.4	32.7	44.2	38.2	37.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	2,605	2,002	1,835	2,601	2,381
経常費用	39,626	43,185	55,411	45,128	48,215
当該値	6.6	4.6	3.3	5.8	4.9
類似団体平均値	4.8	4.4	3.5	4.0	4.2



**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
令和4年度の住民一人当たり資産額は150.8万円であり、類似団体平均を上回っている。売却・公園用地の取得等による有形固定資産の増加などにより、資産全体では令和3年度と比較して3.913百万円増加していることから、住民一人当たり資産額は令和3年度と比較すると2.5万円増加している。歳入額対資産比率は38年であり、令和3年度と比較すると0.19%増加している。資産額の増加が主な要因である。有形固定資産減価償却率は、前年度比1.3%増の62.3%となり、類似団体平均を下回っている。今後も資産の老朽化に対応するために、引き続き長期的な視点から施設の更新・長寿命化に取り組んでいく。

**2. 資産と負債の比率**  
令和4年度の純資産比率は、前年度比5.7%増の85.3%であり、類似団体平均を12.5%上回っている。これは、近年、臨時財政対策債等の地方債の発行を抑制してきたことが要因と考えられる。将来世代負担比率は、前年度と同じ12.2%となっており、類似団体平均を下回っている。今後も、新規に発行する地方債を抑制し、地方債残高を圧縮することで将来世代の負担の減少に努める。

**3. 行政コストの状況**  
令和4年度の住民一人当たり行政コストは、前年度比5.5万円減の27.8万円となり、類似団体平均を下回っている。補助金等の支出が減少したことが主な要因だが、類似団体平均の前年比減少幅よりも大きく減少したことにより、その差が拡大した。

**4. 負債の状況**  
令和4年度の住民一人当たり負債額は、前年度比8.1万円減の22.2万円であり、類似団体平均を14.2万円下回っている。平成19年度より、平成26年度を除いて臨時財政対策債の発行を行ってこなかったことが要因と考えられる。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため983百万円となり、前年度と比較すると338百万円増加している。投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等整備費支出がその財源となる国県等補助金収入を上回っていることが要因である。

**5. 受益者負担の状況**  
令和4年度の受益者負担比率は、前年度比0.9%減の4.9%となり、類似団体平均を上回っている。物件費の増加等が要因である。今後も他市比較等の分析を行い、指定管理委託の必要性等を含めた受益者負担の適正化を検討する必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都立市  
団体コード 132152

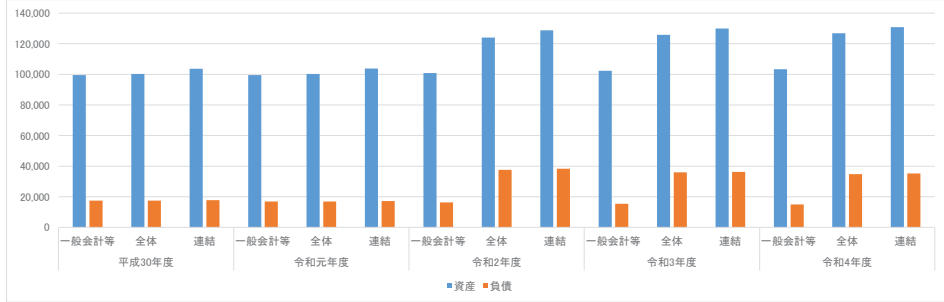
人口	76,168人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	460人
面積	8.15km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	16,601,555千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	1.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	資産	99,470	99,509	100,833
	負債	17,448	16,855	16,306	15,331	14,931
全体	資産	100,247	100,292	124,044	125,771	126,779
	負債	17,467	16,874	37,546	35,927	34,798
連結	資産	103,683	103,777	128,793	129,984	130,872
	負債	17,764	17,144	38,266	36,271	35,143

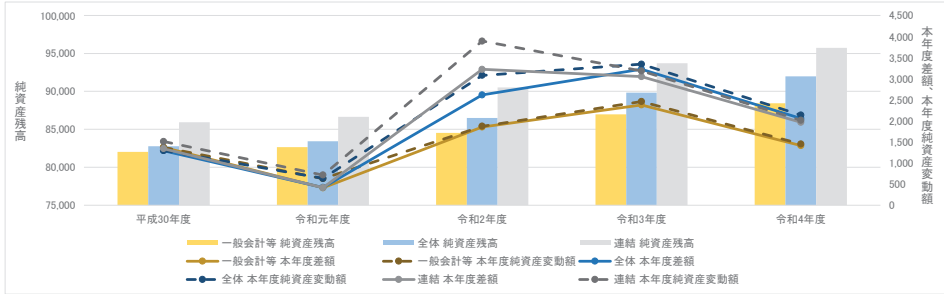


**分析:**  
令和4年度末時点での一般会計の資産総額は1,033.7億円(前年比+10.5億円)、負債総額は149.3億円(前年比△40億円)、資産総額から負債を差し引いた純資産は884.4億円(前年比+14.5億円)である。  
資産のうち90.7%を占めているのは有形固定資産(約937億円)であり、その内訳は事業用資産が61.7%(約578億円)、インフラ資産が38.1%(約357億円)、物品が0.2%(約2億円)となった。一方、負債は、地方債が1年内償還予定のものが約17億円、1年超のものが約93億円と、総額で約110億円となり、負債全体の73.6%を占めている。対前年度比較では、資産が約11億円増加、負債が約4億円減少し、結果として純資産は約15億円増加している。  
資産の主な増加内容としては、矢川プルの建築工事や第二小学校の改築工事等により、固定資産が約14億円増加したことが主因となっている。負債の主な減少内容としては、地方債が約5億円減少しており、昨年度に引き続き償還が進んだことによるものである。  
下水道事業会計や国民健康保険事業特別会計等を加えた全体会計では、資産総額が前年度から10.1億円増加し、負債総額は11.3億円減少となった。  
土地開発公社、多摩川衛生組合等を加えた連結会計では、資産総額は前年度から8.9億円増加し、負債総額は11.3億円減少となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	本年度差額	1,371	414	1,854
	本年度純資産変動額	1,374	631	1,874	2,459	1,452
	純資産残高	82,022	82,654	84,527	86,986	88,438
全体	本年度差額	1,294	420	2,618	3,226	2,060
	本年度純資産変動額	1,297	638	3,080	3,346	2,137
	純資産残高	82,780	83,417	86,497	89,844	91,981
連結	本年度差額	1,343	417	3,224	3,049	1,967
	本年度純資産変動額	1,511	715	3,894	3,186	2,016
	純資産残高	85,918	86,633	90,527	93,713	95,729

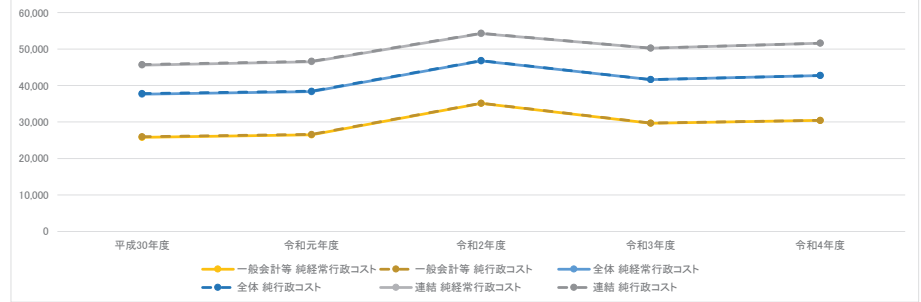


**分析:**  
令和4年度の純資産変動額は約15億円の増加となった結果、本年度末純資産残高は約884億円となった。財源の調達は約319億円となっており、その内訳は税金等が約187億円、国や都からの補助金等が約132億円となっている。  
前年度比較では、純行政コストが約7億円増加し、財源(税金等は約4億円増加、国県等補助金は約6億円減少)は約2億円の減少であった。前年度に実施した子育て世帯への臨時特別給付金の反動減により、純行政コストと国県等補助金が同時に減少している。結果として、本年度純資産変動額は、約10億円の減少となった。  
各特別会計と下水道事業会計を加えた全体では、一般会計等と比較して、社会保障給付の増や、国民健康保険税、介護保険料等が税金等に計上されたことによる税金等の増があり、純資産残高が増加している。  
連結ベースでは、東京都後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が多くなっており、純資産残高は約20億円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	純経常行政コスト	25,803	26,485	35,106
	純行政コスト	25,972	26,608	35,152	29,705	30,448
全体	純経常行政コスト	37,627	38,308	46,743	41,625	42,759
	純行政コスト	37,796	38,431	46,810	41,640	42,759
連結	純経常行政コスト	45,584	46,503	54,238	50,232	51,597
	純行政コスト	45,753	46,626	54,305	50,248	51,596

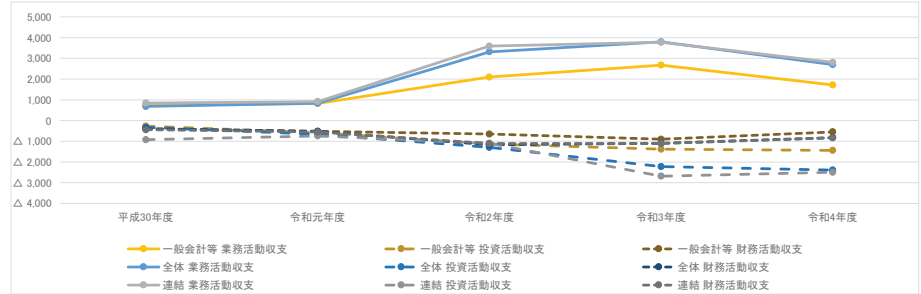


**分析:**  
令和4年度一般会計等の経常費用は316.3億円(前年比+7.6億円)、経常収益は12.0億円(前年比±0億円)である。  
対前年度比較で、経常費用が約8億円増加し、経常収益に大きな変動がなかった結果、純経常行政コストは約8億円増加となった。  
経常費用の主な増減としては、中学校特別教室棟等解体工事や矢川プラス関連備品購入等により物件費等が約4億円増加し、R3年度に実施した子育て世帯への臨時特別給付金事業の反動減により移転費用が約4億円の減少となった。人件費については、職員給与費、退職手当引当金繰入額等の増加により、人件費全体で約3億円の増加となった。経常収益においては、入り繰りあるものの、大きな増減はなかった。  
全体会計では、保険料等の負担金を補助金等に計上しているが、後期高齢者医療に係る補助金等の増加(前年比+1.5億円)の影響により、純行政コストが増加しており、連結会計においては、東京都後期高齢者医療広域連合の補助金等の増加(前年比+3.0億円)の影響により、純行政コストが多い状況となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	業務活動収支	741	818	2,097
	投資活動収支	△ 270	△ 585	△ 1,128	△ 1,386	△ 1,440
	財務活動収支	△ 397	△ 519	△ 652	△ 899	△ 547
全体	業務活動収支	683	829	3,313	3,796	2,698
	投資活動収支	△ 328	△ 665	△ 1,290	△ 2,222	△ 2,389
	財務活動収支	△ 397	△ 519	△ 1,171	△ 1,100	△ 819
連結	業務活動収支	844	914	3,594	3,775	2,803
	投資活動収支	△ 922	△ 744	△ 1,096	△ 2,685	△ 2,493
	財務活動収支	△ 439	△ 553	△ 1,106	△ 1,106	△ 839



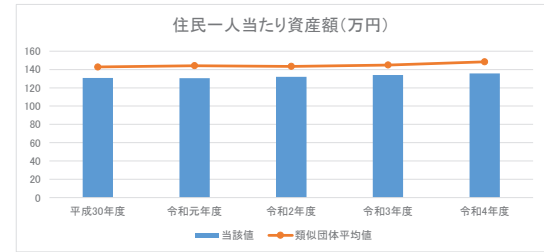
**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支では、対前年度で9.6億円マイナスの17.1億円となった。子育て世帯への臨時特別給付金の反動減により、業務支出・業務収入とも大きく減少することとなった。また、普通交付税が大幅な減額となった一方で、個人市民税や固定資産税の増収等により、税金等収入は3.6億円の増となった。投資活動収支では、対前年度で0.5億円マイナスの△1.44億円となった。これは矢川プラス建築工事や財政調整基金の積立等により、投資活動支出が投資活動収入を上回ったことによるものである。財務活動収支では、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことで、対前年度で3.5億円プラスの△5.5億円となった。  
以上から、本年度末資金残高は、前年度比2.8億円減の8.0億円となった。  
全体会計において、業務活動収支は、国民健康保険税や下水道使用料等が業務収入に計上されるプラス収支となっているが、投資活動収支は、下水道の管路施設整備等によりマイナス収支となり、財務活動収支は、地方債発行収入があるものの地方債償還支出の額が上回りマイナス収支となっている。結果として、本年度末資金残高は前年度から5.1億円減少し、14.6億円となった。  
連結ベースにおいては、東京都後期高齢者医療広域連合との連結により、業務支出や業務収入とも大きく積み上がっているが、全体会計と収支構成に大きな変化はない。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

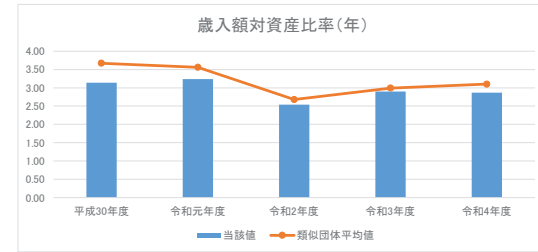
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	9,947,037	9,950,901	10,083,347	10,231,679	10,336,906
人口	76,038	76,280	76,371	76,317	76,168
当該値	130.8	130.5	132.0	134.1	135.7
類似団体平均値	142.8	144.1	143.4	144.8	148.4



②歳入額対資産比率(年)

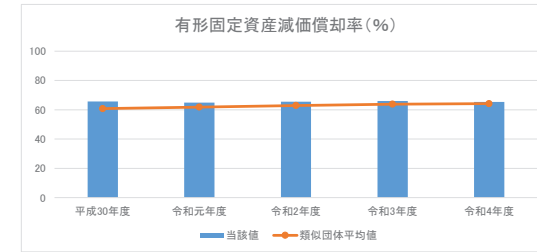
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	99,470	99,509	100,833	102,317	103,369
歳入総額	31,647	30,672	39,756	35,280	36,042
当該値	3.14	3.24	2.54	2.90	2.87
類似団体平均値	3.67	3.56	2.68	2.99	3.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	24,930	25,424	26,091	26,929	27,748
有形固定資産 ※1	37,953	39,181	39,831	40,857	42,461
当該値	65.7	64.9	65.5	65.9	65.3
類似団体平均値	66.8	61.8	62.9	63.8	64.2

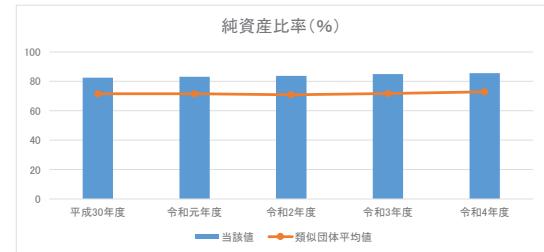
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

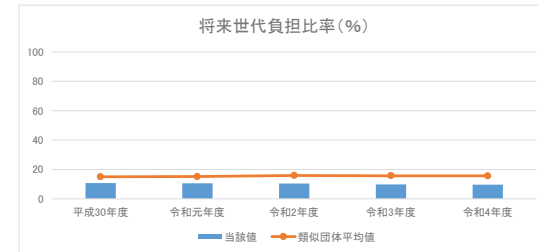
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	82,022	82,654	84,527	86,986	88,438
資産合計	99,470	99,509	100,833	102,317	103,369
当該値	82.5	83.1	83.8	85.0	85.6
類似団体平均値	71.6	71.6	70.9	71.7	72.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	9,752	9,727	9,557	9,130	9,043
有形・無形固定資産合計	91,320	91,814	92,154	92,791	93,741
当該値	10.7	10.6	10.4	9.8	9.6
類似団体平均値	15.0	15.2	15.9	15.7	15.6

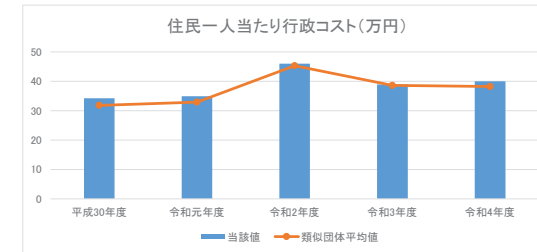
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

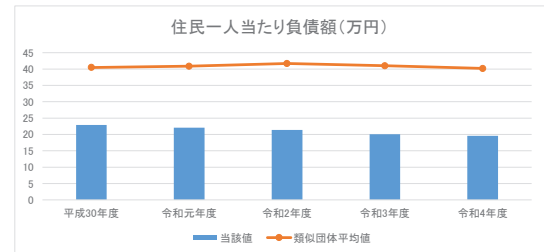
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,597,160	2,660,796	3,515,179	2,970,455	3,044,793
人口	76,038	76,280	76,371	76,317	76,168
当該値	34.2	34.9	46.0	38.9	40.0
類似団体平均値	31.8	32.9	45.3	38.6	38.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

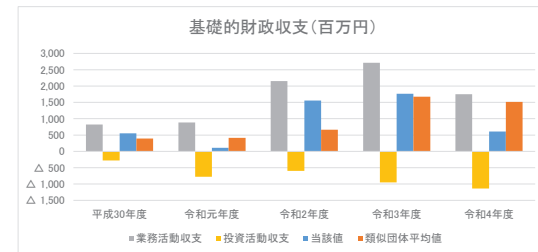
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,744,797	1,685,548	1,630,637	1,533,079	1,493,109
人口	76,038	76,280	76,371	76,317	76,168
当該値	22.9	22.1	21.4	20.1	19.6
類似団体平均値	40.5	40.9	41.7	41.0	40.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	826	887	2,151	2,716	1,748
投資活動収支 ※2	△ 276	△ 780	△ 595	△ 950	△ 1,138
当該値	550	107	1,556	1,766	610
類似団体平均値	390.3	412.2	663.5	1,673.1	1,517.7

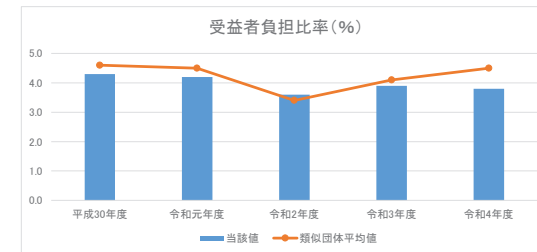
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,152	1,161	1,301	1,197	1,202
経常費用	26,954	27,646	36,407	30,870	31,634
当該値	4.3	4.2	3.6	3.9	3.8
類似団体平均値	4.6	4.5	3.4	4.1	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、いずれも類似団体平均値を下回っている。これは、他団体と比較して過去に形成した資産規模が小さいためと考えられる。  
一方、有形固定資産原価償却率は類似団体平均値を上回っている。道路などのインフラ関連施設は計画的に改修工事を行っている。一部除却の数値を都度反映させていることから、62.3%と相対的に低い水準となっているが、学校などの教育関連施設は68.6%、ごみ処理施設、公園などの環境衛生関連は86.8%ととりわけ高い数値となっている。  
今後、教育関連施設の改修や建替工事など規模が大きな案件が複数控えている。それらの財源に関しては、主に地方債のほか、各種基金を財源として充当することになるため、引き続き、世代間の公平性を図るべく、基金および債務の適正な管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値よりも高い水準にある一方、将来世代負担比率は類似団体平均値よりも低い水準にある。これは資産の多くが現役世代の負担で形成されていると読み取ることができる。  
今後、教育関連施設の改修や建替工事など規模が大きな案件が複数控えている。それらの財源に関しては、主に地方債のほか、各種基金を財源として充当することになるため、引き続き、世代間の公平性を図るべく、基金および債務の適正な管理に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、矢川プラス開設に伴う備品購入や光熱費高騰の影響により、前年比で1.1万円増加している。なお、類似団体平均値は、前年比で0.4万円の減少となっている。  
また、本市においては、重度しゅうがい者の在宅生活に関わる訪問介護サービスやしゅうがいの発達支援の需要の増加から、依然として障害福祉サービス費の増加が続いている状況にある。加えて、今後においては、物価対策、景気動向に伴う行政コストの増加などが想定されるため、経費の縮減を図る等、健全な財政運営に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、いずれの年度も類似団体平均値と比較して5割～6割程度の低水準である。また、負債額単体の数値に着目した場合の対前年の伸長率は、R3-R2:△6.0%、R4-R3:△2.6%となっており、起債の償還により負債総額が減少している。  
基礎的財政収支はプラス6億円であり、令和3年度に引き続きプラス収支となった。  
令和4年度は前年比で業務活動収支が約10億円のマイナスとなっており、基礎的財政収支のプラス幅が縮小している。今後、経常費用にについては、物価高騰による物件費への影響や社会保障給付の増加が見込まれることから、経常収益である使用者・手数料に関する、定期的な見直しを継続するとともに、経常費用についても抑制に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和4年度は前年度に比べて-0.1%下落しており、類似団体平均値を0.7ポイント下回っている状況である。  
これは使用者・手数料等の経常収益に大きな増減がなく、矢川プラス開設に伴う備品購入等により経常費用である物件費が大幅に増加したことが主な要因である。今後、経常費用については、物価高騰による物件費への影響や社会保障給付の増加が見込まれることから、経常収益である使用者・手数料に関する、定期的な見直しを継続するとともに、経常費用についても抑制に努めていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

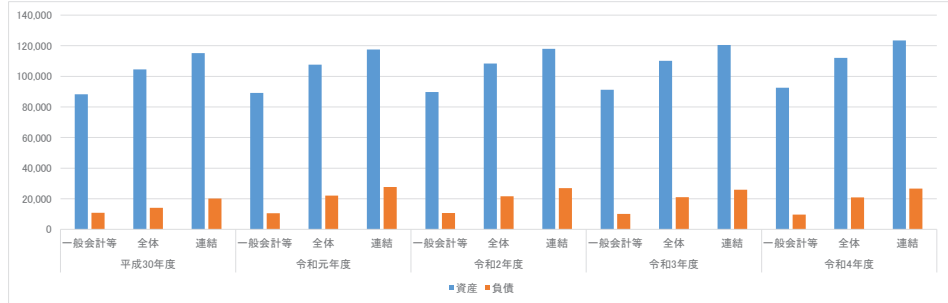
団体名 東京都福祉生市  
団体コード 132187

人口	56,201人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	363人
面積	10.16km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	12,207.431千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市II-3	実質公債費比率	△2.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

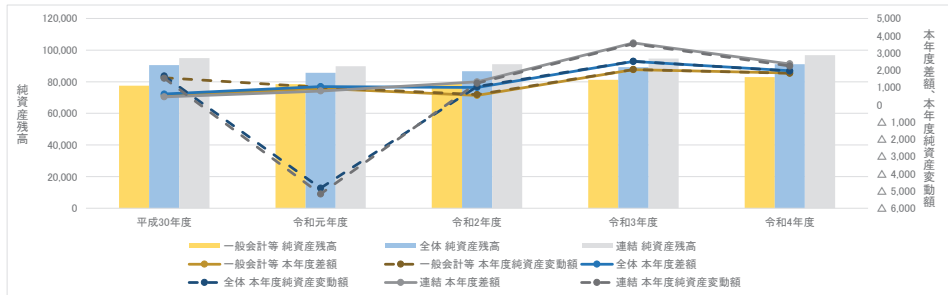
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	88,279	89,110	89,735	91,278	92,558
	負債	10,778	10,590	10,624	10,127	9,581
全体	資産	104,542	107,603	108,321	110,134	112,069
	負債	14,094	21,991	21,664	20,960	20,938
連結	資産	115,119	117,479	118,024	120,541	123,463
	負債	20,101	27,633	26,935	25,920	26,600



**分析:**  
一般会計等において、資産の額は前年度比1,280百万円の増となっている。資産増加の主な要因は、都市施設整備基金や特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金などの特定目的基金の残高の増加や、防災行政無線(移動系)施設改良事業などによる物品の取得などが、減価償却費などの資産減少要因を上回ったことによるものである。負債の額は前年度比546百万円の減となっており、これは固定負債における地方債残高の減が主な要因となっている。減価償却の進んだ既存固定資産への対応等、公共施設等総合管理計画や、施設保全・改修計画に基づき、財政状況と財政需要を見通した対応をしていくことが重要である。

3. 純資産変動の状況

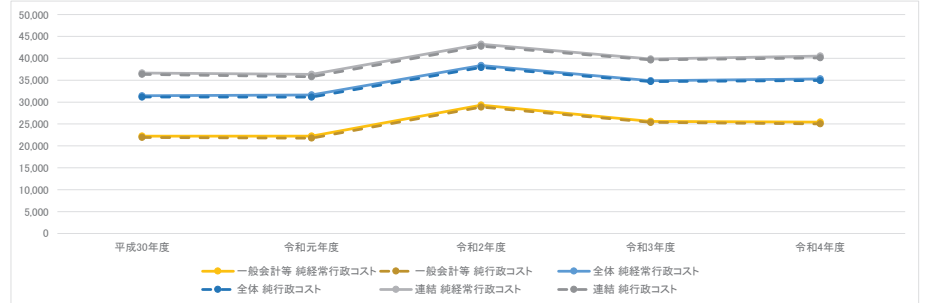
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	529	949	539	2,034	1,836
	本年度純資産変動額	1,569	1,019	590	2,041	1,826
	純資産残高	77,501	78,520	79,110	81,151	82,977
全体	本年度差額	623	1,051	994	2,510	1,968
	本年度純資産変動額	1,664	△4,836	1,046	2,517	1,958
	純資産残高	90,447	85,612	86,657	89,174	91,131
連結	本年度差額	454	795	1,324	3,584	2,367
	本年度純資産変動額	1,532	△5,172	1,244	3,532	2,242
	純資産残高	95,017	89,846	91,089	94,621	96,863



**分析:**  
本年度純資産は前年度比1,826百万円の増となった。これは、主に固定資産の増によるものである。本年度差額は前年度比198百万円の減となっており、財源における税金等や国県等補助金について517百万円減少した一方で、「2. 行政コストの状況」にもあるように純行政コストも前年度比319百万円減少したことにより、純行政コストの減が財源の減を下回ったことから前年度より数値が減少することとなった。

2. 行政コストの状況

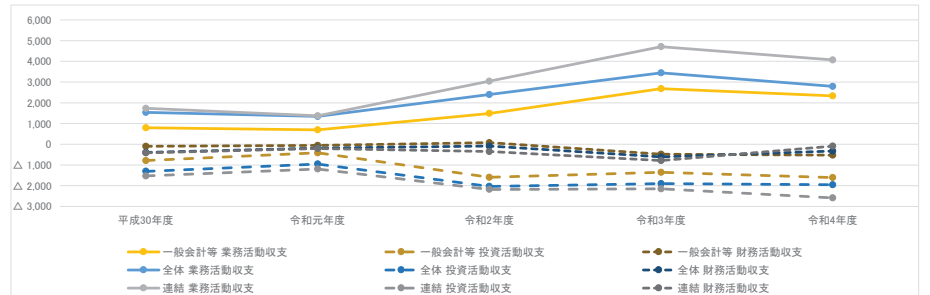
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,229	22,257	29,310	25,612	25,444
	純行政コスト	21,931	21,768	28,867	25,365	25,046
全体	純経常行政コスト	31,459	31,627	38,366	34,911	35,323
	純行政コスト	31,152	31,141	37,912	34,693	34,917
連結	純経常行政コスト	36,643	36,335	43,217	39,862	40,528
	純行政コスト	36,335	35,791	42,761	39,617	40,098



**分析:**  
一般会計等において、純経常行政コストは前年度比168百万円の減、純行政コストは前年度比319百万円の減となっている。プレミアム付商品券事業やシニアお買物券配布事業等による補助金等の増等があった一方で、前年度計上されていた子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金が減となったこと等による社会保障給付(扶助費)の減もあり、減少要因が増加要因を上回ったことが主な要因である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	797	695	1,490	2,682	2,338
	投資活動収支	△784	△410	△1,596	△1,352	△1,606
	財務活動収支	△102	△52	80	△476	△524
全体	業務活動収支	1,540	1,346	2,396	3,445	2,795
	投資活動収支	△1,303	△954	△2,033	△1,902	△1,953
	財務活動収支	△389	△188	△84	△608	△324
連結	業務活動収支	1,731	1,373	3,042	4,707	4,067
	投資活動収支	△1,527	△1,193	△2,176	△2,144	△2,586
	財務活動収支	△412	△202	△346	△784	△91



**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支は前年度比344百万円の減となっている。これは業務収入において子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の減等による国県等補助金収入の減によるものである。投資活動収支は前年度比254百万円の減となっている。これは収入において、国県等補助金収入や基金取崩収入が増、支出で公共施設等整備費支出と基金積立金支出が増、購入歳出共に増加し、その結果、支出の増が収入の増を上回ったことが要因である。財務活動収支は前年度比48百万円の減となっており、地方債償還額は前年度より23百万円減少したが、発行による収入が71百万円減少したことにより、収支で前年度末と比べて減となった。業務活動、投資活動及び財務活動の収支合計では208百万円で、前年度比646百万円の減となっている。これは業務活動収支において収入の減少が支出の減少を上回ったことによる要因が大きい。今後とも施設保全計画に基づいた公共施設の老朽化、長寿命化対策等が控えていることから、全体の状況を適切に把握し、長期的な視点を持って計画的に財政運営を行うことが必要となる。





令和4年度 財務書類に関する情報①

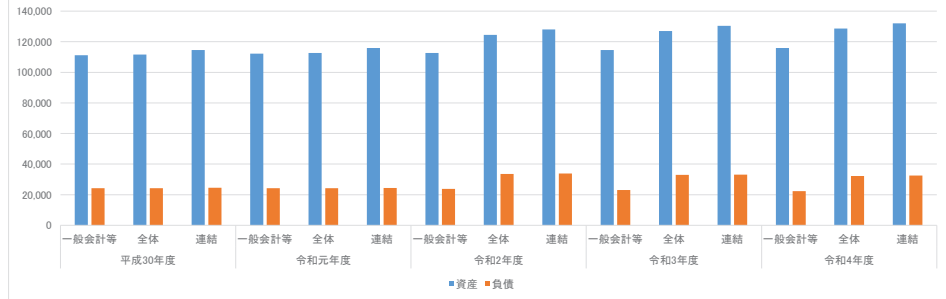
団体名 東京都狹江市  
 団体コード 132195

人口	82,749人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	404人
面積	6.39km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	17,295,242千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	1.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

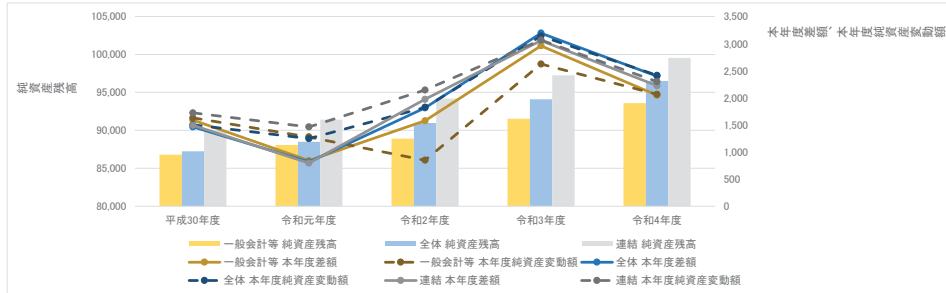
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	111,102	112,242	112,665	114,582	115,935
	負債	24,319	24,180	23,756	23,049	22,338
全体	資産	111,560	112,671	124,517	127,042	128,681
	負債	24,325	24,188	33,564	32,951	32,174
連結	資産	114,567	115,868	128,006	130,429	132,033
	負債	24,620	24,460	33,811	33,169	32,477



**分析:**  
 一般会計等については、資産総額が前年度末から1,353百万円の増加(+1.2%)となり、負債総額が前年度末から706百万円の減少(▲3.1%)となった。金額の変動が大きいものは基金(固定資産)と土地であり、基金は中期財政計画に定める財政規律「決算剰余金の1/2を積み立て」を行ったことにより983百万円増加し、土地は調布都市計画道路3・4・16号線整備における用地買収等により328百万円増加した。  
 また、負債について金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、「狹江市中期財政計画(令和3年度ローリング版)」に基づき、地方債発行額を当該年度の地方債元金償還額以内とする事で公債費負担の軽減に努めたことから、531百万円減少した。  
 全体については、資産総額が前年度末から1,639百万円の増加(+1.3%)となり、負債総額が前年度末から777百万円の減少(▲2.4%)となった。  
 連結については、資産総額が前年度末から1,604百万円の増加(+1.2%)となり、負債総額が前年度末から692百万円の減少(▲2.1%)となった。

3. 純資産変動の状況

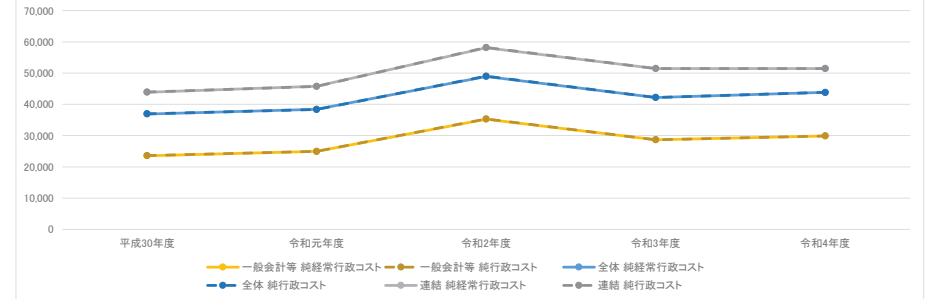
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	1,588	843	1,575	2,959	2,048
	本年度純資産変動額	1,631	1,278	848	2,623	2,064
	純資産残高	86,784	88,062	88,909	91,533	93,596
全体	本年度差額	1,462	818	1,814	3,192	2,399
	本年度純資産変動額	1,500	1,248	1,824	3,138	2,416
	純資産残高	87,235	88,483	90,953	94,091	96,507
連結	本年度差額	1,494	796	1,971	3,056	2,223
	本年度純資産変動額	1,721	1,462	2,142	3,065	2,296
	純資産残高	89,946	91,408	94,195	97,260	99,556



**分析:**  
 一般会計等については、収収等の財源(31,936百万円)が純行政コスト(29,888百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,048百万円(前年度比▲910百万円)となり、純資産残高は2,064百万円の増加となった。純行政コストが各公共施設等における光熱費の増により増加となったものの、収収等の財源も増となったことによるものである。  
 全体については、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が6,322百万円多くっており、本年度差額は2,399百万円となり、純資産残高は2,416百万円の増加となった。  
 連結については、東京都後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が9,681百万円増、本年度差額は2,223百万円となり、純資産残高は前年度から2,296百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

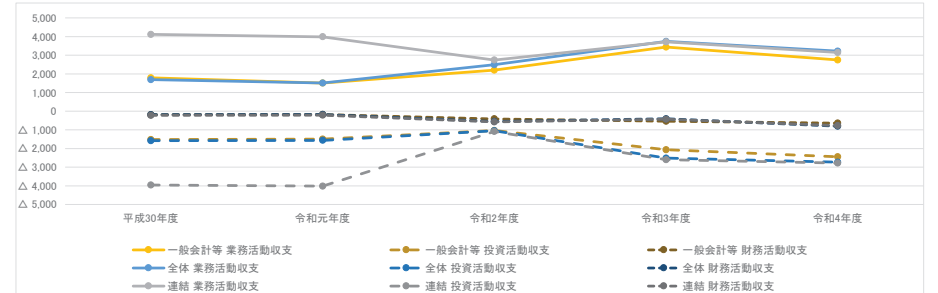
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,539	24,969	35,241	28,655	29,888
	純行政コスト	23,613	24,945	35,326	28,644	29,888
全体	純経常行政コスト	36,889	38,392	48,906	42,205	43,815
	純行政コスト	36,964	38,367	49,012	42,193	43,815
連結	純経常行政コスト	43,855	45,773	58,084	51,458	51,447
	純行政コスト	43,929	45,746	58,192	51,449	51,447



**分析:**  
 一般会計等については、経常費用は31,124百万円となり、前年度比1,140百万円の増加(+3.8%)となり、純行政コストについては1,244百万円増加(+4.3%)し、29,888百万円となった。経常費用については、人件費等の業務費用は13,572百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は17,552百万円と昨年度に引き続き、移転費用の方が業務費用よりも多くなっている。令和4年度は各公共施設等における光熱費や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業等により物件費が増となったことから業務費用の増が純行政コストの増につながった。  
 全体については、一般会計等に加え、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の補助金等が計上されているため、一般会計と比較し、補助金等は16,578百万円増の20,365百万円となり、純行政コストは13,927百万円増の43,815百万円となった。  
 連結については、一般会計に加え、東京都後期高齢者医療広域連合への補助金等が計上されており、一般会計等と比較し、補助金等が23,501百万円増の27,289百万円となり、純行政コストは21,559百万円増の51,447百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,786	1,507	2,198	3,437	2,749
	投資活動収支	△1,517	△1,500	△1,035	△2,064	△2,444
	財務活動収支	△190	△179	△412	△544	△642
全体	業務活動収支	1,695	1,511	2,494	3,742	3,218
	投資活動収支	△1,583	△1,564	△1,049	△2,512	△2,731
	財務活動収支	△190	△179	△548	△409	△806
連結	業務活動収支	4,117	3,986	2,740	3,713	3,148
	投資活動収支	△3,956	△4,015	△1,089	△2,598	△2,784
	財務活動収支	△223	△215	△575	△428	△773



**分析:**  
 一般会計等については、業務活動収支は各公共施設等の光熱費により支出が増となったものの、一人当たり所得の増による収入も増となったことから+2,749百万円となった。一方で投資活動収支については、投資活動収入が基金取崩収入等により前年度比+273百万円となったものの、投資活動支出が基金積立金支出の増により前年度比+652と超過となったことから▲2,444百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲642百万円となった。本年度末資金残高は前年度から337百万円減少し、2,224百万円となった。  
 全体については、業務活動収支は3,218百万円となっている。投資活動収支では、下水道事業会計において、公共施設等整備支出が増となったことにより、一般会計等より▲287百万円の▲2,731百万円となっている。財務活動収支では一般会計同様、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲806百万円となった。  
 連結については、業務活動収支は一般会計等より400百万円多い3,148百万円となっている。投資活動収支は、東京都後期高齢者医療広域連合の基金積立金支出が基金取崩収入を上回り、一般会計等より▲341百万円の▲2,784百万円となっている。財務活動収支は、多摩川衛生組合及び東京たま広域資源循環組合の地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、一般会計等より131百万円減の▲773百万円となり、本年度資金残高は前年度から410百万円減少し、2,064百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	11,110,241	11,224,225	11,266,491	11,458,204	11,593,483
人口	82,481	83,257	83,268	83,022	82,749
当該値	134.7	134.8	135.3	138.0	140.1
類似団体平均値	209.7	210.4	204.6	144.8	148.4

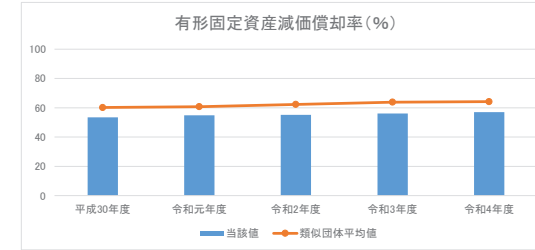
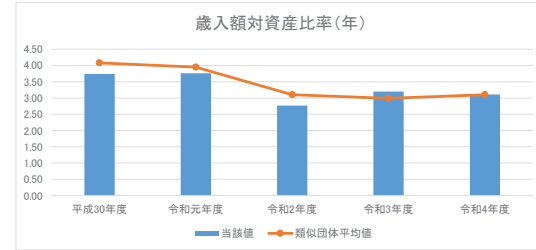
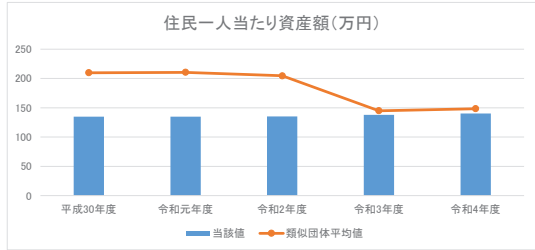
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	111,102	112,242	112,665	114,582	115,935
歳入総額	29,697	29,857	40,632	35,844	37,233
当該値	3.74	3.76	2.77	3.20	3.11
類似団体平均値	4.08	3.95	3.10	2.99	3.10

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	30,281	31,526	32,772	33,712	35,030
有形固定資産 ※1	56,612	57,581	59,434	60,068	61,493
当該値	53.5	54.8	55.1	56.1	57.0
類似団体平均値	60.2	60.7	62.3	63.8	64.2

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	86,784	88,062	88,909	91,533	93,596
資産合計	111,102	112,242	112,665	114,582	115,935
当該値	78.1	78.5	78.9	79.9	80.7
類似団体平均値	72.1	72.2	71.1	71.7	72.9

⑤将来世代負担比率(%)

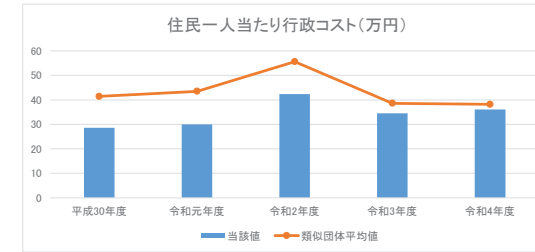
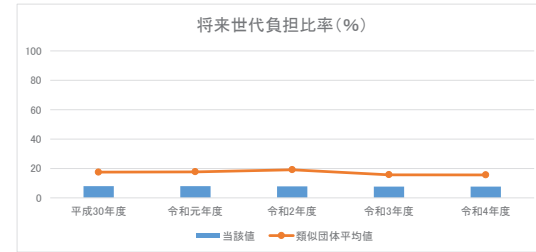
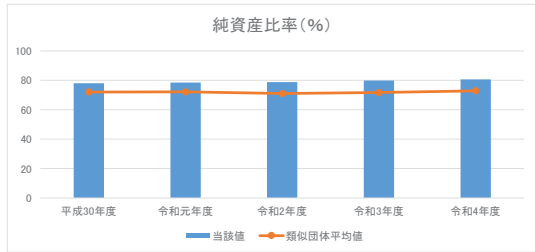
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	8,409	8,424	8,235	8,121	8,100
有形・無形固定資産合計	104,474	105,390	105,591	105,858	106,405
当該値	8.0	8.0	7.8	7.7	7.6
類似団体平均値	17.5	17.7	19.1	15.7	15.6

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,361,329	2,494,462	3,532,553	2,864,386	2,988,766
人口	82,481	83,257	83,268	83,022	82,749
当該値	28.6	30.0	42.4	34.5	36.1
類似団体平均値	41.4	43.5	55.6	38.6	38.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,431,871	2,418,049	2,375,551	2,304,942	2,233,841
人口	82,481	83,257	83,268	83,022	82,749
当該値	29.5	29.0	28.5	27.8	27.0
類似団体平均値	58.4	58.5	59.2	41.0	40.2

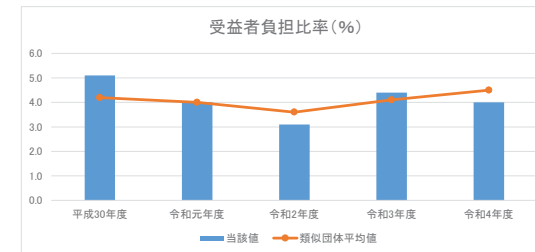
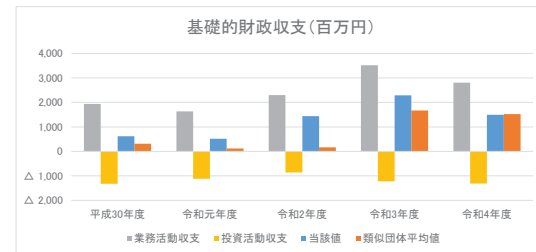
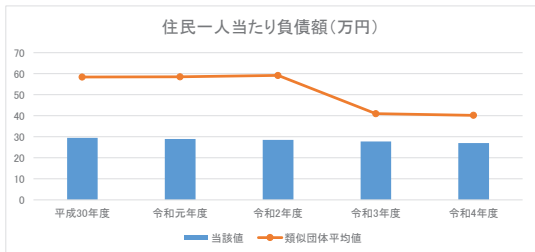
⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,935	1,635	2,298	3,513	2,810
投資活動収支 ※2	△1,318	△1,118	△858	△1,224	△1,314
当該値	617	517	1,439	2,289	1,496
類似団体平均値	310.5	115.8	160.9	1,673.1	1,517.7

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,262	1,050	1,127	1,329	1,237
経常費用	24,801	26,019	36,368	29,984	31,124
当該値	5.1	4.0	3.1	4.4	4.0
類似団体平均値	4.2	4.0	3.6	4.1	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、令和2年度までは類似団体平均を大きく下回っていたが、令和3年度より、類似団体区分が変更となったことにより、類似団体平均より下回ってはいるものの類似団体平均に大きく近づいた。当市の特徴として、道庁用地や公園工物のうち、取得価額が不明であるものについては、備忘価額1円で評価しているものが多く、また、市域が狭く、道路等のインフラ資産が他団体と比べ少ないことが挙げられる。

歳入額対資産比率については、基金や土地が増により資産総額は増となったものの、繰越金や市税等の収入も増となったことから前年度と比較すると0.9ポイントさがった。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。

今後さらなる扶助費の増が見込まれる中において、公共施設等総合管理計画を踏まえつつも、将来負担等を勘案し、施設整備を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回り、前年度に引き続き本年度差額をプラスとすることで純資産を維持することができた。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、起債の発行抑制により、前年度比で減、類似団体平均を下回っている状態である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。人口は令和2年度までは増加傾向にあったものの、令和3年度に引き続き令和4年度も減少となっており、令和4年度については経常費用が増となったことから住民一人当たり行政コストは増となった。

類似団体平均を下回ってはいるものの、令和2年度までの乖離幅は縮小しており、理由としては今まで堅調に増加していた人口が減少となったことが一つの要因として考えられる。今後人口減少等も予想されることから、純行政コストを抑える適切な財政運営が必要となる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度に引き続き、類似団体平均を下回っている。前年度比については、人口は減少しているが、それ以上に地方債発行抑制等から負債額全体が減となったことにより、住民一人あたり負債額を減少させることができた。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、1,496百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回った。受益者負担比率が減となった要因は、経常収益が新型コロナウイルス感染症予防における住所別接種負担金等が減となったこと、経常費用が各公共施設等の光熱費等により増となったことが考えられる。

令和4年度 財務書類に関する情報①

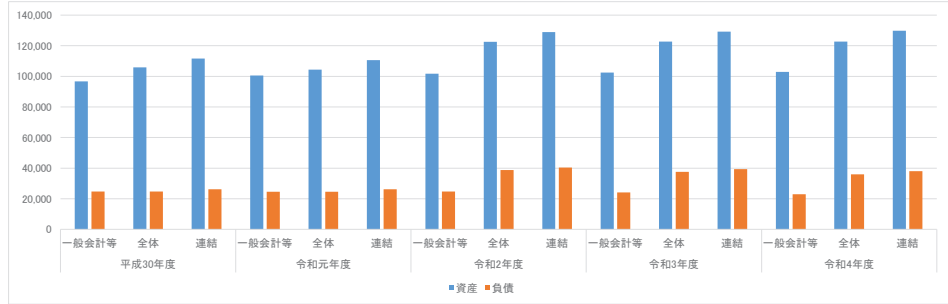
団体名 東京都東大和市  
 団体コード 132209

人口	84,870人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	418人
面積	13.42km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	17,764.066千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	△0.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

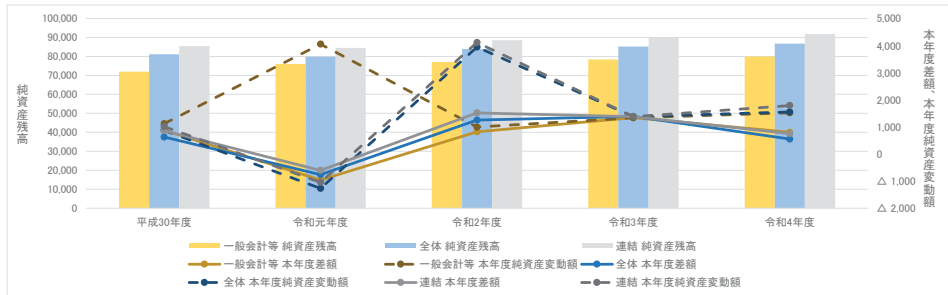
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	96,748	100,594	101,779	102,458	102,909
	負債	24,733	24,525	24,712	24,056	22,984
全体	資産	105,917	104,445	122,631	122,728	122,752
	負債	24,756	24,552	38,793	37,513	35,988
連結	資産	111,676	110,624	128,984	129,231	129,741
	負債	26,176	26,171	40,417	39,287	38,007



**分析:**  
 ○金額の変動が大きいのものは、流動資産のうちの未収金であり、新型コロナウイルス関連の国庫支出金の未収金が発生しなかったことに伴い、280百万円(前年度比74.4%)減少した。固定資産における基金は、公共施設等の老朽化への対応に備えるため、公共施設等整備基金への積立を行なったこと等により、1,012百万円(前年度比32.5%)増加した。負債総額は22,984百万円となり、地方債の減少等により、1,072百万円(前年度比4.5%)減少した。  
 ○全体においては、資産総額は122,752百万円となり前年度末と比較し24百万円(前年度比0.02%)増加した。負債総額は35,988百万円となり、前年度末と比較し、1,525百万円(4.1%)減少した。負債の減少は、地方債の償還が進んだことが主な要因である。  
 ○連結においては、資産総額は129,741百万円となり前年度末と比較し510百万円(前年度比0.4%)増加した。負債総額は38,007百万円となり、前年度と比較し、1,280百万円(前年度比3.3%)減少した。

3. 純資産変動の状況

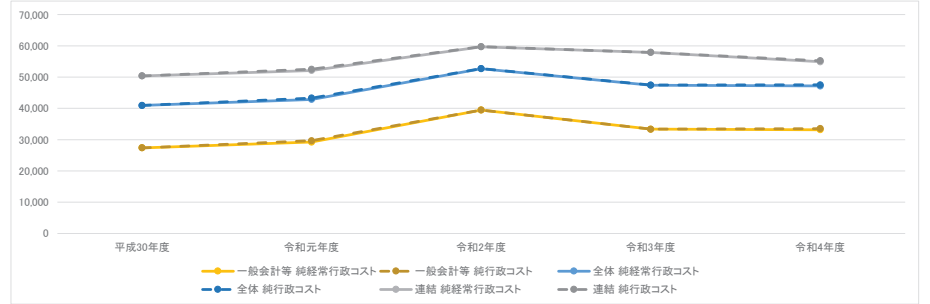
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	879	△ 959	821	1,342	804
	本年度純資産変動額	1,122	4,054	997	1,336	1,522
	純資産残高	72,015	76,089	77,067	78,403	79,925
全体	本年度差額	629	△ 781	1,250	1,388	553
	本年度純資産変動額	872	△ 1,288	3,945	1,377	1,550
	純資産残高	81,161	79,893	83,838	85,215	86,765
連結	本年度差額	861	△ 604	1,516	1,382	754
	本年度純資産変動額	1,015	△ 1,046	4,114	1,377	1,790
	純資産残高	85,499	84,453	88,567	89,944	91,734



**分析:**  
 ○一般会計等においては、収収等が増加したものの、国・都補助金が減少し、財源は34,310百万円(前年度比△373百万円)となったが、純行政コスト(33,506百万円)を上回り、本年度差額は804百万円となった。また、本年度末純資産残高は79,925百万円(前年度比1.9%増)となった。引き続き、東大和市第6次行政改革大綱に基づき、適切な歳入を確保するとともに事務事業の見直しを行い、純行政コストの抑制に努める。  
 ○全体においては、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税や、介護保険事業特別会計の介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が5,549百万円多くなっており、行政コストを上回ったため、本年度差額は553百万円となった。純資産残高については、86,765百万円(前年度比1.8%増)となった。  
 ○連結においては、連結団体の収収等の財源が純行政コストを上回ったため、連結の本年度差額は754百万円となり、純資産残高は91,734百万円(前年度比2%増)となった。

2. 行政コストの状況

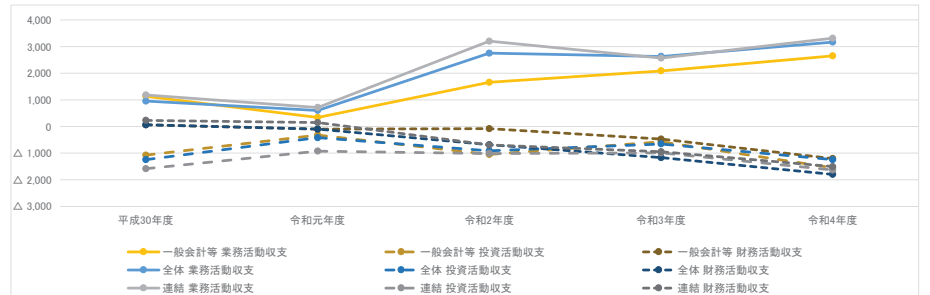
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	27,358	29,237	39,455	33,336	33,158
	純行政コスト	27,358	29,659	39,459	33,341	33,506
全体	純経常行政コスト	40,946	42,851	52,668	47,432	47,162
	純行政コスト	40,946	43,273	52,724	47,437	47,509
連結	純経常行政コスト	50,362	52,089	59,674	57,865	54,881
	純行政コスト	50,360	52,509	59,730	57,866	55,229



**分析:**  
 ○一般会計等においては、経常費用は33,908百万円となり、前年度と比較して316百万円(前年度比0.9%)減少した。このうち、人件費や物件費等の業務費用は17,733百万円(前年度比2.6%増)、補助金等や社会保険給付費等の移転費用は16,175百万円(前年度比4.6%減)である。移転費用の主な内容としては、補助金等が4,148百万円、生活保護費や障害者自立支援給付費等の社会保険給付が8,331百万円、他会計への繰出金が3,621百万円であり、純行政コスト全体に占める移転費用の割合は48.3%となった。経常費用から使用料・手数料等の経常収益を差し引いた純経常行政コストは33,158百万円(前年度比0.5%減)、純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を加えた純行政コストは33,506百万円(前年度比0.5%増)となっており、令和元年度以前と比べると高い水準が続いている。  
 ○全体においては、一般会計等の数値が増加した影響を受け、純行政コストは72百万円(前年度比0.2%)増加した。  
 ○連結においては、一般会計等の数値が増加した影響を受けたものの、連結団体の補助金等が減少したため、純行政コストは2,637百万円(前年度比4.4%)減少した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,132	339	1,658	2,086	2,650
	投資活動収支	△ 1,071	△ 322	△ 1,046	△ 569	△ 1,548
	財務活動収支	65	△ 100	△ 83	△ 472	△ 1,202
全体	業務活動収支	955	601	2,750	2,629	3,168
	投資活動収支	△ 1,241	△ 417	△ 911	△ 653	△ 1,242
	財務活動収支	65	△ 100	△ 681	△ 1,167	△ 1,797
連結	業務活動収支	1,180	712	3,202	2,568	3,314
	投資活動収支	△ 1,586	△ 925	△ 1,010	△ 986	△ 1,630
	財務活動収支	229	145	△ 695	△ 948	△ 1,503



**分析:**  
 ○一般会計等における業務活動収支については2,650百万円(前年度比+564百万円)であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出の増により前年度比979百万円少ない▲1,548百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入額が、元金償還額を下回ったことにより、▲1,202百万円(前年度比730百万円減)となった。このことから、本年度末資金残高は、2,938百万円(前年度比100百万円減)となった。  
 ○全体における業務活動収支については、一般会計等より516百万円多い3,168百万円となった。投資活動収支については、一般会計等より306百万円多い▲1,242百万円となった。財務活動収支については、下水道事業会計において、地方債の借入が償還を下回っているため、一般会計等より595百万円少ない▲1,797百万円となった。  
 ○連結における業務活動収支については、一般会計等より664百万円多い3,314百万円となった。投資活動収支は、一般会計等より82百万円少ない▲1,630百万円となった。財務活動収支は、一般会計等より301百万円少ない▲1,503百万円となった。

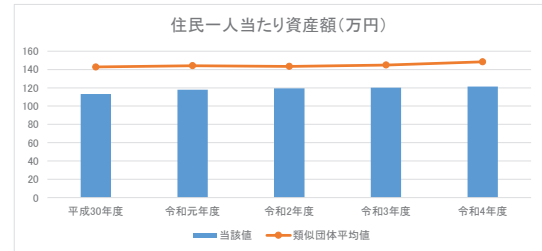


令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

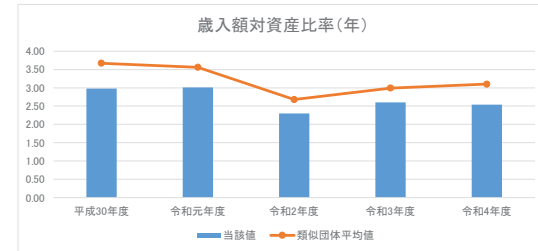
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	9,674,823	10,059,446	10,177,885	10,245,841	10,290,864
人口	85,565	85,301	85,317	85,285	84,870
当該値	113.1	117.9	119.3	120.1	121.3
類似団体平均値	142.8	144.1	143.4	144.8	148.4



②歳入額対資産比率(年)

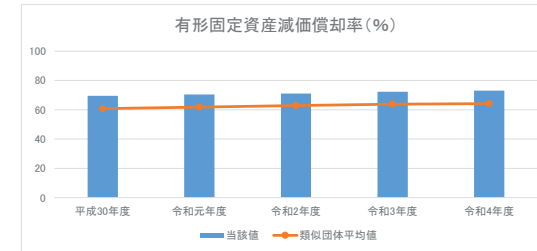
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	96,748	100,594	101,779	102,458	102,909
歳入総額	32,440	33,421	44,298	39,466	40,547
当該値	2.98	3.01	2.30	2.60	2.54
類似団体平均値	3.67	3.56	2.68	2.99	3.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	67,254	68,869	70,401	71,854	73,522
有形固定資産 ※1	96,583	97,829	99,012	99,339	100,522
当該値	69.6	70.4	71.1	72.3	73.1
類似団体平均値	60.8	61.8	62.9	63.8	64.2

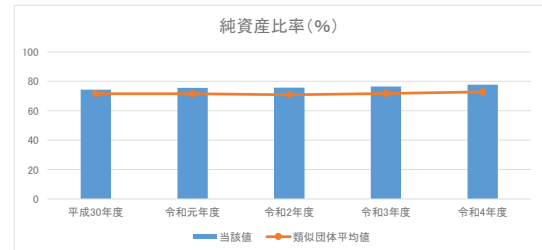
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

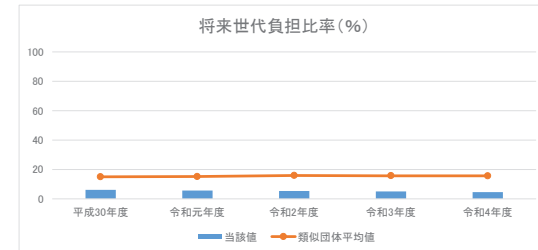
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	72,015	76,069	77,067	78,403	79,925
資産合計	96,748	100,594	101,779	102,458	102,909
当該値	74.4	75.6	75.7	76.5	77.7
類似団体平均値	71.6	71.6	70.9	71.7	72.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	5,381	5,148	4,971	4,511	4,129
有形・無形固定資産合計	87,847	91,644	91,615	90,261	90,106
当該値	6.1	5.6	5.4	5.0	4.6
類似団体平均値	15.0	15.2	15.9	15.7	15.6

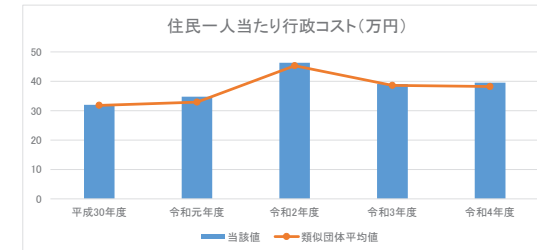
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

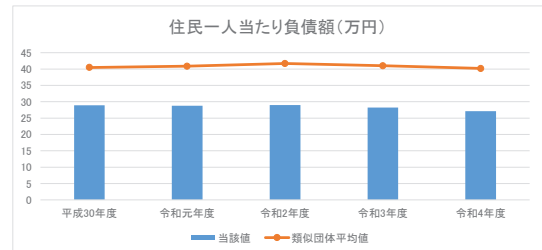
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,735,819	2,965,851	3,945,926	3,334,116	3,350,558
人口	85,565	85,301	85,317	85,285	84,870
当該値	32.0	34.8	46.3	39.1	39.5
類似団体平均値	31.8	32.9	45.3	38.6	38.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

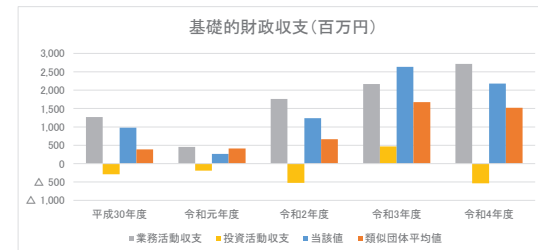
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,473,321	2,452,512	2,471,233	2,405,575	2,298,402
人口	85,565	85,301	85,317	85,285	84,870
当該値	28.9	28.8	29.0	28.2	27.1
類似団体平均値	40.5	40.9	41.7	41.0	40.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,268	456	1,761	2,166	2,716
投資活動収支 ※2	△ 290	△ 190	△ 526	467	△ 537
当該値	978	266	1,235	2,633	2,179
類似団体平均値	390.3	412.2	663.5	1,673.1	1,517.9

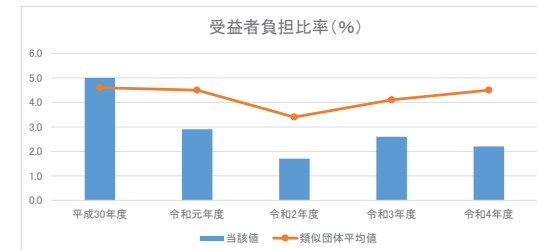
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,443	859	682	888	750
経常費用	28,801	30,096	40,137	34,224	33,908
当該値	5.0	2.9	1.7	2.6	2.2
類似団体平均値	4.6	4.5	3.4	4.1	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と比較し8.9ポイント上回っており、公共施設等の老朽化が進んでいる。当市の固定資産(建物)全体の約半分の割合を占めている小・中学校校舎などは、昭和39年～54年にかけて整備されており、老朽化が進んでいる状況であるため、今後においても、施設の安全性を確保することに努め、必要な修繕・改修等を実施していく。また、児童数等の人口の推移を見据え、施設の統廃合についても検討を進めていく。

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っている。これは、有形固定資産の償却が進んでいることにより資産の価格が減少していることが要因と考えられる。

2. 資産と負債の比率

税金等の財源が純行政コストを上回ったこと等により、純資産残高は1,522百万円増加した。純資産比率は類似団体平均を4.8ポイント上回っている。

これは、過去の財源等を活用して資産を形成したことによるもので、今後、施設の老朽化等に伴う修繕・改修等を実施することで比率は下がっていくものと想定される。

また、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す指標である将来世代負担比率は、類似団体平均を11.0ポイント下回っている。引き続き、地方債の償還状況等を注視しながら将来世代負担の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を1.3万円上回った。

当市においては、障害者自立支援給付費等の社会保障給付や他会計への繰入金など、移転費用の純行政コストに占める割合が48.8%と高く、財政運営にとって負担となっている。

今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付や介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰入金が増加することが見込まれるため、引き続き、生活保護受給者の就労支援や医療扶助の適正化等に向けた取組を継続していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を13.1ポイント下回っている。これまでも、新規に発行する地方債については、当該年度に償還する借入金元金の範囲内に留めるなど、負債の抑制に努めてきたところであり、今後も継続していく。

基礎的財政収支は2,179百万円となり類似団体平均を、661.3百万円上回っている。業務活動収支は2,716百万円の黒字で、地方交付税や地方消費税交付金が増えたことによる税金等収入の増等が要因となっている。投資活動収支については537百万円の赤字で、公共施設等整備費支出の増が要因となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を2.3ポイント下回っている。東大和市第6次行政改革大綱に基づき、使用料・手数料等の受益者負担の適正化を図るとともに、行政評価制度を活用した事務事業の見直しを行い、経常費用の抑制に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



令和4年度 財務書類に関する情報①

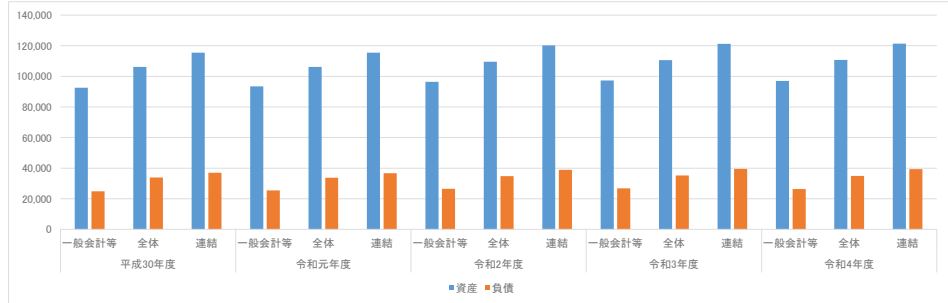
団体名 東京都清瀬市  
 団体コード 132217

人口	74,702人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	409人
面積	10.23km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	16,177.296千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	4.0%
		将来負担比率	38.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

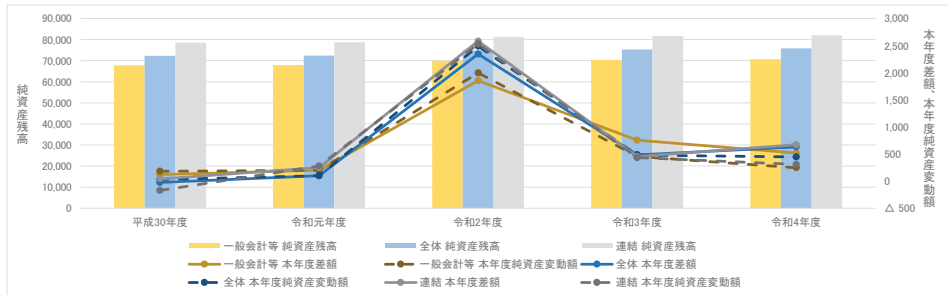
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	92,609	93,376	96,464	97,231	96,931
	負債	24,870	25,438	26,529	26,838	26,291
全体	資産	106,126	106,113	109,547	110,540	110,741
	負債	33,870	33,757	34,703	35,213	34,967
連結	資産	115,396	115,477	120,138	121,204	121,425
	負債	36,930	36,730	38,861	39,494	39,404



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額は96,931百万円となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合は約89.9%、有形固定資産減価償却率は約57.0%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、今後、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正配置や集約化等に関する検討を行う必要がある。  
 全体においては、資産総額は110,741百万円となった。全体では下水道会計が含まれていることから、一般会計等と比較して資産が13,810百万円、負債が8,676百万円多くなっている。  
 連結においては、連結対象団体等の固定資産のうち、病院施設やごみ処理施設に係る資産が有形固定資産計上額に含まれていることから、一般会計等と比較して資産総額は24,494百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

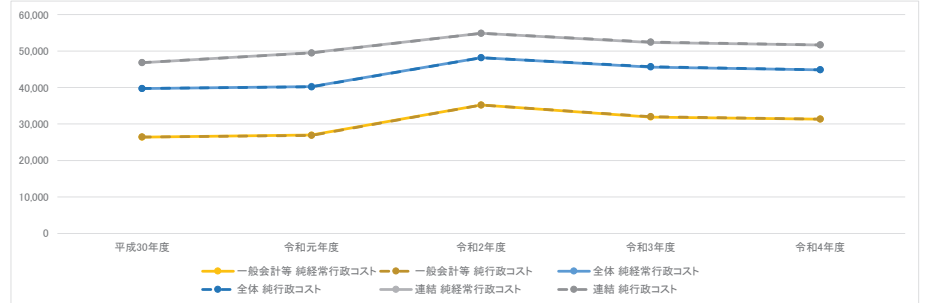
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	122	199	1,854	754	518
	本年度純資産変動額	182	199	1,997	457	248
	純資産残高	67,739	67,938	69,935	70,393	70,640
全体	本年度差額	△24	100	2,345	486	632
	本年度純資産変動額	31	100	2,489	482	447
	純資産残高	72,256	72,356	74,844	75,326	75,774
連結	本年度差額	40	249	2,583	455	670
	本年度純資産変動額	△172	281	2,530	433	310
	純資産残高	78,466	78,747	81,277	81,710	82,200



**分析:**  
 一般会計等においては、収収等の財源(31,862百万円)が純行政コスト(31,345百万円)を上回ったことから、本年度差額は517百万円となり、純資産残高は247百万円増加となった。  
 全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が含まれていることから、一般会計等と比較し財源が13,633百万円多くなっているが、行政コストの社会保障給付費が一般会計等と比べて11,601百万円多くなっている。一般会計等と全体での純資産の差は5,134百万円となり、全体の純資産は前年度と比較して448百万円増加している。  
 連結においては、東京都後期高齢者医療広域連合への補助金等が財源に含まれていることから、一般会計等と比較して財源が20,457百万円多くなっており、連結の本年度差額は670百万円となった。昨年度と比較して比例連結割合変更に伴う差額が126百万円、財源が618百万円減少したが、純資産残高は310百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

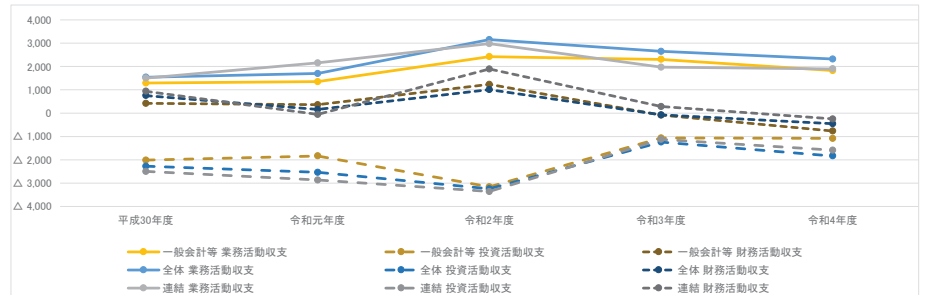
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,404	26,972	35,219	31,878	31,349
	純行政コスト	26,424	26,896	35,198	32,013	31,345
全体	純経常行政コスト	39,716	40,249	48,179	45,583	44,868
	純行政コスト	39,742	40,174	48,157	45,717	44,863
連結	純経常行政コスト	46,795	49,534	54,865	52,346	51,650
	純行政コスト	46,827	49,463	54,853	52,462	51,649



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用が32,045百万円となった。そのうち人件費等の業務費用が13,965百万円、補助費や社会保障給付等の移転費用が18,080百万円となっており、移転費用の方が業務費用よりも多くなった。移転費用の中で最も金額が大きいのは、社会保障給付費(8,062百万円)で、清瀬市は、生活保護率や高齢化率が高く、扶助費の支出が多いことから高い水準となっている。扶助費の抑制については、高齢化の進行や景気動向に左右されるため、難しい状況となっているが、引き続き生活困窮者への自立支援事業等を進めて扶助費の抑制を図らなければならない。  
 連結では連結対象団体等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比較して経常収益が23,368百万円多くなっている。一方、前年度と比較して人件費が191百万円、維持補修費が419百万円減少している等、経常費用が747百万円減少した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,294	1,350	2,423	2,307	1,825
	投資活動収支	△2,014	△1,832	△3,157	△1,061	△1,084
	財務活動収支	424	364	1,237	△81	△765
全体	業務活動収支	1,541	1,701	3,156	2,655	2,320
	投資活動収支	△2,275	△2,536	△3,241	△1,239	△1,832
	財務活動収支	757	158	1,010	△70	△451
連結	業務活動収支	1,503	2,160	2,983	1,972	1,900
	投資活動収支	△2,497	△2,869	△3,356	△1,124	△1,584
	財務活動収支	940	△54	1,895	284	△244



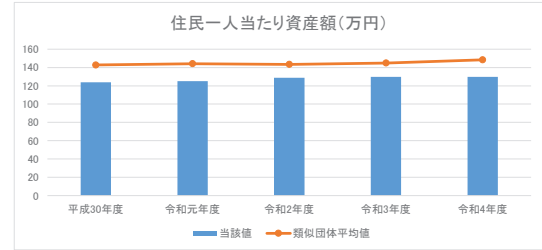
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は1,825百万円だったが、投資活動収支については、健康センター大規模改修事業など施設の建替えを行ったことから23百万円減額となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△765百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から24百万円減額し、2,378百万円となった。  
 全体及び連結についても一般会計等と同じ状況となっている。いずれにおいても、投資活動収支におけるマイナスが大きいことから、今後は新規建設事業の実施等について総点検を図り、新規地方債発行の抑制に努めるとともに、「公共施設個別施設計画」や「公共施設等総合管理計画」を基に計画的に施設改修を実施する必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

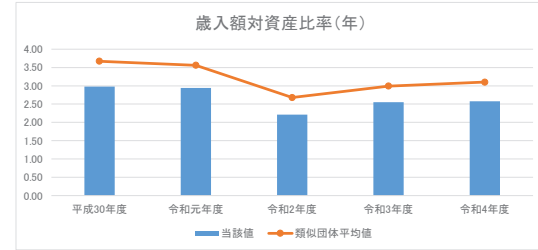
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	9,260,907	9,337,626	9,646,440	9,723,103	9,693,084
人口	74,737	74,636	74,905	74,948	74,702
当該値	123.9	125.1	128.8	129.7	129.8
類似団体平均値	142.8	144.1	143.4	144.8	148.4



②歳入額対資産比率(年)

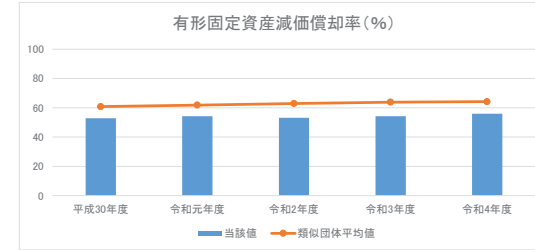
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	92,609	93,376	96,464	97,231	96,931
歳入総額	31,025	31,713	43,641	38,107	37,556
当該値	2.98	2.94	2.21	2.55	2.58
類似団体平均値	3.67	3.56	2.68	2.99	3.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	46,392	48,228	50,120	51,208	53,640
有形固定資産 ※1	87,893	88,943	94,349	94,509	95,758
当該値	52.8	54.2	53.1	54.2	56.0
類似団体平均値	60.8	61.8	62.9	63.8	64.2

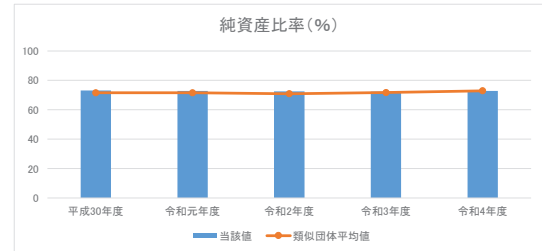
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

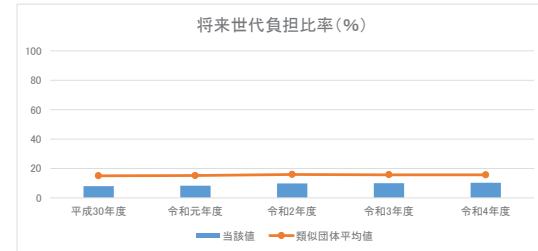
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	67,739	67,938	69,935	70,393	70,640
資産合計	92,609	93,376	96,464	97,231	96,931
当該値	73.1	72.8	72.5	72.4	72.9
類似団体平均値	71.6	71.6	70.9	71.7	72.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	6,659	7,085	8,702	8,708	8,969
有形・無形固定資産合計	84,406	85,253	88,873	88,378	87,942
当該値	7.9	8.3	9.8	9.9	10.2
類似団体平均値	15.0	15.2	15.9	15.7	15.6

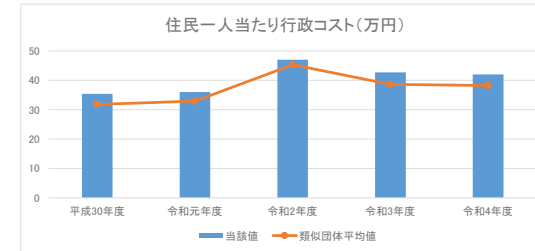
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

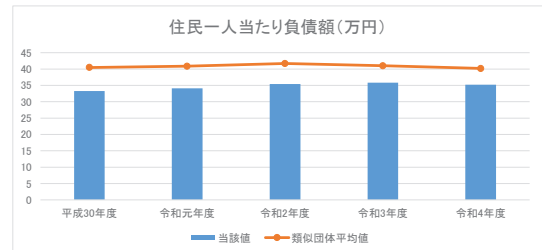
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,642,417	2,689,631	3,519,777	3,201,262	3,134,454
人口	74,737	74,636	74,905	74,948	74,702
当該値	35.4	36.0	47.0	42.7	42.0
類似団体平均値	31.8	32.9	45.3	38.6	38.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

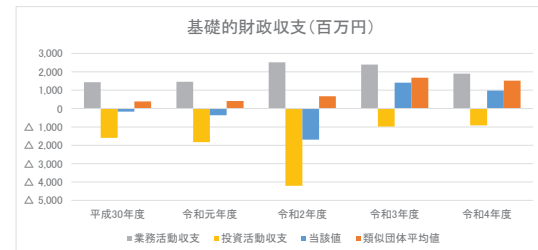
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,486,991	2,543,799	2,652,918	2,683,847	2,629,056
人口	74,737	74,636	74,905	74,948	74,702
当該値	33.3	34.1	35.4	35.8	35.2
類似団体平均値	40.5	40.9	41.7	41.0	40.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,429	1,462	2,511	2,388	1,896
投資活動収支 ※2	△ 1,592	△ 1,827	△ 4,206	△ 981	△ 921
当該値	△ 163	△ 365	△ 1,695	1,407	975
類似団体平均値	390.3	412.2	663.5	1,673.1	1,517.7

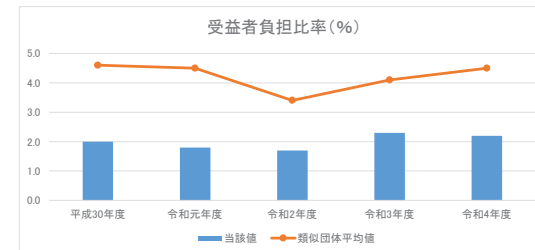
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	544	492	591	741	695
経常費用	26,948	27,464	35,810	32,619	32,045
当該値	2.0	1.8	1.7	2.3	2.2
類似団体平均値	4.6	4.5	3.4	4.1	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人あたりの資産額は、令和4年度は健康センターの大規模工事などの公共施設整備により有形固定資産が増加したことから、前年度と比較して増加した。

②歳入額対資産比率について、令和4年度は資産と歳入がそれぞれ減少したが、資産に比べ歳入の伸び率が大きかったため、比率は増加した。

③有形固定資産減価償却費について、令和4年度は前年度と比較すると1.8ポイント上昇しているが、類似団体平均を大きく下回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくとともに、施設の再編等についても検討していく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率について、令和4年度は純資産が増加、資産が減少しているが、前年度と比較すると同程度の比率となっている。類似団体と比較すると同程度の水準である。

⑤将来世代負担比率について、健康センター大規模改修事業等実施に伴い多額の建設事業債を発行したことで、地方債残高が増加した等の理由により、前年度と比較すると0.3ポイント上昇している。  
清瀬市の比率は、類似団体平均を大幅に下回っており、将来世代への負担が少ない状況と言えるものの、今後、老朽化した公共施設の大規模改修事業や新たな建設事業に伴う市債発行額の増加が見込まれるため、引き続き地方債残高には注視していく必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストについて、令和4年度は臨時特別給付金事業、新型コロナウイルス感染症事業に係るコストの減少に伴い、前年度と比較すると0.7ポイント減少した。  
清瀬市の行政コストの特徴としては、行政コストに占める移転費用の割合が一般会計等約60%と高い水準となっていることが挙げられる。生活保護率や高齢化率が高く、扶助費の支出が多いことが、類似団体平均よりも住民一人当たりの行政コストが高くなる要因と考えられる。  
扶助費の抑制が清瀬市の大きな課題であることから、引き続き生活困窮者の自立支援事業等に取り組み、扶助費の抑制を図っていく。

4. 負債の状況

⑦住民一人あたりの負債額は類似団体平均を下回っており、過去からの起債抑制による地方債残高の減少、職員数の削減等による退職手当引当金の減少等が要因と考えられる。令和4年度は、前年度と比較すると微減となったものの、今後も、老朽化した公共施設の大規模改修事業や新たな建設事業に伴う市債発行額の増加が見込まれるため、引き続き地方債残高には注視し、住民一人当たり負債額の抑制に努めていく必要がある。

⑧基礎的財政収支について、令和4年度は業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、975百万円のプラスとなった。業務活動収支の黒字分は減少傾向にあるものの、投資活動収支についても、「公共施設個別設計計画」や「公共施設等総合管理計画」を基に、計画的に施設改修を実施することで、支出の平準化を行っているため、減少傾向となっている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率について、例年清瀬市は類似団体平均を大きく下回っており、類似団体の平均値が前年度と比較して0.4ポイント上昇した令和4年度も、上昇せず低い水準を保っている。今後も適正な受益者負担のために、行政コストの削減に取り組むとともに、使用料や手数料の適正化を図っていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

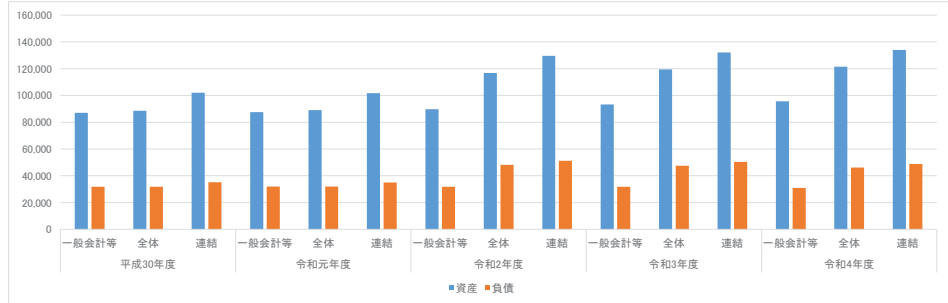
団体名 東京都東久留米市  
 団体コード 132225

人口	116,839人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	539人
面積	12.88km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	24,111.177千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	△0.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

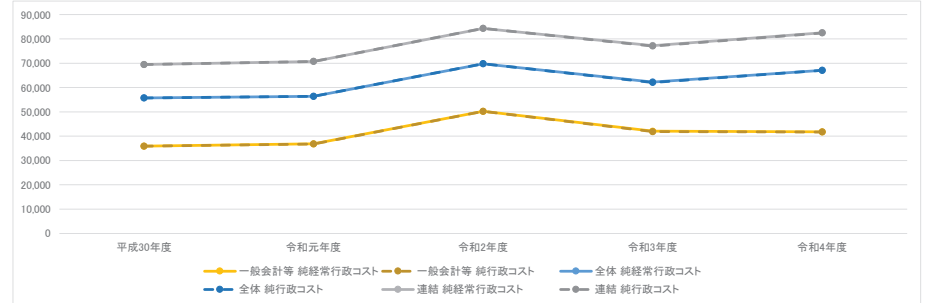
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	87,027	87,571	89,725	93,225	95,604
	負債	31,830	31,996	31,773	31,781	30,882
全体	資産	88,587	89,126	116,733	119,533	121,484
	負債	31,852	32,020	48,165	47,449	46,116
連結	資産	102,124	101,751	129,573	132,155	134,062
	負債	35,176	34,941	51,287	50,380	48,896



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,380百万円の増加(+2.6%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、小学校の改修事業等により、事業用資産(建物)の取得額(1,327百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったことから585百万円増加した。

2. 行政コストの状況

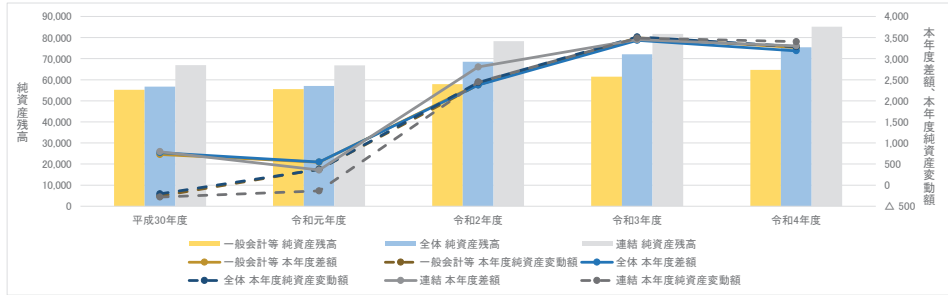
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	35,910	36,824	50,229	42,045	41,763
	純行政コスト	35,893	36,807	50,208	41,866	41,717
全体	純経常行政コスト	55,718	56,369	69,744	62,251	67,098
	純行政コスト	55,700	56,352	69,770	62,071	67,052
連結	純経常行政コスト	69,463	70,695	84,282	77,222	82,488
	純行政コスト	69,448	70,680	84,308	77,038	82,444



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は42,582百万円となり、前年度比217百万円の減少となった。そのうち、人件費等の業務費用は20,295百万円、前年度比+1,173百万円、補助金等の移転費用は22,287百万円であり、前年度比▲1,390百万円となったものの、依然、業務費用より移転費用の額が上回っている状況である。前年度に比べ移転費用は減少しているが、今後も社会保障給付費の増加などによる移転費用の増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

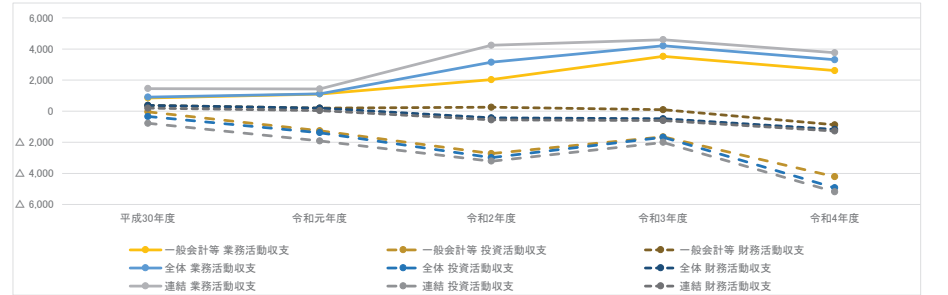
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	727	544	2,395	3,493	3,265
	本年度純資産変動額	△260	378	2,377	3,491	3,279
	純資産残高	55,197	55,575	57,952	61,443	64,722
全体	本年度差額	771	549	2,373	3,435	3,186
	本年度純資産変動額	△206	372	2,432	3,515	3,284
	純資産残高	56,735	57,106	68,569	72,084	75,368
連結	本年度差額	794	359	2,802	3,451	3,304
	本年度純資産変動額	△282	△138	2,446	3,489	3,404
	純資産残高	66,948	66,810	78,285	81,775	85,179



**分析:**  
 一般会計等においては、国県等補助金が1,886百万円、前年度比▲1,257百万円であったが、税金等の財源が地方税の増加などにより26,096百万円、前年度比+879百万円となり、財源の合計が純行政コスト(41,717百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,265百万円、本年度末純資産残高は64,722百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	849	1,106	2,031	3,527	2,615
	投資活動収支	△44	△1,258	△2,722	△1,645	△4,212
	財務活動収支	372	201	252	100	△875
全体	業務活動収支	905	1,112	3,154	4,207	3,308
	投資活動収支	△339	△1,381	△2,984	△1,680	△4,931
	財務活動収支	372	201	△423	△486	△1,173
連結	業務活動収支	1,454	1,429	4,236	4,594	3,760
	投資活動収支	△77	△1,910	△3,214	△2,008	△5,188
	財務活動収支	197	33	△563	△599	△1,279



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は2,615百万円であったが、投資活動収支については、小学校の改修事業等を行ったことから、▲4,212百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲875百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,472百万円減少し、1,128百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	8,702,662	8,757,144	8,972,505	9,322,479	9,560,440
人口	116,896	116,916	117,007	117,091	116,839
当該値	74.4	74.9	76.7	79.6	81.8
類似団体平均値	130.5	131.3	131.8	134.2	133.9

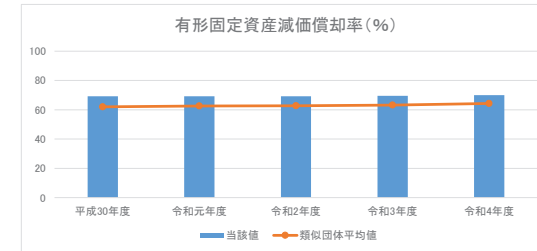
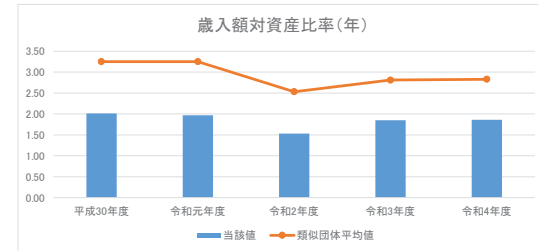
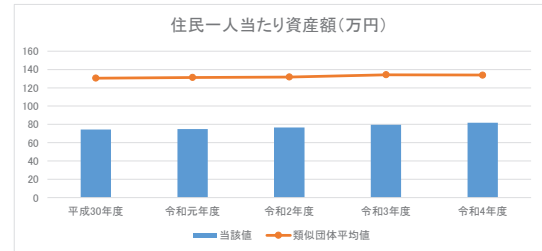
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	87,027	87,571	89,725	93,225	95,604
歳入総額	43,313	44,389	58,644	50,475	51,346
当該値	2.01	1.97	1.53	1.85	1.86
類似団体平均値	3.25	3.25	2.53	2.81	2.83

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	43,980	45,487	46,876	48,242	49,662
有形固定資産 ※1	63,543	65,743	67,706	69,354	70,947
当該値	69.2	69.2	69.2	69.6	70.0
類似団体平均値	62.0	62.6	62.8	63.2	64.3

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

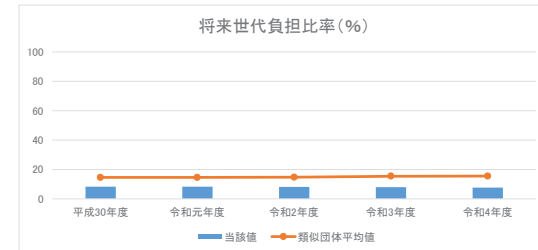
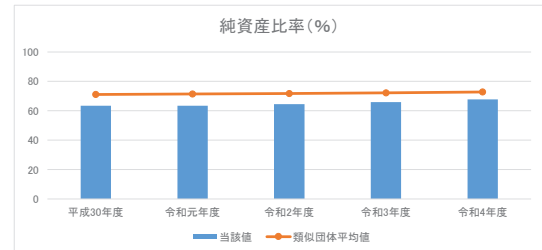
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	55,197	55,575	57,952	61,443	64,722
資産合計	87,027	87,571	89,725	93,225	95,604
当該値	63.4	63.5	64.6	65.9	67.7
類似団体平均値	71.1	71.4	71.7	72.2	72.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	6,479	6,419	6,454	6,393	6,364
有形・無形固定資産合計	77,775	78,286	79,912	80,548	82,831
当該値	8.3	8.2	8.1	7.9	7.7
類似団体平均値	14.6	14.6	14.7	15.4	15.5

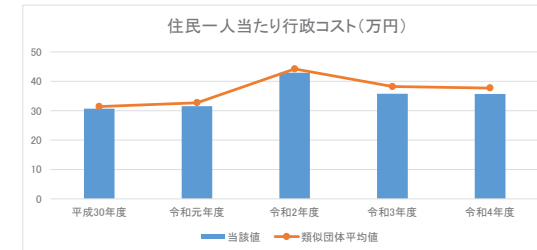
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,589,269	3,680,740	5,020,796	4,186,590	4,171,690
人口	116,896	116,916	117,007	117,091	116,839
当該値	30.7	31.5	42.9	35.8	35.7
類似団体平均値	31.4	32.7	44.2	38.2	37.7



4. 負債の状況

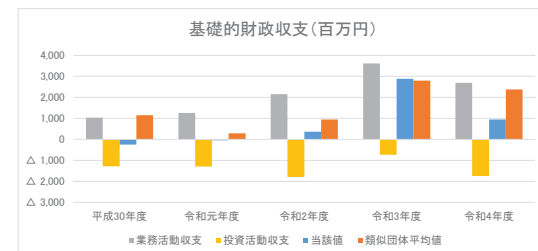
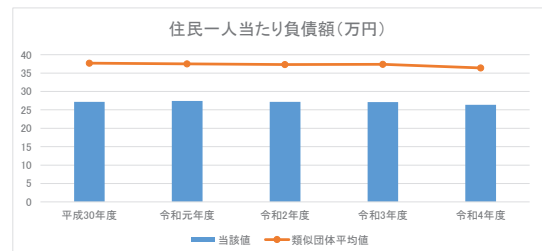
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,182,958	3,199,622	3,177,281	3,178,147	3,088,205
人口	116,896	116,916	117,007	117,091	116,839
当該値	27.2	27.4	27.2	27.1	26.4
類似団体平均値	37.7	37.5	37.3	37.4	36.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,036	1,256	2,155	3,620	2,689
投資活動収支 ※2	△1,282	△1,298	△1,785	△730	△1,744
当該値	△246	△42	370	2,890	945
類似団体平均値	1,147.3	286.8	950.1	2,796.2	2,377.0

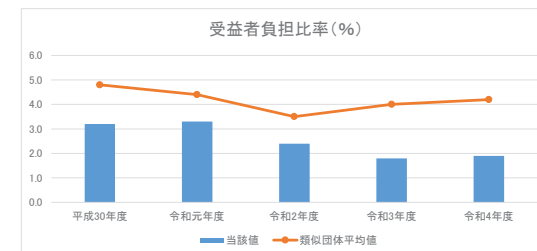
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,199	1,254	1,254	754	819
経常費用	37,109	38,078	51,484	42,799	42,582
当該値	3.2	3.3	2.4	1.8	1.9
類似団体平均値	4.8	4.4	3.5	4.0	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは、統一的な基準では、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い、備忘価額1円で評価することとされているため、当団体では、備忘価額1円で評価しているものが多く、また、新しい施設が少ない上に、人口急増期に整備した公共施設が老朽化してきていることが要因である。類似団体平均を下回っているが、計画的な改修をしてきた結果、数値は年々増加している。今後、施設の長寿命化と安全確保のため、改修工事等を実施し、数値が増加すると見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は67.7%で、類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めるのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均より下回る7.7%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度から減少(▲1億4,900万円)している。主な要因は、子育て世帯等臨時特別支援事業の補助金や新型コロナウイルスワクチン接種に係る負担金・補助金が減少したことに伴い、補助金等が減少し、純経常行政コストが減少したことなどである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から6億9,942万円減少している。これは、地方債の償還額が発行額を上回ったためである。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、残高が179億1,895万6千円となり、前年度より7億7,843万5千円減少している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は1.9%と前年度から0.1ポイント増加したが、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努めていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

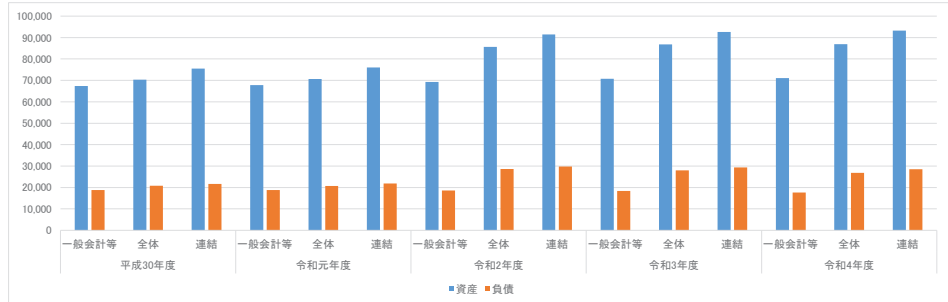
団体名 東京都武蔵村山市  
 団体コード 132233

人口	71,296人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	354人
面積	15.32km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	14,614,916千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市II-3	実質公債費比率	1.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

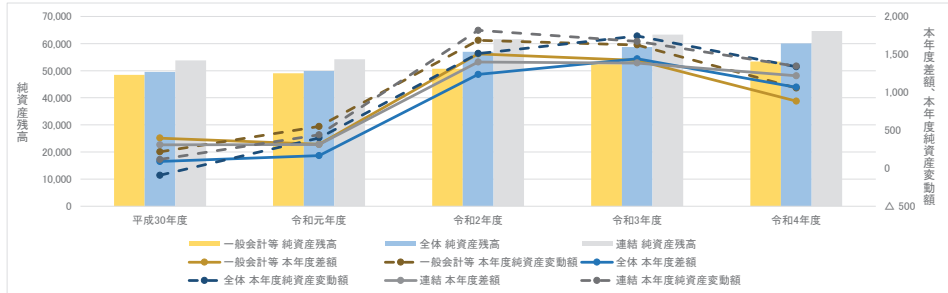
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	67,335	67,802	69,282	70,750	71,029
	負債	18,847	18,762	18,556	18,400	17,622
全体	資産	70,308	70,628	85,603	86,772	86,893
	負債	20,796	20,715	28,605	28,031	26,815
連結	資産	75,497	76,085	91,439	92,650	93,194
	負債	21,708	21,854	29,815	29,354	28,553



**分析:**  
 一般会計等における資産総額については、前年度末から2億8千万円の増幅(+0.4%)となった。金額の変動及び伸び率が大きいものは、有形固定資産における事業用資産の建設仮勘定であり、令和4年度から継続費を設定して実施している(仮称)防災食育センター施設整備事業が要因となっており、令和3年度から比較すると3億1千1百万円の増(+272.8%)となり、令和2年度と比較した場合、4億円の増(+1,600%)となった。令和5年度まで増加する見込みであり、事業完了年度である令和6年度に資産に振り替える予定である。  
 流動資産は主に基金(流動資産)の伸び率が大きく、財政調整基金の基金残高の増により、2億9千9百万円の増(+30.1%)となり、有形固定資産全体では3億3千6百万円の増(+0.5%)となった。  
 一般会計等における負債総額については、前年度末から7億7千8百万円の減少(-4.2%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、臨時財政対策債額の減少、その他起債抑制により現在高が減少したことから8億1千1百万円の減少(-6.0%)となった。

3. 純資産変動の状況

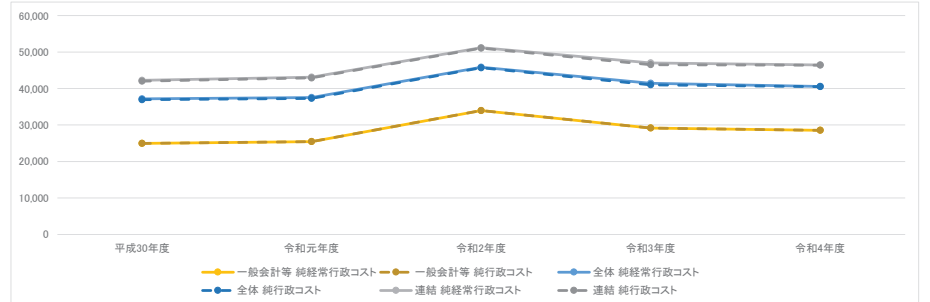
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	398	317	1,507	1,423	886
	本年度純資産変動額	217	552	1,686	1,625	1,057
	純資産残高	48,487	49,039	50,725	52,350	53,407
全体	本年度差額	90	166	1,237	1,443	1,068
	本年度純資産変動額	△ 91	401	1,512	1,743	1,338
	純資産残高	49,512	49,913	56,998	58,741	60,079
連結	本年度差額	309	314	1,400	1,387	1,218
	本年度純資産変動額	117	441	1,818	1,672	1,345
	純資産残高	53,790	54,231	61,624	63,296	64,641



**分析:**  
 一般会計等においては、収収等の財源(294億2千4百万円)が純行政コスト(285億3千8百万円)を上回ったことから、本年度差額は8億8千6百万円となり、純資産残高は10億6千7百万円の増加となった。これは、市税、地方交付税、税運動交付金等の増加によるものである。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が47億2千7百万円多くっており、本年度差額は10億6千8百万円となり、純資産残高は66億7千2百万円の増加となった。  
 連結では、東京都後期高齢者医療広域連合の国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が181億8千8百万円多くっており、本年度差額は12億1千8百万円となり、純資産残高は112億3千4百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

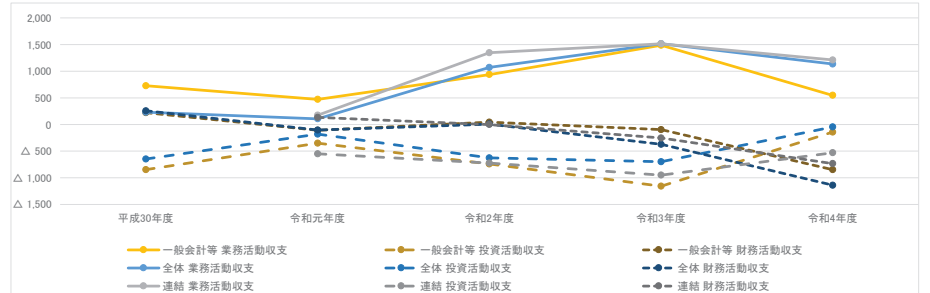
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,965	25,450	33,960	29,150	28,538
	純行政コスト	24,956	25,449	33,970	29,150	28,538
全体	純経常行政コスト	37,171	37,516	45,835	41,453	40,582
	純行政コスト	36,936	37,310	45,690	40,996	40,529
連結	純経常行政コスト	42,253	43,112	51,207	47,002	46,448
	純行政コスト	42,013	42,903	51,061	46,542	46,394



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は293億8百万円となり、前年度比3億8千6百万円の減額(-1.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は140億4千1百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は152億6千7百万円である。移転費用のうち、補助金等は37億6千7百万円であり、前年度比11億1百万円の減額(-22.6%)となっているが、これは、令和3年度に実施した高齢者等における家計支援を目的とした臨時特別給付金給付事業の削減や新型コロナウイルス感染症関連の補助事業の縮小等によるものである。また、社会保険給付は77億2千万円となり、今後も高齢化の進展などにより増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。  
 全体では、一般会計等と比べて、経常収益が10億1千8百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が106億1千5百万円多くなり、純経常行政コストは120億4千4百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が13億4千5百万円多くなっている一方、人件費が11億5千8百万円多くなっているなど、経常費用が192億5千6百万円多くなり、純行政コストは178億5千6百万円多くなっている。  
 当市の課題として、類似団体と比べ、社会保険給付等の増加が続いており、市が単独で交付している補助金等の見直しや経常経費の削減に努め、適正な財

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	726	471	937	1,487	547
	投資活動収支	△ 845	△ 350	△ 739	△ 1,157	△ 141
	財務活動収支	222	△ 110	44	△ 95	△ 848
全体	業務活動収支	230	106	1,070	1,516	1,133
	投資活動収支	△ 647	△ 179	△ 626	△ 698	△ 46
	財務活動収支	258	△ 104	8	△ 372	△ 1,138
連結	業務活動収支	174	1,346	1,514	1,514	1,212
	投資活動収支	△ 551	△ 722	△ 950	△ 530	△ 734
	財務活動収支	134	0	△ 254	△ 254	△ 734



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は5億4千7百万円であったが、投資活動収支については、1億4千1百万円の赤字収支となっているが、前年度比で10億1千6百万円の大幅な減(△87.8%)となっている。これは投資活動収入における基金取崩や国都補助金収入の増加によるものである。財務活動収支については、地方債発行額が地方債償還支出を下回ったことから、8億4千7百万円の赤字収支となり、本年度末資金残高は9億1千4百万円となった。全体として、行政活動に必要な資金残高を確保できている状況である一方、必要な資金を地方債発行収入や基金取崩によって確保している状況が見受けられるため、自主財源の確保及び地方債の発行抑制等適正な行政運営に努めていく必要がある。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より5億8千6百万円増加し、11億3千3百万円となっている。投資活動収支は、4千6百万円の赤字収支となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、11億3千8百万円の赤字収支となり、本年度末資金残高は前年度から4千2百万円減少し、21億4千5百万円となった。

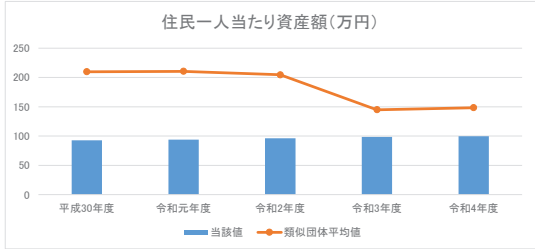


令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

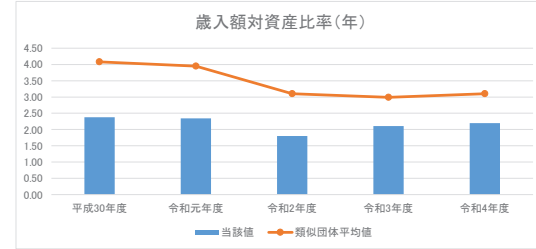
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,733,452	6,780,182	6,928,151	7,074,978	7,102,867
人口	72,546	72,382	72,023	71,872	71,296
当該値	92.8	93.7	96.2	98.4	99.6
類似団体平均値	209.7	210.4	204.6	144.8	148.4



②歳入額対資産比率(年)

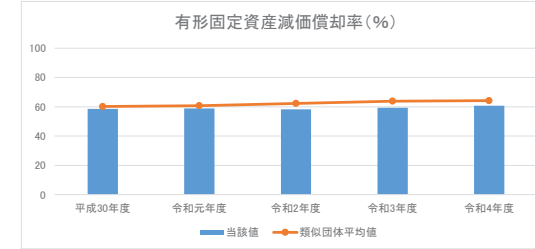
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	67,335	67,802	69,282	70,750	71,029
歳入総額	28,349	29,005	38,482	33,523	32,335
当該値	2.38	2.34	1.80	2.11	2.20
類似団体平均値	4.08	3.95	3.10	2.99	3.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	16,466	17,165	17,888	18,775	19,710
有形固定資産 ※1	28,168	29,193	30,688	31,609	32,459
当該値	58.5	58.8	58.3	59.4	60.7
類似団体平均値	60.2	60.7	62.3	63.8	64.2

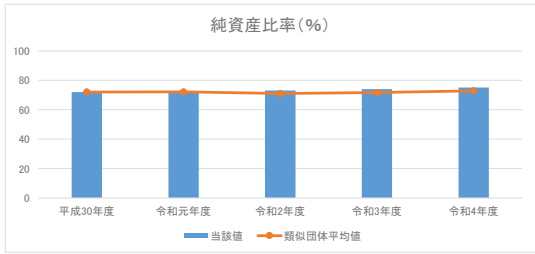
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

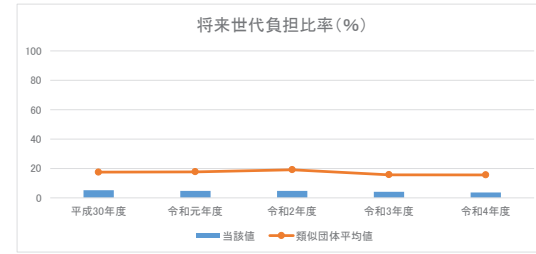
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	48,487	49,039	50,725	52,390	53,407
資産合計	67,335	67,802	69,282	70,750	71,029
当該値	72.0	72.3	73.2	74.0	75.2
類似団体平均値	72.1	72.2	71.1	71.7	72.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,143	2,910	2,888	2,566	2,319
有形・無形固定資産合計	60,766	61,236	62,018	62,143	62,478
当該値	5.2	4.8	4.7	4.1	3.7
類似団体平均値	17.5	17.7	19.1	15.7	15.6

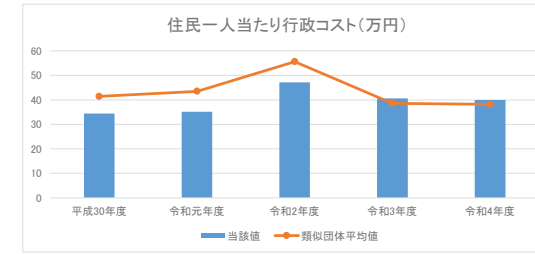
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

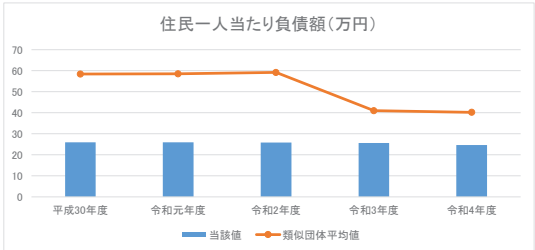
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,495,611	2,544,936	3,396,964	2,915,001	2,853,763
人口	72,546	72,382	72,023	71,872	71,296
当該値	34.4	35.2	47.2	40.6	40.0
類似団体平均値	41.4	43.5	55.6	38.6	38.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

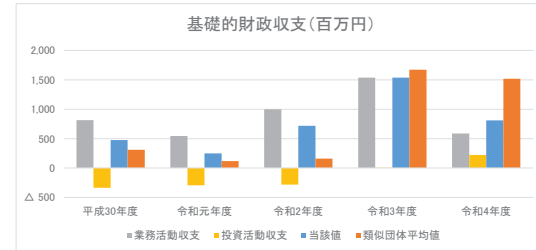
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,884,721	1,876,238	1,855,629	1,840,000	1,762,217
人口	72,546	72,382	72,023	71,872	71,296
当該値	26.0	25.9	25.8	25.6	24.7
類似団体平均値	58.4	58.5	59.2	41.0	40.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	814	546	1,000	1,536	588
投資活動収支 ※2	△ 338	△ 296	△ 284	2	222
当該値	476	250	716	1,538	810
類似団体平均値	310.5	115.8	160.9	1,673.1	1,517.7

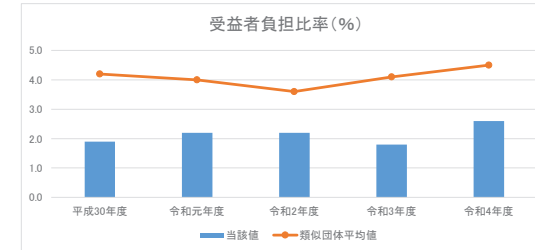
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	484	569	761	544	771
経常費用	25,449	26,019	34,722	29,694	29,308
当該値	1.9	2.2	2.2	1.8	2.6
類似団体平均値	4.2	4.0	3.6	4.1	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額・歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路の敷地のうち、取得価額が不明のものについて、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。また、歳入額対資産比率は類似団体に比べ低い状況であり、使用料金適正化など資産の効率性の活用など財源確保の課題がある。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同程度であるが耐用年数に対して半年以上の年数が経過している。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、施設総量及び配置の適正化や老朽化した施設について、長寿化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

なお、本市HPで公表している「武蔵村山市財政白書(令和3年度決算版)」に掲載している市民一人当たり資産額の数値が相違している理由として、財政白書は年度末時点(3.31)の人口を基礎数値としているためである。

また、類似団体の数値が令和2年度から令和3年度にかけて変動しているが、武蔵村山市の類似団体区分が都市Ⅱ-1(R2)から都市Ⅱ-3(R3)へ変更したためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度であることから、平均的な水準を維持している状況である。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回る3.7%となっているものの負債の大半を占めている特例的に発行している臨時財政対債償を比率算定上含めていないことや過去に形成した資産規模が類似団体に比べ低い水準にあることが要因である。6年に施設整備による地方債発行が予想されることから、建設事業債と特例事業債の発行額を総括的に管理し、地方債残高の抑制を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年に比べほぼ横ばいであるが、令和2年度まで類似団体平均を下回っていたものの、令和3年度は類似団体平均を上回っている。これは、武蔵村山市の類似団体区分が都市Ⅱ-1(R2)から都市Ⅱ-3(R3)へ変更したこと及び、コロナ禍及び物価高騰対策等における経済対策として実施した各給付金給付事業が継続していることが要因である。

今後も高齢化の進展などにより社会保障給付の増加が見込まれるため、市が単独で交付している補助金等の見直しや経常経費の削減に努め、適正な財政運営を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。負債の大半を占める臨時財政対債については、平成13年度から発行し続けており、残高が114億8千1百万円(地方債残高の82.7%)となっている。今後は、臨時財政対債の発行抑制に努め、適正な財政運営を図っていく。

基礎的財政収支は、5億8千8百万円の黒字となっているが、類似団体平均を下回っている。投資的収支における公共施設等整備事業支出は増加したものの投資活動収入が増加したことによる増減により年度間の収支額が大きく変わる傾向があるため、経年で収支の動向を比較分析していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

令和4年度からは、家庭ごみ有料化の導入により受益者負担比率のやや改善した。しかし、受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

なお、類似団体平均(4.5%)まで受益者負担比率を引き上げるためには、経常収益を一定とする場合は約12億2千万円経常費用を削減する必要がある。経常費用を一定とする場合は、約5億5千万円経常収益を増加させる必要がある。当市の特性として社会保障費が類似団体と比較して高い水準にあることから、社会保障費の伸び率を考慮した経常経費の削減や自主財源の確保を図っていき、類似団体平均に中長期的に近づけていくよう対策を講じていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

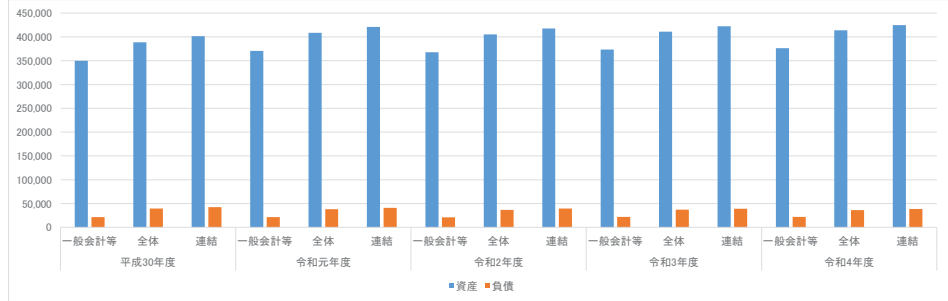
団体名 東京都多摩市  
 団体コード 132241

人口	148,210人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	787人
面積	21.01km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	32,000.535千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	3.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

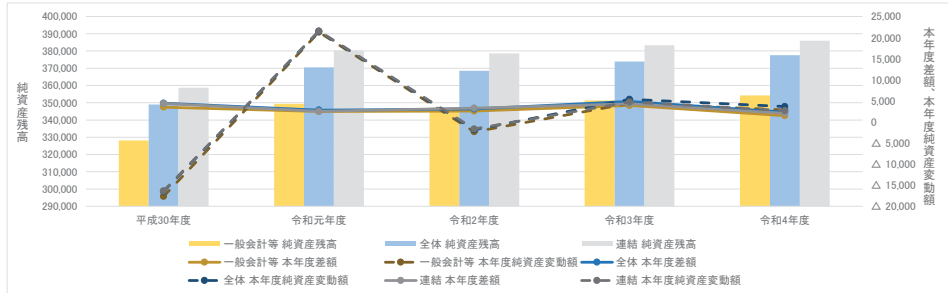
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	349,699	370,680	367,947	373,368	376,277
	負債	21,619	21,314	20,917	21,966	22,052
全体	資産	388,511	408,557	405,366	410,861	413,965
	負債	39,577	38,131	36,790	36,949	36,399
連結	資産	401,307	421,003	417,885	422,538	424,610
	負債	42,592	40,746	39,290	39,239	38,620



**分析:**  
 資産総額は、前年度と比べ、一般会計等で2,909百万円の増加(+0.8%)、全体会計で3,104百万円の増加(+0.8%)となった。市立中央図書館の完成、中学校の改修工事の完了、コミュニティ会館の改修などにより事業用資産の建物が8,268百万円増加したことが主な要因である。また、資産総額のうち、将来的に維持管理・更新コストのかかる有形固定資産の割合は、一般会計等について93.6%、全体会計で90.1%となっており、「多摩市公共施設の見直し方針と行動プログラム」に基づき、施設の機能転換や機能集約を進め、公共施設等の適正管理に努める。  
 負債総額は、前年度と比べ、一般会計等で86百万円の増加(+0.3%)、全体会計で550百万円の減少(-1.4%)となった。これは資産の増加(取得)分のうち、地方債を財源としたものが増加したためである。負債の多くを占める地方債は、新規発行の抑制や繰上償還を行うなど、これまでの取組みの成果により、資産に對して少ない状況にある。今後、公共施設の更新に係る多額の財政負担が見込まれるが、国や都の補助金や、基金の活用など地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

3. 純資産変動の状況

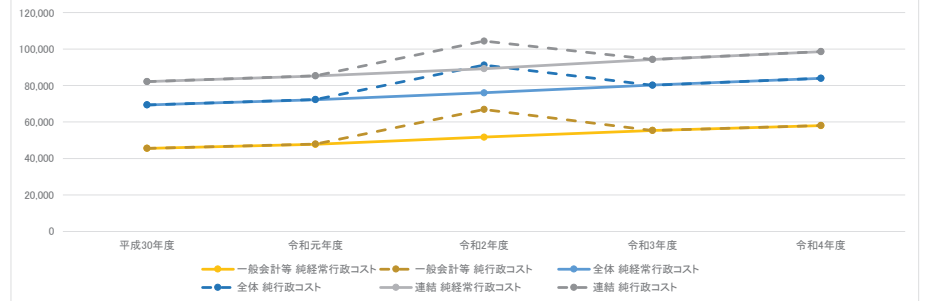
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	3,506	2,445	2,574	3,905	1,468
	本年度純資産変動額	△17,648	21,286	△2,337	4,373	2,822
	純資産残高	328,080	349,366	347,029	351,402	354,225
全体	本年度差額	4,448	2,812	3,060	4,868	2,299
	本年度純資産変動額	△16,484	21,491	△1,850	5,337	3,654
	純資産残高	348,935	370,426	368,575	373,912	377,565
連結	本年度差額	4,371	2,533	3,248	4,298	2,034
	本年度純資産変動額	△16,337	21,542	△1,662	4,703	2,692
	純資産残高	358,715	380,257	378,595	383,298	385,991



**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(59,541百万円)が純行政コスト(58,073百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,468百万円(前年度比-2,437百万円)となった。市立中央図書館の完成等により事業用資産の建物が増えたため、純資産残高は2,822百万円の増加となった。  
 また、全体会計でも、税金等の財源(86,281百万円)が純行政コスト(83,982百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,654百万円(前年度比-1,214百万円)となり、前述の理由により純資産残高は3,654百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

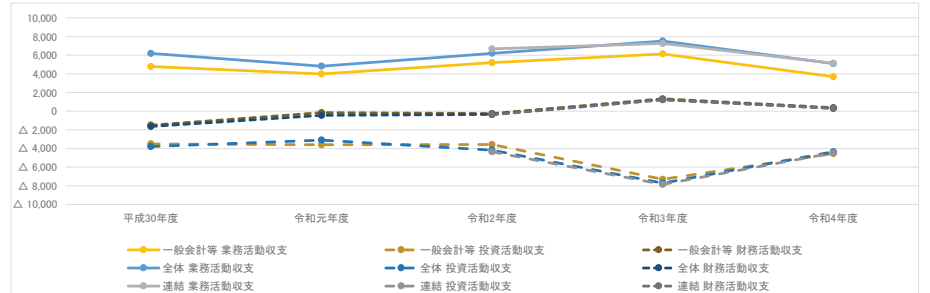
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	45,550	47,756	51,702	55,352	58,026
	純行政コスト	45,548	47,904	66,872	55,328	58,073
全体	純経常行政コスト	69,343	72,226	76,014	80,208	83,934
	純行政コスト	69,340	72,382	91,210	80,184	83,982
連結	純経常行政コスト	82,144	85,239	89,171	94,265	98,553
	純行政コスト	82,141	85,394	104,372	94,241	98,604



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は59,715百万円となり、前年度比2,832百万円の増加(+4.9%)となった。前年度に実施した子育て世帯への臨時特別給付金などにより補助金等が920百万円減少したが、新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費の増加やバルテノン多摩の再開館による指定管理料及び物価高騰の影響などにより、物費費が1,629百万円増えたためである。また、純行政コストが2,745百万円増加しているのは先述の経常費用の増加理由が主な要因である。また、補助金や社会保障給付等の移転費用は29,282百万円であり、移転費用は純行政コストの半数以上を占めている。  
 今後も高齢化の進行などによりこの傾向は続くことが見込まれるため、「多摩市行政刷新計画」に基づき、しきりの転換や業務の効率化を進め、行政サービスの質・量の適正化を図ることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	4,792	3,995	5,196	6,137	3,697
	投資活動収支	△3,514	△3,593	△3,581	△7,300	△4,554
	財務活動収支	△1,501	△157	△256	1,329	380
全体	業務活動収支	6,190	4,821	6,203	7,517	5,098
	投資活動収支	△3,795	△3,101	△4,170	△7,715	△4,354
	財務活動収支	△1,641	△442	△359	1,237	299
連結	業務活動収支			6,673	7,260	5,143
	投資活動収支			△4,357	△7,850	△4,468
	財務活動収支			△383	1,229	303



**分析:**  
 一般会計等の資金収支は、業務活動収支3,697百万円、投資活動収支△4,554百万円、財務活動収支380百万円となった。業務活動収支については、バルテノン多摩の再開館による指定管理料及び物価高騰の影響などにより業務支出が2,478百万円増と大きく増えたことで、2,440百万円の減少となった。投資活動収支はバルテノン多摩や市民活動・交流センター等の整備の完了により、公共施設等整備支出が大きく減少したため、収支の差は2,746百万円の減少となった。  
 財務活動収支は、地方債の繰上償還が進んだことやバルテノン多摩改修に伴う地方債の削減等で、収支の差は949百万円減少した。全体会計の資金収支は、業務活動収支5,098百万円、投資活動収支△4,354百万円、財務活動収支299百万円となり、本年度末資金残高は1,043百万円増加し、15,429百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	34,969,948	37,068,048	36,794,658	37,336,809	37,627,691
人口	148,745	148,823	148,479	147,528	148,210
当該値	235.1	249.1	247.8	253.1	253.9
類似団体平均値	130.5	131.3	131.8	134.2	133.9

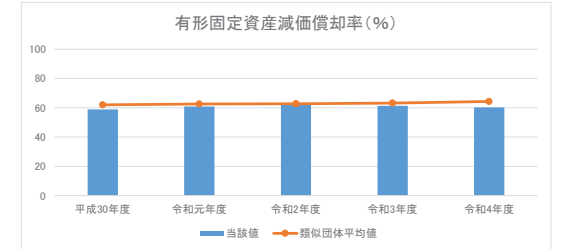
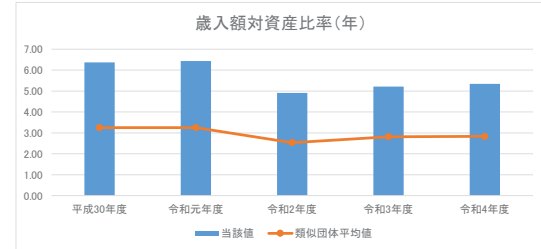
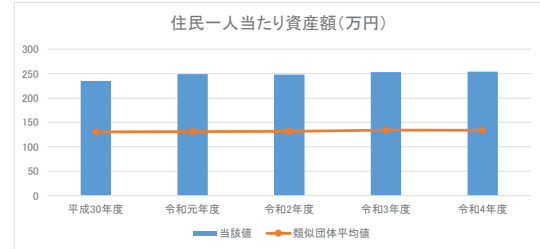
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	349,699	370,680	367,947	373,368	376,277
歳入総額	54,924	57,551	74,978	71,641	70,461
当該値	6.37	6.44	4.91	5.21	5.34
類似団体平均値	3.25	3.25	2.53	2.81	2.83

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	49,788	85,975	87,997	90,832	94,917
有形固定資産 ※1	84,499	141,420	139,679	148,220	157,687
当該値	58.9	60.8	63.0	61.3	60.2
類似団体平均値	62.0	62.6	62.8	63.2	64.3

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

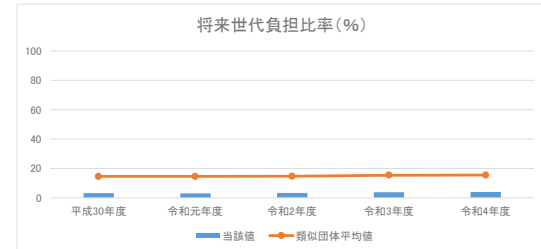
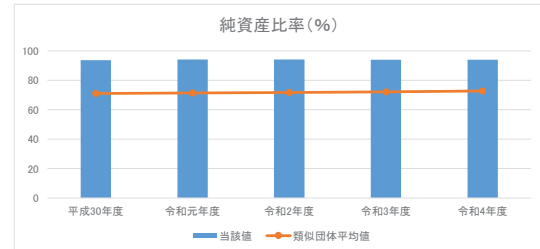
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	328,080	349,366	347,029	351,402	354,225
資産合計	349,699	370,680	367,947	373,368	376,277
当該値	93.8	94.3	94.3	94.1	94.1
類似団体平均値	71.1	71.4	71.7	72.2	72.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	10,276	10,846	11,308	13,303	14,230
有形・無形固定資産合計	324,933	346,221	341,423	348,573	352,394
当該値	3.2	3.1	3.3	3.8	4.0
類似団体平均値	14.6	14.6	14.7	15.4	15.5

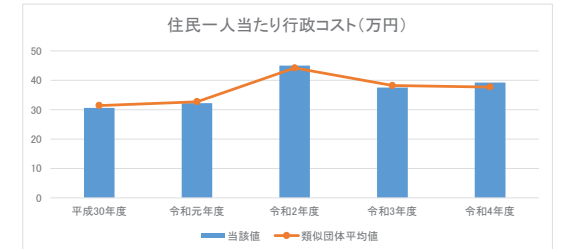
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	4,554,778	4,790,374	6,687,232	5,532,803	5,807,315
人口	148,745	148,823	148,479	147,528	148,210
当該値	30.6	32.2	45.0	37.5	39.2
類似団体平均値	31.4	32.7	44.2	38.2	37.7



4. 負債の状況

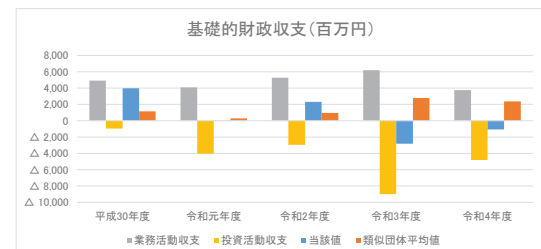
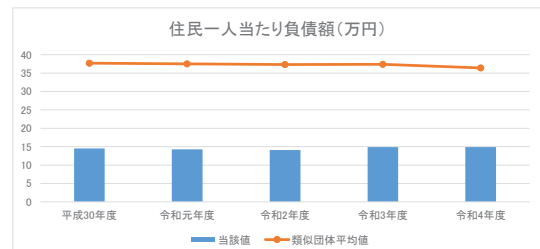
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,161,947	2,131,438	2,091,711	2,196,589	2,205,235
人口	148,745	148,823	148,479	147,528	148,210
当該値	14.5	14.3	14.1	14.9	14.9
類似団体平均値	37.7	37.5	37.3	37.4	36.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	4,913	4,095	5,272	6,195	3,742
投資活動収支 ※2	△ 950	△ 4,042	△ 2,958	△ 9,001	△ 4,806
当該値	3,963	53	2,313	△ 2,806	△ 1,064
類似団体平均値	1,147.3	286.8	950.1	2,796.2	2,377.0

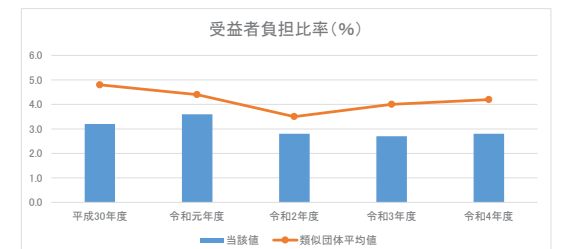
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,507	1,793	1,480	1,531	1,690
経常費用	47,057	49,549	53,182	56,883	59,715
当該値	3.2	3.6	2.8	2.7	2.8
類似団体平均値	4.8	4.4	3.5	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が、253.9万円、歳入額対資産比率は5.34年であり、類似団体平均と比較すると、共に約1.9倍となっており、他団体よりも多くの資産を保有している。住民一人当たり資産額は前年度比0.8万円増加しているが、これは市立中央図書館の完成により、事業用資産の建物が増加したためである。

資産の老朽化に伴う大規模改修工事等が今後の財政運営に大きな影響を与えることが予想されるため、「第2次多摩市ストックマネジメント計画」や「多摩市公共施設の見直し方針と行動プログラム」に基づき財政負担の平準化を図るとともに、施設の機能転換や機能集約を実施していく。

2. 資産と負債の比率

類似団体と比べ、純資産比率は21.3ポイント高く、将来世代負担比率は11.5ポイント低くなっており、将来世代への負担は少なくなっている。これは、負債のうち地方債について、多摩ニュータウン整備期に借入れた債務の償還が進んでいることに加えて、新規の地方債の発行を抑制していること等による。今後、公共施設の更新に係る財政負担が見込まれるが、国や都の補助金や、基金の活用など地方債に大きく頼ることのない財政運営に努め、受益者負担の適正化を維持していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度から1.7万円増加し、39.2万円となった。これは、新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費の増加やパルテノン多摩の再開館による指定管理料及び物価高騰の影響のためである。「多摩市行政刷新新計画」に基づき、しくみの転換や業務の効率化を進め、行政サービスの質・量の適正化を図ることにより、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値の半分以下となる14.9万円となった。これは、新規の地方債の発行抑制や繰上げ償還を行うなど、これまでの取組みの成果によるものである。

基礎的財政収支は、基金の取崩し及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、△1,064百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、市立中央図書館等の公共施設等の必要な整備を行ったためである。

今後、公共施設の大規模改修等、資産の更新による支出が大幅に増えていくものと見込まれるが、将来世代に過度な負担を負わせまいと、計画的に地方債の借入を行っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値より低い2.8%となり、行政サービス提供に対し、直接的な負担の割合は比較的低いとなっている。理由の一つとして、利用料金制を指定管理者制度を多く採用しているため、使用料が収入されないことが考えられる。

施設使用料については、「公共施設の使用料設定にあたっての基本方針(平成17年策定)」に基づき、定期的に見直しを行い受益者負担の適正化に努めているが、更なる効率的な事業運営を図り、税負担の公平性の確保に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

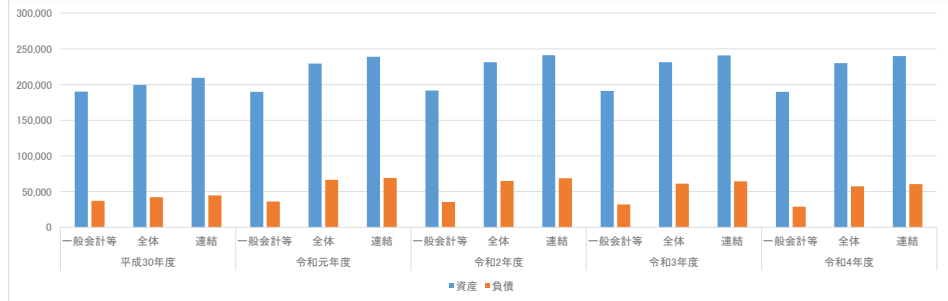
団体名 東京都稲城市  
 団体コード 132250

人口	93,421人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	514人
面積	17.97km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	18,922,456千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	3.5%
		将来負担比率	9.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

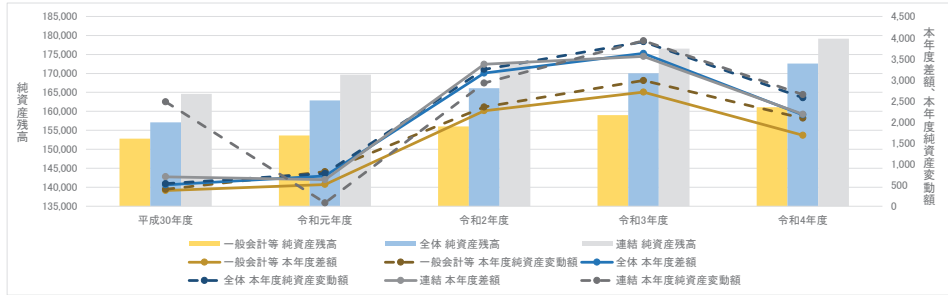
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	189,945	189,682	191,533	191,172	189,910
	負債	37,111	36,030	35,526	32,182	28,831
全体	資産	199,345	229,288	231,246	231,132	230,033
	負債	42,219	66,427	65,139	61,124	57,449
連結	資産	209,479	238,731	241,247	240,918	239,755
	負債	44,866	69,063	68,660	64,407	60,595



**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,262百万円の減少(△0.7%)となった。資産総額のうち固定資産全体の割合は97.0%となっており、1,536百万円減少した。  
 ・負債総額は、南山小学校増築工事や押立堀排水機場吐弁等交換等の財源確保のため新たに市債を発行したが、地方債に準じる債務である多摩ニュータウン学校買取費の返済残高の減少分がそれを上回り、前年度末から3,351百万円の減少(△10.4%)となった。  
 ・病院事業会計、下水道事業会計や国民健康保険事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,099百万円減少(△0.5%)し、負債総額は前年度末から3,675百万円の減少(△6.0%)となった。  
 ・稲城市土地開発公社、東京都後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では資産総額は、前年度末から1,163百万円減少(△0.5%)し、負債総額は前年度末から3,812百万円の減少(△5.9%)となった。

3. 純資産変動の状況

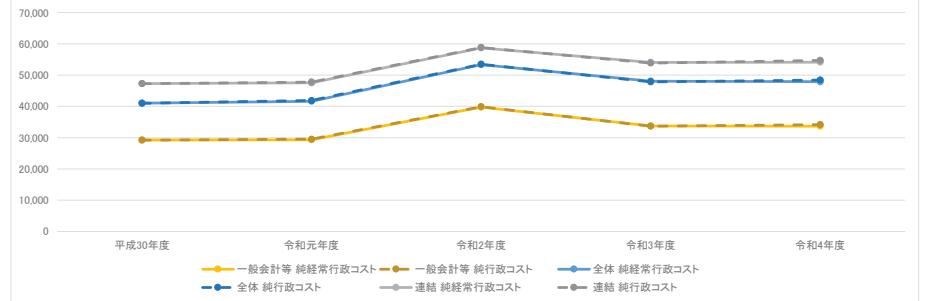
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	373	517	2,265	2,707	1,681
	本年度純資産変動額	402	818	2,355	2,983	2,088
	純資産残高	152,834	153,652	156,007	158,990	161,079
全体	本年度差額	507	718	3,156	3,825	2,168
	本年度純資産変動額	536	775	3,246	3,902	2,575
	純資産残高	157,126	162,860	166,107	170,008	172,584
連結	本年度差額	699	630	3,367	3,553	2,184
	本年度純資産変動額	2,475	81	2,920	3,925	2,648
	純資産残高	164,613	169,668	172,587	176,512	179,160



**分析:**  
 ・一般会計等においては、税金等及び国県等補助金の財源(35,854百万円)が純行政コスト(34,173百万円)を上回ったものの、本年度差額は前年度末から1,026百万円の減少(△37.9%)となり、純資産残高は前年度末から2,089百万円の増加(+1.3%)となった。  
 ・全体では、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税や、介護保険特別会計の介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が14,739百万円多くとなり、本年度差額は前年度末から1,457百万円の減少(△40.2%)となり、純資産残高は前年度末から2,576百万円の増加(+1.5%)となった。  
 ・連結では、東京都後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が21,014百万円多くとなり、本年度差額は前年度末から1,369百万円の減少(△38.5%)となり、純資産残高は前年度末から2,648百万円の増加(+1.5%)となった。

2. 行政コストの状況

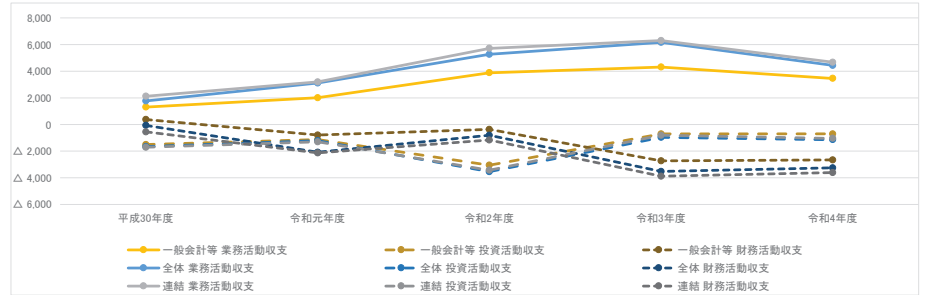
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	29,245	29,333	39,770	33,765	33,683
	純行政コスト	29,190	29,524	39,874	33,665	34,173
全体	純経常行政コスト	41,025	41,638	53,336	48,056	47,871
	純行政コスト	40,988	41,872	53,457	47,825	48,425
連結	純経常行政コスト	47,277	47,513	58,687	54,065	54,130
	純行政コスト	47,240	47,746	58,809	53,834	54,684



**分析:**  
 ・国・都への返還金及び他会計への繰出金が増加したことにより、純行政コストは508百万円の増加(1.5%)となった。  
 ・全体では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していることから、一般会計等と比べて移転費用が11,236百万円多くなった一方、稲城市立病院の医療収益を手数料に計上していることから、一般会計等と比べて経常収益が7,071百万円多くなっている。前年度と比較すると、純行政コストは600百万円の増加(1.3%)となった。  
 ・連結では、連結対象企業等の事業費用を計上していることから、一般会計等と比べて経常費用が35,317百万円多くなった一方、連結対象企業等の事業収益を計上していることから、一般会計等と比べて経常収益が14,870百万円多くなっている。前年度と比較すると、純行政コストは850百万円の増加(1.6%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,307	2,007	3,886	4,310	3,459
	投資活動収支	△1,503	△1,136	△3,053	△710	△699
	財務活動収支	375	△788	△367	△2,727	△2,661
全体	業務活動収支	1,768	3,109	5,270	6,165	4,431
	投資活動収支	△1,660	△1,215	△3,536	△965	△1,139
	財務活動収支	△69	△2,085	811	△3,520	△3,257
連結	業務活動収支	2,119	3,193	5,715	6,300	4,676
	投資活動収支	△1,701	△1,294	△3,429	△800	△1,037
	財務活動収支	△549	△2,128	△1,170	△3,879	△3,611



**分析:**  
 ・一般会計等においては、支払利息支出を除いた業務活動収支が951百万円の減少(△19.7%)となった。投資活動収支については、公共施設等整備費支出が前年度と比べ430百万円減少したこと等により111百万円の増加(+1.5%)となった。財務活動収支については、前年度と比較して地方債の発行収入が増加し、地方債償還支出やリース債務が減少したことにより66百万円の増加(2.4%)となった。本年度末資金残高は前年度から99百万円増加(+4.2%)し、2,468百万円となった。  
 ・全体では、稲城市立病院の医療収益を手数料に計上していることなどから、業務活動収支は一般会計等と比べて972百万円多い4,431百万円となった。投資活動収支は△1,139百万円、財務活動収支は△3,257百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から34百万円増加(+0.7%)し、4,894百万円となった。  
 ・連結では、三市収益事業組合の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等と比べて1,217百万円多い4,676百万円となった。投資活動収支は△1,037百万円となった。財務活動収支は、△3,610百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から31百万円増加(+0.6%)し、5,433百万円となった。



令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	18,994,530	18,968,178	19,153,320	19,117,234	18,991,037
人口	90,585	91,540	92,262	93,007	93,421
当該値	209.7	207.2	207.6	205.5	203.3
類似団体平均値	142.8	144.1	143.4	144.8	148.4

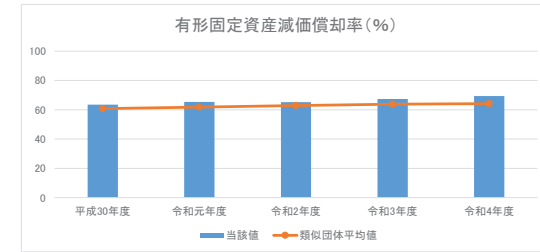
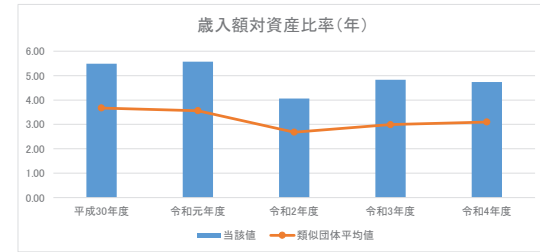
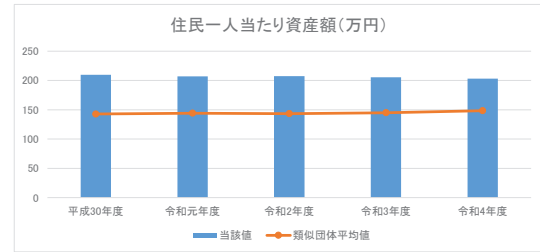
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	189,945	189,682	191,533	191,172	189,910
歳入総額	34,627	34,035	47,118	39,607	40,065
当該値	5.49	5.57	4.06	4.83	4.74
類似団体平均値	3.67	3.56	2.68	2.99	3.10

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	65,497	67,912	70,452	72,843	75,413
有形固定資産 ※1	103,168	103,995	108,134	108,235	108,650
当該値	63.5	65.3	65.2	67.3	69.4
類似団体平均値	60.8	61.8	62.9	63.8	64.2

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

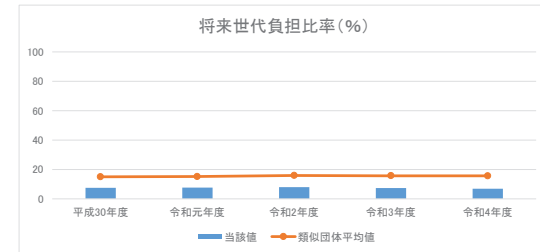
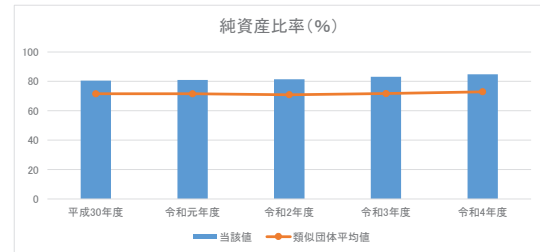
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	152,834	153,652	156,007	158,990	161,079
資産合計	189,945	189,682	191,533	191,172	189,910
当該値	80.5	81.0	81.5	83.2	84.8
類似団体平均値	71.6	71.6	70.9	71.7	72.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	13,718	13,788	14,469	13,378	12,399
有形・無形固定資産合計	183,126	182,511	183,825	182,486	180,304
当該値	7.5	7.6	7.9	7.3	6.9
類似団体平均値	15.0	15.2	15.9	15.7	15.6

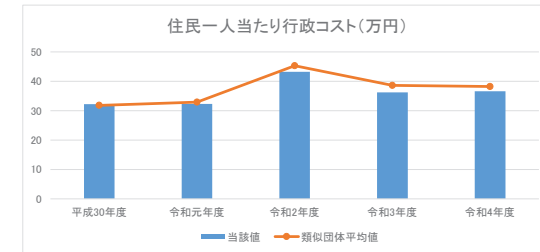
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,918,991	2,952,411	3,987,381	3,366,513	3,417,295
人口	90,585	91,540	92,262	93,007	93,421
当該値	32.2	32.3	43.2	36.2	36.6
類似団体平均値	31.8	32.9	45.3	38.6	38.2



4. 負債の状況

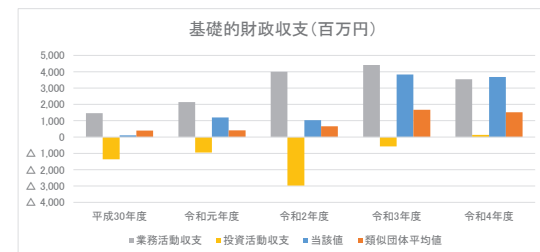
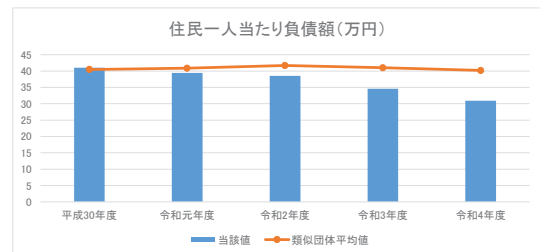
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,711,105	3,602,950	3,552,623	3,218,189	2,883,149
人口	90,585	91,540	92,262	93,007	93,421
当該値	41.0	39.4	38.5	34.6	30.9
類似団体平均値	40.5	40.9	41.7	41.0	40.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,457	2,140	4,001	4,410	3,545
投資活動収支 ※2	△1,356	△942	△2,966	△572	132
当該値	101	1,198	1,035	3,838	3,677
類似団体平均値	390.3	412.2	663.5	1,673.1	1,517.7

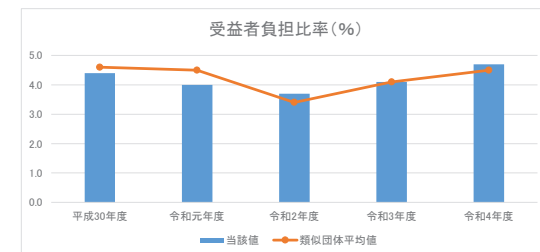
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,361	1,232	1,527	1,449	1,644
経常費用	30,606	30,565	41,296	35,214	35,327
当該値	4.4	4.0	3.7	4.1	4.7
類似団体平均値	4.6	4.5	3.4	4.1	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回る結果となった。本市では、これまで多くの資産を形成し、社会資本整備を進めてきたことから高い数値となっている。社会資本整備が進んでいるということは、将来世代が利用できる資産が多いということではあるが、一方でその維持管理及び更新には大きな費用が必要になることから計画的な財政運営を行っている。  
 ・歳入額対資産比率については、資産合計が減価償却により減少したこと、前年度末資金残高が増加したことにより、前年度より減少した。  
 ・有形固定資産減価償却率については、前年度より2.1ポイント増加し、類似団体平均よりも高い水準で推移している。資産の老朽化が進んでいるため、施設の修繕、長寿命化を進めるとともに、施設更新の方針などを検討する。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回る結果となった。前年度より資産合計が減少したこと及び、負債の減少に伴い純資産合計が増加したことから1.6ポイント増加した。今後も適正な水準を維持できるように努める。  
 ・将来世代負担比率は、類似団体平均と比べ低い水準となった。今後も比率を概ね一定に保つことで世代間の公平性を保ちつつ、比率を必要最小限にすることで、将来世代へ負担を先送りしないよう努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、国・都への返還金及び他会計への繰出金が増加したことにより増加した。今後、社会保障関係費や既存公共施設の改修更新費用等の行政需要の増加が見込まれることから、経常費用の削減や受益者負担の適正化等により、行政コストの見直しを図る。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は負債合計の減少と住民基本台帳人口の増加に伴い類似団体平均と比べ低い水準となった。本市では近年、大型の投資的事業に伴う地方債の借入を行っているため、今後も負債の負担にならないよう財政運営を行っている。  
 ・基礎的財政収支は、類似団体平均を上回る結果となった。令和3年度まで投資活動収支が赤字となっているのは、都市基盤整備事業をはじめ大型の投資的事業を実施しているためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中で、施設の使用料や手数料等が増加した影響もあり経常収益が増加したことから、類似団体平均を上回る結果となった。年度により数値にばらつきが出てしまう主な要因は、経常収益に東京都の受託事業の収入を計上していることが挙げられる。今後、社会保障関係費や既存公共施設の改修更新費用等の行政需要の増加が見込まれることから、経常費用の削減や受益者負担の適正化等により、行政コストの見直しを図る。



令和4年度 財務書類に関する情報①

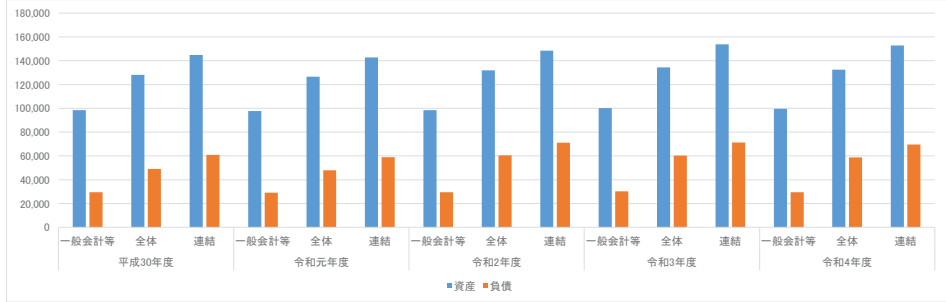
団体名 東京都あきる野市  
 団体コード 132284

人口	79,807 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	434 人
面積	73.47 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,392.504 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	4.9 %
		将来負担比率	22.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

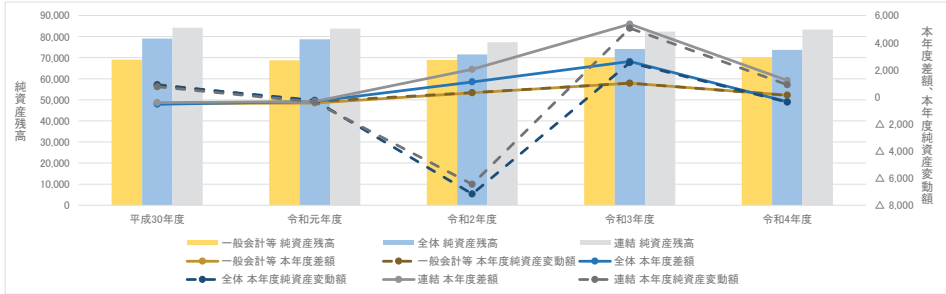
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	98,461	97,752	98,415	100,148	99,673
	負債	29,406	29,052	29,414	30,139	29,549
全体	資産	128,138	126,571	132,010	134,395	132,414
	負債	49,129	47,827	60,435	60,298	58,714
連結	資産	144,929	142,655	148,412	153,785	152,876
	負債	60,743	58,854	71,066	71,376	69,578



**分析:**  
 一般会計等においては、前年度末と比較して、資産が475百万円の減、負債が590百万円の減となった。金額の変動が大きいものは、資産では、事業用資産において、建物や工作物の新規取得があったものの、減価償却費の増加が上回り、782百万円の減少となった。また、負債では、地方債において、臨時財政対策債の減により、707百万円の減少となった。今後も地方債の償還が進むことにより負債の減少が見込まれるが、公共施設の老朽化に伴う維持補修費等の増加が予想されるため、公共施設の整理統合などに努める。  
 国民健康保険特別会計等の4つの特別会計を連結した全体では、前年度末から、資産は1,981百万円の減、負債は1,584百万円の減となった。下水道事業特別会計のインフラ資産や地方債を計上したことなどにより、一般会計等と比較して、資産が32,741百万円、負債が29,165百万円増加している。  
 一部事務組合や第三セクター等を加えた連結財務書類では、前年度末から、資産が909百万円の減、負債は1,798百万円の減となった。西秋川衛生組合のごみ・し尿に係る工作物や阿伎留病院企業団の病院施設に係る資産、また、その取得の財源として発行した地方債等の負債を計上したこと等から、一般会計等と比較して、資産が53,203百万円、負債が40,029百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

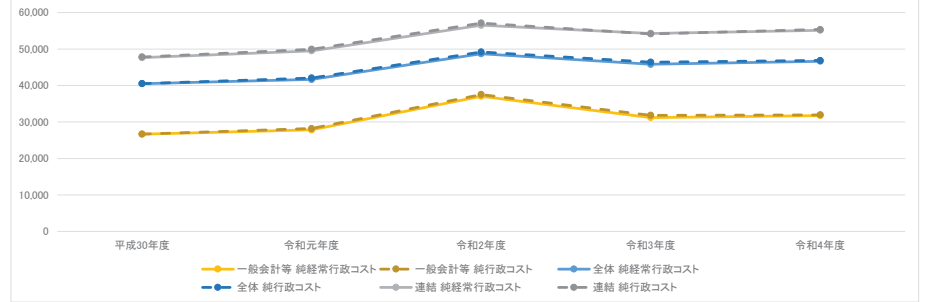
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 499	△ 464	287	1,005	119
	本年度純資産変動額	910	△ 355	301	1,008	115
	純資産残高	69,055	68,700	69,001	70,009	70,124
全体	本年度差額	△ 552	△ 340	1,097	2,609	△ 357
	本年度純資産変動額	860	△ 265	△ 7,169	2,523	△ 397
	純資産残高	79,009	78,743	71,574	74,097	73,700
連結	本年度差額	△ 429	△ 348	2,025	5,363	1,213
	本年度純資産変動額	742	△ 389	△ 6,454	5,063	889
	純資産残高	84,186	83,800	77,346	82,409	83,298



**分析:**  
 一般会計等においては、収収等の財源が32,080百万円となり、純行政コストが31,961百万円となった。財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は119百万円となり、無償所管換等を含めた本年度純資産変動額は115百万円となった。  
 全体においては、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること等から、一般会計等と比較して、財源が14,417百万円増加し46,497百万円となったものの、純行政コストも14,894百万円増加し46,855百万円となったため、本年度差額は△357百万円となった。また、無償所管換等を含めた本年度純資産変動額は397百万円の減となり、純資産残高は、一般会計等と比較して3,576百万円の増となった。  
 連結では、東京都後期高齢者医療広域連合の収収等に加え、阿伎留病院企業団や西秋川衛生組合の国県等補助金等が含まれること等から、一般会計等と比較して、財源が24,476百万円増加し56,556百万円となった。また、純行政コストも23,382百万円増加し55,343百万円となった。財源が純行政コストを上回り、本年度差額は1,213百万円となった。更に、無償所管換等を含めた本年度純資産変動額は889百万円の減となり、純資産残高は、一般会計等と比較して13,174百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

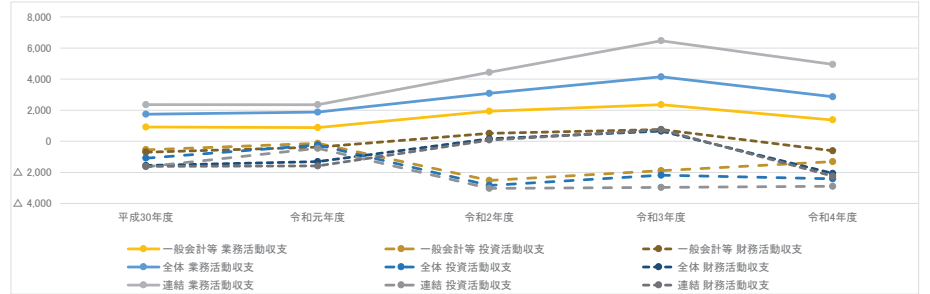
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,653	27,830	37,035	31,218	31,746
	純行政コスト	26,675	28,207	37,509	31,809	31,961
全体	純経常行政コスト	40,490	41,655	48,696	45,798	46,639
	純行政コスト	40,512	42,032	49,182	46,389	46,855
連結	純経常行政コスト	47,644	49,493	56,524	54,277	55,120
	純行政コスト	47,808	49,943	57,098	54,144	55,343



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は33,310百万円となり、前年度と比較して693百万円の増となった。これは、子育て世帯臨時特別給付金の減による補助金等の減などによるものである。経常収益は1,564百万円で、前年度と比較して166百万円の増となった。この結果、臨時損失及び臨時利益も含めた純行政コストは、前年度から152百万円の増となった。  
 全体では、経常費用は、介護保険特別会計の人員費や下水道事業特別会計の地方債利子等が計上されていることなどから、一般会計等よりも15,834百万円増加している。経常収益において、下水道使用料が使用料及び手数料に計上されていることなどから、一般会計等よりも941百万円増加し、この結果、純行政コストは一般会計等と比較して14,894百万円の増となった。  
 連結では、経常収益が、阿伎留病院企業団の医薬収益等の計上により、一般会計等よりも13,341百万円増加し、経常費用が、東京都後期高齢者医療連合の補助金等の計上により、一般会計等よりも36,715百万円増加している。この結果、純行政コストは一般会計等と比較して23,382百万円の増となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	915	880	1,935	2,354	1,376
	投資活動収支	△ 544	△ 130	△ 2,518	△ 1,886	△ 1,304
	財務活動収支	△ 703	△ 381	505	756	△ 611
	純資産変動額	△ 332	△ 631	922	1,224	△ 539
全体	業務活動収支	1,740	1,882	3,089	4,149	2,868
	投資活動収支	△ 1,082	△ 240	△ 2,841	△ 2,177	△ 2,414
	財務活動収支	△ 1,552	△ 1,303	162	657	△ 2,063
	純資産変動額	2,354	2,351	4,441	6,463	4,944
連結	業務活動収支	△ 1,635	△ 451	△ 3,030	△ 2,967	△ 2,890
	投資活動収支	△ 1,609	△ 1,590	80	745	△ 2,242
	財務活動収支	△ 1,609	△ 1,590	80	745	△ 2,242
	純資産変動額	△ 3,853	△ 3,631	3,890	4,957	△ 5,374



**分析:**  
 一般会計等では、業務活動収支は1,376百万円だったが、投資活動収支は、公共施設等整備費支出や基金取崩収入の減少などにより△1,304百万円となった。また、財務活動収支では、地方債の償還が発行収入を上回ったことにより△611百万円となった。この結果、本年度末資金残高は、前年度から538百万円減少し、1,299百万円となった。  
 全体では、業務活動収支は、国民健康保険税や下水道使用料等が業務収入に計上され、一般会計等と比べて1,492百万円増加し、2,868百万円となった。投資活動収支は、下水道管整備などにより△2,414百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還が発行収入を上回ったことにより、△2,063百万円となった。この結果、本年度末資金残高は、前年度から1,609百万円減少し、2,343百万円となった。  
 連結では、業務活動収支は、阿伎留病院企業団の医薬収益が業務収入に計上されること等から、一般会計等と比べて3,568百万円増加し、4,944百万円となっている。投資活動収支では、西秋川衛生組合でし尿処理施設の整備を行ったことなどにより、公共施設等整備費支出が増加したことから△2,890百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還が発行収入を上回ったことにより△2,242百万円となった。この結果、本年度末資金残高は、前年度から204百万円減少し、7,136百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	9,846,089	9,775,201	9,841,513	10,014,847	9,967,334
人口	80,851	80,667	80,221	80,112	79,807
当該値	121.8	121.2	122.7	125.0	124.9
類似団体平均値	142.8	144.1	143.4	144.8	148.4

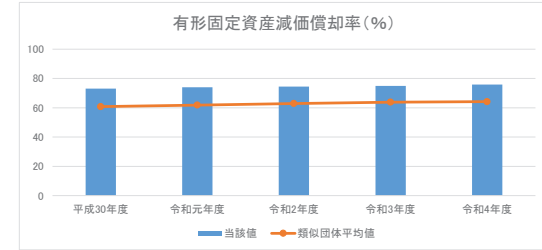
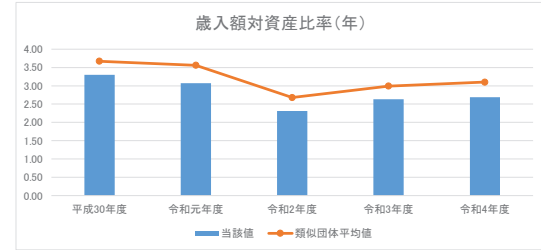
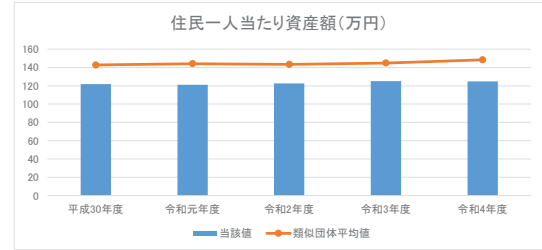
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	98,461	97,752	98,415	100,148	99,673
歳入総額	29,863	31,812	42,614	38,080	37,037
当該値	3.30	3.07	2.31	2.63	2.69
類似団体平均値	3.67	3.56	2.68	2.99	3.10

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	88,995	90,501	92,064	93,709	95,346
有形固定資産 ※1	121,800	122,302	123,565	124,918	125,682
当該値	73.1	74.0	74.5	75.0	75.9
類似団体平均値	60.8	61.8	62.9	63.8	64.2

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	69,055	68,700	69,001	70,009	70,124
資産合計	98,461	97,752	98,415	100,148	99,673
当該値	70.1	70.3	70.1	69.9	70.4
類似団体平均値	71.6	71.6	70.9	71.7	72.9

⑤将来世代負担比率(%)

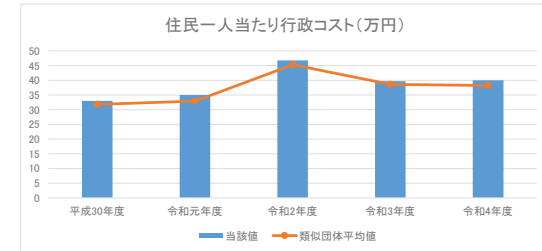
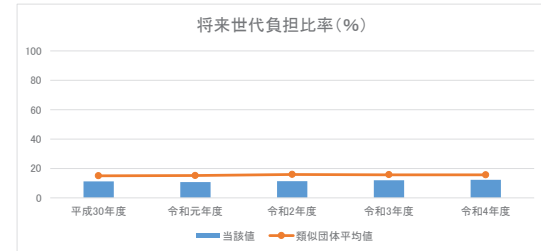
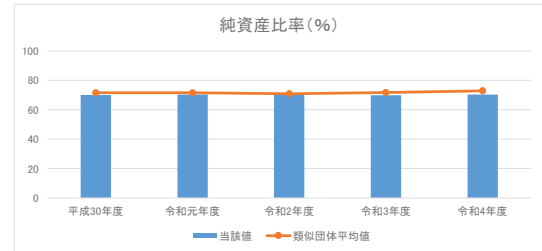
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	10,596	10,148	10,610	11,115	11,298
有形・無形固定資産合計	94,551	93,605	93,769	93,335	92,380
当該値	11.2	10.8	11.3	11.9	12.2
類似団体平均値	15.0	15.2	15.9	15.7	15.6

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,667,518	2,820,704	3,750,882	3,180,862	3,196,144
人口	80,851	80,667	80,221	80,112	79,807
当該値	33.0	35.0	46.8	39.7	40.0
類似団体平均値	31.8	32.9	45.3	38.6	38.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,940,608	2,905,196	2,941,416	3,013,924	2,954,927
人口	80,851	80,667	80,221	80,112	79,807
当該値	36.4	36.0	36.7	37.6	37.0
類似団体平均値	40.5	40.9	41.7	41.0	40.2

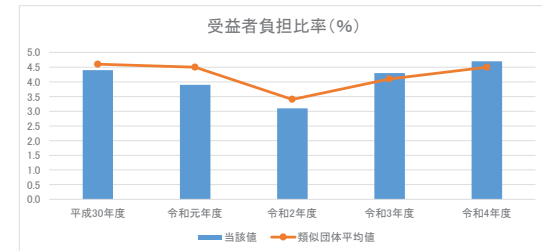
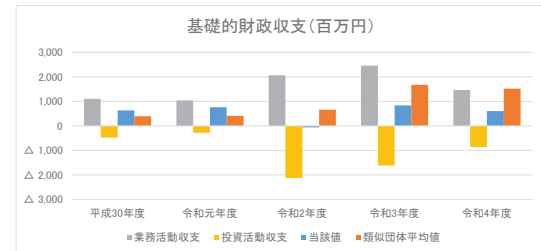
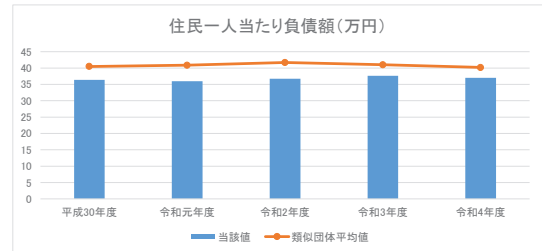
⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,103	1,041	2,068	2,460	1,468
投資活動収支 ※2	△ 473	△ 283	△ 2,124	△ 1,624	△ 865
当該値	630	758	△ 56	836	603
類似団体平均値	390.3	412.2	663.5	1,673.1	1,517.7

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,238	1,132	1,202	1,398	1,564
経常費用	27,891	28,962	38,237	32,617	33,310
当該値	4.4	3.9	3.1	4.3	4.7
類似団体平均値	4.6	4.5	3.4	4.1	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、前年度と比べて、新規に取得した資産が少なかつたことなどにより0.1万円減少し、依然として類似団体平均と比較すると低く推移している。  
歳入額対資産比率については、資産合計よりも国県等補助金収入の減少率が大きいことから、前年度と比べて0.06年増加した。

有形固定資産減価償却率については、公共施設等の減価償却が進んでいることから、前年度と比べて0.9ポイント増加し、類似団体平均を上回っている。  
今後も公共施設の老朽化が進んでいくため、公共施設等総合管理計画を踏まえ、公共施設等の整理統合を図るなど、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、純資産残高が減少したものの、資産合計が増加となったため、前年度と比べて0.5ポイント増加した。類似団体平均と比較すると低く推移している。  
将来世代負担比率については、前年度と比べて0.3ポイント増加し、類似団体平均を下回っている。今後も、地方債の新規発行を抑えるとともに、繰上償還の実施などにより、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、子育て世帯臨時特別給付金の減などによる補助金等は減少したものの、武蔵引田駅北口土地区画整理事業における物件補償費が増加したことなどにより、前年度と比べて0.3ポイントの増加となり、類似団体と比較すると高く推移している。今後も武蔵引田駅北口土地区画整理事業や公共施設の老朽化対策が控えているとともに、分母となる人口においても減少が見込まれることから、補助金・負担金の適正化や事務手数の見直しに努め、行政コストの適正化を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、地方債の償還額が発行額を上回り、残高が減少したため、前年度と比べて、0.6万円減少している。  
基礎的財政収支については業務活動収支のプラスが投資活動収支のマイナスを上回り、603百万円のプラスとなった。投資活動収支は、公共施設等整備事業経費が前年度と比較して減少していることなどにより、収支が759百万円のプラスとなった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.7%で、類似団体平均を若干上回った。令和4年度においては、武蔵引田駅北口土地区画整理事業における物件補償費を計上したことで費用が増加した。  
今後、介護保険特別会計への繰出金などの社会保障給付の増加や公共施設の老朽化に伴う維持補修費の増加が予想されるため、現在と同程度の受益者負担比率を維持していくためには、使用料及び手数料の見直しを行う必要がある。  
社会保障給付の抑制や公共施設の整理統合、補助金・負担金の適正化、使用料及び手数料の見直し等により、受益者負担比率の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

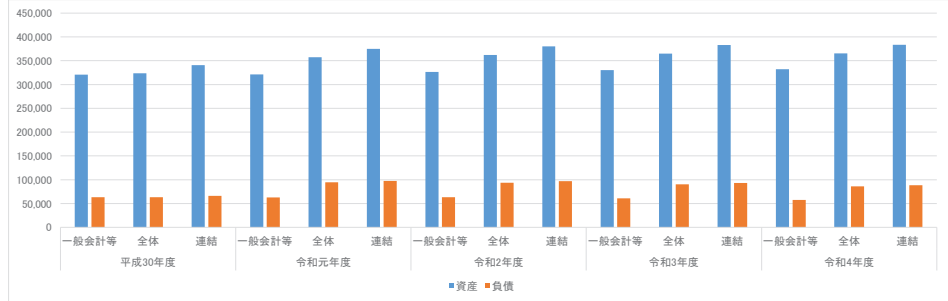
団体名 東京都西東京市  
 団体コード 132292

人口	205,876 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	951 人
面積	15.75 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	41,022,644 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費比率	2.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

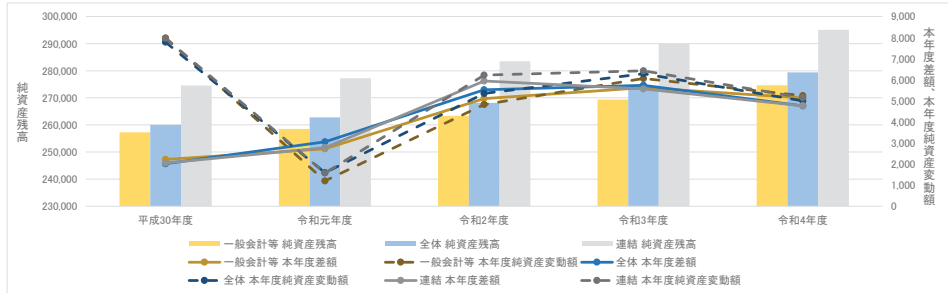
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	320,664	321,113	326,447	330,171	332,099
	負債	63,362	62,609	63,122	60,787	57,469
全体	資産	323,449	357,375	362,009	364,871	365,507
	負債	63,398	94,596	93,875	90,446	86,090
連結	資産	340,829	374,700	380,274	383,091	383,660
	負債	66,305	97,461	96,817	93,210	88,630



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,928百万円の増加(0.59%増)となった。有形固定資産は、資産の増加が減価償却による資産の減少を上回ることであった。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が94.0%となっており、これらの資産は維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
 負債総額は、当該年度の前年度末から3,318百万円の減少(5.46%減)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、借入抑制により地方債発行が償還額を下回り、2,269百万円減少した。  
 下水道事業会計、介護保険特別会計等を加えた全体においては一般会計等と比べて、特別会計等の事業用資産や基金を計上していること等により、資産総額は33,408百万円多くなっている。  
 柳泉園組合、東京たま広域資源循環組合等を加えた連結においては、一般会計等と比べて、資産総額は51,561百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

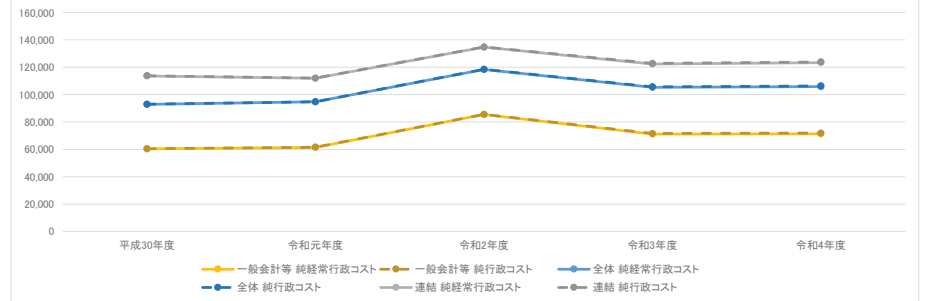
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	2,219	2,724	5,109	5,623	5,135
	本年度純資産変動額	7,981	1,203	4,821	6,059	5,246
	純資産残高	257,301	258,504	263,325	269,384	274,630
全体	本年度差額	2,018	3,059	5,525	5,735	4,759
	本年度純資産変動額	7,780	1,591	5,354	6,290	4,993
	純資産残高	260,051	262,780	268,134	274,425	279,417
連結	本年度差額	2,050	2,781	5,940	5,565	4,767
	本年度純資産変動額	7,963	1,577	6,218	6,425	5,149
	純資産残高	274,524	277,238	283,456	289,881	295,030



**分析:**  
 一般会計等においては、国県等補助金や収収等の財源(77,075百万円)が純行政コスト(71,941百万円)を上回ったことから、本年度差額は5,135百万円、純資産変動額は5,246百万円となった。徴収体制の強化等による収収等の増加に努める。  
 本年度差額は、前年度比で488百万円の減少(8.68%減)となった。財源が減少した一方、純行政コストが増加したことによるものである。  
 純資産変動額は、前年度比で813百万円の減少(13.42%減)となった。  
 全体においては、一般会計等と比べて、国県等補助金や収収等の財源が34,006百万円多くなり、本年度差額は376百万円、純資産変動額は253百万円の減少となった。  
 連結においては、一般会計等と比べて、国県等補助金や収収等の財源が51,579百万円多くなり、本年度差額は368百万円少なくなり、純資産変動額は97百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

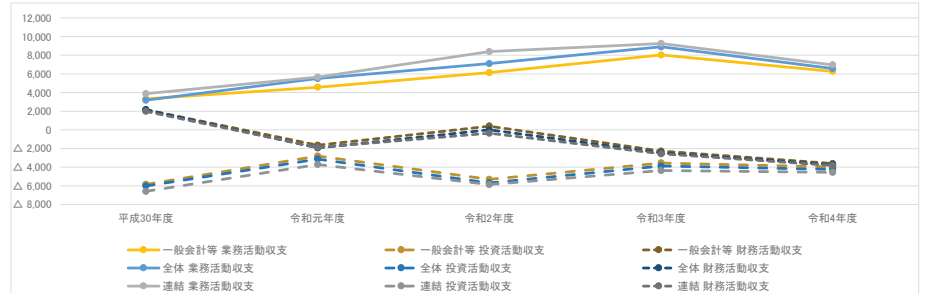
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	60,375	61,486	85,490	71,183	71,399
	純行政コスト	60,481	61,552	85,607	71,585	71,941
全体	純経常行政コスト	92,902	94,722	118,390	105,300	105,781
	純行政コスト	93,008	94,837	118,507	105,702	106,322
連結	純経常行政コスト	113,706	111,975	134,719	122,436	123,344
	純行政コスト	113,815	112,090	134,837	122,835	123,886



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用73,825百万円のうち、人件費等の業務費用は32,085百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は41,739百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。令和4年度は、市内事業者物価高騰等対応支援事業委託料や光熱費の増加等の影響で、物件費等が増加した。また、経常費用の中で、社会保障給付(24,366百万円)の占める割合が最も高く、純行政コストの34.13%を占めている。今後も社会保障給付の純行政コストに占める割合が高い傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや健康応援事業の推進等により、経費の抑制に努める。  
 全体においては、一般会計等と比べて、経常費用は36,560百万円多く、経常収益は2,178百万円多くなり、純行政コストは、34,381百万円多くなっている。  
 連結においては、一般会計等と比べて、経常費用は56,818百万円多く、経常収益は4,873百万円多くなり、純行政コストは、51,945百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	3,323	4,570	6,132	8,029	6,265
	投資活動収支	△ 5,844	△ 2,810	△ 5,311	△ 3,550	△ 3,977
	財務活動収支	2,155	△ 1,641	402	△ 2,275	△ 3,607
全体	業務活動収支	3,180	5,507	7,100	8,904	6,571
	投資活動収支	△ 6,020	△ 3,140	△ 5,692	△ 3,887	△ 4,237
	財務活動収支	2,155	△ 1,940	5	△ 2,470	△ 3,743
連結	業務活動収支	3,883	5,656	8,385	9,255	6,967
	投資活動収支	△ 6,590	△ 3,716	△ 5,872	△ 4,371	△ 4,550
	財務活動収支	1,975	△ 1,886	△ 369	△ 2,566	△ 3,821



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は6,265百万円であったが、投資活動収支については、都市計画道路3・4・24号線整備事業等により、▲3,977百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲3,607百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,319百万円減少し、3,520百万円となった。今後も、地方債償還額の範囲内に地方債発行収入を抑制し、財政の健全化を図る。  
 全体においては、一般会計等と比べて、業務活動収支は306百万円多くなり、投資活動収支は、特別会計の基金積立金支出が基金取崩収入を上回ったことなどにより260百万円少なくなった。本年度末資金残高は、前年度から1,410百万円減少し、5,092百万円となった。  
 連結においては、一般会計等と比べて、業務活動収支は702百万円多くなり、投資活動収支は573百万円少なくなり、財務活動収支は214百万円少なくなった。本年度末資金残高は、前年度から1,451百万円減少し、6,909百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	32,066,390	32,111,298	32,644,723	33,017,102	33,209,900
人口	202,817	205,125	206,047	205,805	205,876
当該値	158.1	156.5	158.4	160.4	161.3
類似団体平均値	153.3	153.6	155.8	161.6	161.8

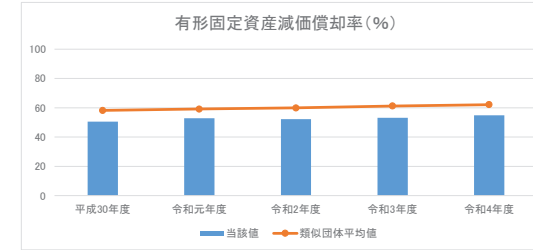
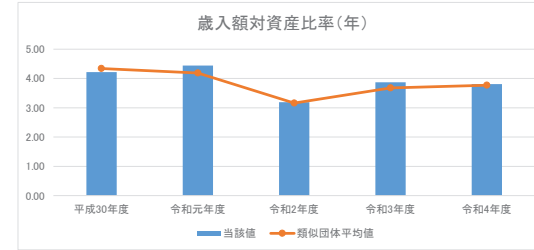
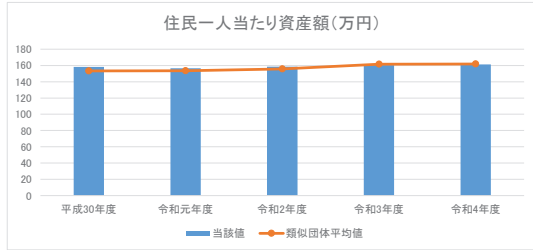
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	320,664	321,113	326,447	330,171	332,099
歳入総額	75,931	72,375	102,375	85,322	87,206
当該値	4.22	4.44	3.19	3.87	3.81
類似団体平均値	4.34	4.19	3.16	3.68	3.77

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	53,750	56,620	59,360	60,504	63,373
有形固定資産 ※1	106,458	107,235	113,626	113,896	115,719
当該値	50.5	52.8	52.2	53.1	54.8
類似団体平均値	58.2	59.1	59.9	61.2	62.1

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	257,301	258,504	263,325	269,384	274,630
資産合計	320,664	321,113	326,447	330,171	332,099
当該値	80.2	80.5	80.7	81.6	82.7
類似団体平均値	78.6	78.6	78.9	80.2	80.7

⑤将来世代負担比率(%)

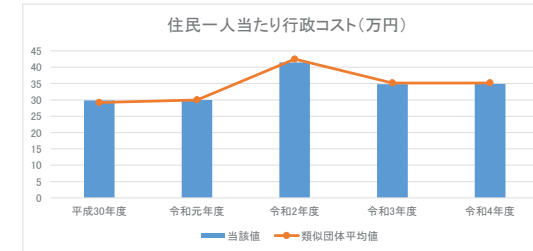
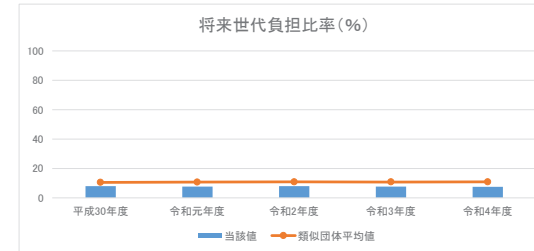
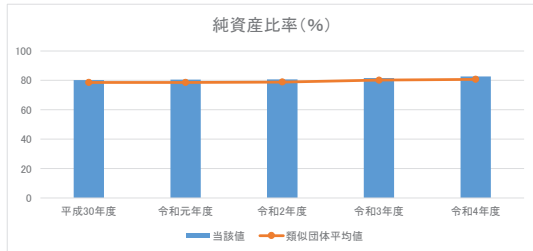
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	24,439	23,421	24,630	24,038	23,313
有形・無形固定資産合計	310,813	310,027	312,433	311,729	312,299
当該値	7.9	7.6	7.9	7.7	7.5
類似団体平均値	10.5	10.7	10.9	10.8	10.9

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	6,048,132	6,155,171	8,560,685	7,158,539	7,194,100
人口	202,817	205,125	206,047	205,805	205,876
当該値	29.8	30.0	41.5	34.8	34.9
類似団体平均値	29.2	30.0	42.5	35.2	35.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	6,336,243	6,260,897	6,312,238	6,078,689	5,746,900
人口	202,817	205,125	206,047	205,805	205,876
当該値	31.2	30.5	30.6	29.5	27.9
類似団体平均値	32.7	32.8	32.9	32.0	31.3

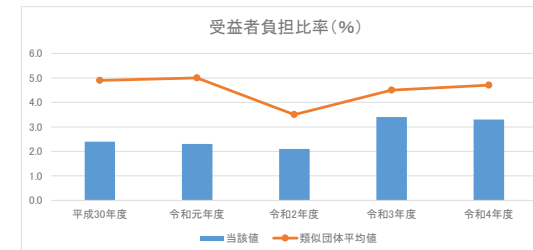
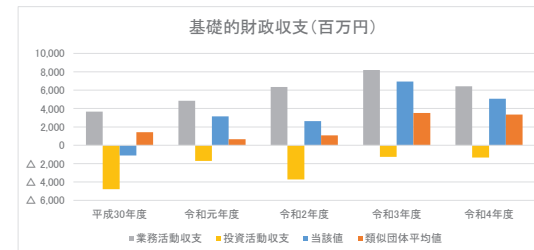
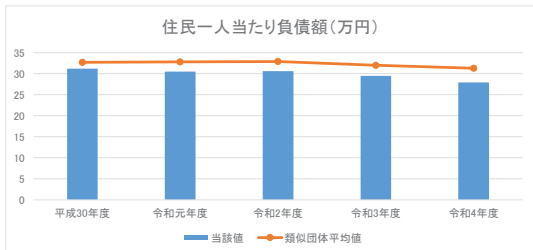
⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	3,654	4,848	6,350	8,203	6,415
投資活動収支 ※2	△ 4,774	△ 1,696	△ 3,720	△ 1,258	△ 1,336
当該値	△ 1,120	3,152	2,630	6,945	5,079
類似団体平均値	1,426.7	647.2	1,085.5	3,504.5	3,343.7

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,481	1,419	1,878	2,515	2,426
経常費用	61,856	62,905	87,368	73,698	73,825
当該値	2.4	2.3	2.1	3.4	3.3
類似団体平均値	4.9	5.0	3.5	4.5	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率は、都市計画道路3・4・24号線整備事業により資産合計が増加したものの、歳入総額が増加したため、比率は減少した。類似団体平均は上回っている。  
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均よりも下回っているが、市の有形固定資産の半分以上が減価償却されていることから、「西東京市公共施設等総合管理計画」に基づき、中長期的な視点で施設の更新・統廃合・長寿命化などの検討に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度となっており、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。  
今後地方債発行を抑制しながら持続可能な自治体経営を目指す。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と同程度である。事業の見直しを図りながら経常費用を抑制し、安定的な財源の確保に努め経常収益の向上を目指す。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことにより、前年度から減少した。  
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字額が投資活動収支の赤字額を上回ったことで黒字となり、類似団体平均を上回った。

5. 受益者負担の状況

令和4年度の受益者負担率は、経常収益が減少し、経常費用が増加したため、前年度より減少している。当市の比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービスに提供する直接的な負担の割合が低くなっている。使用料や手数料の適正化に向けた取組を進めるとともに、経常費用の抑制に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都瑞穂町  
 団体コード 133035

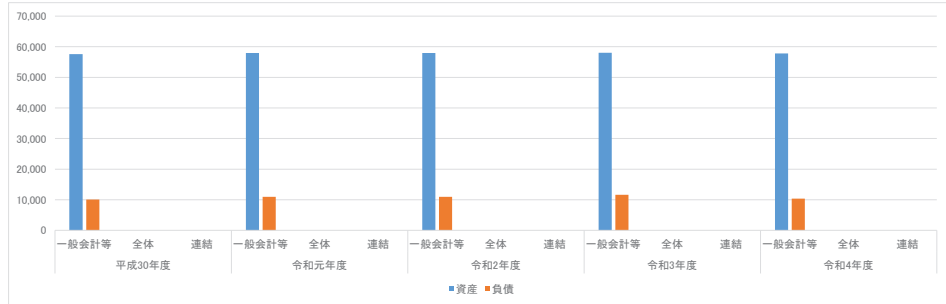
人口	32,161人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	203人
面積	16.85km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,291.640千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	0.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	57,584	57,987	57,966	57,996	57,826
	負債	10,086	10,942	10,950	11,623	10,384
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					

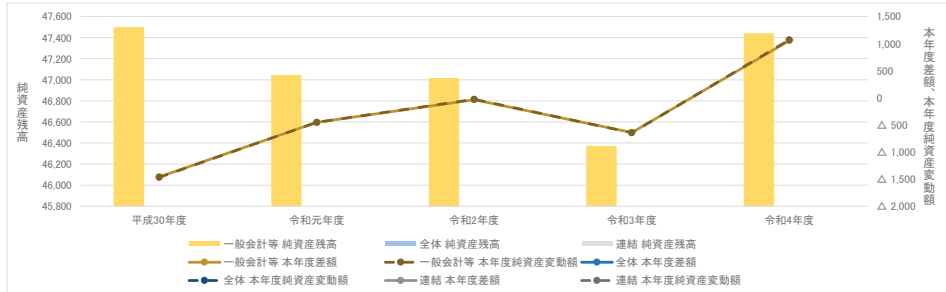


**分析:**  
 資産の部では、新庁舎に加えて図書館の減価償却が始まったことにより有形固定資産が減少した。一方で、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金の増加により、投資その他の資産が増加、また財政調整基金を積み立てたことにより流動資産が増加した。資産合計としては前年度比で170百万円の減少(-0.3%)となった。負債の部では、債務負担行為の設定などにより、673百万円の増加(+6.15%)となった。資産の部から負債の部を引いたものである純資産の部は1,069百万円の増加(2.3%)となった。資産合計に占める負債合計は約18.0%と、前年度比2.0ポイント増加した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,459	△ 454	△ 34	△ 640	1,055
	本年度純資産変動額	△ 1,467	△ 454	△ 28	△ 644	1,069
	純資産残高	47,499	47,045	47,016	46,373	47,442
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

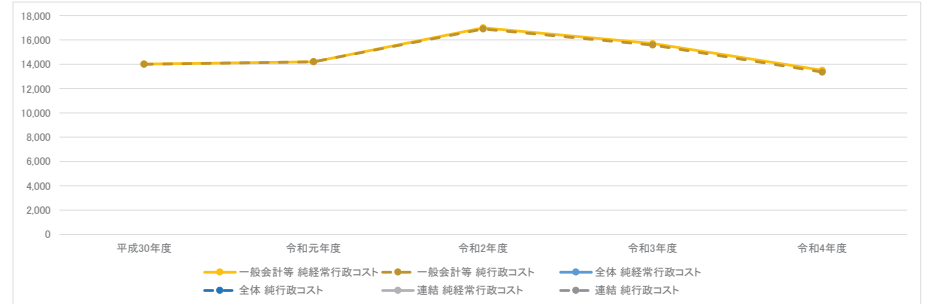


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(14,407百万円)が純行政コスト(13,352百万円)を上回っており、本年度差額はプラス1,055百万円となった。純資産残高は1,069百万円の増加となっている。純資産のうち、固定資産分は有形固定資産の減価償却や基金の減少などのほか、基金の積立等もあり、64百万円の増加(+0.1%)となり、余剰分(不足分)は税金等の増加により前年度比で1,005百万円の増加(+9.6%)となった。今後とも地方の徴収業務の強化に努めるとともに、事業の廃止・統合を含めた経常費用の削減に取り組んでいく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,014	14,203	16,988	15,696	13,499
	純行政コスト	13,998	14,200	16,890	15,579	13,352
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

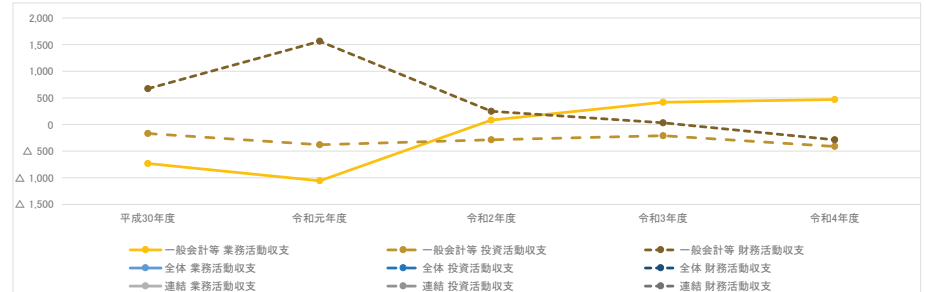


**分析:**  
 純行政コストは、13,352百万円で純行政コストに占める受益者負担金等の収益の割合は4.0%に過ぎず、純行政コストの多くが受益者負担金以外の地方税などで賄われているのが現状である。一般会計等においては、経常費用は13,885百万円となり前年度比2,230百万円の減額(-13.8%)となった。人件費(職員給与費、退職給与引当金繰入額、賞与引当金繰入額等)は1,226百万円(15.3%)、物件費等(物件費、維持補修費、減価償却費等)が5,469百万円(39.4%)、移転費用(補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金等)は5,939百万円(42.8%)となっている。今後も継続して財源確保に努めるとともに、事業の廃止・統合を含めた経常費用の削減に取り組んでいく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 731	△ 1,056	84	418	469
	投資活動収支	△ 169	△ 379	△ 285	△ 211	△ 412
	財務活動収支	672	1,561	247	33	△ 287
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支の部の支出は、物件費等支出が5,655百万円と最も多く、次いで補助金等支出が2,496百万円、人件費支出が2,275百万円となった。収入は、税金等収入が9,067百万円と最も多く、次いで国等補助金収入が5,232百万円となった。業務活動収支の部はプラス469百万円と黒字になった。投資活動収支の部の支出は、公共施設等整備費支出が32百万円、基金積立金支出が886百万円となった。収入は、基金取崩収入が264百万円、公共施設等整備に係る国等補助金収入が98百万円、資産売却収入が144百万円となった。財務活動収支の部の地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、財務活動収支はマイナス287百万円となり、本年度末資金残高は前年度から231百万円減少し、464百万円となった。上記のような状況であるが、現状は行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、企業誘致や新たな補助金の確保などといった財源の確保に努めていく必要がある。

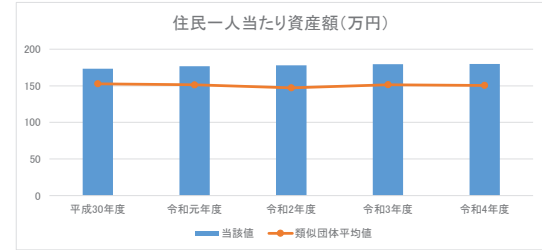


令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

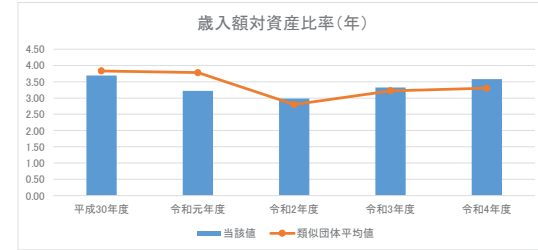
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,758,442	5,798,714	5,796,649	5,799,617	5,782,618
人口	33,213	32,824	32,568	32,328	32,161
当該値	173.4	176.7	178.0	179.4	179.8
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4



②歳入額対資産比率(年)

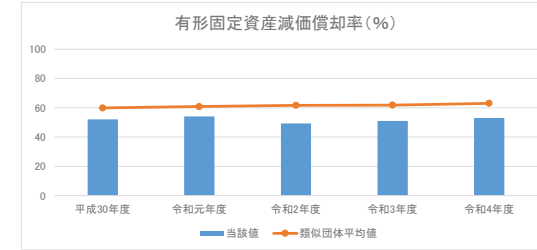
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	57,584	57,987	57,966	57,996	57,826
歳入総額	15,613	18,033	19,429	17,457	16,174
当該値	3.69	3.22	2.98	3.32	3.58
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.30



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	13,459	14,019	14,566	15,095	15,751
有形固定資産 ※1	25,897	25,907	29,537	29,625	29,706
当該値	52.0	54.1	49.3	51.0	53.0
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	63.0

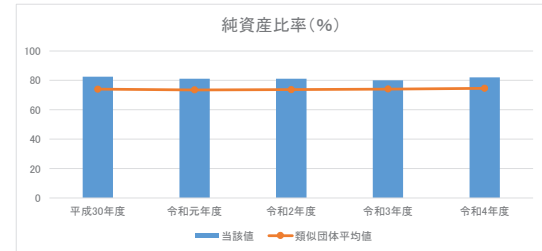
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

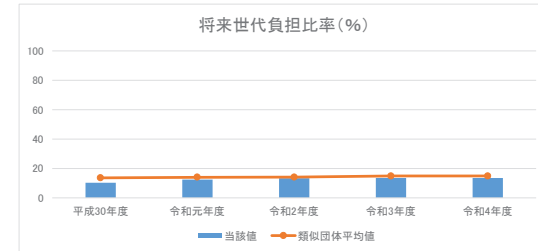
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	47,499	47,045	47,016	46,373	47,442
資産合計	57,584	57,987	57,966	57,996	57,826
当該値	82.5	81.1	81.1	80.0	82.0
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	5,128	6,447	6,901	6,965	6,875
有形・無形固定資産合計	50,270	51,796	51,974	51,533	50,960
当該値	10.2	12.4	13.3	13.5	13.5
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	14.9

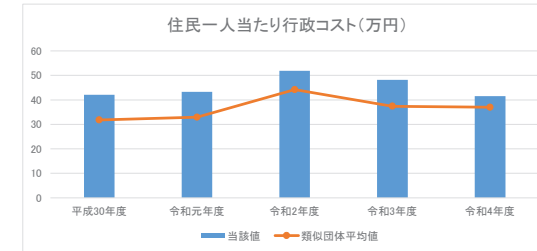
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

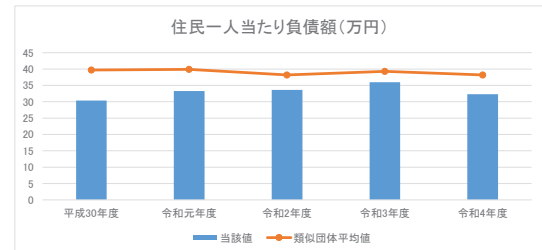
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,399,774	1,419,970	1,689,033	1,557,903	1,335,171
人口	33,213	32,824	32,568	32,328	32,161
当該値	42.1	43.3	51.9	48.2	41.5
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	37.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

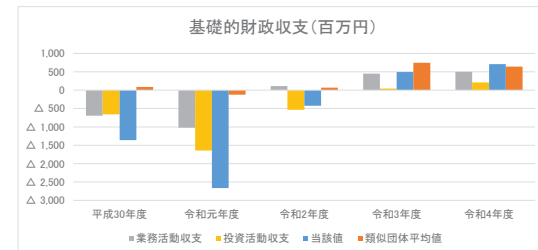
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,008,580	1,094,239	1,095,021	1,162,343	1,038,440
人口	33,213	32,824	32,568	32,328	32,161
当該値	30.4	33.3	33.6	36.0	32.3
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	38.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△ 69.7	△ 1,023	114	449	497
投資活動収支 ※2	△ 661	△ 1,640	△ 535	43	210
当該値	△ 1,358	△ 2,663	△ 421	492	707
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	70.4	744.5	643.3

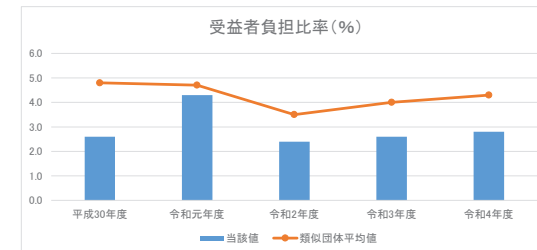
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	377	637	409	418	385
経常費用	14,391	14,840	17,397	16,115	13,885
当該値	2.6	4.3	2.4	2.6	2.8
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っている。歳入額対資産比率は、資産合計は大きく変化はないものの、歳入総額が減少したことにより、類似団体平均を上回っている。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値に対して低く、施設の更新時期まで期間がある公共施設が多いが、近い将来の更新時期に対応できるよう計画的な管理を行わなければならない。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。しかし今後、町所有施設の改修などに伴う地方債の発行も見込まれるため、引き続き地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。近年の数値の動きから、行政コストの増減、人口の減少などについては、類似団体と同様の傾向となっていることが伺えるが、今後も継続して財源確保に努めるとともに、事業の廃止・統合を含めた経常費用の削減に取り組んでいく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、地方債に比較的依存しない行政活動を行っていると考えられる。しかし近年新庁舎建設事業債を発行していることに加え、箱根ヶ崎駅西土地区画整理事業は順調に進んでいるものの事業の執行にあたっての公債費は増加傾向である。令和4年度については、基礎的財政収支は、業務活動収支は黒字(497百万円)、投資活動収支については黒字(210百万円)であったため、707百万円となっており、類似団体平均を下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。今後は公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げ、使用料収入を増加させる取組を行うなど、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

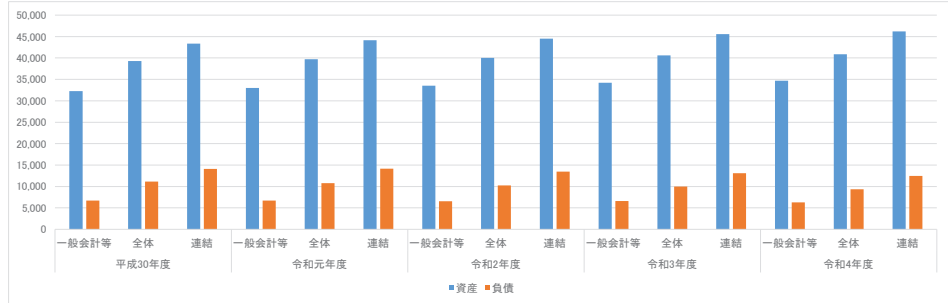
団体名 東京都日の出町  
 団体コード 133051

人口	16,409人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	143人
面積	28.07km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,561.941千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	3.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	32,237	32,986	33,527	34,238	34,679
	負債	6,701	6,706	6,559	6,621	6,302
全体	資産	39,272	39,700	40,027	40,585	40,859
	負債	11,168	10,788	10,259	9,984	9,331
連結	資産	43,370	44,142	44,505	45,564	46,220
	負債	14,119	14,135	13,469	13,093	12,455



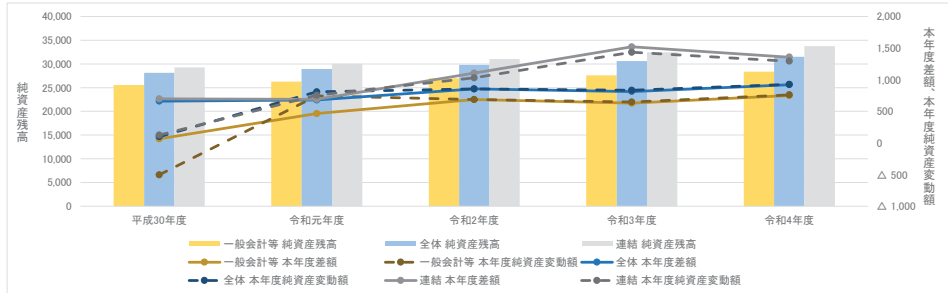
**分析:**  
 一般会計等においては資産残高は微増傾向で推移しており、当年度は前年度比で441百万円増加した。主な増加要因は基金残高の増加であり、特に財政調整基金が419百万円、社会資本等整備基金が350百万円増加している。負債残高については、当年度は前年度比で319百万円減少した。地方債残高が償還により292百万円程度減少したことが主な要因となっている。

全会計においては資産残高は微増傾向で推移しており、当年度も前年度比で274百万円増加した。一般会計等より増加幅が小さいことの原因は、主に下水道紙業特別会計の管渠等の工物物が減価償却に伴い292百万円減少したことである。一方負債残高についても、主に地方債の償還が進んでいることにより、減少傾向となっている。当年度の地方債残高は前年度比で621百万円減少した。

連結会計は全会計の占める割合が大きく、全体と同様の傾向となっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	66	466	686	630	751
	本年度純資産変動額	△ 503	744	688	649	760
	純資産残高	25,536	26,280	26,968	27,617	28,377
全体	本年度差額	661	679	854	814	921
	本年度純資産変動額	99	809	856	833	927
	純資産残高	28,103	28,912	29,768	30,601	31,528
連結	本年度差額	698	690	1,106	1,521	1,357
	本年度純資産変動額	125	755	1,030	1,435	1,293
	純資産残高	29,251	30,007	31,037	32,471	33,765



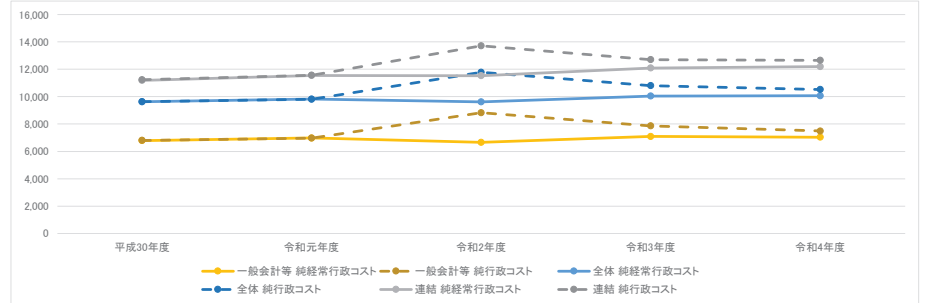
**分析:**  
 一般会計等において、財源から純行政コストを差し引いた本年度差額は751百万円となり、プラスの値を維持している。前年度と比較し、コロナ関連の臨時事業に関しては行政コスト、国や都からの補助金等の財源共に同程度減少したが、当年度に工事関係のコストが減少した分、純行政コストの減少幅の方が大きく、結果として本年度差額は前年度より121百万円大きいプラス幅となった。

全会計においては、本年度差額は921百万円となり、一般会計等よりは増加幅が小さくなっている。全体の純資産残高は増加傾向にあり、当年度は前年度比で927百万円増加して31,528百万円となった。

連結対象団体の行政コスト増加に伴い、連結においては本年度差額は前年度比で164百万円前後減少したものの、プラスの値を維持している。この結果、連結の純資産残高は前年度比で1,293百万円増加し、33,765百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,786	6,975	6,661	7,095	7,037
	純行政コスト	6,799	6,967	6,826	7,858	7,489
全体	純経常行政コスト	9,620	9,822	9,617	10,038	10,069
	純行政コスト	9,632	9,815	11,781	10,802	10,521
連結	純経常行政コスト	11,186	11,550	11,527	12,092	12,196
	純行政コスト	11,236	11,563	13,714	12,701	12,650



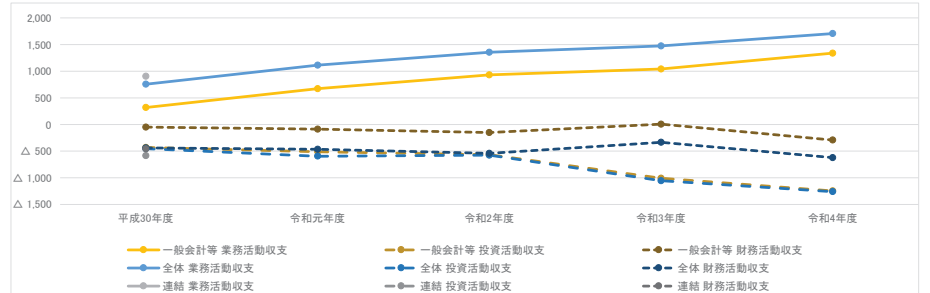
**分析:**  
 一般会計等の当年度の純経常行政コストは、前年度比で58百万円減少した。前年度に福祉センターの解体等の大型工事があったことが主な要因となっている。臨時の損益を加味した純行政コストは、新型コロナウイルス感染症対策事業に伴う臨時費用が多額に計上された前年度と比較すると369百万円減少した。依然として、令和元年度以前と比較してやや高い水準にある。

全体の純行政コストは10,521百万円で、前年度比281百万円の減少となった。減少要因は主に上記一般会計等の部分である。一般会計等と全体の純行政コストの差額3,032百万円の大半は国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険の各種補助金・給付が占め、次いで下水道事業会計の減価償却費となっている。これらのコストは低減が容易でなく、当年度においても前年度比で増加している。

連結の純経常行政コストは12,196百万円で、全体までとは逆に前年度比104百万円の増加となった。連結対象のうち後期高齢者医療広域連合で166百万円、西秋川衛生組合で120百万円、それぞれ行政コストが増加していることが主な増加要因となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	319	673	932	1,041	1,339
	投資活動収支	△ 430	△ 509	△ 566	△ 1,009	△ 1,246
	財務活動収支	△ 48	△ 86	△ 152	-7	△ 292
全体	業務活動収支	756	1,112	1,356	1,474	1,708
	投資活動収支	△ 453	△ 594	△ 574	△ 1,055	△ 1,280
	財務活動収支	△ 439	△ 466	△ 542	△ 334	△ 621
連結	業務活動収支	903				
	投資活動収支	△ 583				
	財務活動収支	△ 456				



**分析:**  
 一般会計等において、業務活動収支は1,339百万円のプラスとなり、前年度から298百万円増加している。これは個人・法人の町民税と、地方交付税がそれぞれ120百万円程度増加していることが主な要因である。その一方で、投資活動収支は△ 1,246百万円となり、前年度から237百万円、マイナス幅が大きくなっている。大きな要因は国や都からの補助金のうち、固定資産形成に充てられる部分が減少したことである。

また、財務活動収支は地方債発行収入が280百万円減少し、前年度のプラスからマイナスに転じている。

全会計等と一般会計等の差は、主に下水道事業特別会計の業務活動収支、財務活動収支であるが、特別会計は前年度からの大きな変化はない。

なお統一した基準に従い、連結の資金収支計算書の内訳は作成していない。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,223,737	3,298,636	3,352,731	3,423,813	3,467,867
人口	16,732	16,695	16,588	16,549	16,409
当該値	192.7	197.6	202.1	206.9	211.3
類似団体平均値	221.2	224.6	234.3	236.1	238.7

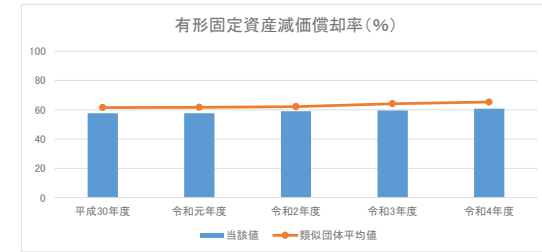
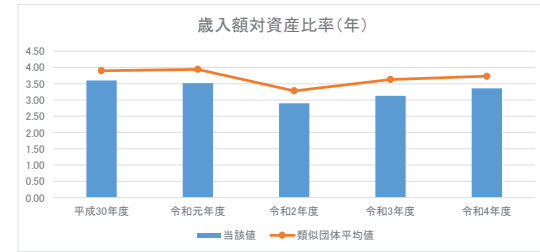
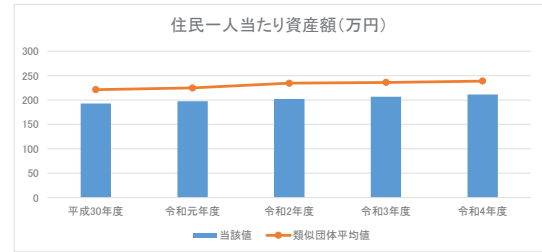
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	32,237	32,986	33,527	34,238	34,679
歳入総額	8,951	9,364	11,546	10,951	10,328
当該値	3.60	3.52	2.90	3.13	3.36
類似団体平均値	3.90	3.94	3.28	3.63	3.73

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	13,263	13,453	14,022	14,237	14,849
有形固定資産 ※1	22,974	23,333	23,755	23,947	24,444
当該値	57.7	57.7	59.0	59.5	60.7
類似団体平均値	61.5	61.7	62.1	64.1	65.3

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	25,536	26,280	26,968	27,617	28,377
資産合計	32,237	32,986	33,527	34,238	34,679
当該値	79.2	79.7	80.4	80.7	81.8
類似団体平均値	74.2	73.7	74.4	74.2	74.7

⑤将来世代負担比率(%)

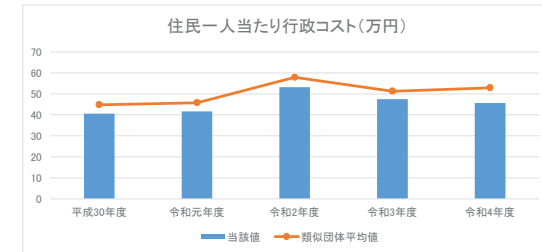
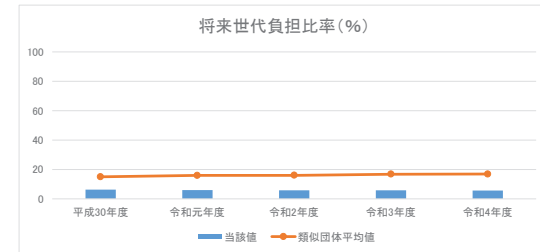
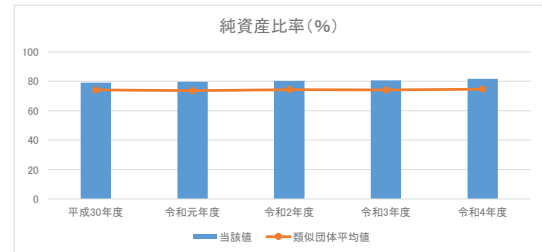
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,878	1,793	1,723	1,726	1,687
有形・無形固定資産合計	29,821	30,038	29,921	29,925	29,812
当該値	6.3	6.0	5.8	5.8	5.7
類似団体平均値	15.0	15.9	16.0	16.8	16.9

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	679,899	696,699	882,568	785,820	748,907
人口	16,732	16,695	16,588	16,549	16,409
当該値	40.6	41.7	53.2	47.5	45.6
類似団体平均値	44.8	45.8	57.9	51.3	52.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	670,097	670,623	655,895	662,115	630,172
人口	16,732	16,695	16,588	16,549	16,409
当該値	40.0	40.2	39.5	40.0	38.4
類似団体平均値	57.1	59.0	59.9	61.0	60.5

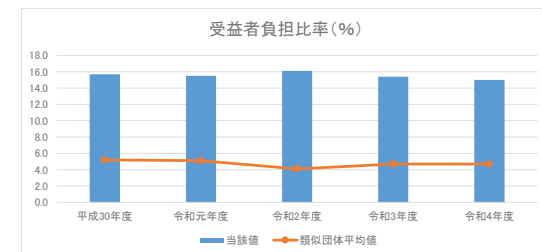
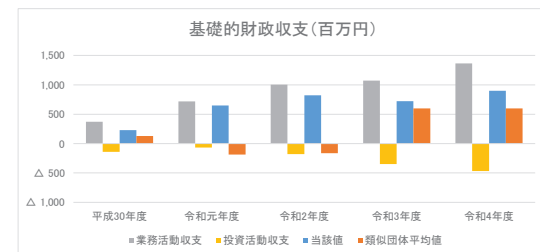
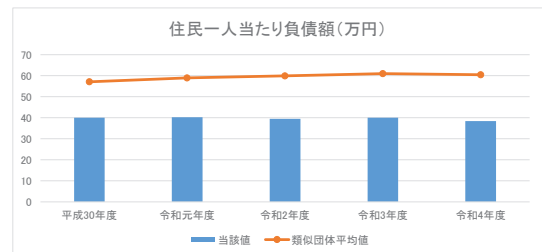
⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	370	716	1,002	1,071	1,364
投資活動収支 ※2	△ 142	△ 67	△ 180	△ 348	△ 466
当該値	228	649	822	723	898
類似団体平均値	127.5	△ 185.8	△ 164.0	596.8	597.6

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,266	1,275	1,282	1,287	1,242
経常費用	8,052	8,249	7,943	8,382	8,280
当該値	15.7	15.5	16.1	15.4	15.0
類似団体平均値	5.2	5.1	4.1	4.7	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は微増傾向にある。歳入額対資産比率と共に類似団体平均よりやや低い値となっているが、資産額が大きいと減価償却費の負担も大きくなるため、問題があるものではないと言える。新型コロナウイルス感染症対策事業に係る補助金収入で歳入総額が大幅に増加した前年度までと比較し、歳入額対資産比率は従来の水準に戻りつつある。有形固定資産減価償却率は微増傾向にある。類似団体平均よりもやや低い値となっており、老朽化の進行度については健全な状態と言える。

2. 資産と負債の比率

総資産の内、返済の必要な財産の蓄積の割合を示す純資産比率は81.8%と、類似団体平均を上回っており、健全な値となっている。また、社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を示す将来世代負担比率は類似団体よりも低い値となっており、類似団体と比較して町の資産を現在世代までの負担で賄えていることが表れている。健全な状態であるが、今後予定される大規模事業による指標への影響を注視する必要がある。

3. 行政コストの状況

一人当たり行政コストは概ね類似団体よりも低い値となっている。新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時コストも前年度までと比較して少額になり、従来の水準に戻りつつある。しかし、依然として令和元年度よりは高い水準にあり、これが常态化しないように注意が必要である。

4. 負債の状況

「2. 資産と負債の比率」の欄で記載の通り、財源を起債に頼らない社会資本整備を進めてきたことから、一人当たり負債額も低い値で抑えられている。また、基礎的財政収支は黒字の状態が続いており、健全な財務状態を築いていると言える。

5. 受益者負担の状況

経常収益の内950百万円は、当町に存する東京たま広域資源循環組合地域振興対策費である。これを差し引くと受益者負担率は3.5%となり、類似団体平均よりやや低い値となる。受益者負担の適正化のため、使用料検討委員会を設置し、適正化を進めている状況である。

令和4年度 財務書類に関する情報①

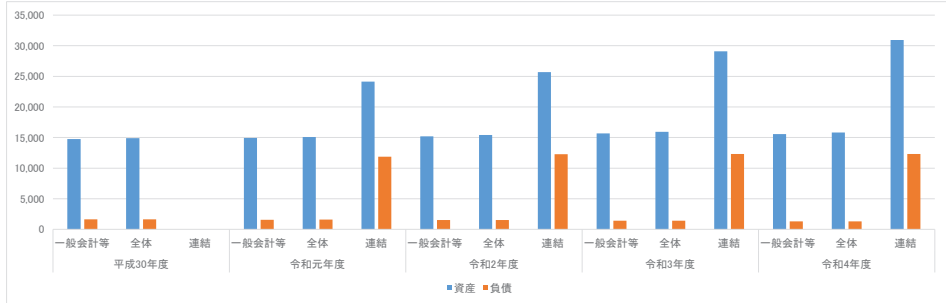
団体名 東京都檜原村  
 団体コード 133078

人口	2,038人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	41人
面積	105.41km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,593,263千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-2	実質公債費比率	△1.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

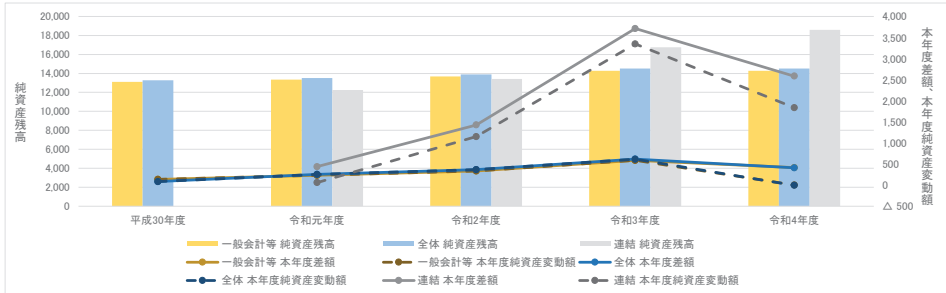
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	14,752	14,918	15,194	15,675	15,579
	負債	1,636	1,569	1,511	1,403	1,306
全体	資産	14,913	15,101	15,411	15,920	15,819
	負債	1,644	1,578	1,520	1,412	1,315
連結	資産	24,141	24,141	25,670	29,070	30,925
	負債	11,885	11,885	12,260	12,313	12,327



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から96百万円の減少(▲0.6%)となった。令和4年度に完成した笹平サテライトオフィス、農林振興施設について、令和4年度分の建設工事が157百万円あり、また、庁舎の外壁等改修工事や講堂音響設備の改修などの工事218百万円と合わせて375百万円増加した。減価償却費による資産の減少額は353百万円となり、その結果450百万円の減少となった。橋梁・道路などの資産の取得額206百万円と、上記の修正により221百万円増加した。減価償却による資産の減少額は120百万円となり、その結果101百万円の増加となった。財政調整基金が171百万円、公共施設整備基金が200百万円と基金の積立が進み、結果として基金の合計が353百万円増加した。一般会計等においては、負債総額が前年度末から97百万円の減少(▲6.9%)となった。地方債(固定負債)は、地方債償還額が発行額を上回り87百万円減少した。全体会計においては、一般会計等以外の会計においての大きな変動はない。負債総額が前年度末から97百万円の減少(▲6.9%)となった。全体会計においては、一般会計等以外の会計においての大きな変動はない。下水道特別会計、簡易水道特別会計が地方公営企業法適用に向けて取組中のため、統一した基準による財務書類作成の対象から除外している。連結会計では、資産総額が前年度末から1,853百万円の増加(+6.4%)となった。阿伎留病院企業団の資金残高が増加したことが大きな要因である。負債総額が前年度末から14百万円の増加(+0.1%)となった。阿伎留病院企業団の固定負債が増加したことが大きな要因である。

3. 純資産変動の状況

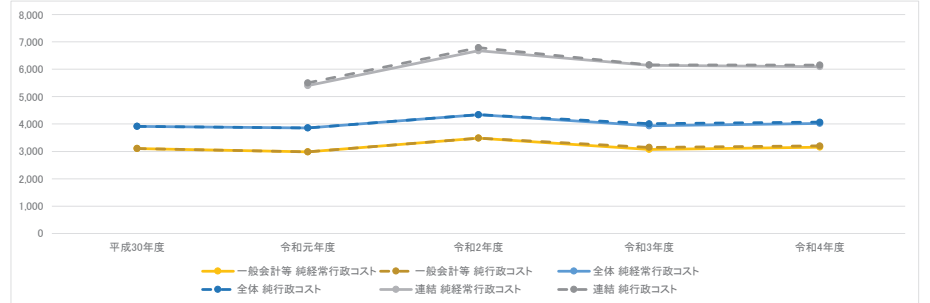
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	136	232	335	589	417
	本年度純資産変動額	136	232	335	589	2
	純資産残高	13,117	13,348	13,683	14,272	14,273
全体	本年度差額	86	254	369	618	417
	本年度純資産変動額	86	254	369	617	△4
	純資産残高	13,269	13,523	13,891	14,508	14,504
連結	本年度差額	440	440	1,427	3,715	2,586
	本年度純資産変動額	440	440	1,427	3,715	1,839
	純資産残高	12,256	12,256	13,409	16,759	18,598



**分析:**  
 一般会計等においては、財源(3,617百万円)が純行政コスト(3,200百万円)を上回ったことから、本年度差額は417百万円(前年度比▲172百万円)となり、純資産残高は14,273百万円となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が861百万円多く(4,478百万円)、純行政コスト(4,067百万円)を上回ったことから、本年度差額は411百万円(前年度比▲207百万円)となり、純資産残高は14,504百万円となった。連結では、阿伎留病院企業団の国庫支出金(2,996百万円)などが含まれることから、全体会計と比べて財源が4,259百万円多くなっており(8,737百万円)、純行政コスト(6,151百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,586百万円(前年度比▲1,130百万円)となり、純資産残高は18,598百万円となった。本年度差額の前年度比からの増加についても、阿伎留病院企業団の国庫支出金の増加によるものである。

2. 行政コストの状況

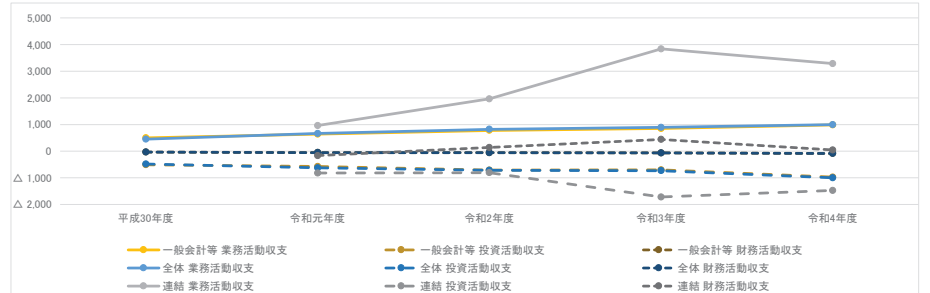
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,104	2,983	3,483	3,073	3,154
	純行政コスト	3,104	2,983	3,483	3,148	3,200
全体	純経常行政コスト	3,913	3,856	4,341	3,935	4,021
	純行政コスト	3,913	3,856	4,341	4,010	4,067
連結	純経常行政コスト	5,404	5,404	6,678	6,144	6,096
	純行政コスト	5,404	5,504	6,790	6,159	6,151



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は3,301百万円となり、前年度比74百万円の増加(+2.3%)となった。人件費等は552百万円(前年度と同水準)。減価償却費や維持補修費を含む物件費等は1,706百万円で、耐用年数の見直しなどにより減価償却費の55百万円の増加を含み126百万円の増加となった。補助金や社会保障給付等の移転費用は1,013百万円。他会計への繰出金は444百万円となり、前年度比113百万円の減少(▲20.3%)となった。経常収益は147百万円となり、前年度比7百万円の減少(▲4.5%)となった。純行政コストは3,200百万円となり、前年度比52百万円の増加(+1.7%)となった。全体会計では、経常費用、経常収益ともに、一般会計等以外の会計においての大きな変動はない。純行政コストは4,067百万円となり、前年度比57百万円の増加(+1.4%)となった。連結会計においては、経常費用は12,524百万円となり、前年度比152百万円の増加(+1.2%)となった。全体会計における80百万円の増加との差額72百万円の増加については、阿伎留病院企業団の人件費(退職手当引当金繰入額)の増加などが大きな要因である。経常収益は6,428百万円となり、前年度比200百万円の増加(+3.2%)となった。阿伎留病院企業団の営業外収益の増収などが大きな要因である。純行政コストは6,151百万円となり、前年度比8百万円の減少(▲0.1%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	499	636	779	848	985
	投資活動収支	△ 511	△ 576	△ 708	△ 704	△ 972
	財務活動収支	△ 34	△ 53	△ 54	△ 63	△ 87
全体	業務活動収支	451	661	822	891	996
	投資活動収支	△ 482	△ 623	△ 718	△ 731	△ 999
	財務活動収支	△ 34	△ 53	△ 54	△ 63	△ 87
連結	業務活動収支	962	1,960	3,838	3,288	3,288
	投資活動収支	△ 818	△ 808	△ 1,718	△ 1,471	△ 1,471
	財務活動収支	△ 165	136	439	43	43



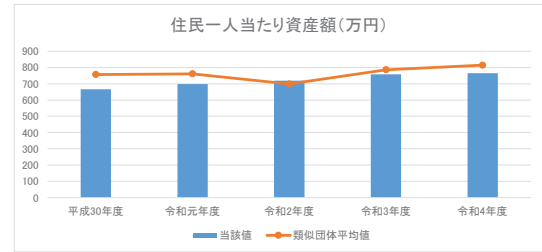
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は985百万円であったが、投資活動収支については、笹平サテライトオフィス、農林振興施設など施設の建設やインフラの整備を行ったことから▲972百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲87百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から74百万円減少し150百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。全体では、国民健康保険や介護保険の負担金が移転費用支出に含まれているが、また、保険料(保健税)や国庫等補助金が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より11百万円多く996百万円となっている。連結では、阿伎留病院企業団の国庫等補助金収入(2,793百万円)が含まれていることから、業務活動収支は全体会計より2,292百万円多く3,288百万円となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

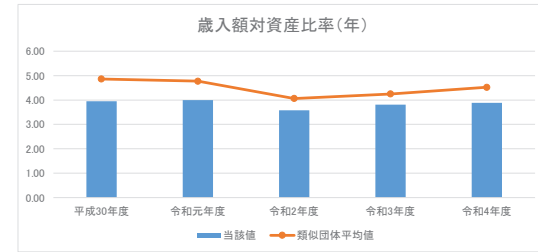
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,475,211	1,491,779	1,519,433	1,567,452	1,557,887
人口	2,217	2,138	2,112	2,069	2,038
当該値	665.4	697.7	719.4	757.6	764.4
類似団体平均値	757.0	760.2	698.5	785.6	814.4



②歳入額対資産比率(年)

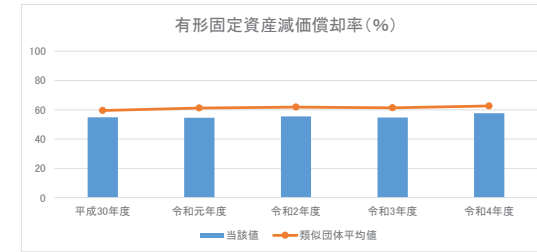
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	14,752	14,918	15,194	15,675	15,579
歳入総額	3,733	3,726	4,250	4,119	4,016
当該値	3.95	4.00	3.58	3.81	3.88
類似団体平均値	4.86	4.77	4.06	4.25	4.52



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	8,316	8,711	9,132	9,548	10,265
有形固定資産 ※1	15,182	15,944	16,482	17,446	17,836
当該値	54.8	54.6	55.4	54.7	57.6
類似団体平均値	59.5	61.2	61.8	61.3	62.6

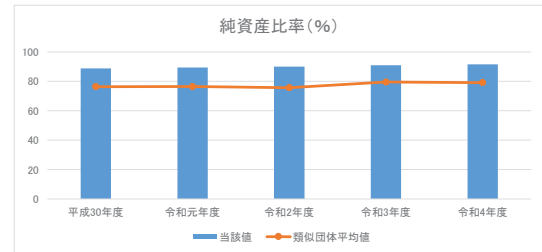
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

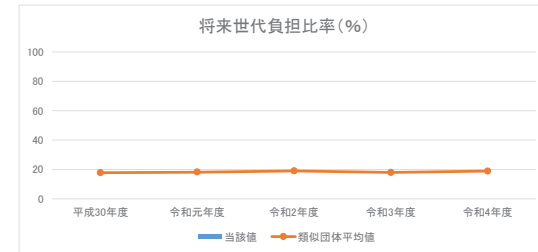
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	13,117	13,348	13,683	14,272	14,273
資産合計	14,752	14,918	15,194	15,675	15,579
当該値	88.9	89.5	90.1	91.0	91.6
類似団体平均値	76.4	76.5	75.7	79.6	79.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	△ 0	0	3	3	1
有形・無形固定資産合計	9,098	9,314	9,576	9,960	9,580
当該値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
類似団体平均値	17.8	18.2	19.0	17.9	18.9

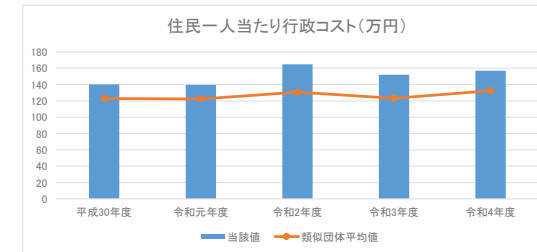
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

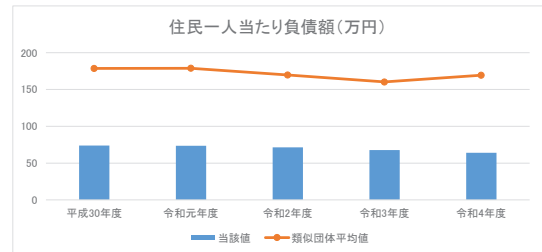
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	310,428	298,342	348,291	314,778	320,020
人口	2,217	2,138	2,112	2,069	2,038
当該値	140.0	139.5	164.9	152.1	157.0
類似団体平均値	122.8	122.3	130.6	123.1	132.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

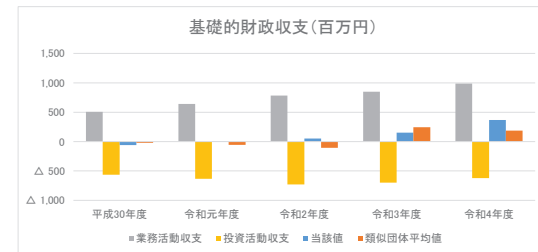
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	163,554	156,941	151,089	140,292	130,557
人口	2,217	2,138	2,112	2,069	2,038
当該値	73.8	73.4	71.5	67.8	64.1
類似団体平均値	178.7	178.8	169.6	160.3	169.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	505	641	782	850	986
投資活動収支 ※2	△ 565	△ 634	△ 730	△ 697	△ 620
当該値	△ 60	7	52	153	366
類似団体平均値	△ 22.8	△ 55.5	△ 106.2	243.6	185.4

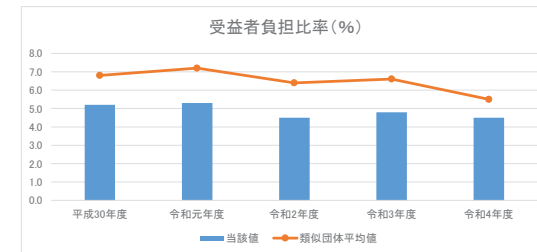
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	170	167	166	154	147
経常費用	3,274	3,151	3,649	3,227	3,301
当該値	5.2	5.3	4.5	4.8	4.5
類似団体平均値	6.8	7.2	6.4	6.6	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

■住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)  
類似団体平均を少し下回る結果となった。  
前年度と比較すると、準平テラライトオフィス、農林振興施設などの資産の取得や庁舎の外壁等改修工事や議場音響設備の改修工事により資産は増加したが、減価償却による資産の減少があったため、資産総額は9,565万円減少したが、人口も減少したことにより、当該値は6.8万円増加している。  
■歳入額対資産比率  
類似団体平均を少し下回る結果となった。  
前年度と比較すると、資産総額は減少したが、歳入総額及び人口も減少したことから、歳入額対資産比率は0.07%微増することとなった。  
■有形固定資産減価償却率  
類似団体平均と同程度あり、前年度と比較すると2.9%と微増している。

2. 資産と負債の比率

■純資産比率  
純資産比率を前回を上回っている。  
固定資産の取得に対して、地方債の残高が少ないことが要因となっている。  
■将来世代負担比率  
特定地方債の残高を控除した地方債が少額なため、将来世代の負担はゼロとなっている。

3. 行政コストの状況

■住民一人当たり行政コスト  
類似団体平均を上回っている。  
前年度と比較すると、純行政コストが維持補修費などにより増加したことが影響して、4.9万円の増額となっている。

4. 負債の状況

■住民一人当たり負債額  
類似団体平均を大きく下回っており、また、前年度から横ばいの状態となっている。  
■基礎的財政収支  
基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、366百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

■受益者負担比率  
類似団体平均を下回っている。  
前年度と比較すると、純行政コストが増加したことにより0.3%減少することとなった。



令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都奥多摩町  
 団体コード 133086

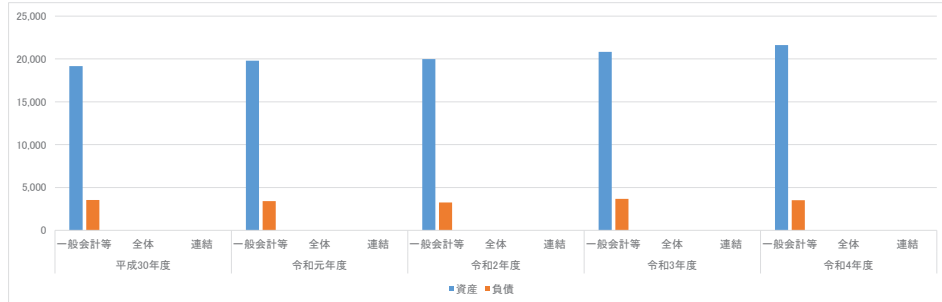
人口	4,746人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	90人
面積	225.53km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,828,157千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-2	実質公債費比率	7.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	資産	19,164	19,794	19,990
	負債	3,532	3,414	3,260	3,682	3,519
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					

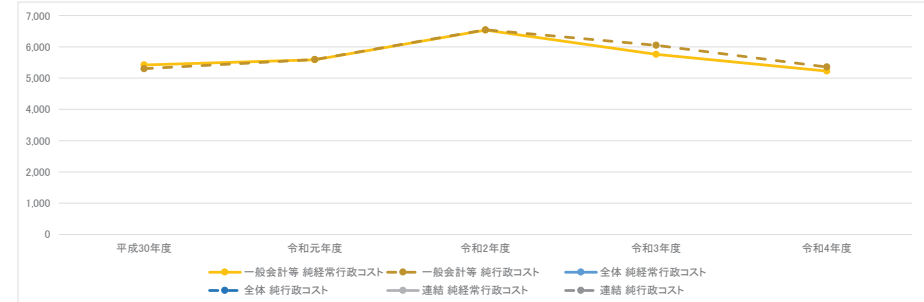


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から790百万円(+3.8%)の増加となり、変動の大きいものは基金と事業用資産(建物)である。基金の固定資産分については、庁舎建設基金等の積み立てにより618百万円(+15.5%)増加し、流動資産分については、財政調整基金の積み立てにより76百万円(+4.3%)増加した。事業用資産については、町営若者住宅の整備等により、建物が257百万円(+1.6%)増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	純経常行政コスト	5,421	5,589	6,534
	純行政コスト	5,301	5,595	6,544	6,047	5,355
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

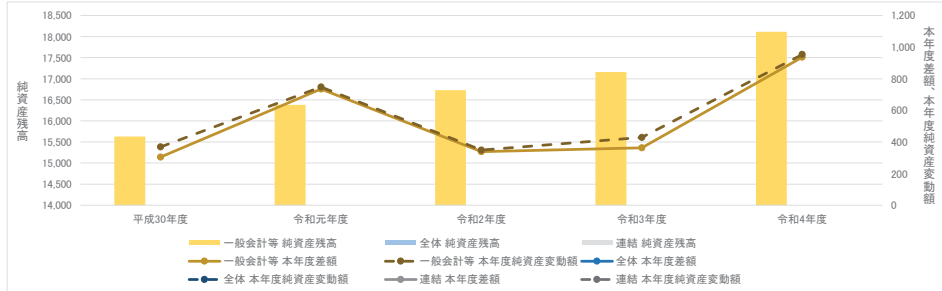


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は6,036百万円となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は3,903百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,132百万円であり、業務費用の方が移転費用を大きく上回っている。経常費用において、最も金額が大きいのは物件費(1,893百万円)で、次いで補助金等(948百万円)、他会計への繰出金(855百万円)となっている。物件費や他会計への繰出金については、経常的な支出が多いことより、大幅な削減は困難であるが、事業の見直し等により経費の削減に取り組んでいく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	本年度差額	305	735	339
	本年度純資産変動額	369	748	349	429	953
	純資産残高	15,632	16,380	16,729	17,158	18,111
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

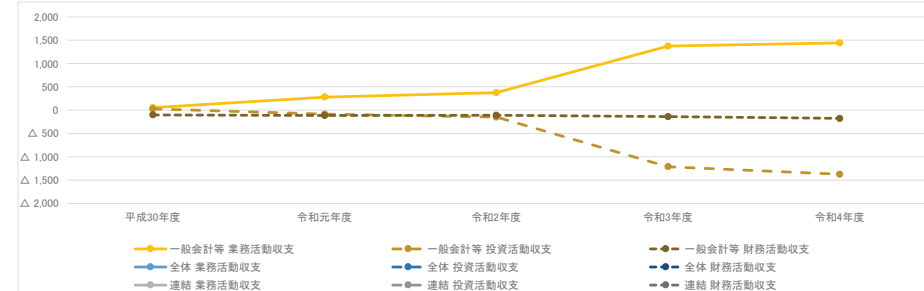


**分析:**  
 一般会計等においては、収収等の財源(6,290百万円)が純行政コスト(5,355百万円)を上回ったことから、令和4年度の差額は936百万円となり、純資産残高は953百万円の増加となった。今後については、少子高齢化に伴う税収の漸減が継続する見込みである一方、徴収率についても高止まりの状況が続いていることから、国都の補助金等を積極的に活用することにより、財源を確保していくことが必要である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	業務活動収支	55	281	375
	投資活動収支	28	△86	△146	△1,212	△1,373
	財務活動収支	△102	△112	△109	△137	△175
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は1,443百万円であり、投資活動収支については、町営若者住宅の整備を行ったことから、△1,373百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△175百万円となり、本年度末資金残高は296百万円となった。一般会計等においては、新規に発行する地方債の抑制を行っているため、元利償還金は漸減していく見込みである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,916,380	1,979,391	1,998,972	2,083,952	2,162,948
人口	5,179	5,038	4,991	4,897	4,746
当該値	370.0	392.9	400.5	425.6	455.7
類似団体平均値	298.4	296.6	698.5	785.6	814.4

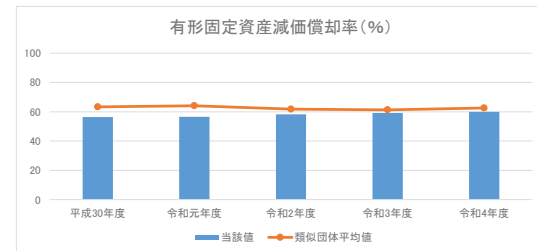
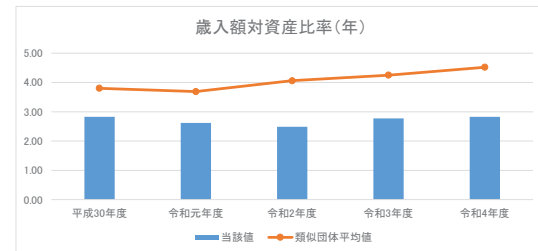
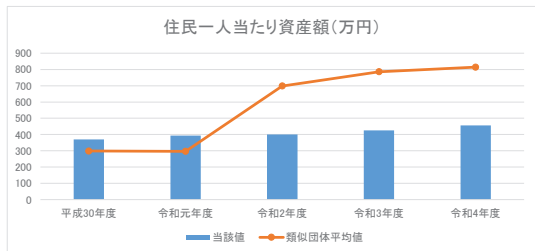
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	19,164	19,794	19,990	20,840	21,629
歳入総額	6,770	7,552	8,021	7,536	7,652
当該値	2.83	2.62	2.49	2.77	2.83
類似団体平均値	3.80	3.69	4.06	4.25	4.52

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	13,713	14,180	14,722	15,269	15,827
有形固定資産 ※1	24,319	25,066	25,267	25,850	26,392
当該値	56.4	56.6	58.3	59.1	60.0
類似団体平均値	63.4	64.1	61.8	61.3	62.6

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

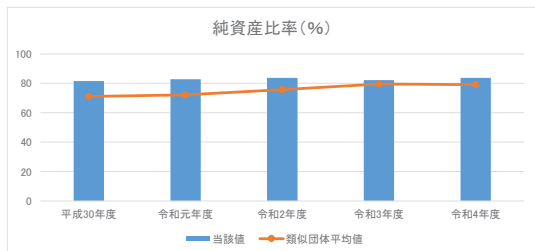
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	15,632	16,380	16,729	17,158	18,111
資産合計	19,164	19,794	19,990	20,840	21,629
当該値	81.6	82.8	83.7	82.3	83.7
類似団体平均値	71.1	72.2	75.7	79.6	79.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	151	122	105	87	73
有形・無形固定資産合計	13,572	13,936	13,629	13,773	13,897
当該値	1.1	0.9	0.8	0.6	0.5
類似団体平均値	18.1	17.7	19.0	17.9	18.9

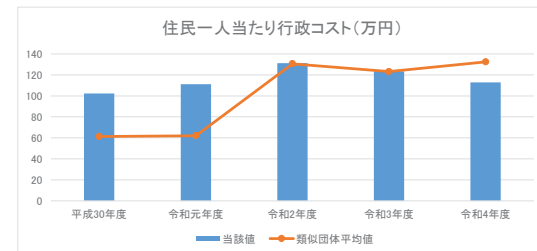
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	530,138	559,479	654,392	604,736	535,463
人口	5,179	5,038	4,991	4,897	4,746
当該値	102.4	111.1	131.1	123.5	112.8
類似団体平均値	61.3	62.1	130.6	123.1	132.4



4. 負債の状況

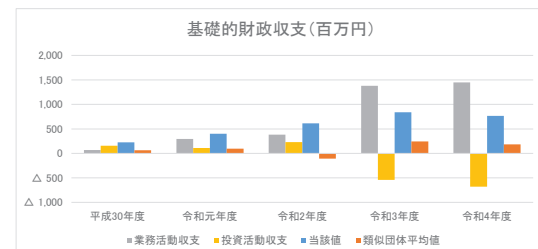
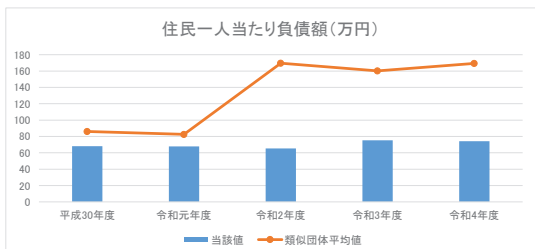
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	353,210	341,408	326,043	368,173	351,871
人口	5,179	5,038	4,991	4,897	4,746
当該値	68.2	67.8	65.3	75.2	74.1
類似団体平均値	86.1	82.6	169.6	160.3	169.3

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	69	293	384	1,382	1,447
投資活動収支 ※2	158	109	230	△ 542	△ 680
当該値	227	402	614	840	767
類似団体平均値	63.2	94.8	△ 106.2	243.6	185.4

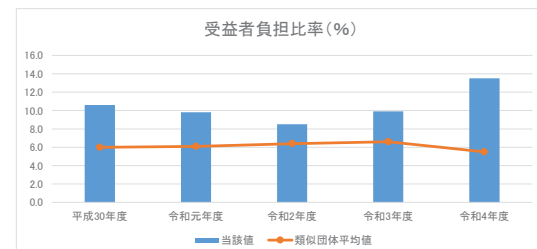
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	643	608	609	630	812
経常費用	6,065	6,197	7,143	6,388	6,036
当該値	10.6	9.8	8.5	9.9	13.5
類似団体平均値	6.0	6.1	6.4	6.6	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額が類似団体平均を下回っているが、近年増加傾向にある。これは当町の行政面積が広大なことにより、保有する公共施設が多いこと、また、町の重要施策である移住定住促進事業により、町営若者住宅等の整備を推進していることによるものである。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。これは、国都の補助金等を伴わない大規模施設の建設が要因として考えられる。

有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているが、これは先述の町営若者住宅等の資産が数字に影響している。一方、他の公共施設等については、老朽化が著しく進行しており、今後はこれらの施設の更新時期を迎えるため、計画的な改修等に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、一般会計等における地方債の新規発行抑制による地方債残高の減少によるものである。

将来世代負担比率は、類似団体を大きく下回っている。これは、一般会計等における地方債発行抑制により地方債残高が減少傾向にあることや、基金の積み立てにより資産合計が増加傾向にあることが要因である。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、近年増加傾向である。これは当町の行政面積が広大なことにより、インフラの維持管理に多額の費用がかかることや、分子となる人口が少ないこと等によるものである。また、下水道管渠整備事業に伴う特別会計への繰出金が多額であることも要因である。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は類似団体平均を下回っているが、これは地方債の新規発行を抑制したことにより、地方債残高が減少したことによるものである。一般会計等においては、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債の起債を行っているが、その額は地方債の元利償還額を下回っているため、今後も負債は減少する見込みである。

基礎的財政収支は、767百万円となった。これは類似団体平均を上回っている。業務支出を収税等収入のみでは賅っていないが、国都等補助金収入により業務活動収支は黒字となっている。今後も税収は漸減する見込みのため、更なる経費の節減が必要となる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。特に経常費用のうち物件費の割合が高く、約31.3%を占めている。その中でも、光熱水費、ITシステムに係る使用料等が高額となっており、より一層の経費の節減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都大島町  
団体コード 133612

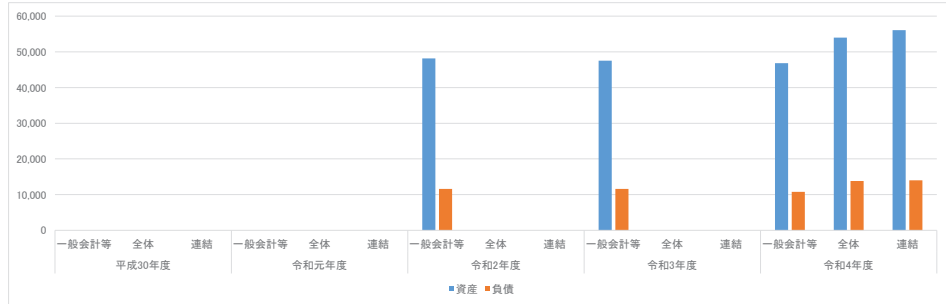
人口	7,150人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	147人
面積	90.76km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,796,606千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	12.1%
		将来負担比率	95.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産			48,152	47,548	46,843
	負債			11,623	11,597	10,788
全体	資産					53,998
	負債					13,822
連結	資産					56,073
	負債					14,017

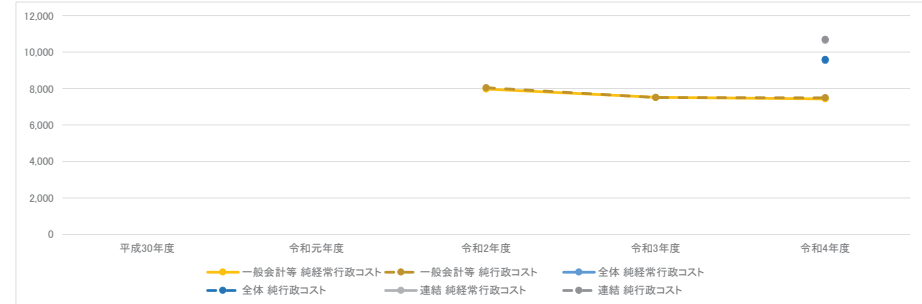


**分析:**  
一般会計の資産の部について、有形固定資産が大部分を占める。有形固定資産の内訳のうち、事業用資産の建物が減価償却を含め35.8%を占め、小学校費・清掃費(こみ・し戻)の比率が高い。インフラ資産の工物が減価償却を含め92.0%を占め、住宅費・道路橋梁費の比率が高い。他では物品が有形固定資産の1.3%で、事業用資産その他、基金は財調・減債基金の比率が高くなった。  
負債の部については、地方債の割合が84.1%以上を占め、そのうち臨時財政対策債と過疎対策事業債が55%を占める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,970	7,512	7,430
	純行政コスト			8,046	7,511	7,491
全体	純経常行政コスト					9,535
	純行政コスト					9,596
連結	純経常行政コスト					10,634
	純行政コスト					10,695

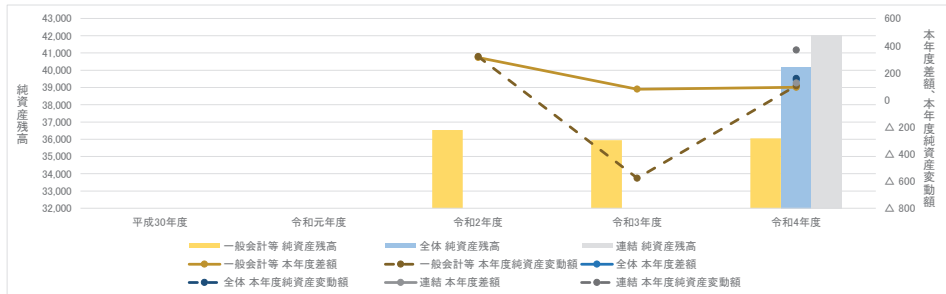


**分析:**  
一般会計において、経常費用は7,767百万円となり、これは維持補修費を含む物件費が主であり、経常費用の約61%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を目指す。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額			312	78	92
	本年度純資産変動額			319	△ 578	104
	純資産残高			36,529	35,951	36,055
全体	本年度差額					148
	本年度純資産変動額					158
	純資産残高					40,176
連結	本年度差額					124
	本年度純資産変動額					368
	純資産残高					42,056

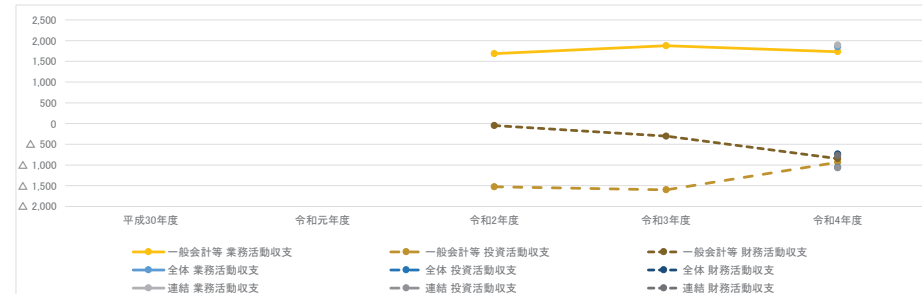


**分析:**  
一般会計においては、純行政コストの7,491百万円を財源が92百万円上回り、純資産変動額が104百万円となったため本年度末純資産残高は36,055百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支			1,686	1,877	1,734
	投資活動収支			△ 1,527	△ 1,599	△ 934
	財務活動収支			△ 48	△ 304	△ 846
全体	業務活動収支					1,852
	投資活動収支					△ 1,054
	財務活動収支					△ 735
連結	業務活動収支					1,892
	投資活動収支					△ 1,068
	財務活動収支					△ 767



**分析:**  
一般会計においては、業務支出を業務収入が上回っており、これは災害や新型コロナウイルス感染症の流行があったことによる国県等補助金収入の増加が一因であり、業務活動収支は1,733百万円となった。投資活動収支は公共施設等整備費支出が多く△ 933百万円となり、財務活動収支は地方債の償還が発行収入を730百万円上回った。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計			4,815,211	4,754,789	4,684,309
人口			7,411	7,262	7,150
当該値			649.7	654.7	655.1
類似団体平均値			302.2	344.0	347.6

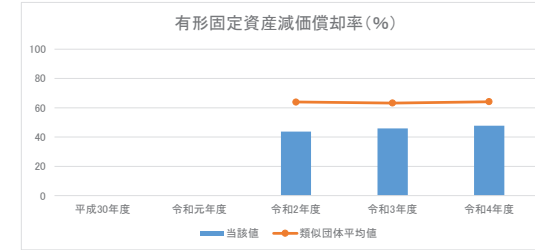
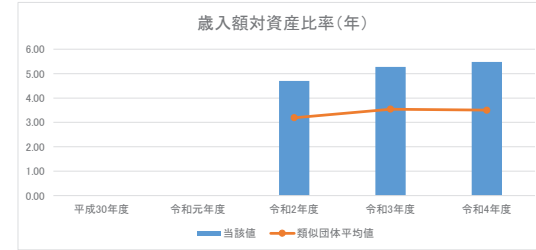
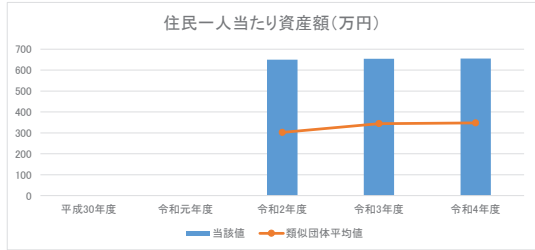
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計			48,152	47,548	46,843
歳入総額			10,246	9,024	8,545
当該値			4.70	5.27	5.48
類似団体平均値			3.19	3.54	3.50

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額			28,986	30,344	31,960
有形固定資産 ※1			66,114	66,050	66,950
当該値			43.8	45.9	47.7
類似団体平均値			63.9	63.2	64.1

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産			36,529	35,951	36,055
資産合計			48,152	47,548	46,843
当該値			75.9	75.6	77.0
類似団体平均値			71.8	73.3	73.8

⑤将来世代負担比率(%)

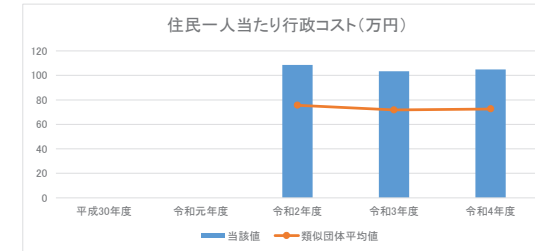
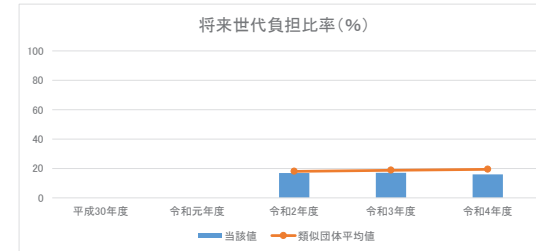
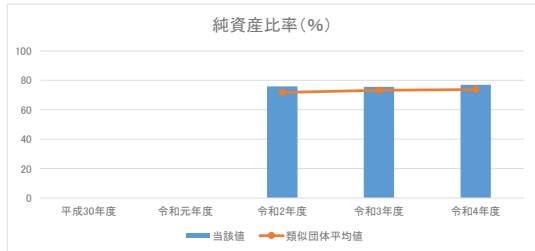
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1			7,824	7,679	7,110
有形・無形固定資産合計			46,200	44,947	44,331
当該値			16.9	17.1	16.0
類似団体平均値			18.0	18.8	19.4

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト			804,622	751,120	749,118
人口			7,411	7,262	7,150
当該値			108.6	103.4	104.8
類似団体平均値			75.6	71.8	72.6



4. 負債の状況

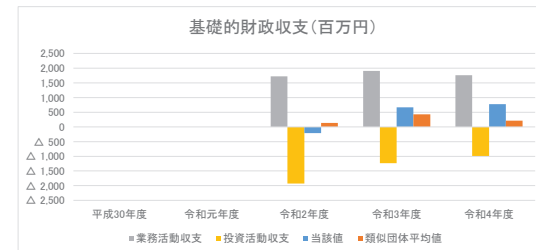
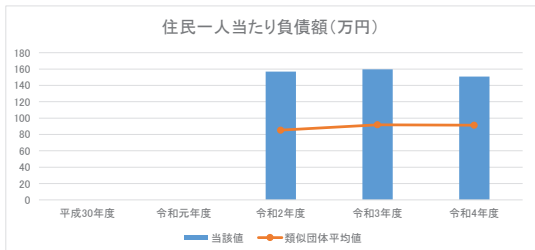
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計			1,162,285	1,159,703	1,078,830
人口			7,411	7,262	7,150
当該値			156.8	159.7	150.9
類似団体平均値			85.3	91.8	91.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1			1,721	1,907	1,761
投資活動収支 ※2			△1,930	△1,238	△988
当該値			△208	669	773
類似団体平均値			138.2	427.5	213.3

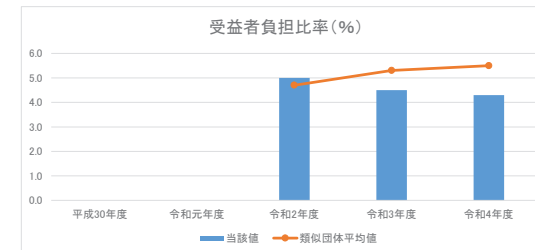
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益			418	352	337
経常費用			8,388	7,864	7,767
当該値			5.0	4.5	4.3
類似団体平均値			4.7	5.3	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく上回っているが、これは住民一人に対する施設数が他団体よりも多いうえ、人口減少が進んでいることが主な原因である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であり、本年度末純資産残高は増となっている。これは大型の固定資産取得(保育園等)があった事が主な要因である。今後は施設統合や人件費の削減などにより、行政コストの減を目指す。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。行政コストのうち6割以上を占める物件費が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高いことによる要因となっていると考えられる。直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するとともに人件費においても削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っており、大部分は地方債である。災害関連事業が概ね完了し地方債残高が減少に転じたことから、今後も起債抑制に努め負債を減らしてゆく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回ったが、これはコロナ禍による観光客減少等の影響により、施設利用料やその他収益が減少したことが主な要因である。経常費用については維持補修費等の物件費の比率が高いことから老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。また、各種使用料等は適時見直しを実施し、受益者負担率が適正となるよう努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

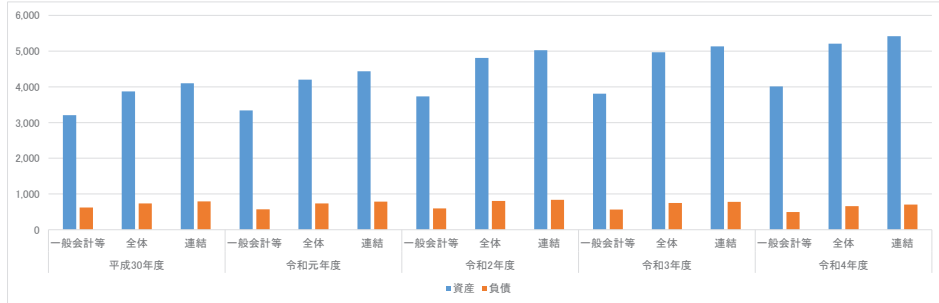
団体名 東京都利島村  
 団体コード 133621

人口	317 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	26 人
面積	4.12 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	460,718 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1-2	実質公債費比率	6.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

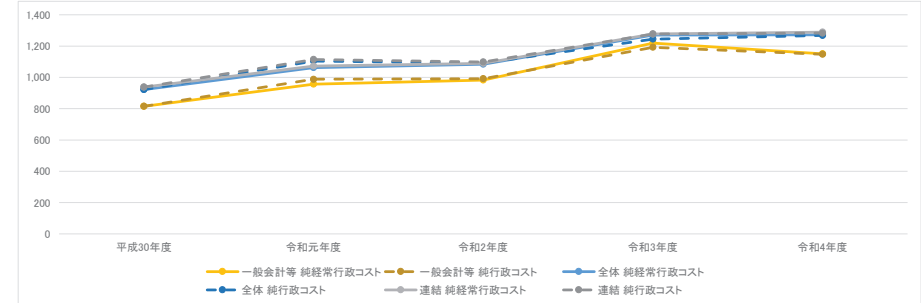
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	3,205	3,338	3,735	3,809	4,013
	負債	621	573	598	564	493
全体	資産	3,873	4,203	4,806	4,967	5,209
	負債	737	735	803	750	662
連結	資産	4,100	4,433	5,027	5,134	5,417
	負債	790	785	836	778	704



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から204百万円の増加(+9%)となった。金額の変動が大きいものは基金で、財政調整基金を積み立てたことにより、基金(流動資産)が50百万円増加した。負債総額は前年度から71百万円減少(-13%)している。特に地方債の減少が大きな要因となっている。特別会計等を加えた全体では、一般会計等の基金の積立の影響により増加した。

2. 行政コストの状況

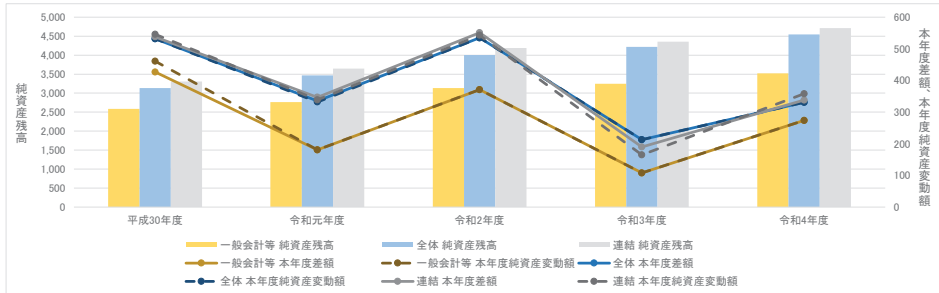
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	815	957	983	1,219	1,151
	純行政コスト	815	988	991	1,192	1,148
全体	純経常行政コスト	922	1,062	1,084	1,270	1,272
	純行政コスト	922	1,104	1,091	1,244	1,268
連結	純経常行政コスト	938	1,072	1,090	1,277	1,289
	純行政コスト	938	1,114	1,098	1,278	1,283



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は1,327百万円となり、前年度比3百万円の減となった。そのうち、人件費等の業務費用は935百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は392百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(661百万円、前年度比+2百万円)、次いで人件費等(268百万円、前年度比-6百万円)であり、純行政コストの81%を占めている。

3. 純資産変動の状況

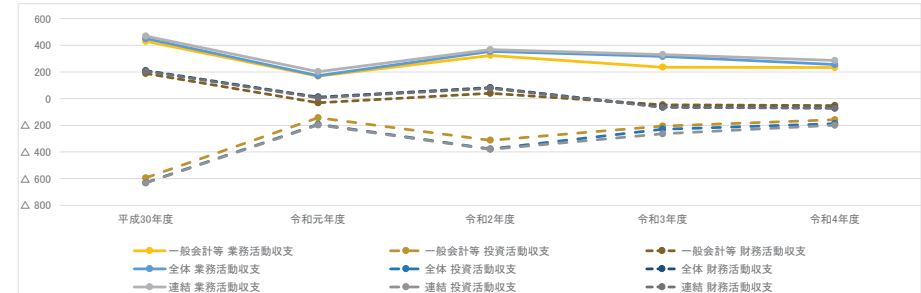
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	427	181	371	108	274
	本年度純資産変動額	461	181	371	108	274
	純資産残高	2,584	2,765	3,136	3,245	3,519
全体	本年度差額	532	335	535	213	331
	本年度純資産変動額	532	332	535	213	331
	純資産残高	3,136	3,468	4,003	4,217	4,547
連結	本年度差額	538	347	551	190	338
	本年度純資産変動額	546	339	543	165	358
	純資産残高	3,309	3,648	4,191	4,356	4,714



**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(1,421百万円)が純行政コスト(1,148百万円)を上回ったことから、本年度差額は274百万円(前年度比+165百万円)となり、純資産残高は3,519百万円となった。行政コストが増加したため、純資産が減少していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	430	168	324	236	233
	投資活動収支	△ 594	△ 143	△ 312	△ 206	△ 158
	財務活動収支	189	△ 31	40	△ 46	△ 52
	全体	△ 65	△ 106	152	84	23
全体	業務活動収支	451	172	354	317	256
	投資活動収支	△ 630	△ 192	△ 377	△ 229	△ 168
	財務活動収支	210	12	83	△ 63	△ 70
	連結	△ 169	△ 108	160	85	18
連結	業務活動収支	469	202	367	330	286
	投資活動収支	△ 632	△ 197	△ 380	△ 264	△ 199
	財務活動収支	205	6	77	△ 65	△ 72
	全体	△ 160	111	164	101	15



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は233百万円であったが、投資活動収支については、水道更新事業を行ったことから、▲158百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから▲52百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から22百万円増加し112百万円となった。今後も、大型案件による償還額の増加が見込まれる。

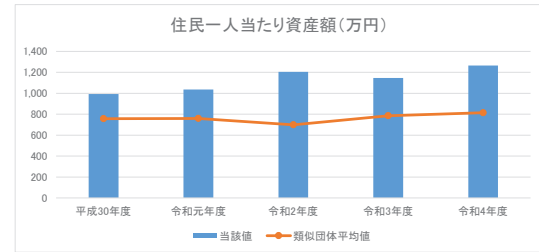


令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

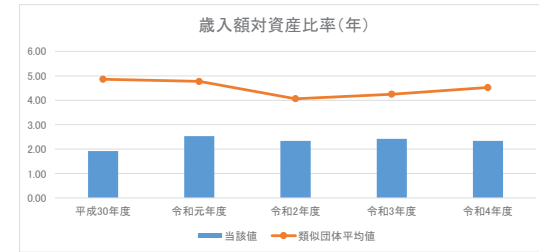
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	320,478	333,794	373,542	380,868	401,272
人口	323	322	310	332	317
当該値	992.2	1,036.6	1,205.0	1,147.2	1,265.8
類似団体平均値	757.0	760.2	698.5	785.6	814.4



②歳入額対資産比率(年)

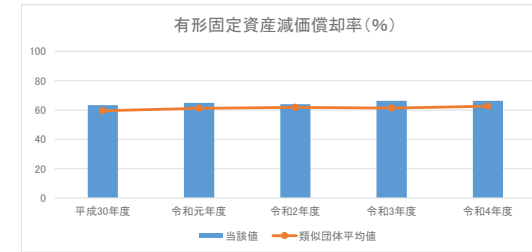
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,205	3,338	3,735	3,809	4,013
歳入総額	1,668	1,317	1,593	1,574	1,718
当該値	1.92	2.53	2.34	2.42	2.34
類似団体平均値	4.86	4.77	4.06	4.25	4.52



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	2,880	2,996	3,103	3,231	3,362
有形固定資産 ※1	4,545	4,614	4,858	4,875	5,074
当該値	63.4	64.9	63.9	66.3	66.3
類似団体平均値	59.5	61.2	61.8	61.3	62.6

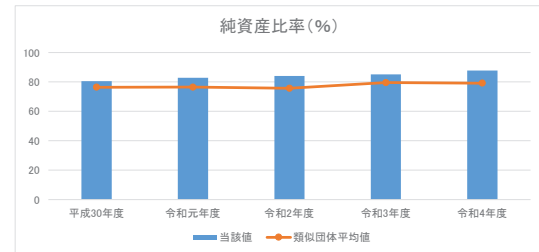
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

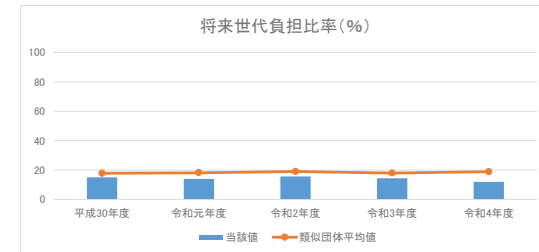
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	2,584	2,765	3,136	3,245	3,519
資産合計	3,205	3,338	3,735	3,809	4,013
当該値	80.6	82.8	84.0	85.2	87.7
類似団体平均値	76.4	76.5	75.7	79.6	79.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	276	258	312	281	249
有形・無形固定資産合計	1,833	1,842	2,002	1,944	2,076
当該値	15.1	14.0	15.6	14.4	12.0
類似団体平均値	17.8	18.2	19.0	17.9	18.9

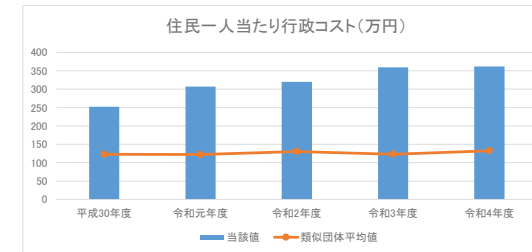
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

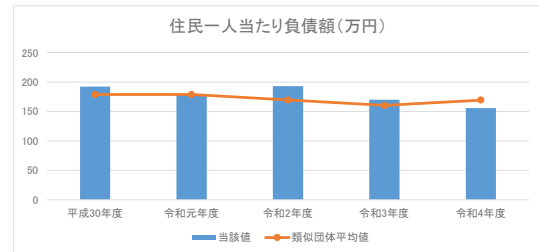
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	81,520	98,808	99,109	119,230	114,769
人口	323	322	310	332	317
当該値	252.4	306.9	319.7	359.1	362.0
類似団体平均値	122.8	122.3	130.6	123.1	132.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

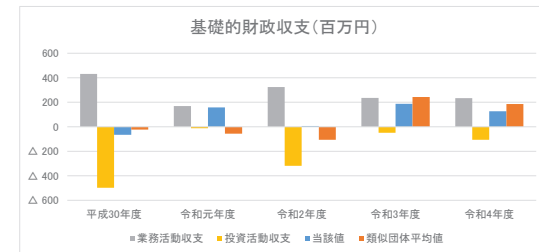
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	62,060	57,270	59,843	56,356	49,348
人口	323	322	310	332	317
当該値	192.1	177.9	193.0	169.7	155.7
類似団体平均値	178.7	178.8	169.6	160.3	169.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	432	170	325	236	233
投資活動収支 ※2	△ 497	△ 12	△ 318	△ 48	△ 107
当該値	△ 65	158	7	188	126
類似団体平均値	△ 22.9	△ 55.5	△ 106.2	243.6	185.4

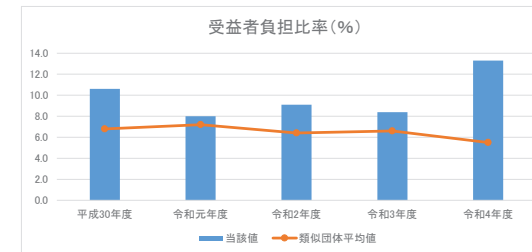
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	97	83	98	112	176
経常費用	912	1,040	1,082	1,331	1,327
当該値	10.6	8.0	9.1	8.4	13.3
類似団体平均値	6.8	7.2	6.4	6.6	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、微増ではあるが、年々増額となっている。大型案件事業(汚泥再生処理センターや水道更新事業等)の実施による資産の取得によるものである。資産に対しての歳入額は増加したが、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率は昨年度を下回った。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、昨年度より増加。将来世代負担比率は、地方債残高の減少に伴い、年々負担比率が減少しているが今後も、大型案件の事業が予定されているため、数値の変動が大きく変化する可能性がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、高水準の値が続き、純行政コストのうち約6割弱を占める物件費等により、高くなる要因となっていると考えられる。今後も、大型事業が予定されるため、増加が見込まれる。なお、小規模離島のため住民の出入りにより数値が大幅に変動する可能性がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、負債額と人口減により減少となっている。しかし、予定されている事業が多数あり、負債額の増加が見込まれる。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、黒字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度より大幅に増加している。他類似団体と比較しても、多くの公営住宅を有しており、使用料が大きく占めている。また、定期航路等受託事業収入が含まれていることが挙げられる。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都新島村  
 団体コード 133639

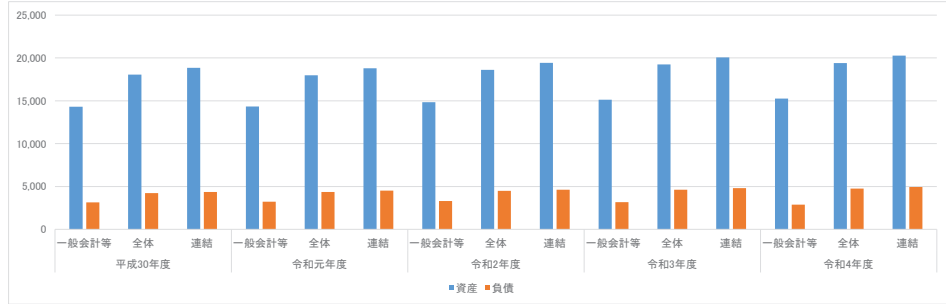
人口	2,495人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	89人
面積	27.54km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,974.732千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-2	実質公債費比率	6.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	14,316	14,331	14,844	15,122	15,252
	負債	3,135	3,238	3,300	3,171	2,870
全体	資産	18,064	17,984	18,607	19,253	19,402
	負債	4,236	4,350	4,492	4,626	4,768
連結	資産	18,838	18,803	19,429	20,070	20,266
	負債	4,371	4,508	4,636	4,797	4,935

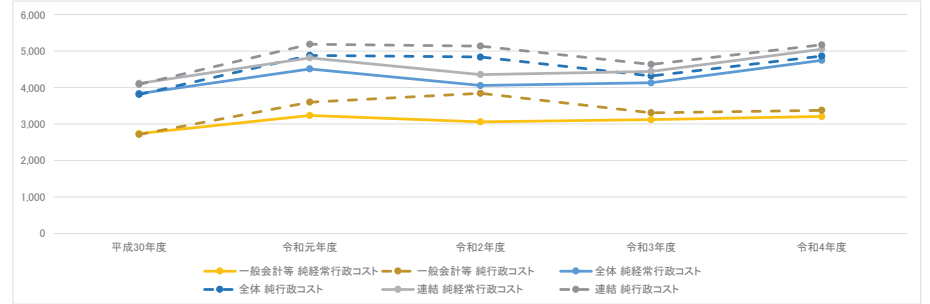


**分析:**  
 資産は、前年度から130百万円増加しており、主要因として建物資産の増加及び流動資産の増加が挙げられる。  
 負債は、前年度から301百万円減少しており、主要因として償還完了による地方債の減少が挙げられる。  
 資産のうち流動資産比率も増加しているが、依然として有形固定資産が資産の大部分を占めており、バランスの取れた資産形成が必要と考えられる。  
 また今後、経年劣化や災害対策による施設の改修更新や新設、人口減少及び高齢化による税収減少、地方債借入の増加が予想され、適切な投資判断や補助金等を含めた収入確保がより一層重要となる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,738	3,234	3,061	3,119	3,205
	純行政コスト	2,713	3,600	3,842	3,309	3,377
全体	純経常行政コスト	3,834	4,508	4,054	4,128	4,745
	純行政コスト	3,809	4,880	4,835	4,317	4,865
連結	純経常行政コスト	4,113	4,814	4,355	4,443	5,050
	純行政コスト	4,088	5,186	5,136	4,635	5,170

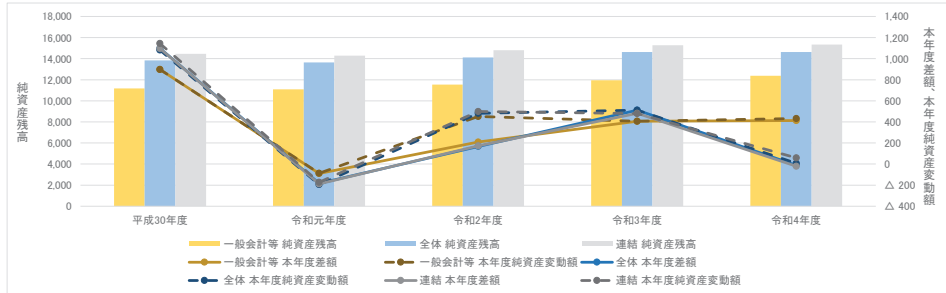


**分析:**  
 純経常行政コストは、86百万円増加しており、維持補修費が主要因となっている。  
 純行政コストは、69百万円増加しており、物件費等における物件費・維持補修費・減価償却費といった経常費用の増加が主要因となっている。  
 今後も人件費や建物の老朽化等による更新バランスや経常収益の確保について検討していく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	897	△ 89	209	406	413
	本年度純資産変動額	897	△ 87	451	407	432
	純資産残高	11,181	11,093	11,544	11,951	12,383
全体	本年度差額	1,097	△ 183	167	511	△ 11
	本年度純資産変動額	1,081	△ 195	481	511	8
	純資産残高	13,828	13,634	14,115	14,626	14,634
連結	本年度差額	1,096	△ 188	172	481	△ 21
	本年度純資産変動額	1,143	△ 172	499	479	59
	純資産残高	14,467	14,295	14,794	15,273	15,331

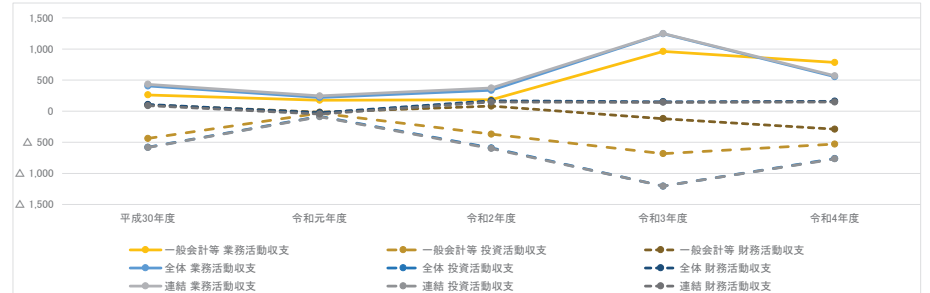


**分析:**  
 純資産は、純行政コストの増加及び税収の増加から、本年度差額が25百万円増加しており、所管替えにより本年度純資産変動額が25百万円増加となった。  
 施設の老朽化や人口減少及び高齢化、自然環境の変化に伴う異常気象により発生する災害等、今後もコストが増加することが予想され税収のみで財源を賄うことは難しいことが考えられるため、適切な補助金の利用が重要となる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	262	176	185	961	784
	投資活動収支	△ 437	△ 31	△ 370	△ 683	△ 529
	財務活動収支	99	△ 15	82	△ 120	△ 289
全体	業務活動収支	404	220	337	1,245	555
	投資活動収支	△ 579	△ 83	△ 590	△ 1,204	△ 762
	財務活動収支	108	△ 26	167	153	160
連結	業務活動収支	433	246	373	1,249	568
	投資活動収支	△ 585	△ 90	△ 600	△ 1,204	△ 767
	財務活動収支	88	△ 46	148	142	148



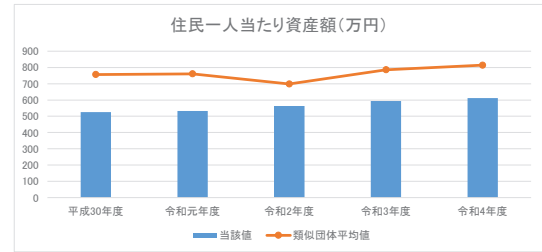
**分析:**  
 業務活動収支は、177百万円減少しており、税収は増加しているが国県等補助金収入が減少してことが主要因として挙げられる。  
 投資活動収支は、154百万円増加しており、公共施設等整備費支出が減少したこと、貸付金元回収収入の増加等が主要因として挙げられる。  
 財務活動収支は、169百万円減少しており、地方債発行収入の減少等が主要因として挙げられる。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

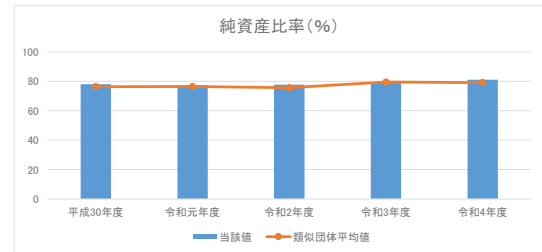
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,431,600	1,433,111	1,484,440	1,512,228	1,525,234
人口	2,722	2,688	2,633	2,547	2,495
当該値	525.9	533.2	563.8	593.7	611.3
類似団体平均値	757.0	760.2	698.5	785.6	814.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

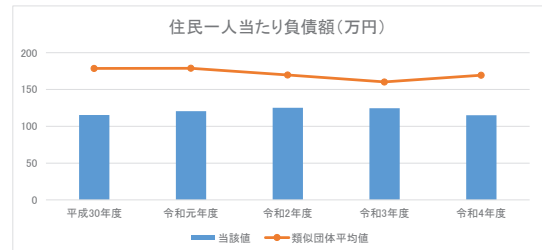
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	11,181	11,093	11,544	11,951	12,383
資産合計	14,316	14,331	14,844	15,122	15,252
当該値	78.1	77.4	77.8	79.0	81.2
類似団体平均値	76.4	76.5	75.7	79.6	79.2



4. 負債の状況

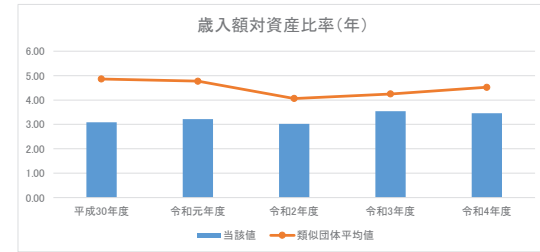
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	313,532	323,789	330,028	317,140	286,964
人口	2,722	2,688	2,633	2,547	2,495
当該値	115.2	120.5	125.3	124.5	115.0
類似団体平均値	178.7	178.8	169.6	160.3	169.3



②歳入額対資産比率(年)

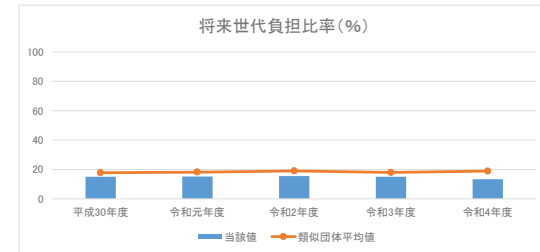
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	14,316	14,331	14,844	15,122	15,252
歳入総額	4,627	4,448	4,923	4,271	4,406
当該値	3.09	3.22	3.02	3.54	3.46
類似団体平均値	4.86	4.77	4.06	4.25	4.52



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,686	1,708	1,832	1,740	1,534
有形・無形固定資産合計	11,191	11,276	11,840	11,617	11,493
当該値	15.1	15.2	15.5	15.0	13.3
類似団体平均値	17.8	18.2	19.0	17.9	18.9

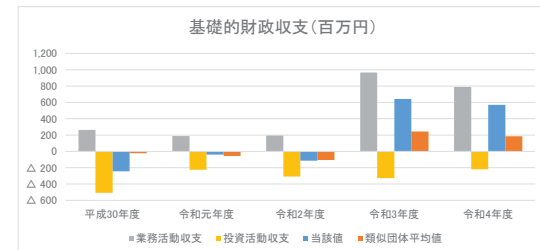
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	262	187	194	967	790
投資活動収支 ※2	△ 507	△ 225	△ 307	△ 326	△ 220
当該値	△ 245	△ 38	△ 113	641	570
類似団体平均値	△ 22.8	△ 55.5	△ 106.2	243.6	185.4

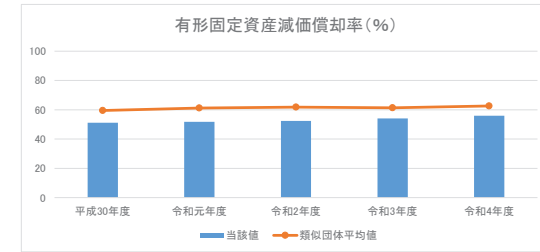
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	9,936	10,293	10,944	11,560	12,202
有形固定資産 ※1	19,448	19,871	20,882	21,376	21,836
当該値	51.1	51.8	52.4	54.1	55.9
類似団体平均値	59.5	61.2	61.8	61.3	62.6

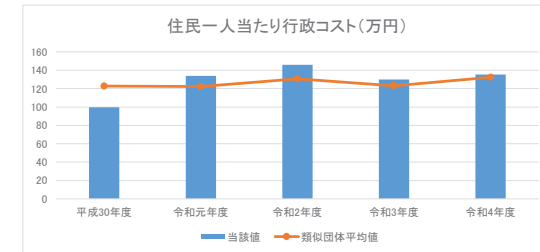
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

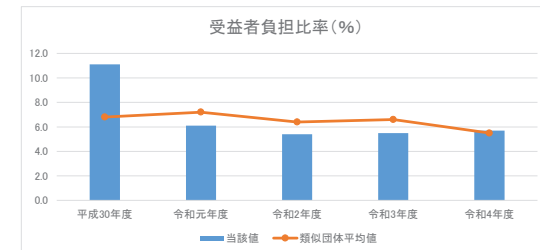
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	271,257	359,951	384,228	330,908	337,664
人口	2,722	2,688	2,633	2,547	2,495
当該値	99.7	133.9	145.9	129.9	135.3
類似団体平均値	122.8	122.3	130.6	123.1	132.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	343	209	176	183	193
経常費用	3,081	3,443	3,237	3,303	3,398
当該値	11.1	6.1	5.4	5.5	5.7
類似団体平均値	6.8	7.2	6.4	6.6	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、人口減少及び、建物資産や流動資産の増加を主要因とした資産増加により、前年度より17.6万円増加した。また、5ヶ年を俯瞰すると増加傾向がみられる。今後は人口減少や施設更新・災害対策などにより増加することが予想され、適切な資産形成が課題となる。  
②歳入額対資産比率については、前年度は増加となったが今年度は減少となった。資産に対し歳入が減少しており、今後も資産形成を進めていくことが重要である。  
③有形固定資産減価償却率については、一時減少を見せたが、29年度並みに戻ってきている。今後、老朽化や災害対策による施設更新等によって償却率は下がるものと予想される。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均値並となっており、前年度から増加している。適切な資産形成や負債の削減方法を検討することが必要である。  
⑤将来世代負担比率は、前年度から1.7%下がり、類似団体平均値より5.6%低い。今後も老朽化や災害対策による施設更新が見込まれ、適切な資産管理が必要となる。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値より2.9万円高く、前年度より5.4万円増加したが、類似団体平均値の増加幅を下回った。人口は減少し行政コストは増加しており、今後も継続してコスト管理を行っていく。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、人口減少幅を負債合計の減少幅が上回ったことにより前年度より9.5万円減少し、類似団体平均値より54.3万円下回っている。今後、人口減少や老朽化や災害対策による施設更新により増加が見込まれるため、適切に管理を行うことが必要となる。  
⑧基礎的財政収支は、業務活動収支が減少したが、前年度比で投資活動収支は増加となった投資活動収支が、平成29年度比でみると大きく増加したことから黒字に転向しており、今後も適切な収支管理を行っていく。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、前年度比ほぼ倍ばかりとなっており、類似団体平均値を0.2%上回った。物件費、維持補修費、減価償却費がその大部分を占めており、適切なタイミング、内容での施設の修繕更新を行うことが必要となる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

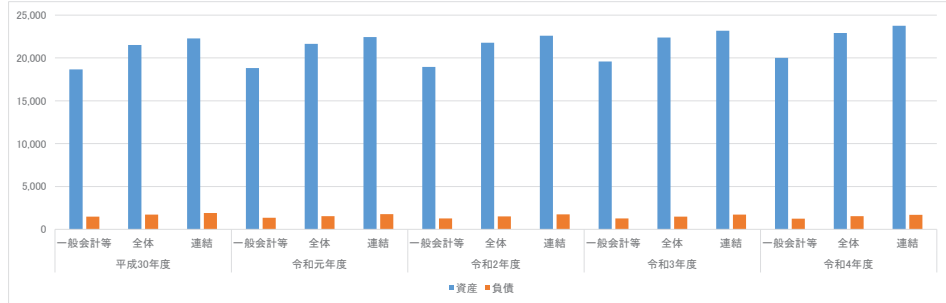
団体名 東京都神津島村  
 団体コード 133647

人口	1,813 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	57 人
面積	18.58 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,276.376 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費比率	2.5 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

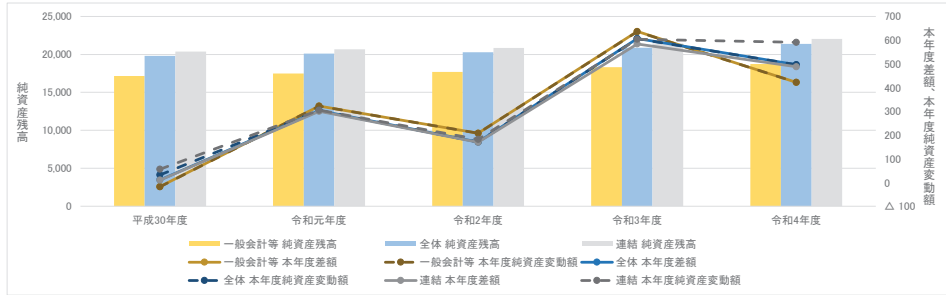
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	18,657	18,829	18,966	19,597	20,004
	負債	1,494	1,344	1,272	1,268	1,253
全体	資産	21,524	21,658	21,785	22,381	22,922
	負債	1,711	1,541	1,497	1,487	1,531
連結	資産	22,280	22,448	22,610	23,192	23,758
	負債	1,912	1,775	1,755	1,733	1,707



**分析:**  
 一般会計等において、主に固定資産の新規取得、基金の積立により資産総額が令和3年度より407百万円増加。  
 また、負債総額は主に主に地方債(流動負債)であり、平成28・29年度に実施した特養ホーム改修事業等による地方債償還額の減少により、令和3年度と比べて15百万円減少しています。

3. 純資産変動の状況

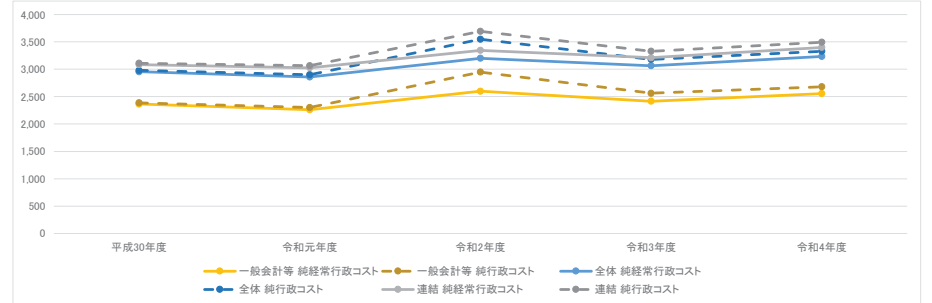
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 17	322	208	637	422
	本年度純資産変動額	△ 18	322	208	636	422
	純資産残高	17,163	17,485	17,693	18,329	18,751
全体	本年度差額	11	303	171	607	497
	本年度純資産変動額	32	304	171	606	497
	純資産残高	19,814	20,117	20,288	20,894	21,391
連結	本年度差額	10	300	170	584	488
	本年度純資産変動額	56	305	182	604	591
	純資産残高	20,368	20,673	20,855	21,459	22,051



**分析:**  
 一般会計等の純行政コストが令和3年度より119百万円増加、財源が96百万円減少したため本年度差額は215百万円減少しています。  
 また、本年度純資産残高は、資産の増加及び負債の減少の影響で令和3年度より422百万円増加しました。

2. 行政コストの状況

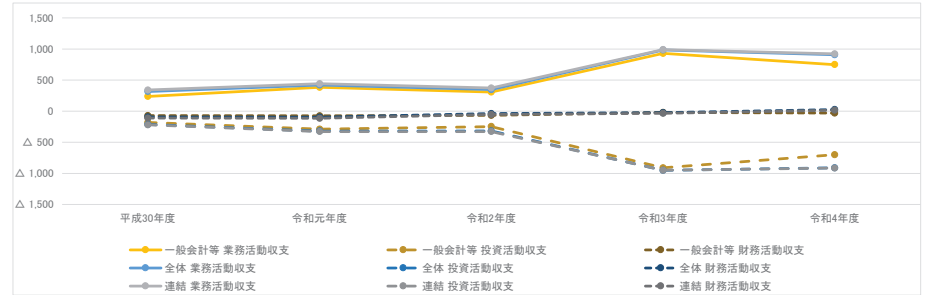
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,364	2,261	2,600	2,416	2,556
	純行政コスト	2,388	2,302	2,948	2,562	2,681
全体	純経常行政コスト	2,955	2,859	3,202	3,064	3,234
	純行政コスト	2,980	2,900	3,549	3,181	3,329
連結	純経常行政コスト	3,086	3,026	3,346	3,211	3,398
	純行政コスト	3,111	3,066	3,693	3,330	3,494



**分析:**  
 一般会計等の純経常行政コストは、令和3年度に比べて140百万円、純行政コストは119百万円増加していますが、これはコロナ禍で中止となっていたイベント等が再開されたことによる増及び物価高騰による光熱水費などが物件費の主な増加となっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	237	383	308	930	749
	投資活動収支	△ 181	△ 290	△ 247	△ 910	△ 700
	財務活動収支	△ 72	△ 74	△ 66	△ 20	△ 32
全体	業務活動収支	316	419	348	984	908
	投資活動収支	△ 213	△ 320	△ 319	△ 951	△ 910
	財務活動収支	△ 94	△ 96	△ 38	△ 23	△ 26
連結	業務活動収支	341	441	374	990	922
	投資活動収支	△ 219	△ 327	△ 327	△ 950	△ 914
	財務活動収支	△ 111	△ 114	△ 54	△ 34	△ 15



**分析:**  
 一般会計等において、業務収入が業務支出を上回ったため、業務活動収支はプラス、固定資産の取得及び基金の積立により投資活動収支はマイナス、地方債の償還支出が発行収入を上回ったため、財務活動収支はマイナスとなっています。  
 業務活動収支は主に物件費等支出の増加により、181百万円減少しています。  
 投資活動収支は公共施設等整備費支出及び、基金積立支出が減少したため、令和3年度より210百万円増加しています。  
 財務活動収支は地方債発行収入の減少により、令和3年度より12百万円減少しています。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,865,651	1,882,914	1,896,590	1,959,665	2,000,385
人口	1,898	1,919	1,887	1,877	1,813
当該値	983.0	981.2	1,005.1	1,044.0	1,103.4
類似団体平均値	757.0	760.2	698.5	785.6	814.4

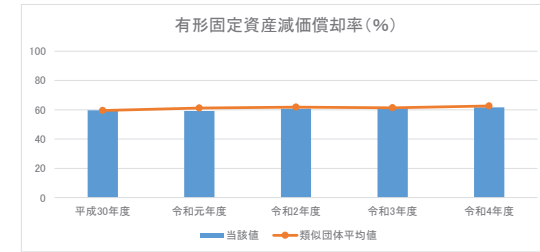
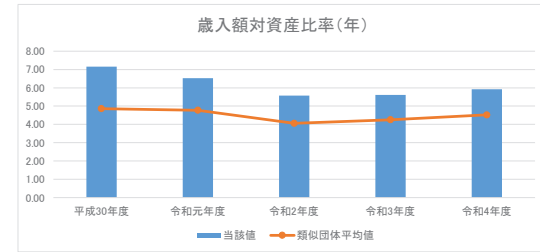
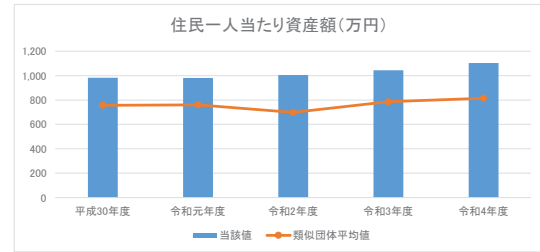
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	18,657	18,829	18,966	19,597	20,004
歳入総額	2,608	2,884	3,407	3,491	3,381
当該値	7.15	6.53	5.57	5.61	5.92
類似団体平均値	4.86	4.77	4.06	4.25	4.52

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	13,300	13,821	14,399	14,990	15,592
有形固定資産 ※1	22,321	23,378	23,728	24,275	25,267
当該値	59.6	59.1	60.7	61.8	61.7
類似団体平均値	59.5	61.2	61.8	61.3	62.6

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

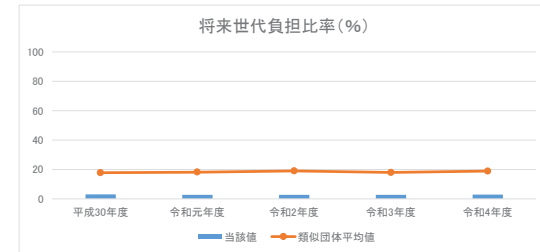
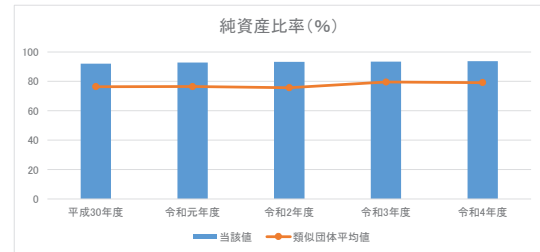
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	17,163	17,485	17,693	18,329	18,751
資産合計	18,657	18,829	18,966	19,597	20,004
当該値	92.0	92.9	93.3	93.5	93.7
類似団体平均値	76.4	76.5	75.7	79.6	79.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	530	484	459	482	512
有形・無形固定資産合計	16,998	17,084	16,979	17,241	17,379
当該値	3.1	2.8	2.7	2.8	2.9
類似団体平均値	17.8	18.2	19.0	17.9	18.9

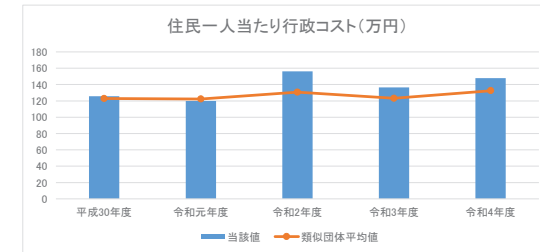
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	238,807	230,153	294,750	256,220	268,136
人口	1,898	1,919	1,887	1,877	1,813
当該値	125.8	119.9	156.2	136.5	147.9
類似団体平均値	122.8	122.3	130.6	123.1	132.4



4. 負債の状況

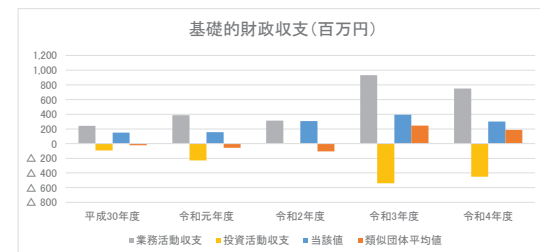
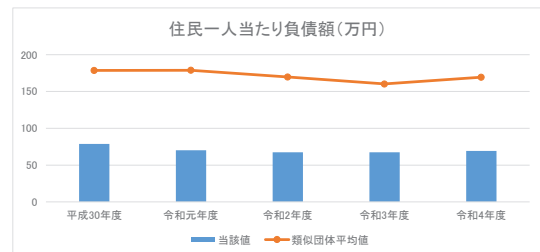
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	149,394	134,437	127,241	126,758	125,321
人口	1,898	1,919	1,887	1,877	1,813
当該値	78.7	70.1	67.4	67.5	69.1
類似団体平均値	178.7	178.8	169.6	160.3	169.3

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	241	386	311	932	750
投資活動収支 ※2	△ 93	△ 230	△ 5	△ 540	△ 450
当該値	148	156	306	392	300
類似団体平均値	△ 22.5	△ 55.5	△ 106.2	243.6	185.4

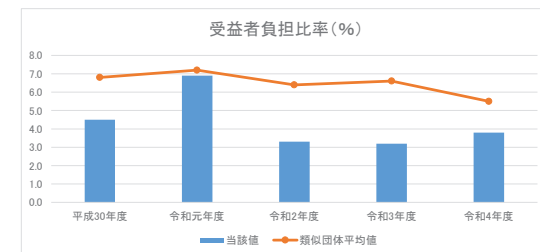
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	111	168	89	79	100
経常費用	2,475	2,429	2,689	2,495	2,656
当該値	4.5	6.9	3.3	3.2	3.8
類似団体平均値	6.8	7.2	6.4	6.6	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

令和4年度の資産総額が令和3年度より増加したため、住民一人当たり資産額も増加しています。これは主に固定資産の新規取得と基金の積立によるものです。

歳入額対資産比率は当年度の歳入によって現在の資産を形成するには何年かかるかを表します。資産総額が増加したため前年度より0.31増加しました。

有形固定資産減価償却率は、固定資産の新規取得の影響で令和3年度より0.1ポイント減少しました。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、期間を通じて高い値で推移しています。これは資産に対する純資産の割合が高い(負債の割合が低い)ということです。

令和4年度の将来世代負担率は、地方債の新規発行により、通常分の地方債残高が増加したため令和3年度より0.1ポイント増加しました。

3. 行政コストの状況

令和4年度の住民一人当たり行政コストは、純行政コストの影響により、令和3年度より1.4万円増加しています。この指標は地方公共団体の効率性を表す指標として用いられ、基本的に数値が低い方が望ましいものです。行財政改革に取組等によりコストの削減に努めます。

4. 負債の状況

令和4年度の住民一人当たり負債額は、人口減少の影響で令和3年度より1.6万円増加しています。

基礎的財政収支は、令和3年度より92百万円減少し、プラス値となっています。本指標は行政サービスを行う上での経費(政策的経費)が借金などで税収で賄えているかどうかを表すものであり、プラス値が望ましいものです。類似団体平均値を上回っていることから、健全な財政運営がなされていることがわかります。

5. 受益者負担の状況

令和4年度の受益者負担率は、令和3年度より0.6ポイント増加しています。行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が分かります。公共施設等の利用者増加による経常収益の確保や、公共施設等総合管理計画に基づいた、老朽化した施設の長寿命化を行うことにより、引き続き経常費用の削減に努めます。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都三宅村  
 団体コード 133817

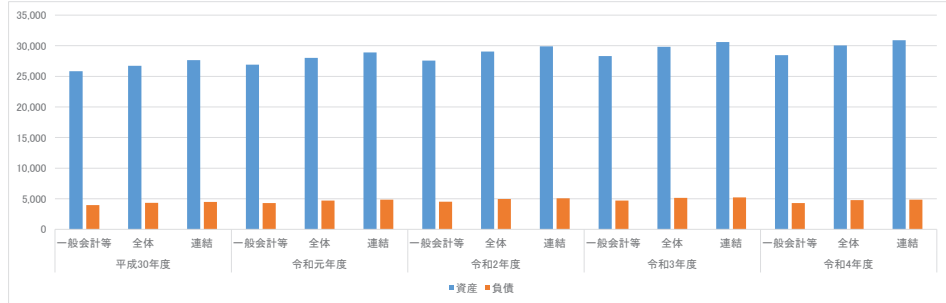
人口	2,301人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	88人
面積	55.26km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,887,850千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-2	実質公債費比率	7.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	25,824	26,904	27,590	28,322	28,460
	負債	3,952	4,305	4,521	4,694	4,307
全体	資産	26,724	28,018	29,047	29,809	30,059
	負債	4,319	4,708	4,965	5,145	4,788
連結	資産	27,650	28,906	29,906	30,595	30,896
	負債	4,473	4,832	5,066	5,228	4,854

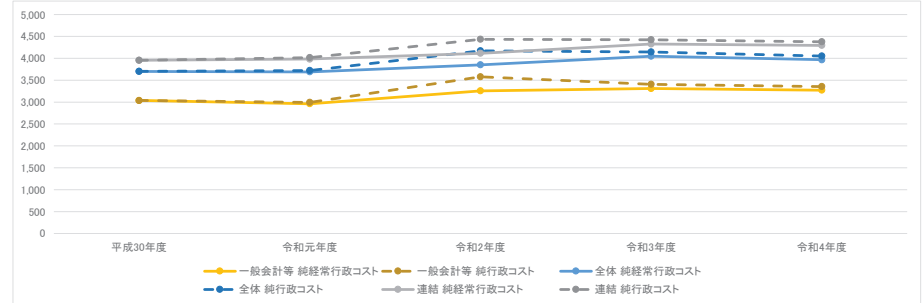


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が28,460百万円となり、前年度末から138百万円の増加(+0.5%)となった。  
 ・資産残高においては一般会計等の割合が大きく、全体の92%を一般会計等が占めている。  
 ・一般会計等と全体の差額については、主に簡易水道事業特別会計のインフラ工物1,249百万円等となった。  
 ・全体と連結の差額については、主に東京都島嶼町村一部事務組合の事業用資産612百万円等となった。  
 ・連結では、資産総額は30,896百万円となり、前年度末から301百万円増加(+1%)し、負債総額は4,854百万円となり、前年度末から374百万円減少(-7.7%)した。、資産総額に対する負債総額の割合は低く、財政状態は健全と言える。  
 ・負債総額のうち、最も大きなものは一般会計等の地方債3,388百万円、次いで簡易水道事業特別会計の地方債410百万円となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,037	2,961	3,257	3,311	3,271
	純行政コスト	3,037	2,993	3,578	3,408	3,355
全体	純経常行政コスト	3,703	3,689	3,850	4,048	3,967
	純行政コスト	3,703	3,721	4,171	4,145	4,051
連結	純経常行政コスト	3,955	3,983	4,113	4,327	4,295
	純行政コスト	3,955	4,015	4,434	4,426	4,379

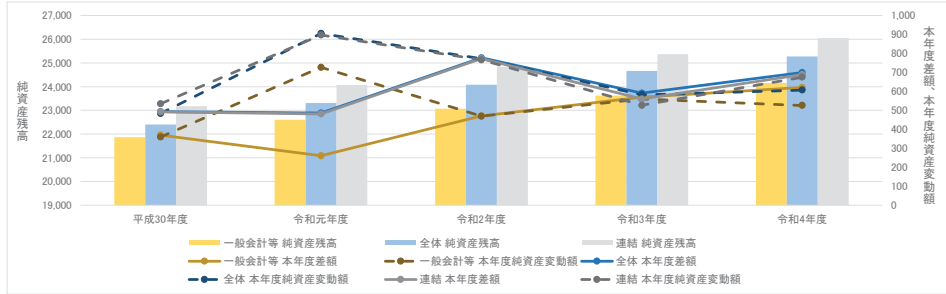


**分析:**  
 ・令和4年度の純行政コストは、全体で横ばいに近い推移となっている。また、純経常行政コストについても横ばいに近い推移となった。  
 ・一般会計等と全体の差額の主な要因は、補助金等々の差額256百万円及び、会計間の繰入金との相殺△458百万円等となっている。  
 ・全体と連結の差額要因は、補助金等々の差額364百万円及び、連結対象団体間の負担金取引の相殺△91百万円であり、補助金等々の差額は主に東京都後高齢者医療広域連合分362百万円によるもの。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	369	261	471	569	621
	本年度純資産変動額	360	727	469	560	526
	純資産残高	21,872	22,599	23,068	23,828	24,154
全体	本年度差額	493	486	777	591	689
	本年度純資産変動額	484	905	772	582	607
	純資産残高	22,404	23,309	24,081	24,664	25,271
連結	本年度差額	492	481	773	560	689
	本年度純資産変動額	535	897	766	527	675
	純資産残高	23,176	24,074	24,840	25,367	26,042

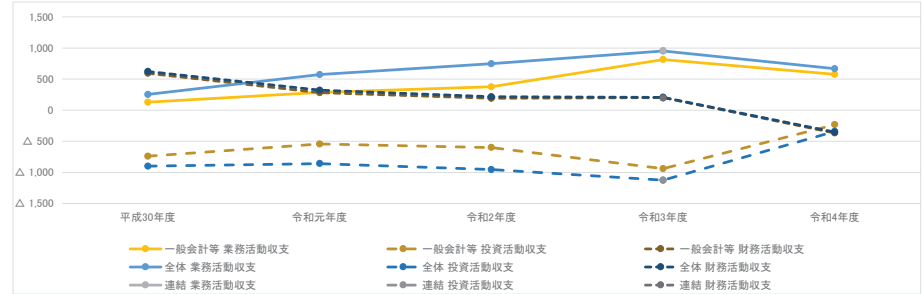


**分析:**  
 ・令和4年度の純資産は、一般会計等において、純行政コスト3,355百万円に対し財源は3,976百万円であり本年度差額は621百万円のプラスとなり、基金積立により財政調整基金残高及び特定目的基金残高が増加したため、前年度と比較して増加している。  
 ・一般会計等と全体を比較すると、主な差額要因は純行政コストの差額696百万円であり、その主な内訳は行政コスト計算書の分析で記載の通り、物件費等の差額及び国県等補助金の差額604百万円によるものとなっている。  
 ・全体と連結の比較においても、主な差額要因は移転費用の差額328百万円及び、連結対象団体間の負担金取引の相殺△91百万円であり、補助金等々の差額は主に東京都後高齢者医療広域連合分362百万円によるもの。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	129	287	376	814	577
	投資活動収支	△ 741	△ 545	△ 600	△ 940	△ 233
	財務活動収支	593	282	191	203	△ 367
全体	業務活動収支	254	573	746	952	688
	投資活動収支	△ 901	△ 858	△ 953	△ 1,125	△ 342
	財務活動収支	622	321	216	207	△ 353
連結	業務活動収支				959	
	投資活動収支				△ 1,126	
	財務活動収支				193	



**分析:**  
 ・一般会計等の業務活動収支は577百万円プラスとなった。一方、投資活動収支は232百万円のマイナスとなっている。また、財務活動収支は地方債の償還支出が発行収入を上回り、367百万円のマイナスとなり、この結果、本年度資本収支額は23百万円のマイナスになった。  
 ・投資活動収支については、国県等補助金収入の増加等により、前年度比268百万円のプラスになった。一方、投資活動支出は前年度防災無線デジタル工事が多額に生じていたことにより今年度は439百万円のマイナスになった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,582,400	2,690,400	2,759,000	2,832,249	2,846,035
人口	2,481	2,425	2,383	2,362	2,301
当該値	1,040.9	1,109.4	1,157.8	1,199.1	1,236.9
類似団体平均値	757.0	760.2	698.5	785.6	814.4

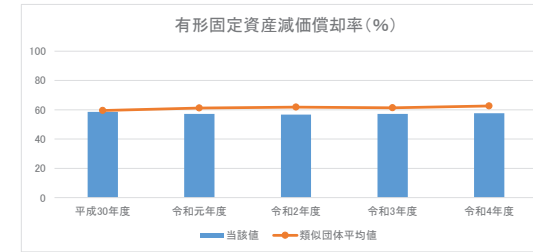
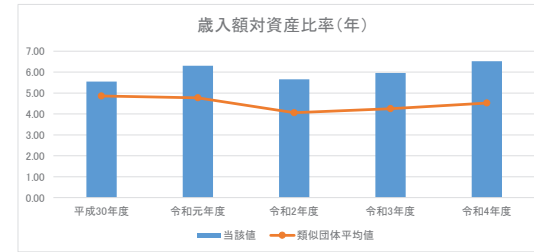
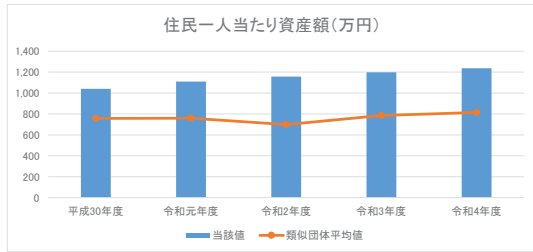
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	25,824	26,904	27,590	28,322	28,460
歳入総額	4,653	4,271	4,876	4,750	4,366
当該値	5.55	6.30	5.66	5.96	6.52
類似団体平均値	4.86	4.77	4.06	4.25	4.52

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	12,954	13,385	13,855	14,354	14,867
有形固定資産 ※1	22,160	23,450	24,424	25,148	25,796
当該値	58.5	57.1	56.7	57.1	57.6
類似団体平均値	59.5	61.2	61.8	61.3	62.6

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	21,872	22,599	23,068	23,628	24,154
資産合計	25,824	26,904	27,590	28,322	28,460
当該値	84.7	84.0	83.6	83.4	84.9
類似団体平均値	76.4	76.5	75.7	79.6	79.2

⑤将来世代負担比率(%)

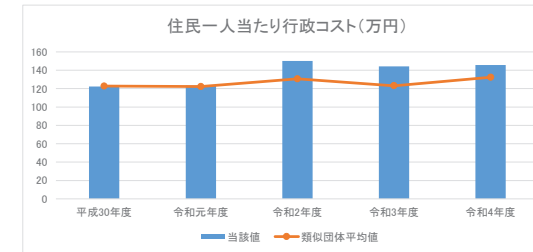
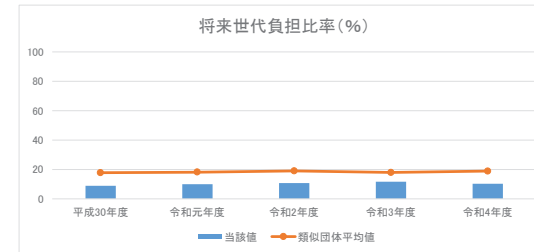
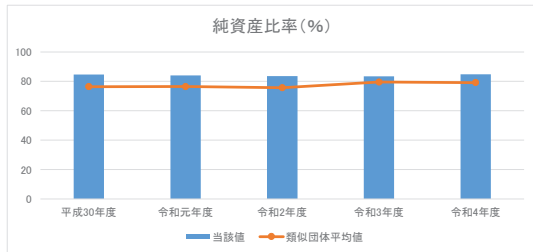
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,031	2,351	2,578	2,810	2,520
有形・無形固定資産合計	22,827	23,523	23,980	24,206	24,364
当該値	8.9	10.0	10.8	11.6	10.3
類似団体平均値	17.8	18.2	19.0	17.9	18.9

※1 特例地方債の残高を控除した後の値

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	303,700	299,300	357,800	340,839	335,525
人口	2,481	2,425	2,383	2,362	2,301
当該値	122.4	123.4	150.1	144.3	145.8
類似団体平均値	122.8	122.3	130.6	123.1	132.4



4. 負債の状況

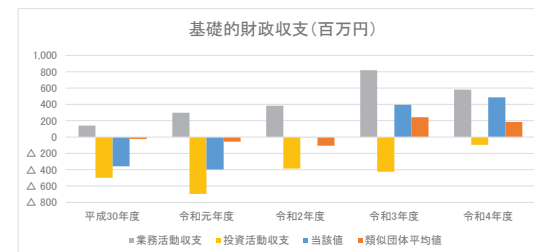
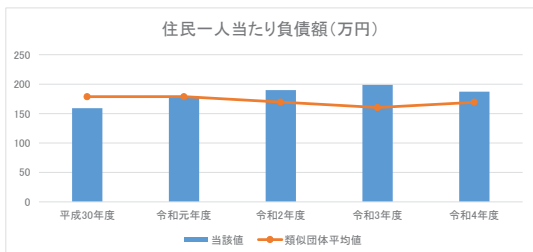
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	395,200	430,500	452,100	469,406	430,679
人口	2,481	2,425	2,383	2,362	2,301
当該値	159.3	177.5	189.7	198.7	187.2
類似団体平均値	178.7	178.8	169.6	160.3	169.3

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	141	297	383	820	582
投資活動収支 ※2	△ 500	△ 695	△ 387	△ 426	△ 96
当該値	△ 359	△ 398	△ 4	394	486
類似団体平均値	△ 22.8	△ 55.5	△ 106.2	243.6	185.4

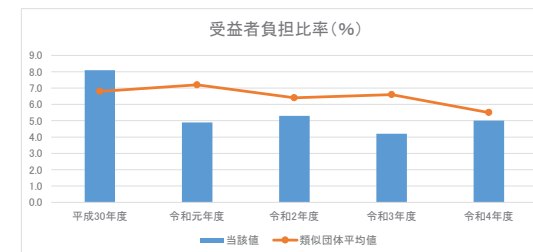
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	268	152	184	145	173
経常費用	3,306	3,113	3,441	3,455	3,445
当該値	8.1	4.9	5.3	4.2	5.0
類似団体平均値	6.8	7.2	6.4	6.6	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、増加傾向にあります。増加した最も大きな要因は一般会計等における坪田分団詰所新築工事、クリーンセンター施設更新等に伴う事業用資産の増加133百万円です。  
歳入額対資産比率は、歳入総額が減少し資産合計が増加したため、増加しています。  
有形固定資産減価償却率は57.6%と、概ね類似団体平均と同程度となっています。

2. 資産と負債の比率

資産と負債の比率は、資産総額に対し負債総額が小さく純資産比率は80%を上回る高い水準を保っています。  
将来世代負担比率は、類似団体平均より低く、起債に頼らない財政運営がなされていると言えますが、地方債残高は増加傾向にあります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和4年度において類似団体平均を上回っています。主な要因は、補助金返還等のその他業務費用が減少したためです。前年度比では約1.5%減少しています。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、令和元年度までは類似団体平均を下回っていましたが、令和2年度以降は上回っており、地方債残高の増加により増加傾向にあります。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、平成30年度を除き、類似団体平均値を下回っています。主な要因としては、経常収益において、残土処理手数料収入等が減少しているためです。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都御蔵島村  
団体コード 133825

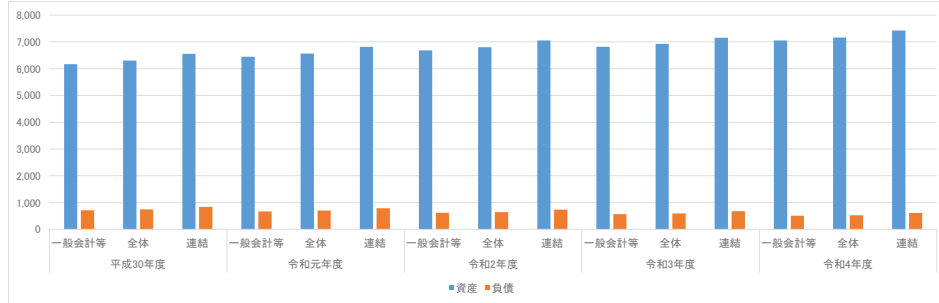
人口	292人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	14人
面積	20.55km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	442,109千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-2	実質公債比率	5.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産 6,171	6,447	6,685	6,814	7,056
	負債 712	673	620	567	506
全体	資産 6,299	6,568	6,801	6,925	7,166
	負債 748	703	644	589	524
連結	資産 6,559	6,819	7,054	7,155	7,426
	負債 838	785	734	676	611



分析:

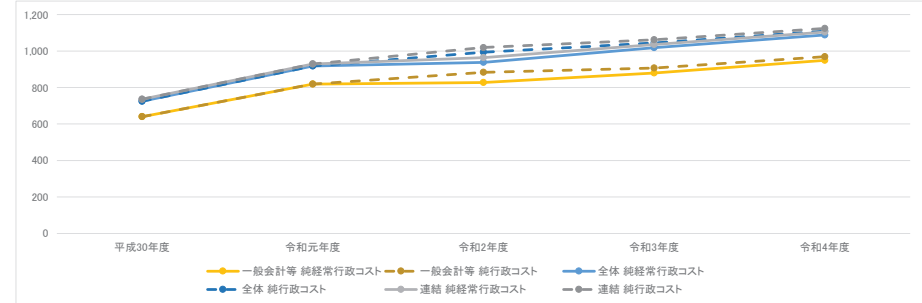
【前年度との比較による令和4年度の状況】

固定資産の新規取得等により、全体として資産総額が増加しました(一般会計:242百万円、全体:214百万円、連結:271百万円)。また、負債総額は地方債の返済により、減少しました(一般会計:△61百万円、全体:△65百万円、連結:△85百万円)。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト 640	819	828	880	949
	純行政コスト 640	819	883	907	969
全体	純経常行政コスト 725	918	938	1,018	1,088
	純行政コスト 725	918	994	1,044	1,109
連結	純経常行政コスト 736	929	964	1,036	1,104
	純行政コスト 736	929	1,019	1,062	1,124



分析:

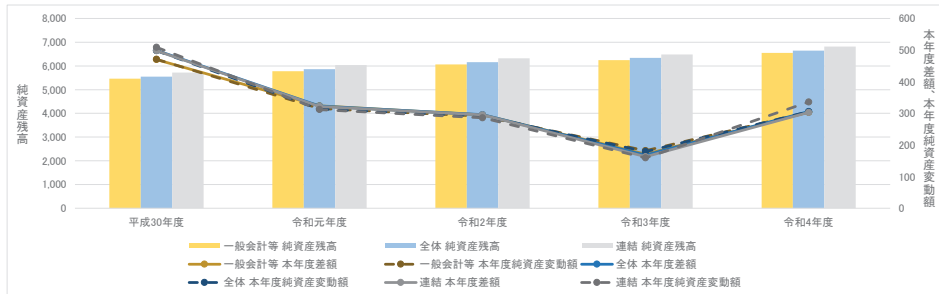
【前年度との比較による令和4年度の状況】

減価償却費や維持補修費等の増加に伴い、全体として純経常行政コストは増加しました(一般会計:69百万円、全体:70百万円、連結:68百万円)。また、前年度から減少しているものの臨時損失として計上しているコロナ対策費用(前年度から△5百万円)の発生により純行政コストも増加しました(一般会計:62百万円、全体:65百万円、連結:62百万円)。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額 470	324	295	171	304
	本年度純資産変動額 471	315	291	182	304
	純資産残高 5,459	5,774	6,065	6,247	6,551
全体	本年度差額 499	323	296	168	306
	本年度純資産変動額 498	314	292	179	305
	純資産残高 5,551	5,865	6,157	6,336	6,642
連結	本年度差額 498	322	295	163	303
	本年度純資産変動額 509	312	286	159	336
	純資産残高 5,722	6,034	6,320	6,479	6,815



分析:

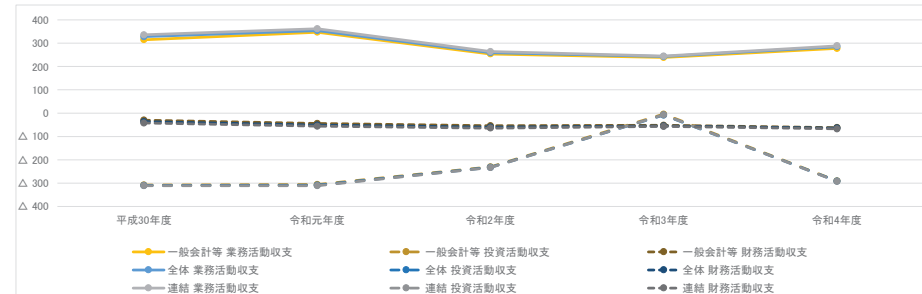
【前年度との比較による令和4年度の状況】

全体として令和4年度の財源が純行政コスト(2.行政コストの状況参照)を上回り、本年度差額はプラスとなりました。(財源 一般会計:1,273百万円、全体:1,415百万円、連結:1,428百万円) また、本年度純資産残高は、資産の増加及び負債の減少の影響で全体的に増加しました(変動額は上記表参照)。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支 315	347	254	239	278
	投資活動収支 △ 308	△ 306	△ 230	△ 4	△ 290
	財務活動収支 △ 30	△ 44	△ 54	△ 52	△ 62
全体	業務活動収支 328	354	259	243	285
	投資活動収支 △ 310	△ 309	△ 232	△ 8	△ 291
	財務活動収支 △ 36	△ 51	△ 60	△ 55	△ 64
連結	業務活動収支 336	362	264	245	289
	投資活動収支 △ 311	△ 311	△ 233	△ 7	△ 292
	財務活動収支 △ 42	△ 56	△ 64	△ 57	△ 67



分析:

【前年度との比較による令和4年度の状況】

業務活動収支は、主に国都等補助金収入の増加により、全体的に前年度から増加しています(一般会計:39百万円、全体:42百万円、連結:44百万円)。投資活動収支は、主に公共施設等整備費支出の増加により、全体的に前年度から減少しています(一般会計:△286百万円、全体:△9百万円、連結:△285百万円)。財務活動収支は、地方債発行収入の減少で、全体的に前年度から減少しています(一般会計:△10百万円、全体:△9百万円、連結:△10百万円)。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	617,100	644,700	668,500	681,381	705,613
人口	317	318	307	299	292
当該値	1,946.7	2,027.4	2,177.5	2,278.9	2,416.5
類似団体平均値	757.0	760.2	698.5	785.6	814.4

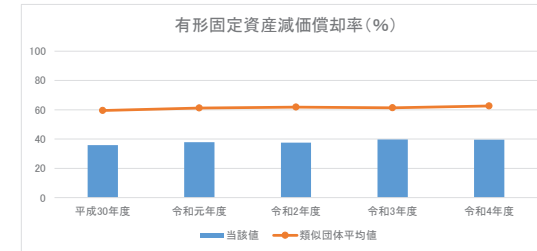
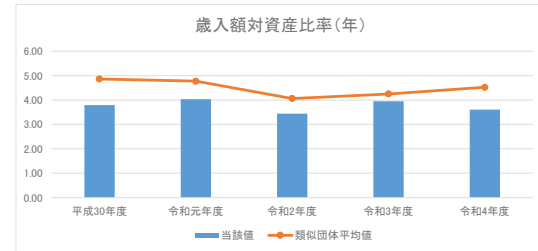
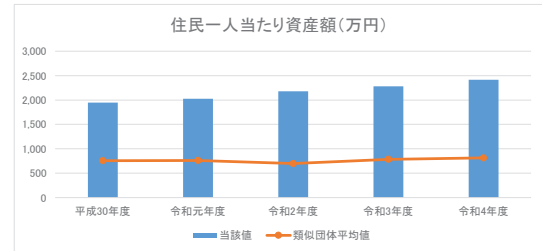
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,171	6,447	6,685	6,814	7,056
歳入総額	1,630	1,600	1,943	1,725	1,953
当該値	3.79	4.03	3.44	3.95	3.61
類似団体平均値	4.86	4.77	4.06	4.25	4.52

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	1,902	2,050	2,201	2,365	2,534
有形固定資産 ※1	5,299	5,406	5,870	5,961	6,414
当該値	35.9	37.9	37.5	39.7	39.5
類似団体平均値	59.5	61.2	61.8	61.3	62.6

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	5,459	5,774	6,065	6,247	6,551
資産合計	6,171	6,447	6,685	6,814	7,056
当該値	88.5	89.6	90.7	91.7	92.8
類似団体平均値	76.4	76.5	75.7	79.6	79.2

⑤将来世代負担比率(%)

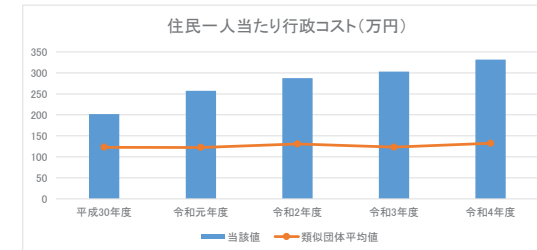
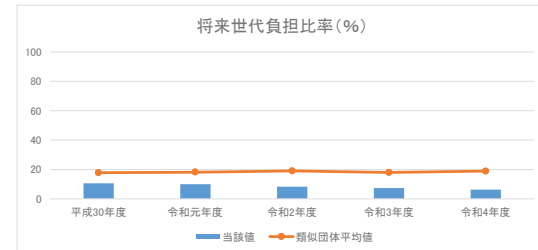
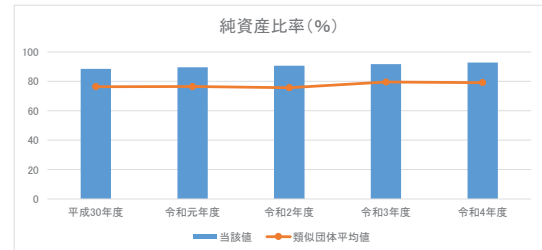
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	404	380	344	309	273
有形・無形固定資産合計	3,817	3,828	4,179	4,200	4,382
当該値	10.6	9.9	8.2	7.4	6.2
類似団体平均値	17.8	18.2	19.0	17.9	18.9

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	64,000	81,900	88,300	90,684	96,926
人口	317	318	307	299	292
当該値	201.9	257.5	287.6	303.3	331.9
類似団体平均値	122.8	122.3	130.6	123.1	132.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	71,200	67,300	62,000	56,702	50,557
人口	317	318	307	299	292
当該値	224.6	211.6	202.0	189.6	173.1
類似団体平均値	178.7	178.8	169.6	160.3	169.3

⑧基礎的財政収支(百万円)

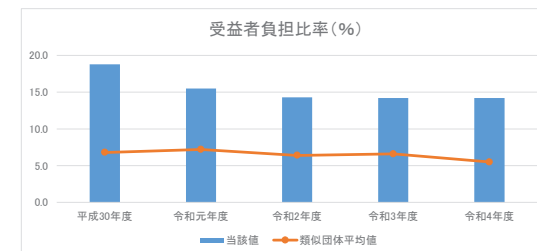
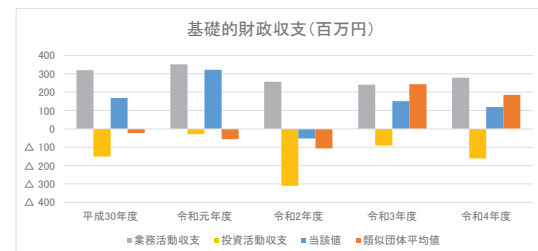
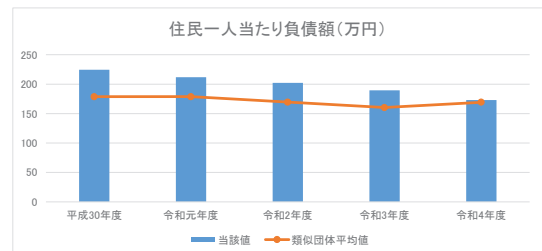
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	319	351	257	241	279
投資活動収支 ※2	△151	△29	△308	△90	△160
当該値	168	322	△52	151	119
類似団体平均値	△22.8	△55.5	△106.2	243.6	185.4

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	148	150	138	146	157
経常費用	788	969	965	1,026	1,106
当該値	18.8	15.5	14.3	14.2	14.2
類似団体平均値	6.8	7.2	6.4	6.6	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

【前年度との比較による令和4年度の状況】  
①住民一人当たりの資産額  
主に固定資産の新規取得により、資産総額が増加したため、住民一人当たり資産額も増加しています。類似団体平均値を大きく上回っていますが、これは公共施設等の資産の数に比し、人口が少ないことが影響しています。

②歳入額対資産比率  
固定資産の新規取得等により資産が、補助金等の増加により歳入額がそれぞれ増加しました。資産総額の増加比が、歳入の増加比を下回ったため、0.3ポイント減少しました。

③有形固定資産減価償却率  
減価償却累計額の増加比が、有形固定資産の増加比を若干下回ったため0.2ポイント減少しました。過去5年、類似団体平均値を大きく下回っていますが、今後施設の老朽化に伴う更新等により増加していく可能性があります。

2. 資産と負債の比率

【前年度との比較による令和4年度の状況】  
④純資産比率  
資産に対し、純資産の割合が高いー負債の割合が低いため、過去5年、類似団体平均値より高い値で推移しており、令和4年度は1.1ポイント増加しました。

⑤将来世代負担比率  
過去5年、地方債の償還が進み、地方債残高が減少したため、類似団体平均値より低い値で推移しています。令和4年度は1.2ポイント減少しました。

3. 行政コストの状況

【前年度との比較による令和4年度の状況】  
⑥住民一人当たり行政コスト  
純行政コストの増加の影響により、28.6ポイント増加しました。これは新型コロナウイルス感染症対策に係る臨時費用に加え、公共施設の老朽化に伴う維持補修費の増加によるものです。人口が少ないことが類似団体平均値よりも本村の当該値を押し上げている主な原因とはいえ、今後も同費用の上昇傾向が続くと考えられるため、引き続き長期的な整備が必要です。

4. 負債の状況

【前年度との比較による令和4年度の状況】  
⑦住民一人当たり負債額  
地方債の償還に伴い、負債総額は6,145万円減少し、当該値も16.5ポイント減少しました。類似団体平均値に比べ高い数字ですが、主に人口が少ないことが影響しており、負債総額の順当な減少により、過去5年間で平均値との差は圧縮されています。

⑧基礎的財政収支

国都等補助金収入の増加があったものの、公共施設等整備費支出も増加したため、当該値は32ポイント減少しましたが、前年度に引き続きプラス値となりました。

5. 受益者負担の状況

【前年度との比較による令和4年度の状況】  
⑨受益者負担比率  
経常収益、経常費用ともに同様の増加比だったため、前年度同様の当該値となっています。類似団体平均値を大きく上回っていますが、これは人口が少ないため、手数料等の一人当たり負担額が見た目上、大きく増加することによります。

令和4年度 財務書類に関する情報①

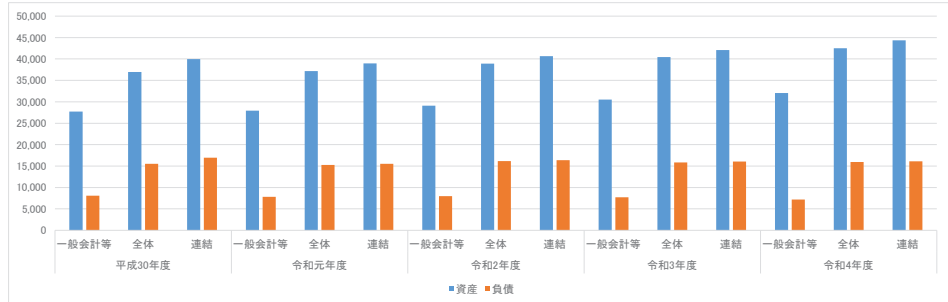
団体名 東京都八丈町  
 団体コード 134015

人口	7,053 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	172 人
面積	72.24 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,900.396 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	11.3 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

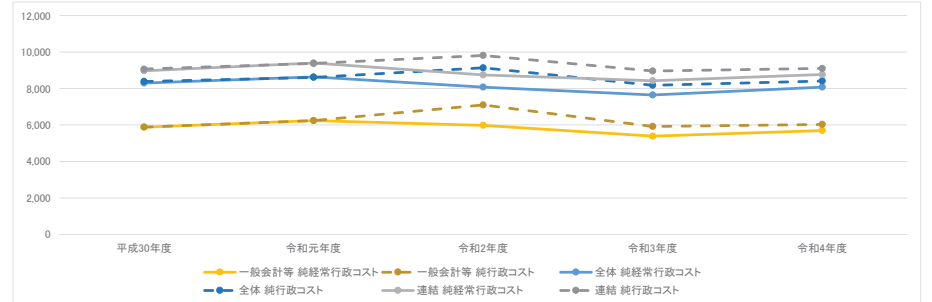
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	27,736	27,932	29,103	30,529	32,039
	負債	8,088	7,820	7,993	7,717	7,199
全体	資産	36,978	37,190	38,919	40,420	42,515
	負債	15,521	15,274	16,163	15,864	15,965
連結	資産	39,957	38,965	40,637	42,065	44,338
	負債	16,977	15,519	16,362	16,036	16,109



**分析:**  
 資産総額は、一般会計等で前年度から1,510百万円の増加となった。焼却施設建設事業や道路新設事業、小中学校空調設置事業などのインフラ工物の取得・建設仮勘定の増額が主な要因である。  
 一方、負債は地方債の減少を主な要因として518百万円減少した。  
 資産・負債共に一般会計等が大部分を占めるため、全体・連結において同様の傾向となっている。

2. 行政コストの状況

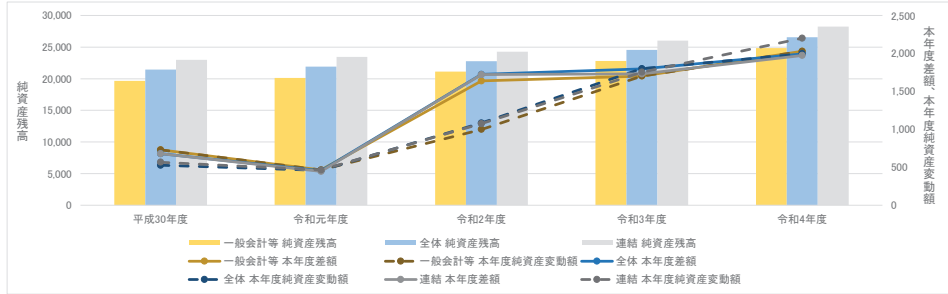
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,885	6,242	5,979	5,391	5,697
	純行政コスト	5,885	6,242	7,100	5,925	6,035
全体	純経常行政コスト	8,297	8,638	8,075	7,646	8,076
	純行政コスト	8,384	8,609	9,136	8,176	8,412
連結	純経常行政コスト	8,974	9,399	8,750	8,425	8,764
	純行政コスト	9,061	9,371	9,811	8,959	9,099



**分析:**  
 純経常行政コストは、経常費用が306百万円増となっている。他会計への繰出金が124百万円の減、経常収益が100百万円増となったものの、人件費が461百万円の増、物件費等が353百万円の増、補助金等が94百万円増となったことが大きな要因である。  
 新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金を活用した水道代補助が前年度に比べ事業費減となったことにより、臨時損失が196百万円減となったものの、上記のように純経常行政コストが増額となったことにより、純行政コストが前年度より110百万円増額となった。

3. 純資産変動の状況

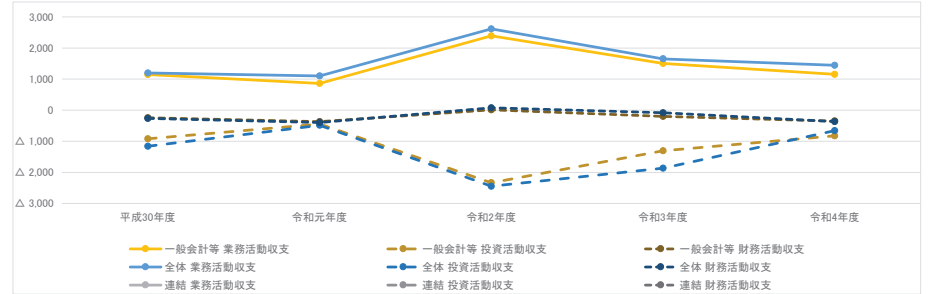
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	730	465	1,639	1,702	2,029
	本年度純資産変動額	729	465	999	1,702	2,029
	純資産残高	19,647	20,112	21,111	22,812	24,841
全体	本年度差額	680	455	1,725	1,797	1,994
	本年度純資産変動額	527	459	1,084	1,799	1,994
	純資産残高	21,457	21,916	22,756	24,555	26,549
連結	本年度差額	680	446	1,722	1,730	1,973
	本年度純資産変動額	567	465	1,074	1,753	2,201
	純資産残高	22,981	23,445	24,275	26,029	28,230



**分析:**  
 本年度差額は、一般会計等において寄附金や地方交付税等の減額により収支等が減額(△175百万円)し、純行政コストが増加(110百万円)したものの、国県等補助金が増額(612百万円)したことにより前年度より327百万円増加した。また、一般会計等における本年度純資産変動額も、上記理由により前年度より327百万円増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,148	860	2,391	1,501	1,152
	投資活動収支	△ 917	△ 446	△ 2,334	△ 1,303	△ 827
	財務活動収支	△ 243	△ 368	111	△ 199	△ 349
全体	業務活動収支	1,194	1,101	2,615	1,651	1,442
	投資活動収支	△ 1,162	△ 487	△ 2,444	△ 1,867	△ 658
	財務活動収支	△ 265	△ 397	77	△ 86	△ 366
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



**分析:**  
 業務収入が収支等収入の増により171百万円増となったものの、業務支出が物件費等支出の増などにより266百万円増となり、臨時的収支が254百万円減となったことにより、業務活動収支が前年度から349百万円減少した。  
 投資活動収支については、投資活動支出が公共施設等整備費支出の増などにより354百万円増となったが、投資的収入が国県等補助金収入や基金取崩収入の増により830百万円増となったことにより、前年度から476百万円増加となった。  
 財務活動収支は、地方債発行額を償還額が上回ったため、150百万円減少となっている。  
 なお、総務省『統一した基準』に則り、連結の資金収支計算書の内訳は作成していない。

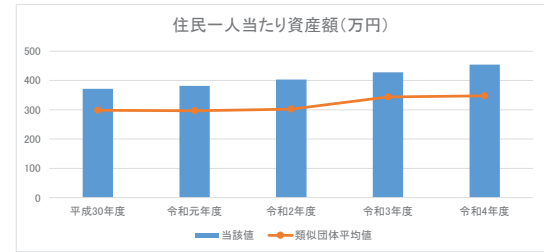


令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

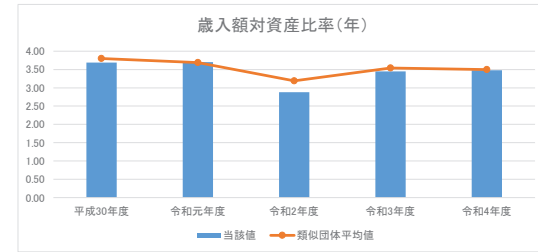
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,773,556	2,793,177	2,910,343	3,052,900	3,203,910
人口	7,465	7,326	7,224	7,128	7,053
当該値	371.5	381.3	402.9	428.3	454.3
類似団体平均値	298.4	296.6	302.2	344.0	347.6



②歳入額対資産比率(年)

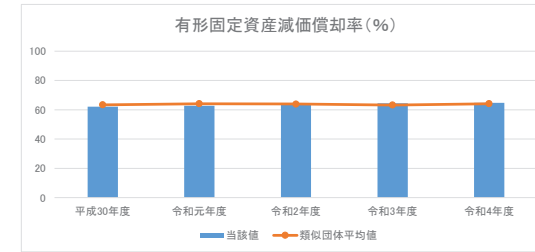
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	27,736	27,932	29,103	30,529	32,039
歳入総額	7,510	7,554	10,121	8,846	9,215
当該値	3.69	3.70	2.88	3.45	3.48
類似団体平均値	3.80	3.69	3.19	3.54	3.50



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	33,999	35,084	36,473	37,039	37,830
有形固定資産 ※1	54,771	55,922	56,544	57,390	58,398
当該値	62.1	62.7	64.5	64.5	64.8
類似団体平均値	63.4	64.1	63.9	63.2	64.1

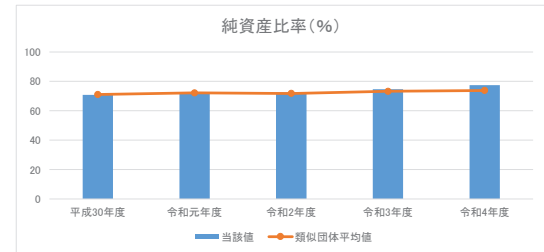
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

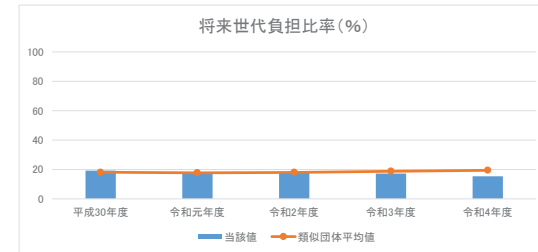
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	19,647	20,112	21,111	22,812	24,841
資産合計	27,736	27,932	29,103	30,529	32,039
当該値	70.8	72.0	72.5	74.7	77.5
類似団体平均値	71.1	72.2	71.8	73.3	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,466	4,155	4,235	4,080	3,895
有形・無形固定資産合計	23,208	23,233	23,242	23,748	25,231
当該値	19.2	17.9	18.2	17.2	15.4
類似団体平均値	18.1	17.7	18.0	18.8	19.4

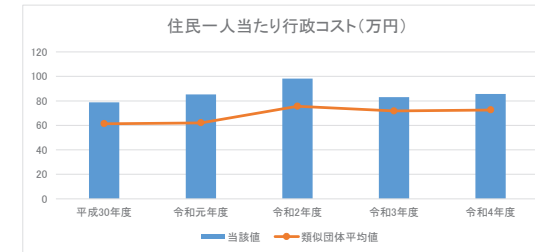
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

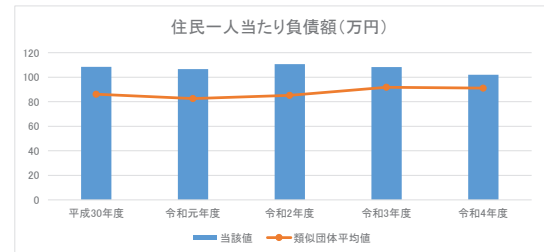
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	588,482	624,242	710,047	592,500	603,516
人口	7,465	7,326	7,224	7,128	7,053
当該値	78.8	85.2	98.3	83.1	85.6
類似団体平均値	61.3	62.1	75.6	71.8	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

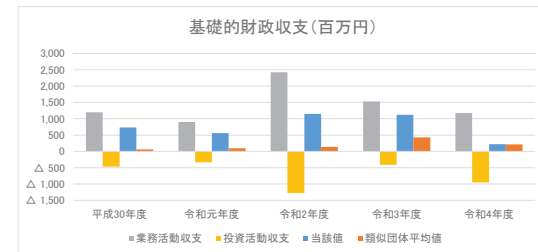
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	808,848	781,975	799,278	771,700	719,867
人口	7,465	7,326	7,224	7,128	7,053
当該値	108.4	106.7	110.6	108.3	102.1
類似団体平均値	86.1	82.6	85.3	91.8	91.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,194	898	2,423	1,527	1,174
投資活動収支 ※2	△463	△335	△1,275	△408	△952
当該値	731	563	1,148	1,119	222
類似団体平均値	63.2	94.8	138.2	427.5	213.3

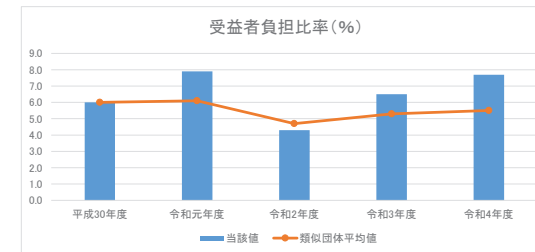
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	377	539	269	372	472
経常費用	6,261	6,782	6,248	5,763	6,169
当該値	6.0	7.9	4.3	6.5	7.7
類似団体平均値	6.0	6.1	4.7	5.3	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は資産の増加及び人口減少に伴い増加している。また、類似団体平均値と比較して、やや高い水準にある。

歳入額対資産比率は、前年度と比較して国県等補助金等の歳入額が増額となったが、焼却施設建設事業等により資産も増加したため、前年とほぼ同様の水準となった。

減価償却累計額の増加と有形固定資産の増加がほぼ同程度であったため、有形固定資産減価償却率は前年度と同等の値となった。また、類似団体平均値と比較し、ほぼ同水準であることがわかる。

2. 資産と負債の比率

焼却施設建設事業などの影響により、純資産が増加し、それに合わせて純資産比率も昨年度よりやや増加した。その結果、類似団体平均値と比較して、わずかに上回るようになった。

将来世代負担比率は、低下傾向にあり、類似団体平均値と比較して、ほぼ同水準であることがわかる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、人口減少はあるものの純行政コストに大きな変動は無く、当年度も従前の水準となった。しかしながら、類似団体平均値と比較して、いまだにやや高い水準であることがわかる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債残高減少などを主な理由として負債合計額が減少したことにより、減少している。また、昨年度に比べて差は小さくなったものの、類似団体平均値と比べやや大きいことが伺える。

基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支がいずれも減少したことにより、前年度に比べ897百万円減額となった。業務活動収支は、前年度・前々年度までの新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の影響により増額となっていたものが、例年並みに落ち着いた。また、収投資活動収支減少は、大規模事業である焼却施設建設事業の影響が大きい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益が増加したものの、施設老朽化等により経常費用がそれ以上に増加したため、当該値が増加した。また類似団体平均値と比較して、やや高い水準である。

令和4年度 財務書類に関する情報①

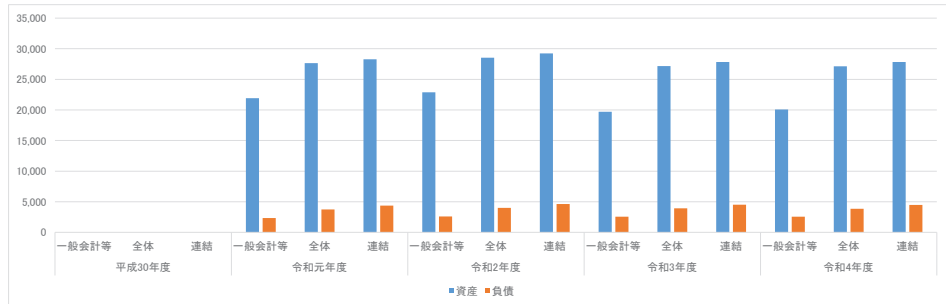
団体名 東京都小笠原村  
 団体コード 134210

人口	2,581人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	115人
面積	106.88km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,166.591千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-2	実質公債費比率	3.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

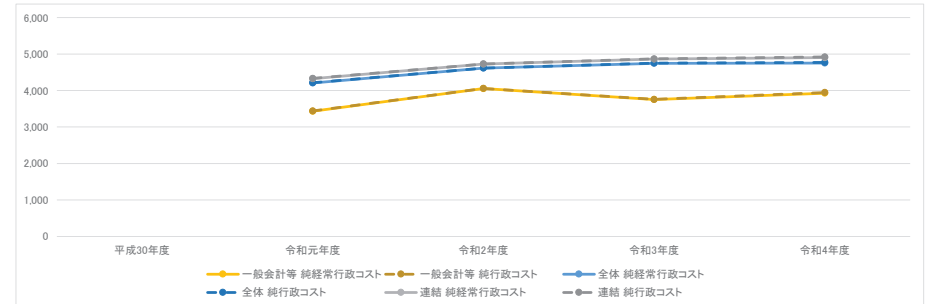
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産		21,933	22,895	19,701	20,075
	負債		2,319	2,606	2,554	2,545
全体	資産		27,631	28,547	27,164	27,115
	負債		3,747	3,995	3,910	3,834
連結	資産		28,280	29,219	27,816	27,813
	負債		4,358	4,624	4,523	4,490



**分析:**  
 一般会計等において資産総額で前年比375百万円(1.9%)の増となった。変動要因としては、除却や会計区分の見直し等により事業用資産の建物が187百万円の減、インフラ資産の建物が17百万円の減、学校等の建設仮勘定が253百万円の増、基金では減債基金の積み増しにより212百万円の増となっている。負債では地方債がR3年度の繰上償還により308百万円の減、流動負債の地方債がR5繰上償還の振替含め291百万円の増となり、負債総額で9百万円減少している。

2. 行政コストの状況

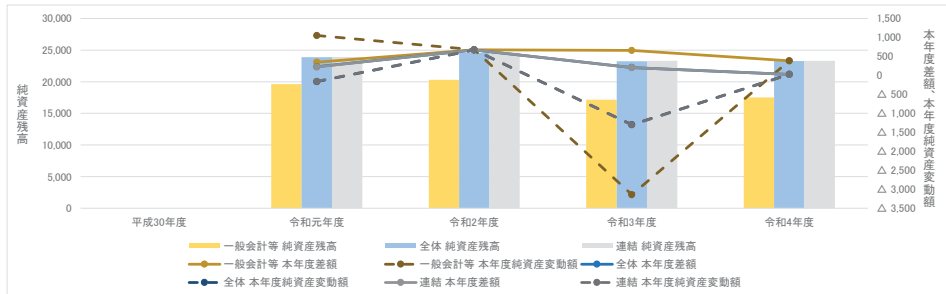
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,433	4,055	3,752	3,928
	純行政コスト		3,441	4,056	3,756	3,946
全体	純経常行政コスト		4,206	4,615	4,745	4,752
	純行政コスト		4,214	4,616	4,749	4,770
連結	純経常行政コスト		4,325	4,725	4,863	4,903
	純行政コスト		4,333	4,726	4,866	4,921



**分析:**  
 一般会計等において、経常費用では物件費1,552百万円が多く、次いで人件費996百万円となり、総額では前年比190百万円の増(4.6%)となった。コロナにより中止していた事業が徐々に再開しつつあることや除却により物件費が増加したことが要因となっている。今後事業再開とともに物件費はさらに上昇していくことが見込まれる。

3. 純資産変動の状況

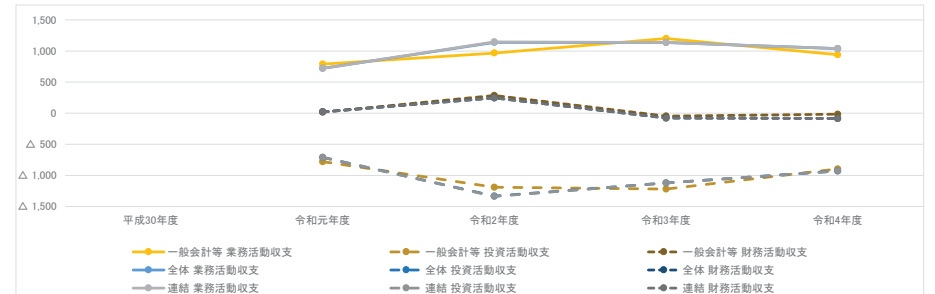
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額		347	675	657	383
	本年度純資産変動額		1,052	675	△3,142	383
	純資産残高		19,614	20,289	17,147	17,530
全体	本年度差額		228	669	209	26
	本年度純資産変動額		△163	669	△1,298	26
	純資産残高		23,884	24,552	23,254	23,280
連結	本年度差額		225	673	207	26
	本年度純資産変動額		△159	673	△1,302	30
	純資産残高		23,922	24,595	23,294	23,323



**分析:**  
 一般会計等において、財源(4,329百万円)が純行政コスト(3,946百万円)を上回り、本年度純資産変動額は383百万円の増額となった。新型コロナウイルスの影響から事業が徐々に再開し、純行政コストが190百万円増加するとともに財源が83百万円減少している。学校建設が始まったことや公共施設等総合管理計画改訂及び個別施設計画策定により固定資産等形成分で331百万円の減少、無償所管換等の増加(3,799百万円)等の変動が生じている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支		789	967	1,201	940
	投資活動収支		△779	△1,190	△1,220	△895
	財務活動収支		17	285	△47	△17
全体	業務活動収支		721	1,138	1,136	1,039
	投資活動収支		△710	△1,333	△1,122	△928
	財務活動収支		22	246	△79	△84
連結	業務活動収支		720	1,146	1,136	1,038
	投資活動収支		△710	△1,338	△1,122	△928
	財務活動収支		22	246	△79	△84



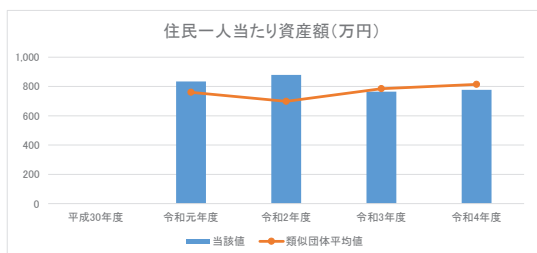
**分析:**  
 一般会計等において、業務活動収支は940百万円(前年比△261百万円)、投資活動収支は△895百万円(前年比+325百万円)となった。コロナ関連等の国庫補助金の減少、事業再開による物件費の上昇、大型の投資活動事業費(学校や母島保育施設に係る公共施設等整備)の増減とそれに伴う国庫補助金や財務活動(地方債発行)収入の動向による影響が大きい。また財務活動収支では前年に対して繰上償還があったことから変動が大きくなっている。経常的な活動に係る経費は収支で賄えていると考えられるが、今後地方債発行額及び償還金の増加が予想されるため注視していく必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

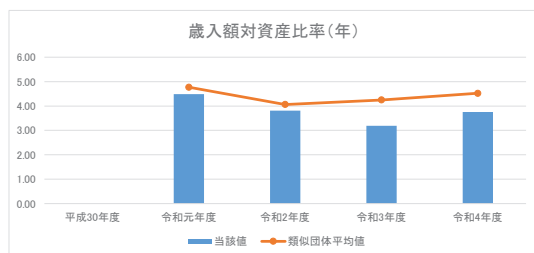
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,193,328	2,289,542	1,970,076	2,007,530	2,007,530
人口	2,629	2,606	2,575	2,581	2,581
当該値	834.3	878.6	765.1	777.8	777.8
類似団体平均値	760.2	698.5	785.6	814.4	814.4



②歳入額対資産比率(年)

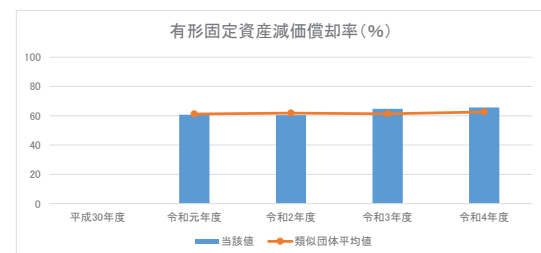
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	21,933	22,895	19,701	20,075	20,075
歳入総額	4,883	6,009	6,174	5,350	5,350
当該値	4.49	3.81	3.19	3.75	3.75
類似団体平均値	4.77	4.06	4.25	4.52	4.52



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	19,149	19,713	17,967	18,223	18,223
有形固定資産 ※1	31,534	32,621	27,762	27,758	27,758
当該値	60.7	60.4	64.7	65.6	65.6
類似団体平均値	61.2	61.8	61.3	62.6	62.6

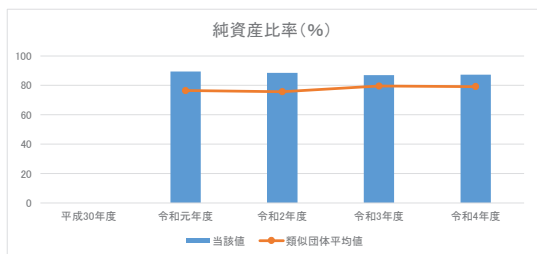
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

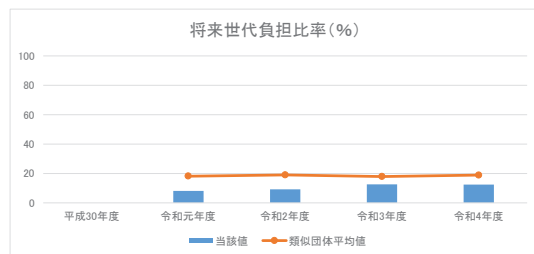
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	19,614	20,289	17,147	17,530	17,530
資産合計	21,933	22,895	19,701	20,075	20,075
当該値	89.4	88.6	87.0	87.3	87.3
類似団体平均値	76.5	75.7	79.6	79.2	79.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,497	1,766	2,003	1,985	1,985
有形・無形固定資産合計	18,388	19,181	15,863	15,937	15,937
当該値	8.1	9.2	12.6	12.5	12.5
類似団体平均値	18.2	19.0	17.9	18.9	18.9

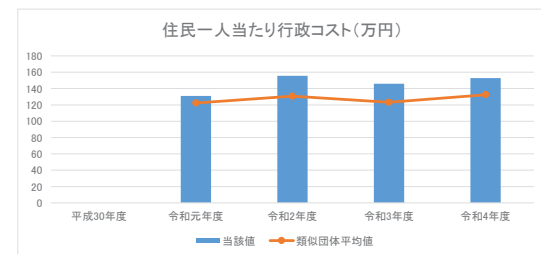
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

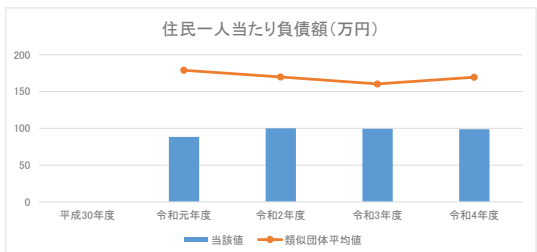
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	344,063	405,573	375,570	394,609	394,609
人口	2,629	2,606	2,575	2,581	2,581
当該値	130.9	155.6	145.9	152.9	152.9
類似団体平均値	122.3	130.6	123.1	132.4	132.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

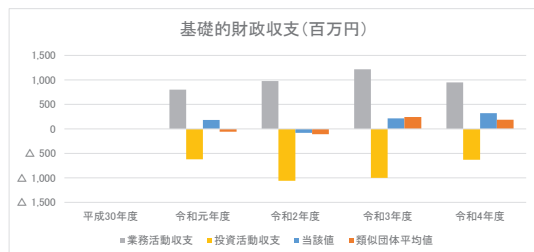
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	231,931	260,644	255,372	254,504	254,504
人口	2,629	2,606	2,575	2,581	2,581
当該値	88.2	100.0	99.2	98.6	98.6
類似団体平均値	178.8	169.6	160.3	169.3	169.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	802	978	1,215	950	950
投資活動収支 ※2	△ 619	△ 1,059	△ 999	△ 630	△ 630
当該値	183	△ 81	216	320	320
類似団体平均値	△ 55.5	△ 106.2	243.6	185.4	185.4

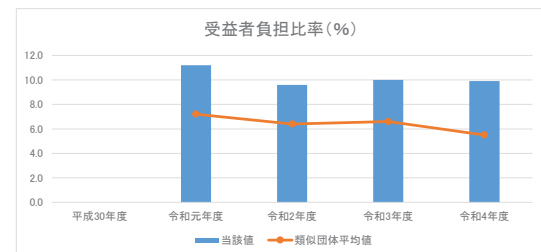
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	433	431	415	430	430
経常費用	3,867	4,485	4,167	4,359	4,359
当該値	11.2	9.6	10.0	9.9	9.9
類似団体平均値	7.2	6.4	6.6	6.6	6.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を下回ることとなった。歳入額対資産比率でも類似団体平均を下回っている。有形固定資産減価償却率では類似団体と同程度となっている。施設の老朽化が進んでいるが、学校や保育園など更新にも着手しており徐々に変換していくものと考えられる。施設管理計画を検証し長寿命化を図るなど適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を上回っており、将来世代負担比率は下回っている。固定資産の取得に対する起債比率は高いものの、交付税措置を受けているものや適時の繰上償還を行ったことにより数値を抑制できていると考えられる。今後施設更新が継続のため地方債発行額が上昇する見込みであり、引き続き将来負担の抑制に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体より高くなっている。1村2島でのインフラ整備や維持費、各種事業の運営費、それらに係る人件費が影響していると考えられる。人件費は純行政コストの25%を占めているが、離島かつ小規模な団体において人員削減は難しく、引き続き効率的な事業運営や経費の削減努力を行っている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を下回っている。平成24、25、29年度及び令和3年度に一部繰上償還を実施したことによる効果が大きいと考えられる。地方債発行にあたっては将来負担が過大にならないよう財源確保に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体を上回っている。規模の小さな島であり自主的な財源確保の余地は少なく、依存財源の割合が高いことによるものと考えられる。費用については引き続き可能な範囲での削減を行い、効率的な事業運営に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。